

# 全国イノベーション調査統計報告

Statistics on Innovation in Japan

Report on the Japanese National Innovation Survey 2003 (J-NIS 2003)

2004 年 12 月

文部科学省 科学技術政策研究所

伊地知 寛博, 岩佐 朋子, 小田切 宏之, 計良 秀美, 古賀 款久, 後藤 晃, 俵 裕治, 永田 晃也, 平野 千博

December 2004

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

National Institute of Science and Technology Policy

**調査資料 - 110**

**全国イノベーション調査統計報告**

文部科学省 科学技術政策研究所

2004年12月

担当・助言 伊地知 寛博, 岩佐 朋子, 小田切 宏之, 計良 秀美, 古賀 款久, 後藤 晃, 俵 裕治,  
永田 晃也, 平野 千博 (五十音順)

*Research Material No. 110*

**Statistics on Innovation in Japan – Report on the Japanese National Innovation Survey 2003 (J-NIS 2003)**

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

National Institute of Science and Technology Policy

December 2004

Contributors: Tomohiro IJICHI, Tomoko IWASA, Hiroyuki ODAGIRI, Hidemi KEIRA, Tadahisa KOGA,  
Akira GOTO, Yuji TAWARA, Akiya NAGATA, Yukihiro HIRANO (*Japanese syllabary order*)

問い合わせ先 文部科学省 科学技術政策研究所  
第1研究グループ 全国イノベーション調査 担当  
東京都千代田区丸の内 2-5-1 文部科学省ビルディング 5階 〒100-0005  
電話：03-3581-2396, 電子メール：jnis2003@nistep.go.jp

Correspondence: National Institute of Science and Technology Policy  
First Theory-oriented Research Group  
2-5-1, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0005, Japan  
Phone: +81-3-3581-2396, E-mail: jnis2003@nistep.go.jp

## まえがき

我が国を含む先進諸国の現在の経済・社会は、“知識基盤経済”あるいは“知識基盤社会”と表現されるように、科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用し、新たな財・サービスを生み出し、国民生活や経済・社会に還元することがより重要となっている。そして、国全体としていかにイノベーションを生み出すようなしくみを構築するかということが重要な政策課題となり、さまざまな施策の展開が図られている。

そこで、当研究所においては、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、民間企業のイノベーション活動の状態や動向に関する統計調査である「全国イノベーション調査」を実施した。これは、我が国においては、イノベーション活動に関する初めての全国的・総合的・客観的な統計調査である。また、我が国のみならず諸外国における政策立案にも資するよう、国際比較可能性の確保にも留意して実施された調査である。本統計報告は、この調査におけるほとんどの項目についての結果を取り纏めている。なお、本統計報告に含まれていない調査項目についても、今後、機会を改めて公表したり、あるいは調査結果の活用を図っていきたいと考えている。

「全国イノベーション調査」にご回答をいただいた企業の方には、この場を借りて深く感謝申し上げます。また、調査の実施にあたっては、総務省統計局や文部科学省関係部署などにもお世話になった。さらに、国際比較可能な調査であることから、調査の準備に際して、経済協力開発機構 (OECD) や欧州委員会欧州共同体統計局 (Eurostat) ならびに OECD メンバー国の専門家からのご支援やご協力を受けた。謝意を表するしだいである。

本調査は全所的な体制で進められ、調査の円滑かつ効果的な実施を目的として 2002 年 5 月 15 日より 2003 年 3 月 31 日まで、所内に「『全国イノベーション調査』実施準備プロジェクト・チーム」が設置された（附録「『全国イノベーション調査』実施準備プロジェクト・チームについて」参照）。また、所内の研究・調査支援各部門からの支援も得て実施された。丹羽富士雄客員総括研究官（政策研究大学院大学教授）、富澤宏之主任研究官、柿崎文彦主任研究官（現在 OECD に出向中）からは、今後の科学技術・イノベーション指標の整備・拡充を図る観点から支援を得た。また、本調査の主担当である第 1 研究グループの中馬宏之客員総括主任研究官（一橋大学教授）や山田聖子研究員からも結果の公表に向けた支援を得た。

本調査の実施ならびに報告の作成は次の体制で行われた。平野千博総務研究官は調査・報告の全体を総括・指揮し、所全体としての推進を図った。小田切宏之客員研究官（前総括主任研究官；一橋大学教授）も調査・報告の全体を総括・指揮し、第 1 研究グループ内における調査実施体制を運営するとともに、とくに調査・報告の内容面において寄与した。伊地知寛博客員研究官（前主任研究官；一橋大学助教授）は準備段階から国内外の関係機関との協議・調整を行うとともに、実務総括として調査実施・報告作成の中核となり全般にわたって作業した。岩佐朋子客員研究官（前研究員；横浜市立大学講師）と古賀款久研究員は調査の実施を支援した。後藤晃客員研究官（東京大学教授）は準備段階より参加し調査実施体制の構築に寄与するとともに、調査の実施にあたっ

て全体を指導し、調査や報告の内容について助言を行った。永田晃也客員研究官（九州大学助教授）も準備段階より参加し、調査体制の構築や調査設計の点で助言を行った。計良秀美前上席研究官は、調査の実施に際して国内関係機関等との協議・調整を支援した。俵裕治前特別研究員は、地域イノベーション関連の調査との連携について検討した。

本調査統計報告が、科学技術・イノベーション政策の基礎資料として国内外において広く活用されるとともに、今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与し、また、イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定の一助となれば幸いである。

2004年12月

文部科学省科学技術政策研究所  
所長

永野 博

# 目次

結果の概要 .....	1
梗概 .....	1
本調査における各用語の定義 .....	3
イノベーション実現企業, イノベーション活動実施企業 .....	6
参考－欧州におけるイノベーション活動との比較と日本の特徴 .....	7
継続中であった, ならびに中止されたイノベーション活動 .....	8
イノベーションにおける開発の体制 .....	8
組織変化, 知識マネジメント, 経営戦略等 .....	9
内部研究開発 .....	10
イノベーション活動の効果 .....	11
イノベーションのための公的支援 .....	12
イノベーションのための協力 .....	12
イノベーションのための情報源 .....	13
イノベーションを保護するための特許ならびにその他の手段 .....	15
イノベーションの阻害要因 .....	16
イノベーションの活動非実施の理由 .....	17
イノベーション実現企業の組織 .....	18
イノベーション実現企業におけるもっとも重要なプロダクトの寿命 .....	18
イノベーション実現企業の市場と研究開発・生産拠点 .....	19
参考－都道府県別にみたイノベーション実現の状況 .....	20
調査の概要 .....	21
参考文献 .....	31
統計表 .....	33
表1 調査に関するデータ .....	34
表2 イノベーション実現企業, 1999年－2001年：全企業に対する割合, ならび, に企業数 .....	40
表3 イノベーション活動実施企業, 1999年－2001年：全企業に対する割合, なら びに, 企業数 .....	42
表4 イノベーション活動実施企業, 1999年－2001年：全イノベーション非実現企 業における割合 .....	44

表 5	プロダクト・イノベーション実現企業, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合, ならびに, 全イノベーション実現企業における割合 .....	46
表 6	プロセス・イノベーション実現企業, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合, ならびに, 全イノベーション実現企業における割合 .....	48
表 7	継続中であったイノベーション活動を有していた企業, 2001年末, ならびに, 中止されたイノベーション活動を有していた企業, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	50
表 8	市場にとっても新しいイノベーション実現企業, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合ならびに全イノベーション実現企業に対する割合 .....	52
表 9	プロダクト・イノベーションにおける開発者, 1999年 - 2001年: 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	54
表 10	プロセス・イノベーションにおける開発者, 1999年 - 2001年: 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	56
表 11	経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	58
表 12	経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合 .....	62
表 13	経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 .....	66
表 14	経営戦略の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	70
表 15	経営戦略の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合 .....	74
表 16	経営戦略の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 .....	78
表 17	知識経営の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	82
表 18	知識経営の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合 .....	86
表 19	知識経営の実施, 目的別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 .....	90
表 20	組織変化の実施, 種類別, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	94
表 21	組織変化の実施, 種類別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合 .....	98
表 22	組織変化の実施, 種類別, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 .....	102
表 23	内部研究開発, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	106
表 24	内部研究開発, 1999年 - 2001年: 全イノベーション活動企業に対する割合 .....	108
表 25	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者, 1999年 - 2001年: 従事者数 (専従換算) および割合 .....	110

表 26	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者を有する企業，1999年－2001年：企業数，ならびに，全イノベーション実現企業における割合および全イノベーション活動実施企業における割合.....	116
表 27	イノベーション活動の効果，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	118
表 28	イノベーションのための公的資金，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	136
表 29	イノベーションのための公的資金，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合.....	140
表 30	イノベーションのための協力の取り決め，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合，全イノベーション実現企業における割合，ならびに全イノベーション活動実施かつ非実現企業における割合.....	144
表 31	イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	146
表 32	イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合.....	152
表 33	イノベーションのための協力の取り決め，パートナーの所在地別，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	158
表 34	イノベーションのための協力の取り決め，パートナーの所在地別，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合.....	162
表 35	イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	166
表 36	イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合.....	174
表 37	イノベーションのための情報源，新しいイノベーション・プロジェクトの提案，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	182
表 38	イノベーションのための情報源，既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合.....	197
表 39	イノベーションを保護するための特許出願，1999年－2001年：全企業に対する割合，全イノベーション実現企業における割合，ならびに，全イノベーション非実現企業における割合.....	212



表 40	イノベーションを保護している効力を有する特許の保有, 2001 年末: イノベーションを保護するために特許出願した全企業に対する割合, イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション実現企業における割合, ならびに, イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション非実現企業における割合 .....	214
表 41	イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999 年 - 2001 年: 全企業に対する割合 .....	216
表 42	イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999 年 - 2001 年: 全イノベーション実現企業における割合 .....	220
表 43	イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999 年 - 2001 年: 全イノベーション非実現企業における割合 .....	224
表 44	イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	228
表 45	イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	237
表 46	イノベーションを保護するための特許出願の動機, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願した全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	246
表 47	イノベーションを保護するための特許出願の動機, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願した全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	249
表 48	特許出願しないという決定の有無, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願した全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	252
表 49	特許出願しないことを決定した理由, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	253
表 50	特許出願しないという決定の有無, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願した全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	255
表 51	特許出願しないことを決定した理由, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	256
表 52	自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 .....	258
表 53	自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999 年 - 2001 年: 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 .....	260



表 54	自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間, もっとも重要なプロダクト・イノベーション, 1999年-2001年:特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合	262
表 55	自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間, もっとも重要なプロセス・イノベーション, 1999年-2001年:特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合	264
表 56	イノベーション活動における阻害の状況, 1999年-2001年:全イノベーション活動実施企業に対する割合	266
表 57	イノベーション活動における阻害の状況, 1999年-2001年:全イノベーション実現企業における割合	268
表 58	イノベーション活動における阻害の状況, 1999年-2001年:全イノベーション活動実施かつ非実現企業における割合	270
表 59	イノベーション活動非実施の理由, 1999年-2001年:全イノベーション活動非実施企業に対する割合	272
表 60	イノベーション活動における阻害要因とその重要度, 1999年-2001年:全企業に対する割合	274
表 61	イノベーション活動における阻害要因とその重要度, 1999年-2001年:全イノベーション実現企業における割合	292
表 62	イノベーション活動における阻害要因とその重要度, 1999年-2001年:全イノベーション非実現企業における割合	301
表 63	企業グループの構成, 1999年-2001年:全企業に対する割合	310
表 64	企業グループの構成, 1999年-2001年:全イノベーション実現企業における割合	312
表 65	企業グループの構成, 1999年-2001年:全イノベーション非実現企業における割合	314
表 66	企業における重大な変化, 1999年-2001年:全企業に対する割合	316
表 67	企業における重大な変化, 1999年-2001年:全イノベーション実現企業における割合	318
表 68	企業における重大な変化, 1999年-2001年:全イノベーション非実現企業における割合	320
表 69	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年-2001年:全企業に対する割合	322
表 70	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年-2001年:全イノベーション実現企業における割合	326
表 71	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年-2001年:全イノベーション非実現企業における割合	330
表 72	もっとも重要な市場の範囲, 1999年-2001年:全企業に対する割合	334

表 73	もっとも重要な市場の範囲, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業における割合 .....	336
表 74	もっとも重要な市場の範囲, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業における割合 .....	338
表 75	活動の種類と拠点・範囲, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	340
表 76	活動の種類と拠点・範囲, 1999年 - 2001年: 全イノベーション実現企業における割合 .....	342
表 77	活動の種類と拠点・範囲, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業における割合 .....	344
附表 1	イノベーション活動実施企業, 国際比較, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	346
附表 2	イノベーション実現企業, 国際比較, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	347
附表 3	イノベーション実現企業, 都道府県別, 1999年 - 2001年: 全企業に対する割合 .....	348
附録	.....	349
調査票	.....	(1-1) 349
調査票 附属資料 1	.....	(a1-1) 367
調査票 附属資料 2	.....	(a2-1) 375
調査票 (英語版) [Questionnaire]	.....	(1[en]-1) 387
調査票 附属資料 1 (英語版) [Questionnaire Appendix 1]	.....	(a1[en]-1) 405
調査票 附属資料 2 (英語版) [Questionnaire Appendix 2]	.....	(a2[en]-1) 413
「全国イノベーション調査」において調査実施の層として用いた経済活動と国際標準産業分類 3 訂版 (ISIC Rev.3) ならびに日本標準産業分類 10 訂版 (SICJ Rev.10) における経済活動との対応表 .....		429
「全国イノベーション調査」実施準備プロジェクト・チームについて .....		437

## 結果の概要

### 梗概

文部科学省科学技術政策研究所は、2003年に、「全国イノベーション調査」を実施した。この調査は、わが国の民間企業におけるイノベーション活動の状態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に必要な基礎資料を得ることを目的とした。

本調査は、従業者数が10人以上であって、企業産業分類が、農林水産業、製造業を含む鉱工業、一部のサービス業といった産業に属する民間企業を対象として行った。調査は郵送調査の方法により、経済活動と企業規模とによって標本抽出のための層を設定し、従業者数250人以上の企業に対しては悉皆調査、従業者数10人以上249人以下の企業に対しては標本調査とした。43,174社の企業を抽出し、9,257社からの回答が実現した。回答率は21%であった。

調査の結果、調査の参照期間である1999年から2001年までにおいて、調査対象とした分野ならびに規模の全体のうち29%の企業が何らかのイノベーション活動を実施していたことがわかった。また、全体の22%の企業が、イノベーションを実現していた。プロダクト・イノベーションにおいて、そのプロダクト（商品またはサービス）は主として自社または自社グループによって開発されているとする企業の割合が高かった。

イノベーション実現企業の92%が何らかの経営戦略の実施を、また75%が知識経営の実施を、70%が組織変化を、それぞれ行っていた。イノベーション非実現企業の半数前後の企業においても、経営戦略や知識経営の実施ならびに組織変化を行っていた。このようにイノベーションの実現と戦略・経営・組織に関する取り組みが同時になされていることが多いことがわかるとともに、イノベーション非実現企業においても技術的でない局面における変化を積極的に行っているということが示された。

イノベーション活動実施企業の52%が継続的に自社内での研究開発（内部研究開発）を実施していた。大規模企業（従業者数が250人以上の企業）に限定するとその82%が継続的に行っていた。内部研究開発に従事していた人全体の82%が大規模企業で活動していた。

イノベーション活動がもたらした効果については、全般として、

商品・サービスの範囲の拡大やその質の向上といった、プロダクトに関する効果がより大きかった。

イノベーション活動のための公的支援については、イノベーションを実現した鉱工業の大規模企業については、その10%が地方・地域から、20%が中央から、それぞれ助成金・補助金を得ていた。

イノベーション実現企業の28%は、何らかの協力の取り決めを有していた。このような取り決めを有していたイノベーション実現企業においては、設備・部品等の供給者、クライアントや顧客、自社グループ内の他の企業と、相対的に多くの企業が取り決めを有し、また重要度が高いと考えていた。

イノベーション活動実施企業は、社内外の多様な情報源を利用していた。

イノベーション実現企業の28%が、イノベーションを保護するための特許出願を行った。大規模企業に限っては、その64%が特許出願を行った。特許出願した企業の87%がもっとも重要なプロダクト・イノベーションについて、他社によるイノベーションを回避することを動機としていた。また、イノベーションを保護するために、特許以外の手段として、大規模企業の60%が企業機密を、51%が商標を、それぞれ利用していた。また、自ら利益を確保する上で、プロダクトの生産設備や製造ノウハウの保有・管理、企業機密、競争相手に対するリードタイムの有利について、それらの効果が高かったとする企業の割合が多かった。

わが国の民間企業の約7割がイノベーション活動を実施しなかった。その理由は、過半数が市場状況のために不必要であったとし、また、15%が以前にイノベーションを行っていたので不必要だったとしている。これに対して、19%がイノベーションを阻害する要因があったためとしている。

なお、本調査が最初の調査であったということに由来して、残念ながら回答率が21%にしか過ぎなかった。そして、非回答分析（非回答企業を対象とした分析）の結果から、回答者のグループに偏りが存在している可能性がある〔本調査統計報告「調査の概要」の中の「非回答分析」の項を参照(pp. 27-28)〕。したがって、本調査統計報告において示される、イノベーション実現企業、イノベーション活動実施企業等の企業数ならびに全企業に対する割合については、実際には過小である可能性があることに留意されたい。

## 本調査における各用語の定義

イノベーション： イノベーションとは、本調査での定義としては、市場に導入された新しいまたはかなり改善されたプロダクト（商品またはサービス）、または自社内での新しいあるいはかなり改善されたプロセスの導入を意味する。イノベーションは、新しい技術開発、既存技術の新しい組み合わせ、あるいは自社によって獲得された他の知識の利用の結果により起こるものとしている。

なお、本調査では、国際比較可能性の確保の観点もあり、ここに定義された概念での“イノベーション”に関する情報の把握を意図していたことから、「イノベーション」の語を用いた。一般に日本で用いられてきている「技術革新」という語は、とくに製造業における製品よりはその基となる技術を対象にした変化で、しかも先端技術を対象にした急進的な変化を想起させ、かつ、市場への導入を前提としないものとして理解されがちであることから、本調査では用いなかった。ちなみに、同じく漢字を用いる中国語では、この“イノベーション”に対して「創新」という語が充てられている。

また、上述のように国際的に共通な定義をしても、「イノベーション」という語が一般に意味する新しさあるいは改善の程度については、それぞれの国におけるコンテキスト（状況）によって、また言語によって異なる可能性はある。

プロダクト・イノベーション実現企業： プロダクト・イノベーション実現企業とは、プロダクト（商品またはサービス）の基礎的特性、技術仕様、組み込まれているソフトウェアや他の無形の構成要素、用途、あるいは使いやすさといった点について、新しいあるいはかなり改善された商品あるいはサービスを市場に導入した企業を意味する。本調査でのプロダクト・イノベーションは、自社にとって新しいものと定義し、必ずしも市場にとって新しい必要はない。また、このプロダクト・イノベーションが、自社によって開発されたかそれとも他社によって開発されたかどうかは問わない。単なる美的特徴の変化や、他社によって開発され生産されているプロダクト・イノベーションの単なる販売は含まないものとする。サービスについては、プロダクト・イノベーションとは、自社が提供するサービス自体が新しいものを指す。



なお、本調査では、“プロダクト”について、「商品またはサービス」という説明を付したが、国際比較可能性を確保し、サービス業における「サービス」が含まれ、目に見える形での「製品」だけを想起させることを避けるために、「製品」という語を代わりには用いなかった。また、経済学等の分野では、「商品」に相当する語として「財」という専門語を用いるが、一般に理解されやすいよう「財」という語を代わりには用いなかった。

プロセス・イノベーション実現企業： プロセス・イノベーション実現企業とは、新しいあるいはかなり改善された生産技術、サービスを供給するならびにプロダクトを配送する新しいあるいはかなり改善された方法を自社内に導入した企業を意味する。このプロセス・イノベーションによる成果が、生産高の水準、プロダクトの質、あるいは生産や流通のコストといった点に、顕著な影響を与えるものになる。本調査でのプロセス・イノベーションは、自社にとって新しいものと定義し、自社が必ずしもこのプロセスを導入した最初の者である必要はない。このプロセス・イノベーションが自社で開発されたか、それとも他社でされたかは問わない。単なる組織的あるいは経営的な変化は含まれない。とくにサービスについては、そのプロセス・イノベーションとは、自社が提供するサービス自体が新しいか否かに拘わらず、そのサービスが提供する方法が著しく効率化あるいはコスト低下したということの意味する。

なお、本調査では、上述のような“プロセス”の概念を表す語として、「工程」ではなく「プロセス」を用いた。これは、国際比較可能性を確保する観点から、「工程」という語が目に見える形での製造過程だけを想起させる傾向があり、これを避けるためです。また、「プロセス」という語はすでに一般的に用いられており、とくにサービス業においては、製造業の「工程」に対応する上述の“プロセス”の概念を表す際に、通常、「プロセス」という語が用いられていると考えたことによる。

継続中であった、または中止されたイノベーション活動のみ有していた企業： 新しいまたはかなり改善されたプロダクト（商品またはサービス）を市場に導入するための、あるいは、新しいまたはかなり改善されたプロセスを自社に導入するためのイノベーション活動について、継続中であったか、または中止してしまった活動だけを有する企業である。なお、本統計報告中では、この「継続中であった、



または中止されたイノベーション活動のみ有していた企業」に代えて、後述する「イノベーション活動実施かつ非実現企業」を用いる。

イノベーション活動実施企業： 何らかのイノベーション活動を実施していた企業である。すなわち、「プロダクト・イノベーション実現企業」、「プロセス・イノベーション実現企業」、「継続中であった、または中止されたイノベーション活動のみ有していた企業」という3つの種類のすべてにわたって指す語である。

イノベーション実現企業： 1999年から2001年にかけて、新しいまたはかなり改善されたプロダクトを市場に導入したか、または新しいあるいはかなり改善されたプロセスを自社内に導入したか、プロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの両方を行った企業である。イノベーションが実現したとは、プロダクト・イノベーションについては、新しいまたはかなり改善されたプロダクトが市場に導入されること、プロセス・イノベーションについては、新しいあるいはかなり改善されたプロセスが市場に導入されることとする。

イノベーション活動非実施企業： 調査の参照期間中に、何らのイノベーション活動を実施しなかった企業を指す。なお、これらの企業は、本調査のなかで、イノベーションの有無、イノベーションを阻害する要因、特許および他の保護手段、戦略的・組織変化に関連した限定した質問にのみ回答している。

イノベーション非実現企業： 調査の参照期間中に、イノベーションを実現しなかった企業を指す。

イノベーション活動実施かつ非実現企業（継続中であった、または中止されたイノベーション活動のみ有していた企業）： 調査の参照期間中に、イノベーション活動を実施したものの、イノベーションを実現しなかった企業を指す。すなわち、上述した「継続中であった、または中止されたイノベーション活動のみ有していた企業」を意味する。

## イノベーション実現企業，イノベーション活動実施企業

2003年3月末現在，調査対象とした産業について，従業者数10人以上の企業が216,585社存在していたと推定される〔表1〕。このうち22%の企業が，参照期間である1999年から2001年にかけてイノベーションを実現していた〔表2〕。

企業規模別では，規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がイノベーションを実現した。経済活動別では，鉱工業全体のほうがサービス業全体よりも，より多くの割合の企業がイノベーションを実現した。鉱工業の大規模企業の56%，サービス業の大規模企業の37%が，それぞれイノベーションを実現した。

継続中であった（未完了の）あるいは中止された活動も含めて，何らかのイノベーション活動をこの参照期間中に実施していた企業は，全体の29%であった〔表3〕。やはり，企業規模別では，規模が大きくなるほどより多くの企業がイノベーション活動を実施しており，また，鉱工業全体のほうがサービス業全体よりも，より多くの割合の企業がイノベーション活動を実施していた。鉱工業の大規模企業の63%，サービス業の大規模企業の43%が，それぞれイノベーション活動を実施していた。

プロダクト・イノベーションについては，全体の17%の企業が実現していた〔表5〕。企業規模別では，規模が大きくなるほどより多くの割合の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。経済活動別では，鉱工業全体のほうがサービス業全体よりも，より多くの割合の企業がイノベーションを実現した。

市場にとっても新しい（どの他社も市場に導入していない）プロダクトの導入は，全体の8%，イノベーション実現企業の約半数が行った〔表8〕。ただし，規模別ではさほど差が見られない。

新しいプロダクトの導入については企業規模による差が顕著にあるものの，市場にとっても新しいプロダクトの導入となると企業規模による差が見られないことは興味深い。このような「新奇な」プロダクトの導入にあたっては，企業規模がさほど影響しないことがうかがえる。ただし，これは各企業が「自社の市場において（どの他社も導入していない）新しいまたはかなり改善されたプロダクト」と考えているかどうかの判断によるので，この認識が企業規模によって異なっている可能性はある。

プロセス・イノベーションについては，全体の12%の企業が実現していた。企業規模別では，とくに大規模企業においてより多くの

割合の企業がプロセス・イノベーションを実現した。経済活動別では、鉱工業全体のほうがサービス業全体よりも、より多くの割合の企業がイノベーションを実現した。

### 参考－欧州におけるイノベーション活動との比較と日本の特徴

欧州各国（2004年4月までの欧州連合（EU）メンバー15か国を含む欧州経済地域（EEA）協定締結国18か国のうちの17か国）は、主として1998年から2000年を参照期間にして、「第3回共同体イノベーション調査（CIS 3: the third Community Innovation Survey）」を実施した。この調査は、欧州委員会の統計機関であるEurostatとOECDがそれぞれのメンバー国と共同で作成した質問票ならびに方法論に基づいて調和が取れるように行われた。そして、その欧州各国全体の調査結果については、2004年5月に、Eurostatより *Innovation in Europe – Results for the EU, Iceland and Norway*（欧州におけるイノベーション－欧州連合、アイスランド、ノルウェーについての結果）として公表された。なお、この結果報告の中で“EU全体”とは、EUメンバー15か国のうちアイルランド、ルクセンブルク、連合王国を除いた12か国を指している。

これによると、EU全体の77%の大規模企業、60%の中規模企業、39%の小規模企業が、イノベーション活動を実施していた。また、すべての国で、企業規模階級が大きいほどイノベーション活動を実施したりイノベーションを実現している企業の割合が多かった。また、ほとんどの国々で、鉱工業全体のほうがサービス業全体よりも、これらの割合が多かった〔附表1、附表2〕。

ただし、推計については、EU全体については層別に企業数か従業員数かによって復元することとされており、企業数による復元に基づく「全国イノベーション調査」とは方法が必ずしも一致していない。従業員数による復元とした場合には、規模別にみたイノベーション実現企業やイノベーション活動実施企業の比率の傾向から、EU全体のほうがより値が高く出る可能性がある。

国際比較から、イノベーション実現企業、イノベーション活動実施企業のいずれについても、日本はEU全体と比べてその全企業数に占める割合が小さい。これより、産業全体について企業を単位として見た場合には、日本はEU全体よりもあまりイノベーションに熱心ではないように見える。ただ、実際には、どの単位を企業とするかなど、国による制度・慣習上の違いもあり、むしろ、日本のイノベーションは、企業数の点から見れば、相対的に少数の企業によって担

われていることを特徴とするシステムであるというように理解するのが妥当であろう。

### 継続中であった、ならびに中止されたイノベーション活動

全体で13%の企業が、参照期間末の時点で、未完了で継続中であった何らかのイノベーション活動を有していた [表7]。企業規模が大きくなるにつれてこの率が高くなっている。また、鉱工業のほうがサービス業よりもどの企業規模においても率が高かった。

企業規模が大きくなるほど率が高くなっているが、これは、規模が大きくなれば並行して同時に着手されているイノベーション・プロジェクトの数が増えることが一因にあると考えられる。

全体で5%の企業が、参照期間中に何らかの活動を中止した経験を有していた。とくに、大規模企業、なかでも鉱工業の企業において、この経験を有する率が高かった。

ここでも企業規模が大きくなるほど率が高くなっているが、これも、規模が大きくなれば並行して同時に着手されているイノベーション・プロジェクトの数が増えて、どれかについて中止となる可能性が高まることが一因であると考えられる。

### イノベーションにおける開発の体制

プロダクト・イノベーションにおけるそのプロダクトの開発者については、全体とすれば、主として自社あるいは自社グループとする企業が61%と高く、また、企業規模が大きいほど主として自社あるいは自社グループであるとしている [表9]。産業別では、鉱工業において主として自社あるいは自社グループとする傾向がより高く、サービス業においては、自社あるいは自社グループとともに、他の企業・機関と協力して自社とする傾向も高い。

プロセス・イノベーションにおけるそのプロセスの開発者については、全体とすれば、主として自社あるいは自社グループとする企業が55%である [表10]。とくに、大規模企業については、主として自社あるいは自社グループ、および、他の企業あるいは機関と協力して自社をあわせて約9割であり、小規模企業（従業者数が10人以上49人以下の企業）・中規模企業（従業者数が50人以上249人以下の企業）と比較して、自社で開発している傾向が高い。

## 組織変化, 知識マネジメント, 経営戦略等

イノベーション実現企業の92%が、何らかの経営戦略を実施している[表12]。また、75%が何らかの知識経営を実施し、70%が、業務プロセスの組み替えや組織構造の変更といった何らかの組織変化を行っている。他方、イノベーション非実現企業においても、イノベーション実現企業に比べればその割合は低いものの、半数前後の企業において経営戦略や知識経営の実施ならびに組織変化がなされている[表13]。

また、イノベーション実現企業の19%は、マーケティングのコンセプトあるいは戦略についてかなりの変更を実施した[表12]。また、32%がプロダクトの外観上の変更も行っている。他方、イノベーション非実現企業の7%しか、マーケティングのコンセプトあるいは戦略についての変更を実施しておらず、また、11%がプロダクトの外観上の変更(美的変化の実施)を行っているのみである。

この結果より、イノベーションの実現と経営戦略や知識経営の実施ならびに組織変化とが同時になされていることが多いことがわかる。また、イノベーション非実現企業においても、技術的でない局面においての変化を積極的に行っているという特徴が浮かび上がる。

経営戦略に関しては、イノベーション実現企業と非実現企業とでは、その内容が若干異なる。両者とも、「プロダクト・コスト低減戦略」や「市場拡大・占有率向上戦略」を実施する企業の割合が相対的に高いことは共通しているが、イノベーション実現企業の場合は、当然ながら「プロダクト戦略」を実施している企業の割合が高い[表15, 表16]。これらについて、約半数の企業は「異分野進出・市場開拓戦略(ドメイン戦略)」, ついで「内部資源構築戦略」を実施している。これに対して、イノベーション非実現企業の場合には、「プロダクト・コスト低減戦略」, 「市場拡大・占有率向上戦略」の順に実施している。

イノベーション非実現企業の場合、既存のプロダクトを基にして、マーケティングやコスト削減による経営により重きを置いていることがうかがえる。

知識経営に関しては、イノベーション実現企業については、とくに、社内における知識共有の促進を意図した価値観体系・企業文化の保有や、知識獲得のための他社とのパートナーシップあるいは戦略的提携を実施したとする企業の割合がより多いのに対して、イノベーション非実現企業については、手段に関する差がさほど見られない[表18, 表19]。



組織変化に関しては、イノベーション実現企業の53%が効率化を意図した業務プロセスの組み替えを実施しているほか、39%が新しい機能部門または職能の内部化を実施している [表 21]。他方、イノベーション非実現企業においても、33%が効率化を意図した業務プロセスの組み替えを実施している [表 22]。

機能部門・職能の外部化よりも内部化のほうがより高い割合で見られ、企業内に従来はない機能を果たす組織や人材を取り込もうとする性向がより高いことがうかがえる。

産業別では、鉱工業とサービス業とを比べて見てみると、経営戦略についてはあまり差がない [表 11 – 表 13]。「プロダクト・コスト低減戦略」については、鉱工業のほうが実施している企業の割合が高い [表 14 – 表 16]。他方、知識経営と組織変化については、いくつかの項目では、鉱工業よりもサービス業のほうがより多くの割合で実施している [表 17 – 表 22]。

規模別では、概ね、規模が拡大するにつれて、これら経営戦略、知識経営、組織変化を実施している企業の割合が高くなる。ただし、「異分野進出・市場開拓戦略（ドメイン戦略）」や従業員の引き留めの改善を意図したポリシーやプログラムの実施では規模による差は見られない [表 14 – 表 19]。

このことから、企業の規模が大きくなれば、その分企業内に有する機能が増えまた多様になっており、それにあわせて経営戦略、知識経営、組織変化を実施することが増えるようになることが推察される。ただし、「ドメイン戦略」については、産業や企業規模による差がさほどないことが特徴的である。

## 内部研究開発

内部研究開発について、イノベーション活動実施企業の52%が継続的に、26%が非継続的に行っており、22%は行っていなかった [表 24]。大規模企業に限定すると、82%が継続的に、9%が非継続的に行っており、10%は行っていなかった。なお、非継続的とは、参照期間中のある一定期間だけ実施したことを意味する。

内部研究開発に従事していた人数の企業規模間分布を見てみると、82%が大規模企業で、11%が中規模企業で、8%が小規模企業で従事していた [表 25]。また、内部研究開発に従事していた人全体のうち95%が、内部研究開発を継続的に実施していた企業で従事していた。さらに、イノベーション活動実施企業の52%が、とくに大規模企業



に限定してはその68%が、内部研究開発活動に従事する人を有していた[表26].

大規模企業に限定すると、イノベーション活動を実施している企業の約8割が内部で継続的に研究開発を行っているが、全体としてみても、非継続的に実施している企業が少なからずある。

研究開発人材としてみるとその約8割が大規模企業に従事していることから、また、企業数で見るとその95%が大規模企業であることから、我が国におけるイノベーションのための内部研究開発については、企業では、大規模企業がその主要な位置を占めることがわかる。

### イノベーション活動の効果

イノベーション活動がもたらした効果については、全般として、商品あるいはサービスの範囲の拡大やその質の向上といった、プロダクトに関する効果があったと回答した企業の割合が多く、ついで、生産能力の拡大や生産の柔軟性の向上といった、プロセスに関する効果があったと回答した企業の割合が多かった[表27]。また、これらの効果が生じたことに関して、企業規模はほとんど関連しないか、あっても規模が大きいほど効果があったと回答した企業の割合が若干高くなるという程度であった。

イノベーション活動実施企業の78%（いずれの程度のインパクトにせよ関係があったと回答した企業の割合の合計）は、イノベーション活動によって、商品あるいはサービスの範囲を拡大させたと回答しており、イノベーション活動実施企業の29%は、関係があつて、かつ、そのインパクトの程度が高かつたとしている。また、イノベーション活動実施企業の28%は、商品あるいはサービスにおける質の向上に高いインパクトを与えたとしている。とくに、鉱工業の大規模企業については、商品あるいはサービスの範囲の拡大、ならびに、市場および市場シェアの拡大にインパクトがあったと回答した企業の割合が大きかつた。

イノベーション活動実施企業の18%は、生産能力の拡大に高いインパクトを与えたとしており、また、16%は、生産の柔軟性の向上に高いインパクトを与えたとしている。

さらに、その他の効果について、イノベーション活動実施企業の48%（いずれの程度のインパクトにせよ関係があったと回答した企業の割合の合計）は、環境への影響の改善あるいは保健および安全面

での向上に効果を与えたとしており、イノベーション活動実施企業の43%は、規制または標準の満足に効果を与えたと回答している。とくに、鉱工業の大規模企業については、鉱工業の小・中規模企業ならびにサービス業企業と比較して、効果を与えたと回答した企業の割合が多く、なかでも中程度のインパクトがあったとしたところが多かった。

### イノベーションのための公的支援

イノベーション活動のための公的な財政的支援について、地方あるいは地域の公共事業機関から、イノベーション実現企業の7%が助成金や補助金を、9%が貸付金や信用保証を、それぞれ受けている。他方、70%は受けていないとしている。また、中央政府から、イノベーション実現企業の4%が助成金や補助金を、3%が貸付金や信用保証を受けている一方、74%は何も受けていない [表 29]。

助成金や補助金については企業規模が大きいほうが、また、貸付金や信用保証については企業規模が小さいほうが、それぞれ支援を受けている企業の割合が多い。助成金や補助金については、鉱工業のほうがサービス業よりも多くの割合の企業がその支援を受けている。とりわけ、鉱工業の大規模なイノベーション実現企業については、その10%が地方から、また20%が中央から、それぞれ支援を受けている。

助成金や補助金について見る限り大規模なイノベーション実現企業に支援がより向けられており、とくにイノベーション実現企業の比率にはさほど差がないにもかかわらず、サービス業よりも鉱工業のこれら大規模企業が、より多くの割合で助成金や補助金を受けているということが特徴的である。

### イノベーションのための協力

イノベーション実現企業の28%は、何らかの協力の取り決めに有していた [表 30]。企業規模が大きいほど協力の取り決めに有していた企業の割合が多く、とくに、イノベーション実現大規模企業の54%が取り決めに有していた。小規模企業ではサービス業のほうが、大規模企業で鉱工業のほうが、取り決めに有していた企業の割合が多かった。

協力の取り決めに有していたイノベーション実現企業について、そのパートナーのタイプを見てみると、その16%は設備・材料・部品の

(構成要素)あるいはソフトウェアの供給者と、14%はクライアント(自社グループ内の販売会社を含む)または顧客と、12%は自社グループ内の他の企業と、協力していた[表32]。

企業規模が大きいほどパートナーを有していた企業の割合が多く、自社グループ内の他の企業(イノベーション実現大規模企業の31%)、大学あるいは他の高等教育機関(同25%)、政府あるいは民間非営利研究機関(同16%)といったタイプのパートナーについては、小規模・中規模企業と比較して、とくに大規模企業において多くの割合の企業が関係を有していた。

協力のパートナーについてその所在地別に見てみると、全般的に、国内では、自社のいずれの事業所も存在しない都道府県、ついで、自社の何らかの事業所が存在する都道府県、国外では、米国、ついで、EU(欧州連合諸国)/EFTA(欧州自由貿易連合諸国)の順に多い[表33]。

パートナーのタイプ別にみたイノベーションの協力における重要度についても、同様に、協力の取り決めを有していたイノベーション実現企業の52%は、設備・材料・部品(構成要素)あるいはソフトウェアの供給者が重要度が高かったとしており、また、41%はクライアントまたは顧客が、36%は自社グループ内の他の企業が、それぞれ重要度が高かったとしている[表36]。

また、大規模企業については、53%は自社グループ内の他の企業が、29%は大学あるいは他の高等教育機関が、それぞれ重要度が高かったとしており、小規模・中規模企業よりもその割合が高い。

大規模企業については、自社グループ内の他の企業、大学あるいは他の高等教育機関、政府あるいは民間非営利研究機関といったタイプのパートナーとの関係があり、また、重要度についても高かった。全体としてみれば、イノベーションを目的とした企業間ならびに異なるセクターとの間の協力については、我が国の場合、大規模企業においてより活発になされていることがうかがえる。

### イノベーションのための情報源

イノベーション活動実施企業の37%は、新しいイノベーション・プロジェクトの提案に際して、自社内の研究・開発部門を、高い重要度をおいて利用している[表37]。また、33%はクライアント(販売会社を含む)または顧客を、29%は自社内の販売部門を、26%は設備・

材料・部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者を、それぞれ高い重要度をおいて利用している。

とくに大規模企業については、多くの情報源を利用してイノベーション活動を実施している。イノベーション活動を実施している大規模企業の62%は、新しいイノベーション・プロジェクトの提案においてその情報源として、自社内の研究・開発部門を高い重要度をおいて利用している [表 37]。また、42%はクライアントまたは顧客を、37%は自社内の販売部門を、それぞれ高い重要度をおいて利用している。

新しいイノベーション・プロジェクトの提案と既存のイノベーション・プロジェクトの実施への寄与とでは、情報源の利用やその重要度については、全般としてみれば差はさほど大きくない [表 37, 表 38]。しかし、自社グループ内や市場ではない機関やその他の情報源、たとえば、大学あるいは他の高等教育機関、政府あるいは民間非営利研究機関、見本市・展示会、専門的な雑誌・学術誌、専門的な会議・会合といったものについては、新しいイノベーション・プロジェクトの提案に際して、より多く利用されている。

大規模企業について限定してみると、利用した情報源についてはイノベーション・プロジェクトの実施状況によってその重要度が若干異なっている。新しいイノベーション・プロジェクトの提案に際しては、自社内の研究・開発部門、クライアントまたは顧客、大学あるいは他の高等教育機関、政府あるいは民間非営利研究機関といった情報源がより利用されている。一方、既存のイノベーション・プロジェクトの実施への寄与に際しては、自社内の生産・製造・保守部門がより利用されている。

全般的に、イノベーション活動において、自社内の研究・開発部門や大学あるいは他の高等教育機関といったシーズ（技術）側にある情報源と、自社内の販売部門やクライアントまたは顧客といったニーズ（需要）側にある情報源の双方ともが利用されている。とりわけ、新しいイノベーション・プロジェクトの提案に際しては、どちら側の情報源であってもより基本的なところが高い重要度で利用されているようである。

とくに大規模企業の場合には、企業内に多様な機能を有しており、そのためイノベーション・プロジェクトの実施にあたっては、多種の情報源を利用し、また、その重要度も相対的に高くなっているものとみられる。

## イノベーションを保護するための特許ならびにその他の手段

イノベーション実現企業の28%が、イノベーションを保護するための特許出願を行った〔表39〕。大規模企業はとくに多く、イノベーション実現企業の64%が特許出願を行った。また、イノベーション非実現企業であってもその12%が特許出願を行っている。

イノベーションを保護するために特許出願をした企業のうち74%が、参照期間末においてもイノベーションを保護する効力を有する特許を保有していた〔表40〕。企業規模が大きくなるほど、有効な特許を保有していたと回答した企業の割合が多かった。

イノベーションを保護するための特許以外の手段については、イノベーション実現企業の36%が企業機密を使用したとし、また、27%が競争相手に対するリードタイムの有利を、18%が商標を使用したとしている〔表42〕。ことに大規模企業については、イノベーション実現企業の60%が企業機密を使用し、51%が商標を使用していた。

以上のように、企業は、特許だけでなく、種々の制度的また戦略的手段によってイノベーションを保護しており、この傾向はとくに大規模企業において強いことがわかる。

イノベーション活動から自ら利益を確保する上で各種の手段がもたらす効果について、もっとも重要なプロダクト・イノベーションにとっても、もっとも重要なプロセス・イノベーションについても、プロダクトの生産設備や製造ノウハウの保有・管理、企業機密、競争相手に対するリードタイムの有利の効果が高かったとする企業の割合が多かった〔表44、表45〕。他方、制度的手段については、もっぱらそのプロダクト・イノベーションにおいて効果があり、しかも、その手段も特許による保護にほぼ限定されていた。

イノベーション活動から利益を確保する上では、戦略的手段が欠かせないことがわかる。また、プロダクト・イノベーションについては、特許による保護が機能していることもうかがえる。

イノベーションを保護するために特許出願した企業のうち87%が、もっとも重要なプロダクト・イノベーションについて、他社によるイノベーションの回避を動機としており、また、83%が他社による関連技術の特許化の回避、72%が自社に対する特許侵害訴訟の回避を動機としていた〔表46〕。もっとも重要なプロセス・イノベーションについても、該当すると回答した企業の割合は若干少ないが、同様にこれらの動機があったと回答している。



この結果より、イノベーションにおける専有可能性を確保したいという動機から、特許出願を行っている企業が非常に多いことがうかがえる。また、自社のイノベーションからの利益を得るという、いわば積極的な動機のみではなく、他社による関連技術の特許化や訴訟の回避など、むしろ防御的な動機を含め、幅広い動機に基づいて特許出願していることがわかる。

プロダクト・イノベーション実現企業の26%、プロセス・イノベーション実現企業の16%が、特許出願をしないという決定をしたことがあると回答している [表 48, 表 50]。それぞれ特許出願をしないという決定をした企業の中で過半数が、その理由として、イノベーションの新規性を示すことの困難性を挙げている。また、それぞれ約40%の企業が、特許出願による重要情報の公開、合法的な迂回発明、特許以外の手段による発明した技術の有効な専有といった理由を挙げている。

もっとも重要なプロダクト・イノベーションならびにもっとも重要なプロセス・イノベーションについて、それぞれ、自社の特許に抵触しないで他社が代替的なイノベーションを完成させるのに要する期間、ならびに、自社が特許出願していないイノベーションについて他社が代替的なイノベーションを完成させるのに要する期間は、いずれも、約半数の企業が1年以上3年以下であると回答しており、この期間に回答のピークがある [表 52 – 表 55]。とくに、大規模企業については、いずれも過半数の企業が1年以上3年以下であると回答している。

特許出願の有無による差がないことから、我が国では出願公開制度があることもあり、特許出願は、他社による代替的なイノベーションを容易にすることにも断念させることにも、それらのどちらにも影響を与えている可能性がある。また、特許が専有可能性の確保においてそれほど重要な手段ではない場合もあるようである。

### イノベーションの阻害要因

イノベーション活動実施企業の38%が、他の重大な問題が負荷となり苦労したと回答しているほか、22%はイノベーション活動が著しく遅延した、15%は開始しようとしたが開始できなかったと回答している [表 56]。とくに、イノベーション活動実施かつ非実現企業にとっては、そのような結果になった原因として著しい遅延や開



始の阻害があったことがわかる [表 58]。なお、このような遅延や負荷については、企業規模による差が見られない。

イノベーションの阻害要因については、内部的要因、とくに能力のある従業員の欠如というような人的資源の質が関係していると回答している企業が約半数あった [表 60]。これについて、技術情報の欠如が関係していたとする企業の割合が多かった。また、経済的要因のうち、とくに、過大な経済的リスクや適切な資金源の欠如が阻害要因であり、またその影響が強かったと回答した企業がそれぞれ約 1/5 ずつあった。他方、規制や標準の柔軟性や顧客の反応の欠如という阻害要因が関係しているという企業の割合は少なく、また影響の程度もさほど高くなかった。

イノベーションの阻害要因の重要度については、要因の種類によって、経済活動や企業規模による違いが見られるものもある。経済的要因については、鉱工業の企業のほうがサービス業の企業よりも影響があったとする企業の割合が多かった。また、そのなかでも過大な経済的リスクや適切な資金源の欠如については、企業規模が小さいほど影響していたと回答した企業の割合が多かった。他方、内部的要因については、能力のある従業員の欠如や市場に関する情報の欠如は、鉱工業とサービス業とでは違いがなく、また企業規模によっても差がなかった。自社内の組織の硬直性については、企業規模が大きくなるほど影響したとする企業の割合が多かった。

### イノベーション活動非実施の理由

イノベーション活動非実施企業の過半数が、市場状況のために不必要であったと回答している [表 59]。また、15% が以前にイノベーションを行っていたので不必要だったとしている。これに対して、19% だけがイノベーションを妨げる要因があったと回答している。市場状況のために不必要であったとする企業やイノベーションを妨げる要因があったとする企業の割合については、経済活動によっても企業規模によっても差が見られなかった。ただし、以前にイノベーションを行っていたので不必要だったとする企業の割合は、大規模企業が中小規模企業よりも多い。

イノベーション活動非実施の理由としては、イノベーションを妨害する理由があったので意思はあってもできなかったとする企業は全体の約 1/5 に過ぎず、約 2/3 は市場状況や以前の活動によって不必要であったとしている。この結果より、イノベーション活動を実

施さないというのは、市場や企業の業務内容あるいはプロダクトの寿命など、企業側の意図によっている場合が多いということが推察される。これには、我が国における企業の単位と事業活動範囲との対応といった特性も関連するかもしれない。したがって、現在のイノベーション・システムにあっては、従来、イノベーション活動非実施企業について将来は活動が実施できるように政策的に転換を図るとしても、その対象となる企業の割合はさほど大きくはないであろう。換言すれば、効果的な転換のためには、企業の意図や状況を見定めることが肝要であろう。

なお、本調査の参照期間である1999年、2000年、2001年（暦年）の実質経済成長率がそれぞれ0.1%、2.8%、0.4%であったことなど、マクロ経済的要因にも影響された可能性がある。

### イノベーション実現企業の組織

イノベーション実現企業の26%は、ある企業グループの一部であった〔表64〕。イノベーション実現企業の24%は日本にその企業グループの本部があり、他の2%は外国に本部がある。イノベーション非実現企業の22%は、ある企業グループの一部であり、イノベーション非実現企業の21%は日本にその企業グループの本部がある〔表65〕。いずれについても、鉱工業全体とサービス業全体とでは差がなく、また、企業規模が大きいほど企業グループの一部である企業の割合が多い。

わずかではあるが、外国に企業グループの本部がある国内の企業が、イノベーションをより実現していることがうかがえる。

全体の3%は参照期間に設立され、3%は参照期間中に売上高が10%以上増加するような、他社あるいはその一部との合併・資産譲渡があり、5%は参照期間中に売上高が10%以上減少するような、自社の一部の売却・分割あるいは閉鎖があった〔表66〕。イノベーション実現企業と非実現企業とのあいだでは、さほど大きな差はみられなかった〔表67、表68〕。ただし、大規模企業、とくにサービス業におけるイノベーション実現大規模企業の13%が、売上高が10%以上増加するような変化があった。

### イノベーション実現企業におけるもっとも重要なプロダクトの寿命

イノベーション実現企業におけるもっとも重要なプロダクトの平均的な寿命は、30%が10年以上、29%が1年以上3年以下としてお

り、ピークが2つある。これについて、24%が4年以上6年以下としている [表 70]。これに対して、イノベーション非実現企業においては、41%の企業が10年以上としている [表 71]。また、イノベーション実現企業と比較して、1年未満であるとする企業の割合も多い。

イノベーション実現企業と非実現企業とのあいだでは大きな差はないが、しかし、イノベーション実現企業の場合には、1年から6年とする企業が過半数を占める。これに対して、イノベーション非実現企業は、10年以上あるいは1年未満とする企業の割合がより多いことから、イノベーションを実現しないことの背景として、プロダクトの寿命が参照期間よりも長いためイノベーションの必要性を低く感じていたり、イノベーション活動が長期にわたるため参照期間内で実現に至らないこと、あるいは、プロダクトの寿命がたいへん短く自社でイノベーション活動を行えないといった理由もあることが推測される。

#### イノベーション実現企業の市場と研究開発・生産拠点

イノベーション実現企業の62%は、自社のもっとも重要な市場の範囲は「日本全国」であるとしており、また7%は、外国を含む「国際」であるとしている [表 73]。イノベーション非実現企業と比べて、「日本全国」ならびに「国際」としている企業の割合が多く、イノベーション実現企業のほうが明らかに市場の範囲が広い [表 73, 表 74]。企業規模別では、イノベーション実現企業について、自社のもっとも重要な市場の範囲は日本全国であるとする企業の割合はいずれの規模階級でも62%と変わらず、企業規模が大きくなるにつれて、国際とする企業の割合が多くなっている。イノベーション実現大規模企業の24%は、自社のもっとも重要な市場の範囲は国際としている。経済活動別では、全体としてみると、鉱工業のほうがサービス業よりもっとも重要な市場の範囲が広い。

研究開発拠点については、イノベーション実現企業の86%が日本に拠点を有している [表 76]。また、イノベーション実現企業の3%ずつが米国ならびにEU/EFTAに拠点を有している。とくに、イノベーション実現大規模企業の10%が米国に、また6%がEU/EFTAに拠点を有している。

商品の生産拠点については、イノベーション実現企業の90%が日本に拠点を有している。また、イノベーション実現企業の10%が中国（台湾を除く）に、5%がASEAN（東南アジア諸国連合）、4%づ

つが米国, EU/EFTA にそれぞれ拠点を有している。とくに, イノベーション実現大規模企業の 26% が中国に, 23% が ASEAN に, 18% が米国に, 11% が EU/EFTA に, それぞれ有している。

自社により生産される商品の販売またはサービスの提供を行っている地域については, イノベーション実現企業の 99% が日本で行っているほか, 11% ずつが, それぞれ, 韓国, 中国, 台湾, 米国で, 10% が ASEAN で, 9% が EU/EFTA で行っている。企業規模が大きくなるほど, それぞれの地域で商品販売・サービス提供を行う企業の割合が多くなっている。とくに, イノベーション実現大企業の 3割~4割が, 米国, ASEAN, 中国, 台湾, EU/EFTA, 韓国といった地域で自社により生産される商品の販売またはサービスの提供を行っている。

#### 参考一都道府県別にみたイノベーション実現の状況

参考として, 都道府県別にイノベーション実現企業の比率を示す [附表 3]。中部地方および大都市圏において, イノベーション実現企業の比率が高い都府県が分布している。山梨県がもっとも高く (46%), これに長野県が次ぐ (35%)。その他, 中部地方では, 石川県 (31%), 福井県 (28%), 岐阜県 (27%), 愛知県 (25%) などが, いずれも全国平均を上回っている。また, 首都圏では, 神奈川県 (30%), 東京都 (28%), 関西圏では, 兵庫県 (32%), 京都府 (26%) が, いずれも全国平均を上回っている。

なお, 標本調査として実施された本調査では, 都道府県を単位として標本抽出のための層を設定していないので, 統計上の誤差が大きいことが見込まれる。よって, 結果についてはあくまでも参考として表示している。本調査は企業を単位として実施しているので, 都道府県の別は, 企業の本所あるいは単独事業所が所在する場所によっている。そのため, 複数の事業所を有する企業の場合には, 実際にイノベーション活動が実施された事業所が所在する都道府県とは異なっている場合もあり得る。また, 経済活動や企業規模によってイノベーション実現企業の比率は異なることから, 都道府県ごとに, そこに所在する企業が行う経済活動や企業規模の分布によっても値が偏っている可能性はある。企業数によって推定を行っているため, 本調査では, 企業規模がより小さい企業においてイノベーション実現企業の割合が多かった場合に, その都道府県全体としてのイノベーション実現企業の比率が高く表れる。

## 調査の概要

### 調査の目的

本調査は、民間企業のイノベーション活動の状態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の立案・推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 調査の沿革

科学技術政策やイノベーション政策という観点から、我が国を含む先進諸国の現代の経済社会は、“知識基盤経済 (knowledge-based economy)”あるいは“知識基盤社会 (knowledge-based society)”と表現されるように、「科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用されるような現実に利用可能な財・サービスを生み出し、国民生活・経済社会に還元される」ようにすることがより重要となってきた。すなわち、国全体としていかにイノベーションを生み出すようなしくみ（ナショナル・イノベーション・システム (national innovation system)）を構築するか、ということが重要となってきた。

そのため、現行の第2期『科学技術基本計画』（2001年3月30日閣議決定）では、「国際競争力があり持続的発展ができる国の実現に向けて」、この視点を重視して、「我が国経済の活力を維持し持続的な発展を可能とするため、技術の創造から市場展開までの各プロセスで絶え間なく技術革新（≡技術的イノベーション [引用者註]）が起きる環境を育成し」、「優れた成果を生み出す研究開発の仕組みの追求、一層の産学官連携の強化等を通じて、産業技術力の強化を図ることが必要である」としている。

ところが、このような重要な政策課題でありながら、イノベーション活動の現状やイノベーションの生起に影響を及ぼす要因、ならびに各セクター間の連携等といった状況について、これらを全国的・総合的・客観的に把握できるような調査が、これまでのところ我が国では実施されたことが無く、データを有していない。そこで、政策立案ならびに政策執行を行う上で、このようなイノベーション活動の実態を把握することが不可欠となっている。

同じく第2期『科学技術基本計画』に示されているように、経済



社会のグローバル化の進展などにより、「地域における革新技術・新産業の創出を通じた我が国経済の活性化が図られるもの」であることから、「地域における科学技術振興のための環境整備」を図ることも重要な課題となっている。ところが、イノベーション活動については、前項で述べたようにデータを有していない。そこで地域科学技術政策という観点からも実態を把握するための調査が不可欠となっている。

また、『大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン』（2001年6月11日文科科学省提出資料）においても「大学発の新産業創出への加速」や「都市・地域と一体となった大学への転換」ということが謳われているが、大学等と産業界とのあいだのイノベーション活動の協力の状況や、イノベーション協力を促進するための阻害要因の把握などを行うことも必要となっている。

他方、国際的に見ても、科学技術政策やイノベーション政策という観点から、イノベーション活動に関する国際比較可能な指標の必要性はきわめて高まっている。たとえば、OECD（経済協力開発機構）では、加盟国等における政策立案に資するべく、従来より、科学技術指標に関する国際比較可能なデータの整備（例、*Main S&T Indicators*（主要科学技術指標））や、これらのデータに基づく分析を踏まえた各種報告書や資料（例、*Science, Technology and Industry Outlook*（科学技術産業展望））の作成を行ってきた。諸外国で、政策形成におけるイノベーションの重要性が高まるなか、OECDにおける議論でもさらにイノベーション活動に関する指標を充実していくべきであるとされており、国際的にもイノベーションに関する統計への要求がきわめて高い。すでに、OECD事務局では、科学技術指標に対するデータベースを構築しているのと同様に、イノベーション指標に対するデータベースも試験的に作成しており、早晚、現在の科学技術指標と同様に、イノベーション指標についても定型的に収録・公開されるようになるの見込まれ、かりにイノベーション指標がないまま推移すると、多くの加盟国のなかで日本が空欄という事態にもなりかねない。

また、すでに多くの指標類での経験から自明なことであるが、国際比較を通じて自国の状況を知ることができる。そのためにも、国際比較可能な調査を行うことが必要となってきた。

なお、諸外国では、これまでに実施されたイノベーション調査の結果については、公表されるとともに、分析されて政策形成に活用されてきている。たとえば、Eurostat（欧州委員会欧州共同体統計局）では、「第2回共同体イノベーション調査 (CIS 2: the second Community In-



novation Survey)」の各国データを集約・比較・分析した *Statistics on Innovation in Europe: Data 1996-1997* (欧州におけるイノベーションに関する統計：1996年-1997年データ) や *Innovation in Europe – Results for the EU, Iceland and Norway: Data 1998-2001* (欧州におけるイノベーション-欧州連合、アイスランド、ノルウェーについての結果：1998年-2001年データ) を発行しているほか、欧州委員会としては、政策形成の基礎資料として、*Towards a European Research Area – Science, Technology and Innovation: Key Figures 2000* (欧州研究圏に向けて-科学・技術・イノベーション：重要数値2000年) や *Towards a European Research Area – Key Figures 2001, special edition: Indicators for Benchmarking of National Research Policies* (欧州研究圏に向けて-重要数値2001年、特集版：各国研究政策のベンチマークのための指標) の中でデータを活用している。また、各国でも当然、調査結果を政策形成に活用してきている。このように、イノベーション調査は、諸外国では、すでに科学技術政策・イノベーション政策の基礎資料を得るためのものとしての認識が定着している。

すでに、「全国イノベーション調査」と同種の調査 (EEA (欧州経済地域) 協定締結国 [註：EU メンバー国ならびにスイスを除く EFTA メンバー国 (すなわちノルウェーとアイスランドであり、リヒテンシュタインは EEA 協定締結国であるが調査を実施していない) では、とくに、「共同体イノベーション調査 (Community Innovation Survey)」と呼ばれる) は、主要な OECD メンバー国 (韓国を含む) や、EU メンバー国等において、過去、2 回以上実施されてきているにもかかわらず (2001 年から 2002 年にかけて、EEA 協定締結国では「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3: the third Community Innovation Survey)」が実施されている；また、OECD メンバー国以外では、中・東欧やアジアにある国々や、ロシア、南アフリカといった国々においても続々と実施されている)、我が国では、これまで、統計調査としては一度も実施されたことがない。

このような国際比較可能な形で、イノベーション活動の測定・分析を行うための標準的ガイドラインとしてオスロ・マニュアル (*Oslo Manual*)<sup>\*1</sup> があり、これは OECD メンバー国と EU メンバー国の協力によって、OECD と Eurostat の合同で策定されている。

現行の版は第 2 版であるが、その後の調査 (CIS 2 等) の実施経験を踏まえて OECD と Eurostat との合同で国際的に検討が重ねられて設計され、現在各国で実施されている調査 (CIS 3 等) とは齟齬を生

註

\*1 OECD and Eurostat, *Oslo Manual: Proposed Guidelines for Collecting and Interpreting Technological Innovation Data – The Measurement of Scientific and Technological Activities*, 2nd ed., 1997.

じている部分があることなどから、修正の必要性が OECD の CSTP (科学技術政策委員会) のもとに設置されているワーキング・パーティである NESTI (科学技術指標に関する各国専門家ワーキング・パーティ) では認識された。なお、すでに各国ともオスロ・マニュアルの改訂に先んじて調査 (CIS 3 等) を実施していることから、各国での調査の経験や評価などを踏まえて、2002 年から、OECD および EU の場で、このオスロ・マニュアルの改訂作業が実施されている。

上述のとおり、各国は、2001 年よりすでに、第 3 ラウンドとなる全国イノベーション調査 (EEA 各国では「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3)」と呼ばれる) を実施している。なお、この CIS 3 の中核質問票と CIS 3 のために勧告されている方法論は、OECD の場においても検討された。これらが、EU メンバー国であるか否かを問わず国際標準となっており、各国ともこれに準拠することが要請されている。

## 調査の範囲

### 調査対象期間 (参照期間)

本調査では、1999 年 1 月 1 日から 2001 年 12 月 31 日までを調査対象期間 (参照期間) とし、売上高、有形固定資産購入費、従業者数、イノベーション活動支出、内部研究開発従事者数に関連する項目については、2001 年の実績について照会した。

### 調査の対象母集団及び単位

本調査における対象母集団は、以下に示す、経済活動、企業の規模、統計単位により決定された。

### 経済活動

経済活動に関しては、対象母集団は、企業産業分類が、次表に示す産業（日本標準産業分類 10 訂版）に属するものである。

対象経済活動	(参考)	
	日本標準産業分類 10 訂版 (SICJ Rev.10)	日本標準産業分類 11 訂版 (SICJ Rev.11) 概ね対応する分類
農業	A, 01	A, 01
林業	B, 02	B, 02
漁業	C, 03-04	C, 03-04
鉱業	D, 05-08	D, 05
製造業	E, 12-32	E, 09-32
電気・ガス・熱供給・水道業	G, 35-38	G, 33-36
卸売業	Iのうち 48-53	Jのうち 49-54
運輸・通信業	H, 39-47	運輸業 I, 42-48
金融・保険業	Jのうち 62, 66-69	Kのうち 61, 64-67
電子計算機・同関連機器賃貸業	7932	8832
ソフトウェア業	821	情報通信業 H, 37-41
学術研究機関	92	学術・開発研究機関 81
情報処理・提供サービス業	822	情報通信業 H, 37-41 (再掲)
土木建築サービス業	845	805

日本標準産業分類は、大分類（アルファベット）・中分類（2桁）・小分類（3桁）・細分類（4桁）のように、分類・表示される。

## 企業の規模

企業の規模に関して、対象母集団は、従業者数が10人以上の民間企業である。

分析のために、次表に示す規模階級を用いた。

規模階級	従業者数
小規模企業	10人以上 49人以下
中規模企業	50人以上 249人以下
大規模企業	250人以上

なお、本調査での「従業者」とは、『事業所・企業統計調査』における定義と同じであり、当該企業に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれる。また、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されているなど、当該企業から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者には含めない。

## 統計単位

本調査の統計単位は企業であって、その名簿は『平成13年事業所・企業統計調査』（参照日：2001年10月1日）の結果に基づいて作成した。

## 調査方法論

### 標本抽出及び収集

本調査は、層化抽出法を用いた。経済活動と企業規模に層の判定基準を置いた。

経済活動については、本調査の国際比較可能性を確保し、また、国内における既存の関連する統計調査との対応を考慮して、国際標準産業分類3訂版 (ISIC Rev.3) との対照に留意しながら、日本標準産業分類10訂版 (SICJ Rev.10) に基づいて、64の経済活動に層を分けた。

一方、企業規模については、小規模企業、中規模企業、大規模企業という3つの層に分けた。

大規模企業の層については悉皆調査とし、小規模企業と中規模企業の層については、精確性を考慮して層ごとに標本抽出率を算定した標本調査とした。なお、層によっては、母集団の数から判断して、標本抽出率が1、すなわち悉皆調査となっているものもある。なお、全体としての標本抽出率は、20%であった [表1]。

回収率（実現標本の率）については、全体として21%であった。

調査の媒体については、本調査は郵送調査の方法によった。標本抽出された調査対象企業に対して文部科学省科学技術政策研究所か

ら調査票を直接郵送し、記入された調査票を再び郵送によって回収した。

督促については、郵便で2回行った。さらに、収集期間中における回収率が相対的に低かった層を中心にして、電話によっても行った。

## データ処理

### 単位非回答

単位非回答は最小限に抑えるのが望ましいため督促を行った。しかしながら、記入済みの調査票が返送されなかった企業、加えて、結果としてイノベーション活動実施企業か否か、またイノベーション実現企業か否かを判別できない企業については、単位非回答とみなした。

### 項目非回答

項目非回答も最小限に抑えるのが望ましい。そこで、とくに、プロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーション、継続中であった（未完了の）イノベーション活動、そして中止されたイノベーション活動といった変数についての項目非回答を補完するために、企業に電話で再度照会した。

## 編集

データについてはチェックし、不整合な箇所については修正した。

## 推計方法

層ごとに、実現標本の企業数と全企業数との比率に基づく重み係数によって復元して推計した。

## 非回答分析

本調査の調査票に非回答であった企業の中から無作為に抽出して非回答分析（非回答企業に関する分析）を実施した。339社に電話連絡し、294社からの協力を得た。この結果は、イノベーション活動実施企業やイノベーション実現企業が全企業に占める比率が、調査票に回答した企業よりも若干高くあり得ることを示唆している。また、非回答の理由については、本調査が「全国イノベーション調査」として最初の調査であったことから対応不能であったことを理由とす



る企業の割合がもっとも高かった。

非回答分析における標本数とその母集団と比して著しく少なく、また非回答分析に対する回答率も100%には及ばないことから、非回答分析自体の信頼性は限定的であり、非回答分析の結果に基づいた補正は何ら行わなかった。

### 調査事項及び調査票

『全国イノベーション調査』調査票が用いられ、これは本報告の附録として349ページから428ページに示しているとおりである。

調査票については、日本語版だけでなく、これと同一の内容であることが確認された英語版も用意され、調査対象企業から希望があった場合には英語版が送付され利用された。

### 調査事項

以下の事項について調査された。

0. 一般的情報・基礎的経済情報
1. プロダクト・イノベーション
2. プロセス・イノベーション
3. 未完了のあるいは中止されたイノベーション活動
4. イノベーション活動への支出
5. イノベーションに係る内部研究開発
6. イノベーションの効果
7. イノベーションの公的資金配分
8. イノベーションのための協力
9. イノベーションのための情報源
10. イノベーションを阻害する要因
11. 特許および他の保護手段
12. 他の重要な戦略的および組織的变化

### 概念規定

調査票では、イノベーションに関して、以下にあるようにその概念が規定された。

#### イノベーション

イノベーションとは、本調査での定義としては、市場に導入された新しいまたはかなり改善されたプロダクト（商品またはサービス）、

または自社内での新しいあるいはかなり改善されたプロセスの導入を意味する。イノベーションは、新しい技術開発、既存技術の新しい組み合わせ、あるいは自社によって獲得された他の知識の利用の結果による起こるものとしている。

#### プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、プロダクト（商品またはサービス）の基礎的特性、技術仕様、組み込まれているソフトウェアや他の無形の構成要素、用途、あるいは使いやすさといった点について、新しいあるいはかなり改善された商品あるいはサービスを意味する。本調査でのプロダクト・イノベーションは、自社にとって新しいものと定義し、必ずしも市場にとって新しい必要はない。また、このプロダクト・イノベーションが、自社によって開発されたかそれとも他社によって開発されたかどうかは問わない。単なる美的特徴の変化や、他社によって開発され生産されているプロダクト・イノベーションの単なる販売は含まないものとする。サービスについては、プロダクト・イノベーションとは、自社が提供するサービス自体が新しいものを指す。

#### プロセス・イノベーション

プロセス・イノベーションとは、新しいあるいはかなり改善された生産技術、サービスを供給するならびにプロダクトを配送する新しいあるいはかなり改善された方法を意味する。このプロセス・イノベーションによる成果が、生産高の水準、プロダクトの量、あるいは生産や流通のコストといった点に、顕著な影響を与えるものになる。本調査でのプロセス・イノベーションは、自社にとって新しいものと定義し、自社が必ずしもこのプロセスを導入した最初の者である必要はない。このプロセス・イノベーションが自社で開発されたか、それとも他社でされたかは問わない。単なる組織的あるいは経営的な変化は含まれない。とくにサービスについては、そのプロセス・イノベーションとは、自社が提供するサービス自体が新しいか否かに拘わらず、そのサービスが提供する方法が著しく効率化あるいはコスト低下したということの意味する。

#### イノベーション活動実施企業

イノベーション活動実施企業（イノベーション活動を実施していた企業）とは、本調査での定義としては、参照期間にプロダクト・

イノベーションまたはプロセス・イノベーションを有していた企業、あるいは、参照期間末時点で新しいあるいはかなり改善されたプロダクトあるいはプロセスを開発または導入するためにまだ完了しておらず継続中であった何らかの活動を有していた企業、あるいは、参照期間に新しいあるいはかなり改善されたプロダクトあるいはプロセスを開発または導入するための何らかの活動を中止した経験を有する企業を意味する。

#### イノベーション実現企業

イノベーション実現企業とは、本調査での定義としては、参照期間にプロダクト・イノベーションまたはプロセス・イノベーションを有していた企業を意味する。

#### イノベーション活動非実施企業

イノベーション活動非実施企業（イノベーション活動を実施しなかった企業）とは、本調査での定義としては、参照期間に何らのイノベーション活動を有していなかった企業を意味する。

## 参考文献

European Commission, 2004, *Innovation in Europe – Results for the EU, Iceland and Norway*, Luxembourg: Office for the Official Publications of the European Communities.

内閣府経済社会総合研究所, 2004, 国民経済計算年報, 平成 16 年版 (平成 14 年度国民経済計算) .





## 統計表

### 利用上の注意

1. 「:」は、該当する値がないか、あるいは利用可能でないことを示す。
2. 「0」は、単位未満の値であることを示す。
3. 総数に当たる項目の値とその内訳に当たる項目の値の和は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
4. 回答企業数が少なかった調査実施の層として用いた経済活動については、関連する複数の層をまとめて本統計報告の表章に用いる経済活動としている。具体的には、調査実施の層として用いた経済活動と本統計報告の表章に用いる経済活動（小分類）との対応関係が多対一となっている部分は、以下のようにになっている（表1参照）：

調査活動の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動
農業	農林水産業
林業	
漁業	
水産養殖業	
石炭・亜炭鉱業	鉱業
原油・天然ガス鉱業	
金属鉱業	
非金属鉱業	
食料品製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業
飲料・飼料製造業	
たばこ製造業	
一般機械器具製造業	一般機械器具等製造業
武器製造業	
郵便業	郵便・電気通信業
電気通信業	

5. 調査単位が1となっている場合には、「x」により、単に数値を伏せてあることを示す。
6. 調査実施の層として用いた経済活動と、国際標準産業分類3訂版ならびに日本標準産業分類10訂版の経済活動との対応については、附録「『全国イノベーション調査』において調査実施の層として用いた経済活動と国際標準産業分類3訂版 (ISIC Re.3) ならびに日本標準産業分類10訂版 (SICJ Rev.10) における経済活動との対応表」を参照されたい。

表1 調査に関するデータ

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	母集団 企業数(社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	216,585	164,292	43,454	8,839
	農林水産業	2,761	2,475	273	13
	鉱工業	113,789	86,433	22,643	4,713
	サービス業	100,035	75,384	20,538	4,113
農業	農林水産業	2,761	2,475	273	13
農業	農業				
林業	林業				
林業					
漁業	漁業				
漁業	漁業				
水産養殖業	水産養殖業				
鉱業	鉱工業	858	776	76	6
石炭・亜炭鉱業	鉱業				
原油・天然ガス鉱業					
金属鉱業					
非金属鉱業					
製造業	製造業	112,554	85,443	22,448	4,663
食料品製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15,598	11,477	3,399	722
飲料・飼料製造業					
たばこ製造業					
繊維工業	繊維工業	2,848	2,316	482	50
衣服・その他の繊維製品製造業	衣服・その他の繊維製品製造業	7,002	5,712	1,188	102
なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	829	696	122	11
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品製造業(家具を除く)	2,805	2,462	311	32
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	3,450	2,611	728	111
出版・印刷・同関連業	出版・印刷・同関連業	9,054	7,283	1,519	252
石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業	200	129	51	20
化学工業	化学工業	2,720	1,516	884	320
プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造業	5,898	4,543	1,172	183
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業	1,402	1,023	305	74
窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	5,921	4,865	921	135
鉄鋼業	鉄鋼業	2,071	1,458	505	108
非鉄金属製造業	非鉄金属製造業	1,371	933	349	89
金属製品製造業	金属製品製造業	11,683	9,658	1,801	224
一般機械器具製造業	一般機械器具等製造業	13,009	9,974	2,543	492
武器製造業					
電子計算機・同附属装置製造業	電子計算機・同附属装置製造業	613	352	188	73
電気機械器具製造業(*1)	電気機械器具製造業(*1)	10,326	6,815	2,724	787
通信機械器具・同関連機械器具製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,191	695	376	120
精密機械器具製造業	精密機械器具製造業	2,434	1,746	545	143
自動車・同附属品製造業	自動車・同附属品製造業	4,643	3,032	1,216	395
輸送用機械器具製造業(*2)	輸送用機械器具製造業(*2)	1,432	1,052	309	71
家具・装備品製造業	家具・装備品製造業	2,663	2,279	333	51
その他の製造業	その他の製造業	3,391	2,816	477	98

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	母集団 企業数(社)			
		全規模	小規模	中規模	大規模
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	377	214	119	44
電気業	電気業	54	15	22	17
ガス業	ガス業	180	96	63	21
熱供給業	熱供給業	40	32	8	0
水道業	水道業	103	71	26	6
	サービス業				
卸売業	卸売業	51,735	40,379	9,590	1,766
各種商品卸売業	各種商品卸売業	249	168	59	22
繊維・衣服等卸売業	繊維・衣服等卸売業	4,707	3,744	783	180
飲食料品卸売業	飲食料品卸売業	12,857	10,469	2,100	288
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11,325	9,036	2,019	270
機械器具卸売業	機械器具等卸売業	11,768	8,311	2,807	650
その他の卸売業	その他の卸売業	10,829	8,651	1,822	356
運輸・通信業	運輸・倉庫・通信業	32,930	23,721	7,851	1,358
鉄道業	鉄道業	256	119	90	47
道路旅客運送業	道路旅客運送業	5,157	2,915	1,895	347
道路貨物運送業	道路貨物運送業	20,605	16,018	4,064	523
水運業	水運業	955	747	177	31
航空運輸業	航空運輸業	81	34	33	14
倉庫業	倉庫業	1,270	842	366	62
運輸附帯サービス業	運輸・附帯サービス業	3,594	2,294	1,046	254
郵便業	郵便・電気通信業	1,012	752	180	80
電気通信業					
金融・保険業	金融仲介業	2,359	1,448	538	373
銀行・信託業	銀行・信託業	155	8	11	136
証券業、商品先物取引業	証券業、商品先物取引業	534	265	186	83
保険業	保険業	757	555	131	71
非預金信用貸金業、投資業	非預金信用貸金業、投資業	800	553	169	78
補助的金融業、金融附帯業	補助的金融業、金融附帯業	113	67	41	5
	コンピュータ関連サービス業	7,558	5,243	1,813	502
電子計算機・同関連機器賃貸業	電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	113	83	20	10
ソフトウェア業	ソフトウェア業	5,764	4,091	1,330	343
情報処理・提供サービス業	情報処理・提供サービス業	1,681	1,069	463	149
学術研究機関	研究開発業	193	125	51	17
土木建築サービス業	土木建築サービス業	5,260	4,468	695	97
	(参考)				
	2001年『科学技術研究調査』全産業	155,244	116,720	32,097	6,427

注：調査の実施において実現標本が皆無であった層については、その母集団企業数を0として計算している。ただし、本表中で0と表示してある欄は、そもそも該当する母集団企業数が0である。

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表1 調査に関するデータ (続き)

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	標本抽出 企業数 (社)				標本抽出 率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	43,174	20,946	13,380	8,848	20	13	31	100
	農林水産業	1,019	732	273	14	37	30	100	100
	鉱工業	30,471	15,764	9,986	4,721	27	18	44	100
	サービス業	11,684	4,450	3,121	4,113	12	6	15	100
農業	農林水産業	1,019	732	273	14 <sup>†</sup>	37	30	100	100
農業	農業								
林業	林業								
漁業	漁業								
水産養殖業	水産養殖業								
鉱業	鉱工業	297	206	78 <sup>†</sup>	13 <sup>†</sup>	34	27	100	100
石炭・亜炭鉱業	鉱業								
原油・天然ガス鉱業									
金属鉱業									
非金属鉱業									
製造業	製造業	29,797	15,344	9,789	4,664 <sup>†</sup>	27	18	44	100
食品製造業	食品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,942	1,326	894	722	19	12	26	100
飲料・飼料製造業									
たばこ製造業									
繊維工業	繊維工業	950	579	321	50	33	25	67	100
衣服・その他の繊維製品製造業	衣服・その他の繊維製品製造業	1,410	714	594	102	20	13	50	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	596	463	122	11	72	67	100	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材・木製品製造業 (家具を除く)	958	615	311	32	34	25	100	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,127	652	364	111	33	25	50	100
出版・印刷・同関連業	出版・印刷・同関連業	1,486	728	506	252	16	10	33	100
石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業	200	129	51	20	100	100	100	100
化学工業	化学工業	1,520	758	442	320	56	50	50	100
プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造業	1,677	908	586	183	28	20	50	100
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業	890	511	305	74	64	50	100	100
窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	1,568	973	460	135	27	20	50	100
鉄鋼業	鉄鋼業	1,173	729	336	108	57	50	67	100
非鉄金属製造業	非鉄金属製造業	904	466	349	89	66	50	100	100
金属製品製造業	金属製品製造業	1,467	643	600	224	13	7	33	100
一般機械器具製造業	一般機械器具等製造業	1,671	668	510	493 <sup>†</sup>	13	7	20	100
武器製造業									
電子計算機・同附属装置製造業	電子計算機・同附属装置製造業	613	352	188	73	100	100	100	100
電気機械器具製造業 (*1)	電気機械器具製造業 (*1)	2,012	681	544	787	20	10	20	100
通信機械器具・同関連機械器具製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業	959	463	376	120	81	67	100	100
精密機械器具製造業	精密機械器具製造業	1,087	581	363	143	45	33	67	100
自動車・同附属品製造業	自動車・同附属品製造業	1,609	606	608	395	35	20	50	100
輸送用機械器具製造業 (*2)	輸送用機械器具製造業 (*2)	906	526	309	71	63	50	100	100
家具・装備品製造業	家具・装備品製造業	953	569	333	51	36	25	100	100
その他の製造業	その他の製造業	1,119	704	317	98	33	25	67	100

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	標本抽出 企業数 (社)				標本抽出 率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	377	214	119	44	100	100	100	100
電気業	電気業	54	15	22	17	100	100	100	100
ガス業	ガス業	180	96	63	21	100	100	100	100
熱供給業	熱供給業	40	32	8	:	100	100	100	:
水道業	水道業	103	71	26	6	100	100	100	100
	サービス業								
卸売業	卸売業	4,087	1,326	995	1,766	8	3	10	100
各種商品卸売業	各種商品卸売業	249	168	59	22	100	100	100	100
繊維・衣服等卸売業	繊維・衣服等卸売業	585	249	156	180	12	7	20	100
飲食物品卸売業	飲食物品卸売業	759	261	210	288	6	3	10	100
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	696	225	201	270	6	3	10	100
機械器具卸売業	機械器具等卸売業	1,044	207	187	650	9	3	7	100
その他の卸売業	その他の卸売業	754	216	182	356	7	3	10	100
運輸・通信業	運輸・倉庫・通信業	4,091	1,589	1,144	1,358	12	7	15	100
鉄道業	鉄道業	256	119	90	47	100	100	100	100
道路旅客運送業	道路旅客運送業	827	291	189	347	16	10	10	100
道路貨物運送業	道路貨物運送業	993	267	203	523	5	2	5	100
水運業	水運業	334	186	117	31	35	25	66	100
航空運輸業	航空運輸業	81	34	33	14	100	100	100	100
倉庫業	倉庫業	455	210	183	62	36	25	50	100
運輸附帯サービス業	運輸・附帯サービス業	692	229	209	254	19	10	20	100
郵便業	郵便・電気通信業	453	253	120	80	45	34	67	100
電気通信業									
金融・保険業	金融仲介業	1,410	619	418	373	60	43	78	100
銀行・信託業	銀行・信託業	155	8	11	136	100	100	100	100
証券業、商品先物取引業	証券業、商品先物取引業	382	176	123	83	72	66	66	100
保険業	保険業	386	184	131	71	51	33	100	100
非預金信用貸金業、投資業	非預金信用貸金業、投資業	374	184	112	78	47	33	66	100
補助的金融業、金融附帯業	補助的金融業、金融附帯業	113	67	41	5	100	100	100	100
	コンピュータ関連サービス業	1,410	568	340	502	19	11	19	100
電子計算機・同関連機器賃貸業	電子計算機、同関連機器・事務用機械器具賃貸業	113	83	20	10	100	100	100	100
ソフトウェア業	ソフトウェア業	781	272	166	343	14	7	13	100
情報処理・提供サービス業	情報処理・提供サービス業	516	213	154	149	31	20	33	100
学術研究機関	研究開発業	193	125	51	17	100	100	100	100
土木建築サービス業	土木建築サービス業	493	223	173	97	9	5	25	100
	(参考)								
	2001年『科学技術研究調査』全産業	36,362	18,357	11,569	6,436	23	16	36	100

註：調査の実施において実現標本が皆無であった層についてはその母集団企業数を0として計算しているが、この標本抽出では、母集団企業数を0として計算する層を含んでいたとしても実際に抽出して質問票を配布した企業の数を表示している。よって、本表中で↑を付して表示してある欄は、母集団における企業数よりも標本抽出による企業数の値のほうが大きくなっている。

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表1 調査に関するデータ (続き)

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	実現標本 企業数 (社)				実現標本 率 (%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	9,257	4,384	3,101	1,772	21	21	23	20
	農林水産業	250	181	64	5	25	25	23	36
	鉱工業	6,550	3,207	2,333	1,010	22	20	23	21
	サービス業	2,457	996	704	757	21	22	23	18
農業	農林水産業	250	181	64	5	25	25	23	36
農業	農業								
林業	林業								
漁業	漁業								
水産養殖業	水産養殖業								
鉱業	鉱工業	81	56	24	1	27	27	31	8
石炭・亜炭鉱業	鉱業								
原油・天然ガス鉱業									
金属鉱業									
非金属鉱業									
製造業	製造業	6,325	3,067	2,262	996	21	20	23	21
食料品製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	675	303	204	168	23	23	23	23
飲料・飼料製造業									
たばこ製造業									
繊維工業	繊維工業	233	145	78	10	25	25	24	20
衣服・その他の繊維製品製造業	衣服・その他の繊維製品製造業	216	82	109	25	15	12	18	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	90	69	19	2	15	15	16	18
木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材・木製品製造業 (家具を除く)	203	116	81	6	21	19	26	19
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	235	133	88	14	21	20	24	13
出版・印刷・同関連業	出版・印刷・同関連業	292	153	95	44	20	21	19	18
石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業	64	43	16	5	32	33	31	25
化学工業	化学工業	428	235	131	62	28	31	30	19
プラスチック製品製造業	プラスチック製品製造業	318	148	137	33	19	16	23	18
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業	188	95	73	20	21	19	24	27
窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	433	270	130	33	28	28	28	24
鉄鋼業	鉄鋼業	250	133	84	33	21	18	25	31
非鉄金属製造業	非鉄金属製造業	206	103	85	18	23	22	24	20
金属製品製造業	金属製品製造業	302	132	122	48	21	21	20	21
一般機械器具製造業	一般機械器具等製造業	362	131	127	104	22	20	25	21
武器製造業									
電子計算機・同附属装置製造業	電子計算機・同附属装置製造業	99	44	32	23	16	13	17	32
電気機械器具製造業 (*1)	電気機械器具製造業 (*1)	433	134	133	166	22	20	24	21
通信機械器具・同関連機械器具製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造業	173	59	93	21	18	13	25	18
精密機械器具製造業	精密機械器具製造業	218	113	79	26	20	19	22	18
自動車・同附属品製造業	自動車・同附属品製造業	318	97	133	88	20	16	22	22
輸送用機械器具製造業 (*2)	輸送用機械器具製造業 (*2)	221	120	82	19	24	23	27	27
家具・装備品製造業	家具・装備品製造業	161	86	64	11	17	15	19	22
その他の製造業	その他の製造業	207	123	67	17	19	18	21	17

調査実施の層として用いた経済活動	本統計報告の表章に用いる経済活動	実現標本 企業数(社)				実現標本 率(%)			
		全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	144	84	47	13	38	39	40	30
電気業	電気業	26	10	9	7	48	67	41	41
ガス業	ガス業	59	35	20	4	33	37	32	19
熱供給業	熱供給業	21	18	3	:	53	56	38	:
水道業	水道業	38	21	15	2	37	30	58	33
	サービス業								
卸売業	卸売業	794	277	216	301	19	21	22	17
各種商品卸売業	各種商品卸売業	51	36	12	3	21	21	20	14
繊維・衣服等卸売業	繊維・衣服等卸売業	113	45	35	33	19	18	22	18
飲食品卸売業	飲食品卸売業	133	58	31	44	18	22	15	15
建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	156	59	53	44	22	26	26	16
機械器具卸売業	機械器具卸売業	185	33	43	109	18	16	23	17
その他の卸売業	その他の卸売業	156	46	42	68	21	21	23	19
運輸・通信業	運輸・倉庫・通信業	865	341	271	253	21	22	24	19
鉄道業	鉄道業	94	48	34	12	37	40	38	26
道路旅客運送業	道路旅客運送業	175	66	42	67	21	23	22	19
道路貨物運送業	道路貨物運送業	167	40	27	100	17	15	13	19
水運業	水運業	78	46	27	5	23	25	23	16
航空運輸業	航空運輸業	30	16	13	1	37	47	39	7
倉庫業	倉庫業	109	50	48	11	24	24	26	18
運輸附帯サービス業	運輸・附帯サービス業	144	44	57	43	21	19	27	17
郵便業	郵便・電気通信業	68	31	23	14	15	12	19	18
電気通信業									
金融・保険業	金融仲介業	296	142	79	75	21	23	19	20
銀行・信託業	銀行・信託業	36	2	3	31	23	25	27	23
証券業、商品先物取引業	証券業、商品先物取引業	72	29	23	20	19	17	19	24
保険業	保険業	69	42	22	5	18	23	17	7
非預金信用貸金業、投資業	非預金信用貸金業、投資業	78	42	20	16	21	23	18	21
補助的金融業、金融附帯業	補助的金融業、金融附帯業	41	27	11	3	36	40	27	60
	コンピュータ関連サービス業	268	113	62	93	19	20	18	19
電子計算機・同関連機器賃貸業	電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	34	24	6	4	30	29	30	40
ソフトウェア業	ソフトウェア業	136	53	24	59	17	20	15	17
情報処理・提供サービス業	情報処理・提供サービス業	98	36	32	30	19	17	21	20
学術研究機関	研究開発業	67	43	18	6	35	34	35	35
土木建築サービス業	土木建築サービス業	167	80	58	29	34	36	34	30
	(参考)								
	2001年『科学技術研究調査』全産業	7,801	3,782	2,692	1,327	22	21	23	21

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表2 イノベーション実現企業，1999年－2001年：全企業に対する割合，ならびに，企業数

	イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーション実現企業 企業数 (社)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	22	19	26	47	46,697	31,110	11,441	4,146
農林水産業	19	19	23	0	521	459	62	0
鉱工業	24	21	31	56	27,591	17,964	7,007	2,621
サービス業	19	17	21	37	18,584	12,686	4,372	1,525
鉱工業								
鉱業	10	10	0	x	83	77	0	x
製造業	24	21	31	56	27,436	17,858	6,987	2,592
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	23	22	28	3,565	2,597	762	205
繊維工業	24	21	31	60	674	495	148	30
衣服・その他の繊維製品製造業	17	16	19	36	1,171	906	229	37
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	16	32	0	150	111	39	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	14	24	50	429	340	73	16
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	16	23	36	617	412	166	40
出版・印刷・同関連業	32	29	39	52	2,865	2,142	592	132
石油製品・石炭製品製造業	34	26	63	20	69	33	32	4
化学工業	39	28	43	82	1,067	426	378	263
プラスチック製品製造業	31	29	35	58	1,836	1,320	411	105
ゴム製品製造業	31	30	26	70	433	302	79	52
窯業・土石製品製造業	16	13	25	76	949	613	234	102
鉄鋼業	19	15	25	52	401	219	126	56
非鉄金属製造業	26	22	28	61	361	208	99	54
金属製品製造業	20	16	37	42	2,294	1,537	664	93
一般機械器具等製造業	25	19	42	63	3,268	1,903	1,057	308
電子計算機・同附属装置製造業	31	25	28	70	192	88	53	51
電気機械器具製造業 (*1)	27	20	32	61	2,733	1,373	881	479
通信機械器具・同関連機械器具製造業	39	34	39	71	467	236	146	86
精密機械器具製造業	44	42	39	92	1,072	726	214	132
自動車・同附属品製造業	25	22	23	55	1,146	656	274	216
輸送用機械器具製造業 (*2)	20	20	15	47	289	210	45	34
家具・装備品製造業	17	14	33	46	450	318	109	23
その他の製造業	28	24	37	77	940	687	178	75
電気・ガス・熱供給・水道業	19	14	16	52	72	30	19	23
電気業	22	30	0	43	12	5	0	7
ガス業	22	9	25	75	40	8	16	16
熱供給業	9	11	0	:	4	4	0	x
水道業	17	19	13	0	17	14	4	0

	イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーション実現企業 企業数 (社)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	19	18	20	38	9,906	7,271	1,959	676
各種商品卸売業	26	17	25	100	65	28	15	22
繊維・衣服等卸売業	28	29	23	39	1,332	1,082	179	71
飲食物品卸売業	13	12	19	18	1,722	1,264	407	52
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	15	19	43	1,876	1,378	381	117
機械器具等卸売業	23	24	16	40	2,734	2,015	457	262
その他の卸売業	20	17	29	43	2,177	1,505	521	152
運輸・倉庫・通信業	10	8	13	21	3,236	1,905	1,041	290
鉄道業	18	8	15	50	47	10	13	24
道路旅客運送業	14	11	19	19	737	309	361	67
道路貨物運送業	6	5	7	18	1,196	801	301	94
水運業	9	7	15	40	87	49	26	12
航空運輸業	6	0	15	x	5	0	5	x
倉庫業	16	12	25	9	198	101	92	6
運輸・附帯サービス業	19	18	19	19	666	417	202	47
郵便・電気通信業	30	29	23	50	299	218	41	40
金融仲介業	27	21	21	54	626	310	114	202
銀行・信託業	61	0	67	65	95		7	88
証券業、商品先物取引業	22	14	26	40	118	37	49	33
保険業	32	31	9	80	241	172	12	57
非預金信用貸金業、投資業	20	17	25	31	159	92	42	24
補助的金融業、金融附帯業	12	15	9	0	14	10	4	0
コンピュータ関連サービス業	40	33	55	60	3,036	1,737	997	302
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	29	25	33	50	32	21	7	5
ソフトウェア業	43	34	63	68	2,453	1,389	831	233
情報処理・提供サービス業	33	31	34	43	550	327	159	65
研究開発業	52	54	44	67	101	67	23	11
土木建築サービス業	32	31	35	45	1,679	1,396	240	44

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表3 イノベーション活動実施企業，1999年－2001年：全企業に対する割合，ならびに，企業数

	イノベーション活動実施企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーション活動実施企業 企業数 (社)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	29	26	32	54	61,855	43,020	14,081	4,754
農林水産業	28	28	30	60	778	688	82	8
鉱工業	33	30	38	63	37,134	25,460	8,698	2,977
サービス業	24	22	26	43	23,943	16,873	5,301	1,769
鉱工業								
鉱業	17	17	4	x	144	135	3	x
製造業	33	30	39	63	36,876	25,278	8,660	2,938
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	32	32	30	38	4,949	3,659	1,016	274
繊維工業	33	31	39	60	934	719	185	30
衣服・その他の繊維製品製造業	24	23	28	44	1,695	1,324	327	45
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	25	42	50	228	172	51	6
木材・木製品製造業（家具を除く）	28	28	30	67	793	679	92	21
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	23	28	36	835	589	207	40
出版・印刷・同関連業	40	38	44	57	3,576	2,761	672	143
石油製品・石炭製品製造業	45	40	63	40	91	51	32	8
化学工業	48	40	50	87	1,317	600	439	279
プラスチック製品製造業	43	42	44	64	2,533	1,903	513	117
ゴム製品製造業	38	36	36	80	534	366	109	59
窯業・土石製品製造業	24	20	32	79	1,395	991	298	106
鉄鋼業	29	25	32	73	603	362	162	79
非鉄金属製造業	33	28	33	78	447	263	115	69
金属製品製造業	28	24	43	52	3,240	2,341	782	117
一般機械器具等製造業	36	30	54	68	4,689	2,969	1,383	336
電子計算機・同附属装置製造業	40	32	41	74	242	112	76	54
電気機械器具製造業 (*1)	33	27	37	68	3,366	1,831	1,004	531
通信機械器具・同関連機械器具製造業	47	42	46	76	560	295	174	91
精密機械器具製造業	49	46	47	92	1,191	804	255	132
自動車・同附属品製造業	30	25	32	65	1,390	750	384	256
輸送用機械器具製造業 (*2)	28	28	26	53	406	289	79	37
家具・装備品製造業	26	24	36	55	704	557	120	28
その他の製造業	34	32	39	82	1,159	893	185	81
電気・ガス・熱供給・水道業	30	22	29	75	115	47	35	33
電気業	35	30	11	71	19	5	2	12
ガス業	35	17	40	100	63	17	25	21
熱供給業	22	28	0	:	9	9	0	:
水道業	23	24	27	0	24	17	7	0



	イノベーション活動実施企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーション活動実施企業 企業数 (社)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	25	25	25	46	13,149	9,968	2,376	805
各種商品卸売業	34	28	25	100	83	47	15	22
繊維・衣服等卸売業	31	31	29	49	1,476	1,165	224	87
飲食料品卸売業	25	26	23	25	3,254	2,708	474	72
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22	20	26	50	2,506	1,838	533	135
機械器具等卸売業	29	30	19	49	3,357	2,519	522	316
その他の卸売業	23	20	33	49	2,473	1,693	607	173
運輸・倉庫・通信業	13	11	18	27	4,377	2,610	1,399	368
鉄道業	28	23	18	58	71	27	16	27
道路旅客運送業	17	12	24	25	893	353	451	88
道路貨物運送業	9	8	11	26	1,789	1,201	452	136
水運業	18	15	26	40	172	114	46	12
航空運輸業	12	13	15	x	9	4	5	x
倉庫業	18	14	27	9	223	118	99	6
運輸・附帯サービス業	25	25	25	21	884	574	257	53
郵便・電気通信業	33	29	41	57	337	218	73	46
金融仲介業	30	23	28	57	699	335	153	211
銀行・信託業	61	0	67	65	95		7	88
証券業、商品先物取引業	28	17	35	45	148	46	65	37
保険業	33	31	14	80	246	172	18	57
非預金信用貸金業、投資業	24	19	35	38	194	105	59	29
補助的金融業、金融附帯業	14	19	9	0	16	12	4	0
コンピュータ関連サービス業	47	42	59	62	3,577	2,198	1,067	313
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	32	29	33	50	36	24	7	5
ソフトウェア業	49	42	67	70	2,823	1,698	887	238
情報処理・提供サービス業	43	44	38	47	718	475	174	70
研究開発業	67	70	61	67	130	87	31	11
土木建築サービス業	38	38	40	62	2,011	1,676	276	60

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表4 イノベーション活動実施企業, 1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合

	イノベーション活動実施企業 全イノベーション非実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	9	9	8	13
農林水産業	11	11	9	60
鉱工業	11	11	11	17
サービス業	7	7	6	9
鉱工業				
鉱業	8	8	4	x
製造業	11	11	11	17
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12	12	10	13
繊維工業	12	12	11	0
衣服・その他の繊維製品製造業	9	9	10	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	10	15	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	16	8	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	7	0
出版・印刷・同関連業	12	12	9	10
石油製品・石炭製品製造業	17	19	0	25
化学工業	15	16	12	27
プラスチック製品製造業	17	18	14	14
ゴム製品製造業	10	9	13	33
窯業・土石製品製造業	9	9	9	13
鉄鋼業	12	12	10	44
非鉄金属製造業	9	8	7	43
金属製品製造業	10	10	10	18
一般機械器具等製造業	15	13	22	15
電子計算機・同附属装置製造業	12	9	17	14
電気機械器具製造業(*1)	8	8	7	17
通信機械器具・同関連機械器具製造業	13	13	12	17
精密機械器具製造業	9	8	13	0
自動車・同附属品製造業	7	4	12	23
輸送用機械器具製造業(*2)	10	9	13	10
家具・装備品製造業	12	12	5	17
その他の製造業	9	10	2	25
電気・ガス・熱供給・水道業	14	9	15	48
電気業	17	0	11	50
ガス業	16	9	20	100
熱供給業	15	19	0	:
水道業	8	6	15	0

イノベーション活動実施企業 全イノベーション非実現企業における割合 (%)				
	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業				
卸売業	8	8	6	12
各種商品卸売業	10	13	0	:
繊維・衣服等卸売業	4	3	7	15
飲食料品卸売業	14	16	4	8
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	7	6	9	12
機械器具等卸売業	7	8	3	14
その他の卸売業	3	3	7	10
運輸・倉庫・通信業	4	3	5	7
鉄道業	11	16	3	17
道路旅客運送業	4	2	6	7
道路貨物運送業	3	3	4	10
水運業	10	9	13	0
航空運輸業	6	13	0	x
倉庫業	2	2	3	0
運輸・附帯サービス業	7	8	7	3
郵便・電気通信業	5	0	23	14
金融仲介業	4	2	9	5
銀行・信託業	0	0	0	0
証券業, 商品先物取引業	7	4	12	8
保険業	1	0	5	0
非預金信用貸金業, 投資業	5	3	13	9
補助的金融業, 金融附帯業	3	4	0	0
コンピュータ関連サービス業	12	13	9	5
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	4	6	0	0
ソフトウェア業	11	11	11	5
情報処理・提供サービス業	15	20	5	6
研究開発業	31	35	30	0
土木建築サービス業	9	9	8	31

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表5 プロダクト・イノベーション実現企業，1999年－2001年：全企業に対する割合，ならびに，全イノベーション実現企業における割合

	プロダクト・イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				プロダクト・イノベーション実現企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	17	15	21	41	80	78	81	86
農林水産業	13	13	18	0	71	70	78	:
鉱工業	20	16	26	51	81	78	83	92
サービス業	15	13	17	29	78	78	79	78
鉱工業								
鉱業	5	6	0	x	53	57	:	x
製造業	20	16	26	51	81	78	83	92
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19	19	20	25	83	82	88	88
繊維工業	20	18	27	60	85	84	88	100
衣服・その他の繊維製品製造業	13	13	11	28	79	85	57	78
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	15	32	0	93	91	100	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	14	13	19	50	92	94	79	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	13	22	36	86	81	95	100
出版・印刷・同関連業	21	20	24	36	68	69	62	70
石油製品・石炭製品製造業	28	19	56	20	82	73	90	100
化学工業	35	24	38	76	89	86	89	92
プラスチック製品製造業	28	27	29	52	91	93	83	90
ゴム製品製造業	26	24	21	65	83	82	79	93
窯業・土石製品製造業	13	10	22	76	83	79	85	100
鉄鋼業	16	13	19	39	81	85	76	77
非鉄金属製造業	22	18	25	56	83	78	88	91
金属製品製造業	13	9	31	35	66	57	84	85
一般機械器具等製造業	21	15	38	59	82	76	90	94
電子計算機・同附属装置製造業	28	25	19	70	91	100	67	100
電気機械器具製造業 (*1)	20	14	26	57	77	70	79	93
通信機械器具・同関連機械器具製造業	33	25	36	71	85	75	92	100
精密機械器具製造業	40	39	32	89	91	94	81	96
自動車・同附属品製造業	20	16	20	53	80	71	87	98
輸送用機械器具製造業 (*2)	16	16	12	42	81	79	83	89
家具・装備品製造業	13	11	25	36	76	75	76	80
その他の製造業	25	22	34	77	91	90	92	100
電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	4	41	56	58	25	79
電気業	7	10	0	14	33	33	:	33
ガス業	14	6	5	75	61	67	20	100
熱供給業	0	0	0	:	0	0	:	:
水道業	12	14	7	0	70	75	50	:

	プロダクト・イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				プロダクト・イノベーション実現企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	15	14	17	29	80	80	82	77
各種商品卸売業	14	14	8	33	55	83	33	33
繊維・衣服等卸売業	26	27	23	33	93	92	100	85
飲食料品卸売業	9	9	10	16	67	71	50	88
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	12	15	36	79	78	80	84
機械器具等卸売業	18	18	14	30	77	75	86	75
その他の卸売業	18	15	29	31	89	88	100	72
運輸・倉庫・通信業	8	7	9	14	82	91	68	67
鉄道業	14	8	12	33	78	100	80	67
道路旅客運送業	13	11	17	13	91	100	88	69
道路貨物運送業	5	5	4	13	85	100	50	72
水運業	7	4	11	40	74	67	75	100
航空運輸業	0	0	0	x	0	:	0	x
倉庫業	9	6	17	9	59	50	67	100
運輸・附帯サービス業	14	16	12	5	76	88	64	25
郵便・電気通信業	23	23	14	43	76	78	60	86
金融仲介業	19	14	16	44	73	67	73	80
銀行・信託業	42	0	67	42	68	:	100	65
証券業、商品先物取引業	17	10	17	35	75	75	67	88
保険業	21	17	5	80	65	54	50	100
非預金信用貸金業、投資業	17	14	20	25	83	86	80	80
補助的金融業、金融附帯業	12	15	9	0	100	100	100	:
コンピュータ関連サービス業	35	29	50	54	88	86	91	89
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	26	25	17	50	90	100	50	100
ソフトウェア業	39	30	58	61	91	89	93	90
情報処理・提供サービス業	25	22	28	37	77	73	82	85
研究開発業	45	47	33	67	86	87	75	100
土木建築サービス業	15	14	19	28	46	44	55	62

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表6 プロセス・イノベーション実現企業，1999年－2001年：全企業に対する割合，ならびに，全イノベーション実現企業における割合

	プロセス・イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				プロセス・イノベーション実現企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	12	10	14	29	54	52	54	62
農林水産業	9	9	11	0	48	48	48	:
鉱工業	13	11	15	34	52	52	50	60
サービス業	11	9	13	24	57	54	62	65
鉱工業								
鉱業	6	6	0	x	65	62	:	x
製造業	13	11	16	33	52	52	50	60
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	14	12	17	60	63	52	61
繊維工業	11	10	18	30	48	45	58	50
衣服・その他の繊維製品製造業	11	10	13	28	63	62	67	78
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	9	5	0	45	55	17	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	6	5	11	0	38	38	47	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	9	10	7	52	57	45	20
出版・印刷・同関連業	20	17	32	36	63	58	81	70
石油製品・石炭製品製造業	14	12	19	20	42	46	30	100
化学工業	19	11	22	52	50	39	52	63
プラスチック製品製造業	13	12	15	39	42	40	42	68
ゴム製品製造業	15	14	14	45	50	46	53	64
窯業・土石製品製造業	8	6	12	42	48	47	46	56
鉄鋼業	13	10	16	49	68	65	62	94
非鉄金属製造業	15	13	12	44	55	57	42	73
金属製品製造業	12	11	17	23	60	67	47	55
一般機械器具等製造業	11	8	18	36	42	40	42	57
電子計算機・同附属装置製造業	16	7	16	61	51	27	56	88
電気機械器具製造業 (*1)	11	8	14	37	43	37	42	61
通信機械器具・同関連機械器具製造業	21	17	22	43	54	50	56	60
精密機械器具製造業	18	14	20	50	40	34	52	54
自動車・同附属品製造業	13	12	9	27	52	57	40	50
輸送用機械器具製造業 (*2)	11	11	6	26	52	54	42	56
家具・装備品製造業	9	7	17	27	51	50	52	60
その他の製造業	15	14	13	41	53	57	36	54
電気・ガス・熱供給・水道業	15	10	15	40	80	74	91	77
電気業	19	20	0	43	87	67	:	100
ガス業	18	6	25	50	80	67	100	67
熱供給業	9	11	0	:	100	100	:	:
水道業	12	14	7	0	70	75	50	:



	プロセス・イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				プロセス・イノベーション実現企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	11	10	13	25	57	56	62	64
各種商品卸売業	22	14	17	100	85	83	67	100
繊維・衣服等卸売業	13	13	11	18	47	46	50	46
飲食料品卸売業	9	9	13	9	70	71	67	50
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	7	11	25	48	44	60	58
機械器具等卸売業	15	15	9	28	62	63	57	71
その他の卸売業	11	9	19	28	55	50	67	66
運輸・倉庫・通信業	5	3	9	16	47	33	64	76
鉄道業	11	2	6	42	59	25	40	83
道路旅客運送業	11	8	14	16	74	71	75	85
道路貨物運送業	1	0	4	12	18	0	50	67
水運業	7	7	7	20	78	100	50	50
航空運輸業	6	0	15	x	100	:	100	x
倉庫業	14	12	21	9	92	100	83	100
運輸・附帯サービス業	9	7	11	16	46	38	55	88
郵便・電気通信業	16	13	18	36	53	44	80	71
金融仲介業	15	12	13	29	56	55	61	53
銀行・信託業	37	0	0	42	60	:	0	65
証券業、商品先物取引業	13	7	17	20	57	50	67	50
保険業	17	19	9	20	55	62	100	25
非預金信用貸金業、投資業	11	7	15	25	53	43	60	80
補助的金融業、金融附帯業	7	11	0	0	55	75	0	:
コンピュータ関連サービス業	19	13	33	35	48	40	59	59
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	17	13	17	50	58	50	50	100
ソフトウェア業	20	13	38	36	47	39	60	53
情報処理・提供サービス業	17	14	19	33	52	46	55	77
研究開発業	24	23	17	50	46	44	38	75
土木建築サービス業	27	28	24	38	85	88	70	85

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表7 継続中であったイノベーション活動を有していた企業、2001年末、ならびに、中止されたイノベーション活動を有していた企業、1999年－2001年：全企業に対する割合

	継続中であったイノベーション活動を有していた企業 全企業に対する割合 (%)				中止されたイノベーション活動を有していた企業 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	13	11	17	36	5	4	6	17
農林水産業	10	9	15	40	3	3	3	20
鉱工業	16	13	22	46	7	5	8	24
サービス業	10	9	12	25	4	4	4	10
鉱工業								
鉱業	4	4	0	x	3	4	0	x
製造業	16	13	22	46	7	5	8	24
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	13	11	16	20	5	4	6	9
繊維工業	14	13	19	20	6	5	13	10
衣服・その他の繊維製品製造業	8	7	11	24	4	4	4	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	15	15	16	50	4	4	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	10	10	15	17	5	4	6	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	9	19	14	6	5	11	0
出版・印刷・同関連業	17	15	22	39	4	3	6	7
石油製品・石炭製品製造業	24	19	31	40	13	5	25	40
化学工業	37	28	36	82	18	11	15	58
プラスチック製品製造業	23	24	20	36	9	10	5	18
ゴム製品製造業	22	19	23	60	9	5	11	45
窯業・土石製品製造業	12	10	19	64	6	4	9	42
鉄鋼業	17	12	21	67	5	3	4	39
非鉄金属製造業	19	16	18	61	7	5	7	28
金属製品製造業	15	13	24	42	7	6	12	21
一般機械器具等製造業	20	15	37	56	7	5	15	25
電子計算機・同附属装置製造業	23	18	22	48	8	2	13	26
電気機械器具製造業(*1)	17	11	23	48	6	4	6	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	28	24	26	62	14	14	11	24
精密機械器具製造業	32	29	24	89	14	14	6	46
自動車・同附属品製造業	12	4	20	43	4	0	7	21
輸送用機械器具製造業(*2)	12	10	12	42	5	4	4	21
家具・装備品製造業	8	7	14	9	6	6	5	9
その他の製造業	16	13	28	47	10	9	9	35
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	7	58	4	2	0	23
電気業	24	20	0	57	9	0	0	29
ガス業	11	0	5	75	3	0	0	25
熱供給業	9	11	0	:	0	0	0	:
水道業	12	10	20	0	3	5	0	0

	継続中であったイノベーション活動を有していた企業 全企業に対する割合 (%)				中止されたイノベーション活動を有していた企業 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	10	10	9	27	4	4	3	13
各種商品卸売業	12	11	8	33	11	8	8	33
繊維・衣服等卸売業	16	16	17	21	5	4	6	12
飲食料品卸売業	10	10	7	16	5	5	3	2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12	12	9	30	3	3	2	16
機械器具等卸売業	6	3	7	31	2	0	2	17
その他の卸売業	12	11	12	28	4	4	2	12
運輸・倉庫・通信業	4	2	7	13	2	1	3	5
鉄道業	9	2	9	25	5	2	3	17
道路旅客運送業	6	3	10	9	4	2	7	3
道路貨物運送業	1	0	4	14	0	0	0	5
水運業	4	4	0	20	2	2	4	0
航空運輸業	3	6	0	x	3	0	8	x
倉庫業	6	2	15	9	1	0	4	0
運輸・附帯サービス業	10	9	12	12	4	5	2	5
郵便・電気通信業	20	19	18	29	11	10	14	14
金融仲介業	10	5	13	29	2	0	0	14
銀行・信託業	25	0	33	26	6	0	0	7
証券業、商品先物取引業	8	3	9	20	2	0	0	10
保険業	10	7	5	40	4	0	0	40
非預金信用貸金業、投資業	11	2	25	38	1	0	0	6
補助的金融業、金融附帯業	4	7	0	0	2	4	0	0
コンピュータ関連サービス業	29	24	41	41	16	14	22	11
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	17	17	17	25	5	4	0	25
ソフトウェア業	33	26	50	44	17	15	25	14
情報処理・提供サービス業	16	14	16	33	11	11	13	3
研究開発業	54	58	50	33	18	14	17	50
土木建築サービス業	19	18	26	52	5	5	5	14

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表8 市場にとっても新しいイノベーション実現企業，1999年－2001年：全企業に対する割合，ならびに，全イノベーション実現企業に対する割合

	市場にとっても新しいイノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				市場にとっても新しいイノベーション実現企業 全イノベーション実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	8	7	10	19	49	48	51	52
農林水産業	5	5	9	0	47	46	51	:
鉱工業	9	8	12	25	50	50	48	53
サービス業	7	6	9	12	48	46	55	49
鉱工業								
鉱業	2	2	0	x	33	33	:	x
製造業	9	8	12	25	50	51	48	54
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	9	10	56	60	48	43
繊維工業	10	10	13	20	56	58	53	33
衣服・その他の繊維製品製造業	7	7	4	20	53	55	36	71
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	7	26	0	64	56	83	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	7	7	9	17	55	57	50	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	7	21	46	47	35	75
出版・印刷・同関連業	8	9	7	7	41	45	33	19
石油製品・石炭製品製造業	19	9	44	20	68	50	78	100
化学工業	19	12	21	45	56	50	59	61
プラスチック製品製造業	13	12	15	27	50	47	55	64
ゴム製品製造業	15	14	11	40	58	57	53	73
窯業・土石製品製造業	6	5	9	49	51	52	41	64
鉄鋼業	7	5	8	21	45	44	44	54
非鉄金属製造業	14	12	14	33	67	75	57	60
金属製品製造業	6	5	15	17	49	50	47	53
一般機械器具等製造業	8	4	18	31	41	29	55	57
電子計算機・同附属装置製造業	13	9	13	30	49	36	67	64
電気機械器具製造業 (*1)	9	5	11	29	44	37	47	54
通信機械器具・同関連機械器具製造業	12	9	10	38	37	33	29	57
精密機械器具製造業	22	22	17	46	59	61	57	52
自動車・同附属品製造業	9	9	5	17	47	60	28	39
輸送用機械器具製造業 (*2)	8	8	4	26	50	50	33	71
家具・装備品製造業	6	5	13	0	43	44	50	0
その他の製造業	18	16	18	53	74	80	55	69
電気・ガス・熱供給・水道業								
電気業	0	0	0	0	0	0	:	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	:	:	:	:	:
水道業	3	5	0	0	29	33	0	:

	市場にとっても新しいイノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)				市場にとっても新しいイノベーション実現企業 全イノベーション実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	8	8	8	15	54	55	49	59
各種商品卸売業	12	11	8	33	87	80	100	100
繊維・衣服等卸売業	11	11	9	18	42	42	38	60
飲食料品卸売業	5	5	3	14	60	60	50	100
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	5	8	21	51	50	50	64
機械器具等卸売業	9	9	7	15	51	50	50	57
その他の卸売業	11	11	14	7	64	71	50	33
運輸・倉庫・通信業	3	2	6	3	45	35	68	29
鉄道業	6	6	3	8	43	75	25	33
道路旅客運送業	7	5	12	3	65	50	83	33
道路貨物運送業	1	0	4	2	27	0	100	25
水運業	2	2	0	0	34	100	0	0
航空運輸業	0	0	0	x	:	:	:	x
倉庫業	3	4	2	0	35	67	13	0
運輸・附帯サービス業	7	9	4	2	52	57	33	50
郵便・電気通信業	8	7	9	14	34	29	67	40
金融仲介業	5	3	3	13	26	23	21	33
銀行・信託業	5	0	33	3	15	:	50	9
証券業、商品先物取引業	4	3	4	5	27	33	25	20
保険業	8	5	5	40	39	29	100	50
非預金信用貸金業、投資業	3	2	0	13	18	17	0	67
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	0	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	13	7	29	23	40	25	63	55
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	3	4	0	0	14	17	0	:
ソフトウェア業	15	8	38	24	42	25	69	48
情報処理・提供サービス業	7	6	6	23	31	25	25	78
研究開発業	22	23	17	33	60	59	60	67
土木建築サービス業	6	5	9	10	38	36	46	38

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表9 プロダクト・イノベーションにおける開発者，1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	プロダクト・イノベーションにおける開発者 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)												
	(#1)	全規模			小規模			中規模			大規模		
		自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社
全経済活動	61	27	12	56	31	13	69	21	10	78	18	5	
農林水産業	49	50	2	44	56	0	80	9	11	:	:	:	
鉱工業	65	24	11	59	27	14	74	21	6	82	14	4	
サービス業	55	32	13	52	36	12	60	23	17	69	26	6	
鉱工業													
鉱業	50	0	50	50	0	50	:	:	:	x	x	x	
製造業	65	24	11	59	27	14	74	21	6	82	14	4	
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	69	24	7	64	27	9	87	12	1	75	23	2	
繊維工業	77	20	3	80	16	4	68	32	0	67	33	0	
衣服・その他の繊維製品製造業	56	27	17	55	27	18	67	25	8	50	17	33	
なめし革・同製品・毛皮製造業	66	26	7	60	30	10	83	17	0	:	:	:	
木材・木製品製造業（家具を除く）	58	32	10	60	33	7	43	21	36	67	33	0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	64	20	16	71	12	18	39	44	17	100	0	0	
出版・印刷・同関連業	55	17	28	52	19	29	65	9	26	73	20	7	
石油製品・石炭製品製造業	68	17	16	50	13	38	78	22	0	100	0	0	
化学工業	79	15	6	82	11	7	76	20	4	80	13	7	
プラスチック製品製造業	54	30	16	49	31	21	67	31	3	86	7	7	
ゴム製品製造業	76	19	4	73	23	5	80	13	7	91	9	0	
窯業・土石製品製造業	63	27	11	54	35	12	69	19	12	92	4	4	
鉄鋼業	60	27	14	53	24	24	63	38	0	83	17	0	
非鉄金属製造業	67	20	14	60	13	27	71	29	0	78	22	0	
金属製品製造業	57	27	17	42	33	25	76	18	5	88	13	0	
一般機械器具等製造業	68	30	3	53	42	5	84	16	0	91	9	0	
電子計算機・同附属装置製造業	71	24	5	73	27	0	50	33	17	81	13	6	
電気機械器具製造業 (*1)	76	21	3	67	28	6	81	19	0	88	9	3	
通信機械器具・同関連機械器具製造業	77	18	5	80	13	7	67	27	6	86	14	0	
精密機械器具製造業	69	27	4	71	27	2	65	26	9	65	26	9	
自動車・同附属品製造業	51	29	20	47	27	27	32	44	24	80	17	2	
輸送用機械器具製造業 (*2)	61	29	9	61	28	11	70	30	0	50	38	13	
家具・装備品製造業	67	25	8	56	33	11	94	6	0	100	0	0	
その他の製造業	75	13	13	74	11	15	78	13	9	69	23	8	
電気・ガス・熱供給・水道業	52	15	34	61	20	20	0	36	65	59	0	41	
電気業	100	0	0	100	0	0	:	:	:	100	0	0	
ガス業	56	0	44	100	0	0	0	0	100	50	0	50	
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	
水道業	29	43	29	33	33	33	0	100	0	:	:	:	



プロダクト・イノベーションにおける開発者  
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模		
	(#1)											
	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社
サービス業												
卸売業	48	43	9	46	48	6	50	29	21	70	27	4
各種商品卸売業	53	47	0	60	40	0	100	0	0	0	100	0
繊維・衣服等卸売業	51	44	5	55	46	0	29	43	29	55	27	18
飲食物品卸売業	27	74	0	20	80	0	50	50	0	86	14	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60	27	13	57	29	14	57	29	14	94	6	0
機械器具等卸売業	28	64	8	20	80	0	40	20	40	69	27	4
その他の卸売業	67	19	14	71	14	14	58	25	17	55	45	0
運輸・倉庫・通信業	57	17	26	53	18	29	69	9	22	48	39	13
鉄道業	37	36	28	0	50	50	75	25	0	33	33	33
道路旅客運送業	52	25	23	43	43	14	67	0	33	33	44	22
道路貨物運送業	57	4	40	50	0	50	100	0	0	39	54	8
水運業	70	30	0	100	0	0	33	67	0	50	50	0
航空運輸業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
倉庫業	24	34	42	0	33	67	38	38	25	100	0	0
運輸・附帯サービス業	66	26	8	71	29	0	50	17	33	50	50	0
郵便・電気通信業	66	21	13	57	29	14	100	0	0	83	0	17
金融仲介業	58	22	20	52	21	27	66	15	20	61	28	11
銀行・信託業	43	50	7	:	:	:	50	50	0	42	50	8
証券業、商品先物取引業	58	10	32	50	0	50	75	0	25	43	29	29
保険業	57	17	26	29	29	43	100	0	0	100	0	0
非預金信用貸金業、投資業	66	24	10	83	17	0	50	25	25	25	50	25
補助的金融業、金融附帯業	46	18	36	25	25	50	100	0	0	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	69	26	6	68	27	6	67	26	6	83	15	2
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	64	0	36	50	0	50	100	0	0	100	0	0
ソフトウェア業	69	25	6	69	25	6	64	29	7	85	12	3
情報処理・提供サービス業	71	29	0	63	38	0	88	13	0	70	30	0
研究開発業	76	21	3	74	26	0	67	17	17	100	0	0
土木建築サービス業	64	10	26	60	10	30	80	10	10	88	13	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1)「自社」は“おもに自社あるいは自社グループ”を，「協力」は“他の企業あるいは機関と協力して自社”を，「他社」は“おもに他の企業あるいは機関”を，それぞれ意味する。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 10 プロセス・イノベーションにおける開発者，1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	プロセス・イノベーションにおける主要な開発者 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)												
	(#1)	全規模			小規模			中規模			大規模		
		自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社
全経済活動	55	24	21	55	23	22	53	26	21	61	27	12	
農林水産業	46	18	36	44	19	37	57	14	30	:	:	:	
鉱工業	54	25	22	52	24	24	55	26	19	63	25	13	
サービス業	57	24	19	59	22	19	52	26	22	59	32	10	
鉱工業													
鉱業	62	0	38	70	0	31	:	:	:	x	x	x	
製造業	54	25	22	52	24	24	55	26	19	63	25	12	
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	60	25	15	62	23	16	62	25	13	34	48	17	
繊維工業	58	29	14	67	25	8	36	36	29	67	33	0	
衣服・その他の繊維製品製造業	17	50	33	13	50	38	23	54	23	71	29	0	
なめし革・同製品・毛皮製造業	36	65	0	40	60	0	0	100	0	:	:	:	
木材・木製品製造業（家具を除く）	60	25	16	67	17	17	33	56	11	:	:	:	
パルプ・紙・紙加工品製造業	75	11	14	83	8	8	44	22	33	100	0	0	
出版・印刷・同関連業	36	26	38	35	26	39	39	29	32	38	19	44	
石油製品・石炭製品製造業	32	36	32	40	20	40	33	33	33	0	100	0	
化学工業	63	32	5	68	20	12	52	45	3	71	29	0	
プラスチック製品製造業	79	22	0	81	19	0	82	18	0	50	50	0	
ゴム製品製造業	54	31	15	39	39	23	80	20	0	88	13	0	
窯業・土石製品製造業	63	24	13	56	31	13	73	9	18	86	7	7	
鉄鋼業	43	26	31	42	17	42	25	50	25	73	13	13	
非鉄金属製造業	42	28	30	33	33	33	38	25	38	71	14	14	
金属製品製造業	57	15	29	57	14	29	60	10	30	27	46	27	
一般機械器具等製造業	59	23	18	50	25	25	67	24	10	75	14	11	
電子計算機・同附属装置製造業	56	30	15	100	0	0	0	67	33	54	31	15	
電気機械器具製造業 (*1)	62	19	20	50	20	30	67	17	17	77	18	5	
通信機械器具・同関連機械器具製造業	58	15	27	60	10	30	50	25	25	67	11	22	
精密機械器具製造業	50	19	31	47	20	33	50	19	31	62	15	23	
自動車・同附属品製造業	50	22	29	46	18	36	55	27	18	59	27	14	
輸送用機械器具製造業 (*2)	49	28	23	50	33	17	50	25	25	40	0	60	
家具・装備品製造業	75	20	5	83	17	0	55	27	18	67	33	0	
その他の製造業	44	33	23	41	29	29	56	44	0	57	43	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	41	29	30	43	37	20	34	0	66	43	43	14	
電気業	24	53	24	0	100	0	:	:	:	33	33	33	
ガス業	39	18	43	50	0	50	25	0	75	50	50	0	
熱供給業	0	50	50	0	50	50	:	:	:	:	:	:	
水道業	72	29	0	67	33	0	100	0	0	:	:	:	

プロセス・イノベーションにおける主要な開発者  
全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模		
	(#1)											
	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社	自社	協力	他社
サービス業												
卸売業	60	24	16	63	23	14	48	25	27	69	26	6
各種商品卸売業	52	30	17	40	40	20	50	0	50	67	33	0
繊維・衣服等卸売業	18	62	21	17	67	17	0	50	50	83	17	0
飲食物品卸売業	67	13	21	80	0	20	25	50	25	33	67	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	29	42	25	25	50	33	33	33	46	55	0
機械器具等卸売業	75	16	9	80	20	0	50	0	50	76	14	10
その他の卸売業	79	21	0	75	25	0	88	13	0	74	21	5
運輸・倉庫・通信業	45	35	21	41	35	25	48	33	19	48	38	15
鉄道業	38	47	14	0	100	0	50	50	0	40	40	20
道路旅客運送業	52	20	28	40	40	20	67	0	33	30	40	30
道路貨物運送業	17	80	3	:	:	:	0	100	0	58	33	8
水運業	57	43	0	67	33	0	50	50	0	0	100	0
航空運輸業	50	50	0	:	:	:	50	50	0	x	x	x
倉庫業	47	31	23	33	33	33	60	30	10	100	0	0
運輸・附帯サービス業	41	37	23	33	33	33	50	33	17	43	57	0
郵便・電気通信業	59	16	25	50	25	25	75	0	25	75	0	25
金融仲介業	61	18	21	66	8	26	68	9	23	50	38	12
銀行・信託業	31	54	15	:	:	:	:	:	:	31	54	15
証券業、商品先物取引業	56	0	44	50	0	50	50	0	50	75	0	25
保険業	62	16	22	57	14	29	50	50	0	100	0	0
非預金信用貸金業、投資業	88	12	0	100	0	0	100	0	0	50	50	0
補助的金融業、金融附帯業	33	0	67	33	0	67	:	:	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	56	26	17	53	27	20	61	24	15	51	36	13
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	47	0	53	50	0	50	0	0	100	100	0	0
ソフトウェア業	61	26	13	57	29	14	67	22	11	55	30	15
情報処理・提供サービス業	38	29	33	40	20	40	33	33	33	40	50	10
研究開発業	60	40	0	44	56	0	67	33	0	100	0	0
土木建築サービス業	58	10	32	59	9	32	50	17	33	60	30	10

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1)「自社」は“おもに自社あるいは自社グループ”を，「協力」は“他の企業あるいは機関と協力して自社”を，「他社」は“おもに他の企業あるいは機関”を，それぞれ意味する。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 11 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	経営戦略の実施 全企業に対する割合 (%)				知識経営の実施 全企業に対する割合 (%)				組織変化の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	62	60	68	83	46	43	53	67	49	45	57
農林水産業	54	53	59	100	31	29	45	80	26	24	45	50
鉱工業	65	61	75	89	46	42	56	70	50	46	60	78
サービス業	59	58	60	76	45	43	48	63	49	46	55	73
鉱工業												
鉱業	57	56	66	x	35	35	40	x	39	37	46	x
製造業	65	61	75	89	46	42	56	70	50	46	60	78
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	63	60	69	76	44	41	51	52	42	38	49	66
繊維工業	64	61	74	89	37	33	54	67	44	41	55	78
衣服・その他の繊維製品製造業	45	41	62	80	38	36	48	55	44	42	49	70
なめし革・同製品・毛皮製造業	55	52	67	50	39	38	44	0	30	29	33	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	54	52	68	100	34	33	39	83	42	39	57	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	52	73	71	40	35	54	54	43	38	58	69
出版・印刷・同関連業	72	71	75	88	48	46	55	60	56	53	70	67
石油製品・石炭製品製造業	71	57	93	100	57	41	93	80	58	41	87	100
化学工業	80	74	83	97	65	58	69	86	60	49	69	88
プラスチック製品製造業	72	68	81	87	54	55	52	63	55	52	64	67
ゴム製品製造業	72	67	80	95	52	47	63	80	45	36	61	90
窯業・土石製品製造業	61	58	70	91	44	41	52	88	41	38	53	76
鉄鋼業	68	64	74	94	49	47	52	63	50	48	51	74
非鉄金属製造業	65	60	71	94	50	45	52	89	52	45	60	89
金属製品製造業	64	60	77	89	45	42	58	60	56	53	65	76
一般機械器具等製造業	67	62	83	93	46	39	65	77	55	51	61	84
電子計算機・同附属装置製造業	81	79	84	88	70	67	72	81	70	57	87	88
電気機械器具製造業 (*1)	70	65	78	90	55	50	65	70	58	51	66	79
通信機械器具・同関連機械器具製造業	72	66	74	100	63	57	62	100	63	53	69	95
精密機械器具製造業	76	72	84	100	62	57	68	92	55	47	65	100
自動車・同附属品製造業	72	68	76	90	43	38	49	72	51	44	59	76
輸送用機械器具製造業 (*2)	58	54	65	78	37	33	47	44	48	43	56	83
家具・装備品製造業	59	56	72	80	31	27	48	70	35	30	60	60
その他の製造業	71	69	78	100	47	46	41	88	49	45	60	100
電気・ガス・熱供給・水道業	56	50	53	100	46	38	45	93	51	37	61	93
電気業	50	50	25	100	45	43	25	80	52	38	43	80
ガス業	62	56	58	100	49	34	53	100	58	44	63	100
熱供給業	49	44	67	:	47	50	33	:	36	28	67	:
水道業	51	45	60	100	40	35	47	100	44	32	67	100

	経営戦略の実施				知識経営の実施				組織変化の実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	64	63	62	81	48	47	52	65	51	48	60	75
各種商品卸売業	76	78	75	67	71	69	67	100	70	67	67	100
繊維・衣服等卸売業	69	66	80	93	55	56	47	70	54	51	60	80
飲食品卸売業	62	67	41	67	43	46	31	42	50	52	40	64
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	58	56	64	87	42	39	52	71	40	33	62	76
機械器具等卸売業	57	52	67	87	55	50	63	74	52	43	70	85
その他の卸売業	76	77	70	75	51	49	60	60	60	59	65	62
運輸・倉庫・通信業	44	41	48	62	30	28	32	51	37	36	39	62
鉄道業	46	39	44	67	31	24	25	58	51	41	50	75
道路旅客運送業	40	33	46	54	30	21	39	43	32	25	38	48
道路貨物運送業	39	38	44	63	23	23	18	50	31	31	26	64
水運業	49	46	52	80	37	38	32	40	48	49	36	100
航空運輸業	74	67	69	x	44	40	23	x	74	53	83	x
倉庫業	63	71	48	33	57	61	50	44	56	57	59	25
運輸・附帯サービス業	58	54	64	67	46	41	55	54	62	56	71	67
郵便・電気通信業	74	77	59	83	67	70	54	75	75	73	77	83
金融仲介業	61	57	59	82	53	49	56	66	60	52	67	82
銀行・信託業	81	50	67	85	69	50	33	74	79	50	33	85
証券業、商品先物取引業	53	48	57	61	55	54	59	50	60	52	64	78
保険業	70	68	64	100	56	58	52	50	61	55	77	75
非預金信用貸金業、投資業	56	50	61	87	48	40	61	80	56	48	72	87
補助的金融業、金融附帯業	58	65	46	67	37	35	36	67	52	58	40	67
コンピュータ関連サービス業	81	77	90	87	71	65	84	81	64	57	79	89
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具 賃貸業	71	73	83	0	60	55	83	50	75	71	83	100
ソフトウェア業	82	77	96	92	72	65	92	82	64	56	83	92
情報処理・提供サービス業	77	78	73	80	65	66	60	80	64	63	63	80
研究開発業	84	82	89	80	75	73	78	80	81	80	83	80
土木建築サービス業	79	80	74	93	65	64	72	76	69	69	71	79

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 11 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年–2001年: 全企業に対する割合 (続き)

	マーケティング変更の実施 全企業に対する割合 (%)				美的変化の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	9	9	9	16	16	15	16
農林水産業	9	9	11	0	10	9	14	50
鉱工業	9	8	10	17	18	17	18	28
サービス業	10	10	8	15	14	14	13	18
鉱工業								
鉱業	2	2	5	x	7	7	9	x
製造業	9	8	10	16	18	17	19	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	10	15	25	25	21	28
繊維工業	8	8	10	33	14	13	13	33
衣服・その他の繊維製品製造業	7	7	6	15	14	15	8	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	8	11	0	15	12	28	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	9	0	12	12	7	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	8	0	14	13	20	17
出版・印刷・同関連業	11	10	14	7	17	16	26	17
石油製品・石炭製品製造業	9	5	13	25	14	7	20	40
化学工業	13	8	16	31	20	18	19	31
プラスチック製品製造業	9	9	9	10	20	21	18	17
ゴム製品製造業	6	4	9	16	10	11	6	21
窯業・土石製品製造業	7	7	3	21	13	13	10	27
鉄鋼業	6	4	8	13	12	9	16	23
非鉄金属製造業	5	4	5	11	14	16	11	11
金属製品製造業	7	7	6	9	17	17	20	14
一般機械器具等製造業	10	8	15	20	15	13	17	39
電子計算機・同附属装置製造業	11	8	13	25	24	23	19	50
電気機械器具製造業 (*1)	9	8	12	14	17	15	22	25
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	8	11	29	25	23	19	48
精密機械器具製造業	11	9	11	40	27	24	24	64
自動車・同附属品製造業	3	1	6	7	12	11	13	20
輸送用機械器具製造業 (*2)	6	6	5	6	21	21	16	33
家具・装備品製造業	6	5	9	0	21	21	23	20
その他の製造業	14	13	14	38	30	28	32	56
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	4	41	8	4	6	47
電気業	18	0	0	60	0	0	0	0
ガス業	7	3	5	33	10	0	11	67
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	2	0	7	0	11	11	0	100



	マーケティング変更の実施 全企業に対する割合 (%)				美的変化の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業							
卸売業	12	12	11	17	15	15	12	21
各種商品卸売業	11	9	8	33	19	9	25	67
繊維・衣服等卸売業	18	18	18	20	20	20	15	40
飲食料品卸売業	6	6	7	5	18	20	7	16
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	7	8	11	8	8	8	11
機械器具等卸売業	14	13	13	27	11	10	13	21
その他の卸売業	19	21	13	12	20	21	18	18
運輸・倉庫・通信業	6	6	4	7	9	8	12	10
鉄道業	10	13	7	8	20	20	19	25
道路旅客運送業	6	4	8	11	14	12	18	7
道路貨物運送業	4	5	0	9	5	5	4	9
水運業	6	5	8	0	12	11	16	0
航空運輸業	6	7	8	x	16	13	25	x
倉庫業	9	10	7	0	19	18	22	0
運輸・附帯サービス業	7	8	6	0	17	16	20	5
郵便・電気通信業	20	23	9	10	30	30	27	42
金融仲介業	13	8	13	31	11	8	13	21
銀行・信託業	22	0	33	22	15	50	33	11
証券業、商品先物取引業	15	11	18	22	15	11	14	28
保険業	12	8	10	50	11	11	5	25
非預金信用貸金業、投資業	11	8	11	40	10	5	17	27
補助的金融業、金融附帯業	5	8	0	0	6	4	9	0
コンピュータ関連サービス業	13	13	13	19	23	23	22	29
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	14	14	17	0	17	24	0	0
ソフトウェア業	12	12	13	20	24	23	25	33
情報処理・提供サービス業	18	19	14	17	20	23	13	21
研究開発業	15	16	6	40	7	8	6	0
土木建築サービス業	10	11	7	7	24	25	14	21

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 12 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合

	経営戦略の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				知識経営の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				組織変化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	92	92	94	97	75	71	80	86	70	65	76
農林水産業	79	79	78	:	48	45	72	:	40	36	65	:
鉱工業	92	91	93	97	74	70	79	85	70	64	77	89
サービス業	94	93	94	95	77	73	83	87	71	67	76	91
鉱工業												
鉱業	57	53	:	x	49	53	:	x	57	53	:	x
製造業	92	91	93	97	74	70	79	85	70	64	77	89
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	89	88	90	100	69	67	70	88	60	56	68	88
繊維工業	98	97	100	100	73	70	83	83	63	57	83	67
衣服・その他の繊維製品製造業	79	75	91	89	63	58	76	78	73	75	65	78
なめし革・同製品・毛皮製造業	93	90	100	:	59	50	83	:	59	56	67	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	93	93	94	100	76	85	35	100	72	71	78	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	90	90	95	80	68	58	90	75	66	58	79	100
出版・印刷・同関連業	97	98	95	96	76	76	76	70	76	72	84	91
石油製品・石炭製品製造業	87	73	100	100	91	82	100	100	73	64	80	100
化学工業	96	92	98	98	86	78	91	90	80	68	86	92
プラスチック製品製造業	86	83	96	94	73	71	77	78	65	59	82	78
ゴム製品製造業	93	89	100	100	69	59	95	86	69	61	90	86
窯業・土石製品製造業	89	88	88	100	73	71	69	96	71	74	61	80
鉄鋼業	97	100	91	100	76	70	81	88	69	75	52	81
非鉄金属製造業	92	91	87	100	88	87	83	100	80	78	74	100
金属製品製造業	86	85	88	94	74	70	84	67	72	70	74	89
一般機械器具等製造業	92	92	90	98	73	70	74	90	65	58	68	90
電子計算機・同附属装置製造業	100	100	100	100	86	82	89	91	80	64	100	92
電気機械器具製造業 (*1)	97	96	100	96	83	81	88	81	78	69	86	88
通信機械器具・同関連機械器具製造業	90	85	91	100	83	75	85	100	83	74	86	100
精密機械器具製造業	94	94	93	100	81	78	80	96	67	59	73	100
自動車・同附属品製造業	100	100	100	98	67	57	83	78	62	48	83	85
輸送用機械器具製造業 (*2)	89	92	67	100	71	75	58	67	71	70	67	89
家具・装備品製造業	83	82	85	80	55	46	79	80	58	55	74	40
その他の製造業	100	100	100	100	67	65	63	85	80	74	92	100
電気・ガス・熱供給・水道業	89	73	100	100	87	73	91	100	87	73	91	100
電気業	81	50	:	100	85	50	:	100	85	50	:	100
ガス業	93	67	100	100	93	67	100	100	93	67	100	100
熱供給業	100	100	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:
水道業	80	75	100	:	70	75	50	:	70	75	50	:

	経営戦略の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合(%)				知識経営の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合(%)				組織変化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	96	97	94	94	74	70	85	87	66	61	80	90
各種商品卸売業	88	100	100	67	100	100	100	100	85	60	100	100
繊維・衣服等卸売業	100	100	100	100	71	69	71	100	79	77	88	100
飲食料品卸売業	89	86	100	71	64	57	83	71	46	43	50	86
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	100	100	100	94	71	67	80	88	64	56	90	75
機械器具等卸売業	97	100	80	100	86	80	100	92	73	67	83	100
その他の卸売業	98	100	91	92	77	75	82	75	70	63	91	79
運輸・倉庫・通信業	78	71	88	91	64	64	59	81	64	64	59	83
鉄道業	86	75	100	83	72	75	80	67	86	75	100	83
道路旅客運送業	83	80	86	78	67	60	71	75	59	60	57	67
道路貨物運送業	60	50	100	90	44	50	0	78	44	50	0	80
水運業	59	50	50	100	63	100	0	100	82	100	50	100
航空運輸業	100	:	100	:	50	:	50	:	100	:	100	:
倉庫業	92	100	82	100	80	100	55	100	69	67	73	:
運輸・附帯サービス業	89	88	91	100	78	75	82	86	80	75	91	83
郵便・電気通信業	97	100	80	100	82	78	100	86	92	89	100	100
金融仲介業	91	87	92	97	80	80	68	87	77	62	89	95
銀行・信託業	95	:	100	94	85	:	50	88	85	:	50	88
証券業、商品先物取引業	85	75	83	100	71	75	50	100	85	75	83	100
保険業	93	90	100	100	82	90	50	67	72	60	100	100
非預金信用貸金業、投資業	91	86	100	100	83	71	100	100	74	57	100	100
補助的金融業、金融附帯業	100	100	100	:	64	50	100	:	82	75	100	:
コンピュータ関連サービス業	99	100	97	98	90	87	97	91	84	85	79	96
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	100	100	100	:	87	83	100	:	87	83	100	:
ソフトウェア業	100	100	100	97	90	83	100	89	83	83	80	97
情報処理・提供サービス業	95	100	82	100	95	100	82	100	86	91	73	91
研究開発業	100	100	100	100	88	82	100	100	85	82	88	100
土木建築サービス業	96	96	100	100	86	83	100	92	78	76	85	92

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 12 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業に対する割合 (続き)

	マーケティング変更の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				美的変化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	19	17	21	27	32	32	32	36
農林水産業	18	18	18	:	20	19	24	:
鉱工業	18	16	21	26	35	34	35	38
サービス業	20	19	19	29	30	31	26	32
鉱工業								
鉱業	0	0	:	x	21	23	:	x
製造業	18	16	22	26	35	34	35	38
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	15	22	35	40	38	45	51
繊維工業	22	21	18	50	28	27	27	50
衣服・その他の繊維製品製造業	26	27	20	33	40	46	20	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	33	33	33	:	54	56	50	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	7	11	0	27	29	18	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	17	26	0	31	28	37	33
出版・印刷・同関連業	21	19	28	13	32	29	43	22
石油製品・石炭製品製造業	19	9	20	100	24	9	30	100
化学工業	23	14	24	38	31	32	26	36
プラスチック製品製造業	22	24	18	17	35	37	32	17
ゴム製品製造業	13	12	12	23	24	27	13	23
窯業・土石製品製造業	14	17	3	20	27	28	22	32
鉄鋼業	18	15	19	25	31	30	33	31
非鉄金属製造業	13	9	18	18	30	44	9	18
金属製品製造業	19	20	15	22	44	45	42	35
一般機械器具等製造業	19	13	28	28	24	17	31	46
電子計算機・同附属装置製造業	27	20	33	33	40	50	11	58
電気機械器具製造業 (*1)	15	8	24	20	33	26	43	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	6	18	40	41	37	39	53
精密機械器具製造業	15	9	17	44	42	40	33	70
自動車・同附属品製造業	5	0	14	10	25	24	28	25
輸送用機械器具製造業 (*2)	17	17	17	11	48	48	42	56
家具・装備品製造業	17	18	16	0	41	46	32	20
その他の製造業	30	30	29	39	59	59	54	69
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	9	57	22	0	16	68
電気業	47	0	:	67	0	0	:	0
ガス業	15	0	0	50	40	0	20	100
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	10	0	50	:	0	0	0	:

	マーケティング変更の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				美的変化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	23	20	31	30	28	28	26	30
各種商品卸売業	36	40	33	33	48	40	33	67
繊維・衣服等卸売業	36	31	71	36	32	31	33	55
飲食品卸売業	9	0	33	29	26	29	17	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	11	20	25	15	13	20	19
機械器具等卸売業	31	33	17	38	18	17	17	24
その他の卸売業	27	25	36	17	48	50	46	26
運輸・倉庫・通信業	13	17	6	19	21	17	30	28
鉄道業	21	25	25	17	53	75	40	50
道路旅客運送業	17	40	0	22	24	20	29	11
道路貨物運送業	2	0	0	33	1	0	0	22
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	50	:	50	:
倉庫業	31	50	9	0	40	50	27	:
運輸・附帯サービス業	30	38	18	0	34	25	55	20
郵便・電気通信業	2	0	0	20	46	44	40	57
金融仲介業	31	22	25	48	33	27	49	32
銀行・信託業	37	:	50	35	21	:	50	18
証券業、商品先物取引業	45	50	33	57	45	50	33	57
保険業	33	20	50	67	32	30	50	33
非預金信用貸金業、投資業	15	14	0	40	32	14	75	40
補助的金融業、金融附帯業	18	25	0	:	18	25	0	:
コンピュータ関連サービス業	14	14	9	26	36	43	23	41
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	23	33	0	0	46	67	0	0
ソフトウェア業	11	11	7	26	36	44	20	39
情報処理・提供サービス業	26	27	20	30	38	36	36	50
研究開発業	14	11	0	67	4	5	0	0
土木建築サービス業	17	17	20	8	41	46	20	23

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 13 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年 - 2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合

	経営戦略の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				知識経営の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				組織変化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	54	52	59	71	37	36	42	50	43	41	50
農林水産業	47	47	53	100	27	26	37	80	22	20	39	50
鉱工業	56	53	67	77	37	35	46	50	43	41	52	64
サービス業	51	51	51	66	38	37	39	49	44	42	49	63
鉱工業												
鉱業	57	56	66	:	33	33	40	:	37	36	46	:
製造業	56	53	67	77	37	35	46	50	43	41	52	64
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	55	52	63	68	36	33	45	39	36	33	44	58
繊維工業	52	51	62	67	25	22	41	33	38	36	42	100
衣服・その他の繊維製品製造業	38	34	54	73	33	31	41	36	37	35	44	64
なめし革・同製品・毛皮製造業	46	45	50	50	34	36	25	0	24	25	17	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	47	46	60	100	27	26	40	67	36	34	50	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	50	45	67	67	34	30	44	44	38	34	52	56
出版・印刷・同関連業	60	59	63	80	35	33	41	47	46	44	61	37
石油製品・石炭製品製造業	61	52	80	100	39	26	80	75	50	32	100	100
化学工業	69	67	71	91	51	49	52	70	47	41	56	73
プラスチック製品製造業	65	63	73	75	46	48	38	42	50	50	54	50
ゴム製品製造業	61	57	73	83	44	41	52	67	32	24	51	100
窯業・土石製品製造業	55	54	64	63	38	37	46	63	36	33	50	63
鉄鋼業	61	58	68	87	43	43	43	36	46	43	51	67
非鉄金属製造業	55	50	65	86	35	31	40	71	41	34	55	71
金属製品製造業	58	55	70	85	37	36	41	56	52	50	60	67
一般機械器具等製造業	58	54	77	82	37	32	59	53	51	50	56	74
電子計算機・同附属装置製造業	73	71	78	60	63	61	65	60	65	55	82	80
電気機械器具製造業 (*1)	60	57	66	81	45	42	52	52	50	46	56	65
通信機械器具・同関連機械器具製造業	59	54	63	100	49	47	47	100	49	41	57	83
精密機械器具製造業	61	55	78	100	46	42	60	50	44	38	60	100
自動車・同附属品製造業	62	58	69	80	35	32	39	63	46	43	53	63
輸送用機械器具製造業 (*2)	49	43	65	56	26	20	45	22	42	36	54	78
家具・装備品製造業	54	52	66	80	26	24	34	60	30	27	54	80
その他の製造業	60	58	65	100	39	40	28	100	36	35	41	100
電気・ガス・熱供給・水道業	48	46	44	100	35	32	36	82	41	31	55	82
電気業	43	50	25	100	32	40	25	50	41	33	43	50
ガス業	53	55	43	100	35	31	36	100	47	41	50	100
熱供給業	44	38	67	:	42	44	33	:	29	19	67	:
水道業	45	38	54	100	34	25	46	100	38	20	69	100



	経営戦略の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)				知識経営の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)				組織変化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	56	56	55	74	42	42	43	52	47	45	55	66
各種商品卸売業	72	74	67	:	61	63	56	:	65	68	56	:
繊維・衣服等卸売業	56	50	74	90	48	50	41	53	43	39	52	68
飲食品卸売業	58	64	26	66	40	44	17	36	51	54	38	59
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49	47	55	82	36	33	45	59	34	29	55	77
機械器具等卸売業	47	39	65	78	48	44	56	61	47	38	68	74
その他の卸売業	70	71	62	64	44	42	52	50	58	58	55	50
運輸・倉庫・通信業	40	39	43	56	26	25	28	44	35	33	36	57
鉄道業	37	36	33	50	21	19	15	50	42	38	41	67
道路旅客運送業	33	28	38	49	24	17	31	38	27	21	33	44
道路貨物運送業	38	37	41	59	22	22	19	47	30	30	27	61
水運業	48	46	52	67	34	34	38	0	45	46	33	100
航空運輸業	72	67	64	x	43	40	18	x	72	53	80	x
倉庫業	58	67	37	25	53	56	49	38	54	56	54	25
運輸・附帯サービス業	50	45	57	59	38	32	48	47	57	52	66	64
郵便・電気通信業	64	67	53	60	61	67	41	60	67	67	70	60
金融仲介業	51	50	51	65	44	41	53	43	54	49	62	68
銀行・信託業	59	50	0	67	47	50	0	50	70	50	0	80
証券業、商品先物取引業	44	44	47	36	50	50	63	18	52	48	56	64
保険業	62	61	60	100	47	46	53	0	57	54	75	0
非預金信用貸金業、投資業	47	42	50	80	40	33	50	70	52	46	64	80
補助的金融業、金融附帯業	52	59	40	67	33	32	30	67	48	55	33	67
コンピュータ関連サービス業	68	65	82	70	57	54	67	64	51	43	78	76
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	61	63	75	0	50	44	75	50	71	67	75	100
ソフトウェア業	69	65	89	79	60	56	78	64	50	41	89	79
情報処理・提供サービス業	67	67	68	64	49	48	47	64	52	48	58	71
研究開発業	67	61	80	50	60	61	60	50	77	78	80	50
土木建築サービス業	72	73	61	88	56	56	58	63	65	65	63	69

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 13 経営戦略, 知識経営, 組織変化, マーケティング変更, 美的変化の実施, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 (続き)

	マーケティング変更の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				美的変化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	7	7	5	6	11	11	10
農林水産業	7	7	9	0	7	7	11	50
鉱工業	5	5	5	4	12	12	11	16
サービス業	8	8	5	7	10	11	9	10
鉱工業								
鉱業	3	2	5	:	5	5	9	:
製造業	5	5	5	4	12	12	11	16
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	9	7	8	20	22	14	19
繊維工業	4	4	6	0	9	10	6	0
衣服・その他の繊維製品製造業	3	4	3	0	8	9	5	18
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	4	0	0	7	4	17	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	9	0	9	9	4	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	3	0	11	10	15	11
出版・印刷・同関連業	6	6	5	0	10	10	15	11
石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	0	8	7	0	25
化学工業	6	5	10	0	13	12	14	9
プラスチック製品製造業	3	3	4	0	13	14	10	17
ゴム製品製造業	2	0	8	0	4	3	4	17
窯業・土石製品製造業	6	6	3	25	10	11	6	13
鉄鋼業	3	2	5	0	7	5	10	13
非鉄金属製造業	2	3	0	0	8	7	12	0
金属製品製造業	4	4	1	0	11	11	8	0
一般機械器具等製造業	6	7	6	6	11	12	7	27
電子計算機・同附属装置製造業	4	3	5	0	17	13	23	25
電気機械器具製造業 (*1)	7	8	6	5	12	12	11	15
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	9	6	0	13	15	6	33
精密機械器具製造業	8	9	7	0	14	12	18	0
自動車・同附属品製造業	2	2	4	3	8	7	9	13
輸送用機械器具製造業 (*2)	3	3	3	0	13	14	11	11
家具・装備品製造業	3	3	5	0	17	16	20	20
その他の製造業	7	7	5	33	17	16	18	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	19	5	4	3	23
電気業	8	0	0	50	0	0	0	0
ガス業	5	3	7	0	2	0	7	0
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	0	0	0	0	13	13	0	100

	マーケティング変更の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)				美的変化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	9	10	6	9	12	12	8	15
各種商品卸売業	3	4	0	:	9	4	22	:
繊維・衣服等卸売業	10	11	4	11	14	14	11	32
飲食品卸売業	6	7	0	0	16	19	4	10
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	7	5	0	6	7	5	5
機械器具等卸売業	10	8	12	19	10	8	12	19
その他の卸売業	17	20	3	9	13	14	7	12
運輸・倉庫・通信業	5	5	3	5	8	8	10	6
鉄道業	8	12	4	0	13	14	15	0
道路旅客運送業	4	0	9	9	12	11	15	7
道路貨物運送業	4	5	0	6	5	5	5	7
水運業	6	6	10	0	13	11	19	0
航空運輸業	7	7	10	x	13	13	20	x
倉庫業	5	5	6	0	15	14	20	0
運輸・附帯サービス業	1	0	2	0	12	13	12	3
郵便・電気通信業	28	33	12	0	24	24	23	20
金融仲介業	7	5	10	12	4	4	3	9
銀行・信託業	0	0	0	0	7	50	0	0
証券業、商品先物取引業	6	4	13	0	6	4	7	9
保険業	4	4	5	0	3	4	0	0
非預金信用貸金業、投資業	10	6	14	40	4	3	0	20
補助的金融業、金融附帯業	3	5	0	0	4	0	10	0
コンピュータ関連サービス業	13	12	18	7	14	12	21	8
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	10	7	25	0	5	7	0	0
ソフトウェア業	13	12	22	7	15	12	33	15
情報処理・提供サービス業	13	15	11	7	10	15	0	0
研究開発業	17	22	10	0	10	11	10	0
土木建築サービス業	7	8	0	6	15	16	11	19

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 14 経営戦略の実施、目的別、1999年－2001年：全企業に対する割合

	独自プロダクト提供 戦略の実施				異分野進出・市場開拓 戦略の実施				市場拡大・市場占有率向上 戦略の実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	28	27	31	47	25	24	28	37	36	33	40	61
農林水産業	28	27	35	40	14	13	19	0	28	27	32	100
鉱工業	30	27	35	52	26	24	31	41	34	31	42	65
サービス業	27	26	28	40	24	23	25	33	38	36	39	56
鉱工業												
鉱業	10	11	9	x	24	25	9	x	38	39	36	x
製造業	30	27	35	52	26	24	31	41	34	31	42	65
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	33	32	34	36	26	25	28	19	32	29	38	52
繊維工業	33	30	41	56	25	24	30	56	31	28	47	56
衣服・その他の繊維製品製造業	26	25	26	40	17	16	19	30	25	24	30	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	30	50	0	24	24	28	0	34	33	39	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	26	25	28	50	22	23	16	33	25	23	38	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	19	28	36	22	23	19	21	32	28	44	50
出版・印刷・同関連業	29	28	31	49	31	30	38	35	38	37	38	58
石油製品・石炭製品製造業	31	20	67	20	27	17	47	40	33	20	53	60
化学工業	42	36	41	73	37	32	40	59	53	40	64	82
プラスチック製品製造業	34	32	39	53	33	31	37	57	36	33	45	67
ゴム製品製造業	30	27	30	60	28	25	31	63	33	29	34	84
窯業・土石製品製造業	23	20	30	58	14	11	26	38	31	28	41	76
鉄鋼業	26	21	29	67	26	23	29	53	33	26	43	70
非鉄金属製造業	31	29	29	56	21	19	25	28	38	32	42	78
金属製品製造業	26	24	36	38	25	23	34	38	33	31	39	56
一般機械器具等製造業	30	25	42	61	29	26	39	39	35	30	48	71
電子計算機・同附属装置製造業	32	27	34	59	33	24	38	71	44	25	66	77
電気機械器具製造業(*1)	30	25	33	57	28	25	32	46	38	33	43	64
通信機械器具・同関連機械器具製造業	38	42	29	50	39	34	38	70	37	28	38	80
精密機械器具製造業	45	45	35	84	33	32	31	52	50	48	47	88
自動車・同附属品製造業	26	19	35	49	25	20	33	35	25	16	35	60
輸送用機械器具製造業(*2)	23	21	22	50	23	23	18	50	27	24	30	61
家具・装備品製造業	28	27	37	20	24	22	33	40	38	37	38	60
その他の製造業	40	38	47	63	28	28	27	50	47	45	49	81
電気・ガス・熱供給・水道業	16	12	14	46	17	12	17	46	33	26	31	77
電気業	12	0	0	50	12	0	0	50	20	29	0	50
ガス業	22	19	16	50	18	16	11	50	45	38	37	100
熱供給業	0	0	0	:	7	0	33	:	11	6	33	:
水道業	14	10	27	0	21	15	40	0	25	20	40	0

	独自プロダクト提供 戦略の実施				異分野進出・市場開拓 戦略の実施				市場拡大・市場占有率向上 戦略の実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	32	32	30	44	25	25	27	33	47	47	45	62
各種商品卸売業	36	32	33	67	38	45	8	67	46	41	50	67
繊維・衣服等卸売業	40	40	35	63	34	33	40	47	42	40	44	67
飲食料品卸売業	25	26	17	32	17	16	21	13	51	53	39	50
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	24	23	27	42	19	15	33	42	38	35	46	71
機械器具等卸売業	32	31	32	47	27	28	24	40	43	41	42	71
その他の卸売業	44	44	45	37	35	38	25	20	57	58	53	49
運輸・倉庫・通信業	14	13	17	23	15	16	13	19	20	17	26	39
鉄道業	14	7	19	25	8	7	6	17	29	24	19	58
道路旅客運送業	20	12	31	22	12	10	15	13	25	17	33	30
道路貨物運送業	10	10	9	18	14	15	9	23	14	13	17	35
水運業	13	11	8	80	15	16	8	20	20	16	21	80
航空運輸業	37	40	8	x	9	7	15	x	50	40	39	x
倉庫業	17	17	20	11	21	21	20	33	26	27	26	11
運輸・附帯サービス業	20	21	20	13	19	18	20	13	34	32	38	40
郵便・電気通信業	44	48	23	58	40	45	27	27	49	50	36	75
金融仲介業	22	15	26	48	24	21	22	38	39	35	34	65
銀行・信託業	42	50	67	39	42	0	33	46	65	0	67	69
証券業、商品先物取引業	22	18	26	29	23	22	26	18	31	30	30	35
保険業	22	16	24	75	28	29	14	50	49	47	43	75
非預金信用貸金業、投資業	20	13	28	60	19	15	22	40	34	28	33	80
補助的金融業、金融附帯業	14	15	9	33	9	4	18	0	22	23	18	33
コンピュータ関連サービス業	44	40	53	58	42	35	56	58	47	39	67	64
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	35	38	33	0	42	48	33	0	51	55	50	0
ソフトウェア業	45	39	58	64	43	35	63	66	50	39	75	74
情報処理・提供サービス業	43	45	36	46	35	34	36	42	38	36	43	42
研究開発業	63	67	63	40	49	42	63	60	53	46	59	80
土木建築サービス業	38	38	33	62	38	38	35	62	45	47	35	76

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 14 経営戦略の実施、目的別、1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	45	41	51	69	25	23	31	46	17	16	20	35
農林水産業	29	27	37	100	16	15	29	67	14	12	24	67
鉱工業	50	46	61	78	26	23	32	48	17	15	20	36
サービス業	39	37	40	58	24	22	29	43	18	17	20	34
鉱工業												
鉱業	48	47	53	x	23	22	32	x	14	13	25	x
製造業	50	46	62	78	26	23	32	48	17	15	20	36
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	47	44	53	62	22	21	23	35	19	18	20	24
繊維工業	42	38	56	89	19	16	30	56	12	10	22	33
衣服・その他の繊維製品製造業	29	25	44	75	18	16	25	40	8	7	12	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	28	56	0	10	8	22	0	16	13	29	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	43	41	53	67	23	23	19	50	13	13	13	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	43	36	65	57	22	19	32	29	15	14	20	15
出版・印刷・同関連業	54	53	58	70	28	25	36	44	14	13	15	34
石油製品・石炭製品製造業	57	44	80	80	26	10	53	60	25	13	42	60
化学工業	67	60	72	83	37	35	33	57	28	26	23	50
プラスチック製品製造業	56	53	64	77	30	27	38	50	22	22	21	29
ゴム製品製造業	56	52	63	90	24	20	28	58	23	19	29	50
窯業・土石製品製造業	49	46	58	85	29	28	28	49	13	11	16	42
鉄鋼業	54	48	62	84	27	27	23	50	20	19	20	32
非鉄金属製造業	57	54	59	72	26	21	32	50	18	16	18	41
金属製品製造業	47	45	58	69	26	24	37	38	15	15	15	21
一般機械器具等製造業	51	44	71	90	28	26	34	54	15	11	25	40
電子計算機・同附属装置製造業	71	64	77	88	38	24	53	65	27	18	36	53
電気機械器具製造業(*1)	59	53	69	81	29	24	36	50	19	15	22	40
通信機械器具・同関連機械器具製造業	56	46	62	95	35	26	37	75	25	21	24	50
精密機械器具製造業	56	53	57	84	35	30	41	72	25	19	34	54
自動車・同附属品製造業	62	58	66	87	25	17	37	43	17	14	21	34
輸送用機械器具製造業(*2)	49	43	58	78	22	19	29	33	13	11	15	22
家具・装備品製造業	41	36	70	60	22	20	29	50	12	11	21	22
その他の製造業	53	50	60	93	34	32	40	50	23	22	21	36
電気・ガス・熱供給・水道業	42	36	39	84	26	18	28	70	17	12	17	54
電気業	46	38	25	100	22	14	13	50	15	13	13	25
ガス業	44	34	47	75	29	16	32	75	17	6	11	75
熱供給業	38	39	33	:	9	11	0	:	20	17	33	:
水道業	37	35	33	100	31	25	40	100	18	16	27	0

	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	41	40	43	63	25	23	28	42	19	17	21	34
各種商品卸売業	59	55	67	67	23	19	17	67	28	29	9	67
繊維・衣服等卸売業	50	48	58	70	21	18	33	37	20	21	16	30
飲食料品卸売業	30	30	29	55	14	14	14	29	16	17	11	29
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	42	40	49	82	28	26	35	37	21	20	27	40
機械器具等卸売業	33	31	34	61	27	24	31	55	15	11	21	41
その他の卸売業	56	56	58	56	32	33	28	37	23	21	30	23
運輸・倉庫・通信業	30	29	32	46	15	11	23	31	13	12	14	25
鉄道業	33	27	28	58	8	2	6	25	10	9	13	9
道路旅客運送業	23	19	26	34	15	14	15	26	15	12	18	17
道路貨物運送業	28	28	30	48	11	8	26	31	10	10	9	24
水運業	39	38	38	80	15	11	20	80	11	9	8	60
航空運輸業	52	53	31	x	53	47	39	x	33	13	23	x
倉庫業	49	56	37	13	28	27	33	13	19	21	16	0
運輸・附帯サービス業	36	29	48	46	23	21	27	27	14	8	24	22
郵便・電気通信業	48	50	32	75	40	45	18	55	41	41	32	64
金融仲介業	40	34	36	70	32	25	30	65	25	20	21	50
銀行・信託業	74	0	67	80	64	0	67	68	46	0	33	50
証券業、商品先物取引業	38	36	39	41	38	37	39	39	23	22	13	50
保険業	41	38	36	75	36	33	19	100	28	27	14	75
非預金信用貸金業、投資業	34	30	28	80	20	13	28	60	20	13	39	33
補助的金融業、金融附帯業	42	39	46	67	22	23	18	33	12	15	9	0
コンピュータ関連サービス業	45	43	47	59	46	44	50	54	30	26	39	51
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	49	43	83	0	35	33	50	0	25	20	50	0
ソフトウェア業	43	41	46	60	48	44	58	61	33	27	46	56
情報処理・提供サービス業	52	52	50	60	38	45	21	38	20	20	14	39
研究開発業	46	37	61	60	47	46	50	40	30	26	44	20
土木建築サービス業	55	55	53	66	46	45	50	66	25	25	24	32

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 15 経営戦略の実施，目的別，1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合

	独自プロダクト提供 戦略の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				異分野進出・市場開拓 戦略の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				市場拡大・市場占有率向上 戦略の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	62	61	64	72	51	49	53	54	64	60	69
農林水産業	38	34	65	:	25	25	27	:	35	34	45	:
鉱工業	61	58	65	73	51	50	52	54	62	58	65	81
サービス業	65	66	61	69	51	49	56	53	67	63	76	77
鉱工業												
鉱業	43	47	:	x	43	47	:	x	49	53	:	x
製造業	61	58	65	74	51	50	52	55	62	58	65	81
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	58	54	67	72	52	54	49	36	59	55	66	83
繊維工業	73	70	82	67	55	56	52	67	54	52	64	50
衣服・その他の繊維製品製造業	56	55	60	56	53	58	30	56	49	46	60	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	86	80	100	:	64	63	67	:	54	56	50	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	81	86	65	67	56	64	29	0	54	50	71	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	56	53	65	60	57	61	47	60	71	74	63	80
出版・印刷・同関連業	52	50	57	65	58	60	57	48	61	62	57	65
石油製品・石炭製品製造業	60	36	80	100	42	18	60	100	42	18	60	100
化学工業	68	61	64	83	54	49	54	64	75	63	80	88
プラスチック製品製造業	63	60	71	78	55	51	59	78	60	57	64	83
ゴム製品製造業	54	48	61	79	46	39	56	69	63	54	77	100
窯業・土石製品製造業	58	53	61	76	44	41	52	48	57	52	56	88
鉄鋼業	59	50	62	88	54	50	57	63	58	45	67	88
非鉄金属製造業	65	64	70	64	39	46	26	36	73	68	78	82
金属製品製造業	54	50	61	61	33	30	38	50	50	45	57	72
一般機械器具等製造業	60	52	66	82	53	52	54	49	69	70	64	84
電子計算機・同附属装置製造業	67	64	67	75	55	36	67	83	70	50	89	83
電気機械器具製造業 (*1)	68	68	67	72	54	48	61	57	67	60	73	76
通信機械器具・同関連機械器具製造業	59	63	53	60	58	47	66	73	52	37	54	87
精密機械器具製造業	72	74	53	91	48	49	41	57	72	71	62	96
自動車・同附属品製造業	55	45	72	64	50	45	62	48	56	47	66	69
輸送用機械器具製造業 (*2)	65	67	42	89	46	46	33	67	63	63	46	89
家具・装備品製造業	57	55	70	20	27	18	55	20	62	64	55	80
その他の製造業	84	85	83	77	57	58	57	50	79	80	74	85
電気・ガス・熱供給・水道業	49	43	42	63	43	34	34	63	74	55	75	100
電気業	31	0	:	50	31	0	:	50	81	50	:	100
ガス業	56	67	40	67	41	33	20	67	85	67	80	100
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	50	50	:	:
水道業	50	50	50	:	60	50	100	:	50	50	50	:

	独自プロダクト提供戦略の実施				異分野進出・市場開拓戦略の実施				市場拡大・市場占有率向上戦略の実施			
	全イノベーション実現企業に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	72	75	61	71	57	57	59	48	78	76	86	79
各種商品卸売業	56	60	33	67	56	80	0	67	72	80	67	67
繊維・衣服等卸売業	68	69	57	82	70	69	75	73	70	69	71	73
飲食料品卸売業	66	71	50	57	27	14	67	14	88	86	100	57
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	74	78	60	75	41	38	50	50	70	63	90	94
機械器具等卸売業	66	67	60	74	77	83	60	57	83	83	80	89
その他の卸売業	83	88	73	63	68	75	55	29	76	75	82	64
運輸・倉庫・通信業	47	40	57	51	28	25	33	26	49	43	54	63
鉄道業	45	0	60	50	25	50	20	17	64	100	40	67
道路旅客運送業	79	80	86	33	48	60	43	22	57	40	71	44
道路貨物運送業	4	0	0	44	1	0	0	22	4	0	0	56
水運業	40	50	0	100	32	50	0	50	27	0	25	100
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:	50	:	50	:
倉庫業	36	17	55	100	50	50	46	100	50	50	46	100
運輸・附帯サービス業	53	50	64	33	31	25	46	17	73	75	73	50
郵便・電気通信業	66	67	60	71	56	67	20	33	68	67	60	86
金融仲介業	52	37	69	66	43	28	60	58	67	59	63	82
銀行・信託業	46	:	100	41	53	:	50	53	73	:	100	71
証券業、商品先物取引業	54	50	50	67	45	25	67	33	62	75	50	67
保険業	58	40	100	100	40	30	50	67	76	70	50	100
非預金信用貸金業、投資業	47	29	75	80	42	29	50	80	59	43	75	100
補助的金融業、金融附帯業	46	25	100	:	27	0	100	:	27	0	100	:
コンピュータ関連サービス業	65	65	63	80	58	48	71	76	59	44	80	76
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	75	83	50	:	75	83	50	:	87	83	100	:
ソフトウェア業	68	67	67	81	60	50	73	78	59	39	87	78
情報処理・提供サービス業	53	55	40	80	46	36	60	70	58	64	40	70
研究開発業	74	81	71	33	63	55	86	67	64	53	75	100
土木建築サービス業	55	52	65	77	46	44	50	85	48	44	65	92

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 15 経営戦略の実施，目的別，1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	64	59	71	83	45	41	53	62	32	29	33	48
農林水産業	37	37	31	:	44	44	51	:	24	20	54	:
鉱工業	69	63	76	88	44	39	52	62	29	26	31	46
サービス業	58	55	62	73	47	43	54	63	36	34	36	52
鉱工業												
鉱業	57	53	:	x	36	30	:	x	0	0	:	x
製造業	69	63	76	88	44	39	51	62	29	27	31	46
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	67	64	75	77	35	27	55	59	33	32	33	38
繊維工業	54	46	70	100	51	46	57	83	29	24	40	50
衣服・その他の繊維製品製造業	37	27	62	89	18	9	45	56	27	30	15	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	55	50	67	:	38	33	50	:	46	33	80	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	58	54	65	100	36	39	18	67	36	39	13	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	74	68	90	60	35	26	53	40	28	28	38	0
出版・印刷・同関連業	67	67	69	70	47	45	51	61	24	21	27	48
石油製品・石炭製品製造業	77	70	80	100	47	18	70	100	28	10	38	100
化学工業	82	72	89	90	54	51	53	62	43	36	43	56
プラスチック製品製造業	62	54	78	83	50	44	59	72	38	41	30	38
ゴム製品製造業	78	79	65	92	45	39	44	77	31	24	41	58
窯業・土石製品製造業	57	48	63	92	58	68	38	48	24	21	18	50
鉄鋼業	80	80	71	100	45	50	29	63	47	53	38	47
非鉄金属製造業	78	76	78	82	37	29	44	55	26	20	20	60
金属製品製造業	60	60	58	78	43	40	49	56	19	20	16	28
一般機械器具等製造業	68	58	76	95	41	36	42	60	19	5	35	46
電子計算機・同附属装置製造業	78	64	88	100	59	36	78	83	35	9	63	64
電気機械器具製造業 (*1)	86	80	93	89	53	42	65	62	36	38	28	48
通信機械器具・同関連機械器具製造業	74	60	82	100	49	32	54	87	32	22	34	54
精密機械器具製造業	68	67	62	83	49	44	48	74	35	31	38	50
自動車・同附属品製造業	88	85	90	95	46	40	55	50	26	21	29	41
輸送用機械器具製造業 (*2)	71	67	67	100	52	52	46	56	31	30	25	44
家具・装備品製造業	61	55	79	60	30	18	53	80	22	18	37	0
その他の製造業	71	68	74	92	54	52	61	54	39	38	41	36
電気・ガス・熱供給・水道業	72	68	75	75	64	52	84	63	41	30	30	63
電気業	62	0	:	100	31	0	:	50	31	0	:	50
ガス業	72	67	80	67	65	33	80	67	37	0	25	67
熱供給業	100	100	:	:	50	50	:	:	50	50	:	:
水道業	70	75	50	:	80	75	100	:	50	50	50	:

	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	60	54	80	76	39	33	55	59	37	35	42	47
各種商品卸売業	56	40	67	67	48	40	33	67	56	60	33	67
繊維・衣服等卸売業	76	77	67	82	35	31	50	73	35	33	33	67
飲食料品卸売業	63	57	83	57	24	14	50	57	20	14	33	57
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	66	56	100	88	69	71	70	44	56	57	57	38
機械器具等卸売業	52	50	40	81	29	17	60	74	27	20	40	55
その他の卸売業	51	38	91	63	40	38	46	40	48	50	46	26
運輸・倉庫・通信業	50	53	40	67	47	49	42	51	25	23	22	50
鉄道業	76	100	80	67	9	0	0	17	21	0	40	17
道路旅客運送業	34	20	43	44	27	40	14	56	25	40	14	25
道路貨物運送業	44	50	0	70	57	50	100	33	4	0	0	50
水運業	27	0	25	100	27	0	25	100	9	0	0	50
航空運輸業	0	:	0	:	50	:	50	:	0	:	0	:
倉庫業	79	100	55	:	65	67	64	:	40	50	27	:
運輸・附帯サービス業	60	63	55	60	49	50	46	60	29	14	50	67
郵便・電気通信業	68	67	60	86	49	56	0	67	57	56	40	83
金融仲介業	67	52	77	86	64	48	73	84	53	36	62	71
銀行・信託業	94	:	100	94	77	:	100	75	53	:	50	53
証券業, 商品先物取引業	65	50	67	83	66	50	67	86	55	25	50	100
保険業	64	60	100	67	79	70	100	100	67	50	100	100
非預金信用貸金業, 投資業	59	43	75	100	39	14	75	80	41	29	75	40
補助的金融業, 金融附帯業	64	50	100	:	36	50	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	54	54	50	65	61	63	57	65	37	34	38	57
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	50	33	100	:	62	50	100	:	71	60	100	:
ソフトウェア業	50	50	47	61	64	67	60	66	39	35	40	57
情報処理・提供サービス業	71	73	64	82	45	46	40	60	28	27	20	56
研究開発業	50	29	75	100	62	58	71	67	37	29	57	33
土木建築サービス業	68	70	60	69	63	61	70	85	36	39	21	33

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所。

表 16 経営戦略の実施，目的別，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業に対する割合

	独自プロダクト提供 戦略の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				異分野進出・市場開拓 戦略の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				市場拡大・市場占有率向上 戦略の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	19	19	20	24	18	18	19	22	28	27	30
農林水産業	26	26	25	40	11	10	17	0	26	25	28	100
鉱工業	19	19	21	24	18	17	22	22	25	23	31	44
サービス業	18	18	19	23	18	18	16	21	31	31	29	44
鉱工業												
鉱業	7	7	9	:	22	23	9	:	37	37	36	:
製造業	19	19	21	24	18	17	22	22	25	23	31	44
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	26	26	24	22	18	18	22	12	24	21	30	40
繊維工業	21	20	22	33	16	15	19	33	24	21	40	67
衣服・その他の繊維製品製造業	20	20	18	27	10	8	17	9	20	20	22	36
なめし革・同製品・毛皮製造業	20	20	25	0	16	18	8	0	30	29	33	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	16	16	18	33	17	17	12	67	20	19	28	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	13	18	22	14	16	11	0	23	19	38	33
出版・印刷・同関連業	17	17	15	30	18	16	25	20	27	26	26	50
石油製品・石炭製品製造業	15	13	40	0	18	17	20	25	27	21	40	50
化学工業	26	26	24	27	26	24	29	36	38	31	51	55
プラスチック製品製造業	22	22	21	17	24	23	25	25	26	23	35	42
ゴム製品製造業	18	17	20	17	20	18	22	50	19	17	20	50
窯業・土石製品製造業	16	15	20	0	8	7	16	0	26	25	36	38
鉄鋼業	17	16	18	43	19	18	19	43	27	23	36	50
非鉄金属製造業	18	18	13	43	15	11	25	14	25	21	28	71
金属製品製造業	19	19	22	22	23	22	31	30	28	28	28	44
一般機械器具等製造業	20	19	25	24	21	20	28	21	24	21	37	47
電子計算機・同附属装置製造業	17	13	22	20	23	20	26	40	32	17	57	60
電気機械器具製造業 (*1)	15	14	16	33	19	19	17	28	27	26	28	44
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	29	12	20	25	27	18	60	26	24	26	60
精密機械器具製造業	23	23	22	0	21	20	24	0	32	31	38	0
自動車・同附属品製造業	16	12	24	27	16	13	24	17	14	7	26	47
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	8	19	11	17	16	15	33	17	13	28	33
家具・装備品製造業	22	22	20	20	23	22	23	60	32	32	30	40
その他の製造業	22	22	25	0	17	18	10	50	34	33	35	67
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	9	19	11	9	14	19	22	21	22	40
電気業	8	0	0	50	8	0	0	50	5	20	0	0
ガス業	11	14	7	0	11	14	7	0	33	35	21	100
熱供給業	0	0	0	:	7	0	33	:	7	0	33	:
水道業	7	0	23	0	13	6	31	0	19	13	39	0

	独自プロダクト提供戦略の実施				異分野進出・市場開拓戦略の実施				市場拡大・市場占有率向上戦略の実施			
	全イノベーション非実現企業に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	22	21	23	27	18	17	19	24	39	40	34	52
各種商品卸売業	29	27	33	:	31	39	11	:	36	33	44	:
繊維・衣服等卸売業	28	26	30	53	18	15	30	32	30	26	37	63
飲食料品卸売業	17	19	9	26	15	16	9	13	44	48	23	48
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	13	11	18	18	15	11	29	36	31	30	34	55
機械器具等卸売業	23	22	27	28	15	13	18	28	33	30	36	59
その他の卸売業	33	33	35	20	27	29	14	14	52	54	41	39
運輸・倉庫・通信業	11	11	11	17	14	15	10	17	17	15	22	34
鉄道業	8	7	11	0	5	2	4	17	21	19	15	50
道路旅客運送業	11	4	19	20	7	4	9	11	20	15	25	27
道路貨物運送業	10	11	9	14	15	16	9	23	14	13	18	33
水運業	10	9	10	67	13	14	10	0	19	17	20	67
航空運輸業	40	40	9	x	10	7	18	x	50	40	36	x
倉庫業	14	17	9	0	16	17	11	25	22	24	20	0
運輸・附帯サービス業	12	13	9	9	15	17	14	13	24	20	30	38
郵便・電気通信業	34	40	12	40	33	35	29	20	41	43	29	60
金融仲介業	13	10	14	28	17	19	12	18	30	29	27	46
銀行・信託業	34	50	0	33	26	0	0	33	52	0	0	67
証券業, 商品先物取引業	14	13	18	9	17	22	12	9	22	22	24	18
保険業	9	7	16	0	24	29	11	0	39	39	42	0
非預金信用貸金業, 投資業	13	9	14	50	13	12	14	20	27	24	21	70
補助的金融業, 金融附帯業	9	14	0	33	6	5	10	0	21	27	10	33
コンピュータ関連サービス業	29	27	40	21	30	29	37	28	39	36	51	43
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	20	20	25	0	29	33	25	0	37	44	25	0
ソフトウェア業	27	24	44	21	30	27	44	36	43	39	56	64
情報処理・提供サービス業	37	40	33	21	29	33	22	21	27	20	44	21
研究開発業	52	50	56	50	34	28	44	50	41	39	44	50
土木建築サービス業	30	32	16	50	35	36	26	44	44	48	18	63

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表 16 経営戦略の実施，目的別，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業に対する割合（続き）

	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	39	37	44	57	20	18	23	31	13	12	16	24
農林水産業	27	25	39	100	9	8	22	67	11	10	14	67
鉱工業	44	41	55	65	20	19	24	30	13	12	16	23
サービス業	34	33	34	49	19	18	22	32	14	13	16	25
鉱工業												
鉱業	47	47	53	:	22	21	32	:	16	15	25	:
製造業	44	41	55	65	20	19	24	30	13	12	16	22
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	41	39	46	57	18	19	14	26	15	14	16	19
繊維工業	38	35	49	67	9	8	19	0	8	7	14	0
衣服・その他の繊維製品製造業	28	25	40	64	17	17	20	27	5	3	12	18
なめし革・同製品・毛皮製造業	27	24	50	0	4	4	8	0	9	10	8	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	40	39	49	33	21	21	19	33	10	9	13	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	37	30	58	56	20	18	26	22	13	11	15	25
出版・印刷・同関連業	48	46	51	70	19	17	26	25	10	10	8	20
石油製品・石炭製品製造業	46	36	80	75	14	7	20	50	23	14	50	50
化学工業	57	56	60	55	26	29	19	36	17	21	8	27
プラスチック製品製造業	53	52	56	67	21	20	27	17	15	14	17	17
ゴム製品製造業	46	39	62	83	13	10	22	17	19	17	24	33
窯業・土石製品製造業	47	46	57	63	23	23	25	50	11	10	16	14
鉄鋼業	47	42	59	67	23	22	21	36	14	13	14	15
非鉄金属製造業	49	48	52	57	22	18	27	43	16	15	18	14
金属製品製造業	44	41	59	63	22	20	30	26	14	14	15	16
一般機械器具等製造業	45	40	68	79	24	23	28	44	14	13	18	29
電子計算機・同附属装置製造業	68	65	74	60	28	20	44	20	23	22	25	25
電気機械器具製造業 (*1)	49	45	57	70	20	18	22	31	12	9	19	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	43	37	48	80	25	24	25	40	20	21	17	40
精密機械器具製造業	46	42	54	100	24	20	36	50	17	11	32	100
自動車・同附属品製造業	54	50	59	76	18	10	31	33	14	12	19	25
輸送用機械器具製造業 (*2)	42	36	57	56	14	10	26	11	7	5	13	0
家具・装備品製造業	37	33	66	60	20	20	18	20	10	9	13	40
その他の製造業	45	44	53	100	25	25	28	33	17	18	10	33
電気・ガス・熱供給・水道業	34	30	32	100	17	12	17	82	12	8	14	40
電気業	43	50	25	100	20	20	13	50	12	17	13	0
ガス業	35	31	36	100	18	14	14	100	11	7	7	100
熱供給業	32	31	33	:	5	6	0	:	17	13	33	:
水道業	30	25	31	100	21	13	31	100	11	7	23	0



	プロダクト・コスト低減 戦略の実施				内部資源構築 戦略の実施				他の目的をもつ 戦略の実施			
	全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	37	37	34	56	21	21	21	32	14	14	16	27
各種商品卸売業	60	58	67	:	14	15	11	:	17	23	0	:
繊維・衣服等卸売業	39	33	56	63	16	12	30	16	14	15	12	11
飲食料品卸売業	24	26	14	55	13	14	5	23	15	17	5	23
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	37	36	36	77	20	18	26	32	15	14	21	41
機械器具等卸売業	29	26	33	47	27	26	27	43	12	9	18	33
その他の卸売業	58	61	45	51	30	31	21	34	15	13	23	21
運輸・倉庫・通信業	28	27	31	41	12	8	21	27	12	11	13	19
鉄道業	24	21	19	50	8	2	7	33	8	10	7	0
道路旅客運送業	21	19	22	32	13	11	16	20	13	9	19	16
道路貨物運送業	28	26	32	44	9	5	23	30	11	11	9	21
水運業	41	40	40	67	14	11	19	67	11	9	10	67
航空運輸業	56	53	36	x	53	47	36	x	35	13	27	x
倉庫業	44	50	31	13	21	21	23	13	15	17	12	0
運輸・附帯サービス業	30	20	47	44	17	13	23	22	10	7	18	13
郵便・電気通信業	40	43	23	60	37	40	23	40	34	35	29	40
金融仲介業	31	30	26	54	21	19	19	43	15	16	11	26
銀行・信託業	43	0	0	56	43	0	0	56	34	0	0	44
証券業, 商品先物取引業	30	33	29	18	30	35	29	9	14	22	0	18
保険業	32	30	30	100	20	19	11	100	15	19	5	0
非預金信用貸金業, 投資業	28	27	14	70	16	12	14	50	15	9	29	30
補助的金融業, 金融附帯業	39	36	40	67	20	18	20	33	14	18	10	0
コンピュータ関連サービス業	39	37	44	49	35	34	40	36	26	21	40	40
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	49	47	75	0	25	27	25	0	10	7	25	0
ソフトウェア業	38	36	44	57	36	31	56	50	29	23	56	54
情報処理・提供サービス業	41	40	42	43	34	45	11	21	15	16	11	29
研究開発業	43	44	50	0	31	33	33	0	24	22	33	0
土木建築サービス業	49	48	50	63	38	38	40	50	19	18	25	31

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表 17 知識経営の実施、目的別、1999年－2001年：全企業に対する割合

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全企業に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全企業に対する割合 (%)				従業者保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	20	17	28	35	24	21	30	42	17	16	19
農林水産業	11	9	24	60	14	13	28	50	12	10	23	25
鉱工業	21	18	30	38	22	19	30	44	17	16	18	21
サービス業	19	17	25	32	26	24	30	39	18	17	19	21
鉱工業												
鉱業	8	7	21	x	12	11	18	x	19	20	9	x
製造業	21	18	30	38	22	19	30	44	17	16	18	21
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	17	14	23	25	22	20	28	32	18	19	15	15
繊維工業	15	14	21	11	15	12	29	44	12	12	14	22
衣服・その他の繊維製品製造業	10	10	12	10	16	14	23	35	16	16	16	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	8	11	0	16	15	22	0	15	15	17	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	8	14	67	15	13	23	67	14	14	14	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	15	29	46	17	14	21	46	13	11	17	23
出版・印刷・同関連業	19	17	30	26	26	24	32	36	12	11	14	7
石油製品・石炭製品製造業	28	17	50	50	30	15	57	60	16	10	29	25
化学工業	36	34	39	43	35	30	38	53	22	18	19	46
プラスチック製品製造業	24	23	23	43	23	21	28	43	16	17	14	13
ゴム製品製造業	29	23	41	58	22	20	21	58	16	14	20	32
窯業・土石製品製造業	18	15	31	42	19	18	23	58	14	13	17	12
鉄鋼業	24	20	34	40	27	25	29	41	19	18	22	17
非鉄金属製造業	28	26	29	44	28	28	22	44	13	10	18	18
金属製品製造業	26	24	36	27	18	14	35	27	16	17	12	22
一般機械器具等製造業	21	16	33	43	22	16	36	49	18	17	21	19
電子計算機・同附属装置製造業	35	29	44	38	41	37	41	71	30	33	23	33
電気機械器具製造業(*1)	30	23	42	44	25	19	34	47	21	19	27	23
通信機械器具・同関連機械器具製造業	32	23	39	55	44	42	39	70	23	25	18	30
精密機械器具製造業	32	29	32	65	35	34	32	58	26	25	27	35
自動車・同附属品製造業	23	19	28	39	21	18	22	43	14	14	16	17
輸送用機械器具製造業(*2)	14	12	22	11	21	19	27	22	15	13	20	17
家具・装備品製造業	11	9	19	30	10	8	22	10	11	10	17	0
その他の製造業	17	15	20	44	26	24	27	63	14	13	16	27
電気・ガス・熱供給・水道業	22	19	23	38	24	14	29	68	16	13	15	31
電気業	20	29	13	25	34	14	25	75	10	14	13	0
ガス業	21	13	22	50	24	6	33	75	15	6	16	50
熱供給業	27	33	0	:	18	22	0	:	13	17	0	:
水道業	25	20	40	0	23	20	33	0	19	20	20	0

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全企業に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全企業に対する割合 (%)				従業者保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	21	18	29	32	30	28	34	41	19	19	18	17
各種商品卸売業	27	16	42	67	39	32	46	67	31	31	17	67
繊維・衣服等卸売業	29	30	24	20	34	34	29	43	18	18	18	13
飲食料品卸売業	12	12	10	18	24	26	14	29	21	24	7	8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	23	21	29	34	21	17	34	45	17	17	16	5
機械器具等卸売業	19	11	39	37	39	36	45	44	20	18	23	26
その他の卸売業	28	25	38	35	35	33	40	41	17	15	25	17
運輸・倉庫・通信業	10	8	15	24	13	12	15	26	12	9	17	20
鉄道業	9	7	9	17	17	11	13	42	5	4	3	8
道路旅客運送業	12	8	18	17	17	14	21	23	22	12	36	21
道路貨物運送業	4	3	9	31	8	8	5	23	6	5	9	20
水運業	20	19	20	40	16	17	12	20	20	24	4	20
航空運輸業	11	20	8	x	11	20	8	x	26	13	8	x
倉庫業	31	31	30	22	27	29	26	0	22	27	15	0
運輸・附帯サービス業	21	21	24	18	25	21	31	33	19	21	15	16
郵便・電気通信業	35	37	27	33	38	38	36	42	28	31	14	30
金融仲介業	29	27	27	40	35	30	33	55	19	16	21	29
銀行・信託業	35	0	33	37	49	50	33	50	25	0	33	26
証券業、商品先物取引業	30	25	32	44	30	25	27	50	24	18	32	28
保険業	27	27	29	25	39	42	24	50	23	24	14	25
非預金信用貸金業、投資業	30	28	22	53	33	23	50	73	14	10	17	40
補助的金融業、金融附帯業	17	19	10	33	20	19	20	33	6	4	10	0
コンピュータ関連サービス業	27	24	33	36	40	33	58	49	32	32	32	32
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	34	29	50	50	29	25	50	0	14	19	0	0
ソフトウェア業	25	22	33	34	39	29	67	50	32	31	38	32
情報処理・提供サービス業	32	32	30	42	43	47	31	50	29	36	14	33
研究開発業	29	21	44	40	54	53	56	60	19	24	6	20
土木建築サービス業	42	39	54	59	39	38	46	55	27	27	29	21

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 17 知識経営の実施、目的別、1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施 全企業に対する割合 (%)				他の先進的経営技法の 実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	23	22	24	37	4	3	6
農林水産業	17	17	18	25	1	0	6	0
鉱工業	24	22	26	38	4	2	7	24
サービス業	22	21	22	36	4	4	5	14
鉱工業								
鉱業	15	15	17	x	0	0	4	x
製造業	24	22	26	38	4	2	7	24
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	22	22	26	3	2	4	8
繊維工業	22	20	32	22	3	2	8	0
衣服・その他の繊維製品製造業	21	20	25	25	5	4	4	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	19	11	0	4	3	6	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	16	16	19	17	2	2	6	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	17	21	31	4	3	7	15
出版・印刷・同関連業	26	27	23	26	1	1	3	7
石油製品・石炭製品製造業	27	17	50	40	4	3	0	25
化学工業	38	30	42	66	10	5	10	36
プラスチック製品製造業	29	29	30	40	5	4	7	20
ゴム製品製造業	26	22	32	53	4	1	8	33
窯業・土石製品製造業	26	25	28	52	2	2	4	21
鉄鋼業	23	23	21	30	6	4	7	30
非鉄金属製造業	25	24	27	33	4	0	6	28
金属製品製造業	22	22	26	24	2	1	5	9
一般機械器具等製造業	21	19	28	45	3	0	11	29
電子計算機・同附属装置製造業	36	29	41	67	14	5	22	40
電気機械器具製造業 (*1)	29	28	28	38	8	4	8	37
通信機械器具・同関連機械器具製造業	36	36	27	65	11	2	12	50
精密機械器具製造業	32	27	41	50	7	4	10	39
自動車・同附属品製造業	20	18	21	32	5	3	4	16
輸送用機械器具製造業 (*2)	17	14	21	33	5	4	4	17
家具・装備品製造業	19	18	22	30	2	0	9	33
その他の製造業	22	22	11	56	7	5	10	33
電気・ガス・熱供給・水道業	25	21	21	63	2	2	0	13
電気業	10	14	0	25	12	0	0	40
ガス業	30	22	26	75	0	0	0	0
熱供給業	24	22	33	:	0	0	0	:
水道業	23	20	20	100	4	5	0	0

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施				他の先進的経営技法の 実施			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	22	20	26	38	5	4	7	17
各種商品卸売業	36	34	17	100	9	3	0	67
繊維・衣服等卸売業	17	15	24	30	5	5	3	10
飲食料品卸売業	22	22	21	18	5	4	7	11
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	18	15	27	42	2	2	4	8
機械器具等卸売業	25	21	31	46	8	7	8	23
その他の卸売業	24	23	25	35	4	3	10	16
運輸・倉庫・通信業	15	17	9	22	4	4	4	8
鉄道業	17	13	22	17	2	0	0	8
道路旅客運送業	7	6	8	8	0	0	0	2
道路貨物運送業	13	15	0	29	5	5	5	9
水運業	17	16	17	20	1	0	0	20
航空運輸業	20	27	23	x	0	0	0	x
倉庫業	23	25	20	25	5	2	9	13
運輸・附帯サービス業	28	28	31	19	2	0	6	5
郵便・電気通信業	46	48	32	60	4	0	9	25
金融仲介業	28	25	31	35	4	2	1	15
銀行・信託業	36	0	33	39	3	0	0	4
証券業, 商品先物取引業	28	18	36	44	5	4	0	22
保険業	31	32	29	25	3	0	5	25
非預金信用貸金業, 投資業	25	23	33	27	4	3	0	20
補助的金融業, 金融附帯業	14	15	9	33	2	4	0	0
コンピュータ関連サービス業	43	39	50	57	4	2	5	20
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	40	32	83	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	44	39	54	60	2	0	4	22
情報処理・提供サービス業	39	39	35	52	11	13	7	14
研究開発業	49	55	31	60	3	3	0	20
土木建築サービス業	35	35	31	62	3	3	2	7

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表 18 知識経営の実施、目的別、1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				従業員保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	35	32	39	48	46	42	50	59	28	28	27
農林水産業	14	9	51	:	40	40	39	:	17	17	20	:
鉱工業	36	31	42	48	43	39	49	58	25	25	26	25
サービス業	34	33	33	47	50	48	54	60	32	33	28	29
鉱工業												
鉱業	6	6	:	x	6	6	:	x	6	6	:	x
製造業	36	32	42	48	43	39	49	58	25	25	27	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	26	22	35	51	39	35	46	54	30	34	21	24
繊維工業	31	30	36	17	41	37	48	67	22	22	23	17
衣服・その他の繊維製品製造業	19	18	25	11	36	33	45	44	26	25	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	16	22	0	:	31	22	50	:	26	22	33	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	26	23	29	67	39	39	24	100	37	46	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	32	53	50	36	32	37	75	27	32	16	25
出版・印刷・同関連業	29	27	37	35	47	45	53	44	21	20	29	9
石油製品・石炭製品製造業	49	36	56	100	58	36	78	100	30	27	22	100
化学工業	51	52	53	46	52	45	56	60	34	30	30	48
プラスチック製品製造業	34	32	34	56	41	38	46	61	20	19	23	22
ゴム製品製造業	42	30	74	62	37	31	41	69	21	15	33	39
窯業・土石製品製造業	34	31	34	52	41	43	28	56	13	13	16	8
鉄鋼業	57	60	52	56	51	50	48	67	36	30	48	31
非鉄金属製造業	56	64	41	55	60	64	55	55	25	24	30	20
金属製品製造業	45	45	49	28	46	40	61	33	20	20	18	28
一般機械器具等製造業	35	27	42	51	37	29	44	61	25	23	30	25
電子計算機・同附属装置製造業	49	46	56	46	65	64	56	82	37	36	38	36
電気機械器具製造業 (*1)	49	46	53	52	49	40	55	61	31	28	37	27
通信機械器具・同関連機械器具製造業	41	32	50	53	61	60	56	73	31	37	24	27
精密機械器具製造業	35	29	33	71	49	49	40	63	33	33	30	38
自動車・同附属品製造業	31	25	39	39	40	35	43	53	11	10	17	7
輸送用機械器具製造業 (*2)	32	35	25	22	45	44	50	44	18	18	17	22
家具・装備品製造業	24	18	37	40	27	18	53	20	19	18	26	0
その他の製造業	32	27	42	46	40	38	44	54	25	25	22	33
電気・ガス・熱供給・水道業	50	52	30	63	57	54	39	75	34	63	0	26
電気業	31	0	:	50	81	50	:	100	19	50	:	0
ガス業	45	33	25	67	46	0	50	67	20	33	0	33
熱供給業	50	50	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:
水道業	70	75	50	:	60	75	0	:	60	75	0	:

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				従業者保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	32	30	36	50	50	46	58	60	28	29	25	27
各種商品卸売業	41	0	67	67	64	60	67	67	33	0	33	67
繊維・衣服等卸売業	31	31	29	46	39	39	43	46	16	15	17	27
飲食料品卸売業	16	14	17	57	31	29	33	57	36	43	17	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	42	44	30	50	38	33	50	56	34	38	30	6
機械器具等卸売業	30	20	50	50	83	80	100	66	36	40	17	45
その他の卸売業	40	38	46	48	52	50	55	61	18	13	36	13
運輸・倉庫・通信業	28	29	23	45	28	24	32	47	42	44	40	23
鉄道業	19	25	20	17	33	50	20	33	14	0	20	17
道路旅客運送業	26	20	29	38	42	40	43	50	56	40	71	25
道路貨物運送業	5	0	0	67	3	0	0	33	41	50	0	22
水運業	63	100	0	100	32	50	0	50	32	50	0	50
航空運輸業	0	:	0	:	50	:	50	:	0	:	0	:
倉庫業	54	67	36	100	36	50	18	:	53	67	36	:
運輸・附帯サービス業	33	38	27	17	25	13	46	60	28	25	36	17
郵便・電気通信業	44	44	40	43	54	56	40	57	44	56	0	20
金融仲介業	48	45	43	55	67	66	64	70	34	32	32	37
銀行・信託業	42	:	50	41	50	:	50	50	31	:	50	29
証券業、商品先物取引業	67	75	50	86	63	50	50	100	52	50	50	57
保険業	29	30	0	33	75	80	50	67	39	40	50	33
非預金信用貸金業、投資業	63	57	50	100	74	57	100	100	15	14	0	40
補助的金融業、金融附帯業	18	25	0	:	18	25	0	:	18	25	0	:
コンピュータ関連サービス業	27	27	26	36	65	68	61	60	31	37	20	35
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	50	50	50	:	63	67	50	:	25	33	0	:
ソフトウェア業	22	22	20	28	66	67	67	56	29	33	20	33
情報処理・提供サービス業	50	46	55	70	62	73	30	80	44	55	20	40
研究開発業	28	14	63	33	63	55	71	100	17	15	14	33
土木建築サービス業	63	61	74	62	54	52	63	69	36	35	47	23

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 18 知識経営の実施，目的別，1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合(%)				他の先進的経営技法の 実施 全イノベーション実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	42	39	45	55	10	6	11
農林水産業	20	19	27	:	2	0	13	:
鉱工業	41	39	41	52	11	6	13	35
サービス業	44	39	53	60	8	6	10	25
鉱工業								
鉱業	43	47	:	x	0	0	:	x
製造業	41	39	41	52	11	6	13	35
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	39	39	35	52	7	5	8	20
繊維工業	46	46	48	33	11	7	23	0
衣服・その他の繊維製品製造業	35	36	30	33	28	30	20	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	34	40	17	:	21	22	17	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	33	39	12	33	6	8	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	35	26	53	50	10	11	0	50
出版・印刷・同関連業	44	45	41	39	4	3	6	9
石油製品・石炭製品製造業	44	18	67	100	11	10	0	100
化学工業	55	44	56	73	18	8	13	41
プラスチック製品製造業	44	41	52	50	9	6	14	28
ゴム製品製造業	41	35	50	62	10	0	29	42
窯業・土石製品製造業	46	41	47	64	8	7	3	28
鉄鋼業	30	25	33	44	23	20	19	44
非鉄金属製造業	50	50	52	46	12	0	23	36
金属製品製造業	27	25	33	28	6	5	5	17
一般機械器具等製造業	35	35	30	53	10	0	18	43
電子計算機・同附属装置製造業	53	36	67	73	19	0	33	46
電気機械器具製造業(*1)	48	48	50	47	15	4	15	47
通信機械器具・同関連機械器具製造業	55	53	44	80	18	6	15	53
精密機械器具製造業	45	42	50	54	10	2	17	38
自動車・同附属品製造業	44	43	52	39	11	11	7	18
輸送用機械器具製造業(*2)	38	38	33	44	15	13	8	33
家具・装備品製造業	37	36	37	40	7	0	21	40
その他の製造業	35	38	17	58	20	17	18	42
電気・ガス・熱供給・水道業	53	46	66	51	12	12	0	21
電気業	0	0	:	0	47	0	:	67
ガス業	65	33	80	67	0	0	0	0
熱供給業	100	100	:	:	0	0	:	:
水道業	40	50	0	:	20	25	0	:

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施				他の先進的経営技法の 実施			
	全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	44	39	59	61	11	8	16	25
各種商品卸売業	76	80	33	100	32	20	0	67
繊維・衣服等卸売業	41	39	57	46	17	17	17	18
飲食料品卸売業	48	43	67	29	15	14	17	29
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	40	33	60	63	11	11	11	13
機械器具等卸売業	49	40	67	71	8	0	17	32
その他の卸売業	40	38	46	54	5	0	18	17
運輸・倉庫・通信業	27	27	27	38	4	0	8	23
鉄道業	50	50	80	33	9	0	0	17
道路旅客運送業	24	20	29	13	1	0	0	13
道路貨物運送業	2	0	0	44	1	0	0	11
水運業	32	50	0	50	9	0	0	50
航空運輸業	50	:	50	:	0	:	0	:
倉庫業	31	33	27	:	4	0	9	:
運輸・附帯サービス業	52	63	36	20	9	0	27	20
郵便・電気通信業	59	56	60	80	6	0	0	43
金融仲介業	60	62	60	56	11	3	6	26
銀行・信託業	56	:	50	56	5	:	0	6
証券業、商品先物取引業	59	50	50	86	23	25	0	57
保険業	67	80	50	33	11	0	50	33
非預金信用貸金業、投資業	53	43	75	60	7	0	0	40
補助的金融業、金融附帯業	64	50	100	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	56	48	64	72	4	2	3	25
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	62	50	100	:	0	0	0	:
ソフトウェア業	54	44	67	69	2	0	0	26
情報処理・提供サービス業	62	64	50	82	13	9	20	22
研究開発業	66	68	43	100	7	5	0	33
土木建築サービス業	42	39	50	77	8	9	0	15

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 19 知識経営の実施、目的別、1999年－2001年：全イノベーション非実現企業に対する割合

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				従業員保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	16	14	23	24	17	16	22	27	14	14	16
農林水産業	10	9	16	60	8	6	25	50	10	9	24	25
鉱工業	16	14	24	25	15	13	21	26	14	14	14	15
サービス業	16	13	23	23	20	19	23	27	14	14	17	17
鉱工業												
鉱業	9	7	21	:	13	12	18	:	20	21	9	:
製造業	16	14	24	25	15	13	21	26	14	14	14	15
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	12	19	15	17	15	23	24	15	16	14	11
繊維工業	10	10	14	0	7	5	20	0	9	9	10	33
衣服・その他の繊維製品製造業	8	8	9	9	11	10	18	27	14	15	11	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	17	0	13	14	8	0	13	14	8	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	7	6	9	67	11	9	23	33	10	9	18	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	12	23	44	13	11	17	33	9	7	17	22
出版・印刷・同関連業	14	12	25	16	16	15	18	26	7	8	6	6
石油製品・石炭製品製造業	16	10	40	33	14	7	20	50	8	3	40	0
化学工業	27	26	29	30	24	24	24	20	13	13	11	40
プラスチック製品製造業	20	20	18	25	15	14	19	17	14	16	9	0
ゴム製品製造業	23	20	29	50	16	15	14	33	14	14	15	17
窯業・土石製品製造業	15	13	29	13	15	14	21	63	14	13	17	25
鉄鋼業	16	12	27	21	20	20	23	14	15	16	13	0
非鉄金属製造業	18	14	25	29	16	17	10	29	8	6	13	14
金属製品製造業	21	19	28	26	11	9	19	22	15	16	9	19
一般機械器具等製造業	16	13	27	29	17	13	31	27	15	16	14	9
電子計算機・同附属装置製造業	29	23	39	20	30	27	35	33	27	32	17	25
電気機械器具製造業 (*1)	23	17	37	31	17	14	24	24	18	16	22	17
通信機械器具・同関連機械器具製造業	25	18	31	60	31	30	28	60	18	18	14	40
精密機械器具製造業	30	30	32	0	24	24	26	0	21	20	25	0
自動車・同附属品製造業	20	17	24	40	15	13	16	30	15	15	15	30
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	5	22	0	15	13	23	0	13	11	20	11
家具・装備品製造業	8	8	10	20	6	6	8	0	9	9	13	0
その他の製造業	10	11	8	33	20	20	18	100	10	9	13	0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	14	22	0	17	7	28	59	11	5	18	40
電気業	17	40	13	0	23	0	25	50	8	0	13	0
ガス業	14	10	21	0	18	7	29	100	14	3	21	100
熱供給業	24	31	0	:	10	13	0	:	5	6	0	:
水道業	15	6	39	0	15	6	39	0	11	6	23	0

	知識経営に係る 文書化されたポリシーの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				知識共有の促進を意図した 価値観体系・企業文化の保有 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				従業者保持の改善を意図した ポリシー・プログラムの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	18	16	27	21	25	24	28	30	16	16	16	12
各種商品卸売業	22	19	33	:	30	27	38	:	30	37	11	:
繊維・衣服等卸売業	27	30	22	5	31	32	26	42	18	19	19	5
飲食料品卸売業	11	12	9	10	23	26	9	23	18	21	4	10
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18	16	28	23	17	14	30	36	13	13	13	5
機械器具等卸売業	17	9	36	28	29	26	35	28	16	13	24	13
その他の卸売業	24	22	35	27	30	29	35	29	17	16	21	20
運輸・倉庫・通信業	8	6	14	20	12	11	12	21	8	6	14	19
鉄道業	7	5	7	17	14	7	11	50	3	5	0	0
道路旅客運送業	10	6	16	13	13	11	16	18	17	9	28	21
道路貨物運送業	4	3	10	27	8	8	5	21	4	3	10	20
水運業	16	15	24	0	14	15	14	0	19	23	5	0
航空運輸業	12	20	9	x	9	20	0	x	28	13	9	x
倉庫業	26	26	29	13	26	26	29	0	17	21	9	0
運輸・附帯サービス業	18	16	23	19	25	23	27	29	16	20	9	16
郵便・電気通信業	31	33	23	20	31	30	35	20	20	20	18	40
金融仲介業	22	22	22	24	24	21	25	39	15	12	18	21
銀行・信託業	24	0	0	30	47	50	0	50	16	0	0	20
証券業、商品先物取引業	20	17	25	18	20	21	19	18	16	13	25	9
保険業	27	26	32	0	26	29	21	0	16	19	11	0
非預金信用貸金業、投資業	21	22	14	30	23	15	36	60	14	9	21	40
補助的金融業、金融附帯業	16	18	11	33	21	18	22	33	4	0	11	0
コンピュータ関連サービス業	26	22	42	37	22	14	54	31	32	28	46	28
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	28	20	50	50	15	7	50	0	10	13	0	0
ソフトウェア業	27	21	56	50	19	9	67	36	35	29	67	29
情報処理・提供サービス業	22	25	16	21	33	33	32	29	21	25	11	29
研究開発業	31	29	30	50	45	50	44	0	21	33	0	0
土木建築サービス業	32	29	45	56	32	31	38	44	23	23	19	19

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 19 知識経営の実施、目的別、1999年－2001年：全イノベーション非実現企業に対する割合（続き）

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)				他の先進的経営技法の 実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	18	18	17	22	3	2	4
農林水産業	17	17	15	25	0	0	4	0
鉱工業	18	18	19	21	2	1	4	9
サービス業	17	18	14	22	4	3	4	8
鉱工業								
鉱業	12	12	17	:	1	0	4	:
製造業	18	18	19	21	2	1	4	9
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	17	17	18	17	2	1	3	3
繊維工業	14	13	25	0	0	0	2	0
衣服・その他の繊維製品製造業	18	17	24	18	0	0	0	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	15	8	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	12	21	0	2	1	7	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	15	12	22	3	1	9	0
出版・印刷・同関連業	17	18	11	11	0	0	2	5
石油製品・石炭製品製造業	18	17	20	25	0	0	0	0
化学工業	26	24	31	30	5	4	7	10
プラスチック製品製造業	23	24	17	25	3	3	4	8
ゴム製品製造業	20	17	26	33	2	2	0	17
窯業・土石製品製造業	22	22	22	13	1	1	4	0
鉄鋼業	21	23	16	14	2	1	3	14
非鉄金属製造業	16	16	17	14	1	0	0	14
金属製品製造業	21	21	21	22	1	0	4	4
一般機械器具等製造業	17	15	27	29	1	0	6	3
電子計算機・同附属装置製造業	29	27	30	50	11	7	17	25
電気機械器具製造業(*1)	21	22	17	22	5	4	5	22
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	27	16	20	5	0	10	40
精密機械器具製造業	21	16	34	0	5	5	5	50
自動車・同附属品製造業	11	10	12	23	2	1	3	13
輸送用機械器具製造業(*2)	11	8	19	22	2	1	3	0
家具・装備品製造業	15	15	15	20	1	0	3	25
その他の製造業	16	17	8	50	2	1	5	0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	17	12	82	0	0	0	0
電気業	12	20	0	50	0	0	0	0
ガス業	19	21	7	100	0	0	0	0
熱供給業	17	13	33	:	0	0	0	:
水道業	19	13	23	100	0	0	0	0

	知識獲得のための 他社とのパートナーシップ ・戦略的提携の実施				他の先進的経営技法の 実施			
	全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)				全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	16	16	17	24	4	3	5	11
各種商品卸売業	22	26	11	:	0	0	0	:
繊維・衣服等卸売業	7	4	15	21	0	0	0	5
飲食料品卸売業	17	19	9	16	3	2	4	7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	11	18	27	1	0	3	5
機械器具等卸売業	20	17	24	28	8	9	6	17
その他の卸売業	19	19	17	22	4	3	7	15
運輸・倉庫・通信業	14	16	7	19	4	4	3	5
鉄道業	9	10	11	0	0	0	0	0
道路旅客運送業	4	4	3	7	0	0	0	0
道路貨物運送業	14	16	0	27	5	5	5	9
水運業	15	14	20	0	0	0	0	0
航空運輸業	18	27	18	x	0	0	0	x
倉庫業	22	24	17	25	5	3	9	13
運輸・附帯サービス業	23	19	30	19	0	0	0	3
郵便・電気通信業	40	45	23	40	3	0	12	0
金融仲介業	17	15	24	12	1	2	0	3
銀行・信託業	8	0	0	10	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	19	13	31	18	0	0	0	0
保険業	17	15	26	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	18	18	21	10	3	3	0	10
補助的金融業、金融附帯業	7	9	0	33	3	5	0	0
コンピュータ関連サービス業	34	34	32	31	4	3	7	11
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	32	25	75	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	36	36	33	36	2	0	11	14
情報処理・提供サービス業	26	25	26	29	10	15	0	8
研究開発業	31	39	22	0	0	0	0	0
土木建築サービス業	31	33	21	50	0	0	3	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 20 組織変化の実施、種類別、1999年－2001年：全企業に対する割合

	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全企業に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全企業に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	37	34	44	62	21	18	29	39	14	12	17
農林水産業	17	16	32	33	11	10	15	25	8	7	16	0
鉱工業	37	34	46	64	21	18	28	40	15	13	18	31
サービス業	37	35	43	59	21	18	29	38	13	11	17	31
鉱工業												
鉱業	30	29	37	x	19	18	18	x	12	13	5	x
製造業	37	34	46	64	21	18	28	39	15	13	18	31
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	31	28	39	57	18	16	22	32	10	9	13	21
繊維工業	29	26	38	78	18	16	25	44	15	13	21	33
衣服・その他の繊維製品製造業	33	32	37	65	15	13	21	45	11	10	10	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	26	25	28	50	15	13	22	0	16	16	17	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	30	28	40	67	18	17	29	17	13	12	17	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	37	31	51	67	18	15	25	39	10	9	13	23
出版・印刷・同関連業	43	40	54	52	26	22	40	38	16	15	18	21
石油製品・石炭製品製造業	47	33	71	80	25	13	43	60	18	12	13	60
化学工業	44	34	52	66	29	23	33	50	19	13	20	47
プラスチック製品製造業	41	39	46	57	24	22	31	33	17	15	25	30
ゴム製品製造業	31	23	45	80	22	15	36	58	14	12	18	28
窯業・土石製品製造業	31	27	46	58	17	16	23	42	12	11	15	24
鉄鋼業	38	34	42	58	21	20	22	29	15	15	11	33
非鉄金属製造業	39	35	42	61	20	15	27	41	15	12	21	22
金属製品製造業	42	39	55	51	19	18	27	27	16	16	16	27
一般機械器具等製造業	39	36	48	69	22	21	25	37	16	14	20	26
電子計算機・同附属装置製造業	63	52	74	88	28	13	45	63	27	15	36	71
電気機械器具製造業 (*1)	44	39	49	65	25	20	33	43	19	17	20	34
通信機械器具・同関連機械器具製造業	49	42	52	81	29	21	37	43	24	21	19	52
精密機械器具製造業	40	33	48	92	29	21	43	64	15	11	17	64
自動車・同附属品製造業	36	31	41	63	20	17	24	34	16	12	23	18
輸送用機械器具製造業 (*2)	31	25	43	50	23	20	29	28	16	15	15	39
家具・装備品製造業	26	22	49	50	15	14	19	40	8	6	20	10
その他の製造業	38	36	42	75	25	24	30	47	17	16	16	47
電気・ガス・熱供給・水道業	39	28	47	72	23	16	28	54	13	4	19	54
電気業	40	38	29	60	13	0	0	50	18	14	0	50
ガス業	41	28	47	75	29	25	26	50	21	6	32	67
熱供給業	36	28	67	:	11	6	33	:	0	0	0	:
水道業	36	26	53	100	24	11	47	100	2	0	7	0



	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全企業に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全企業に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	39	35	49	59	23	20	33	39	14	11	19	32
各種商品卸売業	56	49	58	100	29	19	42	67	26	22	9	100
繊維・衣服等卸売業	41	40	40	60	21	20	21	53	17	15	18	37
飲食料品卸売業	40	41	37	50	18	18	17	24	9	8	10	29
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	33	28	50	63	13	6	40	29	11	9	14	32
機械器具等卸売業	36	27	58	65	29	23	42	49	16	10	28	35
その他の卸売業	45	43	53	51	32	32	35	29	18	17	23	22
運輸・倉庫・通信業	31	30	30	48	12	10	18	28	8	8	8	20
鉄道業	32	22	31	58	11	9	9	17	25	13	26	50
道路旅客運送業	16	8	23	37	16	12	20	20	3	4	3	4
道路貨物運送業	30	31	23	54	6	5	10	23	5	5	4	17
水運業	24	22	28	60	27	30	16	20	8	5	8	60
航空運輸業	68	40	83	x	40	27	25	x	32	0	33	x
倉庫業	38	37	44	25	23	23	26	0	22	23	24	0
運輸・附帯サービス業	45	41	53	41	29	24	37	38	24	24	22	29
郵便・電気通信業	56	53	62	67	39	38	32	67	22	24	5	42
金融仲介業	44	37	43	75	28	22	31	46	22	14	26	47
銀行・信託業	67	50	0	74	32	0	33	35	39	0	33	42
証券業、商品先物取引業	39	36	32	67	27	18	27	56	22	14	27	39
保険業	46	42	50	75	30	27	33	50	24	19	23	75
非預金信用貸金業、投資業	42	33	56	87	26	21	33	53	18	10	33	40
補助的金融業、金融附帯業	39	42	30	67	24	23	30	0	12	15	0	67
コンピュータ関連サービス業	42	35	55	72	36	30	49	56	27	21	41	38
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	55	48	83	50	55	57	33	100	24	24	17	50
ソフトウェア業	39	29	58	74	35	28	54	54	27	22	42	42
情報処理・提供サービス業	56	60	45	67	40	40	33	60	26	19	40	29
研究開発業	61	50	78	80	50	55	47	20	27	34	19	0
土木建築サービス業	55	55	53	62	28	25	40	59	18	16	22	41

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 20 組織変化の実施, 種類別, 1999年–2001年: 全企業に対する割合 (続き)

	他の組織構造の変更の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	16	13	21	37
農林水産業	5	4	17	0
鉱工業	15	13	21	37
サービス業	17	15	22	37
鉱工業				
鉱業	14	14	19	x
製造業	15	13	21	37
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	13	14	28
繊維工業	10	9	12	33
衣服・その他の繊維製品製造業	12	11	17	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	13	17	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	11	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	20	23
出版・印刷・同関連業	12	8	26	31
石油製品・石炭製品製造業	25	10	42	80
化学工業	22	16	26	42
プラスチック製品製造業	14	10	25	33
ゴム製品製造業	15	11	22	38
窯業・土石製品製造業	11	10	11	32
鉄鋼業	17	15	18	23
非鉄金属製造業	17	12	25	33
金属製品製造業	20	20	18	34
一般機械器具等製造業	18	14	27	44
電子計算機・同附属装置製造業	23	10	33	59
電気機械器具製造業 (*1)	23	21	21	41
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	15	28	53
精密機械器具製造業	18	13	20	69
自動車・同附属品製造業	14	8	25	29
輸送用機械器具製造業 (*2)	16	13	20	29
家具・装備品製造業	5	3	17	33
その他の製造業	12	8	25	47
電気・ガス・熱供給・水道業	19	13	14	68
電気業	32	14	17	75
ガス業	20	9	16	75
熱供給業	4	6	0	:
水道業	18	21	13	0

	他の組織構造の変更の実施 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業				
卸売業	17	15	21	38
各種商品卸売業	27	26	17	67
繊維・衣服等卸売業	21	19	28	35
飲食料品卸売業	15	15	13	24
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	4	21	29
機械器具等卸売業	19	17	21	52
その他の卸売業	24	23	28	32
運輸・倉庫・通信業	14	12	18	25
鉄道業	20	13	19	36
道路旅客運送業	12	10	15	17
道路貨物運送業	11	11	14	21
水運業	13	14	8	20
航空運輸業	35	20	50	:
倉庫業	12	8	22	0
運輸・附帯サービス業	28	28	28	29
郵便・電気通信業	32	26	36	75
金融仲介業	25	15	31	58
銀行・信託業	43	0	0	50
証券業、商品先物取引業	29	21	27	56
保険業	19	9	30	75
非預金信用貸金業、投資業	26	16	44	60
補助的金融業、金融附帯業	16	24	0	33
コンピュータ関連サービス業	24	16	39	53
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	21	17	17	100
ソフトウェア業	23	14	44	58
情報処理・提供サービス業	26	23	28	39
研究開発業	30	30	27	40
土木建築サービス業	24	23	29	35

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 21 組織変化の実施，種類別，1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合

	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	53	46	63	75	39	34	46	52	23	19	27
農林水産業	28	25	52	:	13	12	22	:	13	11	33	:
鉱工業	54	47	63	74	37	33	42	48	22	19	23	42
サービス業	52	46	64	78	42	36	54	59	25	20	34	45
鉱工業												
鉱業	57	53	:	x	57	53	:	x	43	47	:	x
製造業	54	47	63	74	37	33	42	48	22	19	23	42
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	53	47	65	82	34	34	30	48	17	13	23	43
繊維工業	44	40	55	67	37	31	50	67	21	13	39	50
衣服・その他の繊維製品製造業	54	50	65	67	34	33	35	56	21	18	30	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	54	56	50	:	38	33	50	:	41	44	33	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	53	50	61	67	47	50	44	0	22	21	28	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	56	47	68	100	26	17	47	25	16	11	21	50
出版・印刷・同関連業	59	55	70	70	37	31	57	48	15	12	22	30
石油製品・石炭製品製造業	53	46	56	100	42	18	60	100	19	9	20	100
化学工業	60	48	68	70	46	39	50	53	34	24	30	57
プラスチック製品製造業	45	38	59	67	34	30	44	44	26	24	29	44
ゴム製品製造業	57	50	63	86	42	32	65	69	23	22	24	25
窯業・土石製品製造業	50	47	52	60	41	50	19	46	21	23	16	24
鉄鋼業	58	60	48	75	28	30	19	38	29	30	14	56
非鉄金属製造業	66	65	64	73	29	27	27	40	28	27	30	27
金属製品製造業	54	50	63	67	32	30	35	44	21	20	21	39
一般機械器具等製造業	44	30	60	73	40	42	35	41	21	22	16	33
電子計算機・同附属装置製造業	65	46	78	92	48	30	56	75	39	9	56	83
電気機械器具製造業 (*1)	61	50	71	73	43	29	57	52	27	24	24	44
通信機械器具・同関連機械器具製造業	62	53	65	80	42	37	43	53	39	32	34	67
精密機械器具製造業	49	39	53	96	32	24	37	63	19	14	10	63
自動車・同附属品製造業	51	43	55	73	24	19	31	34	16	10	28	20
輸送用機械器具製造業 (*2)	57	57	58	56	31	30	33	33	35	32	25	67
家具・装備品製造業	51	46	68	40	29	27	37	20	10	9	11	20
その他の製造業	60	58	65	69	51	50	50	58	36	39	17	58
電気・ガス・熱供給・水道業	71	73	75	67	46	38	42	63	22	10	16	50
電気業	62	50	:	67	31	0	:	50	31	0	:	50
ガス業	72	67	80	67	56	67	40	67	32	33	20	50
熱供給業	100	100	:	:	50	50	:	:	0	0	:	:
水道業	70	75	50	:	30	25	50	:	0	0	0	:

	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	47	39	70	74	39	32	56	61	23	18	36	46
各種商品卸売業	85	60	100	100	56	40	67	67	74	60	50	100
繊維・衣服等卸売業	56	54	63	82	34	31	50	64	39	39	33	55
飲食料品卸売業	45	43	50	71	30	29	33	43	9	0	33	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	52	44	80	50	23	11	60	44	14	11	20	31
機械器具等卸売業	44	33	67	79	56	50	67	79	23	17	33	50
その他の卸売業	41	25	82	75	44	38	64	48	32	25	55	38
運輸・倉庫・通信業	53	50	54	72	49	49	51	43	14	14	10	32
鉄道業	64	25	60	83	30	50	40	17	50	25	75	50
道路旅客運送業	28	20	29	67	50	60	43	44	8	20	0	0
道路貨物運送業	51	50	:	70	50	50	:	44	1	0	0	22
水運業	82	100	50	100	41	50	50	0	18	0	25	50
航空運輸業	100	:	100	:	100	:	100	:	50	:	50	:
倉庫業	65	67	64	:	61	67	55	:	30	17	46	:
運輸・附帯サービス業	60	50	82	50	46	38	64	40	29	38	9	40
郵便・電気通信業	73	67	100	86	47	44	40	71	19	11	20	57
金融仲介業	65	53	61	85	44	31	50	62	44	27	38	76
銀行・信託業	64	:	0	71	44	:	50	44	61	:	50	63
証券業、商品先物取引業	59	50	50	86	29	0	17	86	48	50	33	71
保険業	61	50	50	100	57	50	100	67	50	30	100	100
非預金信用貸金業、投資業	74	57	100	100	39	14	75	80	27	14	25	80
補助的金融業、金融附帯業	55	75	0	:	64	50	100	:	18	25	0	:
コンピュータ関連サービス業	54	47	59	85	47	42	52	61	38	32	48	35
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	62	50	100	:	75	83	50	:	25	33	0	:
ソフトウェア業	50	39	60	83	46	39	53	58	38	33	47	39
情報処理・提供サービス業	74	82	50	90	54	55	46	73	35	27	55	20
研究開発業	64	50	88	100	61	59	75	33	27	30	29	0
土木建築サービス業	71	72	65	85	34	28	65	69	25	21	40	54

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 21 組織変化の実施，種類別，1999年－2001年：全イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	他の組織構造の変更の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	16	13	21	37
農林水産業	5	4	17	0
鉱工業	15	13	21	37
サービス業	17	15	22	37
鉱工業				
鉱業	14	14	19	x
製造業	15	13	21	37
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	13	14	28
繊維工業	10	9	12	33
衣服・その他の繊維製品製造業	12	11	17	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	13	17	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	8	8	11	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	20	23
出版・印刷・同関連業	12	8	26	31
石油製品・石炭製品製造業	25	10	42	80
化学工業	22	16	26	42
プラスチック製品製造業	14	10	25	33
ゴム製品製造業	15	11	22	38
窯業・土石製品製造業	11	10	11	32
鉄鋼業	17	15	18	23
非鉄金属製造業	17	12	25	33
金属製品製造業	20	20	18	34
一般機械器具等製造業	18	14	27	44
電子計算機・同附属装置製造業	23	10	33	59
電気機械器具製造業 (*1)	23	21	21	41
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	15	28	53
精密機械器具製造業	18	13	20	69
自動車・同附属品製造業	14	8	25	29
輸送用機械器具製造業 (*2)	16	13	20	29
家具・装備品製造業	5	3	17	33
その他の製造業	12	8	25	47
電気・ガス・熱供給・水道業	19	13	14	68
電気業	32	14	17	75
ガス業	20	9	16	75
熱供給業	4	6	0	:
水道業	18	21	13	0

	他の組織構造の変更の実施 全イノベーション実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業				
卸売業	17	15	21	38
各種商品卸売業	27	26	17	67
繊維・衣服等卸売業	21	19	28	35
飲食料品卸売業	15	15	13	24
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	7	4	21	29
機械器具等卸売業	19	17	21	52
その他の卸売業	24	23	28	32
運輸・倉庫・通信業	14	12	18	25
鉄道業	20	13	19	36
道路旅客運送業	12	10	15	17
道路貨物運送業	11	11	14	21
水運業	13	14	8	20
航空運輸業	35	20	50	:
倉庫業	12	8	22	0
運輸・附帯サービス業	28	28	28	29
郵便・電気通信業	32	26	36	75
金融仲介業	25	15	31	58
銀行・信託業	43	0	0	50
証券業, 商品先物取引業	29	21	27	56
保険業	19	9	30	75
非預金信用貸金業, 投資業	26	16	44	60
補助的金融業, 金融附帯業	16	24	0	33
コンピュータ関連サービス業	24	16	39	53
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	21	17	17	100
ソフトウェア業	23	14	44	58
情報処理・提供サービス業	26	23	28	39
研究開発業	30	30	27	40
土木建築サービス業	24	23	29	35

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.



表 22 組織変化の実施、種類別、1999年－2001年：全イノベーション非実現企業に対する割合

	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	33	31	38	49	16	14	22	28	11	10	14
農林水産業	14	13	26	33	10	10	13	25	7	7	11	0
鉱工業	32	30	38	51	16	14	22	28	12	11	15	15
サービス業	34	33	37	48	16	14	23	27	11	10	13	22
鉱工業												
鉱業	27	26	37	:	15	14	18	:	9	10	5	:
製造業	32	30	38	51	16	14	22	28	12	11	15	15
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	25	22	31	48	13	10	20	25	8	7	10	13
繊維工業	24	22	30	100	12	12	14	0	12	13	13	0
衣服・その他の繊維製品製造業	29	28	30	64	11	9	18	36	8	9	5	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	20	20	17	50	9	10	8	0	11	11	8	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	26	25	33	67	13	12	25	33	11	10	14	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	33	28	46	50	17	15	19	44	9	9	11	11
出版・印刷・同関連業	36	34	44	32	20	18	29	26	16	16	15	11
石油製品・石炭製品製造業	44	29	100	75	15	10	0	50	16	13	0	50
化学工業	33	29	40	46	18	17	20	36	10	9	13	9
プラスチック製品製造業	39	39	38	42	20	19	24	17	13	11	24	8
ゴム製品製造業	19	10	38	67	12	7	26	33	10	7	16	33
窯業・土石製品製造業	27	24	44	50	13	11	24	29	10	9	14	25
鉄鋼業	32	29	39	40	19	18	23	20	11	12	10	7
非鉄金属製造業	28	25	33	43	17	11	27	43	10	7	17	14
金属製品製造業	39	37	51	41	16	15	23	15	15	15	14	19
一般機械器具等製造業	38	37	39	62	16	16	17	30	14	12	23	15
電子計算機・同附属装置製造業	61	55	73	75	19	7	41	25	21	17	27	40
電気機械器具製造業 (*1)	37	36	38	53	19	17	21	31	16	15	18	19
通信機械器具・同関連機械器具製造業	40	35	43	83	19	12	33	17	13	15	8	17
精密機械器具製造業	32	28	44	0	26	18	47	100	12	8	22	100
自動車・同附属品製造業	31	27	36	50	19	16	22	35	16	13	21	17
輸送用機械器具製造業 (*2)	23	16	41	44	20	18	28	22	11	10	13	11
家具・装備品製造業	20	18	40	60	12	12	10	60	8	6	24	0
その他の製造業	29	28	28	100	15	15	18	0	9	8	15	0
電気・ガス・熱供給・水道業	31	21	42	82	18	12	25	41	11	3	20	59
電気業	33	33	29	50	8	0	0	50	15	20	0	50
ガス業	31	24	36	100	20	21	21	0	18	3	36	100
熱供給業	29	19	67	:	7	0	33	:	0	0	0	:
水道業	29	13	54	100	22	7	46	100	2	0	8	0

	効率化のための 業務プロセス組み替えの実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				新しい機能部門または 職能の内部化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)				特定の機能部門または 職能の外部化の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	37	34	44	51	19	17	27	25	11	10	15	23
各種商品卸売業	46	46	44	:	20	15	33	:	11	15	0	:
繊維・衣服等卸売業	34	33	33	47	16	14	15	47	7	4	15	26
飲食料品卸売業	39	41	33	45	16	17	13	19	9	9	4	26
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28	24	43	73	10	5	35	18	10	9	13	32
機械器具等卸売業	34	25	56	55	22	17	38	28	14	8	27	24
その他の卸売業	46	47	41	34	29	31	24	17	14	15	10	11
運輸・倉庫・通信業	28	28	27	42	9	6	14	24	8	8	8	18
鉄道業	24	21	26	33	6	5	4	17	19	12	19	50
道路旅客運送業	14	6	21	31	10	6	15	16	3	2	3	4
道路貨物運送業	29	30	23	51	4	3	10	20	6	5	5	16
水運業	19	17	24	33	25	29	10	33	7	6	5	67
航空運輸業	66	40	80	x	35	27	10	x	30	0	30	x
倉庫業	33	33	37	25	16	17	17	0	21	24	17	0
運輸・附帯サービス業	41	39	46	39	25	20	30	38	23	21	26	27
郵便・電気通信業	48	48	53	40	35	35	29	60	23	30	0	20
金融仲介業	37	33	38	65	22	20	26	29	15	11	23	16
銀行・信託業	70	50	0	80	16	0	0	20	8	0	0	10
証券業、商品先物取引業	33	33	25	55	26	21	31	36	15	8	25	18
保険業	41	39	50	0	20	19	26	0	14	15	15	0
非預金信用貸金業、投資業	35	27	43	80	23	22	21	40	15	9	36	20
補助的金融業、金融附帯業	37	36	33	67	19	18	22	0	12	14	0	67
コンピュータ関連サービス業	34	29	51	50	29	24	45	48	20	15	33	44
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	52	47	75	50	46	47	25	100	23	20	25	50
ソフトウェア業	30	24	56	50	27	21	56	43	19	15	33	50
情報処理・提供サービス業	46	47	42	50	31	32	26	50	21	15	32	36
研究開発業	57	50	70	50	38	50	22	0	28	39	11	0
土木建築サービス業	46	46	47	44	24	24	26	50	14	14	13	31

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 22 組織変化の実施, 種類別, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業に対する割合 (続き)

	他の組織構造の変更の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	13	11	18	26
農林水産業	6	5	13	0
鉱工業	12	11	16	27
サービス業	14	12	21	25
鉱工業				
鉱業	15	15	19	:
製造業	12	11	16	27
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	11	10	21
繊維工業	10	10	9	0
衣服・その他の繊維製品製造業	9	7	15	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	8	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	9	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	19	22
出版・印刷・同関連業	8	4	27	11
石油製品・石炭製品製造業	18	7	25	75
化学工業	13	13	11	27
プラスチック製品製造業	10	7	22	33
ゴム製品製造業	12	11	13	40
窯業・土石製品製造業	9	8	11	29
鉄鋼業	12	9	18	21
非鉄金属製造業	11	6	20	29
金属製品製造業	19	19	14	33
一般機械器具等製造業	16	14	22	29
電子計算機・同附属装置製造業	16	10	24	40
電気機械器具製造業 (*1)	17	16	17	29
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	9	23	33
精密機械器具製造業	8	5	15	100
自動車・同附属品製造業	12	9	15	27
輸送用機械器具製造業 (*2)	14	12	18	25
家具・装備品製造業	3	2	13	40
その他の製造業	9	7	19	100
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	10	19
電気業	24	20	17	50
ガス業	9	10	7	0
熱供給業	0	0	0	:
水道業	13	13	15	0

	他の組織構造の変更の実施 全イノベーション非実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業				
卸売業	14	12	20	27
各種商品卸売業	17	23	0	:
繊維・衣服等卸売業	15	12	23	16
飲食料品卸売業	13	13	13	23
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	2	21	32
機械器具等卸売業	16	13	24	33
その他の卸売業	22	23	21	24
運輸・倉庫・通信業	13	12	18	19
鉄道業	16	15	11	33
道路旅客運送業	12	9	16	18
道路貨物運送業	12	11	15	16
水運業	11	11	5	33
航空運輸業	33	20	50	:
倉庫業	11	7	24	0
運輸・附帯サービス業	25	23	30	21
郵便・電気通信業	33	33	29	40
金融仲介業	15	9	22	39
銀行・信託業	34	0	0	44
証券業、商品先物取引業	20	17	19	36
保険業	9	4	26	0
非預金信用貸金業、投資業	17	9	29	50
補助的金融業、金融附帯業	12	18	0	33
コンピュータ関連サービス業	19	11	45	45
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	26	17	25	100
ソフトウェア業	17	9	56	43
情報処理・提供サービス業	24	21	26	43
研究開発業	28	33	22	0
土木建築サービス業	20	19	24	25

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 23 内部研究開発，1999年－2001年：全企業に対する割合

	内部研究開発 全企業に対する割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施
	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的
(#1)												
全経済活動	11	5	5	8	5	4	16	6	6	37	4	4
農林水産業	9	3	6	8	2	6	15	8	7	20	0	0
鉱工業	14	7	4	9	7	4	21	8	4	51	3	2
サービス業	8	4	6	6	4	5	10	4	8	21	5	6
鉱工業												
鉱業	3	3	7	2	4	8	0	0	0	x	x	x
製造業	14	7	4	10	7	4	22	8	4	51	3	3
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12	7	2	11	7	2	15	7	3	26	1	2
繊維工業	16	4	3	14	3	3	24	6	3	60	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	8	6	3	7	7	2	11	3	4	36	0	4
なめ革・同製品・毛皮製造業	13	7	2	10	9	1	32	0	0	0	0	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	6	6	2	6	5	2	7	9	6	17	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	5	5	6	4	5	13	8	7	36	0	0
出版・印刷・同関連業	12	8	11	9	7	12	19	11	10	39	9	7
石油製品・石炭製品製造業	29	2	11	19	2	12	50	0	13	40	0	0
化学工業	40	3	1	28	4	2	44	2	0	86	0	0
プラスチック製品製造業	15	12	4	12	13	4	23	9	4	46	3	6
ゴム製品製造業	18	9	3	13	12	3	23	4	3	65	0	0
窯業・土石製品製造業	10	6	2	6	6	2	22	6	2	70	3	0
鉄鋼業	13	7	3	7	6	4	19	10	2	67	6	0
非鉄金属製造業	16	5	3	9	6	4	22	5	1	72	0	0
金属製品製造業	11	6	5	8	5	5	23	11	6	46	2	0
一般機械器具等製造業	14	8	2	8	8	2	31	11	4	59	3	0
電子計算機・同附属装置製造業	22	5	6	18	5	5	19	6	9	52	0	4
電気機械器具製造業 (*1)	16	7	3	9	7	2	23	8	4	52	6	4
通信機械器具・同関連機械器具製造業	26	10	4	19	12	3	24	10	7	71	0	0
精密機械器具製造業	28	13	4	22	16	4	28	9	5	92	0	0
自動車・同附属品製造業	12	6	4	7	6	4	14	8	4	44	3	5
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	6	2	9	6	3	9	7	2	37	5	0
家具・装備品製造業	7	7	1	5	7	1	17	8	2	27	0	9
その他の製造業	18	6	2	15	7	2	25	5	5	65	6	6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	9	2	2	8	4	5	13	46	24	0
電気業	21	0	7	10	0	10	0	0	11	57	0	0
ガス業	6	11	10	0	3	6	0	10	20	50	50	0
熱供給業	0	4	9	0	6	11	0	0	0	:	:	:
水道業	8	0	7	5	0	10	20	0	0	0	0	0

	内部研究開発 全企業に対する割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施
	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的
サービス業												
卸売業	7	3	7	6	3	7	8	4	8	23	5	5
各種商品卸売業	15	4	4	6	6	3	8	0	8	100	0	0
繊維・衣服等卸売業	15	5	5	16	4	4	11	6	6	18	6	3
飲食料品卸売業	6	2	6	5	2	5	7	3	13	16	2	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	5	5	5	5	5	6	6	8	30	7	0
機械器具等卸売業	5	4	15	3	3	18	5	5	7	23	4	9
その他の卸売業	11	2	3	9	2	2	17	2	7	22	6	7
運輸・倉庫・通信業	2	1	4	2	1	3	3	1	8	6	4	7
鉄道業	6	2	10	0	2	8	9	3	3	17	0	25
道路旅客運送業	5	0	5	5	0	2	7	0	10	2	3	8
道路貨物運送業	0	0	4	0	0	3	0	0	7	3	6	6
水運業	2	2	2	2	2	0	0	4	11	20	0	0
航空運輸業	0	3	6	0	0	6	0	8	8	x	x	x
倉庫業	2	6	5	2	6	2	0	8	13	9	0	0
運輸・附帯サービス業	8	2	6	7	2	7	9	2	5	9	5	2
郵便・電気通信業	11	6	7	10	7	7	14	5	0	21	0	21
金融仲介業	10	5	7	4	6	8	16	1	4	27	10	11
銀行・信託業	28	8	14	0	0	0	33	33	0	29	7	16
証券業、商品先物取引業	10	3	7	3	3	10	17	0	4	15	10	5
保険業	10	5	9	7	5	10	5	0	0	40	20	20
非預金信用貸金業、投資業	8	6	4	0	7	5	25	0	5	25	6	0
補助的金融業、金融附帯業	2	4	6	4	7	4	0	0	9	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	25	14	2	19	16	1	41	10	6	41	4	7
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	11	6	8	13	0	8	0	33	0	25	0	25
ソフトウェア業	29	15	1	21	17	0	50	13	4	49	5	5
情報処理・提供サービス業	13	10	6	11	14	3	16	3	13	23	0	10
研究開発業	54	8	4	56	9	2	44	6	11	67	0	0
土木建築サービス業	15	9	6	14	9	6	16	10	7	48	7	7

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1)「不実施」とは、イノベーション活動実施企業で内部研究開発を行わなかった企業数の、全企業数に対する割合である。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 24 内部研究開発，1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	内部研究開発 全イノベーション活動実施企業における割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施	実施		不実施
	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的	継続的		非継続的
(#1)												
全経済活動	52	26	22	45	31	25	58	21	21	82	9	10
農林水産業	50	17	33	50	15	35	51	26	23	100	0	0
鉱工業	56	29	15	47	35	18	64	23	13	90	6	4
サービス業	44	22	34	41	24	35	46	17	37	65	15	20
鉱工業												
鉱業	22	26	52	18	28	55	:	:	:	x	x	x
製造業	56	29	15	48	35	17	65	23	12	90	5	4
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	58	32	10	53	37	10	61	27	12	92	2	6
繊維工業	71	17	12	69	17	14	73	19	8	100	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	48	37	15	43	43	14	63	16	21	90	0	10
なめし革・同製品・毛皮製造業	59	33	8	50	43	7	100	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	44	41	15	47	40	13	33	39	28	33	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	47	26	27	42	26	32	46	29	25	100	0	0
出版・印刷・同関連業	38	25	37	33	26	42	49	27	24	71	17	13
石油製品・石炭製品製造業	70	4	26	57	7	36	80	0	20	100	0	0
化学工業	91	7	3	81	13	6	97	3	0	100	0	0
プラスチック製品製造業	49	38	13	42	44	14	65	25	10	83	6	11
ゴム製品製造業	59	31	10	46	42	12	77	14	9	100	0	0
窯業・土石製品製造業	57	34	9	44	44	11	72	21	8	96	4	0
鉄鋼業	56	30	14	41	36	23	62	31	8	92	8	0
非鉄金属製造業	67	21	12	47	32	21	79	17	4	100	0	0
金属製品製造業	50	28	22	44	30	26	58	27	15	96	4	0
一般機械器具等製造業	58	34	8	46	46	9	67	24	9	95	5	0
電子計算機・同附属装置製造業	68	14	18	67	17	17	55	18	27	92	0	8
電気機械器具製造業 (*1)	62	27	11	50	38	13	67	22	11	84	10	7
通信機械器具・同関連機械器具製造業	65	25	10	55	35	10	60	24	16	100	0	0
精密機械器具製造業	62	30	8	53	38	9	67	21	12	100	0	0
自動車・同附属品製造業	54	28	18	41	35	24	56	29	15	85	7	9
輸送用機械器具製造業 (*2)	55	32	13	52	33	14	47	40	13	88	13	0
家具・装備品製造業	45	46	9	36	55	9	65	29	6	75	0	25
その他の製造業	69	23	8	66	28	7	74	13	13	85	8	8
電気・ガス・熱供給・水道業	36	25	39	18	17	65	20	24	57	66	34	0
電気業	74	0	26	50	0	50	0	0	100	100	0	0
ガス業	22	41	38	0	33	67	0	33	67	50	50	0
熱供給業	0	33	67	0	33	67	:	:	:	:	:	:
水道業	56	0	44	33	0	67	100	0	0	:	:	:



		内部研究開発 全イノベーション活動実施企業における割合 (%)											
		全規模			小規模			中規模			大規模		
(#1)		実施		不実施		実施		不実施		実施		不実施	
		継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的		
		サービス業											
卸売業		41	19	41	39	19	43	39	20	40	70	14	16
各種商品卸売業		66	17	17	40	40	20	50	0	50	100	0	0
繊維・衣服等卸売業		62	19	19	64	18	18	50	25	25	67	22	11
飲食料品卸売業		40	14	45	43	14	43	29	14	57	88	13	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		35	32	33	33	33	33	30	30	40	81	19	0
機械器具等卸売業		20	15	65	13	13	75	29	29	43	64	10	26
その他の卸売業		66	15	20	67	17	17	64	9	27	63	17	21
運輸・倉庫・通信業		31	12	57	32	14	55	28	7	65	36	24	41
鉄道業		35	11	54	0	20	80	60	20	20	40	0	60
道路旅客運送業		51	2	47	75	0	25	43	0	57	13	25	63
道路貨物運送業		2	4	94	0	0	100	0	0	100	20	40	40
水運業		35	35	30	50	50	0	0	25	75	100	0	0
航空運輸業		0	35	65	0	0	100	0	50	50	:	:	:
倉庫業		14	49	38	20	60	20	0	40	60	100	0	0
運輸・附帯サービス業		48	14	38	43	14	43	56	11	33	57	29	14
郵便・電気通信業		48	24	28	43	29	29	75	25	0	50	0	50
金融仲介業		45	23	32	21	33	45	78	3	19	57	21	23
銀行・信託業		56	16	28	:	:	:	50	50	0	56	13	31
証券業、商品先物取引業		49	16	36	20	20	60	80	0	20	50	33	17
保険業		41	22	37	33	22	44	100	0	0	50	25	25
非預金信用貸金業、投資業		44	32	25	0	60	40	83	0	17	80	20	0
補助的金融業、金融附帯業		18	36	46	25	50	25	0	0	100	:	:	:
コンピュータ関連サービス業		61	33	6	53	45	2	71	18	11	80	7	14
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業		45	23	33	60	0	40	0	100	0	50	0	50
ソフトウェア業		64	33	3	55	45	0	75	19	6	83	9	9
情報処理・提供サービス業		46	33	21	40	50	10	50	10	40	70	0	30
研究開発業		82	11	7	83	14	3	73	9	18	100	0	0
土木建築サービス業		49	30	21	48	30	22	47	32	21	78	11	11

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1)「不実施」とは、イノベーション活動実施企業で内部研究開発を行わなかった企業数の、全イノベーション活動実施企業数に対する割合である。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 25 イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者，1999年－2001年：従事者数（専従換算）および割合

	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者 従事者数（専従換算）（人）					
	全規模			小規模		
	内部研究開発実施			内部研究開発実施		
	計	継続的	非継続的	小計	継続的	非継続的
全経済活動	796,203	756,164	40,040	63,492	46,270	17,222
農林水産業	1,504	1,452	52	647	636	11
鉱工業	677,062	653,082	23,980	37,317	26,687	10,630
サービス業	117,638	101,630	16,008	25,528	18,947	6,581
鉱工業						
鉱業	154	96	58	106	48	58
製造業	674,894	651,054	23,841	37,197	26,627	10,570
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19,602	17,834	1,767	4,891	3,836	1,055
繊維工業	2,578	2,317	261	1,182	1,038	144
衣服・その他の繊維製品製造業	6,239	5,292	947	2,438	1,742	697
なめし革・同製品・毛皮製造業	435	374	61	313	252	61
木材・木製品製造業（家具を除く）	970	467	503	743	340	403
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,347	2,035	312	648	452	196
出版・印刷・同関連業	8,644	6,549	2,095	4,189	2,904	1,285
石油製品・石炭製品製造業	1,249	1,249	0	87	87	0
化学工業	79,510	79,373	137	1,516	1,413	103
プラスチック製品製造業	9,977	8,494	1,484	2,517	1,320	1,197
ゴム製品製造業	7,650	7,419	231	485	291	194
窯業・土石製品製造業	13,637	12,574	1,064	1,622	883	739
鉄鋼業	7,400	7,170	229	493	340	154
非鉄金属製造業	7,173	6,948	225	453	335	118
金属製品製造業	10,927	8,039	2,888	3,000	2,341	659
一般機械器具等製造業	76,576	72,144	4,432	4,111	2,513	1,599
電子計算機・同附属装置製造業	61,414	61,353	61	352	320	32
電気機械器具製造業（*1）	115,697	113,997	1,700	2,136	1,678	458
通信機械器具・同関連機械器具製造業	147,138	146,666	472	719	530	189
精密機械器具製造業	23,690	22,982	708	1,777	1,221	556
自動車・同附属品製造業	54,273	53,781	492	1,032	844	188
輸送用機械器具製造業（*2）	4,432	1,882	2,551	430	272	158
家具・装備品製造業	1,740	926	815	371	212	159
その他の製造業	11,598	11,191	407	1,694	1,465	229
電気・ガス・熱供給・水道業	2,013	1,933	81	13	12	2
電気業	1,165	1,165	0	2	2	0
ガス業	814	735	79	0	0	0
熱供給業	2	0	2	2	0	2
水道業	33	33	0	10	10	0

	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者 従事者数（専従換算）（人）					
	全規模			小規模		
	内部研究開発実施			内部研究開発実施		
	計	継続的	非継続的	小計	継続的	非継続的
サービス業						
卸売業	50,690	46,049	4,641	12,715	10,178	2,538
各種商品卸売業	193	169	23	117	93	23
繊維・衣服等卸売業	4,576	3,731	845	2,579	2,413	166
飲食料品卸売業	5,563	4,765	798	3,971	3,610	361
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11,842	10,477	1,365	1,532	613	919
機械器具等卸売業	16,144	15,289	854	756	252	504
その他の卸売業	12,373	11,617	756	3,761	3,197	564
運輸・倉庫・通信業	7,273	6,164	1,110	1,197	786	410
鉄道業	213	213	0	0	0	0
道路旅客運送業	1,775	1,729	47	309	309	0
道路貨物運送業	403	167	235	0	0	0
水運業	139	74	65	65	0	65
航空運輸業	13	0	13	0	0	0
倉庫業	593	158	435	236	67	168
運輸・附帯サービス業	1,140	915	226	417	313	104
郵便・電気通信業	2,997	2,908	89	170	97	73
金融仲介業	12,427	10,763	1,665	245	131	113
銀行・信託業	1,086	1,060	26	0	0	0
証券業、商品先物取引業	2,091	1,977	114	37	18	18
保険業	8,725	7,265	1,460	145	106	40
非預金信用貸金業、投資業	516	453	62	53	0	53
補助的金融業、金融附帯業	10	7	3	10	7	3
コンピュータ関連サービス業	35,947	29,169	6,777	7,105	4,611	2,494
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	47	21	27	21	21	0
ソフトウェア業	29,804	24,148	5,656	5,480	3,937	1,544
情報処理・提供サービス業	6,095	5,000	1,095	1,604	653	950
研究開発業	4,687	4,658	29	916	895	20
土木建築サービス業	6,614	4,827	1,787	3,351	2,346	1,005

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 25 イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者，1999年－2001年：従事者数（専従換算）および割合（続き）

	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者 従事者数（専従換算）（人）					
	中規模			大規模		
	内部研究開発実施			内部研究開発実施		
	小計	継続的	非継続的	小計	継続的	非継続的
全経済活動	84,233	68,776	15,457	648,478	641,118	7,361
農林水産業	857	816	41	0	0	0
鉱工業	46,680	38,082	8,598	593,065	588,313	4,752
サービス業	36,697	29,878	6,818	55,413	52,804	2,609
鉱工業						
鉱業	0	0	0	48	48	0
製造業	46,657	38,059	8,598	591,040	586,367	4,673
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4,220	3,516	704	10,490	10,482	8
繊維工業	921	803	117	475	475	0
衣服・その他の繊維製品製造業	741	491	251	3,060	3,060	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	122	122	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	157	111	46	69	16	53
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,208	1,092	116	492	492	0
出版・印刷・同関連業	1,855	1,263	592	2,600	2,383	218
石油製品・石炭製品製造業	622	622	0	540	540	0
化学工業	5,581	5,547	34	72,413	72,413	0
プラスチック製品製造業	1,865	1,634	231	5,595	5,540	56
ゴム製品製造業	572	535	38	6,593	6,593	0
窯業・土石製品製造業	1,289	985	305	10,726	10,706	21
鉄鋼業	469	403	66	6,438	6,428	10
非鉄金属製造業	678	571	107	6,042	6,042	0
金属製品製造業	5,565	3,336	2,229	2,361	2,361	0
一般機械器具等製造業	8,221	6,859	1,362	64,244	62,773	1,471
電子計算機・同附属装置製造業	447	417	29	60,615	60,615	0
電気機械器具製造業（*1）	5,387	4,547	840	108,175	107,772	403
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,391	1,108	283	145,029	145,029	0
精密機械器具製造業	2,014	1,863	152	19,899	19,899	0
自動車・同附属品製造業	1,353	1,134	219	51,889	51,803	85
輸送用機械器具製造業（*2）	516	351	166	3,487	1,259	2,227
家具・装備品製造業	952	297	656	417	417	0
その他の製造業	513	456	57	9,391	9,270	121
電気・ガス・熱供給・水道業	23	23	0	1,977	1,898	79
電気業	0	0	0	1,163	1,163	0
ガス業	0	0	0	814	735	79
熱供給業	0	0	0	0	0	0
水道業	23	23	0	0	0	0

	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者 従事者数（専従換算）（人）					
	中規模			大規模		
	内部研究開発実施			内部研究開発実施		
	小計	継続的	非継続的	小計	継続的	非継続的
サービス業						
卸売業	10,971	9,465	1,506	27,004	26,407	597
各種商品卸売業	39	39	0	37	37	0
繊維・衣服等卸売業	895	380	515	1,102	938	164
飲食料品卸売業	813	474	339	779	681	98
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,886	3,581	305	6,425	6,284	141
機械器具等卸売業	653	392	261	14,735	14,646	89
その他の卸売業	4,685	4,598	87	3,927	3,822	105
運輸・倉庫・通信業	2,709	2,322	388	3,368	3,056	312
鉄道業	45	45	0	168	168	0
道路旅客運送業	1,399	1,399	0	67	21	47
道路貨物運送業	0	0	0	403	167	235
水運業	0	0	0	74	74	0
航空運輸業	13	0	13	0	0	0
倉庫業	267	0	267	90	90	0
運輸・附帯サービス業	587	496	92	136	106	30
郵便・電気通信業	399	382	16	2,429	2,429	0
金融仲介業	377	377	0	11,806	10,255	1,552
銀行・信託業	11	11	0	1,075	1,049	26
証券業、商品先物取引業	146	146	0	1,909	1,814	96
保険業	60	60	0	8,520	7,100	1,420
非預金信用貸金業、投資業	161	161	0	302	293	10
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	20,307	16,146	4,161	8,535	8,413	122
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	27	0	27	0	0	0
ソフトウェア業	19,673	15,683	3,990	4,651	4,529	122
情報処理・提供サービス業	608	463	145	3,884	3,884	0
研究開発業	1,111	1,102	9	2,661	2,661	0
土木建築サービス業	1,222	467	755	2,040	2,014	27

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 25 イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者，1999年－2001年：従事者数（専従換算）および割合（続き）

	イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者 従事者数（専従換算）の割合（%）							
	全規模		小規模		中規模		大規模	
	内部研究開発実施		内部研究開発実施		内部研究開発実施		内部研究開発実施	
	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的
全経済活動	95	5	6	2	9	2	81	1
農林水産業	97	4	42	1	54	3	:	:
鉱工業	97	4	4	2	6	1	87	1
サービス業	86	14	16	6	25	6	45	2
鉱工業								
鉱業	62	38	31	38	:	:	31	:
製造業	97	4	4	2	6	1	87	1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	91	9	20	5	18	4	54	0
繊維工業	90	10	40	6	31	5	18	:
衣服・その他の繊維製品製造業	85	15	28	11	8	4	49	:
なめし革・同製品・毛皮製造業	86	14	58	14	28	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	48	52	35	42	12	5	2	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	87	13	19	8	47	5	21	:
出版・印刷・同関連業	76	24	34	15	15	7	28	3
石油製品・石炭製品製造業	100	:	7	:	50	:	43	:
化学工業	100	0	2	0	7	0	91	:
プラスチック製品製造業	85	15	13	12	16	2	56	1
ゴム製品製造業	97	3	4	3	7	1	86	:
窯業・土石製品製造業	92	8	7	5	7	2	79	0
鉄鋼業	97	3	5	2	5	1	87	0
非鉄金属製造業	97	3	5	2	8	2	84	:
金属製品製造業	74	26	21	6	31	20	22	:
一般機械器具等製造業	94	6	3	2	9	2	82	2
電子計算機・同附属装置製造業	100	0	1	0	1	0	99	:
電気機械器具製造業（*1）	99	2	2	0	4	1	93	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	100	0	0	0	1	0	99	:
精密機械器具製造業	97	3	5	2	8	1	84	:
自動車・同附属品製造業	99	1	2	0	2	0	95	0
輸送用機械器具製造業（*2）	43	58	6	4	8	4	28	50
家具・装備品製造業	53	47	12	9	17	38	24	:
その他の製造業	97	4	13	2	4	1	80	1
電気・ガス・熱供給・水道業	96	4	1	0	1	:	94	4
電気業	100	:	0	:	:	:	100	:
ガス業	90	10	:	:	:	:	90	10
熱供給業	:	100	:	100	:	:	:	:
水道業	100	:	31	:	69	:	:	:

イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者  
従事者数（専従換算）の割合（%）

	全規模		小規模		中規模		大規模	
	内部研究開発実施		内部研究開発実施		内部研究開発実施		内部研究開発実施	
	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的	継続的	非継続的
サービス業								
卸売業	91	9	20	5	19	3	52	1
各種商品卸売業	88	12	48	12	20	：	19	：
繊維・衣服等卸売業	82	19	53	4	8	11	21	4
飲食料品卸売業	86	14	65	7	9	6	12	2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	89	12	5	8	30	3	53	1
機械器具等卸売業	95	5	2	3	2	2	91	1
その他の卸売業	94	6	26	5	37	1	31	1
運輸・倉庫・通信業	85	15	11	6	32	5	42	4
鉄道業	100	：	：	：	21	：	79	：
道路旅客運送業	97	3	17	：	79	：	1	3
道路貨物運送業	42	58	：	：	：	：	42	58
水運業	53	47	：	47	：	：	53	：
航空運輸業	：	100	：	：	：	100	：	：
倉庫業	27	73	11	28	：	45	15	：
運輸・附帯サービス業	80	20	27	9	44	8	9	3
郵便・電気通信業	97	3	3	2	13	1	81	：
金融仲介業	87	13	1	1	3	：	83	13
銀行・信託業	98	2	：	：	1	：	97	2
証券業、商品先物取引業	95	5	1	1	7	：	87	5
保険業	83	17	1	1	1	：	81	16
非預金信用貸金業、投資業	88	12	：	10	31	：	57	2
補助的金融業、金融附帯業	75	25	75	25	：	：	：	：
コンピュータ関連サービス業	81	19	13	7	45	12	23	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	44	56	44	：	：	56	：	：
ソフトウェア業	81	19	13	5	53	13	15	0
情報処理・提供サービス業	82	18	11	16	8	2	64	：
研究開発業	99	1	19	0	24	0	57	：
土木建築サービス業	73	27	36	15	7	11	30	0

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 26 イノベーション活動に係る内部研究開発活動従事者を有する企業、1999年－2001年：企業数、ならびに、全企業に対する割合および全イノベーション活動実施企業における割合

	イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 企業数 (社)				イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 全イノベーション活動実施企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	32,327	20,170	8,908	3,249	15	12	21	37	52	47	63	68
農林水産業	269	213	56	0	10	9	21	:	35	31	68	:
鉱工業	21,409	12,808	6,251	2,350	19	15	28	50	58	50	72	79
サービス業	10,648	7,149	2,601	898	11	10	13	22	45	42	49	51
鉱工業												
鉱業	54	48	0	6	6	6	:	x	37	35	:	x
製造業	21,304	12,750	6,240	2,314	19	15	28	50	58	50	72	79
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,487	1,598	700	189	16	14	21	26	50	44	69	69
繊維工業	493	319	148	25	17	14	31	50	53	44	80	83
衣服・その他の繊維製品製造業	952	766	153	33	14	13	13	32	56	58	47	73
なめし革・同製品・毛皮製造業	134	121	13	0	16	17	11	:	59	71	25	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	313	255	42	16	11	10	14	50	40	38	46	75
パルプ・紙・紙加工品製造業	428	255	141	32	12	10	19	29	51	43	68	80
出版・印刷・同関連業	1,720	1,190	416	115	19	16	27	46	48	43	62	80
石油製品・石炭製品製造業	58	24	26	8	29	19	50	40	63	47	80	100
化学工業	1,072	452	378	243	39	30	43	76	81	75	86	87
プラスチック製品製造業	1,522	1,074	359	89	26	24	31	49	60	57	70	76
ゴム製品製造業	365	237	84	44	26	23	27	60	68	65	77	75
窯業・土石製品製造業	844	541	206	98	14	11	22	73	61	55	69	92
鉄鋼業	394	186	132	75	19	13	26	70	65	52	82	96
非鉄金属製造業	258	118	86	54	19	13	25	61	58	45	75	79
金属製品製造業	1,757	1,098	561	98	15	11	31	44	54	47	72	84
一般機械器具等製造業	2,708	1,371	1,058	279	21	14	42	57	58	46	77	83
電子計算機・同附属装置製造業	151	72	47	32	25	21	25	44	62	64	62	59
電気機械器具製造業 (*1)	2,265	1,017	840	408	22	15	31	52	67	56	84	77
通信機械器具・同関連機械器具製造業	423	212	125	86	36	31	33	71	76	72	72	94
精密機械器具製造業	914	587	200	127	38	34	37	89	77	73	78	96
自動車・同附属品製造業	775	344	265	166	17	11	22	42	56	46	69	65
輸送用機械器具製造業 (*2)	224	149	49	26	16	14	16	37	55	52	62	70
家具・装備品製造業	331	239	83	9	12	11	25	18	47	43	70	33
その他の製造業	718	527	128	63	21	19	27	65	62	59	69	79
電気・ガス・熱供給・水道業	52	9	12	31	14	4	10	70	45	20	33	93
電気業	11	2	0	10	21	10	:	57	59	33	:	80
ガス業	30	3	6	21	17	3	10	100	48	17	25	100
熱供給業	2	2	0	0	4	6	:	:	20	20	:	:
水道業	9	3	5	0	8	5	20	:	36	20	75	:

	イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 企業数（社）				イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 全企業に対する割合（%）				イノベーション活動に係る 内部研究開発活動従事者を 有する企業 全イノベーション活動実施企業 における割合（%）			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	5,212	3,686	1,092	434	10	9	11	25	40	37	46	54
各種商品卸売業	31	19	5	7	12	11	8	33	37	40	33	33
繊維・衣服等卸売業	749	582	134	33	16	16	17	18	51	50	60	38
飲食料品卸売業	965	722	203	39	8	7	10	14	30	27	43	55
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,246	919	229	98	11	10	11	36	50	50	43	73
機械器具等卸売業	932	504	261	167	8	6	9	26	28	20	50	53
その他の卸売業	1,290	940	260	89	12	11	14	25	52	56	43	52
運輸・倉庫・通信業	936	494	317	124	3	2	4	9	21	19	23	34
鉄道業	16	0	8	8	6	：	9	17	22	：	50	29
道路旅客運送業	283	133	135	16	6	5	7	5	32	38	30	18
道路貨物運送業	37	0	0	37	0	：	：	7	2	：	：	27
水運業	29	16	7	6	3	2	4	20	17	14	14	50
航空運輸業	3	0	3	0	3	：	8	：	27	：	50	：
倉庫業	104	67	31	6	8	8	8	9	47	57	31	100
運輸・附帯サービス業	302	156	110	35	8	7	11	14	34	27	43	67
郵便・電気通信業	163	121	24	17	16	16	14	21	48	56	33	38
金融仲介業	294	129	76	90	13	9	14	24	42	38	50	43
銀行・信託業	39	0	4	35	25	：	33	26	41	：	50	40
証券業、商品先物取引業	67	18	32	17	13	7	17	20	46	40	50	44
保険業	100	66	6	28	13	12	5	40	41	39	33	50
非預金信用貸金業、投資業	83	40	34	10	10	7	20	13	43	38	57	33
補助的金融業、金融附帯業	5	5	0	0	4	7	：	：	31	40	：	：
コンピュータ関連サービス業	2,923	1,821	910	192	39	35	50	38	82	83	85	61
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	17	10	7	0	15	13	33	：	48	43	100	：
ソフトウェア業	2,532	1,544	831	157	44	38	63	46	90	91	94	66
情報処理・提供サービス業	374	267	72	35	22	25	16	23	52	56	42	50
研究開発業	104	70	26	9	54	56	50	50	80	80	82	75
土木建築サービス業	1,179	950	180	50	22	21	26	52	59	57	65	83

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	商品・サービスの範囲の拡大 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	29	31	18	22	28	31	18	23	30	30	20	20	34	37	15	15
農林水産業	15	27	11	47	11	28	13	48	37	23	0	40	:	:	:	:
鉱工業	28	33	20	20	28	31	20	21	27	34	20	19	34	37	17	12
サービス業	31	28	17	24	30	29	16	26	35	25	21	20	34	36	10	20
鉱工業																
鉱業	23	47	0	30	23	47	0	30	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	28	33	20	20	28	31	20	21	27	34	20	19	35	37	17	12
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	28	31	29	13	28	25	35	11	25	43	15	17	28	44	15	13
繊維工業	27	30	26	18	23	31	27	19	33	29	21	17	50	17	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	20	38	10	32	15	39	8	39	35	40	20	5	44	11	11	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	21	39	24	17	18	36	27	18	33	50	17	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	37	35	11	17	40	40	7	13	31	19	19	31	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	44	13	17	37	42	5	16	13	35	30	22	0	100	0	0
出版・印刷・同関連業	33	34	15	19	31	36	14	19	40	26	14	20	27	36	23	14
石油製品・石炭製品製造業	22	25	26	28	8	25	25	42	30	30	20	20	50	0	50	0
化学工業	25	42	18	16	18	44	18	21	22	41	22	15	41	39	12	8
プラスチック製品製造業	21	32	29	18	19	31	33	17	26	33	20	22	33	33	17	17
ゴム製品製造業	21	35	28	17	17	33	29	21	20	50	25	5	46	15	23	15
窯業・土石製品製造業	29	26	16	29	33	21	12	33	23	26	23	28	21	58	21	0
鉄鋼業	26	33	17	24	29	43	14	14	28	16	16	40	17	38	25	21
非鉄金属製造業	32	35	12	22	37	32	5	26	9	41	27	23	50	33	8	8
金属製品製造業	22	37	23	18	24	33	24	19	16	44	24	16	26	39	9	26
一般機械器具等製造業	38	25	18	18	46	14	18	23	25	40	20	15	43	37	13	7
電子計算機・同附属装置製造業	32	25	21	22	27	27	18	27	18	18	36	27	67	33	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	34	27	12	27	27	32	5	36	43	17	17	24	35	34	19	12
通信機械器具・同関連機械器具製造業	29	39	12	21	25	45	5	25	29	26	21	24	38	44	13	6
精密機械器具製造業	29	36	16	19	30	40	13	17	18	27	24	30	42	29	21	8
自動車・同附属品製造業	30	28	24	18	33	20	33	13	26	31	17	26	31	41	12	17
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	31	29	30	9	30	30	30	8	39	23	31	25	25	25	25
家具・装備品製造業	21	42	13	25	20	40	10	30	22	44	22	11	25	50	0	25
その他の製造業	19	44	23	15	14	46	21	18	26	44	26	4	39	23	31	8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	10	14	53	30	0	10	60	22	12	12	55	19	19	19	44
電気業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100
ガス業	29	14	21	37	33	0	33	33	33	0	0	67	25	25	25	25
熱供給業	33	0	0	67	33	0	0	67	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	11	11	55	33	0	0	67	0	33	33	33	:	:	:	:

商品・サービスの範囲の拡大  
全イノベーション活動実施企業に対する割合(%)

	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	32	30	14	24	32	30	14	24	34	27	17	23	33	36	12	19
各種商品卸売業	56	22	11	11	50	25	0	25	0	50	50	0	100	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	48	8	20	23	50	10	20	20	38	0	25	38	60	10	10	20
飲食料品卸売業	25	38	23	15	29	43	14	14	14	29	43	14	22	22	33	22
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	33	25	0	42	33	17	0	50	38	38	0	25	20	67	0	13
機械器具等卸売業	26	26	22	26	25	25	25	25	29	29	14	29	34	34	8	24
その他の卸売業	39	43	2	17	33	50	0	17	55	27	0	18	25	38	21	17
運輸・倉庫・通信業	28	22	16	34	39	14	14	34	16	29	21	34	20	32	8	40
鉄道業	8	36	19	38	0	20	40	40	0	67	0	33	20	20	20	40
道路旅客運送業	32	18	17	34	50	0	25	25	25	25	13	38	14	29	14	43
道路貨物運送業	25	25	0	50	:	:	:	:	:	:	:	:	25	25	0	50
水運業	0	50	0	50	0	50	0	50	0	33	0	67	0	100	0	0
航空運輸業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
倉庫業	22	38	27	14	17	50	17	17	22	22	44	11	100	0	0	0
運輸・附帯サービス業	18	21	20	42	29	14	14	43	0	33	33	33	0	25	13	63
郵便・電気通信業	58	15	4	25	71	0	0	29	0	50	25	25	40	60	0	0
金融仲介業	36	28	6	30	34	16	10	41	33	40	0	27	41	38	5	16
銀行・信託業	18	61	7	14	:	:	:	:	100	0	0	0	8	69	8	15
証券業、商品先物取引業	32	27	14	27	25	25	25	25	25	50	0	25	50	0	17	33
保険業	68	16	0	16	63	13	0	25	100	0	0	0	75	25	0	0
非預金信用貸金業、投資業	12	27	9	53	0	17	17	67	20	40	0	40	33	33	0	33
補助的金融業、金融附帯業	22	33	0	44	33	0	0	67	0	100	0	0	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	38	24	23	16	28	27	21	24	55	12	29	3	42	44	5	9
電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	34	22	22	22	43	29	14	14	0	0	50	50	:	:	:	:
ソフトウェア業	38	23	24	16	26	26	21	26	56	13	31	0	36	49	6	9
情報処理・提供サービス業	42	27	17	15	33	33	22	11	50	13	13	25	64	27	0	9
研究開発業	36	46	3	16	27	50	4	19	60	30	0	10	33	67	0	0
土木建築サービス業	13	37	22	28	14	38	19	29	5	37	32	26	28	11	39	22

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	市場・市場シェアの拡大 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	19	31	24	25	19	31	23	28	19	31	27	23	23	33	28	16
農林水産業	12	26	19	43	11	25	19	45	17	35	17	31	:	:	:	:
鉱工業	20	30	27	23	19	29	27	26	18	33	28	21	26	33	28	13
サービス業	19	33	20	28	19	35	16	30	21	27	26	26	17	33	28	22
鉱工業																
鉱業	23	47	23	6	23	47	23	6	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	20	30	27	23	19	29	27	26	19	33	28	21	27	33	27	13
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	26	35	29	10	28	34	31	7	24	41	19	16	19	27	38	16
繊維工業	22	31	32	15	23	31	31	15	22	30	35	13	17	33	33	17
衣服・その他の繊維製品製造業	20	28	17	35	20	27	13	40	15	35	35	15	44	22	22	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	23	34	25	20	20	30	30	17	33	50	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	31	31	22	16	33	33	20	13	29	29	18	24	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	43	24	22	11	53	16	21	13	26	35	26	25	25	50	0
出版・印刷・同関連業	17	25	31	27	14	26	31	29	29	18	29	24	9	41	36	14
石油製品・石炭製品製造業	4	28	37	31	8	8	42	42	0	50	25	25	0	50	50	0
化学工業	25	29	27	18	18	28	28	26	30	32	27	12	33	27	27	14
プラスチック製品製造業	14	29	42	15	13	28	48	13	13	33	29	24	28	33	22	17
ゴム製品製造業	18	26	38	18	16	20	40	24	20	35	40	5	23	46	23	8
窯業・土石製品製造業	19	32	27	23	18	32	27	24	18	23	31	28	25	54	17	4
鉄鋼業	19	29	31	21	23	32	32	14	16	20	32	32	13	38	29	21
非鉄金属製造業	31	22	24	23	35	15	25	25	19	29	29	24	33	33	17	17
金属製品製造業	13	27	25	35	14	23	23	41	12	35	30	23	9	35	35	22
一般機械器具等製造業	20	32	27	20	19	29	29	24	18	36	27	18	33	38	20	8
電子計算機・同附属装置製造業	22	34	20	24	18	36	18	27	10	30	30	30	50	33	8	8
電気機械器具製造業(*1)	20	30	21	30	19	19	14	48	16	40	28	16	29	35	21	15
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	32	25	28	10	35	20	35	14	27	32	27	31	31	25	13
精密機械器具製造業	24	31	24	22	23	33	21	23	18	21	33	27	39	35	22	4
自動車・同附属品製造業	15	28	26	32	14	29	21	36	9	26	26	40	26	29	36	10
輸送用機械器具製造業(*2)	14	23	30	34	17	22	26	35	0	25	33	42	13	25	50	13
家具・装備品製造業	17	27	24	31	18	27	18	36	11	33	39	17	25	0	50	25
その他の製造業	22	34	21	22	21	32	18	29	26	44	26	4	23	31	39	8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	29	64	18	0	10	72	0	0	12	88	0	0	56	44
電気業	15	0	0	85	50	0	0	50	:	:	:	:	0	0	0	100
ガス業	0	0	48	52	0	0	33	67	0	0	0	100	0	0	75	25
熱供給業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	0	11	67	33	0	0	67	0	0	33	67	:	:	:	:

市場・市場シェアの拡大  
全イノベーション活動実施企業に対する割合(%)

	全規模			小規模				中規模			大規模					
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係					
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低	
サービス業																
卸売業	20	39	13	28	21	42	10	28	20	31	21	29	18	36	24	22
各種商品卸売業	61	10	20	10	40	20	20	20	50	0	50	0	100	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	12	33	27	29	10	30	30	30	14	43	14	29	30	40	10	20
飲食料品卸売業	14	49	15	23	14	57	14	14	14	29	14	43	11	22	33	33
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	21	24	21	34	20	20	20	40	25	25	25	25	19	50	19	13
機械器具等卸売業	13	45	7	35	13	50	0	38	14	29	29	29	16	34	24	26
その他の卸売業	41	35	7	17	50	33	0	17	27	36	18	18	8	38	33	21
運輸・倉庫・通信業	18	18	25	40	22	21	11	46	14	13	42	30	10	23	25	43
鉄道業	0	25	38	38	0	17	33	50	0	40	40	20	0	20	40	40
道路旅客運送業	16	9	26	49	0	25	0	75	25	0	38	38	0	14	43	43
道路貨物運送業	0	25	13	63	:	:	:	:	:	:	:	:	0	25	13	63
水運業	22	39	0	39	0	50	0	50	33	33	0	33	100	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
倉庫業	10	22	41	28	17	17	33	33	0	22	56	22	0	100	0	0
運輸・附帯サービス業	9	29	25	37	14	29	14	43	0	30	50	20	0	25	13	63
郵便・電気通信業	58	6	12	25	71	0	0	29	0	25	50	25	40	20	40	0
金融仲介業	22	28	23	27	14	24	27	35	38	31	9	22	25	32	24	19
銀行・信託業	6	34	34	26	:	:	:	:	50	0	0	50	0	39	39	23
証券業、商品先物取引業	37	22	14	27	50	0	25	25	25	50	0	25	33	17	17	33
保険業	28	48	8	16	13	50	13	25	100	0	0	0	50	50	0	0
非預金信用貸金業、投資業	15	6	42	38	0	0	50	50	40	20	20	20	17	0	50	33
補助的金融業、金融附帯業	0	56	0	44	0	33	0	67	0	100	0	0	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	21	31	25	23	15	29	28	29	31	33	18	18	16	39	38	7
電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	13	13	37	37	17	17	33	33	0	0	50	50	:	:	:	:
ソフトウェア業	21	31	24	23	16	26	26	32	31	38	19	13	15	42	36	6
情報処理・提供サービス業	18	30	28	24	11	44	33	11	33	0	11	56	18	27	46	9
研究開発業	29	26	29	16	24	24	32	20	40	30	20	10	33	33	33	0
土木建築サービス業	12	18	40	30	15	20	35	30	0	5	63	32	11	17	44	28

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	商品・サービスにおける質の向上 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	28	34	16	22	29	33	15	23	25	35	20	20	29	41	17	14
農林水産業	18	40	6	36	13	45	5	37	44	17	11	28	:	:	:	:
鉱工業	25	37	18	21	26	34	17	23	22	40	20	18	29	42	17	13
サービス業	34	30	14	22	36	30	12	23	31	26	20	23	29	40	16	16
鉱工業																
鉱業	23	47	0	30	23	47	0	30	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	25	37	18	21	26	34	17	23	22	40	20	18	29	42	17	12
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	25	36	26	13	25	34	29	12	25	39	18	18	22	51	15	12
繊維工業	15	40	24	20	11	43	25	21	26	30	26	17	33	50	0	17
衣服・その他の繊維製品製造業	17	35	19	30	15	31	15	39	20	45	35	0	30	60	0	10
なめし革・同製品・毛皮製造業	30	39	21	10	36	36	18	9	17	50	33	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	43	32	7	18	44	31	6	19	41	35	12	12	33	33	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	37	30	14	20	53	21	11	16	13	39	17	30	0	75	25	0
出版・印刷・同関連業	28	35	12	25	28	33	12	28	27	44	12	18	32	36	23	9
石油製品・石炭製品製造業	31	26	18	25	17	25	17	42	44	33	11	11	50	0	50	0
化学工業	21	40	22	17	12	38	23	26	24	45	22	9	33	35	20	12
プラスチック製品製造業	17	44	20	18	15	46	21	18	20	37	22	22	33	50	11	6
ゴム製品製造業	22	37	28	13	20	36	32	12	23	41	27	9	33	33	8	25
窯業・土石製品製造業	31	31	18	21	36	27	15	21	23	28	26	23	21	58	8	13
鉄鋼業	29	34	16	21	45	30	15	10	12	36	16	36	17	42	21	21
非鉄金属製造業	32	46	12	9	35	45	10	10	32	46	9	14	25	50	25	0
金属製品製造業	25	39	7	29	23	41	0	36	30	34	23	14	26	30	26	17
一般機械器具等製造業	26	32	24	18	35	15	30	20	15	49	18	18	27	52	15	7
電子計算機・同附属装置製造業	32	25	18	25	36	27	9	27	9	27	36	27	58	17	8	17
電気機械器具製造業(*1)	25	39	10	27	23	36	0	41	25	43	18	14	29	38	16	18
通信機械器具・同関連機械器具製造業	20	35	21	24	15	40	25	20	22	30	16	32	31	31	19	19
精密機械器具製造業	30	38	15	18	34	38	13	15	10	32	26	32	39	44	9	9
自動車・同附属品製造業	28	33	22	18	31	38	19	13	24	21	24	32	26	40	26	9
輸送用機械器具製造業(*2)	22	43	16	18	22	44	13	22	8	62	15	15	50	13	38	0
家具・装備品製造業	16	46	21	17	18	36	27	18	11	67	6	17	0	100	0	0
その他の製造業	22	39	22	17	17	41	21	21	39	35	22	4	31	31	31	8
電気・ガス・熱供給・水道業	30	8	16	46	46	0	15	39	22	24	12	43	19	9	19	54
電気業	0	24	0	76	0	0	0	100	:	:	:	:	0	33	0	67
ガス業	40	0	19	41	75	0	25	0	33	0	0	67	25	0	25	50
熱供給業	33	0	33	33	33	0	33	33	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	23	11	44	33	0	0	67	0	67	33	0	:	:	:	:



商品・サービスにおける質の向上  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	33	28	14	25	35	28	12	25	29	27	19	24	26	41	16	17
各種商品卸売業	67	11	11	11	50	25	0	25	50	0	50	0	100	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	27	30	24	19	27	36	18	18	25	0	50	25	20	30	30	20
飲食料品卸売業	44	23	17	17	50	25	13	13	29	14	29	29	22	33	22	22
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	37	31	6	26	43	29	0	29	22	33	22	22	29	57	7	7
機械器具等卸売業	26	17	13	44	25	13	13	50	29	29	14	29	29	34	13	24
その他の卸売業	33	49	12	6	33	50	17	0	36	46	0	18	17	54	21	8
運輸・倉庫・通信業	37	22	15	27	36	27	13	24	42	8	19	32	22	45	13	20
鉄道業	6	61	27	6	0	25	50	25	20	60	20	0	0	80	20	0
道路旅客運送業	48	10	9	33	50	25	0	25	50	0	13	38	14	43	14	29
道路貨物運送業	40	30	10	20	:	:	:	:	:	:	:	:	40	30	10	20
水運業	0	52	9	39	0	67	0	33	0	0	33	67	0	100	0	0
航空運輸業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
倉庫業	46	27	9	18	50	33	0	17	44	11	22	22	0	100	0	0
運輸・附帯サービス業	29	19	25	28	29	14	29	29	33	22	22	22	13	38	13	38
郵便・電気通信業	40	37	10	14	43	43	0	14	25	0	50	25	40	40	20	0
金融仲介業	33	39	7	21	32	37	5	26	26	50	4	20	38	35	11	16
銀行・信託業	13	48	14	26	:	:	:	:	50	0	0	50	8	54	15	23
証券業、商品先物取引業	29	37	0	34	25	25	0	50	20	60	0	20	50	17	0	33
保険業	49	37	7	7	33	44	11	11	100	0	0	0	75	25	0	0
非預金信用貸金業、投資業	26	41	7	26	33	33	0	33	20	60	0	20	17	33	33	17
補助的金融業、金融附帯業	18	18	27	36	25	25	0	50	0	0	100	0	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	43	23	18	16	48	21	15	15	34	23	23	20	36	39	18	7
電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	25	25	0	50	33	33	0	33	0	0	0	100	:	:	:	:
ソフトウェア業	41	24	19	16	47	21	16	16	31	25	25	19	36	39	18	6
情報処理・提供サービス業	53	21	12	14	56	22	11	11	56	11	11	22	36	36	18	9
研究開発業	42	40	3	16	36	44	4	16	50	30	0	20	67	33	0	0
土木建築サービス業	16	56	10	18	19	57	5	19	0	60	30	10	17	28	28	28

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年–2001年: 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (続き)

	生産の柔軟性の向上 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	16	28	19	37	15	27	19	39	16	30	18	36	19	30	19	32
農林水産業	9	13	18	60	10	12	15	64	4	20	41	36	:	:	:	:
鉱工業	17	31	20	32	16	32	20	32	17	31	20	32	20	30	21	30
サービス業	14	23	16	46	14	20	17	48	14	29	14	43	16	31	16	37
鉱工業																
鉱業	6	43	0	52	6	47	0	47	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	17	31	20	32	16	32	20	32	17	31	20	32	20	30	21	29
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	13	32	21	34	14	29	22	35	11	37	20	32	16	35	13	37
繊維工業	16	23	31	30	15	19	37	30	21	33	21	25	17	33	0	50
衣服・その他の繊維製品製造業	8	32	12	48	0	36	9	55	35	15	20	30	10	50	20	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	23	11	38	40	20	10	30	0	33	17	50	0	0	0	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	42	11	35	15	46	8	31	7	27	27	40	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	29	12	40	28	28	11	33	5	27	14	55	0	67	0	33
出版・印刷・同関連業	27	35	10	28	24	38	9	29	35	27	15	24	32	32	14	23
石油製品・石炭製品製造業	20	34	9	37	18	18	9	55	13	50	13	25	50	50	0	0
化学工業	14	29	26	31	14	25	24	37	12	39	24	25	17	21	34	28
プラスチック製品製造業	15	26	21	38	14	26	19	42	17	26	31	26	22	33	17	28
ゴム製品製造業	18	32	22	29	16	28	24	32	19	43	10	29	23	31	31	15
窯業・土石製品製造業	19	19	16	46	23	20	14	43	14	14	14	57	5	27	32	36
鉄鋼業	18	27	18	37	20	30	10	40	8	24	24	44	29	25	29	17
非鉄金属製造業	21	39	12	28	29	47	6	18	10	30	15	45	15	31	23	31
金属製品製造業	18	39	21	21	18	46	18	18	20	26	30	24	13	30	13	44
一般機械器具等製造業	15	24	30	31	14	19	38	29	15	30	21	34	24	28	20	28
電子計算機・同附属装置製造業	18	25	14	44	9	18	18	55	10	40	10	40	50	17	8	25
電気機械器具製造業 (*1)	18	43	14	26	18	46	14	23	18	46	8	28	15	34	23	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	18	34	22	26	11	42	26	21	22	24	22	32	31	31	13	25
精密機械器具製造業	14	36	16	34	15	37	13	35	3	35	28	35	26	30	13	30
自動車・同附属品製造業	15	25	28	32	13	31	38	19	15	15	18	52	23	26	15	36
輸送用機械器具製造業 (*2)	17	28	23	33	21	29	21	29	8	23	31	39	0	25	25	50
家具・装備品製造業	12	21	48	20	10	10	60	20	11	44	22	22	50	50	0	0
その他の製造業	15	25	30	30	11	26	26	37	22	26	39	13	31	15	46	8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	16	10	66	10	36	0	54	18	0	10	73	0	9	19	73
電気業	0	24	0	76	0	0	0	100	:	:	:	:	0	33	0	67
ガス業	14	7	13	67	33	33	0	33	25	0	0	75	0	0	25	75
熱供給業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	0	44	11	45	0	67	0	33	0	0	33	67	:	:	:	:

生産の柔軟性の向上  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	13	20	14	54	13	17	15	56	12	26	9	53	14	34	17	36
各種商品卸売業	39	39	11	11	25	25	25	25	50	50	0	0	50	50	0	0
繊維・衣服等卸売業	25	21	4	50	27	18	0	55	17	33	17	33	0	44	44	11
飲食料品卸売業	4	20	35	41	0	17	50	33	14	29	0	57	0	22	33	44
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	32	18	37	17	33	17	33	0	25	25	50	14	43	7	36
機械器具等卸売業	4	3	12	81	0	0	13	88	25	0	0	75	18	31	15	36
その他の卸売業	23	31	3	44	29	29	0	43	9	36	9	46	14	32	9	46
運輸・倉庫・通信業	19	19	15	47	22	17	18	43	17	20	12	51	14	19	13	53
鉄道業	0	26	28	46	0	17	33	50	0	50	0	50	0	20	40	40
道路旅客運送業	24	9	8	59	25	0	25	50	25	13	0	63	14	14	0	71
道路貨物運送業	25	25	13	38	:	:	:	:	:	:	:	:	25	25	13	38
水運業	15	0	0	85	0	0	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0
航空運輸業	0	50	0	50	:	:	:	:	0	50	0	50	:	:	:	:
倉庫業	19	37	9	36	33	33	0	33	0	44	22	33	0	0	0	100
運輸・附帯サービス業	13	26	21	40	14	29	14	43	13	25	38	25	0	13	25	63
郵便・電気通信業	26	9	27	39	33	0	33	33	0	25	25	50	17	33	0	50
金融仲介業	13	25	10	52	7	18	10	64	0	33	9	58	27	29	11	33
銀行・信託業	6	32	26	36	:	:	:	:	0	0	0	100	7	36	29	29
証券業、商品先物取引業	9	26	18	47	0	0	25	75	0	50	25	25	33	33	0	33
保険業	23	33	7	37	11	33	11	44	0	100	0	0	50	25	0	25
非預金信用貸金業、投資業	4	11	0	85	0	0	0	100	0	20	0	80	20	20	0	60
補助的金融業、金融附帯業	22	0	0	78	33	0	0	67	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	16	27	19	37	15	21	19	45	19	37	21	24	16	39	16	30
電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	0	57	0	43	0	60	0	40	0	50	0	50	:	:	:	:
ソフトウェア業	17	26	20	37	16	16	21	47	20	40	20	20	12	42	12	33
情報処理・提供サービス業	14	34	17	36	11	44	11	33	13	13	25	50	27	27	27	18
研究開発業	12	29	12	47	8	21	17	54	13	50	0	38	50	50	0	0
土木建築サービス業	15	38	25	22	16	40	24	20	10	35	30	25	11	11	33	44

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	生産能力の拡大 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	18	23	21	37	18	22	22	38	20	25	19	36	18	29	20	33
農林水産業	18	19	24	39	19	18	23	40	16	25	26	34	:	:	:	:
鉱工業	21	26	22	31	21	25	23	31	20	27	20	33	21	31	19	29
サービス業	13	19	20	47	11	17	21	50	20	22	17	42	12	25	23	40
鉱工業																
鉱業	43	15	21	21	47	6	23	23	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	21	26	22	31	21	25	23	31	20	27	21	33	21	31	19	29
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	23	30	28	20	22	35	23	16	28	15	40	26	19	21	34
繊維工業	13	28	28	31	11	26	33	30	13	35	17	35	33	33	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	11	37	10	42	8	42	8	42	19	24	14	43	22	22	11	44
なめし革・同製品・毛皮製造業	25	11	30	34	30	10	30	30	17	17	33	33	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	20	29	16	36	21	29	14	36	13	33	20	33	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	22	19	34	28	28	11	33	23	14	27	36	0	0	67	33
出版・印刷・同関連業	26	37	13	24	24	38	11	27	31	33	19	17	27	46	9	18
石油製品・石炭製品製造業	23	25	15	37	18	9	18	55	38	38	0	25	0	50	50	0
化学工業	19	28	23	30	17	25	24	34	22	30	22	27	19	29	25	27
プラスチック製品製造業	18	26	19	38	17	24	17	43	19	29	29	24	28	39	11	22
ゴム製品製造業	28	19	22	32	33	8	21	38	19	38	14	29	15	39	39	8
窯業・土石製品製造業	10	23	20	47	9	23	20	49	14	22	14	50	9	27	41	23
鉄鋼業	14	25	26	35	15	20	35	30	16	16	20	48	8	54	13	25
非鉄金属製造業	22	34	13	30	28	39	6	28	11	21	26	42	23	39	15	23
金属製品製造業	30	18	26	26	35	13	26	26	23	30	25	23	9	30	22	39
一般機械器具等製造業	19	18	32	31	21	11	42	26	17	26	22	35	22	22	17	39
電子計算機・同附属装置製造業	23	25	15	37	18	18	27	36	30	20	0	50	25	50	8	17
電気機械器具製造業（*1）	29	28	12	31	32	27	9	32	30	25	15	30	21	36	15	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	18	34	19	30	16	37	21	26	16	30	19	35	25	31	13	31
精密機械器具製造業	14	29	20	37	13	30	17	39	13	23	33	30	23	32	14	32
自動車・同附属品製造業	19	23	24	33	25	25	25	25	9	18	24	49	21	26	23	31
輸送用機械器具製造業（*2）	18	27	24	31	22	26	22	30	0	31	39	31	25	25	13	38
家具・装備品製造業	12	18	41	29	10	10	50	30	11	39	17	33	50	25	25	0
その他の製造業	15	35	23	27	11	37	22	30	22	35	22	22	31	23	31	15
電気・ガス・熱供給・水道業	24	12	2	62	29	23	0	49	0	0	10	90	36	9	0	56
電気業	62	24	0	15	50	0	0	50	:	:	:	:	67	33	0	0
ガス業	19	7	0	74	33	33	0	33	0	0	0	100	25	0	0	75
熱供給業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	22	11	45	33	33	0	33	0	0	33	67	:	:	:	:

生産能力の拡大  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	13	12	20	56	10	11	22	57	24	11	11	54	12	25	22	41
各種商品卸売業	22	39	0	39	25	25	0	50	50	50	0	0	0	50	0	50
繊維・衣服等卸売業	10	20	10	60	9	18	9	64	17	33	0	50	0	22	56	22
飲食料品卸売業	20	12	27	41	17	17	33	33	29	0	14	57	11	11	22	56
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18	14	30	38	17	17	33	33	25	0	25	50	14	29	7	50
機械器具等卸売業	4	3	12	81	0	0	13	88	25	0	0	75	13	28	23	36
その他の卸売業	15	18	23	44	14	14	29	43	18	27	9	46	14	23	18	46
運輸・倉庫・通信業	17	17	20	46	22	12	16	50	11	22	25	42	12	25	18	45
鉄道業	0	22	18	60	0	0	0	100	0	50	0	50	0	20	40	40
道路旅客運送業	16	17	17	51	25	25	0	50	13	13	25	50	0	14	14	71
道路貨物運送業	13	25	38	25	:	:	:	:	:	:	:	:	13	25	38	25
水運業	15	0	0	85	0	0	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0
航空運輸業	50	0	0	50	:	:	:	:	50	0	0	50	:	:	:	:
倉庫業	32	8	24	37	33	0	33	33	33	11	11	44	0	100	0	0
運輸・附帯サービス業	10	25	20	45	14	14	14	57	0	50	38	13	13	25	13	50
郵便・電気通信業	26	9	27	39	33	0	33	33	0	25	25	50	17	33	0	50
金融仲介業	17	16	16	51	8	21	11	61	34	0	18	49	19	19	21	41
銀行・信託業	0	19	45	36	:	:	:	:	0	0	0	100	0	21	50	29
証券業、商品先物取引業	22	4	27	47	0	0	25	75	25	0	50	25	50	17	0	33
保険業	20	32	8	40	13	38	13	38	100	0	0	0	25	25	0	50
非預金信用貸金業、投資業	18	0	4	78	0	0	0	100	40	0	0	60	20	0	20	60
補助的金融業、金融附帯業	18	18	0	64	25	25	0	50	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	15	30	17	38	12	24	17	46	21	41	15	24	11	29	28	32
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	43	0	57	0	40	0	60	0	50	0	50	:	:	:	:
ソフトウェア業	14	30	19	37	11	21	21	47	20	47	13	20	9	27	30	33
情報処理・提供サービス業	21	30	8	41	20	40	0	40	25	0	25	50	18	36	18	27
研究開発業	11	39	8	42	8	39	8	46	13	38	13	38	50	50	0	0
土木建築サービス業	12	36	31	21	13	38	29	21	11	32	42	16	6	22	33	39

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	生産単位あたりの労働コストの削減 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	13	25	23	40	12	24	22	42	13	24	26	37	16	31	22	30
農林水産業	10	11	22	56	9	9	23	58	13	24	20	44	:	:	:	:
鉱工業	14	27	26	33	14	27	26	33	14	25	28	33	18	32	22	29
サービス業	10	21	18	51	9	20	16	55	12	22	21	44	14	30	22	34
鉱工業																
鉱業	30	35	0	35	24	38	0	38	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	14	27	26	33	14	27	26	33	14	25	28	33	18	32	22	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	21	43	26	10	22	47	21	7	15	40	39	12	35	16	38
繊維工業	8	25	28	39	7	22	30	41	4	35	30	30	33	17	0	50
衣服・その他の繊維製品製造業	4	46	11	38	0	54	8	39	19	19	24	38	22	33	22	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	28	37	25	9	27	46	18	17	33	17	33	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	20	13	16	51	20	13	13	53	13	13	33	40	50	0	0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	26	19	34	28	22	17	33	9	27	27	36	0	67	0	33
出版・印刷・同関連業	16	20	35	30	13	20	36	31	24	18	32	27	18	23	36	23
石油製品・石炭製品製造業	18	36	0	46	27	9	0	64	13	50	0	38	0	100	0	0
化学工業	12	30	27	32	8	28	27	37	12	30	28	30	19	31	25	25
プラスチック製品製造業	12	31	17	40	12	31	14	43	10	31	29	31	22	39	11	28
ゴム製品製造業	26	18	23	34	28	12	20	40	19	29	29	24	23	31	31	15
窯業・土石製品製造業	10	13	24	53	9	9	24	59	11	17	22	50	9	32	36	23
鉄鋼業	4	28	34	34	0	30	40	30	4	24	28	44	17	29	29	25
非鉄金属製造業	12	49	11	29	16	47	11	26	0	47	21	32	15	54	0	31
金属製品製造業	23	29	20	28	26	30	17	26	18	25	27	30	13	26	17	44
一般機械器具等製造業	13	25	32	30	10	25	35	30	17	23	32	28	13	39	15	33
電子計算機・同附属装置製造業	19	16	29	36	18	9	27	46	10	20	40	30	33	25	17	25
電気機械器具製造業(*1)	21	36	14	29	23	36	9	32	21	36	18	26	19	33	20	29
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	34	26	29	5	42	26	26	8	30	27	35	31	19	25	25
精密機械器具製造業	11	30	21	39	13	33	17	37	0	24	21	55	13	22	39	26
自動車・同附属品製造業	13	23	25	39	13	27	27	33	12	18	18	53	15	21	36	28
輸送用機械器具製造業(*2)	14	30	21	36	17	26	17	39	8	31	31	31	0	50	25	25
家具・装備品製造業	9	27	26	38	9	18	27	46	11	44	22	22	0	75	25	0
その他の製造業	24	21	25	31	22	19	26	33	22	22	26	30	39	39	15	8
電気・ガス・熱供給・水道業	21	10	23	47	43	5	18	33	18	18	10	55	0	9	36	56
電気業	13	33	41	13	33	33	0	33	:	:	:	:	0	33	67	0
ガス業	21	8	13	59	67	0	0	33	25	25	0	50	0	0	25	75
熱供給業	33	0	33	33	33	0	33	33	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	0	33	45	33	0	33	33	0	0	33	67	:	:	:	:

生産単位あたりの労働コストの削減  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	9	16	15	61	7	14	14	66	14	18	18	50	15	26	23	36
各種商品卸売業	10	50	20	20	0	40	20	40	50	0	50	0	0	100	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	9	20	62	9	9	18	64	20	0	20	60	0	22	44	33
飲食料品卸売業	27	9	24	40	33	0	33	33	14	29	0	57	11	22	33	33
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	49	20	31	0	57	14	29	0	25	38	38	7	29	29	36
機械器具等卸売業	2	3	4	92	0	0	0	100	0	0	25	75	23	28	13	36
その他の卸売業	8	15	16	61	0	14	14	71	27	18	18	36	14	14	29	43
運輸・倉庫・通信業	18	11	17	54	20	11	16	54	14	8	18	60	25	19	22	35
鉄道業	0	18	21	60	0	0	20	80	0	0	25	75	0	40	20	40
道路旅客運送業	16	1	11	73	25	0	0	75	13	0	13	75	0	14	43	43
道路貨物運送業	67	0	11	22	:	:	:	:	:	:	:	:	67	0	11	22
水運業	16	15	0	70	0	0	0	100	33	0	0	67	0	100	0	0
航空運輸業	50	0	0	50	:	:	:	:	50	0	0	50	:	:	:	:
倉庫業	50	28	9	13	67	33	0	0	22	22	22	33	100	0	0	0
運輸・附帯サービス業	4	18	18	60	0	14	14	71	13	25	25	38	13	25	25	38
郵便・電気通信業	26	3	45	27	33	0	50	17	0	0	50	50	17	17	17	50
金融仲介業	19	21	17	43	21	8	24	47	34	9	9	49	8	43	13	36
銀行・信託業	0	32	32	36	:	:	:	:	0	0	0	100	0	36	36	29
証券業、商品先物取引業	18	22	18	42	0	0	25	75	25	25	25	25	33	50	0	17
保険業	11	25	16	48	13	13	25	50	100	0	0	0	0	50	0	50
非預金信用貸金業、投資業	40	8	11	41	50	0	25	25	40	0	0	60	20	40	0	40
補助的金融業、金融附帯業	22	22	0	56	33	33	0	33	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	8	36	18	38	9	33	12	46	8	41	26	25	5	43	24	28
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	14	14	14	57	0	20	20	60	50	0	0	50	:	:	:	:
ソフトウェア業	9	37	17	37	11	32	11	47	7	47	27	20	6	38	25	31
情報処理・提供サービス業	3	33	21	43	0	40	20	40	13	0	25	63	0	64	18	18
研究開発業	3	23	32	43	0	16	36	48	0	38	25	38	50	50	0	0
土木建築サービス業	8	34	34	24	8	38	33	21	5	21	37	37	18	6	41	35

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 27 イノベーション活動の効果, 1999年–2001年: 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (続き)

	生産単位あたりの材料・エネルギーの削減 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	7	18	26	49	6	16	27	51	8	21	26	45	9	26	25	40
農林水産業	8	17	17	57	8	18	15	59	7	13	34	46	:	:	:	:
鉱工業	7	21	30	42	6	19	31	44	7	23	30	40	11	28	26	36
サービス業	6	14	20	60	5	12	20	63	8	19	17	56	5	21	24	50
鉱工業																
鉱業	0	52	0	49	0	47	0	53	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	7	21	31	42	6	19	31	44	7	23	30	40	11	28	26	35
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	23	36	39	2	26	40	32	4	14	27	55	9	28	18	45
繊維工業	6	25	31	39	4	26	30	41	9	22	39	30	17	17	17	50
衣服・その他の繊維製品製造業	3	24	32	40	0	25	33	42	14	19	33	33	0	44	0	56
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	16	39	45	0	10	50	40	0	33	17	50	0	0	0	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	9	20	59	14	7	14	64	0	13	50	38	0	50	0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	24	34	37	5	21	37	37	9	27	27	36	0	33	33	33
出版・印刷・同関連業	6	27	29	38	7	24	30	39	6	40	23	31	5	32	23	41
石油製品・石炭製品製造業	19	40	5	36	9	18	9	64	38	50	0	13	0	100	0	0
化学工業	9	25	26	40	8	22	23	47	5	22	34	39	17	35	19	29
プラスチック製品製造業	7	17	29	47	10	12	29	50	0	33	26	42	6	22	39	33
ゴム製品製造業	13	18	36	34	12	12	36	40	10	24	38	29	23	39	31	8
窯業・土石製品製造業	8	14	25	53	9	14	23	54	3	11	28	58	17	22	30	30
鉄鋼業	5	18	34	44	0	20	40	40	4	8	32	56	21	29	21	29
非鉄金属製造業	13	30	31	26	11	22	44	22	21	26	16	37	8	54	15	23
金属製品製造業	13	15	28	44	14	14	27	46	11	18	32	39	9	17	17	57
一般機械器具等製造業	4	15	42	39	0	10	45	45	10	19	40	31	9	22	32	37
電子計算機・同附属装置製造業	6	28	13	53	9	27	9	55	0	30	10	60	9	27	27	36
電気機械器具製造業 (*1)	10	20	27	43	9	9	27	55	13	30	25	33	10	28	29	34
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	26	26	40	11	21	26	42	3	22	32	43	13	44	13	31
精密機械器具製造業	7	22	26	45	9	24	24	42	0	18	25	57	4	17	35	44
自動車・同附属品製造業	4	21	33	43	0	27	33	40	3	15	29	53	15	15	39	31
輸送用機械器具製造業 (*2)	6	20	19	56	9	17	22	52	0	31	8	62	0	14	14	71
家具・装備品製造業	0	30	36	34	0	27	36	36	0	39	33	28	0	25	50	25
その他の製造業	12	23	21	45	11	22	15	52	9	17	39	35	23	39	31	8
電気・ガス・熱供給・水道業	11	20	8	61	27	14	15	43	0	35	10	55	0	17	0	83
電気業	0	62	0	38	0	50	0	50	:	:	:	:	0	67	0	33
ガス業	6	20	6	67	25	25	25	25	0	50	0	50	0	0	0	100
熱供給業	33	0	33	33	33	0	33	33	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	0	11	67	33	0	0	67	0	0	33	67	:	:	:	:

生産単位あたりの材料・エネルギーの削減  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	3	14	14	69	1	13	13	73	11	15	14	61	4	22	29	45
各種商品卸売業	0	56	22	22	0	25	25	50	0	50	50	0	0	100	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	9	10	72	9	9	9	73	20	0	0	80	0	22	44	33
飲食料品卸売業	4	39	17	41	0	50	17	33	14	14	14	57	0	22	33	44
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4	18	25	53	0	20	20	60	13	13	38	38	8	15	31	46
機械器具等卸売業	1	2	3	95	0	0	0	100	0	0	0	100	8	21	28	44
その他の卸売業	2	8	23	66	0	0	29	71	9	27	9	55	0	19	24	57
運輸・倉庫・通信業	8	14	13	65	8	13	19	61	7	17	5	71	11	13	14	63
鉄道業	0	24	9	67	0	20	0	80	0	0	0	100	0	40	20	40
道路旅客運送業	17	8	1	75	25	0	0	75	13	13	0	75	14	0	14	71
道路貨物運送業	38	25	13	25	:	:	:	:	:	:	:	:	38	25	13	25
水運業	0	15	0	85	0	0	0	100	0	0	0	100	0	100	0	0
航空運輸業	0	0	50	50	:	:	:	:	0	0	50	50	:	:	:	:
倉庫業	10	4	38	49	17	0	50	33	0	11	22	67	0	0	0	100
運輸・附帯サービス業	0	19	11	69	0	14	14	71	0	38	0	63	0	0	25	75
郵便・電気通信業	0	23	31	47	0	33	33	33	0	0	50	50	0	0	0	100
金融仲介業	7	21	7	66	7	14	5	75	9	8	16	67	5	36	5	54
銀行・信託業	0	26	13	62	:	:	:	:	0	0	0	100	0	29	14	57
証券業、商品先物取引業	4	12	25	59	0	0	25	75	0	20	40	40	17	17	0	67
保険業	8	33	0	60	13	25	0	63	0	0	0	100	0	50	0	50
非預金信用貸金業、投資業	11	8	0	81	0	0	0	100	20	0	0	80	20	40	0	40
補助的金融業、金融附帯業	0	22	0	78	0	33	0	67	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	13	15	25	47	18	7	25	50	7	29	25	39	0	17	29	55
電子計算機、同関連機器、事務用機械器具賃貸業	0	29	0	71	0	40	0	60	0	0	0	100	:	:	:	:
ソフトウェア業	15	16	24	45	22	6	22	50	7	33	27	33	0	16	29	55
情報処理・提供サービス業	3	9	32	57	0	10	40	50	13	0	13	75	0	18	27	55
研究開発業	8	11	32	49	0	8	36	56	13	25	25	38	100	0	0	0
土木建築サービス業	4	14	48	35	4	13	50	33	0	21	37	42	6	12	41	41

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	環境への影響の改善, 保健・安全面の向上 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	19	19	52	10	18	18	53	12	18	19	51	13	25	19	43
農林水産業	12	17	6	65	12	20	3	66	15	6	23	56	:	:	:	:
鉱工業	13	21	19	47	12	20	19	49	13	21	19	48	16	30	20	34
サービス業	8	15	18	59	7	15	18	59	11	13	19	57	8	15	16	61
鉱工業																
鉱業	0	47	0	53	0	47	0	53	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	13	21	19	47	12	20	19	49	12	21	19	48	16	30	21	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12	19	28	41	10	22	30	39	18	8	25	50	16	27	17	39
繊維工業	10	24	10	56	8	23	8	62	13	30	13	44	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	1	17	8	74	0	17	8	75	5	14	5	76	0	40	10	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	23	23	21	34	20	20	30	30	33	33	0	33	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	21	32	19	28	25	31	19	25	6	38	6	50	0	33	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	17	21	43	17	17	22	44	22	17	17	44	25	25	25	25
出版・印刷・同関連業	13	10	23	54	14	7	26	54	12	18	18	53	5	27	9	59
石油製品・石炭製品製造業	31	27	12	30	27	18	27	27	30	30	0	40	50	50	0	0
化学工業	17	36	22	25	18	35	23	24	10	36	24	29	27	37	18	18
プラスチック製品製造業	9	28	21	43	7	29	24	41	11	25	16	48	28	22	0	50
ゴム製品製造業	19	22	26	34	24	16	20	40	5	33	38	24	15	31	39	15
窯業・土石製品製造業	12	21	15	52	9	21	12	58	17	14	19	50	17	38	21	25
鉄鋼業	15	17	18	50	14	19	14	52	16	8	20	56	17	29	25	29
非鉄金属製造業	26	30	18	26	37	32	11	21	19	14	29	38	8	46	23	23
金属製品製造業	16	23	18	43	18	23	14	46	11	24	28	37	9	30	13	48
一般機械器具等製造業	11	14	18	57	6	11	17	67	15	15	19	52	19	28	24	29
電子計算機・同附属装置製造業	10	15	12	63	0	18	9	73	9	9	9	73	33	17	25	25
電気機械器具製造業(*1)	9	22	15	55	10	14	10	67	7	26	17	50	9	32	22	38
通信機械器具・同関連機械器具製造業	6	16	21	57	5	5	25	65	3	24	13	61	13	31	25	31
精密機械器具製造業	13	28	13	46	15	30	11	45	9	27	12	52	13	21	25	42
自動車・同附属品製造業	11	28	17	44	11	33	17	39	9	20	14	57	17	24	22	37
輸送用機械器具製造業(*2)	18	15	30	38	19	10	38	33	8	15	15	62	25	50	0	25
家具・装備品製造業	14	46	19	21	18	46	18	18	5	53	16	26	0	25	50	25
その他の製造業	20	21	13	47	19	19	8	54	26	22	22	30	15	31	31	23
電気・ガス・熱供給・水道業	41	20	13	25	33	18	17	32	53	10	27	10	41	30	0	30
電気業	0	50	0	50	0	50	0	50	:	:	:	:	0	50	0	50
ガス業	61	13	14	13	67	0	33	0	75	0	25	0	50	25	0	25
熱供給業	0	0	33	67	0	0	33	67	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	33	11	33	33	33	0	33	0	33	33	33	:	:	:	:

環境への影響の改善, 保健・安全面の向上  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係			インパクトの程度 無関係						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	11	19	15	55	9	19	16	56	15	20	11	54	12	15	21	52
各種商品卸売業	30	0	26	45	40	0	0	60	50	0	50	0	0	0	50	50
繊維・衣服等卸売業	9	21	8	62	10	20	10	60	0	33	0	67	10	10	0	80
飲食料品卸売業	14	11	26	50	14	14	29	43	14	0	14	71	0	22	56	22
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	18	25	13	44	14	29	14	43	25	13	13	50	33	20	7	40
機械器具等卸売業	3	7	14	76	0	0	13	88	20	40	20	20	8	16	24	53
その他の卸売業	13	38	11	38	14	43	14	29	10	30	0	60	13	8	17	63
運輸・倉庫・通信業	12	18	16	54	11	26	9	54	13	6	29	52	13	26	2	59
鉄道業	15	18	15	51	0	0	0	100	25	0	25	50	20	40	20	20
道路旅客運送業	22	10	28	40	33	33	0	33	14	0	43	43	43	14	0	43
道路貨物運送業	11	44	0	44	:	:	:	:	:	:	:	:	11	44	0	44
水運業	0	28	50	22	0	50	50	0	0	0	67	33	0	0	0	100
航空運輸業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
倉庫業	18	4	19	58	17	0	33	50	22	11	0	67	0	0	0	100
運輸・附帯サービス業	3	23	3	70	0	29	0	71	11	11	11	67	0	25	0	75
郵便・電気通信業	10	26	14	50	14	29	14	43	0	25	25	50	0	17	0	83
金融仲介業	0	13	4	84	0	13	0	87	0	0	18	82	0	19	0	81
銀行・信託業	0	6	0	94	:	:	:	:	0	0	0	100	0	7	0	93
証券業, 商品先物取引業	0	0	9	91	0	0	0	100	0	0	25	75	0	0	0	100
保険業	0	24	0	76	0	25	0	75	0	0	0	100	0	25	0	75
非預金信用貸金業, 投資業	0	12	7	81	0	0	0	100	0	0	20	80	0	60	0	40
補助的金融業, 金融附帯業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	2	3	26	68	0	2	26	72	6	6	29	60	2	5	21	73
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	13	25	0	62	17	33	0	50	0	0	0	100	:	:	:	:
ソフトウェア業	2	3	27	68	0	0	25	75	6	6	31	56	3	6	21	71
情報処理・提供サービス業	0	6	25	69	0	10	30	60	0	0	13	88	0	0	20	80
研究開発業	11	20	20	49	4	16	24	56	25	25	13	38	50	50	0	0
土木建築サービス業	4	13	27	57	4	12	28	56	5	16	16	63	0	11	44	44

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所。

表 27 イノベーション活動の効果, 1999年–2001年:全イノベーション活動実施企業に対する割合(続き)

	規制・標準の満足 全イノベーション活動実施企業に対する割合(%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	18	16	57	9	17	16	58	10	19	15	56	11	22	18	50
農林水産業	15	11	8	67	17	11	6	67	6	11	18	66	:	:	:	:
鉱工業	9	19	17	55	8	18	17	57	9	20	15	56	12	26	19	43
サービス業	10	16	15	59	10	17	15	59	12	17	14	57	7	14	16	63
鉱工業																
鉱業	0	23	0	77	0	23	0	77	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	9	19	17	55	8	18	18	57	9	20	15	56	13	26	19	42
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	18	23	44	17	17	26	40	12	18	17	53	18	27	9	46
繊維工業	6	13	13	69	0	12	12	76	17	17	13	52	33	0	17	50
衣服・その他の繊維製品製造業	2	17	10	71	0	18	9	73	10	10	10	70	0	30	20	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	16	25	52	10	10	30	50	0	33	17	50	0	0	0	100
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	34	11	47	7	40	7	47	7	13	20	60	33	0	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	19	20	55	6	17	22	56	9	17	17	57	0	67	0	33
出版・印刷・同関連業	5	10	18	68	5	8	20	68	3	19	9	69	5	9	18	68
石油製品・石炭製品製造業	20	22	9	49	9	18	18	55	11	33	0	56	100	0	0	0
化学工業	15	34	16	35	15	33	15	36	12	35	14	40	21	35	19	25
プラスチック製品製造業	7	22	19	53	7	19	21	52	7	27	11	55	6	33	11	50
ゴム製品製造業	9	24	20	47	12	20	20	48	0	27	23	50	8	39	15	39
窯業・土石製品製造業	9	17	9	65	9	14	6	71	11	14	14	61	4	38	21	38
鉄鋼業	7	9	18	66	5	10	15	70	8	4	16	72	8	17	29	46
非鉄金属製造業	14	30	18	38	16	37	16	32	15	15	25	45	8	31	15	46
金属製品製造業	10	16	20	54	10	14	19	57	11	20	22	47	13	22	22	44
一般機械器具等製造業	6	10	16	68	0	6	17	78	11	15	15	59	12	16	19	53
電子計算機・同附属装置製造業	10	20	6	65	0	18	9	73	18	18	0	64	17	25	8	50
電気機械器具製造業(*1)	4	26	15	55	0	27	14	59	5	23	13	60	11	29	21	39
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	24	22	46	5	25	25	45	5	26	13	55	19	19	31	31
精密機械器具製造業	16	19	17	48	19	21	15	45	9	15	21	56	8	17	25	50
自動車・同附属品製造業	13	27	19	42	13	31	19	38	11	17	20	51	14	33	17	36
輸送用機械器具製造業(*2)	6	31	10	53	5	30	10	55	0	46	8	46	25	13	13	50
家具・装備品製造業	13	41	18	28	18	36	18	27	0	58	11	32	0	25	50	25
その他の製造業	16	15	8	61	15	11	7	67	22	17	9	52	8	39	15	39
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	10	71	33	13	0	54	0	10	27	63	0	0	9	91
電気業	0	0	24	76	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	33	67
ガス業	13	0	8	79	67	0	0	33	0	0	25	75	0	0	0	100
熱供給業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	22	33	11	33	33	33	0	33	0	33	33	33	:	:	:	:

	規制・標準の満足 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係				インパクトの程度 無関係			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	7	17	15	61	6	18	16	61	13	15	10	62	8	12	21	58
各種商品卸売業	10	20	26	45	20	20	0	60	0	50	50	0	0	0	50	50
繊維・衣服等卸売業	3	25	10	62	0	30	10	60	17	0	17	67	10	10	0	80
飲食料品卸売業	15	0	24	60	17	0	33	50	14	0	0	86	0	11	44	44
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16	18	16	51	17	17	17	50	13	25	13	50	20	7	13	60
機械器具等卸売業	1	26	4	69	0	25	0	75	0	40	20	40	8	16	21	55
その他の卸売業	5	13	24	58	0	14	29	57	20	10	10	60	4	13	22	61
運輸・倉庫・通信業	24	16	7	54	30	18	7	45	20	13	5	62	8	16	10	66
鉄道業	0	9	14	77	0	0	17	83	0	0	0	100	0	20	20	60
道路旅客運送業	36	9	1	55	67	0	0	33	25	13	0	63	29	0	14	57
道路貨物運送業	11	22	11	56	:	:	:	:	:	:	:	:	11	22	11	56
水運業	39	39	11	11	50	50	0	0	33	33	33	0	0	0	0	100
航空運輸業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
倉庫業	18	0	24	58	17	0	33	50	22	0	11	67	0	0	0	100
運輸・附帯サービス業	12	25	1	61	14	29	0	57	11	22	0	67	0	13	13	75
郵便・電気通信業	31	15	17	37	43	14	14	29	0	0	50	50	0	33	0	67
金融仲介業	8	10	3	79	11	0	7	82	9	17	0	75	3	19	0	78
銀行・信託業	0	18	0	82	:	:	:	:	0	0	0	100	0	20	0	80
証券業、商品先物取引業	9	8	0	83	25	0	0	75	0	20	0	80	0	0	0	100
保険業	8	8	8	76	13	0	13	75	0	0	0	100	0	25	0	75
非預金信用貸金業、投資業	11	11	0	78	0	0	0	100	20	20	0	60	20	20	0	60
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	9	11	25	56	10	10	24	57	7	14	28	52	7	7	20	66
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	25	0	13	62	33	0	17	50	0	0	0	100	:	:	:	:
ソフトウェア業	6	11	28	56	5	11	26	58	6	13	31	50	9	6	21	65
情報処理・提供サービス業	22	14	9	56	30	10	10	50	13	25	0	63	0	9	18	73
研究開発業	11	31	3	55	4	21	4	71	33	44	0	22	0	100	0	0
土木建築サービス業	15	24	10	51	16	20	8	56	10	45	20	25	6	22	22	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 28 イノベーションのための公的資金, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	地方・地域の公共事業機関からの財政的支援 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)											
	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	6	5	8	8	7	8	5	2	62	57	73	73
農林水産業	8	8	11	:	6	6	5	:	56	54	74	33
鉱工業	7	6	8	10	7	9	4	1	61	54	74	77
サービス業	5	5	6	5	7	8	7	2	63	60	73	67
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	68	68	:	x
製造業	7	6	8	10	7	9	4	1	61	54	74	77
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	10	5	4	4	6	2	58	54	69	73
繊維工業	7	7	7	:	6	7	3	:	58	51	77	100
衣服・その他の繊維製品製造業	:	:	:	:	8	11	:	:	66	63	73	91
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	4	6	:	:	70	71	63	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	9	9	4	:	3	3	:	:	45	41	75	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	4	20	11	13	4	20	58	47	88	60
出版・印刷・同関連業	2	2	2	:	13	14	10	4	64	60	71	92
石油製品・石炭製品製造業	7	:	20	:	:	:	:	:	80	82	70	100
化学工業	7	5	6	9	4	5	5	:	80	75	82	87
プラスチック製品製造業	7	8	3	5	6	8	2	:	60	55	72	86
ゴム製品製造業	6	3	12	19	4	6	:	:	73	74	69	75
窯業・土石製品製造業	11	9	14	15	2	2	5	:	63	58	74	81
鉄鋼業	5	3	7	13	6	9	:	:	65	55	82	79
非鉄金属製造業	8	10	4	7	8	14	:	:	62	48	82	79
金属製品製造業	5	3	11	8	8	9	4	:	63	59	72	84
一般機械器具等製造業	10	8	13	10	3	3	3	:	56	49	68	73
電子計算機・同附属装置製造業	10	14	8	6	7	14	:	:	68	64	77	65
電気機械器具製造業 (*1)	14	17	8	14	10	17	2	1	55	33	82	76
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	8	9	13	8	16	:	:	73	64	79	88
精密機械器具製造業	13	15	5	13	15	21	:	4	63	54	81	83
自動車・同附属品製造業	8	4	10	14	12	17	10	2	63	63	67	58
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	9	5	20	7	9	:	:	48	42	67	50
家具・装備品製造業	1	:	4	:	8	10	:	:	46	38	74	83
その他の製造業	8	8	15	:	7	8	4	:	65	62	73	86
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	5	:	3	7	:	:	62	50	63	77
電気業	:	:	:	:	:	:	:	:	79	67	100	80
ガス業	4	17	:	:	:	:	:	:	63	50	63	75
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	60	60	:	:
水道業	7	:	25	:	14	20	:	:	43	40	50	:



地方・地域の公共事業機関からの財政的支援  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	5	5	5	4	8	9	7	3	64	60	78	66
各種商品卸売業	26	20	33	33	9	:	:	33	32	30	33	33
繊維・衣服等卸売業	:	:	:	:	13	14	10	:	73	71	80	69
飲食料品卸売業	6	7	:	:	14	13	14	18	53	47	86	55
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	8	:	:	6	8	:	:	68	67	71	73
機械器具等卸売業	3	:	13	6	2	:	13	:	63	60	75	68
その他の卸売業	10	11	7	3	8	11	:	3	70	67	79	67
運輸・倉庫・通信業	5	2	9	8	5	5	4	1	47	42	58	45
鉄道業	16	18	17	14	:	:	:	:	55	36	83	57
道路旅客運送業	12	:	20	18	5	:	10	:	48	50	50	29
道路貨物運送業	0	:	:	4	0	:	:	4	42	33	67	31
水運業	13	14	14	:	9	14	:	:	34	29	43	50
航空運輸業	:	:	:	:	:	:	:	:	77	50	100	:
倉庫業	3	:	8	:	8	14	:	:	68	71	62	100
運輸・附帯サービス業	3	:	7	11	12	18	:	:	50	46	57	67
郵便・電気通信業	7	11	:	:	2	:	11	:	56	56	44	75
金融仲介業	5	11	:	:	1	3	:	:	75	66	71	92
銀行・信託業	:	:	:	:	:	:	:	:	91	:	100	90
証券業、商品先物取引業	6	20	:	:	6	20	:	:	66	60	63	78
保険業	11	15	:	:	:	:	:	:	68	62	33	100
非預金信用貸金業、投資業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	75	86	100
補助的金融業、金融附帯業	:	:	:	:	:	:	:	:	85	80	100	:
コンピュータ関連サービス業	7	7	7	7	8	5	16	2	75	73	82	70
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	10	14	:	:	:	:	:	:	74	71	100	50
ソフトウェア業	8	9	6	10	9	5	19	2	78	77	81	68
情報処理・提供サービス業	2	:	8	:	4	6	:	:	65	56	83	79
研究開発業	18	23	9	:	4	3	9	:	71	67	82	75
土木建築サービス業	1	:	4	:	11	13	:	:	72	70	78	100

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」については、重複回答がある。

注：財政的支援有りの「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」、ならびに、財政的支援「無し」の3つの変数については、未回答の企業についてはそのまま不明としているため、これら財政的支援の有無の合計は100%とはならない。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 28 イノベーションのための公的資金, 1999年–2001年: 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (続き)

	中央政府からの財政的支援 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)											
	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	4	2	5	15	3	3	3	2	65	61	76	67
農林水産業	1	2	:	:	:	:	:	:	65	64	79	:
鉱工業	5	3	7	19	3	4	3	2	63	58	75	69
サービス業	2	1	2	8	2	2	4	1	68	66	78	64
鉱工業												
鉱業	10	11	:	:	10	11	:	:	58	57	:	x
製造業	5	3	7	18	3	3	3	2	63	58	75	69
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	5	5	3	3	0	3	56	50	74	69
繊維工業	1	:	:	17	4	2	10	:	61	56	77	83
衣服・その他の繊維製品製造業	0	:	:	9	4	5	:	:	61	58	70	82
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	:	13	:	:	:	:	:	74	77	63	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	3	3	:	:	:	:	:	:	48	44	79	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	7	4	:	2	3	:	:	62	50	92	80
出版・印刷・同関連業	4	3	7	4	6	5	7	4	69	67	71	92
石油製品・石炭製品製造業	16	6	10	100	:	:	:	:	71	77	80	:
化学工業	10	1	11	30	4	3	5	4	77	80	79	67
プラスチック製品製造業	7	5	10	24	2	2	3	:	62	60	68	62
ゴム製品製造業	6	6	4	13	3	3	4	:	70	68	73	81
窯業・土石製品製造業	6	6	2	23	5	4	10	:	63	58	74	73
鉄鋼業	6	:	11	25	6	6	7	:	64	58	78	63
非鉄金属製造業	11	7	7	36	4	3	7	:	57	52	71	50
金属製品製造業	2	:	4	16	8	9	4	:	66	63	76	76
一般機械器具等製造業	8	5	7	34	1	:	3	1	57	49	74	55
電子計算機・同附属装置製造業	6	:	8	18	5	7	:	6	72	79	77	53
電気機械器具製造業 (*1)	7	3	10	15	2	3	2	1	64	53	78	75
通信機械器具・同関連機械器具製造業	6	:	5	25	2	4	:	:	76	72	84	75
精密機械器具製造業	8	8	5	13	3	4	3	:	76	71	84	88
自動車・同附属品製造業	4	:	7	11	2	:	2	5	67	67	74	60
輸送用機械器具製造業 (*2)	11	9	5	40	2	3	:	:	51	49	67	40
家具・装備品製造業	1	:	:	17	4	5	:	:	53	48	74	67
その他の製造業	4	3	8	7	3	3	4	:	72	69	77	86
電気・ガス・熱供給・水道業	27	21	18	46	5	:	:	16	44	42	44	46
電気業	33	33	:	40	:	:	:	:	46	33	100	40
ガス業	40	50	25	50	8	:	:	25	36	17	38	50
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	60	60	:	:
水道業	:	:	:	:	:	:	:	:	57	60	50	:

中央政府からの財政的支援  
全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)

	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	1	:	2	10	3	2	7	3	68	66	78	62
各種商品卸売業	9	:	:	33	9	:	:	33	37	40	33	33
繊維・衣服等卸売業	0	:	:	6	2	:	10	:	78	79	80	63
飲食料品卸売業	0	:	:	18	2	:	14	9	63	60	86	46
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	:	7	9	6	8	:	:	66	67	64	64
機械器具等卸売業	1	:	:	8	2	:	13	2	63	60	75	64
その他の卸売業	1	:	:	9	:	:	:	:	79	78	86	67
運輸・倉庫・通信業	2	1	4	7	2	1	4	:	52	47	63	46
鉄道業	9	:	17	14	4	9	:	:	55	36	83	57
道路旅客運送業	7	:	10	18	5	:	10	:	53	50	60	29
道路貨物運送業	:	:	:	:	:	:	:	:	42	33	67	35
水運業	:	:	:	:	:	:	:	:	47	43	57	50
航空運輸業	27	:	50	:	:	:	:	:	50	50	50	:
倉庫業	8	14	:	:	11	14	8	:	60	57	62	100
運輸・附帯サービス業	1	:	:	11	:	:	:	:	64	64	64	67
郵便・電気通信業	:	:	:	:	:	:	:	:	65	67	56	75
金融仲介業	:	:	:	:	:	:	:	:	80	77	71	92
銀行・信託業	:	:	:	:	:	:	:	:	91	:	100	90
証券業、商品先物取引業	:	:	:	:	:	:	:	:	72	80	63	78
保険業	:	:	:	:	:	:	:	:	79	77	33	100
非預金信用貸金業、投資業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	75	86	100
補助的金融業、金融附帯業	:	:	:	:	:	:	:	:	85	80	100	:
コンピュータ関連サービス業	3	4	:	9	2	4	:	2	82	76	97	65
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	:	:	:	:	:	:	:	:	83	86	100	50
ソフトウェア業	4	5	:	10	3	5	:	:	86	82	100	66
情報処理・提供サービス業	1	:	:	7	1	:	:	7	64	56	83	64
研究開発業	22	27	9	25	2	3	:	:	67	63	82	50
土木建築サービス業	1	:	9	6	3	3	:	:	78	77	83	94

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」については、重複回答がある。

注：財政的支援有りの「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」、ならびに、財政的支援「無し」の3つの変数については、未回答の企業についてはそのまま不明としているため、これら財政的支援の有無の合計は100%とはならない。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 29 イノベーションのための公的資金, 1999 年 – 2001 年: 全イノベーション実現企業における割合

	地方・地域の公共事業機関からの財政的支援 全イノベーション実現企業における割合 (%)											
	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	7	6	8	8	9	11	6	2	70	66	78	77
農林水産業	9	9	14	:	9	9	7	:	61	59	79	:
鉱工業	8	7	9	10	9	12	4	1	69	63	79	80
サービス業	6	6	7	5	9	9	9	2	71	70	77	72
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	65	62	:	x
製造業	8	7	9	10	9	12	4	1	69	63	79	80
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	14	6	5	6	5	2	72	71	76	78
繊維工業	9	10	8	:	8	10	4	:	67	61	79	100
衣服・その他の繊維製品製造業	:	:	:	:	12	15	:	:	69	62	95	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	7	9	:	:	76	73	83	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	6	5	:	5	6	:	:	70	69	79	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	5	20	15	19	5	20	62	52	85	60
出版・印刷・同関連業	2	2	3	:	14	16	11	4	69	67	73	96
石油製品・石炭製品製造業	9	:	20	:	:	:	:	:	82	91	70	100
化学工業	7	8	5	8	4	6	5	:	85	83	86	88
プラスチック製品製造業	8	9	4	5	9	12	2	:	65	61	75	84
ゴム製品製造業	8	4	16	21	5	7	:	:	74	75	74	71
窯業・土石製品製造業	11	9	15	16	3	3	6	:	77	77	76	84
鉄鋼業	7	5	10	12	8	15	:	:	77	70	86	82
非鉄金属製造業	9	13	:	9	10	17	:	:	70	57	92	82
金属製品製造業	7	5	11	10	11	14	4	:	67	62	76	85
一般機械器具等製造業	9	8	12	11	4	4	4	:	65	56	77	77
電子計算機・同附属装置製造業	10	18	:	6	8	18	:	:	70	64	89	63
電気機械器具製造業 (*1)	15	19	9	15	12	22	2	1	59	37	84	75
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	10	11	13	8	15	:	:	80	75	83	87
精密機械器具製造業	13	15	7	13	16	23	:	4	65	57	81	83
自動車・同附属品製造業	9	5	13	15	15	19	13	2	71	71	73	67
輸送用機械器具製造業 (*2)	13	13	8	22	9	13	:	:	60	54	92	56
家具・装備品製造業	1	:	5	:	6	8	:	:	64	58	76	80
その他の製造業	10	10	16	:	8	10	4	:	72	70	76	85
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	:	:	5	11	:	:	77	63	100	77
電気業	:	:	:	:	:	:	:	:	87	67	:	100
ガス業	7	33	:	:	:	:	:	:	80	67	100	67
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	100	100	:	:
水道業	:	:	:	:	20	25	:	:	60	50	100	:

地方・地域の公共事業機関からの財政的支援  
全イノベーション実現企業における割合 (%)

	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	7	7	6	5	9	10	8	4	72	70	79	71
各種商品卸売業	33	33	33	33	11	:	:	33	33	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	:	:	:	:	14	15	13	:	70	69	75	69
飲食品卸売業	11	14	:	:	26	29	17	25	74	71	83	50
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	11	:	:	:	:	:	:	78	78	80	79
機械器具等卸売業	3	:	14	7	2	:	14	:	65	63	71	73
その他の卸売業	11	13	8	3	9	13	:	3	77	75	83	76
運輸・倉庫・通信業	6	2	12	9	6	7	5	2	60	57	67	53
鉄道業	19	25	20	17	:	:	:	:	72	75	80	67
道路旅客運送業	14	:	25	23	6	:	13	:	45	57	38	31
道路貨物運送業	0	:	:	6	0	:	:	6	62	50	100	39
水運業	26	33	25	:	19	33	:	:	59	67	50	50
航空運輸業	:	:	:	:	:	:	:	:	100	:	100	:
倉庫業	4	:	8	:	9	17	:	:	76	83	67	100
運輸・附帯サービス業	3	:	9	:	16	25	:	:	67	63	73	75
郵便・電気通信業	8	11	:	:	3	:	20	:	60	56	60	86
金融仲介業	6	12	:	:	2	3	:	:	79	71	73	94
銀行・信託業	:	:	:	:	:	:	:	:	91	:	100	90
証券業、商品先物取引業	8	25	:	:	8	25	:	:	75	75	67	88
保険業	11	15	:	:	:	:	:	:	70	62	50	100
非預金信用貸金業、投資業	:	:	:	:	:	:	:	:	86	86	80	100
補助的金融業、金融附帯業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	75	100	:
コンピュータ関連サービス業	8	9	7	8	8	4	17	2	77	75	82	73
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	11	17	:	:	:	:	:	:	71	67	100	50
ソフトウェア業	10	11	7	10	10	6	20	3	78	78	80	70
情報処理・提供サービス業	3	:	9	:	:	:	:	:	74	64	91	85
研究開発業	23	30	13	:	6	4	13	:	71	65	88	75
土木建築サービス業	1	:	5	:	13	16	:	:	77	76	80	100

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」については、重複回答がある。

注：財政的支援有りの「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」、ならびに、財政的支援「無し」の3つの変数については、未回答の企業についてはそのまま不明としているため、これら財政的支援の有無の合計は100%とはならない。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 29 イノベーションのための公的資金, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合 (続き)

	中央政府からの財政的支援 全イノベーション実現企業に対する割合 (%)											
	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	4	2	5	15	3	3	4	2	74	72	81	71
農林水産業	2	2	:	:	:	:	:	:	76	74	86	:
鉱工業	6	3	7	20	4	5	4	2	71	68	80	71
サービス業	1	0	3	8	2	1	4	2	79	78	83	69
鉱工業												
鉱業	18	19	:	:	18	19	:	:	47	43	:	x
製造業	6	3	7	20	4	5	4	2	71	68	80	71
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2	:	7	7	4	4	1	4	69	65	80	73
繊維工業	1	:	:	17	5	3	13	:	71	68	79	83
衣服・その他の繊維製品製造業	0	:	:	11	6	8	:	:	63	54	95	89
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	82	83	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	5	6	:	:	:	:	:	:	66	63	84	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	10	5	:	3	5	:	:	67	57	90	80
出版・印刷・同関連業	5	4	8	4	7	7	8	4	74	73	73	96
石油製品・石炭製品製造業	15	9	10	100	:	:	:	:	76	82	80	:
化学工業	12	2	13	29	5	5	5	4	80	88	80	67
プラスチック製品製造業	9	7	10	26	2	2	2	:	68	67	73	63
ゴム製品製造業	8	7	5	14	4	4	5	:	74	71	79	79
窯業・土石製品製造業	8	9	:	24	5	3	12	:	74	74	76	76
鉄鋼業	8	:	10	35	9	10	10	:	75	75	81	59
非鉄金属製造業	11	9	:	36	5	4	8	:	66	61	83	55
金属製品製造業	2	:	2	20	11	14	4	:	71	67	80	75
一般機械器具等製造業	9	4	10	35	1	:	4	2	66	60	79	59
電子計算機・同附属装置製造業	8	:	11	19	6	9	:	6	72	82	78	50
電気機械器具製造業 (*1)	8	4	12	16	3	4	2	:	70	63	79	75
通信機械器具・同関連機械器具製造業	7	:	6	27	3	5	:	:	82	80	89	73
精密機械器具製造業	9	9	7	13	4	4	3	:	79	77	84	88
自動車・同附属品製造業	4	:	7	13	2	:	3	6	77	76	87	67
輸送用機械器具製造業 (*2)	16	13	8	44	:	:	:	:	65	63	92	44
家具・装備品製造業	1	:	:	20	:	:	:	:	69	67	76	60
その他の製造業	5	3	8	8	3	3	4	:	80	80	80	85
電気・ガス・熱供給・水道業	33	23	33	44	:	:	:	:	61	60	67	56
電気業	54	33	:	67	:	:	:	:	33	33	:	33
ガス業	43	67	40	33	:	:	:	:	57	33	60	67
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	100	100	:	:
水道業	:	:	:	:	:	:	:	:	80	75	100	:

中央政府からの財政的支援  
全イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	助成金・補助金				貸付金・信用保証				無し			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	1	:	2	10	2	:	7	3	79	79	80	67
各種商品卸売業	11	:	:	33	11	:	:	33	41	50	33	33
繊維・衣服等卸売業	0	:	:	8	:	:	:	:	78	77	88	62
飲食物品卸売業	1	:	:	25	4	:	17	13	94	100	83	38
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	:	10	5	:	:	:	:	76	78	70	74
機械器具等卸売業	1	:	:	7	3	:	14	2	65	63	71	68
その他の卸売業	1	:	:	10	:	:	:	:	88	88	92	76
運輸・倉庫・通信業	3	1	5	5	2	1	5	:	66	64	74	57
鉄道業	14	:	20	17	5	25	:	:	72	75	80	67
道路旅客運送業	8	:	13	15	6	:	13	:	52	57	50	39
道路貨物運送業	:	:	:	:	:	:	:	:	62	50	100	44
水運業	:	:	:	:	:	:	:	:	85	100	75	50
航空運輸業	50	:	50	:	:	:	:	:	50	:	50	:
倉庫業	9	17	:	:	12	17	8	:	68	67	67	100
運輸・附帯サービス業	:	:	:	:	:	:	:	:	85	88	82	75
郵便・電気通信業	:	:	:	:	:	:	:	:	71	67	80	86
金融仲介業	:	:	:	:	:	:	:	:	84	82	73	94
銀行・信託業	:	:	:	:	:	:	:	:	91	:	100	90
証券業、商品先物取引業	:	:	:	:	:	:	:	:	83	100	67	88
保険業	:	:	:	:	:	:	:	:	81	77	50	100
非預金信用貸金業、投資業	:	:	:	:	:	:	:	:	86	86	80	100
補助的金融業、金融附帯業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	75	100	:
コンピュータ関連サービス業	1	:	:	9	3	4	:	2	87	84	99	68
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	:	:	:	:	:	:	:	:	82	83	100	50
ソフトウェア業	1	:	:	10	3	6	:	:	91	89	100	68
情報処理・提供サービス業	1	:	:	8	1	:	:	8	72	64	91	69
研究開発業	23	30	:	25	3	4	:	:	66	61	88	50
土木建築サービス業	2	:	10	8	3	4	:	:	84	84	85	92

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」については，重複回答がある。

注：財政的支援有りの「助成金・補助金」と「貸付金・信用保証」，ならびに，財政的支援「無し」の3つの変数については，未回答の企業についてはそのまま不明としているため，これら財政的支援の有無の合計は100%とはならない。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表30 イノベーションのための協力の取り決め、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合、全イノベーション実現企業における割合、ならびに、全イノベーション活動実施かつ非実現企業における割合

	イノベーションのための協力の取り決めを有する企業 全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				イノベーションのための協力の取り決めを有する企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				イノベーションのための協力の取り決めを有する企業 全イノベーション活動実施かつ非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	27	23	31	52	28	23	33	54	21	21	19
農林水産業	3	0	23	0	3	0	21	:	4	0	30	0
鉱工業	27	21	31	54	28	21	33	56	19	18	20	37
サービス業	29	26	30	48	29	26	32	50	26	28	17	28
鉱工業												
鉱業	30	31	:	x	49	53	:	x	0	0	:	:
製造業	27	21	31	54	28	21	33	56	19	18	20	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	25	23	28	34	26	24	31	33	14	5	16	41
繊維工業	20	14	30	50	23	17	36	50	0	0	0	:
衣服・その他の繊維製品製造業	13	7	33	30	15	9	33	33	4	0	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	14	33	0	22	22	20	:	10	0	100	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	31	35	11	33	36	42	13	33	18	20	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	24	21	0	23	24	26	0	16	25	0	:
出版・印刷・同関連業	22	22	21	29	24	24	22	30	12	14	0	0
石油製品・石炭製品製造業	48	36	50	100	53	50	50	100	25	0	:	100
化学工業	54	31	62	85	56	30	62	88	43	35	67	33
プラスチック製品製造業	29	27	31	53	29	25	34	59	28	33	13	0
ゴム製品製造業	25	15	38	57	24	13	41	67	33	50	25	0
窯業・土石製品製造業	36	31	41	60	39	32	45	60	25	25	25	:
鉄鋼業	36	29	35	58	32	24	33	59	49	50	40	57
非鉄金属製造業	38	25	46	62	37	26	41	64	48	0	100	50
金属製品製造業	17	13	22	48	14	6	25	53	28	33	0	25
一般機械器具等製造業	19	8	25	59	22	11	27	60	7	0	20	50
電子計算機・同附属装置製造業	32	8	55	54	33	10	50	58	32	0	67	0
電気機械器具製造業 (*1)	34	25	35	54	35	25	36	55	28	25	25	44
通信機械器具・同関連機械器具製造業	24	5	36	56	23	0	38	60	32	50	20	0
精密機械器具製造業	39	36	33	63	41	38	38	63	0	0	0	:
自動車・同附属品製造業	34	28	35	48	35	28	39	51	13	:	17	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	32	27	25	75	33	29	25	75	16	0	25	:
家具・装備品製造業	16	8	33	50	13	0	35	50	24	25	0	:
その他の製造業	28	25	26	54	29	27	26	50	11	0	:	100
電気・ガス・熱供給・水道業	51	53	13	83	45	44	9	77	71	100	24	100
電気業	74	50	0	100	85	50	:	100	50	:	0	100
ガス業	42	50	0	75	33	33	0	67	72	100	0	100
熱供給業	33	33	:	:	0	0	:	:	100	100	:	:
水道業	67	67	67	:	62	67	50	:	100	:	100	:



	イノベーションのための協力の 取り決めに有する企業 全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				イノベーションのための協力の 取り決めに有する企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				イノベーションのための協力の 取り決めに有する企業 全イノベーション活動実施かつ非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	29	28	26	52	28	26	27	54	34	39	22	27
各種商品卸売業	48	33	50	67	57	50	50	67	0	0	:	:
繊維・衣服等卸売業	37	42	11	46	34	36	14	44	64	100	0	50
飲食料品卸売業	14	11	20	44	17	14	25	57	0	0	0	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	43	46	30	47	35	33	38	44	80	100	0	100
機械器具等卸売業	12	0	43	55	11	0	33	60	21	0	100	20
その他の卸売業	46	57	17	52	47	57	18	54	0	:	0	0
運輸・倉庫・通信業	17	15	10	49	17	14	10	51	15	30	8	35
鉄道業	31	17	17	50	36	25	20	50	0	0	0	:
道路旅客運送業	2	0	0	25	2	0	0	29	0	:	0	0
道路貨物運送業	10	0	:	60	9	0	:	73	25	:	:	25
水運業	35	50	0	100	39	50	0	100	0	:	0	:
航空運輸業	65	100	50	:	50	:	50	:	100	100	:	:
倉庫業	24	33	11	0	24	33	11	0	:	:	:	:
運輸・附帯サービス業	29	29	22	57	28	29	22	50	100	:	:	100
郵便・電気通信業	23	14	40	43	20	14	25	43	100	:	100	:
金融仲介業	37	29	40	45	37	30	42	44	31	0	32	100
銀行・信託業	54	:	0	59	54	:	0	59	:	:	:	:
証券業、商品先物取引業	29	20	40	29	26	25	25	29	47	0	100	:
保険業	24	20	100	25	24	20	100	25	:	:	:	:
非預金信用貸金業、投資業	48	50	33	67	52	50	50	60	22	:	0	100
補助的金融業、金融附帯業	46	25	100	:	56	33	100	:	0	0	:	:
コンピュータ関連サービス業	39	32	50	48	44	37	53	48	7	8	0	:
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	21	29	0	0	23	33	0	0	0	0	:	:
ソフトウェア業	41	35	50	49	46	41	53	49	0	0	0	:
情報処理・提供サービス業	30	18	50	50	32	14	50	50	25	25	:	:
研究開発業	58	66	36	67	62	74	25	67	44	33	67	:
土木建築サービス業	18	15	33	22	20	17	37	31	0	0	0	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 31 イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合

	自社グループ内の他の企業				設備、材料、部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者				クライアント（自社内の販売 会社を含む）または顧客			
	イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	10	7	12	29	13	10	17	26	11	9	13	21
農林水産業	1	0	10	0	1	1	6	0	0	0	0	0
鉱工業	9	5	12	32	11	7	15	28	11	7	15	25
サービス業	10	9	11	24	16	14	19	22	12	12	10	16
鉱工業												
鉱業	0	0	0	x	10	11	0	x	10	11	0	x
製造業	9	5	12	31	11	7	15	28	11	7	15	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7	6	10	11	8	6	13	11	9	9	10	3
繊維工業	7	2	20	33	11	7	23	33	10	7	20	33
衣服・その他の繊維製品製造業	5	1	20	18	4	1	13	27	3	1	10	18
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	12	13	0	7	6	13	0	4	6	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	10	9	8	25	9	9	4	25	9	9	8	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	8	0	12	10	20	0	5	3	12	0
出版・印刷・同関連業	10	9	12	16	11	10	12	24	10	10	10	12
石油製品・石炭製品製造業	19	12	10	100	19	18	0	100	28	18	40	50
化学工業	26	13	23	57	24	14	23	44	25	15	26	43
プラスチック製品製造業	8	7	8	33	12	10	13	38	9	5	17	38
ゴム製品製造業	6	3	12	13	13	10	19	19	11	6	15	38
窯業・土石製品製造業	10	6	14	35	13	8	21	31	12	7	21	35
鉄鋼業	13	8	15	33	11	9	7	29	14	11	15	29
非鉄金属製造業	13	10	14	21	12	7	18	21	17	9	25	36
金属製品製造業	5	3	8	24	6	3	9	28	6	3	11	20
一般機械器具等製造業	6	0	13	35	9	1	18	35	8	5	10	30
電子計算機・同附属装置製造業	8	5	8	12	14	5	15	29	17	5	31	24
電気機械器具製造業 (*1)	10	3	10	37	13	8	14	24	15	10	20	23
通信機械器具・同関連機械器具製造業	12	0	16	44	12	0	23	31	11	1	21	25
精密機械器具製造業	20	19	16	33	21	19	19	33	18	17	14	29
自動車・同附属品製造業	10	4	12	26	16	13	19	21	16	13	19	21
輸送用機械器具製造業 (*2)	12	6	14	50	15	12	14	40	13	12	5	40
家具・装備品製造業	3	0	9	33	2	0	13	0	3	0	13	17
その他の製造業	11	8	15	36	16	13	23	29	11	8	19	21
電気・ガス・熱供給・水道業	25	24	5	46	25	13	5	62	14	20	5	16
電気業	33	33	0	40	25	0	0	40	0	0	0	0
ガス業	21	17	0	50	30	17	0	75	13	17	0	25
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	36	40	25	:	22	20	25	:	36	40	25	:

	自社グループ内の他の企業				設備、材料、部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者				クライアント（自社内の販売 会社を含む）または顧客			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	11	10	9	28	17	15	19	26	12	12	6	19
各種商品卸売業	35	20	33	67	29	20	0	67	35	20	33	67
繊維・衣服等卸売業	19	21	10	13	20	21	10	25	12	14	0	13
飲食料品卸売業	1	0	0	27	3	0	14	27	0	0	0	18
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5	0	14	36	23	25	14	23	15	17	7	23
機械器具等卸売業	5	0	13	28	10	3	38	25	4	0	13	21
その他の卸売業	34	44	7	24	36	44	14	27	33	44	7	12
運輸・倉庫・通信業	4	4	2	17	7	7	4	19	5	5	3	11
鉄道業	18	9	17	29	9	9	0	14	9	9	0	14
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
道路貨物運送業	1	0	0	15	2	0	0	23	2	0	0	19
水運業	4	0	0	50	4	0	0	50	9	14	0	0
航空運輸業	0	0	0	：	27	0	50	：	0	0	0	：
倉庫業	8	14	0	0	15	29	0	0	15	29	0	0
運輸・附帯サービス業	10	9	7	33	18	18	14	33	11	9	14	11
郵便・電気通信業	13	11	11	25	18	15	22	25	7	11	0	0
金融仲介業	19	15	23	24	18	17	15	21	8	7	6	11
銀行・信託業	19	：	0	20	23	：	0	25	14	：	0	15
証券業、商品先物取引業	17	20	13	22	6	0	0	22	6	20	0	0
保険業	14	8	33	25	13	15	33	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	27	25	29	33	30	25	29	50	16	13	14	33
補助的金融業、金融附帯業	39	20	100	：	15	20	0	：	15	20	0	：
コンピュータ関連サービス業	12	7	20	22	25	19	40	16	24	22	30	15
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	10	14	0	0	19	29	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	13	9	19	22	29	23	44	15	28	27	31	17
情報処理・提供サービス業	8	0	25	21	12	6	25	21	11	6	25	7
研究開発業	35	33	36	50	33	33	27	50	22	23	9	50
土木建築サービス業	12	10	22	11	12	10	22	11	7	7	9	6

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 31 イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	競争相手および 同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				コンサルタント イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				営利研究所／研究開発会社／ 研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	7	6	7	17	4	3	5	13	4	2	4
農林水産業	0	0	0	0	1	0	11	0	1	0	6	0
鉱工業	7	5	7	21	4	3	5	14	4	3	3	14
サービス業	8	7	9	12	4	4	5	10	3	2	5	6
鉱工業												
鉱業	0	0	0	x	0	0	0	x	0	0	0	x
製造業	7	5	7	20	4	3	5	14	4	3	3	14
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	9	14	10	8	8	7	5	5	6	0	5
繊維工業	10	7	20	17	5	2	13	17	4	2	7	17
衣服・その他の繊維製品製造業	7	6	7	18	3	1	10	9	2	1	7	18
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	6	6	4	0	3	3	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	4	0	0	0	0	0	1	0	4	0
出版・印刷・同関連業	5	5	2	4	3	2	7	12	2	2	2	4
石油製品・石炭製品製造業	18	6	30	50	8	6	0	50	8	0	10	50
化学工業	21	11	20	44	10	2	9	26	13	4	6	41
プラスチック製品製造業	4	3	0	24	4	3	7	14	6	7	2	14
ゴム製品製造業	5	3	8	13	2	0	4	6	2	0	0	19
窯業・土石製品製造業	10	7	14	23	6	4	7	19	5	4	7	15
鉄鋼業	3	0	4	13	3	0	0	21	3	3	0	13
非鉄金属製造業	4	0	7	14	3	2	4	7	1	0	4	0
金属製品製造業	2	0	4	20	2	0	4	16	2	0	4	16
一般機械器具等製造業	3	0	3	27	2	0	4	13	5	3	6	17
電子計算機・同附属装置製造業	6	0	8	18	9	5	8	18	3	0	0	12
電気機械器具製造業 (*1)	6	6	2	17	4	3	0	16	4	3	2	13
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	0	7	38	4	0	7	13	2	0	2	6
精密機械器具製造業	17	17	8	29	9	8	11	17	7	6	3	21
自動車・同附属品製造業	10	13	2	16	6	4	5	12	2	0	2	5
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	6	10	30	5	6	0	10	4	3	0	20
家具・装備品製造業	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0
その他の製造業	8	8	12	7	6	5	4	21	6	5	8	14
電気・ガス・熱供給・水道業	31	20	0	77	8	10	5	7	12	7	0	31
電気業	51	0	0	80	21	33	0	20	25	0	0	40
ガス業	30	17	0	75	0	0	0	0	8	0	0	25
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	28	40	0	:	22	20	25	:	14	20	0	:

	競争相手および 同じ産業内の他の企業				コンサルタント				営利研究所／研究開発会社／ 研究開発支援サービスの供給者			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	7	6	10	11	3	2	6	11	2	1	3	9
各種商品卸売業	20	10	33	33	15	0	33	33	20	10	33	33
繊維・衣服等卸売業	12	14	0	6	2	0	10	6	8	7	10	13
飲食料品卸売業	1	0	0	27	0	0	0	18	0	0	0	9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5	0	21	9	1	0	0	9	2	0	7	9
機械器具等卸売業	3	0	13	9	3	0	13	13	1	0	0	8
その他の卸売業	18	22	7	9	10	11	7	6	0	0	0	6
運輸・倉庫・通信業	3	4	2	4	3	4	1	4	1	0	1	1
鉄道業	13	9	17	14	6	0	0	14	0	0	0	0
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	1	0	0	8	0	0	0	4	0	0	0	4
水運業	9	14	0	0	4	0	0	50	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
倉庫業	0	0	0	0	11	14	8	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	8	9	7	0	6	9	0	0	2	0	7	0
郵便・電気通信業	7	11	0	0	7	11	0	0	0	0	0	0
金融仲介業	12	9	11	19	6	1	0	19	1	1	0	2
銀行・信託業	28	:	0	30	23	:	0	25	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	0	0	0	0	6	0	0	22	0	0	0	0
保険業	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	23	13	29	50	5	0	0	33	3	0	0	17
補助的金融業、金融附帯業	15	20	0	:	15	20	0	:	15	20	0	:
コンピュータ関連サービス業	16	15	17	18	10	8	13	9	10	7	18	4
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	18	18	19	17	10	9	13	10	12	9	19	5
情報処理・提供サービス業	8	6	8	21	9	6	17	7	4	0	17	0
研究開発業	9	10	0	25	7	3	0	50	20	20	9	50
土木建築サービス業	6	7	4	6	6	7	0	0	3	3	0	6

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 31 イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	大学あるいは 他の高等教育機関 イノベーションのための協力の取り決 めを有する全イノベーション活動実施企 業に対する割合 (%)				政府あるいは 民間非営利研究機関 イノベーションのための協力の取り決 めを有する全イノベーション活動実施企 業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	5	3	7	24	4	2	4
農林水産業	2	1	17	0	0	0	0	0
鉱工業	7	3	9	30	5	3	5	19
サービス業	4	3	4	13	2	2	3	7
鉱工業								
鉱業	0	0	0	x	13	14	0	x
製造業	7	3	9	30	5	3	5	18
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	11	20	5	4	7	10
繊維工業	3	0	10	33	6	4	7	33
衣服・その他の繊維製品製造業	1	0	3	18	2	1	7	9
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	6	0	0	3	0	13	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	4	0	2	3	0	0
出版・印刷・同関連業	3	2	5	12	2	2	2	8
石油製品・石炭製品製造業	26	12	30	100	16	6	10	100
化学工業	25	10	20	67	16	5	14	41
プラスチック製品製造業	3	2	5	24	2	2	0	10
ゴム製品製造業	5	1	4	31	4	1	4	19
窯業・土石製品製造業	12	8	21	27	10	7	14	27
鉄鋼業	11	5	15	33	6	2	4	29
非鉄金属製造業	12	7	14	29	9	3	18	14
金属製品製造業	3	0	8	28	3	3	2	12
一般機械器具等製造業	5	1	7	38	3	0	4	23
電子計算機・同附属装置製造業	9	7	0	24	7	0	0	29
電気機械器具製造業 (*1)	12	7	12	28	5	3	2	15
通信機械器具・同関連機械器具製造業	7	0	7	31	4	0	2	19
精密機械器具製造業	15	12	16	29	11	8	16	21
自動車・同附属品製造業	8	5	7	16	6	5	7	7
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	7	5	40	8	6	5	30
家具・装備品製造業	2	0	4	33	0	0	0	0
その他の製造業	11	10	4	29	6	5	4	14
電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	10	31	23	13	0	61
電気業	25	0	0	40	51	0	0	80
ガス業	8	0	0	25	21	17	0	50
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	36	30	50	:	14	20	0	:

	大学あるいは 他の高等教育機関				政府あるいは 民間非営利研究機関			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション活動実施企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	2	1	0	18	1	0	2	10
各種商品卸売業	9	0	0	33	9	0	0	33
繊維・衣服等卸売業	7	7	0	25	0	0	0	6
飲食料品卸売業	0	0	0	18	1	0	0	27
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	0	0	23	2	0	7	9
機械器具等卸売業	1	0	0	15	1	0	0	6
その他の卸売業	1	0	0	12	1	0	0	9
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	3	1	2	0	3
鉄道業	0	0	0	0	6	0	0	14
道路旅客運送業	0	0	0	0	1	0	0	6
道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	:	0	0	0	:
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	1	0	0	11	6	9	0	0
郵便・電気通信業	2	0	0	13	0	0	0	0
金融仲介業	3	4	0	2	1	0	0	2
銀行・信託業	0	:	0	0	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	3	0	0	11	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	7	13	0	0	3	0	0	17
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	13	11	16	18	8	7	10	6
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	10	14	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	16	14	19	20	10	9	13	7
情報処理・提供サービス業	1	0	0	14	0	0	0	0
研究開発業	40	43	27	50	22	23	9	50
土木建築サービス業	8	7	17	17	5	3	9	17

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 32 イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合

	自社グループ内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)				設備，材料，部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)				クライアント（自社内の販売 会社を含む）または顧客 イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	12	9	14	31	16	13	19	28	14	12	15
農林水産業	2	0	13	:	0	0	0	:	0	0	0	:
鉱工業	12	7	14	34	14	10	18	30	13	10	17	28
サービス業	13	12	13	26	19	18	22	24	15	16	12	18
鉱工業												
鉱業	0	0	:	x	18	19	:	x	18	19	:	x
製造業	12	7	14	34	14	10	18	30	13	10	17	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	10	12	9	8	14	11	11	11	10	4
繊維工業	9	3	25	33	15	10	29	33	14	10	25	33
衣服・その他の繊維製品製造業	5	0	24	22	4	0	14	33	3	0	10	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	18	17	:	11	9	17	:	7	9	0	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	18	19	11	33	17	19	5	33	17	19	11	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	10	0	16	14	25	0	7	5	15	0
出版・印刷・同関連業	12	11	14	17	14	13	14	26	13	13	11	13
石油製品・石炭製品製造業	19	18	10	100	19	27	0	100	37	27	40	100
化学工業	28	14	21	61	26	17	23	45	29	20	29	45
プラスチック製品製造業	11	9	10	37	16	14	17	42	12	7	19	42
ゴム製品製造業	7	4	16	14	14	11	21	21	14	7	21	43
窯業・土石製品製造業	13	9	15	36	17	12	24	32	15	9	21	36
鉄鋼業	16	10	14	41	15	15	10	29	18	15	14	35
非鉄金属製造業	16	13	17	27	13	9	21	18	19	9	25	46
金属製品製造業	7	5	9	25	8	5	11	30	8	5	13	25
一般機械器具等製造業	9	0	17	39	10	0	19	37	12	8	14	32
電子計算機・同附属装置製造業	3	0	0	13	11	0	11	31	16	0	33	25
電気機械器具製造業 (*1)	12	4	12	39	16	11	16	27	17	11	21	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	0	19	47	15	0	28	33	12	0	22	27
精密機械器具製造業	22	21	19	33	23	21	23	33	20	19	16	29
自動車・同附属品製造業	13	5	17	31	19	14	27	25	19	14	27	25
輸送用機械器具製造業 (*2)	16	8	25	56	21	17	25	44	19	17	8	44
家具・装備品製造業	4	0	10	40	4	0	14	0	5	0	14	20
その他の製造業	13	10	16	31	19	17	24	23	12	10	20	15
電気・ガス・熱供給・水道業	32	37	9	44	32	21	9	67	23	32	9	23
電気業	54	33	:	67	41	0	:	67	0	0	:	0
ガス業	20	33	0	33	33	33	0	67	20	33	0	33
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	50	50	50	:	30	25	50	:	50	50	50	:



	自社グループ内の他の企業				設備、材料、部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者				クライアント（自社内の販売 会社を含む）または顧客			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	15	14	11	32	21	20	20	30	16	17	8	22
各種商品卸売業	45	33	33	67	37	33	0	67	45	33	33	67
繊維・衣服等卸売業	21	23	13	8	22	23	13	23	13	15	0	8
飲食料品卸売業	1	0	0	38	5	0	17	38	1	0	0	25
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	0	20	37	30	33	20	21	20	22	10	26
機械器具等卸売業	6	0	14	34	8	0	29	30	5	0	14	25
その他の卸売業	39	50	8	28	41	50	17	31	38	50	8	14
運輸・倉庫・通信業	6	5	3	20	8	9	5	21	6	7	4	14
鉄道業	28	25	20	33	14	25	0	17	14	25	0	17
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8
道路貨物運送業	1	0	0	17	2	0	0	28	2	0	0	28
水運業	7	0	0	50	7	0	0	50	19	33	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	50	:	50	:	0	:	0	:
倉庫業	9	17	0	0	17	33	0	0	17	33	0	0
運輸・附帯サービス業	13	13	9	38	23	25	18	25	14	13	18	13
郵便・電気通信業	15	11	20	29	15	11	20	29	8	11	0	0
金融仲介業	21	17	31	22	19	18	20	20	9	8	7	11
銀行・信託業	19	:	0	20	23	:	0	25	14	:	0	15
証券業、商品先物取引業	22	25	17	25	7	0	0	25	8	25	0	0
保険業	14	8	50	25	14	15	50	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	30	29	40	20	33	29	40	40	20	14	20	40
補助的金融業、金融附帯業	46	25	100	:	18	25	0	:	18	25	0	:
コンピュータ関連サービス業	14	9	21	22	30	24	43	17	28	28	32	15
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	11	17	0	0	21	33	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	15	11	20	23	33	28	47	15	32	33	33	18
情報処理・提供サービス業	11	0	27	23	16	9	27	23	14	9	27	8
研究開発業	34	35	25	50	32	35	13	50	29	30	13	50
土木建築サービス業	14	12	25	15	14	12	25	15	8	8	10	8

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 32 イノベーションのための協力のパートナー、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	競争相手および 同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決 めを有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)				コンサルタント イノベーションのための協力の取り決 めを有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)				営利研究所／研究開発会社／ 研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決 めを有する全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	9	8	9	19	5	4	6	14	4	3	5	13
農林水産業	0	0	0	:	2	0	14	:	1	0	8	:
鉱工業	9	7	7	23	5	4	6	16	5	4	4	16
サービス業	10	9	11	13	6	5	7	11	4	3	6	6
鉱工業												
鉱業	0	0	:	x	0	0	:	x	0	0	:	x
製造業	8	7	7	23	5	4	6	16	5	4	4	16
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12	11	16	11	10	11	7	6	6	8	0	3
繊維工業	13	10	25	17	7	3	17	17	5	3	8	17
衣服・その他の繊維製品製造業	8	8	5	22	2	0	10	11	2	0	5	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	11	13	5	0	5	6	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	5	0	0	0	0	0	1	0	5	0
出版・印刷・同関連業	6	7	3	4	4	2	8	13	2	2	3	4
石油製品・石炭製品製造業	24	9	30	100	10	9	0	100	10	0	10	100
化学工業	23	12	20	47	11	2	9	28	14	5	5	43
プラスチック製品製造業	5	5	0	26	6	5	8	16	8	9	2	16
ゴム製品製造業	6	4	11	14	2	0	5	7	3	0	0	21
窯業・土石製品製造業	15	12	18	24	7	6	6	20	8	6	9	16
鉄鋼業	4	0	5	18	3	0	0	24	5	5	0	18
非鉄金属製造業	5	0	8	18	1	0	0	9	1	0	4	0
金属製品製造業	2	0	4	25	2	0	4	20	2	0	4	20
一般機械器具等製造業	4	0	4	28	3	0	6	14	6	4	6	19
電子計算機・同附属装置製造業	8	0	11	19	5	0	0	19	3	0	0	13
電気機械器具製造業 (*1)	8	7	2	18	5	4	0	18	5	4	2	14
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	0	8	40	5	0	8	13	2	0	3	7
精密機械器具製造業	19	19	10	29	10	9	13	17	8	6	3	21
自動車・同附属品製造業	13	14	3	19	7	5	7	15	2	0	3	6
輸送用機械器具製造業 (*2)	13	8	17	33	7	8	0	11	6	4	0	22
家具・装備品製造業	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0
その他の製造業	10	10	12	8	8	7	4	23	8	7	8	15
電気・ガス・熱供給・水道業	38	32	0	77	13	16	9	11	19	11	0	44
電気業	62	0	:	100	33	33	:	33	41	0	:	67
ガス業	33	33	0	67	0	0	0	0	13	0	0	33
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	40	50	0	:	30	25	50	:	20	25	0	:

	競争相手および 同じ産業内の他の企業				コンサルタント				営利研究所／研究開発会社／ 研究開発支援サービスの供給者			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	9	8	12	13	4	3	7	13	2	1	3	10
各種商品卸売業	26	17	33	33	19	0	33	33	26	17	33	33
繊維・衣服等卸売業	13	15	0	0	2	0	13	0	8	8	13	8
飲食料品卸売業	1	0	0	38	1	0	0	25	0	0	0	13
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	0	30	11	1	0	0	11	3	0	10	11
機械器具等卸売業	4	0	14	11	4	0	14	16	1	0	0	9
その他の卸売業	20	25	8	10	11	13	8	7	1	0	0	7
運輸・倉庫・通信業	4	5	2	5	4	5	1	5	1	0	2	2
鉄道業	19	25	20	17	8	0	0	17	0	0	0	0
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	1	0	0	11	0	0	0	6	0	0	0	6
水運業	19	33	0	0	7	0	0	50	0	0	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	0	0	0	0	12	17	8	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	11	13	9	0	8	13	0	0	3	0	9	0
郵便・電気通信業	8	11	0	0	8	11	0	0	0	0	0	0
金融仲介業	14	9	15	20	6	1	0	17	1	1	0	2
銀行・信託業	28	:	0	30	23	:	0	25	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	0	0	0	0	7	0	0	25	0	0	0	0
保険業	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	28	14	40	60	3	0	0	20	3	0	0	20
補助的金融業、金融附帯業	18	25	0	:	18	25	0	:	18	25	0	:
コンピュータ関連サービス業	19	20	18	18	12	11	14	9	12	9	20	4
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	21	22	20	18	12	11	13	10	14	11	20	5
情報処理・提供サービス業	11	9	9	23	12	9	18	8	5	0	18	0
研究開発業	12	13	0	25	9	4	0	50	20	22	0	50
土木建築サービス業	8	8	5	8	7	8	0	0	4	4	0	8

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 32 イノベーションのための協力のパートナー，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	大学あるいは 他の高等教育機関				政府あるいは 民間非営利研究機関			
	イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決めに 有する全イノベーション実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	7	4	8	25	5	3	5	16
農林水産業	2	0	14	:	0	0	0	:
鉱工業	8	3	10	32	6	4	5	20
サービス業	5	4	5	14	3	2	4	8
鉱工業								
鉱業	0	0	:	x	22	24	:	x
製造業	8	3	10	32	5	3	5	20
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	11	19	5	5	6	11
繊維工業	4	0	13	33	8	7	8	33
衣服・その他の繊維製品製造業	2	0	5	22	1	0	5	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	9	0	:	4	0	17	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	5	0	3	5	0	0
出版・印刷・同関連業	3	2	5	13	3	2	3	9
石油製品・石炭製品製造業	28	18	30	100	15	9	10	100
化学工業	27	9	18	69	18	6	14	43
プラスチック製品製造業	5	2	6	26	2	2	0	11
ゴム製品製造業	4	0	0	36	3	0	0	21
窯業・土石製品製造業	17	12	24	28	12	9	12	28
鉄鋼業	13	5	14	41	4	0	0	29
非鉄金属製造業	10	4	8	36	6	0	13	18
金属製品製造業	4	0	9	30	4	5	2	15
一般機械器具等製造業	6	0	8	40	4	0	6	25
電子計算機・同附属装置製造業	11	9	0	25	8	0	0	31
電気機械器具製造業(*1)	13	7	12	30	6	4	2	17
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	0	8	33	5	0	3	20
精密機械器具製造業	16	13	19	29	12	9	19	21
自動車・同附属品製造業	8	5	7	19	6	5	7	8
輸送用機械器具製造業(*2)	11	8	0	44	11	8	8	33
家具・装備品製造業	3	0	5	40	0	0	0	0
その他の製造業	12	13	4	23	7	7	4	15
電気・ガス・熱供給・水道業	21	11	9	44	26	21	0	54
電気業	41	0	:	67	62	0	:	100
ガス業	13	0	0	33	20	33	0	33
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	30	25	50	:	20	25	0	:

	大学あるいは 他の高等教育機関				政府あるいは 民間非営利研究機関			
	イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)				イノベーションのための協力の取り決め を有する全イノベーション実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業								
卸売業	2	1	0	19	1	0	2	10
各種商品卸売業	11	0	0	33	11	0	0	33
繊維・衣服等卸売業	8	8	0	23	0	0	0	0
飲食料品卸売業	1	0	0	25	1	0	0	38
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	0	0	26	3	0	10	11
機械器具等卸売業	2	0	0	16	0	0	0	5
その他の卸売業	1	0	0	14	1	0	0	10
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	2	2	3	0	3
鉄道業	0	0	0	0	8	0	0	17
道路旅客運送業	0	0	0	0	1	0	0	8
道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	0	8	13	0	0
郵便・電気通信業	2	0	0	14	0	0	0	0
金融仲介業	3	4	0	2	1	0	0	2
銀行・信託業	0	:	0	0	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	4	0	0	13	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	8	14	0	0	3	0	0	20
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	15	14	17	19	9	9	11	6
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	11	17	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	18	17	20	20	12	11	13	8
情報処理・提供サービス業	2	0	0	15	0	0	0	0
研究開発業	40	48	13	50	23	26	0	50
土木建築サービス業	10	8	20	23	5	4	10	23

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 33 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合

	自社グループ内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)									設備、材料、部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	5	6	0	1	0	0	1	1	0	6	9	0	0	0	0	1	0	0
農林水産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	5	5	0	1	0	1	1	1	0	4	8	0	0	0	0	1	1	0
製造業	5	5	0	1	0	1	1	1	0	4	8	0	1	0	0	1	1	0
サービス業	7	7	0	1	0	0	1	1	0	9	10	1	0	0	0	1	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	4	5	0	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	9	8	1	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	6	7	0	1	0	0	0	0	0	7	12	0	1	0	0	1	0	0
農林水産業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	7	6	0	1	0	0	0	0	0	8	9	0	1	0	0	0	0	0
製造業	7	6	0	1	0	0	0	0	0	8	9	0	1	0	0	0	0	0
サービス業	6	8	0	1	0	0	0	0	0	7	16	1	1	1	0	1	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	18	15	2	4	1	4	7	4	1	13	19	1	3	1	1	5	3	1
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	19	17	2	4	2	4	8	5	1	14	23	1	3	2	2	5	4	1
製造業	19	17	2	4	2	4	8	5	1	14	22	1	3	2	2	5	4	1
サービス業	15	11	0	3	0	2	4	2	1	12	12	1	2	1	1	4	2	1

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 33 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	クライアント（自社内の販売会社を含む）または顧客 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)									競争相手および同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	6	8	0	0	0	0	1	1	0	3	5	0	0	0	0	1	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	4	8	1	0	0	1	1	1	0	2	5	0	0	0	0	1	0	1
製造業	4	8	1	0	0	1	1	1	0	2	5	0	0	0	0	1	0	1
サービス業	9	9	0	0	0	0	0	0	0	4	6	0	1	0	0	1	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	5	7	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	2	6	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1
製造業	2	6	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	10	9	0	0	0	0	0	0	0	4	6	0	0	0	0	1	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	5	10	0	0	0	0	0	0	0	3	5	0	1	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	5	11	1	1	1	1	1	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0
製造業	5	11	1	1	1	1	1	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	5	8	0	0	0	0	0	0	0	4	7	0	2	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	12	16	3	2	2	2	5	4	1	9	13	2	1	1	1	3	4	1
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	13	19	4	2	3	2	6	5	1	9	16	1	1	1	1	4	5	1
製造業	13	19	4	2	3	2	6	5	1	9	15	1	1	1	1	4	5	1
サービス業	10	10	1	2	1	2	3	2	1	8	8	2	2	2	2	2	2	1

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 33 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	コンサルタント イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)									営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	3	4	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	11	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	5	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	6	9	0	0	0	0	2	1	0	6	9	0	0	0	0	2	2	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	6	10	0	0	0	0	3	2	0	7	11	0	1	0	0	3	2	0
製造業	6	10	0	0	0	0	3	2	0	7	11	0	1	0	0	3	2	0
サービス業	7	6	0	0	0	0	1	1	0	3	4	0	0	0	0	2	1	0

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す，(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す，(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム，カンボジア，ラオス，インドネシア，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム」，(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー，デンマーク，ドイツ，ギリシャ，スペイン，フランス，アイルランド，イタリア，ルクセンブルク，オランダ，オーストリア，ポルトガル，フィンランド，スウェーデン，連合王国（イギリス）」，(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド，リヒテンシュタイン，ノルウェー，スイス」。



表 33 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)									政府あるいは民間非営利研究機関 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)								
	県内	国内	韓国	中国	台湾	ASEAN	米国	EU(#5)/	その他	県内	国内	韓国	中国	台湾	ASEAN	米国	EU(#5)/	その他
	(#1)	(#2)	(#3)	(#3)	(#4)	(#4)	(#5)	EFTA(#6)	その他	(#1)	(#2)	(#3)	(#3)	(#4)	(#4)	(#5)	EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	4	4	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	13	18	0	1	0	1	4	3	1	7	11	0	0	0	0	1	1	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	18	23	0	1	0	1	5	4	1	9	15	0	0	0	0	1	1	1
製造業	18	23	0	1	0	1	5	4	1	9	15	0	0	0	0	1	1	1
サービス業	6	10	0	0	0	0	3	1	0	5	4	0	0	0	0	1	1	0

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 34 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合

	自社グループ内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)									設備、材料、部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	6	7	0	1	0	1	1	1	0	7	11	0	1	0	0	1	1	0
農林水産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	6	6	0	1	0	1	1	1	0	5	10	0	1	0	0	1	1	0
製造業	6	6	0	1	0	1	1	1	0	5	10	0	1	0	0	1	1	0
サービス業	8	8	0	1	0	0	1	1	0	10	13	1	1	0	0	1	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	4	5	0	0	0	0	0	0	0	6	9	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	7	0	0	0	0	1	0	0	10	11	1	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	7	8	0	1	0	0	0	0	0	9	13	0	1	1	0	1	0	0
農林水産業	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	8	7	1	1	1	0	0	0	0	9	11	0	1	0	0	0	1	0
製造業	8	7	1	1	1	0	0	0	0	9	11	0	1	0	0	0	1	0
サービス業	7	10	0	2	0	0	1	1	0	9	17	1	2	1	0	2	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	20	16	2	4	1	4	8	5	1	15	20	1	3	2	2	5	3	1
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	21	19	2	5	2	5	9	6	1	15	24	2	3	2	2	6	4	1
製造業	21	19	2	5	2	5	9	6	1	15	24	2	3	2	2	6	4	1
サービス業	17	12	1	3	1	2	5	2	1	14	13	1	2	1	1	4	2	1

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 34 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	クライアント（自社内の販売会社を含む）または顧客 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)									競争相手および同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#5) EFTA(#6)	EU(#5) EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#5) EFTA(#6)	EU(#5) EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	7	10	1	0	0	1	1	1	0	3	7	0	0	0	0	1	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	5	10	1	1	1	1	1	1	0	3	6	0	0	0	0	1	1	1
製造業	5	10	1	1	1	1	1	1	0	2	6	0	0	0	0	1	1	1
サービス業	10	10	0	0	0	0	0	0	0	4	7	0	1	0	0	1	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	6	9	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	3	8	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	1
製造業	3	8	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	10	10	0	0	0	0	0	0	0	3	7	0	0	0	0	1	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	6	12	1	0	0	0	1	0	0	4	6	0	1	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	6	13	1	1	1	1	1	1	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0
製造業	6	13	1	1	1	1	1	1	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	10	0	0	0	0	0	0	0	5	8	0	2	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	13	18	3	2	2	2	5	4	1	10	14	2	1	1	1	4	4	1
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	14	21	4	2	3	3	7	5	1	10	17	1	1	1	1	5	6	1
製造業	14	21	4	2	3	3	7	5	1	10	17	1	1	1	1	5	6	1
サービス業	11	11	1	2	1	2	3	3	1	8	9	2	2	2	2	2	2	1

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 34 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	コンサルタント イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)									営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 (#5)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	3	4	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	6	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	7	10	0	0	0	0	3	2	0	6	10	0	1	0	0	3	2	0
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	7	12	0	0	1	0	3	2	0	8	12	0	1	0	1	3	3	0
製造業	7	12	0	0	1	0	3	2	0	8	12	0	1	0	0	3	3	0
サービス業	7	7	0	0	0	0	2	1	0	3	5	0	0	0	0	2	1	0

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：「ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム」、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：「ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）」、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：「アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス」。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 34 イノベーションのための協力の取り決め、パートナーの所在地別、1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めを有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)									政府あるいは民間非営利研究機関 イノベーションのための協力の取り決めを有する 全イノベーション実現企業における割合 (%)								
	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他	県内 (#1)	国内 (#2)	韓国 (#3)	中国 (#3)	台湾 (#4)	ASEAN (#4)	米国 EFTA(#6)	EU(#5)/ EFTA(#6)	その他
	全規模									全規模								
全経済活動	3	5	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	4	5	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0
製造業	4	5	0	0	0	0	1	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	小規模									小規模								
全経済活動	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	中規模									中規模								
全経済活動	4	5	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
製造業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	4	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0
	大規模									大規模								
全経済活動	15	20	0	1	0	1	5	3	0	8	12	0	0	0	0	1	1	0
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	19	25	1	1	0	1	6	4	1	10	16	0	0	0	0	1	1	1
製造業	19	25	1	1	0	1	6	4	1	10	16	0	0	0	0	2	1	1
サービス業	7	11	0	0	0	0	3	2	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0

注：(#1)「県内」は「自社の何らかの事業所が存在する都道府県」を表す、(#2)「国内」は「『自社の何らかの事業所が存在する都道府県』を除く日本国内」を表す、(#3)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す、(#4)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム”、(#5) 本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）”、(#6)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス”。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合

	自社グループ内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	35	15	9	42	25	13	9	53	41	15	9	35	52	19	6	22
農林水産業	32	32	0	37	:	:	:	:	32	32	0	37	:	:	:	:
鉱工業	33	16	8	43	24	16	8	52	34	14	8	45	51	21	6	23
サービス業	38	12	10	40	27	9	10	55	56	16	13	15	56	15	7	22
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	33	17	8	43	24	16	8	52	34	14	8	45	50	21	6	22
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	10	18	50	25	2	21	53	14	26	14	47	31	17	7	45
繊維工業	33	17	0	49	33	0	0	67	33	33	0	33	33	33	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	70	4	0	26	:	:	:	:	75	0	0	25	33	33	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	39	0	61	0	0	0	100	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	28	5	0	67	33	0	0	67	0	50	0	50	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	49	21	21	0	100	0	0	20	0	40	40	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	40	16	1	42	33	22	0	44	71	0	0	29	29	0	14	57
石油製品・石炭製品製造業	43	17	13	27	50	0	50	0	33	0	0	67	50	50	0	0
化学工業	42	16	9	34	53	0	11	37	31	16	9	44	46	26	8	21
プラスチック製品製造業	23	32	1	43	13	38	0	50	36	18	0	46	50	30	10	10
ゴム製品製造業	41	8	8	44	50	0	0	50	43	14	14	29	25	13	13	50
窯業・土石製品製造業	30	17	2	51	30	10	0	60	30	20	10	40	29	36	0	36
鉄鋼業	45	9	18	29	20	0	40	40	63	13	0	25	58	17	8	17
非鉄金属製造業	25	35	0	40	0	50	0	50	13	38	0	50	60	20	0	20
金属製品製造業	16	29	29	26	0	50	50	0	29	0	14	57	36	27	0	36
一般機械器具等製造業	27	15	7	51	0	0	0	100	21	14	7	57	52	24	9	15
電子計算機・同附属装置製造業	26	0	7	68	0	0	0	100	25	0	0	75	40	0	20	40
電気機械器具製造業（*1）	35	18	1	46	0	25	0	75	36	9	0	55	62	19	4	15
通信機械器具・同関連機械器具製造業	55	16	4	25	0	0	0	100	36	36	9	18	88	0	0	13
精密機械器具製造業	36	17	6	40	29	14	7	50	38	13	13	38	57	29	0	14
自動車・同附属品製造業	48	4	8	40	50	0	0	50	33	0	11	56	61	11	11	17
輸送用機械器具製造業（*2）	32	24	0	45	0	0	0	100	50	50	0	0	50	33	0	17
家具・装備品製造業	9	16	9	65	0	0	0	100	25	0	25	50	0	100	0	0
その他の製造業	42	7	7	44	40	0	0	60	33	33	17	17	57	0	14	29
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0	0	38	53	0	0	47	50	0	0	50	70	0	0	30
サービス業																
卸売業	40	6	14	41	27	6	14	53	83	2	15	0	58	11	10	22
運輸・倉庫・通信業	39	5	10	46	43	0	11	47	6	0	17	77	50	18	6	26
金融仲介業	76	13	3	8	100	0	0	0	80	20	0	0	54	19	7	20
コンピュータ関連サービス業	33	14	7	46	18	0	0	82	44	25	16	16	57	25	0	19
研究開発業	76	6	6	12	73	0	9	18	75	25	0	0	100	0	0	0
土木建築サービス業	17	50	0	33	0	67	0	33	50	17	0	33	50	25	0	25

註：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	設備，材料，部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（%）															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナ		有り無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	51	22	11	16	58	17	11	14	44	28	10	18	39	30	12	19
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	39	26	13	22	43	19	14	24	33	32	13	22	37	30	12	21
サービス業	68	17	7	7	76	13	7	4	63	20	6	11	42	30	12	16
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	39	25	14	22	44	19	14	23	33	32	13	22	37	30	13	21
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	29	3	58	2	25	3	70	27	37	0	37	14	34	7	45
繊維工業	52	11	33	5	67	0	33	0	43	14	43	0	33	33	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	37	19	0	44	:	:	:	:	38	13	0	50	33	67	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	62	38	0	0	50	50	0	0	100	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	36	39	5	21	40	40	0	20	0	50	0	50	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	84	0	16	0	75	0	25	0	100	0	0	0	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	49	32	8	11	50	30	10	10	33	50	0	17	71	14	0	14
石油製品・石炭製品製造業	43	27	17	13	50	25	0	25	0	100	0	0	50	0	50	0
化学工業	29	32	12	28	32	32	5	32	24	36	8	32	32	29	18	21
プラスチック製品製造業	56	10	16	17	60	0	20	20	50	25	8	17	44	44	11	0
ゴム製品製造業	61	20	0	20	75	25	0	0	43	29	0	29	57	0	0	43
窯業・土石製品製造業	41	25	16	18	44	22	11	22	50	25	25	0	17	33	17	33
鉄鋼業	44	23	10	24	67	0	17	17	25	38	0	38	27	46	9	18
非鉄金属製造業	15	30	22	33	33	33	0	33	11	33	0	56	0	20	80	0
金属製品製造業	35	29	28	9	50	0	50	0	17	67	0	17	20	50	10	20
一般機械器具等製造業	46	25	16	13	100	0	0	0	36	29	21	14	39	30	12	18
電子計算機・同附属装置製造業	33	6	16	45	0	0	0	100	20	0	20	60	67	17	17	0
電気機械器具製造業（*1）	33	26	17	24	40	20	20	20	25	25	25	25	34	34	5	27
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	46	22	10	0	0	100	0	0	83	8	8	57	14	14	14
精密機械器具製造業	41	25	10	24	36	21	7	36	30	50	20	0	64	14	7	14
自動車・同附属品製造業	57	14	21	8	75	0	25	0	40	30	20	10	50	17	17	17
輸送用機械器具製造業（*2）	33	37	6	25	50	25	0	25	0	67	33	0	20	40	0	40
家具・装備品製造業	18	64	9	9	0	100	0	0	40	20	20	20	0	100	0	0
その他の製造業	53	29	16	3	50	33	17	0	83	0	17	0	29	43	14	14
電気・ガス・熱供給・水道業	37	18	16	29	18	0	31	51	0	0	50	50	56	33	0	11
サービス業																
卸売業	78	6	9	7	84	0	11	5	76	16	0	8	47	26	12	15
運輸・倉庫・通信業	58	29	4	9	68	24	0	9	44	52	0	4	46	22	16	16
金融仲介業	49	28	9	15	76	24	0	0	40	14	0	47	33	39	21	7
コンピュータ関連サービス業	55	32	5	7	56	44	0	0	61	17	11	11	24	47	0	30
研究開発業	41	30	12	18	42	33	8	17	33	33	0	33	50	0	50	0
土木建築サービス業	54	35	6	5	67	33	0	0	29	43	14	14	67	0	33	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	クライアント（自社内の販売会社を含む）または顧客 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	41	25	12	22	41	28	13	18	39	23	13	25	42	20	7	31
農林水産業	0	0	37	64	:	:	:	:	0	0	37	64	:	:	:	:
鉱工業	39	21	13	27	38	20	18	25	36	24	12	28	46	18	6	30
サービス業	44	32	10	14	46	37	8	9	48	22	15	17	31	27	8	33
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	39	21	14	27	38	20	18	25	36	24	12	28	47	18	6	29
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	21	26	3	50	26	23	2	50	14	35	4	47	15	15	8	62
繊維工業	71	5	14	10	75	0	25	0	67	17	0	17	67	0	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	19	11	0	70	:	:	:	:	13	13	0	75	67	0	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	49	0	23	28	50	0	25	25	100	0	0	0	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	59	0	14	0	100	0	0	40	40	0	20	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	16	34	24	26	9	36	27	27	43	29	14	14	33	17	0	50
石油製品・石炭製品製造業	48	31	0	21	50	25	0	25	75	25	0	0	0	50	0	50
化学工業	44	24	13	19	33	28	22	17	41	30	11	19	54	16	8	22
プラスチック製品製造業	46	18	10	26	40	20	10	30	57	7	14	21	56	33	0	11
ゴム製品製造業	32	40	0	28	0	67	0	33	25	38	0	38	75	13	0	13
窯業・土石製品製造業	38	11	15	36	33	11	11	44	54	0	23	23	23	31	15	31
鉄鋼業	40	9	16	36	60	0	20	20	11	11	11	67	50	17	17	17
非鉄金属製造業	45	16	20	19	40	20	20	20	30	20	20	30	80	0	20	0
金属製品製造業	48	16	25	11	50	0	50	0	50	38	0	13	33	11	11	44
一般機械器具等製造業	45	11	13	31	100	0	0	0	33	7	20	40	41	24	6	29
電子計算機・同附属装置製造業	46	11	17	26	0	0	0	100	40	20	20	20	80	0	20	0
電気機械器具製造業（*1）	51	22	11	16	75	0	25	0	39	39	8	15	44	22	2	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	34	19	19	28	0	0	100	0	23	39	15	23	57	0	0	43
精密機械器具製造業	41	27	7	25	36	29	7	29	38	38	13	13	62	15	0	23
自動車・同附属品製造業	53	15	25	7	67	0	33	0	46	18	27	9	47	29	12	12
輸送用機械器具製造業（*2）	50	19	0	31	50	25	0	25	0	50	0	50	67	0	0	33
家具・装備品製造業	80	20	0	0	100	0	0	0	50	50	0	0	100	0	0	0
その他の製造業	37	21	21	21	50	25	25	0	17	33	17	33	29	0	14	57
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0	4	64	44	0	10	47	50	0	0	50	23	0	0	77
サービス業																
卸売業	43	36	14	8	40	42	13	6	78	3	20	0	34	26	13	27
運輸・倉庫・通信業	53	10	4	33	71	0	0	29	28	28	12	32	36	16	7	41
金融仲介業	23	22	0	54	23	26	0	52	39	0	0	61	14	34	0	52
コンピュータ関連サービス業	57	28	7	9	70	29	0	1	45	26	16	13	35	30	0	35
研究開発業	39	23	23	15	50	13	38	0	0	33	0	67	50	50	0	0
土木建築サービス業	0	65	1	34	0	67	0	33	0	60	0	40	0	67	33	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	競争相手および同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	15	15	16	54	13	15	18	54	16	13	13	58	20	20	15	45
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	15	16	15	54	16	15	15	55	11	14	16	60	21	20	16	44
サービス業	16	15	17	53	10	15	22	53	28	11	7	54	18	21	11	49
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	15	16	15	54	16	15	15	54	11	14	16	60	19	20	16	45
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	17	20	14	50	20	19	3	59	12	23	39	27	7	24	21	48
繊維工業	19	36	22	22	0	50	25	25	43	29	14	14	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	50	11	39	0	100	0	0	0	13	13	75	0	33	67	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	23	77	0	0	25	75	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	14	46	41	0	0	100	0	0	20	20	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	18	9	29	44	20	10	30	40	17	0	33	50	0	17	0	83
石油製品・石炭製品製造業	12	27	24	37	0	0	0	100	25	25	50	0	0	50	0	50
化学工業	24	11	18	47	17	0	11	72	23	19	15	42	29	11	24	37
プラスチック製品製造業	9	3	20	69	11	0	22	67	0	0	11	89	10	20	20	50
ゴム製品製造業	5	11	0	85	0	0	0	100	0	33	0	67	17	0	0	83
窯業・土石製品製造業	15	21	9	54	10	20	10	60	27	27	9	36	15	15	8	62
鉄鋼業	5	7	2	86	0	0	0	100	0	13	0	88	20	10	10	60
非鉄金属製造業	12	12	0	76	0	0	0	100	13	13	0	75	20	20	0	60
金属製品製造業	3	9	7	81	0	0	0	100	0	17	17	67	22	22	11	44
一般機械器具等製造業	11	12	6	72	:	:	:	:	7	7	0	86	19	22	19	41
電子計算機・同附属装置製造業	0	33	26	42	0	0	0	100	0	25	25	50	0	60	40	0
電気機械器具製造業（*1）	16	17	13	54	25	25	0	50	10	0	20	70	14	26	19	42
通信機械器具・同関連機械器具製造業	40	11	17	33	0	0	100	0	20	10	10	60	71	14	0	14
精密機械器具製造業	13	21	19	48	7	20	20	53	13	38	25	25	36	9	9	46
自動車・同附属品製造業	36	15	6	44	67	0	0	33	14	14	0	71	17	33	17	33
輸送用機械器具製造業（*2）	8	50	18	24	0	50	50	0	0	67	0	33	20	40	0	40
家具・装備品製造業	0	57	11	32	0	100	0	0	0	0	33	67	0	0	0	100
その他の製造業	26	7	21	46	50	0	25	25	0	17	17	67	0	14	14	71
電気・ガス・熱供給・水道業	68	16	8	8	39	27	22	12	50	0	0	50	90	11	0	0
サービス業																
卸売業	17	10	19	54	12	6	21	61	42	26	17	15	20	12	14	54
運輸・倉庫・通信業	9	3	20	67	9	0	30	61	0	9	0	91	15	9	0	76
金融仲介業	30	14	5	52	24	28	0	48	40	0	0	61	29	11	11	50
コンピュータ関連サービス業	15	17	18	50	7	24	34	35	26	0	3	71	11	61	6	22
研究開発業	29	21	7	43	40	20	10	30	0	0	0	100	0	50	0	50
土木建築サービス業	0	57	3	40	0	67	0	33	0	40	0	60	0	0	67	33

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	コンサルタント イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	13	19	57	14	8	20	58	7	17	17	59	8	20	20	52
農林水産業	32	37	0	32	:	:	:	:	32	37	0	32	:	:	:	:
鉱工業	8	12	19	62	11	4	21	64	4	17	14	66	8	21	21	51
サービス業	16	15	20	49	18	14	18	50	14	15	27	44	10	18	18	54
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	8	12	19	62	11	4	21	64	4	17	14	66	8	21	21	50
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	11	23	50	24	3	23	50	0	29	27	45	8	15	15	62
繊維工業	7	19	29	46	0	0	33	67	20	40	20	20	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	11	26	0	63	:	:	:	:	13	25	0	63	0	33	0	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	23	77	0	0	25	75	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	14	14	73	0	0	0	100	0	20	20	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	3	9	26	62	0	0	33	67	13	38	0	50	0	17	33	50
石油製品・石炭製品製造業	18	23	0	59	50	0	0	50	0	0	0	100	0	50	0	50
化学工業	1	17	16	66	0	0	7	93	0	21	8	71	3	21	26	50
プラスチック製品製造業	12	15	7	66	11	11	11	67	9	27	0	64	22	11	0	67
ゴム製品製造業	0	9	10	82	0	0	0	100	0	0	17	83	0	29	14	57
窯業・土石製品製造業	18	6	15	61	30	0	10	60	0	9	27	64	0	25	17	58
鉄鋼業	2	5	11	82	0	0	0	100	0	0	13	88	9	18	27	46
非鉄金属製造業	12	0	7	82	0	0	0	100	13	0	0	88	20	0	20	60
金属製品製造業	0	9	10	81	0	0	0	100	0	17	17	67	0	22	33	44
一般機械器具等製造業	6	14	16	64	:	:	:	:	8	8	15	69	4	25	18	54
電子計算機・同附属装置製造業	0	23	23	54	0	0	0	100	0	20	20	60	0	40	40	20
電気機械器具製造業（*1）	4	15	21	61	0	17	33	50	0	10	0	90	14	16	23	47
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	7	30	53	0	0	100	0	10	0	20	70	17	17	17	50
精密機械器具製造業	15	9	31	45	15	0	31	54	0	25	50	25	25	25	17	33
自動車・同附属品製造業	17	15	13	56	50	0	0	50	0	13	13	75	6	28	22	44
輸送用機械器具製造業（*2）	17	24	0	60	33	33	0	33	0	0	0	100	0	20	0	80
家具・装備品製造業	0	0	32	68	0	0	0	100	0	0	67	33	0	0	100	0
その他の製造業	13	7	28	52	25	0	25	50	0	0	33	67	0	29	29	43
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	9	80	10	0	22	69	0	0	0	100	0	14	0	86
サービス業																
卸売業	24	6	16	55	23	0	16	60	50	28	0	22	5	16	24	55
運輸・倉庫・通信業	20	5	8	67	29	0	9	62	0	26	0	74	6	10	8	76
金融仲介業	14	14	4	68	0	18	5	77	0	0	0	100	31	18	6	45
コンピュータ関連サービス業	6	21	39	34	8	29	42	22	3	13	42	42	7	32	14	47
研究開発業	9	9	9	73	0	0	14	86	0	0	0	100	50	50	0	0
土木建築サービス業	0	60	5	35	0	75	0	25	0	0	25	75	0	0	33	67

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	10	10	70	12	8	7	73	9	8	11	72	9	17	15	59
農林水産業	37	0	0	64	:	:	:	:	37	0	0	64	:	:	:	:
鉱工業	12	12	9	67	19	11	4	67	4	10	9	77	10	19	18	54
サービス業	8	5	12	76	2	3	12	83	22	3	16	59	9	13	8	70
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	12	12	9	67	19	11	4	66	4	10	9	77	10	19	18	54
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	29	7	3	61	42	2	3	53	0	16	0	84	17	21	7	55
繊維工業	7	6	7	80	0	0	0	100	25	0	25	50	0	33	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	26	0	4	70	:	:	:	:	25	0	0	75	33	0	33	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	27	73	0	0	0	100	0	0	40	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	10	23	0	68	11	22	0	67	0	33	0	67	17	0	0	83
石油製品・石炭製品製造業	18	42	0	41	50	0	0	50	0	100	0	0	0	50	0	50
化学工業	9	18	9	64	0	13	0	87	4	13	4	79	17	24	17	42
プラスチック製品製造業	15	5	7	73	20	0	10	70	0	10	0	90	13	25	0	63
ゴム製品製造業	4	4	0	91	0	0	0	100	0	0	0	100	14	14	0	71
窯業・土石製品製造業	9	8	18	65	13	0	25	63	9	18	0	73	0	17	25	58
鉄鋼業	0	2	18	80	0	0	20	80	0	0	0	100	0	10	40	50
非鉄金属製造業	0	0	7	93	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	25	75
金属製品製造業	21	6	9	65	33	0	0	67	0	17	17	67	0	10	40	50
一般機械器具等製造業	22	9	18	52	100	0	0	0	7	7	21	64	8	19	19	54
電子計算機・同附属装置製造業	0	13	13	73	0	0	0	100	0	0	0	100	0	40	40	20
電気機械器具製造業（*1）	3	28	7	63	0	50	0	50	0	0	10	90	9	23	14	54
通信機械器具・同関連機械器具製造業	0	12	24	65	0	0	0	100	0	11	22	67	0	17	33	50
精密機械器具製造業	8	9	16	67	8	8	8	77	0	13	38	50	17	8	25	50
自動車・同附属品製造業	0	11	7	82	0	0	0	100	0	14	0	86	0	18	18	65
輸送用機械器具製造業（*2）	29	0	9	63	50	0	0	50	0	0	0	100	20	0	20	60
家具・装備品製造業	0	0	21	79	0	0	0	100	0	0	33	67	0	0	100	0
その他の製造業	15	17	0	68	33	0	0	67	0	33	0	67	0	29	0	71
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	14	70	22	0	0	78	0	0	0	100	14	0	30	57
サービス業																
卸売業	4	4	10	82	0	0	7	93	21	5	40	35	14	19	11	56
運輸・倉庫・通信業	0	7	0	94	0	0	0	100	0	39	0	61	0	0	0	100
金融仲介業	5	0	6	89	6	0	0	94	0	0	25	75	8	0	0	92
コンピュータ関連サービス業	19	1	16	64	10	0	26	64	28	0	12	60	0	8	0	92
研究開発業	29	21	14	36	30	20	10	40	50	0	0	50	0	50	50	0
土木建築サービス業	0	26	26	48	0	33	33	33	0	0	0	100	0	33	33	33

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	16	15	12	57	10	10	10	71	18	16	16	50	28	28	12	32
農林水産業	50	0	27	23	:	:	:	:	50	0	27	23	:	:	:	:
鉱工業	18	16	13	53	12	7	14	67	19	18	12	51	30	32	13	26
サービス業	11	14	9	66	6	14	4	75	14	11	24	50	23	19	10	49
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	18	16	14	53	12	6	15	67	19	18	12	51	30	32	13	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	10	3	79	2	2	2	95	18	18	5	60	26	43	6	26
繊維工業	0	6	49	45	0	0	33	67	0	0	100	0	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	15	0	8	77	:	:	:	:	13	0	0	88	33	0	67	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	29	0	0	71	33	0	0	67	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	14	0	86	0	0	0	100	0	20	0	80	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	12	10	0	78	11	0	0	89	14	43	0	43	14	29	0	57
石油製品・石炭製品製造業	70	31	0	0	100	0	0	0	67	33	0	0	50	50	0	0
化学工業	28	27	14	30	27	13	13	47	17	24	17	41	39	37	12	12
プラスチック製品製造業	10	5	12	73	11	0	11	78	0	18	9	73	22	11	22	44
ゴム製品製造業	9	4	10	77	0	0	0	100	0	0	17	83	29	14	14	43
窯業・土石製品製造業	24	6	20	51	10	0	20	70	46	8	31	15	31	23	0	46
鉄鋼業	31	15	4	51	33	0	0	67	25	13	13	50	33	42	0	25
非鉄金属製造業	21	17	18	43	0	0	0	100	38	13	0	50	17	33	50	0
金属製品製造業	11	8	47	34	0	0	67	33	29	14	14	43	20	30	30	20
一般機械器具等製造業	27	21	9	43	:	:	:	:	21	14	7	57	36	33	12	18
電子計算機・同附属装置製造業	35	6	13	47	100	0	0	0	0	0	0	100	50	17	33	0
電気機械器具製造業（*1）	24	25	16	36	20	20	20	40	25	25	17	33	27	29	10	33
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	27	14	50	0	0	0	100	8	8	17	67	14	57	14	14
精密機械器具製造業	28	21	20	31	21	14	21	43	20	40	20	20	54	23	15	8
自動車・同附属品製造業	16	32	9	43	0	50	0	50	29	0	14	57	19	44	13	25
輸送用機械器具製造業（*2）	24	46	0	29	50	50	0	0	0	33	0	67	17	50	0	33
家具・装備品製造業	9	9	20	62	0	0	0	100	0	0	67	33	50	50	0	0
その他の製造業	15	18	15	53	20	20	20	40	0	17	0	83	14	14	14	57
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0	4	66	0	0	10	90	100	0	0	0	43	0	0	57
サービス業																
卸売業	10	4	5	81	7	0	0	93	0	0	56	44	28	23	10	39
運輸・倉庫・通信業	2	0	2	96	0	0	0	100	0	0	0	100	11	0	11	79
金融仲介業	12	0	0	88	31	0	0	69	0	0	0	100	7	0	0	94
コンピュータ関連サービス業	9	26	23	42	1	42	21	37	13	13	26	49	28	20	20	33
研究開発業	53	33	5	10	60	27	7	7	25	50	0	25	50	50	0	0
土木建築サービス業	16	56	0	28	0	67	0	33	60	20	0	20	25	75	0	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 35 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	政府あるいは民間非営利研究機関 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	13	11	66	6	9	13	71	11	17	6	66	19	18	11	53
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	12	15	11	63	10	12	15	63	8	15	5	72	22	20	11	48
サービス業	7	10	9	73	1	6	11	83	20	21	6	53	12	12	9	66
鉱工業																
鉱業	56	0	0	44	56	0	0	44	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	11	15	11	63	9	12	16	63	8	15	5	72	21	20	11	48
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	10	15	71	3	2	21	74	0	27	2	71	24	21	7	48
繊維工業	5	56	0	39	0	50	0	50	0	67	0	33	33	67	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	11	4	0	85	:	:	:	:	13	0	0	88	0	33	0	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	62	38	0	0	50	50	0	0	100	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	24	0	76	0	50	0	50	0	0	0	100	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	0	16	8	76	0	11	11	78	0	29	0	71	0	29	0	71
石油製品・石炭製品製造業	50	35	0	15	50	0	0	50	50	50	0	0	50	50	0	0
化学工業	21	19	10	50	13	7	13	67	20	20	8	52	26	23	10	41
プラスチック製品製造業	8	1	15	75	10	0	20	70	0	0	0	100	11	11	11	67
ゴム製品製造業	9	5	5	81	0	0	0	100	0	17	0	83	33	0	17	50
窯業・土石製品製造業	19	16	6	58	11	11	11	67	40	10	0	50	17	42	0	42
鉄鋼業	11	6	2	81	0	0	0	100	0	11	0	89	42	8	8	42
非鉄金属製造業	22	25	12	41	0	50	0	50	50	0	13	38	0	40	20	40
金属製品製造業	25	44	3	28	33	67	0	0	14	14	0	71	11	0	22	67
一般機械器具等製造業	8	23	10	60	:	:	:	:	0	23	8	69	23	23	13	42
電子計算機・同附属装置製造業	19	24	6	51	0	0	0	100	0	25	0	75	50	33	17	0
電気機械器具製造業（*1）	6	9	13	72	0	0	25	75	0	10	0	90	18	16	14	52
通信機械器具・同関連機械器具製造業	7	7	24	63	0	0	0	100	0	0	22	78	17	17	33	33
精密機械器具製造業	22	17	15	46	21	14	14	50	13	25	25	38	33	17	8	42
自動車・同附属品製造業	13	4	21	63	0	0	50	50	22	0	11	67	13	13	6	69
輸送用機械器具製造業（*2）	39	0	7	54	50	0	0	50	0	0	33	67	50	0	0	50
家具・装備品製造業	0	0	78	22	0	0	100	0	0	0	33	67	0	0	100	0
その他の製造業	16	3	13	67	25	0	25	50	0	0	0	100	14	14	0	71
電気・ガス・熱供給・水道業	32	7	14	47	12	0	0	89	0	0	0	100	57	14	30	0
サービス業																
卸売業	4	7	5	84	0	0	0	100	20	34	26	20	12	18	12	57
運輸・倉庫・通信業	3	0	19	78	0	0	29	71	0	0	0	100	14	0	0	86
金融仲介業	4	0	0	97	0	0	0	100	0	0	0	100	8	0	0	92
コンピュータ関連サービス業	13	7	18	61	0	0	42	59	26	13	0	62	8	8	8	76
研究開発業	60	7	7	27	70	10	0	20	33	0	0	67	50	0	50	0
土木建築サービス業	1	64	1	33	0	67	0	33	0	60	0	40	25	50	25	0

註：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合

	自社グループ内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	36	14	9	41	25	12	10	54	42	14	9	35	53	20	6	21
農林水産業	32	32	0	37	:	:	:	:	32	32	0	37	:	:	:	:
鉱工業	34	15	8	43	22	14	10	55	35	13	7	45	52	21	6	21
サービス業	39	12	10	38	28	9	10	53	56	16	14	14	57	16	6	21
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	34	15	8	43	22	14	10	54	35	13	7	45	52	21	6	21
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	24	6	19	51	25	2	22	52	16	14	16	55	41	13	9	37
繊維工業	33	17	0	49	33	0	0	67	33	33	0	33	33	33	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	66	5	0	29	:	:	:	:	71	0	0	29	33	33	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	39	0	61	0	0	0	100	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	38	7	0	55	50	0	0	50	0	50	0	50	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	32	27	27	0	100	0	0	20	0	40	40	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	35	18	1	46	25	25	0	50	71	0	0	29	29	0	14	57
石油製品・石炭製品製造業	52	0	15	33	50	0	50	0	33	0	0	67	100	0	0	0
化学工業	42	16	9	33	53	0	13	33	31	14	7	48	47	26	8	18
プラスチック製品製造業	19	39	2	41	0	50	0	50	40	20	0	40	50	30	10	10
ゴム製品製造業	35	9	4	51	33	0	0	67	50	17	0	33	25	13	13	50
窯業・土石製品製造業	36	13	0	51	38	0	0	63	38	25	0	38	29	36	0	36
鉄鋼業	37	11	19	34	0	0	50	50	57	14	0	29	60	20	0	20
非鉄金属製造業	28	39	0	33	0	50	0	50	17	50	0	33	60	20	0	20
金属製品製造業	22	4	39	35	0	0	100	0	29	0	14	57	40	20	0	40
一般機械器具等製造業	30	17	7	46	0	0	0	100	25	17	8	50	53	25	9	13
電子計算機・同附属装置製造業	26	0	7	68	0	0	0	100	25	0	0	75	40	0	20	40
電気機械器具製造業（*1）	34	18	1	46	0	25	0	75	36	9	0	55	63	21	4	13
通信機械器具・同関連機械器具製造業	65	19	0	16	:	:	:	:	40	40	0	20	88	0	0	13
精密機械器具製造業	36	17	6	40	29	14	7	50	38	13	13	38	57	29	0	14
自動車・同附属品製造業	50	4	8	38	50	0	0	50	38	0	13	50	61	11	11	17
輸送用機械器具製造業（*2）	32	24	0	45	0	0	0	100	50	50	0	0	50	33	0	17
家具・装備品製造業	17	31	17	35	:	:	:	:	25	0	25	50	0	100	0	0
その他の製造業	43	7	4	46	40	0	0	60	33	33	17	17	67	0	0	33
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0	0	26	75	0	0	25	100	0	0	0	71	0	0	30
サービス業																
卸売業	41	7	14	38	29	7	15	49	83	2	15	0	59	11	9	21
運輸・倉庫・通信業	40	5	11	44	42	0	11	47	7	0	21	73	51	20	7	22
金融仲介業	73	15	3	9	100	0	0	0	76	24	0	0	50	21	7	22
コンピュータ関連サービス業	34	14	7	45	19	0	0	81	44	25	16	16	57	25	0	19
研究開発業	85	0	0	16	78	0	0	22	100	0	0	0	100	0	0	0
土木建築サービス業	17	50	0	33	0	67	0	33	50	17	0	33	50	25	0	25

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	設備，材料，部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（%）															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	52	22	10	16	59	17	10	14	44	28	10	18	40	29	12	19
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	40	25	12	23	44	19	12	26	35	32	12	22	39	29	13	20
サービス業	68	19	8	6	77	15	8	1	61	22	6	12	42	31	12	16
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	40	25	12	23	44	18	12	25	35	32	12	22	39	28	13	20
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	27	3	59	2	25	4	70	31	29	0	40	18	32	9	41
繊維工業	52	11	33	5	67	0	33	0	43	14	43	0	33	33	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	29	22	0	49	:	:	:	:	29	14	0	57	33	67	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	62	38	0	0	50	50	0	0	100	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	43	47	5	4	50	50	0	0	0	50	0	50	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	80	0	20	0	67	0	33	0	100	0	0	0	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	53	26	8	12	56	22	11	11	33	50	0	17	71	14	0	14
石油製品・石炭製品製造業	52	32	0	16	50	25	0	25	0	100	0	0	100	0	0	0
化学工業	28	33	13	27	27	33	7	33	23	36	9	32	32	30	19	19
プラスチック製品製造業	46	13	21	20	43	0	29	29	55	27	9	9	44	44	11	0
ゴム製品製造業	54	23	0	23	67	33	0	0	33	33	0	33	57	0	0	43
窯業・土石製品製造業	47	23	9	21	57	14	0	29	50	30	20	0	17	33	17	33
鉄鋼業	39	25	10	26	50	0	25	25	29	43	0	29	38	38	0	25
非鉄金属製造業	17	28	26	28	33	33	0	33	14	43	0	43	0	0	100	0
金属製品製造業	48	38	2	12	100	0	0	0	17	67	0	17	22	44	11	22
一般機械器具等製造業	51	22	13	15	100	0	0	0	42	25	17	17	41	28	13	19
電子計算機・同附属装置製造業	37	6	6	51	0	0	0	100	25	0	0	75	67	17	17	0
電気機械器具製造業（*1）	34	26	18	23	40	20	20	20	25	25	25	25	37	34	5	24
通信機械器具・同関連機械器具製造業	26	52	11	11	:	:	:	:	0	83	8	8	57	14	14	14
精密機械器具製造業	41	25	10	24	36	21	7	36	30	50	20	0	64	14	7	14
自動車・同附属品製造業	59	14	19	8	75	0	25	0	44	33	11	11	50	17	17	17
輸送用機械器具製造業（*2）	33	37	6	25	50	25	0	25	0	67	33	0	20	40	0	40
家具・装備品製造業	34	32	17	17	:	:	:	:	40	20	20	20	0	100	0	0
その他の製造業	54	27	17	3	50	33	17	0	83	0	17	0	33	33	17	17
電気・ガス・熱供給・水道業	27	27	24	22	0	0	44	56	0	0	100	0	50	50	0	0
サービス業																
卸売業	79	7	10	4	87	0	13	0	72	18	0	10	45	27	13	16
運輸・倉庫・通信業	59	31	2	8	68	23	0	9	36	59	0	5	55	26	9	10
金融仲介業	53	27	9	11	76	24	0	0	49	17	0	34	36	35	23	7
コンピュータ関連サービス業	54	33	5	8	53	47	0	0	61	17	11	11	24	47	0	30
研究開発業	46	23	15	15	50	30	10	10	0	0	0	100	50	0	50	0
土木建築サービス業	54	35	6	5	67	33	0	0	29	43	14	14	67	0	33	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	クライアント（自社内の販売会社を含む）または顧客 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	41	26	12	22	41	29	13	17	41	23	12	24	43	21	6	29
農林水産業	0	0	37	64	:	:	:	:	0	0	37	64	:	:	:	:
鉱工業	41	20	12	27	39	18	17	27	38	24	10	28	48	18	6	28
サービス業	42	35	10	12	43	42	9	6	48	22	15	16	32	29	8	31
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	41	20	12	27	39	17	17	26	38	24	10	28	48	18	6	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	24	2	51	26	23	2	49	16	27	2	55	10	20	10	60
繊維工業	71	5	14	10	75	0	25	0	67	17	0	17	67	0	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	22	12	0	66	:	:	:	:	14	14	0	71	67	0	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	64	0	29	7	67	0	33	0	100	0	0	0	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	40	40	0	20	:	:	:	:	40	40	0	20	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	17	29	26	28	10	30	30	30	43	29	14	14	33	17	0	50
石油製品・石炭製品製造業	54	35	0	10	50	25	0	25	75	25	0	0	0	100	0	0
化学工業	45	23	12	19	33	20	27	20	44	32	8	16	53	17	8	22
プラスチック製品製造業	42	13	13	33	29	14	14	43	62	0	15	23	56	33	0	11
ゴム製品製造業	34	37	0	30	0	67	0	33	29	29	0	43	75	13	0	13
窯業・土石製品製造業	42	6	18	33	43	0	14	43	55	0	27	18	23	31	15	31
鉄鋼業	41	8	12	38	50	0	25	25	14	14	0	71	67	11	11	11
非鉄金属製造業	45	17	22	17	40	20	20	20	25	25	25	25	80	0	20	0
金属製品製造業	63	21	2	14	100	0	0	0	50	38	0	13	33	11	11	44
一般機械器具等製造業	49	12	10	29	100	0	0	0	39	8	15	39	42	24	6	27
電子計算機・同附属装置製造業	52	12	7	29	0	0	0	100	50	25	0	25	80	0	20	0
電気機械器具製造業（*1）	51	22	12	15	75	0	25	0	33	42	8	17	48	21	2	29
通信機械器具・同関連機械器具製造業	35	23	9	33	:	:	:	:	17	42	17	25	57	0	0	43
精密機械器具製造業	41	27	7	25	36	29	7	29	38	38	13	13	62	15	0	23
自動車・同附属品製造業	55	12	26	7	67	0	33	0	50	10	30	10	47	29	12	12
輸送用機械器具製造業（*2）	50	19	0	31	50	25	0	25	0	50	0	50	67	0	0	33
家具・装備品製造業	59	41	0	0	:	:	:	:	50	50	0	0	100	0	0	0
その他の製造業	38	22	18	22	50	25	25	0	17	33	17	33	33	0	0	67
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0	5	46	61	0	14	25	100	0	0	0	34	0	0	66
サービス業																
卸売業	40	41	15	4	35	50	15	0	78	3	20	0	34	28	12	27
運輸・倉庫・通信業	57	10	5	29	71	0	0	29	32	32	14	22	41	18	8	33
金融仲介業	20	24	0	56	23	26	0	52	24	0	0	76	16	37	0	48
コンピュータ関連サービス業	55	29	7	9	68	31	0	1	45	26	16	13	35	30	0	35
研究開発業	46	27	18	9	57	14	29	0	0	50	0	50	50	50	0	0
土木建築サービス業	0	65	1	34	0	67	0	33	0	60	0	40	0	67	33	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	競争相手および同じ産業内の他の企業 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	15	16	17	53	11	16	19	55	18	12	14	57	20	21	15	44
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	16	16	15	53	17	16	14	54	12	12	17	59	21	20	16	43
サービス業	12	15	19	54	4	15	25	56	29	12	7	52	18	23	11	48
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	16	16	15	53	17	16	14	53	12	12	17	59	20	20	16	43
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	18	14	49	20	19	3	58	13	13	45	29	9	32	28	32
繊維工業	19	36	22	22	0	50	25	25	43	29	14	14	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	54	12	34	0	100	0	0	0	14	14	71	0	33	67	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	29	71	0	0	33	67	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	20	20	60	:	:	:	:	0	20	20	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	20	10	23	48	22	11	22	44	17	0	33	50	0	17	0	83
石油製品・石炭製品製造業	14	32	28	26	0	0	0	100	25	25	50	0	0	100	0	0
化学工業	26	9	20	45	20	0	13	67	26	13	17	44	30	11	24	35
プラスチック製品製造業	2	4	26	68	0	0	33	67	0	0	13	88	10	20	20	50
ゴム製品製造業	5	11	0	84	0	0	0	100	0	40	0	60	17	0	0	83
窯業・土石製品製造業	18	22	11	48	13	25	13	50	33	22	11	33	15	15	8	62
鉄鋼業	6	8	0	86	0	0	0	100	0	14	0	86	25	13	0	63
非鉄金属製造業	13	13	0	73	0	0	0	100	17	17	0	67	20	20	0	60
金属製品製造業	5	12	10	74	0	0	0	100	0	17	17	67	22	22	11	44
一般機械器具等製造業	12	12	6	70	:	:	:	:	8	8	0	83	19	19	19	42
電子計算機・同附属装置製造業	0	33	26	42	0	0	0	100	0	25	25	50	0	60	40	0
電気機械器具製造業（*1）	17	16	12	55	25	25	0	50	10	0	20	70	15	25	18	43
通信機械器具・同関連機械器具製造業	48	13	5	34	:	:	:	:	22	11	11	56	71	14	0	14
精密機械器具製造業	13	21	19	48	7	20	20	53	13	38	25	25	36	9	9	46
自動車・同附属品製造業	37	12	6	45	67	0	0	33	17	0	0	83	17	33	17	33
輸送用機械器具製造業（*2）	8	50	18	24	0	50	50	0	0	67	0	33	20	40	0	40
家具・装備品製造業	0	0	26	74	:	:	:	:	0	0	33	67	0	0	0	100
その他の製造業	27	8	21	44	50	0	25	25	0	17	17	67	0	17	17	67
電気・ガス・熱供給・水道業	64	24	12	0	31	39	31	0	100	0	0	0	84	16	0	0
サービス業																
卸売業	9	11	22	57	0	8	25	67	42	26	17	15	19	13	13	55
運輸・倉庫・通信業	10	3	22	65	9	0	30	61	0	13	0	87	19	11	0	71
金融仲介業	32	15	5	48	24	28	0	48	49	0	0	51	31	12	12	47
コンピュータ関連サービス業	16	15	18	51	7	18	37	38	26	0	3	71	11	61	6	22
研究開発業	34	25	8	33	44	22	11	22	0	0	0	100	0	50	0	50
土木建築サービス業	0	57	3	40	0	67	0	33	0	40	0	60	0	0	67	33

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	コンサルタント イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	13	20	57	13	8	21	59	7	16	19	58	8	21	20	50
農林水産業	32	37	0	32	:	:	:	:	32	37	0	32	:	:	:	:
鉱工業	8	12	20	61	12	2	22	63	4	17	15	65	8	22	21	49
サービス業	14	15	21	51	14	13	19	53	15	16	27	42	10	20	18	53
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	9	12	20	60	12	3	22	63	4	17	15	65	8	22	21	49
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	8	25	49	25	3	23	49	0	19	32	50	10	20	20	49
繊維工業	7	19	29	46	0	0	33	67	20	40	20	20	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	29	0	71	:	:	:	:	0	29	0	71	0	33	0	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	29	71	0	0	33	67	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	20	20	60	:	:	:	:	0	20	20	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	3	10	20	68	0	0	25	75	13	38	0	50	0	17	33	50
石油製品・石炭製品製造業	23	30	0	47	50	0	0	50	0	0	0	100	0	100	0	0
化学工業	1	18	17	63	0	0	9	91	0	23	9	68	3	22	27	49
プラスチック製品製造業	16	19	10	55	17	17	17	50	10	30	0	60	22	11	0	67
ゴム製品製造業	0	9	10	81	0	0	0	100	0	0	20	80	0	29	14	57
窯業・土石製品製造業	14	8	19	60	25	0	13	63	0	11	33	56	0	25	17	58
鉄鋼業	3	6	8	83	0	0	0	100	0	0	14	86	11	22	11	56
非鉄金属製造業	7	0	7	85	0	0	0	100	0	0	0	100	20	0	20	60
金属製品製造業	0	12	14	74	0	0	0	100	0	17	17	67	0	22	33	44
一般機械器具等製造業	7	15	18	59	:	:	:	:	9	9	18	64	4	26	19	52
電子計算機・同附属装置製造業	0	13	26	61	0	0	0	100	0	0	25	75	0	40	40	20
電気機械器具製造業（*1）	4	8	22	65	0	0	40	60	0	10	0	90	15	18	23	45
通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	8	20	59	:	:	:	:	11	0	22	67	17	17	17	50
精密機械器具製造業	15	9	31	45	15	0	31	54	0	25	50	25	25	25	17	33
自動車・同附属品製造業	17	15	13	55	50	0	0	50	0	14	14	71	6	28	22	44
輸送用機械器具製造業（*2）	17	24	0	60	33	33	0	33	0	0	0	100	0	20	0	80
家具・装備品製造業	0	0	74	26	:	:	:	:	0	0	67	33	0	0	100	0
その他の製造業	14	7	29	51	25	0	25	50	0	0	33	67	0	33	33	33
電気・ガス・熱供給・水道業	7	11	15	68	14	0	31	56	0	0	0	100	0	24	0	76
サービス業																
卸売業	20	6	16	58	18	0	18	65	50	28	0	22	6	17	24	54
運輸・倉庫・通信業	22	5	9	64	29	0	9	62	0	36	0	64	7	12	10	71
金融仲介業	12	15	5	68	0	18	5	77	0	0	0	100	26	19	7	49
コンピュータ関連サービス業	6	19	40	35	9	23	45	24	3	13	42	42	7	32	14	47
研究開発業	11	11	11	67	0	0	17	83	0	0	0	100	50	50	0	0
土木建築サービス業	0	60	5	35	0	75	0	25	0	0	25	75	0	0	33	67

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	9	11	70	11	7	9	73	9	6	12	72	9	18	16	57
農林水産業	37	0	0	64	:	:	:	:	37	0	0	64	:	:	:	:
鉱工業	12	12	10	66	20	11	5	65	3	8	10	79	10	20	19	52
サービス業	7	5	13	76	1	3	13	84	22	4	16	59	8	13	8	71
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	12	12	10	66	20	11	5	64	3	8	10	79	10	20	18	52
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	30	3	3	63	43	2	4	52	0	0	0	100	13	28	9	50
繊維工業	7	6	7	80	0	0	0	100	25	0	25	50	0	33	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	17	0	5	79	:	:	:	:	14	0	0	86	33	0	33	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	40	60	:	:	:	:	0	0	40	60	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	10	25	0	65	13	25	0	63	0	33	0	67	17	0	0	83
石油製品・石炭製品製造業	23	55	0	23	50	0	0	50	0	100	0	0	0	100	0	0
化学工業	10	18	10	62	0	17	0	83	5	9	5	82	18	25	18	40
プラスチック製品製造業	20	6	9	65	29	0	14	57	0	11	0	89	13	25	0	63
ゴム製品製造業	5	5	0	91	0	0	0	100	0	0	0	100	14	14	0	71
窯業・土石製品製造業	11	10	22	57	17	0	33	50	11	22	0	67	0	17	25	58
鉄鋼業	0	3	19	79	0	0	25	75	0	0	0	100	0	13	38	50
非鉄金属製造業	0	0	8	92	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	25	75
金属製品製造業	0	9	16	75	0	0	0	100	0	17	17	67	0	10	40	50
一般機械器具等製造業	24	5	19	51	100	0	0	0	8	0	25	67	8	20	20	52
電子計算機・同附属装置製造業	0	13	13	73	0	0	0	100	0	0	0	100	0	40	40	20
電気機械器具製造業（*1）	3	23	8	67	0	40	0	60	0	0	10	90	10	25	15	50
通信機械器具・同関連機械器具製造業	0	15	29	56	:	:	:	:	0	13	25	63	0	17	33	50
精密機械器具製造業	8	9	16	67	8	8	8	77	0	13	38	50	17	8	25	50
自動車・同附属品製造業	0	12	7	81	0	0	0	100	0	17	0	83	0	18	18	65
輸送用機械器具製造業（*2）	29	0	9	63	50	0	0	50	0	0	0	100	20	0	20	60
家具・装備品製造業	0	0	49	51	:	:	:	:	0	0	33	67	0	0	100	0
その他の製造業	16	18	0	67	33	0	0	67	0	33	0	67	0	33	0	67
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0	23	52	31	0	0	69	0	0	0	100	24	0	52	24
サービス業																
卸売業	4	3	11	82	0	0	8	92	21	5	40	35	13	18	12	57
運輸・倉庫・通信業	0	7	0	93	0	0	0	100	0	47	0	53	0	0	0	100
金融仲介業	6	0	7	88	6	0	0	94	0	0	32	68	8	0	0	92
コンピュータ関連サービス業	16	1	17	66	0	0	29	71	28	0	12	60	0	8	0	92
研究開発業	28	18	18	36	38	13	13	38	0	0	0	100	0	50	50	0
土木建築サービス業	0	26	26	48	0	33	33	33	0	0	0	100	0	33	33	33

註：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	16	15	12	57	10	10	10	70	17	15	16	52	29	28	12	32
農林水産業	68	0	0	32	:	:	:	:	68	0	0	32	:	:	:	:
鉱工業	19	16	14	52	13	6	14	67	18	17	13	53	30	31	13	25
サービス業	11	15	10	65	7	15	4	74	15	11	25	49	23	19	9	49
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	19	16	14	52	13	5	15	67	17	17	13	53	30	32	13	25
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	3	81	2	2	2	95	18	15	5	61	32	29	7	32
繊維工業	0	6	49	45	0	0	33	67	0	0	100	0	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	17	0	9	74	:	:	:	:	14	0	0	86	33	0	67	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	38	62	0	0	50	50	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	20	0	80	:	:	:	:	0	20	0	80	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	13	11	0	76	13	0	0	88	14	43	0	43	14	29	0	57
石油製品・石炭製品製造業	63	37	0	0	100	0	0	0	67	33	0	0	0	100	0	0
化学工業	29	28	15	29	25	17	17	42	16	24	16	44	40	35	13	13
プラスチック製品製造業	13	7	16	64	17	0	17	67	0	20	10	70	22	11	22	44
ゴム製品製造業	9	5	5	81	0	0	0	100	0	0	0	100	29	14	14	43
窯業・土石製品製造業	23	7	23	47	13	0	25	63	36	9	36	18	31	23	0	46
鉄鋼業	28	11	5	55	25	0	0	75	29	0	14	57	33	44	0	22
非鉄金属製造業	13	19	21	48	0	0	0	100	17	17	0	67	17	33	50	0
金属製品製造業	18	13	45	25	0	0	100	0	29	14	14	43	22	33	22	22
一般機械器具等製造業	23	23	10	43	:	:	:	:	17	17	8	58	34	34	13	19
電子計算機・同附属装置製造業	35	6	13	47	100	0	0	0	0	0	0	100	50	17	33	0
電気機械器具製造業（*1）	26	17	18	39	25	0	25	50	27	18	18	36	27	31	11	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	12	32	16	40	:	:	:	:	9	9	18	64	14	57	14	14
精密機械器具製造業	28	21	20	31	21	14	21	43	20	40	20	20	54	23	15	8
自動車・同附属品製造業	12	33	10	45	0	50	0	50	17	0	17	67	19	44	13	25
輸送用機械器具製造業（*2）	26	42	0	32	50	50	0	0	0	0	0	100	17	50	0	33
家具・装備品製造業	19	19	42	21	:	:	:	:	0	0	67	33	50	50	0	0
その他の製造業	15	19	12	55	20	20	20	40	0	17	0	83	17	17	0	67
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0	7	52	0	0	14	86	100	0	0	0	76	0	0	24
サービス業																
卸売業	11	4	5	81	8	0	0	92	0	0	56	44	27	22	11	40
運輸・倉庫・通信業	2	0	0	98	0	0	0	100	0	0	0	100	13	0	0	87
金融仲介業	14	0	0	86	31	0	0	69	0	0	0	100	7	0	0	93
コンピュータ関連サービス業	10	26	24	40	1	45	23	31	13	13	26	49	28	20	20	33
研究開発業	53	35	0	12	62	31	0	8	0	50	0	50	50	50	0	0
土木建築サービス業	16	56	0	28	0	67	0	33	60	20	0	20	25	75	0	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 36 イノベーションのための協力における重要度，1999年－2001年：イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合（続き）

	政府あるいは民間非営利研究機関 イノベーションのための協力の取り決めに有する全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し		パートナー有り		無し	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	11	11	67	7	7	14	72	11	14	6	69	19	18	11	52
農林水産業	0	0	0	100	:	:	:	:	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	12	13	12	63	11	8	16	64	6	15	5	74	21	20	12	47
サービス業	7	9	10	74	1	6	11	82	22	14	7	57	12	12	10	67
鉱工業																
鉱業	56	0	0	44	56	0	0	44	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	12	13	12	64	11	8	17	65	6	15	5	74	21	20	11	47
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	5	6	15	74	3	2	21	74	0	16	0	84	32	18	9	41
繊維工業	5	56	0	39	0	50	0	50	0	67	0	33	33	67	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	12	5	0	83	:	:	:	:	14	0	0	86	0	33	0	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	62	38	0	0	50	50	0	0	100	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	32	0	68	0	100	0	0	0	0	0	100	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	0	17	9	74	0	13	13	75	0	29	0	71	0	29	0	71
石油製品・石炭製品製造業	38	44	0	18	50	0	0	50	50	50	0	0	0	100	0	0
化学工業	21	20	11	48	17	8	17	58	17	22	9	52	26	24	11	40
プラスチック製品製造業	11	2	20	67	14	0	29	57	0	0	0	100	11	11	11	67
ゴム製品製造業	10	0	5	85	0	0	0	100	0	0	0	100	33	0	17	50
窯業・土石製品製造業	17	20	0	63	14	14	0	71	25	13	0	63	17	42	0	42
鉄鋼業	9	3	3	86	0	0	0	100	0	0	0	100	33	11	11	44
非鉄金属製造業	12	28	13	46	0	50	0	50	33	0	17	50	0	40	20	40
金属製品製造業	42	7	4	47	100	0	0	0	14	14	0	71	11	0	22	67
一般機械器具等製造業	9	26	11	55	:	:	:	:	0	27	9	64	23	23	13	40
電子計算機・同附属装置製造業	19	24	6	51	0	0	0	100	0	25	0	75	50	33	17	0
電気機械器具製造業（*1）	6	9	13	72	0	0	25	75	0	10	0	90	20	17	15	49
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	9	29	54	:	:	:	:	0	0	25	75	17	17	33	33
精密機械器具製造業	22	17	15	46	21	14	14	50	13	25	25	38	33	17	8	42
自動車・同附属品製造業	9	4	22	65	0	0	50	50	13	0	13	75	13	13	6	69
輸送用機械器具製造業（*2）	39	0	7	54	50	0	0	50	0	0	33	67	50	0	0	50
家具・装備品製造業	0	0	49	51	:	:	:	:	0	0	33	67	0	0	100	0
その他の製造業	17	3	14	66	25	0	25	50	0	0	0	100	17	17	0	67
電気・ガス・熱供給・水道業	11	11	23	56	0	0	0	100	0	0	0	100	24	24	52	0
サービス業																
卸売業	4	3	6	87	0	0	0	100	31	0	39	31	11	17	13	59
運輸・倉庫・通信業	4	0	21	76	0	0	29	71	0	0	0	100	17	0	0	83
金融仲介業	4	0	0	96	0	0	0	100	0	0	0	100	8	0	0	92
コンピュータ関連サービス業	14	7	19	60	0	0	45	55	26	13	0	62	8	8	8	76
研究開発業	55	9	9	27	63	13	0	25	0	0	0	100	50	0	50	0
土木建築サービス業	1	64	1	33	0	67	0	33	0	60	0	40	25	50	25	0

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	自社内の研究・開発部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	37	18	11	33	31	18	12	39	43	20	12	26	62	21	6	11
農林水産業	14	19	1	67	10	18	0	72	34	21	5	39	100	0	0	0
鉱工業	39	20	14	28	31	19	16	35	45	22	12	21	70	19	5	6
サービス業	35	16	8	41	33	16	7	45	39	15	11	36	46	25	8	21
鉱工業																
鉱業	40	0	0	60	40	0	0	60	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	39	20	14	28	31	19	16	35	45	22	12	21	70	19	6	6
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	43	17	22	18	37	13	27	23	50	24	15	12	68	24	7	2
繊維工業	40	24	13	23	28	28	16	28	62	15	8	15	83	17	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	26	11	26	37	22	11	33	33	32	9	9	50	50	30	10	10
なめし革・同製品・毛皮製造業	43	17	20	19	50	10	20	20	25	50	25	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	34	10	11	44	40	10	10	40	21	14	0	64	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	20	28	32	18	18	29	35	19	24	29	29	67	33	0	0
出版・印刷・同関連業	25	21	3	51	18	23	3	58	46	14	7	32	60	30	0	10
石油製品・石炭製品製造業	50	28	13	9	55	18	18	9	44	33	11	11	50	50	0	0
化学工業	56	28	10	7	43	32	11	15	58	29	14	0	77	20	2	2
プラスチック製品製造業	42	17	18	24	40	16	18	26	44	18	18	21	61	22	11	6
ゴム製品製造業	29	35	22	14	17	39	30	13	42	26	5	26	64	29	7	0
窯業・土石製品製造業	37	21	15	27	28	19	19	34	43	29	9	20	74	17	4	4
鉄鋼業	43	16	15	27	39	6	11	44	33	29	21	17	70	17	13	0
非鉄金属製造業	54	17	6	23	41	18	6	35	63	17	4	17	73	18	9	0
金属製品製造業	36	20	11	34	31	19	13	38	38	21	10	31	68	23	5	5
一般機械器具等製造業	41	21	11	26	28	22	11	39	49	22	13	16	75	16	6	3
電子計算機・同附属装置製造業	38	27	22	12	27	27	27	18	33	33	22	11	73	18	9	0
電気機械器具製造業 (*1)	42	15	13	30	29	10	19	43	48	19	12	21	65	18	2	15
通信機械器具・同関連機械器具製造業	37	39	13	11	21	53	16	11	33	33	14	19	81	13	6	0
精密機械器具製造業	54	24	8	15	50	26	9	15	50	20	7	23	81	14	5	0
自動車・同附属品製造業	51	11	5	32	40	0	7	53	55	26	3	16	74	17	5	5
輸送用機械器具製造業 (*2)	31	31	16	22	19	38	19	25	42	25	17	17	75	13	0	13
家具・装備品製造業	46	11	12	31	50	0	13	38	33	33	13	20	50	50	0	0
その他の製造業	25	27	16	32	20	28	16	36	23	36	14	27	69	0	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	42	16	3	39	21	15	0	65	24	0	12	65	67	25	0	8
サービス業																
卸売業	36	21	5	38	34	22	3	41	37	18	10	35	50	24	9	18
運輸・倉庫・通信業	14	8	9	70	14	5	6	75	6	12	13	69	34	11	16	38
金融仲介業	44	21	1	34	26	16	0	58	74	9	0	17	47	36	3	14
コンピュータ関連サービス業	51	11	12	26	48	9	13	30	57	9	12	22	48	28	7	17
研究開発業	75	15	3	7	81	12	4	4	64	18	0	18	67	33	0	0
土木建築サービス業	21	13	19	47	20	10	20	50	25	25	19	31	24	35	6	35

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社の生産・製造・保守部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	22	25	19	34	19	23	17	40	25	28	21	26	29	32	22	17
農林水産業	21	20	2	57	19	19	1	62	33	22	9	35	0	100	0	0
鉱工業	23	29	22	26	21	26	21	32	26	33	23	18	31	32	26	10
サービス業	19	20	13	49	17	19	12	53	24	17	16	43	25	31	13	31
鉱工業																
鉱業	0	40	0	60	0	40	0	60	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	23	29	22	26	21	26	21	32	26	33	23	18	31	32	26	10
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	30	35	22	13	30	31	21	17	31	41	24	4	30	42	26	2
繊維工業	22	35	21	22	19	31	23	27	28	40	20	12	33	67	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	31	16	16	37	30	10	20	40	32	32	5	32	44	22	11	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	31	38	13	19	40	30	10	20	0	75	25	0	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	21	15	27	37	22	11	22	44	24	29	24	24	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	23	29	32	12	18	29	41	23	27	32	18	33	67	0	0
出版・印刷・同関連業	14	18	23	44	10	18	23	50	28	21	24	28	35	15	30	20
石油製品・石炭製品製造業	29	27	22	22	18	27	27	27	22	33	22	22	100	0	0	0
化学工業	23	30	28	19	21	28	24	27	21	29	30	20	30	34	30	6
プラスチック製品製造業	24	39	14	22	24	42	11	24	23	26	28	23	33	50	11	6
ゴム製品製造業	23	30	22	25	24	28	24	24	16	37	16	32	31	31	23	15
窯業・土石製品製造業	26	23	26	25	20	20	27	33	38	24	24	14	32	36	23	9
鉄鋼業	36	22	20	22	33	17	22	28	33	29	17	21	50	23	18	9
非鉄金属製造業	41	22	18	18	44	22	11	22	29	25	29	17	55	18	18	9
金属製品製造業	22	25	22	31	19	19	25	38	27	34	18	21	32	41	14	14
一般機械器具等製造業	21	31	26	23	15	25	30	30	27	36	20	16	27	37	27	10
電子計算機・同附属装置製造業	19	45	25	12	9	55	18	18	22	33	33	11	36	36	27	0
電気機械器具製造業（*1）	21	32	23	24	19	29	19	33	19	36	26	19	27	34	27	12
通信機械器具・同関連機械器具製造業	18	34	27	22	11	42	21	26	19	36	25	19	33	7	47	13
精密機械器具製造業	31	28	19	22	33	28	15	24	25	29	25	21	32	23	32	14
自動車・同附属品製造業	21	28	26	25	14	36	21	29	26	16	29	29	30	28	33	10
輸送用機械器具製造業（*2）	25	36	24	16	16	42	21	21	46	23	23	8	38	25	38	0
家具・装備品製造業	14	42	13	31	13	38	13	38	25	42	17	17	0	100	0	0
その他の製造業	24	28	19	29	21	25	17	38	26	44	22	9	39	15	31	15
電気・ガス・熱供給・水道業	32	20	16	33	36	19	11	35	22	12	22	45	33	25	17	25
サービス業																
卸売業	20	20	12	48	18	22	11	49	25	9	17	49	23	31	15	30
運輸・倉庫・通信業	6	12	10	72	3	9	10	77	11	12	7	71	12	35	15	39
金融仲介業	16	12	7	64	0	1	7	92	27	16	0	58	30	23	12	35
コンピュータ関連サービス業	26	28	16	29	24	24	14	37	28	32	22	19	30	37	9	23
研究開発業	25	31	6	39	27	32	0	41	18	27	9	46	33	33	33	0
土木建築サービス業	18	12	16	54	16	11	16	58	25	19	19	38	29	12	12	47

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く）、（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社内の販売部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	29	22	17	32	27	20	16	38	34	26	16	25	37	28	20	15
農林水産業	32	12	10	46	35	8	10	47	18	33	6	43	0	0	100	0
鉱工業	26	23	19	32	21	21	20	37	34	25	17	25	37	30	20	14
サービス業	34	21	13	33	34	18	11	38	34	28	16	22	37	26	19	18
鉱工業																
鉱業	20	40	0	40	20	40	0	40	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	26	23	19	31	21	21	20	37	34	25	17	25	37	30	20	13
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	34	25	28	13	34	24	30	13	35	28	22	15	38	23	28	11
繊維工業	26	24	26	24	23	23	23	31	28	24	36	12	50	33	17	0
衣服・その他の繊維製品製造業	27	5	37	32	25	0	50	25	29	14	5	52	44	22	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	24	31	13	32	30	20	10	40	0	67	33	0	0	100	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	34	21	7	38	40	20	0	40	21	21	14	43	0	33	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	32	29	25	6	24	41	29	22	44	13	22	50	50	0	0
出版・印刷・同関連業	21	23	16	41	20	20	17	44	30	27	7	37	15	55	25	5
石油製品・石炭製品製造業	31	24	19	26	36	18	9	36	33	22	22	22	0	50	50	0
化学工業	34	27	21	18	24	28	18	30	41	24	21	14	42	28	26	4
プラスチック製品製造業	21	23	24	33	18	18	26	37	26	31	21	23	28	44	6	22
ゴム製品製造業	38	15	25	22	30	13	30	26	47	16	16	21	57	21	14	7
窯業・土石製品製造業	24	17	21	37	19	16	22	44	35	12	21	32	32	41	18	9
鉄鋼業	36	22	18	24	33	22	17	28	33	25	21	21	50	14	18	18
非鉄金属製造業	27	26	19	28	29	12	24	35	9	50	18	23	50	25	8	17
金属製品製造業	18	17	20	46	13	13	19	56	24	24	24	29	36	23	14	27
一般機械器具等製造業	27	34	7	31	11	44	0	44	44	22	13	22	41	35	18	6
電子計算機・同附属装置製造業	28	29	26	17	30	20	30	20	22	33	33	11	33	42	8	17
電気機械器具製造業（*1）	27	16	17	40	15	10	20	55	40	18	15	28	31	27	16	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	20	26	21	33	16	21	26	37	28	22	17	33	20	47	13	20
精密機械器具製造業	36	23	15	27	33	24	15	28	31	24	10	35	64	14	18	5
自動車・同附属品製造業	24	16	17	43	13	7	13	67	33	30	13	23	37	20	32	12
輸送用機械器具製造業（*2）	18	30	27	25	6	38	31	25	25	25	17	33	63	0	25	13
家具・装備品製造業	9	43	2	46	0	43	0	57	25	42	8	25	50	50	0	0
その他の製造業	29	26	15	30	30	26	13	30	27	27	14	32	23	23	31	23
電気・ガス・熱供給・水道業	20	25	13	42	14	29	8	49	0	0	33	67	33	34	8	25
サービス業																
卸売業	43	25	10	23	42	24	9	25	43	30	9	18	48	27	15	10
運輸・倉庫・通信業	14	12	11	64	15	6	8	72	11	21	14	53	13	27	22	39
金融仲介業	44	26	7	23	41	25	0	34	51	37	9	4	43	23	17	17
コンピュータ関連サービス業	30	17	23	29	29	10	19	42	33	27	29	12	26	26	31	17
研究開発業	17	26	14	43	19	24	10	48	0	36	18	46	67	0	33	0
土木建築サービス業	13	15	11	61	11	11	11	67	24	29	12	35	18	24	6	53

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社の他の部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	6	10	22	62	5	4	17	73	9	17	29	46	7	23	34	35
農林水産業	8	10	13	69	8	8	11	73	6	23	22	49	0	0	100	0
鉱工業	5	10	25	60	3	6	20	70	6	15	30	49	7	22	37	34
サービス業	9	8	18	65	8	2	13	78	14	22	26	38	8	25	29	38
鉱工業																
鉱業	8	0	0	92	0	0	0	100	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	5	10	25	60	3	6	21	70	6	15	30	49	7	22	37	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	16	19	62	0	12	19	69	10	22	15	53	0	32	29	39
繊維工業	5	5	31	60	4	4	17	75	4	4	63	29	17	17	50	17
衣服・その他の繊維製品製造業	12	8	30	50	17	0	33	50	5	14	24	57	0	56	33	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	19	72	0	11	11	78	0	0	33	67	0	0	100	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	17	5	24	55	22	0	22	56	0	23	15	62	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	7	25	63	0	0	21	79	14	10	29	48	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	8	4	23	65	5	0	24	71	17	17	20	47	5	15	30	50
石油製品・石炭製品製造業	0	26	16	58	0	18	0	82	0	29	29	43	0	50	50	0
化学工業	4	13	42	41	3	7	24	66	2	12	58	28	8	25	51	16
プラスチック製品製造業	4	13	16	67	3	12	12	74	5	18	24	53	12	12	35	41
ゴム製品製造業	4	9	40	47	4	4	44	48	6	11	33	50	0	33	33	33
窯業・土石製品製造業	0	9	18	73	0	7	3	90	0	13	31	56	0	9	73	18
鉄鋼業	5	6	28	61	11	0	33	56	0	8	21	71	0	18	27	55
非鉄金属製造業	11	15	24	50	19	13	13	56	0	13	35	52	9	27	36	27
金属製品製造業	5	3	22	69	7	0	13	80	2	7	35	56	5	18	36	41
一般機械器具等製造業	3	10	24	62	0	0	21	79	6	20	26	48	8	25	33	33
電子計算機・同附属装置製造業	7	16	16	60	0	10	10	80	13	13	13	63	17	33	33	17
電気機械器具製造業（*1）	4	13	31	53	0	10	25	65	8	13	35	45	6	19	35	40
通信機械器具・同関連機械器具製造業	4	14	30	52	0	11	32	58	6	8	33	53	13	33	20	33
精密機械器具製造業	5	18	26	51	4	17	24	54	4	11	30	56	14	29	33	24
自動車・同附属品製造業	2	10	24	64	0	7	20	73	0	17	23	60	8	10	36	46
輸送用機械器具製造業（*2）	2	13	36	49	0	0	40	60	0	33	33	33	13	38	25	25
家具・装備品製造業	2	4	34	60	0	0	29	71	8	15	39	39	0	0	75	25
その他の製造業	5	13	25	57	0	14	19	67	14	14	41	32	15	8	31	46
電気・ガス・熱供給・水道業	7	32	19	42	8	29	8	56	22	0	24	55	0	50	25	25
サービス業																
卸売業	11	9	12	68	8	2	7	84	22	27	24	27	12	25	31	33
運輸・倉庫・通信業	13	5	12	71	12	1	11	76	16	9	9	66	3	17	27	53
金融仲介業	17	25	11	46	18	13	1	68	29	32	18	22	10	37	21	33
コンピュータ関連サービス業	2	9	33	56	2	0	30	68	0	20	40	40	5	24	29	43
研究開発業	3	15	26	56	5	10	20	65	0	18	27	55	0	33	67	0
土木建築サービス業	6	4	27	62	6	0	28	67	13	19	25	44	0	29	29	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社グループ内の他社 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	9	14	67	6	7	11	75	15	11	16	58	18	20	25	38
農林水産業	0	10	3	86	0	9	0	91	0	17	23	60	0	0	0	100
鉱工業	8	10	14	68	5	8	12	75	11	10	17	62	16	21	24	39
サービス業	13	8	14	66	8	6	12	75	22	12	16	50	21	18	25	36
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	8	10	14	68	5	8	12	75	11	10	17	63	16	21	24	39
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7	8	19	66	5	6	18	71	12	11	21	57	7	18	21	54
繊維工業	13	11	20	56	5	9	23	64	32	16	12	40	17	0	33	50
衣服・その他の繊維製品製造業	17	15	23	45	14	14	29	43	25	15	10	50	0	22	33	44
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	5	17	73	0	0	22	78	25	25	0	50	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	3	0	20	77	0	0	22	78	15	0	8	77	0	0	33	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	18	11	66	0	21	7	71	14	10	14	62	0	33	33	33
出版・印刷・同関連業	9	4	8	79	8	3	8	82	14	7	7	72	10	5	15	70
石油製品・石炭製品製造業	10	18	15	58	9	0	0	91	14	14	43	29	0	100	0	0
化学工業	15	14	21	50	13	9	13	64	16	18	20	46	15	17	38	31
プラスチック製品製造業	8	16	8	68	6	18	3	73	8	8	19	65	22	17	28	33
ゴム製品製造業	8	14	20	59	5	14	24	57	17	6	17	61	8	23	8	62
窯業・土石製品製造業	7	15	10	68	7	14	0	79	3	16	25	56	14	24	33	29
鉄鋼業	7	14	16	63	6	6	18	71	8	13	17	63	9	36	9	46
非鉄金属製造業	10	20	19	51	7	21	14	57	9	9	22	61	18	36	27	18
金属製品製造業	8	6	8	78	7	7	0	87	9	5	16	70	5	14	41	41
一般機械器具等製造業	4	3	15	78	0	0	11	90	8	2	15	75	14	20	32	34
電子計算機・同附属装置製造業	12	17	9	62	0	11	11	78	0	25	0	75	50	17	17	17
電気機械器具製造業（*1）	9	11	17	63	0	10	14	76	11	8	21	61	26	20	17	38
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	21	10	58	5	16	11	68	11	26	11	51	25	25	6	44
精密機械器具製造業	5	20	17	58	2	16	14	68	8	19	27	46	14	48	19	19
自動車・同附属品製造業	10	7	14	69	7	0	13	80	10	13	7	70	18	18	28	36
輸送用機械器具製造業（*2）	6	13	23	58	7	0	27	67	0	36	9	55	13	38	25	25
家具・装備品製造業	2	17	3	78	0	13	0	88	8	23	0	69	0	50	50	0
その他の製造業	6	10	17	67	5	10	14	71	5	15	25	55	15	8	15	62
電気・ガス・熱供給・水道業	10	25	29	36	8	21	15	57	0	0	76	24	17	41	17	25
サービス業																
卸売業	15	9	15	62	9	6	14	71	31	18	12	39	25	14	27	34
運輸・倉庫・通信業	14	2	13	72	10	0	9	81	20	2	17	62	30	12	27	31
金融仲介業	34	18	12	36	46	3	1	50	39	25	18	18	15	34	21	30
コンピュータ関連サービス業	6	8	15	72	3	6	6	86	9	6	25	60	12	21	24	44
研究開発業	20	34	3	43	24	33	0	43	9	27	9	55	33	67	0	0
土木建築サービス業	2	8	11	80	0	6	12	82	13	13	0	75	6	18	29	47

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	設備、材料、部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 全イノベーション活動実施企業に対する割合（%）															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	26	23	18	33	26	21	17	37	27	28	18	27	26	31	22	22
農林水産業	16	21	1	62	16	19	0	65	17	30	6	47	0	100	0	0
鉱工業	25	22	21	32	26	17	21	37	24	30	21	26	25	31	24	20
サービス業	28	25	13	34	26	25	12	37	35	24	14	28	26	29	20	26
鉱工業																
鉱業	55	45	0	0	50	50	0	0	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	25	22	21	32	26	17	21	37	24	30	21	26	25	31	24	20
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	20	27	31	18	12	31	39	33	35	16	16	20	43	22	16
繊維工業	21	32	22	25	16	32	28	24	30	39	4	26	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	17	17	41	25	13	13	50	25	24	24	24	29	40	40	10	10
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	15	5	61	22	11	0	67	0	50	0	50	0	0	100	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	20	19	17	44	20	20	10	50	27	20	20	33	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	26	26	21	18	24	35	24	45	25	10	20	33	67	0	0
出版・印刷・同関連業	41	20	14	25	43	14	14	29	33	39	15	12	33	38	5	24
石油製品・石炭製品製造業	27	28	19	26	25	8	25	42	38	50	0	13	0	50	50	0
化学工業	18	32	23	28	17	32	17	34	16	26	30	28	22	38	24	16
プラスチック製品製造業	33	26	13	29	37	22	12	29	21	33	14	31	33	44	11	11
ゴム製品製造業	30	19	14	37	30	10	15	45	22	33	11	33	39	39	15	8
窯業・土石製品製造業	14	19	28	40	13	19	25	44	18	15	35	32	10	33	24	33
鉄鋼業	19	34	17	30	22	28	11	39	21	33	25	21	5	55	18	23
非鉄金属製造業	35	24	20	21	44	25	13	19	26	22	22	30	27	27	36	9
金属製品製造業	23	10	26	41	27	0	33	40	16	23	16	46	23	32	18	27
一般機械器具等製造業	21	26	17	36	24	24	6	47	19	30	24	28	19	21	40	19
電子計算機・同附属装置製造業	16	30	20	34	0	30	10	60	22	33	44	0	42	25	8	25
電気機械器具製造業（*1）	18	29	18	35	10	30	10	50	24	27	27	22	25	32	18	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	17	24	28	32	11	21	32	37	14	33	22	31	40	13	27	20
精密機械器具製造業	28	13	20	39	27	11	18	43	21	21	25	32	46	9	23	23
自動車・同附属品製造業	37	13	26	25	47	0	33	20	25	28	16	31	30	20	25	25
輸送用機械器具製造業（*2）	14	45	10	31	13	38	6	44	10	60	20	10	25	63	13	0
家具・装備品製造業	26	27	13	34	25	25	13	38	33	33	7	27	0	25	50	25
その他の製造業	27	21	23	29	30	13	22	35	23	41	18	18	15	39	39	8
電気・ガス・熱供給・水道業	33	27	19	22	34	26	6	33	22	12	22	45	37	36	27	0
サービス業																
卸売業	31	25	10	35	29	25	8	39	41	23	13	23	29	30	18	23
運輸・倉庫・通信業	22	13	13	51	22	11	9	59	23	14	21	43	24	31	23	23
金融仲介業	32	24	10	34	43	12	7	38	29	31	12	28	20	35	12	33
コンピュータ関連サービス業	28	34	18	21	26	35	23	16	30	33	8	29	25	25	23	28
研究開発業	18	29	24	29	19	29	29	24	10	40	0	50	33	0	67	0
土木建築サービス業	14	27	22	37	10	30	20	40	38	13	31	19	18	18	29	35

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く）、（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	クライアント（販売会社を含む）または顧客 全イノベーション活動実施企業に対する割合（%）															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	33	22	15	30	32	22	15	31	33	23	15	29	42	25	13	21
農林水産業	15	19	12	54	16	17	10	57	11	28	23	38	0	0	0	100
鉱工業	32	23	16	30	28	22	18	33	35	25	14	27	44	24	13	19
サービス業	37	22	14	29	38	21	13	28	31	20	17	32	37	28	12	23
鉱工業																
鉱業	45	45	0	9	50	50	0	0	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	32	23	16	30	28	22	18	33	35	25	14	27	44	24	13	19
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	24	16	38	18	22	16	44	34	23	18	25	22	40	16	23
繊維工業	37	24	15	25	35	27	15	23	40	16	12	32	50	17	17	17
衣服・その他の繊維製品製造業	28	13	27	32	29	14	29	29	24	5	29	43	44	44	0	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	20	28	34	22	11	33	33	0	50	0	50	0	100	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	25	24	13	39	27	27	9	36	21	14	14	50	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	28	24	28	20	29	18	29	24	20	35	30	15	67	33	0	0
出版・印刷・同関連業	23	26	25	27	21	26	28	26	33	23	13	30	19	33	19	29
石油製品・石炭製品製造業	32	23	19	26	18	27	9	46	56	11	22	11	0	50	50	0
化学工業	43	24	17	16	33	27	19	21	45	23	20	13	57	20	10	12
プラスチック製品製造業	35	29	11	26	33	29	10	29	39	30	11	21	39	28	22	11
ゴム製品製造業	34	31	9	26	29	33	10	29	40	20	10	30	46	39	8	8
窯業・土石製品製造業	31	23	13	33	29	26	10	36	27	15	21	36	52	26	9	13
鉄鋼業	40	21	18	22	50	6	22	22	21	42	17	21	48	22	9	22
非鉄金属製造業	50	25	8	16	47	21	11	21	46	33	8	13	67	25	0	8
金属製品製造業	19	21	11	49	13	19	13	56	27	25	9	39	41	23	9	27
一般機械器具等製造業	40	19	18	23	37	16	21	26	43	23	11	23	46	19	27	8
電子計算機・同附属装置製造業	48	24	8	20	50	20	10	20	44	22	11	22	50	33	0	17
電気機械器具製造業（*1）	36	22	17	25	30	20	25	25	37	27	10	27	46	19	11	24
通信機械器具・同関連機械器具製造業	27	33	9	31	11	42	16	32	33	31	3	33	60	13	0	27
精密機械器具製造業	38	19	12	31	39	16	14	32	29	25	11	36	50	27	5	18
自動車・同附属品製造業	45	13	11	31	47	7	13	33	41	19	9	31	50	20	8	23
輸送用機械器具製造業（*2）	29	34	11	26	24	35	12	29	25	42	17	17	63	13	0	25
家具・装備品製造業	12	42	2	44	13	38	0	50	0	69	8	23	50	0	0	50
その他の製造業	28	16	18	38	30	13	13	44	23	32	23	23	23	8	39	31
電気・ガス・熱供給・水道業	20	28	7	45	26	26	6	41	0	22	24	55	25	33	0	42
サービス業																
卸売業	40	25	14	21	42	25	13	20	29	23	22	27	37	30	12	22
運輸・倉庫・通信業	27	8	6	59	29	6	3	62	23	8	9	61	25	23	18	35
金融仲介業	34	15	8	44	22	13	10	56	49	18	0	33	43	15	10	33
コンピュータ関連サービス業	40	20	18	22	42	18	20	20	37	19	16	28	45	31	9	15
研究開発業	34	31	14	20	43	24	14	19	18	46	9	27	33	33	33	0
土木建築サービス業	24	23	12	42	21	21	11	47	38	25	19	19	24	47	12	18

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	競争相手および同じ産業内の他の企業 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	17	21	52	9	15	22	54	9	18	19	53	15	27	22	35
農林水産業	18	30	5	48	19	31	3	46	9	22	17	52	0	0	0	100
鉱工業	10	18	21	51	10	16	20	54	9	19	21	51	16	26	25	34
サービス業	9	16	23	53	7	13	26	54	10	17	16	57	13	31	18	38
鉱工業																
鉱業	0	23	0	77	0	25	0	75	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	10	18	21	51	10	16	20	54	9	19	21	51	16	26	25	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	20	29	42	11	11	31	47	7	43	20	29	4	19	39	38
繊維工業	8	10	25	57	4	12	24	60	17	4	25	54	17	17	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	44	18	4	34	56	22	0	22	15	5	10	70	11	33	33	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	19	11	61	11	22	0	67	0	0	50	50	0	0	100	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	15	15	70	0	20	10	70	0	0	21	79	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	15	27	54	0	6	25	69	10	29	29	33	33	33	33	0
出版・印刷・同関連業	9	25	19	47	8	26	18	49	13	26	16	45	10	14	43	33
石油製品・石炭製品製造業	14	30	28	28	9	27	27	36	25	13	38	25	0	100	0	0
化学工業	13	25	22	39	12	19	19	49	13	27	26	35	16	33	22	29
プラスチック製品製造業	7	16	23	55	5	16	24	54	8	13	16	63	17	17	28	39
ゴム製品製造業	2	23	19	56	0	20	20	60	6	29	6	59	9	27	36	27
窯業・土石製品製造業	9	14	18	60	7	7	18	68	15	15	15	55	0	48	29	24
鉄鋼業	4	11	30	55	5	5	26	63	0	14	41	46	9	23	18	50
非鉄金属製造業	13	28	25	35	13	20	33	33	9	23	27	41	18	55	0	27
金属製品製造業	6	19	10	66	7	20	7	67	2	14	17	67	18	27	9	46
一般機械器具等製造業	12	10	21	57	12	6	24	59	9	11	19	61	22	25	22	32
電子計算機・同附属装置製造業	7	40	29	24	10	30	40	20	0	50	13	38	8	50	25	17
電気機械器具製造業（*1）	9	16	20	56	5	15	10	70	10	12	29	49	15	25	25	36
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	32	15	44	5	37	16	42	9	21	18	53	20	40	7	33
精密機械器具製造業	5	24	25	46	0	26	28	46	8	15	19	58	35	25	15	25
自動車・同附属品製造業	16	12	22	49	18	6	29	47	10	20	7	63	23	18	25	35
輸送用機械器具製造業（*2）	11	19	19	51	6	19	19	56	8	25	25	42	38	13	13	38
家具・装備品製造業	0	21	28	51	0	25	25	50	0	8	46	46	0	25	0	75
その他の製造業	16	6	24	53	18	5	23	55	10	15	30	45	15	0	23	62
電気・ガス・熱供給・水道業	21	31	19	29	38	22	0	40	0	0	33	67	19	54	27	0
サービス業																
卸売業	7	16	28	50	6	13	32	50	8	22	15	56	10	33	18	39
運輸・倉庫・通信業	8	6	14	73	4	5	14	77	15	4	12	69	9	17	21	53
金融仲介業	23	23	13	40	11	18	14	57	34	20	8	38	33	33	15	20
コンピュータ関連サービス業	15	21	16	48	20	25	12	43	8	12	21	59	15	34	13	39
研究開発業	14	28	25	33	9	27	32	32	27	18	18	36	0	67	0	33
土木建築サービス業	2	11	22	65	0	6	24	71	13	31	13	44	0	24	35	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	コンサルタント 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	5	8	14	73	4	6	12	78	6	9	16	69	7	17	22	54
農林水産業	7	10	10	73	9	9	10	73	0	18	6	77	0	0	100	0
鉱工業	4	8	14	74	3	6	13	78	4	8	14	74	6	16	22	56
サービス業	8	7	14	72	6	4	11	79	12	10	20	59	8	21	22	49
鉱工業																
鉱業	9	0	0	91	0	0	0	100	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	4	8	14	74	3	6	13	78	4	8	15	73	6	16	22	56
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	6	7	21	66	7	1	22	70	2	18	18	61	6	22	18	54
繊維工業	6	7	6	82	4	4	4	88	13	8	4	75	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	4	1	95	0	0	0	100	0	10	0	91	0	25	25	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	10	90	0	0	11	89	0	0	0	100	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	3	20	77	0	0	20	80	0	14	7	79	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	5	23	66	6	0	24	71	10	5	20	65	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	2	7	14	76	0	8	16	76	10	7	7	77	5	5	19	71
石油製品・石炭製品製造業	0	11	15	74	0	9	0	91	0	0	43	57	0	50	0	50
化学工業	4	14	23	59	3	6	14	77	4	14	27	55	4	26	34	36
プラスチック製品製造業	6	15	10	70	5	14	8	73	5	15	15	64	11	22	11	56
ゴム製品製造業	0	6	9	85	0	0	5	95	0	12	12	77	0	25	25	50
窯業・土石製品製造業	11	3	5	81	17	0	0	83	3	3	9	85	0	19	29	52
鉄鋼業	0	3	12	85	0	0	12	88	0	5	9	86	0	9	18	73
非鉄金属製造業	0	10	20	71	0	7	20	73	0	10	14	76	0	18	27	55
金属製品製造業	4	6	18	72	7	7	20	67	0	3	13	85	5	18	18	59
一般機械器具等製造業	5	7	12	77	0	6	12	82	9	6	11	74	8	13	15	63
電子計算機・同附属装置製造業	0	5	12	83	0	0	10	90	0	11	11	78	0	9	18	73
電気機械器具製造業（*1）	2	6	13	79	0	5	5	90	0	5	20	75	10	10	20	61
通信機械器具・同関連機械器具製造業	0	16	12	72	0	21	11	68	0	12	9	79	0	7	21	71
精密機械器具製造業	3	17	14	67	2	19	7	72	0	8	31	62	10	19	29	43
自動車・同附属品製造業	3	9	9	80	0	14	7	79	0	3	7	90	13	5	15	67
輸送用機械器具製造業（*2）	8	17	13	62	12	18	6	65	0	10	10	80	0	25	50	25
家具・装備品製造業	2	4	19	76	0	0	13	88	8	15	31	46	0	0	50	50
その他の製造業	0	7	21	72	0	5	19	76	0	10	24	67	0	15	31	54
電気・ガス・熱供給・水道業	4	11	21	63	13	0	19	68	0	0	0	100	0	25	33	42
サービス業																
卸売業	7	5	14	73	5	3	11	81	16	9	24	52	10	17	22	50
運輸・倉庫・通信業	6	2	9	83	6	0	11	83	6	2	4	88	3	19	8	71
金融仲介業	4	14	14	68	0	5	6	89	8	4	8	80	6	32	27	35
コンピュータ関連サービス業	12	7	21	60	12	2	17	70	12	12	26	50	8	22	26	45
研究開発業	6	9	18	67	5	5	10	80	0	10	30	60	33	33	33	0
土木建築サービス業	4	17	7	72	5	16	5	74	0	21	7	71	0	24	29	47

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	4	7	12	77	4	6	11	79	4	7	12	78	6	13	20	61
農林水産業	9	19	4	69	10	21	1	69	6	6	18	70	0	100	0	0
鉱工業	4	7	14	74	4	6	14	76	3	8	14	76	6	13	20	61
サービス業	4	7	8	81	3	7	7	83	5	5	8	82	6	14	21	60
鉱工業																
鉱業	9	0	0	91	0	0	0	100	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	4	7	14	74	4	6	14	76	3	8	14	76	6	13	20	62
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	4	18	70	12	1	21	67	1	12	8	79	6	10	21	63
繊維工業	2	5	7	86	0	4	8	88	4	8	0	88	17	0	17	67
衣服・その他の繊維製品製造業	2	9	13	76	0	13	13	75	5	0	15	80	13	0	13	75
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	6	94	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	100	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	1	17	80	0	0	20	80	7	7	0	86	0	0	33	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	3	21	76	0	0	20	80	0	5	15	80	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	0	7	11	82	0	6	11	83	0	10	10	79	5	5	5	85
石油製品・石炭製品製造業	5	22	10	63	10	10	0	80	0	13	25	63	0	100	0	0
化学工業	5	14	19	63	2	6	15	78	5	18	21	56	10	22	22	46
プラスチック製品製造業	7	4	15	74	8	3	16	73	3	5	13	79	6	18	6	71
ゴム製品製造業	6	8	8	79	5	5	0	90	6	6	18	71	7	21	29	43
窯業・土石製品製造業	5	6	11	78	7	3	7	83	3	7	16	74	0	19	24	57
鉄鋼業	2	2	11	86	0	0	6	94	5	0	10	86	0	9	23	68
非鉄金属製造業	3	7	34	56	7	0	40	53	0	10	29	62	0	18	27	55
金属製品製造業	4	10	12	74	7	13	13	67	0	0	10	90	5	23	14	59
一般機械器具等製造業	7	11	12	71	6	12	12	71	7	7	11	74	7	17	12	64
電子計算機・同附属装置製造業	0	4	10	86	0	0	0	100	0	0	13	88	0	18	27	55
電気機械器具製造業（*1）	1	9	14	76	0	5	10	86	0	15	18	68	6	9	19	66
通信機械器具・同関連機械器具製造業	0	12	14	73	0	16	11	74	0	14	9	77	0	0	33	67
精密機械器具製造業	7	7	20	65	7	7	17	69	4	4	31	62	15	10	25	50
自動車・同附属品製造業	2	5	12	82	0	8	8	85	3	0	13	83	3	5	21	72
輸送用機械器具製造業（*2）	0	25	13	62	0	27	13	60	0	10	20	70	0	38	0	63
家具・装備品製造業	0	3	15	81	0	0	13	88	0	14	14	71	0	0	50	50
その他の製造業	3	1	22	74	5	0	20	75	0	0	24	76	0	8	31	62
電気・ガス・熱供給・水道業	0	12	24	63	0	0	14	86	0	0	33	67	0	27	27	46
サービス業																
卸売業	4	8	7	81	3	8	6	83	5	5	6	84	8	20	18	55
運輸・倉庫・通信業	4	0	4	92	5	0	2	93	2	0	7	91	3	4	10	83
金融仲介業	3	7	16	74	1	7	5	87	0	11	0	89	7	6	37	51
コンピュータ関連サービス業	5	7	12	76	4	8	13	75	8	6	8	79	3	11	21	66
研究開発業	14	26	23	37	18	32	18	32	10	10	20	60	0	33	67	0
土木建築サービス業	1	6	13	80	0	6	11	83	7	7	21	64	0	12	24	65

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	8	7	11	74	7	4	10	79	7	8	11	74	16	19	17	49
農林水産業	12	18	3	68	9	19	0	73	25	16	17	42	0	0	0	100
鉱工業	10	7	12	71	9	4	10	77	9	9	14	69	17	21	18	44
サービス業	6	5	10	80	5	3	10	81	4	7	5	85	12	14	15	59
鉱工業																
鉱業	23	0	0	77	25	0	0	75	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	10	7	12	71	9	4	10	77	9	9	14	69	17	21	18	44
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	13	4	11	73	13	1	12	74	8	7	9	75	23	10	11	56
繊維工業	2	4	9	85	0	0	8	92	4	9	4	83	17	33	33	17
衣服・その他の繊維製品製造業	10	1	12	78	13	0	13	75	5	0	9	86	0	11	22	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	0	91	0	11	0	89	0	0	0	100	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	10	16	3	72	11	22	0	67	7	0	13	80	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	16	77	7	0	13	80	5	0	14	81	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	6	4	4	86	5	3	5	87	10	7	0	84	10	5	0	86
石油製品・石炭製品製造業	24	10	11	55	27	0	0	73	13	25	13	50	50	0	50	0
化学工業	16	19	19	46	9	11	14	66	11	18	25	47	33	35	20	12
プラスチック製品製造業	7	7	13	74	8	5	14	73	3	11	8	79	11	6	22	61
ゴム製品製造業	4	6	9	81	0	5	0	95	5	0	16	79	21	21	36	21
窯業・土石製品製造業	7	8	16	69	3	3	10	83	14	9	31	46	9	35	9	48
鉄鋼業	13	9	11	67	12	0	12	77	13	9	4	74	17	29	21	33
非鉄金属製造業	8	16	19	57	7	13	13	67	9	14	18	59	9	27	36	27
金属製品製造業	13	7	12	68	13	6	13	69	13	3	10	75	18	32	23	27
一般機械器具等製造業	9	7	16	67	6	0	12	82	9	11	22	57	26	24	15	36
電子計算機・同附属装置製造業	13	19	9	60	10	20	10	60	0	25	0	75	33	8	17	42
電気機械器具製造業 (*1)	9	11	11	69	9	5	5	82	7	17	17	60	11	16	18	55
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	10	14	68	11	0	16	74	6	9	11	74	7	40	13	40
精密機械器具製造業	18	8	17	57	17	4	20	59	14	14	7	66	26	22	17	35
自動車・同附属品製造業	9	9	9	74	7	7	0	86	10	7	10	72	10	17	27	46
輸送用機械器具製造業 (*2)	6	20	16	59	6	19	19	56	0	9	9	82	13	38	13	38
家具・装備品製造業	2	2	13	83	0	0	14	86	0	0	14	86	25	25	0	50
その他の製造業	5	8	10	77	4	9	9	78	5	0	14	82	8	15	15	62
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	21	43	8	8	14	71	24	12	22	43	25	25	25	25
サービス業																
卸売業	6	4	9	81	6	3	10	82	3	5	5	88	13	17	15	54
運輸・倉庫・通信業	0	1	5	95	0	0	6	94	0	1	0	100	4	4	10	82
金融仲介業	4	3	7	86	7	0	0	93	0	9	9	82	3	3	16	79
コンピュータ関連サービス業	10	7	11	73	11	6	13	70	6	6	8	81	17	15	12	56
研究開発業	41	31	10	18	35	35	15	15	50	20	0	30	67	33	0	0
土木建築サービス業	2	11	15	72	0	5	16	79	13	40	0	47	12	29	41	18

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	政府あるいは民間非営利研究機関 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	5	9	10	76	4	8	10	79	5	10	9	76	10	14	17	60
農林水産業	9	21	9	61	9	21	9	62	9	21	11	60	0	100	0	0
鉱工業	6	10	11	73	5	9	11	75	5	10	9	76	10	15	18	57
サービス業	3	8	8	81	1	7	7	85	6	10	8	76	8	10	14	68
鉱工業																
鉱業	27	0	0	73	30	0	0	70	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	5	10	11	73	5	9	11	75	5	10	9	76	10	15	18	57
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	5	10	13	72	7	6	15	72	1	18	7	74	8	11	19	62
繊維工業	0	13	8	79	0	12	8	80	0	9	4	87	0	50	17	33
衣服・その他の繊維製品製造業	10	0	1	90	13	0	0	88	5	0	0	96	0	0	13	88
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	9	91	0	0	11	89	0	0	0	100	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	12	8	1	79	11	11	0	78	19	0	6	75	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	15	81	7	0	13	80	0	0	10	90	0	0	67	33
出版・印刷・同関連業	3	15	4	79	0	18	5	76	10	3	0	87	10	10	0	81
石油製品・石炭製品製造業	11	19	11	60	9	9	9	73	0	38	0	63	50	0	50	0
化学工業	10	13	19	58	3	6	23	68	11	12	12	65	22	24	22	32
プラスチック製品製造業	2	12	18	68	0	14	22	65	5	8	5	81	11	11	11	67
ゴム製品製造業	2	2	12	84	0	0	5	95	0	5	21	74	17	8	33	42
窯業・土石製品製造業	7	14	7	72	10	10	3	76	3	16	13	69	0	32	11	58
鉄鋼業	3	6	7	84	0	0	6	94	0	4	4	92	17	22	13	48
非鉄金属製造業	7	14	17	62	6	13	19	63	13	9	13	65	0	27	18	55
金属製品製造業	6	8	20	67	6	6	25	63	5	7	10	78	5	23	18	55
一般機械器具等製造業	9	14	9	68	12	12	6	71	4	15	11	70	15	16	16	53
電子計算機・同附属装置製造業	4	18	12	66	0	11	11	78	0	22	11	67	17	25	17	42
電気機械器具製造業（*1）	2	7	13	79	0	0	10	91	3	13	15	70	3	12	17	67
通信機械器具・同関連機械器具製造業	4	8	19	69	6	6	22	67	0	9	9	82	7	13	27	53
精密機械器具製造業	13	13	9	66	13	13	9	65	11	4	0	85	14	23	23	41
自動車・同附属品製造業	8	3	10	80	0	0	7	93	17	7	10	67	12	2	17	68
輸送用機械器具製造業（*2）	8	12	12	67	7	13	13	67	0	9	0	91	25	13	25	38
家具・装備品製造業	0	18	5	78	0	25	0	75	0	0	14	86	0	0	25	75
その他の製造業	4	6	7	84	5	5	5	86	0	9	14	77	8	8	8	77
電気・ガス・熱供給・水道業	11	31	14	44	0	47	0	53	0	0	12	88	25	33	25	17
サービス業																
卸売業	2	10	8	81	0	10	7	84	7	9	10	74	8	10	13	69
運輸・倉庫・通信業	1	3	11	85	0	2	11	87	2	4	10	84	9	11	7	73
金融仲介業	1	6	6	87	0	0	0	100	0	16	8	76	3	6	13	78
コンピュータ関連サービス業	6	8	9	77	5	5	13	77	6	12	2	81	10	13	15	63
研究開発業	41	15	12	32	46	18	9	27	22	11	11	56	67	0	33	0
土木建築サービス業	2	4	4	91	0	0	0	100	7	27	13	53	12	6	41	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	専門的な会議、会合 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	15	20	55	10	11	19	60	12	18	19	51	15	28	28	30
農林水産業	8	35	15	42	9	35	12	44	5	35	33	27	0	0	0	100
鉱工業	9	17	21	54	8	12	20	60	9	21	19	50	14	29	29	28
サービス業	14	11	18	57	12	9	17	61	18	11	19	53	17	26	25	32
鉱工業																
鉱業	6	9	21	64	6	0	23	70	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	9	17	21	54	8	12	20	60	9	21	19	50	14	29	29	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	13	21	55	11	7	21	60	10	21	21	47	7	34	27	32
繊維工業	8	12	9	71	7	7	4	82	8	20	20	52	17	33	33	17
衣服・その他の繊維製品製造業	1	11	22	67	0	13	25	63	0	5	14	81	11	22	22	44
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	15	76	0	11	11	78	0	0	50	50	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	27	30	41	0	33	33	33	6	6	19	69	0	33	33	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	5	18	66	7	0	21	71	15	5	15	65	33	67	0	0
出版・印刷・同関連業	13	16	22	50	13	13	24	50	10	30	10	50	14	5	38	43
石油製品・石炭製品製造業	10	32	7	51	20	20	0	60	0	43	0	57	0	50	50	0
化学工業	17	28	26	29	18	19	19	43	16	27	35	22	18	43	26	14
プラスチック製品製造業	6	17	21	56	5	13	21	61	7	24	17	51	6	33	39	22
ゴム製品製造業	9	10	18	62	9	5	18	68	11	11	6	72	8	39	39	15
窯業・土石製品製造業	15	15	17	53	13	13	13	60	13	19	25	44	27	18	23	32
鉄鋼業	8	20	18	54	11	11	16	63	4	26	13	57	5	36	36	23
非鉄金属製造業	13	32	18	38	13	20	13	53	14	41	18	27	9	46	27	18
金属製品製造業	7	12	18	63	7	7	20	67	7	19	14	60	9	23	23	46
一般機械器具等製造業	9	23	30	39	6	22	33	39	11	21	26	42	13	33	26	28
電子計算機・同附属装置製造業	24	14	10	52	20	0	0	80	22	22	33	22	33	33	0	33
電気機械器具製造業 (*1)	4	15	19	62	0	0	14	86	7	27	17	49	9	27	35	30
通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	21	15	50	11	28	6	56	11	20	17	51	27	7	33	33
精密機械器具製造業	18	18	20	44	19	21	19	42	7	11	19	63	30	13	30	26
自動車・同附属品製造業	5	18	14	63	0	13	7	80	10	17	17	57	13	30	28	30
輸送用機械器具製造業 (*2)	6	23	21	49	7	13	27	53	0	36	9	55	13	50	13	25
家具・装備品製造業	2	5	26	68	0	0	25	75	0	14	21	64	25	25	50	0
その他の製造業	6	19	10	66	5	19	10	67	5	14	5	76	15	23	23	39
電気・ガス・熱供給・水道業	19	28	22	32	33	14	26	27	0	22	24	55	17	41	17	25
サービス業																
卸売業	14	9	20	57	12	7	20	61	19	11	16	54	20	21	28	31
運輸・倉庫・通信業	13	4	12	71	16	0	9	75	5	4	16	75	17	28	27	29
金融仲介業	6	18	19	57	7	8	17	68	9	33	17	42	3	21	23	52
コンピュータ関連サービス業	16	12	18	54	14	10	13	64	20	9	24	47	20	33	20	27
研究開発業	36	28	18	18	24	32	20	24	55	27	9	9	67	0	33	0
土木建築サービス業	9	29	16	46	5	30	15	50	33	20	20	27	6	47	18	29

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	専門的な雑誌，学術誌 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	24	23	42	10	23	23	45	14	24	23	39	14	34	28	24
農林水産業	11	34	15	40	11	39	12	39	14	16	26	44	0	0	0	100
鉱工業	9	21	27	44	7	16	26	51	10	26	27	37	15	34	29	21
サービス業	16	29	18	38	14	31	18	37	24	20	15	41	11	33	27	29
鉱工業																
鉱業	0	32	23	45	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	9	21	27	44	7	16	26	51	10	26	27	37	15	34	29	21
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7	18	30	46	3	12	28	58	13	27	32	28	13	33	33	21
繊維工業	8	12	21	59	4	8	19	69	16	20	24	40	17	33	33	17
衣服・その他の繊維製品製造業	0	5	13	82	0	0	0	100	0	10	43	48	0	50	0	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	14	14	63	11	11	11	67	0	33	33	33	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	12	33	53	0	11	33	56	6	19	25	50	0	0	67	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	18	33	34	19	6	38	38	10	29	29	33	0	100	0	0
出版・印刷・同関連業	6	19	38	37	5	13	40	42	10	39	32	19	10	24	33	33
石油製品・石炭製品製造業	5	52	0	44	10	40	0	50	0	50	0	50	0	100	0	0
化学工業	19	38	25	19	15	35	22	28	16	43	29	12	29	35	22	14
プラスチック製品製造業	3	16	29	52	3	8	31	58	5	30	25	40	6	44	22	28
ゴム製品製造業	9	17	29	45	9	13	30	48	12	12	24	53	8	46	31	15
窯業・土石製品製造業	11	19	32	38	14	14	31	41	0	25	38	38	23	32	27	18
鉄鋼業	6	32	26	36	12	24	18	47	0	35	30	35	5	50	36	9
非鉄金属製造業	17	32	31	20	20	27	33	20	17	26	30	26	9	55	27	9
金属製品製造業	8	16	21	55	7	20	20	53	7	7	24	61	23	23	18	36
一般機械器具等製造業	6	27	26	42	0	22	28	50	11	32	20	37	11	34	34	21
電子計算機・同附属装置製造業	30	14	8	49	22	0	0	78	38	13	13	38	33	42	17	8
電気機械器具製造業（*1）	8	19	30	43	5	14	29	52	10	17	29	44	11	33	36	20
通信機械器具・同関連機械器具製造業	13	37	19	31	11	44	17	28	11	29	17	43	20	33	27	20
精密機械器具製造業	19	27	25	29	21	30	25	25	4	22	22	52	30	22	30	17
自動車・同附属品製造業	14	20	15	52	14	7	7	71	13	33	17	37	13	30	30	28
輸送用機械器具製造業（*2）	4	27	27	42	0	13	33	53	0	55	18	27	25	50	13	13
家具・装備品製造業	10	24	32	34	13	25	25	38	0	27	40	33	25	0	75	0
その他の製造業	10	14	22	55	10	10	19	62	10	19	29	43	15	31	23	31
電気・ガス・熱供給・水道業	18	33	15	35	29	32	12	27	0	33	0	67	17	33	25	25
サービス業																
卸売業	14	31	18	38	13	33	18	36	19	21	13	46	13	32	27	28
運輸・倉庫・通信業	7	12	14	68	8	10	11	71	4	12	14	71	4	25	37	34
金融仲介業	12	18	15	55	7	21	5	67	31	18	9	42	6	15	30	49
コンピュータ関連サービス業	29	34	17	20	27	39	14	20	37	21	20	21	10	54	18	18
研究開発業	35	32	19	14	29	33	17	21	40	40	20	0	67	0	33	0
土木建築サービス業	11	34	29	27	5	37	32	26	47	13	13	27	12	35	24	29

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 37 イノベーションのための情報源、新しいイノベーション・プロジェクトの提案、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	見本市、展示会 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	16	28	24	32	16	28	22	35	17	26	27	30	15	32	31	22
農林水産業	1	21	22	57	0	23	21	56	4	12	24	61	0	0	0	100
鉱工業	16	28	27	29	17	26	25	32	16	30	30	25	16	35	32	17
サービス業	17	27	18	37	17	30	16	37	20	19	22	39	12	27	29	32
鉱工業																
鉱業	0	32	23	45	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	16	28	27	29	17	26	25	32	16	30	30	25	16	35	32	17
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	32	25	32	10	29	20	42	14	37	36	14	11	45	33	11
繊維工業	23	23	19	35	20	20	20	40	31	27	19	23	17	50	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	29	12	24	34	33	11	22	33	18	14	32	36	25	25	13	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	24	10	32	34	30	0	40	30	0	67	0	33	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	27	4	33	36	33	0	33	33	6	19	31	44	33	0	33	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	26	32	26	13	25	38	25	18	23	27	32	33	67	0	0
出版・印刷・同関連業	16	40	22	22	16	42	18	24	18	35	32	15	14	29	29	29
石油製品・石炭製品製造業	0	36	25	39	0	10	40	50	0	63	0	38	0	50	50	0
化学工業	11	38	33	18	6	35	32	26	16	40	32	12	12	38	36	14
プラスチック製品製造業	13	29	21	37	13	24	24	40	15	39	15	32	11	50	17	22
ゴム製品製造業	16	22	24	39	9	22	26	44	33	17	17	33	23	31	23	23
窯業・土石製品製造業	10	27	27	37	6	28	25	41	12	27	27	33	27	18	36	18
鉄鋼業	4	22	39	36	6	22	28	44	0	17	48	35	9	27	50	14
非鉄金属製造業	18	36	31	15	25	31	25	19	13	44	30	13	9	36	46	9
金属製品製造業	26	13	32	29	38	6	31	25	7	21	33	38	14	36	27	23
一般機械器具等製造業	21	32	30	18	17	33	33	17	25	31	24	20	21	31	34	15
電子計算機・同附属装置製造業	8	32	27	32	10	30	10	50	11	11	56	22	0	67	25	8
電気機械器具製造業（*1）	11	24	35	30	10	19	33	38	12	24	37	27	13	35	35	17
通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	31	27	26	16	32	26	26	17	29	20	34	13	33	40	13
精密機械器具製造業	26	30	21	23	31	31	17	21	7	30	30	33	30	22	30	17
自動車・同附属品製造業	10	20	29	41	7	7	29	57	10	33	23	33	17	29	39	15
輸送用機械器具製造業（*2）	6	34	32	29	0	27	40	33	0	46	18	36	38	50	13	0
家具・装備品製造業	15	20	34	31	13	13	38	38	20	33	27	20	25	50	25	0
その他の製造業	17	34	21	28	14	38	14	33	23	23	41	14	23	31	23	23
電気・ガス・熱供給・水道業	13	30	16	41	15	33	8	45	0	22	12	67	17	33	25	25
サービス業																
卸売業	22	32	13	33	22	35	9	34	27	20	21	32	18	28	28	26
運輸・倉庫・通信業	1	7	18	74	1	6	18	74	1	4	12	84	3	25	32	40
金融仲介業	6	6	9	79	7	0	0	93	9	18	4	69	3	6	24	67
コンピュータ関連サービス業	17	32	29	22	17	38	27	18	20	20	32	29	13	42	27	18
研究開発業	6	45	28	22	0	52	30	17	10	30	20	40	33	33	33	0
土木建築サービス業	11	24	34	31	11	21	37	32	20	40	13	27	0	18	47	35

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	自社内の研究・開発部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	32	19	11	38	27	16	11	46	34	25	11	30	53	23	10	14
農林水産業	6	24	5	66	0	24	1	75	27	22	22	29	100	0	0	0
鉱工業	33	21	13	33	27	18	14	41	36	26	13	25	59	24	9	9
サービス業	30	15	7	47	28	12	7	52	32	21	6	41	41	23	11	24
鉱工業																
鉱業	60	20	0	20	60	20	0	20	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	33	21	13	33	27	18	14	41	36	27	13	25	59	24	9	8
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	37	20	16	28	34	11	20	35	35	34	9	22	54	24	16	6
繊維工業	30	24	17	29	26	22	17	35	40	28	12	20	33	33	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	23	23	9	45	22	22	11	44	24	24	0	52	30	30	20	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	26	21	13	40	20	20	10	50	50	25	25	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	29	20	8	43	31	23	8	39	23	8	0	69	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	17	28	42	7	7	29	57	16	32	32	21	67	33	0	0
出版・印刷・同関連業	14	20	13	53	8	21	13	58	30	15	15	41	45	30	10	15
石油製品・石炭製品製造業	35	35	13	17	33	33	17	17	33	33	11	22	50	50	0	0
化学工業	52	28	12	8	41	30	15	15	53	26	17	4	69	27	2	2
プラスチック製品製造業	28	28	14	30	24	28	14	35	32	32	16	21	53	24	12	12
ゴム製品製造業	31	23	32	14	27	23	36	14	29	24	24	24	55	27	18	0
窯業・土石製品製造業	37	23	13	27	30	26	11	33	41	18	21	21	65	25	0	10
鉄鋼業	33	23	9	35	22	17	6	56	35	26	17	22	62	33	0	5
非鉄金属製造業	40	15	15	29	31	6	19	44	44	22	13	22	60	30	10	0
金属製品製造業	36	13	14	38	35	6	18	41	32	27	8	32	62	19	0	19
一般機械器具等製造業	44	18	10	29	41	12	6	41	43	23	14	20	60	21	12	7
電子計算機・同附属装置製造業	28	33	12	27	10	30	20	40	33	44	0	22	67	22	11	0
電気機械器具製造業（*1）	37	23	8	32	28	22	6	44	35	27	9	29	59	18	10	13
通信機械器具・同関連機械器具製造業	31	30	16	23	21	26	21	32	33	33	11	22	53	33	13	0
精密機械器具製造業	41	24	12	23	37	26	11	26	34	22	16	28	68	23	5	5
自動車・同附属品製造業	46	16	8	30	42	0	8	50	38	35	10	17	68	20	5	8
輸送用機械器具製造業（*2）	32	34	14	21	29	29	18	24	27	36	9	27	50	50	0	0
家具・装備品製造業	27	30	3	41	25	25	0	50	27	33	7	33	50	50	0	0
その他の製造業	19	24	18	40	13	22	17	48	25	30	20	25	46	23	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0	4	45	54	0	0	47	27	0	0	73	60	0	10	30
サービス業																
卸売業	30	14	6	50	30	10	5	55	24	25	4	47	44	22	13	21
運輸・倉庫・通信業	11	3	11	76	10	0	7	83	6	4	21	69	31	19	12	39
金融仲介業	32	24	1	44	16	7	0	76	39	41	0	20	46	34	3	18
コンピュータ関連サービス業	47	19	7	27	41	17	10	32	59	22	0	19	43	22	13	23
研究開発業	61	23	0	16	60	25	0	15	56	22	0	22	100	0	0	0
土木建築サービス業	20	27	14	40	18	27	14	41	29	24	18	29	22	22	11	44

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社の生産・製造・保守部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	25	24	16	35	20	22	17	42	30	30	14	27	38	28	17	17
農林水産業	25	16	7	53	23	15	6	56	35	18	10	37	0	100	0	0
鉱工業	27	27	19	26	23	24	20	33	31	33	17	19	41	30	19	10
サービス業	20	20	11	49	16	19	12	53	28	22	7	43	31	25	14	31
鉱工業																
鉱業	20	60	0	20	20	60	0	20	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	27	27	19	26	23	24	20	33	31	33	18	19	42	30	19	10
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	33	25	22	21	32	17	25	27	35	37	14	14	34	31	30	4
繊維工業	25	33	19	23	21	29	21	29	32	44	12	12	33	33	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	29	15	14	42	27	9	18	46	33	33	0	33	50	25	13	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	25	28	14	34	30	20	10	40	0	67	33	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	22	30	11	36	25	25	8	42	13	60	7	20	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	33	21	31	7	27	27	40	25	40	15	20	33	67	0	0
出版・印刷・同関連業	19	16	28	36	16	11	32	42	27	37	17	20	45	15	25	15
石油製品・石炭製品製造業	32	26	13	30	25	25	17	33	22	33	11	33	100	0	0	0
化学工業	29	33	22	17	27	29	24	21	20	33	28	20	45	38	11	6
プラスチック製品製造業	34	28	12	27	32	26	13	29	33	31	11	25	53	35	6	6
ゴム製品製造業	30	23	27	21	25	25	29	21	35	12	29	24	50	25	8	17
窯業・土石製品製造業	33	27	19	22	29	29	14	29	33	24	30	12	55	25	15	5
鉄鋼業	30	36	9	25	22	39	6	33	27	41	14	18	60	15	10	15
非鉄金属製造業	42	23	9	26	44	13	6	38	30	35	17	17	60	30	0	10
金属製品製造業	25	25	18	32	24	18	24	35	28	38	8	28	30	40	15	15
一般機械器具等製造業	27	28	19	26	21	26	16	37	33	31	22	15	36	24	22	17
電子計算機・同附属装置製造業	23	38	20	20	11	33	22	33	33	33	22	11	33	56	11	0
電気機械器具製造業（*1）	28	33	20	19	18	35	24	24	33	30	15	21	37	32	21	9
通信機械器具・同関連機械器具製造業	19	36	24	21	5	42	21	32	22	39	31	8	50	14	21	14
精密機械器具製造業	25	40	16	18	19	47	11	22	26	32	29	13	50	23	18	9
自動車・同附属品製造業	28	32	21	20	21	36	21	21	35	21	21	24	33	39	21	8
輸送用機械器具製造業（*2）	30	34	25	11	22	39	28	11	42	25	17	17	50	25	25	0
家具・装備品製造業	37	29	2	32	40	20	0	40	36	36	7	21	0	100	0	0
その他の製造業	27	23	13	37	22	22	9	48	33	33	29	5	46	15	15	23
電気・ガス・熱供給・水道業	38	9	20	33	67	6	8	19	24	13	0	62	19	10	41	30
サービス業																
卸売業	20	16	13	52	18	15	13	54	23	15	10	52	29	31	12	29
運輸・倉庫・通信業	9	11	9	72	2	9	9	79	21	13	6	60	25	19	11	45
金融仲介業	16	15	6	62	1	7	7	85	28	16	0	56	30	25	9	35
コンピュータ関連サービス業	34	28	11	28	27	27	14	32	44	33	2	22	40	16	22	22
研究開発業	23	20	7	50	21	26	5	47	22	11	0	67	50	0	50	0
土木建築サービス業	11	38	6	45	10	38	5	48	18	41	12	29	28	22	11	39

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社内の販売部門 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	27	23	15	35	24	22	14	41	30	25	16	29	34	28	21	17
農林水産業	22	17	13	48	23	13	13	51	17	35	12	36	0	0	100	0
鉱工業	24	25	17	34	19	24	17	41	31	26	16	28	33	29	23	15
サービス業	32	20	12	36	32	18	9	40	30	22	16	31	37	28	16	19
鉱工業																
鉱業	20	40	0	40	20	40	0	40	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	24	25	17	34	19	24	17	41	31	26	16	28	33	29	23	15
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	28	27	28	17	31	23	31	14	22	35	18	25	30	22	38	10
繊維工業	26	21	32	21	21	21	33	25	36	20	28	16	33	33	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	25	4	22	49	25	0	25	50	24	10	14	52	33	22	33	11
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	28	5	50	20	20	0	60	0	67	33	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	26	31	2	41	31	31	0	39	8	31	0	62	0	50	50	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	38	12	27	13	33	20	33	35	45	0	20	50	50	0	0
出版・印刷・同関連業	16	27	17	40	13	26	16	45	28	28	17	28	20	40	30	10
石油製品・石炭製品製造業	17	35	18	30	17	33	17	33	22	33	11	33	0	50	50	0
化学工業	32	29	19	20	22	34	15	29	37	25	25	14	45	26	19	11
プラスチック製品製造業	18	27	16	39	17	20	17	47	21	42	16	21	24	41	12	24
ゴム製品製造業	25	25	25	25	18	27	27	27	38	13	19	31	42	33	25	0
窯業・土石製品製造業	27	29	10	34	21	36	7	36	36	12	12	39	35	35	20	10
鉄鋼業	31	24	16	30	28	22	17	33	27	27	14	32	45	20	20	15
非鉄金属製造業	24	26	16	34	25	19	13	44	14	46	18	23	44	11	22	22
金属製品製造業	24	11	18	48	24	6	18	53	26	18	16	40	25	25	25	25
一般機械器具等製造業	24	36	10	30	6	50	6	39	43	19	15	24	37	39	16	9
電子計算機・同附属装置製造業	26	17	30	27	22	0	44	33	22	33	22	22	40	30	10	20
電気機械器具製造業（*1）	28	18	14	40	22	6	17	56	35	29	9	27	29	26	18	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	22	28	20	31	16	26	16	42	31	25	17	28	21	36	36	7
精密機械器具製造業	26	30	14	30	26	34	11	29	19	16	19	45	39	35	17	9
自動車・同附属品製造業	17	14	23	47	0	7	21	71	32	25	18	25	36	15	33	15
輸送用機械器具製造業（*2）	18	32	21	28	12	35	24	29	18	27	9	46	50	25	25	0
家具・装備品製造業	14	51	2	32	0	60	0	40	36	36	7	21	50	50	0	0
その他の製造業	24	22	10	43	23	23	5	50	30	25	20	25	23	15	31	31
電気・ガス・熱供給・水道業	25	22	16	37	46	16	9	29	24	13	0	62	10	30	30	30
サービス業																
卸売業	39	23	7	31	41	23	5	31	32	20	12	37	45	30	14	11
運輸・倉庫・通信業	12	14	10	64	9	11	7	73	14	22	16	48	29	14	10	47
金融仲介業	42	28	11	20	41	19	11	30	49	38	9	4	39	34	12	15
コンピュータ関連サービス業	35	16	26	22	37	9	26	29	36	26	26	12	25	26	31	18
研究開発業	10	28	14	48	11	28	17	44	0	33	0	67	50	0	50	0
土木建築サービス業	12	20	7	61	10	19	5	67	22	22	17	39	17	33	11	39

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)												自社内の他の部門			
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	6	11	19	64	6	6	14	75	9	17	25	49	7	22	36	35
農林水産業	0	12	17	71	0	11	14	75	0	20	31	49	0	0	0	100
鉱工業	5	11	22	61	4	7	17	72	6	16	27	51	6	21	38	34
サービス業	9	9	14	67	8	4	10	79	13	19	23	46	7	25	30	38
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	5	11	23	61	4	7	17	72	6	16	27	51	6	21	39	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	13	15	68	1	9	13	78	13	17	12	58	0	22	37	42
繊維工業	3	10	27	60	0	10	14	76	8	13	46	33	17	0	67	17
衣服・その他の繊維製品製造業	11	6	28	55	14	0	29	57	5	14	24	57	0	38	50	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	18	6	76	0	22	0	78	0	0	33	67	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	14	10	19	57	18	9	18	55	0	15	15	69	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	10	18	68	0	0	8	92	11	21	26	42	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	6	8	21	65	6	3	19	72	7	25	21	46	5	25	35	35
石油製品・石炭製品製造業	0	28	19	53	0	17	17	67	0	38	13	50	0	50	50	0
化学工業	4	17	39	40	3	11	26	61	6	15	46	33	4	32	51	13
プラスチック製品製造業	2	14	19	65	0	10	17	73	8	22	19	51	6	24	35	35
ゴム製品製造業	4	7	38	51	4	0	44	52	6	13	19	63	0	36	36	27
窯業・土石製品製造業	1	13	21	65	0	15	8	77	3	6	35	56	0	20	55	25
鉄鋼業	4	10	31	55	6	11	33	50	5	5	27	64	0	15	30	55
非鉄金属製造業	10	18	21	51	14	14	14	57	4	22	26	48	10	20	30	40
金属製品製造業	5	8	16	71	6	6	6	81	3	10	31	56	0	20	45	35
一般機械器具等製造業	6	9	20	65	6	0	12	82	6	17	27	50	11	18	33	38
電子計算機・同附属装置製造業	8	10	19	62	0	0	11	89	13	13	25	50	20	30	30	20
電気機械器具製造業（*1）	4	15	24	58	0	11	17	72	6	18	24	52	8	17	37	38
通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	16	25	57	0	11	26	63	3	17	26	54	7	29	21	43
精密機械器具製造業	9	12	32	47	8	8	36	47	10	10	26	55	14	32	23	32
自動車・同附属品製造業	1	9	29	61	0	7	21	71	0	14	29	57	5	8	47	40
輸送用機械器具製造業（*2）	3	14	27	56	0	6	29	65	0	27	27	46	25	38	13	25
家具・装備品製造業	2	7	24	66	0	0	20	80	7	21	29	43	0	0	50	50
その他の製造業	6	11	25	57	5	10	15	70	11	21	47	21	8	0	46	46
電気・ガス・熱供給・水道業	19	23	10	48	38	16	9	37	24	0	13	62	0	40	10	51
サービス業																
卸売業	12	7	7	75	9	4	0	88	23	11	20	47	11	25	32	33
運輸・倉庫・通信業	10	13	13	65	13	10	12	66	4	18	10	68	4	16	33	47
金融仲介業	14	24	18	45	11	8	20	61	26	38	13	23	10	37	18	36
コンピュータ関連サービス業	1	13	28	58	2	0	25	73	0	31	32	37	2	21	31	46
研究開発業	0	14	25	61	0	12	24	65	0	22	11	67	0	0	100	0
土木建築サービス業	6	7	25	62	5	5	24	67	18	12	29	41	0	29	29	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	自社グループ内の他社 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)																	
	全規模				小規模				中規模				大規模					
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用			
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度		
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低			
全経済活動	10	10	11	69	8	8	7	78	13	12	15	60	16	20	25	39		
農林水産業	0	12	3	85	0	11	1	88	0	19	14	68	0	0	0	100		
鉱工業	8	11	12	69	5	8	9	78	10	13	13	64	14	21	26	39		
サービス業	14	9	10	68	11	7	5	77	19	11	18	52	20	17	23	39		
鉱工業																		
鉱業	20	0	0	80	20	0	0	80	:	:	:	:	:	:	:	:		
製造業	8	11	12	69	5	8	9	78	10	13	13	64	14	20	26	39		
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	9	17	71	1	1	19	80	6	22	12	60	7	13	23	58		
繊維工業	15	5	21	60	5	5	25	65	38	4	8	50	17	0	33	50		
衣服・その他の繊維製品製造業	17	11	13	60	13	13	13	63	30	5	10	55	0	13	50	38		
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0	9	85	0	0	11	89	33	0	0	67	:	:	:	:		
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	7	0	91	0	9	0	91	8	0	0	92	0	0	0	100		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	15	16	65	0	17	8	75	10	10	25	55	0	33	33	33		
出版・印刷・同関連業	9	5	6	80	8	3	5	84	14	11	4	71	10	10	20	60		
石油製品・石炭製品製造業	9	30	9	52	8	0	8	83	13	50	13	25	0	100	0	0		
化学工業	9	14	24	53	9	12	13	66	12	12	26	50	7	20	39	35		
プラスチック製品製造業	10	13	7	69	10	14	3	72	6	11	11	72	24	18	29	29		
ゴム製品製造業	7	10	18	66	5	9	18	68	19	6	13	63	0	18	27	55		
窯業・土石製品製造業	7	20	13	60	7	26	0	67	3	9	30	58	15	15	40	30		
鉄鋼業	9	13	13	65	6	17	6	72	14	9	18	59	10	10	25	55		
非鉄金属製造業	7	17	19	56	0	23	15	62	5	14	18	64	30	10	30	30		
金属製品製造業	9	4	10	76	13	0	7	80	3	10	13	74	5	20	35	40		
一般機械器具等製造業	3	9	10	77	0	6	6	89	6	10	12	73	11	28	28	33		
電子計算機・同附属装置製造業	13	15	7	65	0	11	11	78	0	25	0	75	60	10	10	20		
電気機械器具製造業（*1）	7	17	10	66	0	11	6	83	9	18	9	64	19	25	19	37		
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	21	11	57	6	17	11	67	14	20	14	51	20	33	7	40		
精密機械器具製造業	4	18	21	57	0	15	21	65	10	14	24	52	14	38	19	29		
自動車・同附属品製造業	10	14	12	64	7	14	0	79	11	11	18	61	18	18	33	31		
輸送用機械器具製造業（*2）	9	11	18	62	6	0	19	75	0	36	9	55	38	25	25	13		
家具・装備品製造業	7	19	5	70	0	20	0	80	20	13	7	60	0	50	50	0		
その他の製造業	8	5	15	72	5	5	14	76	17	11	11	61	15	0	23	62		
電気・ガス・熱供給・水道業	8	38	5	49	9	24	0	68	24	38	24	13	0	49	0	51		
サービス業																		
卸売業	18	7	6	69	14	7	4	76	29	7	9	55	25	11	24	41		
運輸・倉庫・通信業	12	8	10	70	10	5	3	82	12	14	17	57	24	9	38	30		
金融仲介業	30	25	9	36	44	1	1	53	30	39	21	10	13	48	12	28		
コンピュータ関連サービス業	5	9	18	68	6	5	5	85	3	12	39	45	12	20	20	48		
研究開発業	21	29	7	43	18	29	6	47	11	33	11	44	100	0	0	0		
土木建築サービス業	4	13	9	74	0	14	10	76	24	6	0	71	12	18	24	47		

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	設備、材料、部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	21	24	20	35	21	20	21	38	20	30	17	33	25	30	24	22
農林水産業	12	23	2	64	11	20	2	67	18	32	0	50	0	100	0	0
鉱工業	21	23	22	34	21	17	23	40	19	32	20	29	25	31	24	20
サービス業	22	25	17	36	21	25	19	36	22	25	12	41	24	26	23	27
鉱工業																
鉱業	40	40	0	20	40	40	0	20	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	21	23	22	34	21	16	23	40	19	32	20	29	25	31	24	20
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	25	24	30	22	26	9	41	24	25	45	12	18	18	44	20	18
繊維工業	18	27	22	33	14	29	24	33	22	30	13	35	33	0	50	17
衣服・その他の繊維製品製造業	12	34	24	30	11	33	22	33	10	35	30	25	44	44	11	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	16	25	0	60	13	25	0	63	25	25	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	26	13	46	17	25	8	50	9	36	18	36	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	25	25	28	6	25	31	38	50	22	17	11	67	33	0	0
出版・印刷・同関連業	26	19	17	38	26	13	18	44	24	41	14	21	45	25	15	15
石油製品・石炭製品製造業	27	26	14	34	23	15	15	46	25	50	0	25	50	0	50	0
化学工業	21	30	20	29	17	36	12	35	20	22	29	29	27	29	23	21
プラスチック製品製造業	23	25	18	33	24	21	21	35	23	36	8	33	24	41	24	12
ゴム製品製造業	32	10	26	32	32	0	27	41	27	33	20	20	42	33	25	0
窯業・土石製品製造業	7	21	27	45	7	15	30	48	6	24	27	44	10	45	15	30
鉄鋼業	15	31	18	37	11	22	22	44	24	33	10	33	10	50	20	20
非鉄金属製造業	23	34	16	27	33	33	7	27	14	32	18	36	10	40	40	10
金属製品製造業	19	6	25	50	20	0	27	53	15	15	24	46	35	25	10	30
一般機械器具等製造業	23	22	23	32	29	6	24	41	15	42	21	23	21	23	32	25
電子計算機・同附属装置製造業	9	34	19	38	0	27	18	55	13	50	25	13	30	30	10	30
電気機械器具製造業（*1）	15	26	24	35	11	26	21	42	20	20	29	31	18	34	24	24
通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	21	22	43	6	11	22	61	22	30	19	30	21	29	29	21
精密機械器具製造業	21	26	21	32	18	30	18	33	13	27	27	33	46	9	23	23
自動車・同附属品製造業	27	24	26	24	31	15	39	15	17	35	10	38	32	27	19	22
輸送用機械器具製造業（*2）	18	28	19	35	17	17	22	44	10	60	10	20	38	50	13	0
家具・装備品製造業	22	36	9	34	20	40	0	40	27	27	20	27	0	50	50	0
その他の製造業	24	18	19	39	27	9	14	50	15	45	30	10	15	31	39	15
電気・ガス・熱供給・水道業	38	27	16	19	47	16	7	29	49	13	0	38	23	44	33	0
サービス業																
卸売業	22	26	13	39	25	25	14	37	14	28	8	50	27	26	23	25
運輸・倉庫・通信業	17	14	19	51	12	11	19	58	27	16	15	42	14	23	35	27
金融仲介業	23	27	17	34	31	8	20	42	13	45	17	26	19	38	13	30
コンピュータ関連サービス業	29	24	22	25	25	26	27	22	35	22	14	29	30	23	21	26
研究開発業	15	27	19	38	19	25	19	38	0	38	13	50	50	0	50	0
土木建築サービス業	8	37	29	26	5	40	30	25	25	25	25	25	12	24	24	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	クライアント（販売会社を含む）または顧客 全イノベーション活動実施企業に対する割合（%）															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	29	24	13	34	27	23	14	36	31	25	12	33	37	26	14	24
農林水産業	13	15	13	59	12	12	13	63	18	30	13	40	0	0	0	100
鉱工業	28	22	16	34	26	19	18	37	30	26	13	31	37	27	14	23
サービス業	30	27	10	34	29	28	9	34	32	24	9	35	36	23	14	27
鉱工業																
鉱業	60	20	0	20	60	20	0	20	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	28	22	16	34	26	19	18	38	30	26	13	31	37	27	14	23
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	23	19	36	17	19	25	39	30	25	10	34	23	35	16	26
繊維工業	20	23	23	34	22	22	22	35	17	26	22	35	17	17	50	17
衣服・その他の繊維製品製造業	30	14	21	35	33	11	22	33	20	15	20	45	38	50	13	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	27	10	53	13	25	13	50	0	33	0	67	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	21	27	9	43	23	31	8	39	17	8	8	67	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	25	19	33	15	23	15	46	28	28	28	17	67	33	0	0
出版・印刷・同関連業	22	22	17	40	22	19	17	42	20	30	17	33	24	24	19	33
石油製品・石炭製品製造業	26	27	23	25	17	25	17	42	44	22	22	11	0	50	50	0
化学工業	37	30	16	18	32	25	18	25	38	32	18	12	42	35	10	13
プラスチック製品製造業	17	32	16	35	16	28	16	41	20	43	15	23	24	35	24	18
ゴム製品製造業	28	22	22	28	23	23	23	32	33	22	17	28	46	18	27	9
窯業・土石製品製造業	26	17	17	41	23	15	19	42	24	21	12	44	45	15	20	20
鉄鋼業	33	23	14	30	33	22	17	28	24	24	14	38	48	24	5	24
非鉄金属製造業	32	35	12	21	29	29	18	24	26	48	4	22	50	30	10	10
金属製品製造業	16	12	21	51	13	7	27	53	20	18	13	50	29	33	10	29
一般機械器具等製造業	42	23	13	22	37	26	16	21	47	19	9	25	47	26	14	12
電子計算機・同附属装置製造業	40	26	8	26	40	20	10	30	33	33	11	22	50	30	0	20
電気機械器具製造業（*1）	34	22	11	33	37	16	11	37	34	26	11	29	30	30	10	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	25	32	12	30	17	39	17	28	24	32	8	35	50	14	7	29
精密機械器具製造業	38	18	14	30	43	17	11	29	21	18	21	39	46	23	14	18
自動車・同附属品製造業	36	14	13	38	31	8	15	46	40	20	10	30	42	18	11	29
輸送用機械器具製造業（*2）	28	21	23	28	24	18	29	29	18	36	18	27	63	13	0	25
家具・装備品製造業	33	36	2	29	40	20	0	40	13	67	7	13	100	0	0	0
その他の製造業	20	14	21	45	18	9	18	55	20	35	30	15	31	8	23	39
電気・ガス・熱供給・水道業	27	22	11	40	25	16	21	38	24	13	0	62	30	30	10	30
サービス業																
卸売業	33	27	10	30	34	28	10	29	28	25	8	39	34	26	18	23
運輸・倉庫・通信業	24	9	9	59	21	5	8	66	30	12	10	48	28	28	6	38
金融仲介業	30	15	13	43	25	13	17	45	28	23	12	37	39	13	7	42
コンピュータ関連サービス業	35	32	9	25	29	38	8	25	41	26	9	24	43	18	17	22
研究開発業	36	25	4	36	35	18	6	41	22	44	0	33	100	0	0	0
土木建築サービス業	17	38	11	34	14	38	10	38	29	35	18	18	33	39	11	17

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	競争相手および同じ産業内の他の企業 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	9	18	20	54	8	17	20	55	8	19	17	57	15	23	24	38
農林水産業	11	14	6	69	11	13	5	72	16	18	12	55	0	0	0	100
鉱工業	8	16	22	54	8	15	21	56	7	17	22	55	15	24	24	37
サービス業	9	21	17	54	8	21	19	52	9	22	7	62	14	22	25	39
鉱工業																
鉱業	20	0	0	80	20	0	0	80	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	8	16	22	54	8	15	22	56	7	17	22	55	16	23	24	38
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	14	32	50	1	4	41	55	8	32	17	44	8	21	28	43
繊維工業	9	13	18	61	8	13	17	63	9	13	13	65	17	17	50	17
衣服・その他の繊維製品製造業	30	12	14	44	38	13	13	38	15	5	15	65	13	38	38	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	30	6	63	0	38	0	63	0	0	33	67	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	15	18	67	0	17	17	67	0	8	17	75	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	16	27	52	7	14	14	64	0	16	47	37	33	33	33	0
出版・印刷・同関連業	11	20	18	51	11	19	19	51	10	27	10	53	10	10	38	43
石油製品・石炭製品製造業	14	23	30	34	0	17	33	50	22	22	33	22	50	50	0	0
化学工業	12	25	24	39	14	19	15	52	10	26	32	32	10	33	29	27
プラスチック製品製造業	1	17	18	65	0	15	18	67	0	19	16	65	12	24	24	41
ゴム製品製造業	7	11	13	69	5	10	10	76	7	13	7	73	18	18	46	18
窯業・土石製品製造業	8	12	12	68	7	4	11	78	9	21	12	59	5	40	20	35
鉄鋼業	2	15	18	65	0	11	17	72	0	20	20	60	10	20	20	50
非鉄金属製造業	7	23	24	47	0	27	20	53	9	14	36	41	20	30	10	40
金属製品製造業	5	10	24	62	7	7	27	60	0	13	20	68	10	25	20	45
一般機械器具等製造業	9	18	21	52	6	24	24	47	11	9	19	60	16	24	20	40
電子計算機・同附属装置製造業	8	38	32	23	11	33	33	22	0	43	14	43	10	40	50	0
電気機械器具製造業（*1）	6	15	25	54	5	16	16	63	3	11	37	49	13	19	24	44
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	28	20	43	0	33	22	44	11	19	22	47	36	29	7	29
精密機械器具製造業	9	19	27	46	0	23	29	49	14	7	29	50	40	20	15	25
自動車・同附属品製造業	14	14	23	49	13	13	27	47	11	11	18	61	18	21	21	40
輸送用機械器具製造業（*2）	9	21	18	53	0	18	24	59	9	27	9	55	50	25	0	25
家具・装備品製造業	0	32	10	59	0	40	0	60	0	14	29	57	0	50	0	50
その他の製造業	15	6	23	55	18	5	23	55	5	10	30	55	15	8	15	62
電気・ガス・熱供給・水道業	30	32	21	17	52	25	0	24	49	0	13	38	0	56	44	0
サービス業																
卸売業	8	24	20	49	8	24	24	44	6	24	2	68	12	21	23	45
運輸・倉庫・通信業	6	12	5	77	2	13	1	84	14	8	7	71	10	17	29	44
金融仲介業	18	22	20	40	12	19	16	54	9	30	26	36	31	21	22	26
コンピュータ関連サービス業	14	22	17	48	17	18	17	48	8	26	14	52	13	31	27	29
研究開発業	18	18	18	47	12	18	18	53	22	22	22	33	50	0	0	50
土木建築サービス業	2	19	17	61	0	18	18	64	18	24	6	53	0	18	41	41

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	コンサルタント 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	4	7	12	77	4	5	10	81	5	7	13	75	5	13	25	57
農林水産業	2	11	2	85	0	11	1	88	13	12	6	70	0	0	0	100
鉱工業	3	7	13	78	2	6	11	81	3	6	13	78	4	13	25	59
サービス業	7	6	11	76	7	4	9	81	7	9	13	71	8	14	24	54
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	3	7	13	78	2	6	11	81	3	6	13	78	4	13	24	59
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	6	26	67	2	2	31	65	1	9	20	71	2	21	15	63
繊維工業	4	6	8	82	4	4	4	87	4	9	9	78	0	17	50	33
衣服・その他の繊維製品製造業	1	5	9	85	0	0	11	89	0	20	0	80	13	13	38	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	11	89	0	0	13	88	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	7	4	88	0	8	0	92	8	0	17	75	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	6	18	77	0	0	14	86	0	11	17	72	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	1	8	4	87	0	8	3	90	7	7	7	80	0	10	20	70
石油製品・石炭製品製造業	10	4	4	82	8	0	0	92	0	11	11	78	50	0	0	50
化学工業	3	8	26	63	2	5	15	79	6	8	22	64	2	15	48	35
プラスチック製品製造業	1	10	9	81	0	9	6	84	3	11	14	73	0	18	18	65
ゴム製品製造業	0	6	10	84	0	0	5	95	0	7	13	80	0	33	33	33
窯業・土石製品製造業	7	2	8	83	11	0	7	82	0	3	6	91	5	10	20	65
鉄鋼業	0	2	13	85	0	0	17	83	0	5	0	95	0	5	25	70
非鉄金属製造業	3	10	20	68	0	13	20	67	5	9	14	73	10	0	30	60
金属製品製造業	5	10	13	73	7	13	13	67	0	0	11	89	5	20	25	50
一般機械器具等製造業	4	5	13	79	0	6	12	82	8	2	13	77	6	13	15	67
電子計算機・同附属装置製造業	0	12	7	81	0	10	0	90	0	10	10	80	0	22	22	56
電気機械器具製造業（*1）	5	6	8	80	6	6	0	89	3	6	11	80	6	9	21	64
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	10	14	76	0	11	17	72	3	9	9	80	0	8	15	77
精密機械器具製造業	2	13	17	69	0	14	14	71	4	4	22	70	5	20	20	55
自動車・同附属品製造業	5	6	7	82	7	7	7	79	0	4	4	93	5	8	14	73
輸送用機械器具製造業（*2）	0	9	21	70	0	6	18	77	0	10	10	80	0	25	50	25
家具・装備品製造業	5	5	16	75	0	0	0	100	13	13	33	40	0	0	100	0
その他の製造業	1	2	18	79	0	0	14	86	5	10	24	62	0	0	31	69
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8	27	63	7	0	25	68	0	0	0	100	0	19	41	40
サービス業																
卸売業	8	3	11	78	8	0	10	82	6	11	10	73	10	12	23	55
運輸・倉庫・通信業	5	1	9	85	2	0	11	87	15	1	3	82	0	13	9	79
金融仲介業	1	8	20	71	0	0	7	93	0	4	9	87	3	21	41	35
コンピュータ関連サービス業	8	7	17	69	9	4	10	77	6	9	24	60	8	17	26	49
研究開発業	4	4	15	77	0	0	13	88	0	0	25	75	50	50	0	0
土木建築サービス業	5	22	2	72	5	23	0	73	6	19	6	69	6	6	29	59

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度		重要度	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	2	6	10	82	2	6	8	84	1	6	9	84	4	10	21	65
農林水産業	10	15	4	72	12	13	3	72	0	21	6	73	0	0	100	0
鉱工業	3	7	11	80	3	6	9	82	1	7	11	81	4	10	22	65
サービス業	2	5	7	86	2	5	7	86	1	5	4	91	6	9	19	66
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	3	7	11	80	3	6	9	82	1	7	11	81	4	10	21	65
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7	4	16	73	8	2	23	67	4	9	1	86	4	5	21	70
繊維工業	3	3	10	84	0	4	13	83	10	0	0	91	17	0	17	67
衣服・その他の繊維製品製造業	1	0	11	89	0	0	13	88	0	0	5	95	14	0	14	71
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	7	93	0	0	8	92	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	7	14	79	0	8	8	85	0	0	18	82	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	0	7	5	88	0	6	3	91	0	13	10	77	0	0	6	94
石油製品・石炭製品製造業	4	16	5	75	8	8	0	83	0	0	13	88	0	100	0	0
化学工業	2	13	13	71	0	3	10	87	2	21	9	68	7	20	26	48
プラスチック製品製造業	5	6	8	81	6	6	6	82	0	5	13	82	6	6	13	75
ゴム製品製造業	4	3	12	80	5	0	5	91	6	6	19	69	0	18	46	36
窯業・土石製品製造業	0	8	8	84	0	7	4	89	0	9	9	81	0	10	25	65
鉄鋼業	2	2	11	85	0	0	6	94	5	0	15	80	0	11	21	68
非鉄金属製造業	0	10	26	64	0	13	33	53	0	5	18	77	0	10	20	70
金属製品製造業	4	9	12	75	7	13	13	67	0	0	8	92	5	10	25	60
一般機械器具等製造業	4	9	10	77	6	11	6	78	2	6	13	79	4	12	15	69
電子計算機・同附属装置製造業	0	2	8	90	0	0	0	100	0	0	13	88	0	11	22	67
電気機械器具製造業（*1）	1	7	9	83	0	5	0	95	0	9	18	74	3	10	18	69
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	7	18	74	0	6	17	78	3	14	6	78	0	0	43	57
精密機械器具製造業	3	5	20	72	3	3	15	79	0	7	29	64	10	10	24	57
自動車・同附属品製造業	1	6	11	83	0	8	8	83	0	4	7	89	3	3	22	73
輸送用機械器具製造業（*2）	0	16	16	68	0	13	19	69	0	10	10	80	0	38	13	50
家具・装備品製造業	0	3	12	86	0	0	0	100	0	8	23	69	0	0	100	0
その他の製造業	1	4	18	77	0	5	15	80	5	0	25	70	0	8	25	67
電気・ガス・熱供給・水道業	0	4	24	72	0	0	0	100	0	0	24	76	0	11	46	44
サービス業																
卸売業	1	6	5	88	0	7	6	87	0	0	0	100	7	13	15	65
運輸・倉庫・通信業	5	3	3	89	7	0	0	93	0	9	6	85	3	4	20	72
金融仲介業	3	8	14	75	1	8	5	86	0	12	0	88	7	6	32	55
コンピュータ関連サービス業	3	4	11	83	4	2	12	82	0	8	6	87	3	6	19	73
研究開発業	11	18	18	54	6	28	11	56	13	0	25	63	50	0	50	0
土木建築サービス業	1	6	15	78	0	5	15	80	6	13	13	69	0	6	24	71

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	大学あるいは他の高等教育機関 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	5	6	9	80	5	4	7	84	3	8	9	79	8	16	19	57
農林水産業	11	5	5	78	12	0	4	84	9	29	11	51	0	0	0	100
鉱工業	5	7	10	78	4	5	8	84	5	8	11	77	9	19	20	52
サービス業	5	4	7	84	6	2	7	85	1	8	6	86	7	11	16	67
鉱工業																
鉱業	20	0	0	80	20	0	0	80	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	5	7	10	78	4	5	8	84	5	8	11	77	9	19	20	52
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	4	13	69	17	2	16	66	10	8	8	74	10	8	12	70
繊維工業	0	2	10	88	0	0	10	91	0	0	9	91	0	33	17	50
衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	2	98	0	0	0	100	0	0	5	95	0	0	13	88
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	0	91	0	11	0	89	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	8	8	17	68	10	10	20	60	0	0	8	92	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	14	86	0	0	8	92	0	0	17	83	0	0	67	33
出版・印刷・同関連業	3	5	1	92	3	3	0	95	3	10	3	84	0	14	0	86
石油製品・石炭製品製造業	4	10	19	66	8	0	8	83	0	13	25	63	0	50	50	0
化学工業	6	20	20	54	3	10	16	71	0	20	18	61	17	38	30	15
プラスチック製品製造業	2	9	8	81	3	9	9	78	0	5	5	90	0	18	6	77
ゴム製品製造業	2	4	7	87	0	5	0	96	0	0	19	81	17	8	25	50
窯業・土石製品製造業	6	7	16	72	4	4	11	82	9	6	27	59	10	25	10	55
鉄鋼業	0	12	10	78	0	6	12	82	0	10	5	85	0	33	14	52
非鉄金属製造業	5	8	19	68	7	7	7	80	0	10	24	67	11	11	44	33
金属製品製造業	8	12	15	66	7	13	20	60	8	5	5	82	15	30	15	40
一般機械器具等製造業	4	10	8	79	0	6	0	94	4	12	13	71	18	21	21	40
電子計算機・同附属装置製造業	7	16	13	64	10	20	10	60	0	13	0	88	10	10	40	40
電気機械器具製造業（*1）	4	6	11	79	0	0	0	100	8	8	19	65	6	16	20	58
通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	5	16	77	0	0	17	83	6	0	12	82	0	29	21	50
精密機械器具製造業	6	8	17	69	6	6	18	71	0	10	13	77	13	13	22	52
自動車・同附属品製造業	2	6	6	86	0	7	0	93	4	4	0	93	5	8	28	59
輸送用機械器具製造業（*2）	4	11	12	73	6	6	13	75	0	9	0	91	0	38	25	38
家具・装備品製造業	3	0	6	92	0	0	0	100	0	0	14	86	50	0	0	50
その他の製造業	1	2	13	85	0	0	10	90	5	0	14	81	0	17	25	58
電気・ガス・熱供給・水道業	14	9	17	60	0	0	7	93	27	0	24	49	19	21	21	40
サービス業																
卸売業	5	4	6	86	7	3	5	86	0	3	5	92	7	13	14	67
運輸・倉庫・通信業	0	1	4	96	0	0	4	96	2	1	0	98	0	4	16	79
金融仲介業	4	3	5	88	8	0	0	92	0	9	0	91	3	3	13	81
コンピュータ関連サービス業	7	5	16	72	11	0	18	71	0	12	12	76	11	13	13	63
研究開発業	37	17	20	27	30	20	25	25	50	13	0	38	50	0	50	0
土木建築サービス業	1	10	6	83	0	5	5	91	6	38	0	56	6	18	47	29

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	政府あるいは民間非営利研究機関 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	利用 非利用 重要度			利用 非利用 重要度			利用 非利用 重要度			利用 非利用 重要度						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	3	8	9	81	2	6	9	83	3	9	6	83	5	13	17	66
農林水産業	9	15	4	72	11	15	0	75	4	17	18	62	0	0	100	0
鉱工業	3	9	10	78	3	9	9	80	2	9	8	80	5	13	19	63
サービス業	2	4	8	87	1	2	9	88	3	8	2	88	5	11	13	72
鉱工業																
鉱業	20	0	0	80	20	0	0	80	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	3	9	10	78	3	9	9	80	2	9	8	80	5	13	19	63
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	8	18	72	1	2	24	73	1	19	8	73	4	5	21	70
繊維工業	1	9	9	80	0	9	9	82	5	5	5	86	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	8	2	90	0	11	0	89	0	0	5	95	0	0	14	86
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	9	91	0	0	11	89	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	17	8	74	0	20	10	70	7	7	0	86	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	2	6	88	8	0	0	92	0	0	12	88	0	33	33	33
出版・印刷・同関連業	3	11	4	82	3	11	5	82	3	13	0	84	0	10	5	86
石油製品・石炭製品製造業	0	24	9	68	0	8	8	83	0	22	11	67	0	100	0	0
化学工業	7	13	15	66	2	6	14	78	10	12	8	69	11	24	26	39
プラスチック製品製造業	2	14	8	76	3	15	9	73	0	10	5	85	0	18	0	82
ゴム製品製造業	1	2	13	84	0	0	9	91	0	6	24	71	9	9	18	64
窯業・土石製品製造業	6	6	6	82	8	0	4	88	3	12	9	77	5	21	11	63
鉄鋼業	0	7	9	84	0	6	12	82	0	5	0	95	0	15	15	70
非鉄金属製造業	3	10	21	66	0	7	27	67	9	9	14	68	0	20	20	60
金属製品製造業	1	12	17	71	0	13	20	67	3	8	10	80	5	15	20	60
一般機械器具等製造業	5	11	7	77	6	13	0	81	2	8	12	79	7	18	23	53
電子計算機・同附属装置製造業	2	13	8	76	0	11	0	89	0	13	13	75	10	20	20	50
電気機械器具製造業（*1）	1	9	8	82	0	11	0	89	3	6	11	81	2	10	18	70
通信機械器具・同関連機械器具製造業	3	4	18	75	6	0	22	72	0	9	6	85	0	7	29	64
精密機械器具製造業	9	9	8	74	12	9	6	73	0	7	3	90	14	9	23	55
自動車・同附属品製造業	2	3	10	85	0	0	8	92	4	7	7	82	5	5	18	72
輸送用機械器具製造業（*2）	4	8	10	79	0	6	13	81	0	9	0	91	25	13	13	50
家具・装備品製造業	0	12	7	81	0	20	0	80	0	0	14	86	0	0	50	50
その他の製造業	0	3	8	89	0	0	5	95	0	10	14	76	0	8	17	75
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	12	61	16	25	0	59	0	0	13	87	19	10	21	51
サービス業																
卸売業	0	5	7	87	0	4	8	88	0	8	3	89	5	9	14	73
運輸・倉庫・通信業	1	3	9	87	0	2	13	86	2	4	1	93	7	13	4	76
金融仲介業	1	6	3	89	0	0	0	100	0	17	0	83	3	6	10	81
コンピュータ関連サービス業	5	4	8	83	5	0	13	82	6	6	0	88	3	17	14	67
研究開発業	26	26	4	44	24	29	6	41	25	13	0	63	50	50	0	0
土木建築サービス業	2	2	6	90	0	0	5	95	13	13	6	69	6	12	29	53

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	専門的な会議、会合 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)																	
	全規模				小規模				中規模				大規模					
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用			
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度		
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低			
全経済活動	8	13	18	62	6	10	17	67	10	16	16	59	11	26	27	36		
農林水産業	1	31	11	57	0	33	7	60	6	22	29	43	0	0	0	100		
鉱工業	7	14	19	61	6	8	18	68	7	19	17	57	11	27	29	33		
サービス業	10	11	15	64	7	10	15	67	15	9	14	62	12	23	22	43		
鉱工業																		
鉱業	0	20	20	60	0	20	20	60	:	:	:	:	:	:	:	:		
製造業	7	14	19	61	6	8	18	68	7	19	17	57	11	27	30	33		
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	15	19	56	11	10	20	59	8	21	16	55	9	20	29	42		
繊維工業	9	10	11	70	9	9	9	74	8	17	8	67	17	0	50	33		
衣服・その他の繊維製品製造業	1	1	13	86	0	0	13	88	0	0	14	86	13	13	13	63		
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	15	76	0	11	11	78	0	0	33	67	:	:	:	:		
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	32	17	50	0	36	18	46	7	7	14	71	0	50	0	50		
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	13	71	8	0	15	77	6	11	11	72	33	67	0	0		
出版・印刷・同関連業	8	11	18	63	8	5	19	68	3	32	10	55	24	5	33	38		
石油製品・石炭製品製造業	4	20	10	66	9	0	9	82	0	33	0	67	0	50	50	0		
化学工業	15	24	28	33	13	19	24	44	18	20	31	31	15	38	31	17		
プラスチック製品製造業	3	15	22	61	3	10	23	65	3	26	15	56	0	24	41	35		
ゴム製品製造業	6	7	18	69	4	4	13	78	13	13	13	63	8	17	50	25		
窯業・土石製品製造業	9	13	19	60	8	8	15	69	9	15	29	47	15	35	10	40		
鉄鋼業	3	16	17	65	0	6	18	77	5	16	11	68	5	45	25	25		
非鉄金属製造業	10	24	13	53	7	20	0	73	14	27	23	36	10	30	30	30		
金属製品製造業	1	10	22	68	0	7	21	71	3	10	23	64	5	30	20	45		
一般機械器具等製造業	9	16	20	55	6	13	19	63	11	17	20	52	13	29	25	34		
電子計算機・同附属装置製造業	14	13	15	59	20	0	0	80	0	22	33	44	20	30	20	30		
電気機械器具製造業（*1）	4	15	17	65	0	0	11	89	8	28	11	53	6	23	35	35		
通信機械器具・同関連機械器具製造業	6	15	29	50	6	6	35	53	6	19	17	58	7	29	36	29		
精密機械器具製造業	10	17	24	49	9	21	27	44	7	3	20	70	22	22	22	35		
自動車・同附属品製造業	7	8	18	67	7	0	14	79	7	11	14	68	5	26	34	34		
輸送用機械器具製造業（*2）	11	16	22	51	12	6	29	53	0	36	0	64	25	38	13	25		
家具・装備品製造業	2	7	32	59	0	0	40	60	0	21	14	64	50	0	50	0		
その他の製造業	4	14	10	72	5	10	10	76	5	15	5	75	0	39	23	39		
電気・ガス・熱供給・水道業	16	28	18	39	30	16	16	38	24	24	13	38	0	40	21	40		
サービス業																		
卸売業	9	9	15	67	7	8	16	70	13	10	13	64	17	16	20	48		
運輸・倉庫・通信業	14	5	10	71	15	4	7	75	14	4	12	71	11	26	26	37		
金融仲介業	6	18	20	56	7	1	26	66	9	34	17	40	3	28	15	54		
コンピュータ関連サービス業	12	9	18	61	9	9	15	66	18	3	19	60	8	27	31	34		
研究開発業	32	26	13	29	25	20	20	35	44	33	0	22	50	50	0	0		
土木建築サービス業	3	30	17	50	0	29	19	52	19	38	0	44	0	44	28	28		

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	専門的な雑誌、学術誌 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	9	22	20	50	8	20	18	54	9	23	19	49	10	30	30	30
農林水産業	12	30	5	53	12	33	3	52	11	17	17	55	0	0	0	100
鉱工業	6	19	24	51	5	15	22	59	8	24	23	45	10	32	32	27
サービス業	13	25	14	49	13	26	14	48	13	20	11	56	10	27	27	37
鉱工業																
鉱業	0	40	20	40	0	40	20	40	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	6	19	24	51	5	15	22	59	8	24	24	45	10	32	32	26
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	15	31	46	4	10	34	53	14	24	23	39	11	20	36	33
繊維工業	6	9	21	64	4	4	22	70	9	22	13	57	17	0	50	33
衣服・その他の繊維製品製造業	0	17	7	77	0	11	0	89	0	29	24	48	0	43	14	43
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	15	6	70	11	11	0	78	0	33	33	33	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	10	20	69	0	9	18	73	7	14	21	57	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	13	24	49	21	0	21	57	5	26	26	42	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	4	15	29	52	3	10	28	59	7	30	33	30	10	24	29	38
石油製品・石炭製品製造業	9	28	10	53	18	9	9	64	0	44	0	56	0	50	50	0
化学工業	15	32	27	27	10	28	25	37	16	33	26	26	21	35	31	13
プラスチック製品製造業	1	16	32	51	0	10	32	58	3	28	31	39	0	35	35	29
ゴム製品製造業	8	6	28	57	9	0	26	65	13	7	33	47	0	42	33	25
窯業・土石製品製造業	6	22	22	50	8	19	19	54	3	21	30	46	5	40	15	40
鉄鋼業	5	27	26	42	6	24	24	47	5	20	25	50	0	50	35	15
非鉄金属製造業	10	26	30	35	7	27	20	47	14	27	27	32	10	20	60	10
金属製品製造業	3	21	21	55	0	29	21	50	5	8	21	67	20	20	20	40
一般機械器具等製造業	7	21	19	54	6	12	18	65	9	27	18	46	5	36	27	32
電子計算機・同附属装置製造業	10	20	16	55	11	11	0	78	0	13	38	50	20	50	20	10
電気機械器具製造業（*1）	4	25	24	47	0	22	17	61	6	25	25	44	7	29	38	25
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	27	27	35	12	24	35	29	8	28	14	50	14	36	29	21
精密機械器具製造業	12	26	23	39	11	31	23	34	7	13	17	63	22	26	30	22
自動車・同附属品製造業	7	17	16	60	7	7	7	79	7	25	18	50	5	29	37	29
輸送用機械器具製造業（*2）	2	25	28	45	0	12	35	53	0	50	10	40	13	63	13	13
家具・装備品製造業	15	20	24	42	20	20	20	40	0	21	29	50	50	0	50	0
その他の製造業	9	14	19	58	10	10	14	67	10	14	33	43	8	39	23	31
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33	11	44	33	22	7	38	0	38	0	62	0	40	21	40
サービス業																
卸売業	12	23	14	51	14	23	13	51	6	23	12	59	14	25	25	36
運輸・倉庫・通信業	3	14	11	72	4	15	8	73	2	9	10	79	0	25	38	37
金融仲介業	10	17	17	56	7	14	14	65	23	28	10	39	6	15	25	54
コンピュータ関連サービス業	21	32	16	31	22	38	19	22	24	19	10	48	5	43	23	29
研究開発業	33	30	13	23	30	25	15	30	38	38	13	13	50	50	0	0
土木建築サービス業	10	35	15	41	5	38	14	43	38	19	13	31	17	17	33	33

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 38 イノベーションのための情報源、既存のイノベーション・プロジェクトの実施に寄与、1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合（続き）

	見本市、展示会 全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用		利用		非利用	
	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度	重要度
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	14	23	21	42	15	22	18	44	13	23	23	41	12	30	30	28
農林水産業	1	13	6	80	0	15	1	84	5	5	26	63	0	0	0	100
鉱工業	13	24	26	38	12	21	24	43	15	25	26	34	13	31	33	23
サービス業	17	23	14	46	20	24	12	44	10	19	18	53	10	28	23	39
鉱工業																
鉱業	0	40	20	40	0	40	20	40	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	13	24	26	38	12	21	24	43	15	25	26	34	13	31	33	23
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	6	29	30	35	1	27	27	46	14	30	33	23	9	36	40	15
繊維工業	10	25	22	43	4	26	22	48	21	25	21	33	17	17	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	21	21	10	48	20	20	10	50	24	24	10	43	29	29	14	29
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	12	9	52	33	0	11	56	0	67	0	33	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	25	4	25	46	27	0	27	46	7	21	21	50	50	0	0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	29	25	31	20	27	20	33	11	26	32	32	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	9	32	19	41	8	32	18	42	10	36	19	36	19	19	24	38
石油製品・石炭製品製造業	6	27	23	44	0	9	27	64	0	56	11	33	50	0	50	0
化学工業	11	32	32	26	6	30	34	30	20	29	24	28	6	38	40	17
プラスチック製品製造業	10	20	30	40	10	13	33	43	10	36	23	31	12	35	18	35
ゴム製品製造業	12	15	22	52	9	9	22	61	25	25	19	31	8	33	25	33
窯業・土石製品製造業	7	23	21	48	4	22	19	56	9	24	29	38	20	30	15	35
鉄鋼業	5	20	27	48	6	24	18	53	0	10	35	55	10	30	40	20
非鉄金属製造業	10	29	28	34	7	20	27	47	14	36	27	23	10	40	30	20
金属製品製造業	20	16	27	38	27	13	27	33	10	18	25	48	10	29	33	29
一般機械器具等製造業	25	21	26	28	24	18	29	29	29	24	20	27	14	30	30	25
電子計算機・同附属装置製造業	0	34	32	34	0	44	11	44	0	22	44	33	0	30	60	10
電気機械器具製造業（*1）	6	22	31	42	0	21	26	53	11	19	31	39	10	26	39	24
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	22	33	34	6	17	39	39	17	19	28	36	14	43	29	14
精密機械器具製造業	20	22	28	30	24	24	24	29	7	17	37	40	26	22	35	17
自動車・同附属品製造業	4	16	27	53	0	7	21	71	7	21	29	43	10	31	39	21
輸送用機械器具製造業（*2）	8	36	24	33	6	29	29	35	0	40	10	50	25	63	13	0
家具・装備品製造業	17	22	22	39	20	20	20	40	7	29	21	43	50	0	50	0
その他の製造業	14	30	21	36	14	29	14	43	14	29	43	14	15	39	15	31
電気・ガス・熱供給・水道業	11	28	15	46	16	16	9	59	24	24	13	38	0	40	21	40
サービス業																
卸売業	22	27	10	42	27	28	6	39	6	22	17	55	16	27	24	33
運輸・倉庫・通信業	2	7	11	80	1	6	10	82	2	4	9	86	4	26	23	47
金融仲介業	6	5	10	79	7	0	0	93	9	19	4	67	3	3	25	69
コンピュータ関連サービス業	19	21	25	35	21	19	25	35	18	19	26	37	8	46	20	26
研究開発業	7	31	24	38	0	37	32	32	13	13	13	63	50	50	0	0
土木建築サービス業	8	29	24	39	5	30	25	40	25	25	19	31	0	28	22	50

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 39 イノベーションを保護するための特許出願, 1999年－2001年: 全企業に対する割合, 全イノベーション実現企業における割合, ならびに全イノベーション非実現企業における割合

	イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全イノベーション非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	9	6	11	37	28	21	34	64	3	3	4
農林水産業	2	2	2	0	9	10	8	:	0	0	0	0
鉱工業	11	8	17	50	34	26	39	75	4	3	6	18
サービス業	6	5	6	20	19	14	24	42	3	3	1	7
鉱工業												
鉱業	3	2	5	:	23	23	:	:	1	0	5	:
製造業	11	8	17	50	34	26	39	75	4	3	6	18
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	4	20	25	26	16	46	1	1	0	9
繊維工業	10	9	11	67	31	27	26	100	4	4	4	0
衣服・その他の繊維製品製造業	6	6	4	18	18	20	11	33	3	3	3	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	7	21	0	31	22	50	:	5	4	8	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	5	5	4	0	26	29	18	0	1	1	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	11	43	28	21	32	80	4	3	5	22
出版・印刷・同関連業	4	4	5	15	10	10	6	29	2	1	4	0
石油製品・石炭製品製造業	15	3	36	40	37	10	56	100	3	0	0	25
化学工業	29	15	31	88	59	37	58	96	9	6	10	55
プラスチック製品製造業	17	15	19	50	38	35	39	72	7	7	7	17
ゴム製品製造業	13	8	18	67	34	19	65	79	2	2	2	25
窯業・土石製品製造業	9	5	18	83	37	26	42	96	3	2	10	50
鉄鋼業	11	5	17	57	29	11	47	67	6	4	7	47
非鉄金属製造業	12	4	20	71	33	10	55	100	4	2	7	33
金属製品製造業	9	6	21	50	27	15	48	79	5	4	5	28
一般機械器具等製造業	16	9	35	67	44	29	61	88	7	4	19	23
電子計算機・同附属装置製造業	16	10	14	56	35	22	33	64	8	7	5	43
電気機械器具製造業 (*1)	14	8	19	50	45	32	50	71	3	2	4	19
通信機械器具・同関連機械器具製造業	19	12	13	67	38	26	30	80	4	3	0	33
精密機械器具製造業	28	26	19	84	53	52	29	91	7	5	13	0
自動車・同附属品製造業	11	4	17	50	36	16	50	79	2	0	7	10
輸送用機械器具製造業 (*2)	14	13	13	38	50	48	36	86	4	3	9	0
家具・装備品製造業	7	7	11	22	37	38	33	40	3	3	0	0
その他の製造業	16	12	30	69	49	46	50	75	3	0	16	50
電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	3	67	52	31	18	100	2	1	0	26
電気業	29	11	0	83	75	33	:	100	14	0	0	67
ガス業	12	0	6	75	48	0	20	100	0	0	0	0
熱供給業	5	6	0	:	0	0	:	:	5	7	0	:
水道業	7	11	0	0	57	67	0	:	0	0	0	0

	イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全企業に対する割合 (%)				イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				イノベーションを保護するために 特許出願した企業 全イノベーション非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	7	7	7	25	23	19	25	54	4	4	2	8
各種商品卸売業	11	3	8	100	50	25	33	100	0	0	0	:
繊維・衣服等卸売業	3	3	3	14	10	8	13	36	0	0	0	0
飲食料品卸売業	2	2	0	9	13	17	0	40	0	0	0	3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10	9	10	47	46	43	50	73	3	3	3	29
機械器具等卸売業	10	9	11	24	9	0	29	50	11	12	7	7
その他の卸売業	10	10	8	25	36	38	27	52	3	3	0	3
運輸・倉庫・通信業	2	3	0	5	7	7	4	12	2	2	0	4
鉄道業	3	0	0	20	20	0	0	40	0	0	0	0
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	2	3	0	7	1	0	:	11	2	3	0	7
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	x	0	:	0	:	0	0	0	x
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	4	6	2	3	18	25	9	0	0	0	0	3
郵便・電気通信業	6	4	5	30	16	13	20	33	1	0	0	25
金融仲介業	4	0	2	20	15	0	11	37	0	0	0	1
銀行・信託業	6	0	33	4	9	:	50	6	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	3	0	0	16	11	0	0	43	0	0	0	0
保険業	6	0	0	60	22	0	0	75	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	3	0	5	13	13	0	20	40	0	0	0	0
補助の金融業、金融附帯業	2	0	0	50	0	0	0	:	2	0	0	50
コンピュータ関連サービス業	11	4	24	34	24	9	45	45	1	1	0	14
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	6	5	0	25	18	17	0	50	0	0	0	0
ソフトウェア業	11	2	30	43	25	6	50	51	1	0	0	21
情報処理・提供サービス業	9	9	7	13	20	20	20	20	4	5	0	7
研究開発業	59	62	44	83	74	77	50	100	41	41	40	50
土木建築サービス業	2	1	2	25	4	4	0	25	1	0	3	25

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 40 イノベーションを保護している効力を有する特許の保有，2001 年末：イノベーションを保護するために特許出願した全企業に対する割合，イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション実現企業における割合，ならびに，イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション非実現企業における割合

	イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全企業に対する割合 (%)				イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション実現企業における割合 (%)				イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション非実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	74	69	76	83	74	68	76	86	72	72	75
農林水産業	89	100	0	:	89	100	0	:	:	:	:	:
鉱工業	76	69	80	86	79	72	83	90	65	61	71	66
サービス業	69	70	63	72	60	57	58	75	85	85	100	61
鉱工業												
鉱業	100	100	100	:	100	100	:	:	100	:	100	:
製造業	76	69	80	86	79	72	83	90	65	61	71	67
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	80	84	76	63	81	82	75	80	76	93	100	34
繊維工業	46	36	57	83	53	43	60	83	29	25	50	:
衣服・その他の繊維製品製造業	44	33	75	100	90	100	50	100	16	0	100	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	100	100	100	:	100	100	100	:	100	100	100	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	81	80	100	:	77	75	100	:	100	100	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	57	78	83	65	50	83	75	72	67	67	100
出版・印刷・同関連業	37	20	75	83	42	25	100	83	20	0	50	:
石油製品・石炭製品製造業	88	100	80	100	86	100	80	100	100	:	:	100
化学工業	76	55	78	92	80	64	79	91	60	33	71	100
プラスチック製品製造業	71	63	90	87	78	69	93	100	51	50	75	0
ゴム製品製造業	83	83	75	92	81	80	73	91	100	100	100	100
窯業・土石製品製造業	74	70	71	84	73	71	58	91	75	67	89	50
鉄鋼業	91	100	82	94	94	100	88	100	87	100	67	83
非鉄金属製造業	75	67	75	80	80	50	75	100	60	100	75	0
金属製品製造業	89	100	77	85	89	100	79	92	89	100	67	71
一般機械器具等製造業	78	64	89	92	87	71	100	92	59	50	67	86
電子計算機・同附属装置製造業	92	100	50	100	88	100	50	100	100	100	:	100
電気機械器具製造業 (*1)	78	67	81	90	76	57	83	92	86	100	67	80
通信機械器具・同関連機械器具製造業	63	40	80	71	64	40	80	75	50	:	:	50
精密機械器具製造業	78	78	71	85	79	80	63	85	75	67	83	:
自動車・同附属品製造業	78	100	60	86	84	100	64	91	47	:	50	33
輸送用機械器具製造業 (*2)	79	75	89	83	75	70	100	83	91	100	83	:
家具・装備品製造業	68	60	100	100	54	33	100	100	100	100	:	:
その他の製造業	87	92	83	73	88	92	83	78	76	:	83	50
電気・ガス・熱供給・水道業	73	78	:	73	76	69	:	77	63	100	:	50
電気業	71	0	:	80	83	0	:	100	50	:	:	50
ガス業	67	:	:	67	67	:	:	67	:	:	:	:
熱供給業	100	100	:	:	:	:	:	:	100	100	:	:
水道業	100	100	:	:	100	100	:	:	:	:	:	:

	イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全企業に対する割合(%)				イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション実現企業における割合(%)				イノベーションを保護している効力を有する特許を保有する企業 イノベーションを保護するために特許出願した全イノベーション非実現企業における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	72	68	84	76	66	59	80	77	83	82	100	69
各種商品卸売業	51	0	100	50	51	0	100	50	:	:	:	:
繊維・衣服等卸売業	100	100	100	100	100	100	100	100	:	:	:	:
飲食料品卸売業	7	0	:	67	7	0	:	100	0	:	:	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60	50	80	81	71	67	75	91	26	0	100	60
機械器具等卸売業	96	100	100	71	85	:	100	67	100	100	100	100
その他の卸売業	73	75	50	79	66	67	50	77	100	100	:	100
運輸・倉庫・通信業	84	90	31	54	58	59	31	79	95	100	:	36
鉄道業	100	:	:	100	100	:	:	100	:	:	:	:
道路旅客運送業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
道路貨物運送業	94	100	:	0	0	:	:	0	95	100	:	0
水運業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
航空運輸業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
倉庫業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
運輸・附帯サービス業	45	50	0	100	43	50	0	:	100	:	:	100
郵便・電気通信業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	:	:	100
金融仲介業	35	:	0	42	36	:	0	44	0	:	:	0
銀行・信託業	0	:	0	0	0	:	0	0	:	:	:	:
証券業、商品先物取引業	0	:	:	0	0	:	:	0	:	:	:	:
保険業	50	:	:	50	50	:	:	50	:	:	:	:
非預金信用貸金業、投資業	54	:	0	100	54	:	0	100	:	:	:	:
補助的金融業、金融附帯業	0	:	:	0	:	:	:	:	0	:	:	0
コンピュータ関連サービス業	42	18	40	82	43	21	40	80	36	0	:	100
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	:	:	0	0	:	:	:	:	:	:
ソフトウェア業	45	0	43	80	44	0	43	78	100	:	:	100
情報処理・提供サービス業	34	33	0	100	40	50	0	100	14	0	:	100
研究開発業	71	58	100	100	71	59	100	100	73	57	100	:
土木建築サービス業	89	100	100	57	95	100	:	67	74	:	100	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 41 イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999年－2001年：全企業に対する割合

	意匠登録				商標				著作権			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	6	4	7	24	8	5	10	31	2	2	2	9
農林水産業	3	2	7	0	8	8	8	0	0	0	2	0
鉱工業	7	4	10	32	8	5	13	37	2	1	1	9
サービス業	4	4	5	12	7	6	7	24	3	2	2	8
鉱工業												
鉱業	2	3	0	x	2	3	0	x	0	0	0	x
製造業	7	4	10	32	8	5	13	37	2	1	1	9
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	6	15	15	12	22	29	0	0	1	4
繊維工業	8	6	15	33	11	8	19	78	1	1	2	11
衣服・その他の繊維製品製造業	6	7	2	14	10	8	17	29	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17	16	0	20	20	21	50	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	4	3	3	40	4	5	1	0	2	2	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	3	14	31	6	4	6	36	1	1	3	0
出版・印刷・同関連業	3	3	4	13	6	4	13	13	5	4	3	18
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	11	3	36	0	2	0	8	0
化学工業	12	7	10	45	30	19	33	70	3	2	2	8
プラスチック製品製造業	12	9	17	40	7	4	14	44	0	0	1	0
ゴム製品製造業	8	5	10	37	9	5	10	47	1	0	3	5
窯業・土石製品製造業	5	2	16	47	5	2	15	39	1	1	2	7
鉄鋼業	5	2	9	19	4	1	7	26	1	0	1	3
非鉄金属製造業	6	5	6	19	5	1	8	25	0	0	0	0
金属製品製造業	6	5	11	27	3	2	7	25	0	0	1	11
一般機械器具等製造業	7	3	15	40	5	0	14	42	3	3	4	13
電子計算機・同附属装置製造業	7	3	7	29	10	3	11	47	4	0	4	24
電気機械器具製造業 (*1)	6	1	7	37	5	2	5	30	1	0	1	10
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	6	8	43	12	10	5	43	3	2	0	15
精密機械器具製造業	8	4	7	58	15	11	13	73	2	1	0	20
自動車・同附属品製造業	6	1	8	30	6	3	7	29	1	0	0	7
輸送用機械器具製造業 (*2)	5	5	3	25	6	5	3	38	1	0	0	13
家具・装備品製造業	6	4	16	33	5	4	7	33	0	0	0	0
その他の製造業	16	12	28	71	16	13	21	65	4	3	2	29
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	3	33	6	4	0	33	2	0	0	20
電気業	6	0	0	20	6	0	0	20	6	0	0	20
ガス業	9	0	6	50	7	0	0	50	3	0	0	25
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	4	5	0	0	7	11	0	0	0	0	0	0

	意匠登録				商標				著作権			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	7	6	8	17	8	7	9	30	2	2	2	7
各種商品卸売業	12	7	0	100	17	10	10	100	8	7	0	50
繊維・衣服等卸売業	10	9	12	19	22	17	33	48	1	0	3	0
飲食物品卸売業	4	4	0	7	2	2	0	19	2	2	0	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4	2	7	29	4	2	7	47	2	2	2	7
機械器具等卸売業	5	4	6	12	7	7	3	20	3	4	0	7
その他の卸売業	14	13	16	22	14	13	16	32	2	0	8	13
運輸・倉庫・通信業	2	2	1	6	4	5	1	10	2	2	0	3
鉄道業	0	0	0	0	2	0	0	8	0	0	0	0
道路旅客運送業	1	0	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0
道路貨物運送業	3	3	0	6	5	6	0	8	3	3	0	5
水運業	0	0	0	0	1	0	0	20	0	0	0	0
航空運輸業	4	0	10	x	7	8	10	x	0	0	0	x
倉庫業	1	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	0	5	6	2	8	0	0	0	3
郵便・電気通信業	5	0	6	56	6	0	6	70	3	0	6	22
金融仲介業	3	0	2	15	8	1	11	30	2	0	2	9
銀行・信託業	3	0	0	4	10	0	33	8	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	1	0	0	7	11	0	19	27	0	0	0	0
保険業	5	0	0	50	8	0	5	75	5	0	0	50
非預金信用貸金業、投資業	3	0	6	13	7	3	6	33	1	0	6	0
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	2	1	4	9	10	4	22	34	7	5	9	24
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	17	0
ソフトウェア業	2	0	4	11	10	2	25	44	8	7	8	28
情報処理・提供サービス業	4	3	4	4	11	10	11	16	5	0	11	16
研究開発業	9	11	6	0	21	13	38	25	7	3	13	25
土木建築サービス業	1	0	4	14	0	0	0	11	5	6	0	10

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 41 イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999年–2001年: 全企業に対する割合 (続き)

	企業機密 全企業に対する割合 (%)				設計の複雑性 全企業に対する割合 (%)				競争相手に対するリードタイムの有利 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	13	10	16	37	5	4	6	15	10	9	11
農林水産業	12	12	11	50	4	4	2	0	9	9	10	0
鉱工業	17	13	22	46	7	5	8	20	12	10	14	27
サービス業	8	7	10	24	4	4	4	10	8	8	7	16
鉱工業												
鉱業	8	8	4	x	1	1	0	x	2	1	9	x
製造業	17	13	22	46	7	5	9	20	12	10	14	28
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	20	19	26	4	4	4	7	8	7	9	11
繊維工業	23	19	34	67	15	14	17	11	16	15	22	11
衣服・その他の繊維製品製造業	5	3	12	24	4	2	11	10	7	7	8	14
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	10	6	0	3	4	0	0	10	12	0	0
木材・木製品製造業 (家具を除く)	5	5	9	20	4	5	2	0	7	7	6	20
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	10	11	36	5	5	5	7	10	9	11	21
出版・印刷・同関連業	11	10	16	18	5	4	4	11	12	11	13	16
石油製品・石炭製品製造業	32	25	54	20	8	3	23	0	17	14	23	20
化学工業	34	26	35	63	14	9	11	44	20	15	20	44
プラスチック製品製造業	29	29	23	56	9	8	13	21	19	19	14	42
ゴム製品製造業	19	14	25	65	9	9	9	24	12	10	14	39
窯業・土石製品製造業	11	8	20	62	4	4	4	18	8	7	10	30
鉄鋼業	13	9	17	52	7	6	8	13	9	8	11	13
非鉄金属製造業	19	14	23	60	8	5	11	20	14	11	17	33
金属製品製造業	9	5	24	32	3	2	10	7	8	5	19	21
一般機械器具等製造業	17	10	34	53	8	6	13	26	15	12	23	33
電子計算機・同附属装置製造業	31	24	29	71	10	6	7	38	20	11	19	75
電気機械器具製造業 (*1)	22	19	19	53	8	6	7	21	14	13	12	29
通信機械器具・同関連機械器具製造業	27	27	14	57	18	20	5	38	16	13	13	38
精密機械器具製造業	32	28	35	76	13	11	13	46	22	20	18	50
自動車・同附属品製造業	19	15	20	46	8	6	11	17	10	6	13	31
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	10	4	38	5	4	7	19	11	11	9	25
家具・装備品製造業	5	3	18	11	5	5	7	11	13	12	18	11
その他の製造業	22	17	38	75	7	6	11	27	13	9	29	27
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	5	6	1	0	3	0	4	4	0	13
電気業	6	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス業	2	0	6	0	2	0	6	0	3	0	0	25
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	9	11	7	0	0	0	0	0	7	11	0	0

	企業機密				設計の複雑性				競争相手に対するリードタイムの有利			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	9	9	7	27	4	5	3	10	10	10	7	18
各種商品卸売業	13	14	0	50	9	7	0	50	6	4	0	50
繊維・衣服等卸売業	8	6	13	16	8	9	3	0	16	18	7	27
飲食品卸売業	12	14	4	10	4	5	0	0	12	13	8	3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	7	5	55	2	2	0	13	7	6	5	29
機械器具等卸売業	11	11	6	28	4	4	0	15	5	4	6	17
その他の卸売業	7	5	11	22	6	5	11	6	11	11	11	15
運輸・倉庫・通信業	1	1	1	8	1	1	0	2	2	2	4	6
鉄道業	2	0	0	8	2	0	0	8	4	3	4	8
道路旅客運送業	0	0	0	0	1	2	0	0	5	2	10	2
道路貨物運送業	0	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	5
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20
航空運輸業	11	8	20	x	4	0	11	x	3	8	0	x
倉庫業	3	2	2	14	0	0	0	0	1	0	5	0
運輸・附帯サービス業	6	6	4	8	2	3	0	3	10	13	6	3
郵便・電気通信業	11	8	11	44	2	0	6	11	12	8	18	44
金融仲介業	11	4	9	38	6	3	2	23	7	4	5	22
銀行・信託業	27	0	33	28	7	0	0	8	3	0	0	4
証券業、商品先物取引業	10	4	10	36	2	0	0	14	7	4	5	20
保険業	10	3	5	75	12	7	0	75	15	10	5	75
非預金信用貸金業、投資業	9	6	13	27	5	3	6	13	3	0	6	13
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	24	13	49	39	10	7	18	19	15	13	17	28
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	10	10	17	0	4	5	0	0	4	5	0	0
ソフトウェア業	25	11	58	48	11	7	21	20	14	11	17	34
情報処理・提供サービス業	20	21	19	21	8	7	7	17	20	21	18	17
研究開発業	57	58	53	60	20	23	12	25	40	36	44	50
土木建築サービス業	14	14	11	36	9	9	7	21	19	20	11	29

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
 出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 42 イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合

	意匠登録				商標				著作権			
	全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	14	9	17	39	18	12	23	51	6	5	5	14
農林水産業	4	0	30	:	19	19	17	:	1	0	8	:
鉱工業	16	10	18	47	20	14	24	52	4	3	2	13
サービス業	11	8	15	24	15	10	22	48	8	7	9	17
鉱工業												
鉱業	21	23	:	x	21	23	:	x	0	0	:	x
製造業	16	10	18	47	20	14	24	52	4	3	2	13
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	7	9	34	28	23	37	62	1	0	0	10
繊維工業	16	11	25	50	20	12	32	83	5	4	5	17
衣服・その他の繊維製品製造業	27	30	12	38	43	46	32	63	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	50	50	50	:	45	43	50	:	0	0	0	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	15	12	67	13	15	6	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	17	6	33	60	19	17	13	60	5	6	6	0
出版・印刷・同関連業	9	8	9	23	15	13	21	23	11	11	3	27
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	20	10	33	0	5	0	13	0
化学工業	22	8	20	48	44	20	48	75	4	3	0	9
プラスチック製品製造業	17	11	25	53	14	6	28	65	1	0	2	0
ゴム製品製造業	15	8	33	31	21	16	24	46	2	0	12	0
窯業・土石製品製造業	15	4	23	58	17	7	27	48	3	4	0	4
鉄鋼業	14	5	29	13	13	5	19	31	3	0	5	6
非鉄金属製造業	10	5	9	33	13	5	13	44	0	0	0	0
金属製品製造業	15	12	18	44	10	6	13	44	2	0	3	22
一般機械器具等製造業	17	9	21	50	15	0	29	53	9	9	7	15
電子計算機・同附属装置製造業	18	11	11	42	28	11	22	67	9	0	11	25
電気機械器具製造業 (*1)	13	0	12	52	13	4	9	43	2	0	0	14
通信機械器具・同関連機械器具製造業	22	16	15	47	20	16	6	53	4	0	0	20
精密機械器具製造業	15	9	7	63	28	22	14	79	4	2	0	22
自動車・同附属品製造業	15	6	14	43	17	11	21	33	1	0	0	5
輸送用機械器具製造業 (*2)	17	14	10	50	19	14	10	63	3	0	0	25
家具・装備品製造業	24	20	32	40	14	11	16	40	0	0	0	0
その他の製造業	35	27	48	69	34	31	33	62	12	12	5	23
電気・ガス・熱供給・水道業	26	14	0	56	31	27	0	56	12	0	0	33
電気業	24	0	:	33	24	0	:	33	24	0	:	33
ガス業	29	0	0	67	29	0	0	67	14	0	0	33
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	25	33	0	:	50	67	0	:	0	0	0	:



	意匠登録				商標				著作権			
	全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	16	13	23	35	17	13	22	57	6	5	9	12
各種商品卸売業	40	20	0	100	61	40	50	100	35	40	0	50
繊維・衣服等卸売業	22	15	57	40	33	23	86	73	2	0	14	0
飲食料品卸売業	16	20	0	20	2	0	0	80	15	20	0	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19	14	25	47	20	14	25	73	14	14	13	13
機械器具等卸売業	4	0	20	20	13	13	0	34	1	0	0	6
その他の卸売業	26	25	25	44	19	13	25	65	6	0	17	25
運輸・倉庫・通信業	4	0	10	14	7	6	5	26	2	1	1	8
鉄道業	0	0	0	0	10	0	0	17	0	0	0	0
道路旅客運送業	9	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	1	0	:	13	1	0	:	13	1	0	:	13
水運業	0	0	0	0	10	0	0	50	0	0	0	0
航空運輸業	50	:	50	:	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	4	0	10	0	0	0	0	0	9	17	0	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	0	19	25	9	13	1	0	0	14
郵便・電気通信業	12	0	25	80	16	0	25	100	5	0	25	20
金融仲介業	9	0	8	23	23	5	28	51	7	0	8	17
銀行・信託業	0	:	0	0	16	:	50	13	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	4	0	0	17	30	0	33	67	0	0	0	0
保険業	15	0	0	67	23	0	0	100	15	0	0	67
非預金信用貸金業、投資業	9	0	25	20	24	14	25	60	6	0	25	0
補助的金融業、金融附帯業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
コンピュータ関連サービス業	5	2	7	12	22	10	37	49	16	14	16	35
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	50	0
ソフトウェア業	4	0	7	16	22	6	40	59	17	17	13	38
情報処理・提供サービス業	10	11	11	0	27	30	22	18	13	0	30	27
研究開発業	7	5	14	0	24	10	57	50	11	5	14	50
土木建築サービス業	2	0	10	15	1	0	0	23	11	13	0	15

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 42 イノベーションを保護するための特許以外の手段の使用, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合 (続き)

	企業機密				設計の複雑性				競争相手に対するリードタイムの有利			
	全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	36	31	41	60	16	14	17	28	27	25	29	40
農林水産業	52	55	31	:	19	21	8	:	34	33	36	:
鉱工業	43	38	47	67	17	14	18	30	28	25	31	42
サービス業	26	23	29	47	16	15	14	24	26	26	24	34
鉱工業												
鉱業	30	23	:	x	6	6	:	x	6	6	:	x
製造業	43	38	47	67	17	14	18	30	28	25	31	43
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	49	48	45	65	11	11	8	17	18	17	20	30
繊維工業	57	52	67	83	38	41	33	17	41	39	56	17
衣服・その他の繊維製品製造業	15	13	18	50	7	0	24	25	15	13	18	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	44	60	20	:	23	33	0	:	35	50	0	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	8	24	33	14	17	6	0	29	31	19	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	46	47	33	80	29	31	27	20	42	41	40	60
出版・印刷・同関連業	30	28	38	32	11	11	10	19	26	25	30	29
石油製品・石炭製品製造業	75	73	75	100	21	10	38	0	43	40	38	100
化学工業	60	55	60	70	27	20	20	49	38	31	37	52
プラスチック製品製造業	53	54	47	71	17	14	26	31	34	32	33	56
ゴム製品製造業	49	40	67	73	26	25	24	36	36	29	47	58
窯業・土石製品製造業	40	35	39	76	13	17	3	15	28	29	23	36
鉄鋼業	43	33	48	69	20	17	24	25	28	28	29	25
非鉄金属製造業	52	38	57	100	22	15	30	33	37	29	44	56
金属製品製造業	28	18	46	56	11	6	21	11	23	18	33	33
一般機械器具等製造業	41	26	60	69	13	4	23	34	27	17	40	43
電子計算機・同附属装置製造業	60	67	33	83	20	13	11	46	46	33	33	91
電気機械器具製造業 (*1)	51	52	40	69	14	10	10	30	31	29	28	43
通信機械器具・同関連機械器具製造業	47	50	30	67	34	42	13	47	24	22	16	40
精密機械器具製造業	56	54	45	83	27	23	28	50	38	37	30	55
自動車・同附属品製造業	48	39	61	60	25	22	32	24	25	17	30	43
輸送用機械器具製造業 (*2)	33	33	0	75	18	14	20	38	32	33	20	38
家具・装備品製造業	25	13	53	20	19	20	22	0	40	44	37	0
その他の製造業	45	36	64	77	20	18	24	25	28	23	45	33
電気・ガス・熱供給・水道業	20	27	22	11	5	0	22	0	19	27	0	23
電気業	24	0	:	33	0	0	:	0	0	0	:	0
ガス業	9	0	25	0	9	0	25	0	14	0	0	33
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	57	67	0	:	0	0	0	:	57	67	0	:

	企業機密				設計の複雑性				競争相手に対するリードタイムの有利			
	全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	24	24	17	49	18	19	13	21	28	26	34	33
各種商品卸売業	45	60	0	50	35	40	0	50	15	0	0	50
繊維・衣服等卸売業	20	17	33	40	25	27	17	0	48	50	33	50
飲食料品卸売業	51	60	25	25	30	40	0	0	41	40	50	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	29	14	73	12	14	0	20	16	14	14	40
機械器具等卸売業	26	25	20	46	12	13	0	31	18	13	40	31
その他の卸売業	5	0	8	44	18	13	33	13	30	29	33	29
運輸・倉庫・通信業	8	5	11	24	5	5	2	10	16	17	13	19
鉄道業	10	0	0	17	10	0	0	17	23	33	33	17
道路旅客運送業	0	0	0	0	9	20	0	0	10	20	0	11
道路貨物運送業	2	0	:	38	1	0	:	13	1	0	:	13
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	50
航空運輸業	100	:	100	:	100	:	100	:	0	:	0	:
倉庫業	17	17	10	100	0	0	0	0	8	0	20	0
運輸・附帯サービス業	14	13	18	14	9	13	0	14	37	50	18	0
郵便・電気通信業	22	13	40	60	5	0	25	20	32	25	50	60
金融仲介業	33	14	34	61	17	5	8	40	23	14	22	39
銀行・信託業	42	:	50	41	11	:	0	12	5	:	0	6
証券業、商品先物取引業	40	25	33	80	8	0	0	40	27	25	17	50
保険業	36	11	50	100	32	11	0	100	43	22	50	100
非預金信用貸金業、投資業	21	14	25	40	9	0	25	20	9	0	25	20
補助的金融業、金融附帯業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
コンピュータ関連サービス業	40	26	59	55	14	7	24	29	20	21	13	44
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	32	33	50	0	11	17	0	0	11	17	0	0
ソフトウェア業	38	22	60	63	15	6	27	29	16	17	7	49
情報処理・提供サービス業	46	44	56	30	13	11	11	30	45	44	50	30
研究開発業	78	81	71	67	30	33	14	50	58	47	75	100
土木建築サービス業	34	35	26	39	20	22	11	31	41	44	25	39

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



	意匠登録				商標				著作権			
	全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				全イノベーション非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	4	4	4	6	6	6	6	12	1	1	1	4
各種商品卸売業	3	4	0	:	3	4	0	:	0	0	0	:
繊維・衣服等卸売業	4	5	0	6	16	14	19	31	0	0	0	0
飲食料品卸売業	2	2	0	4	2	2	0	7	0	0	0	0
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	1	0	3	13	1	0	3	24	0	0	0	0
機械器具等卸売業	5	5	4	6	5	5	4	10	4	5	0	8
その他の卸売業	10	10	12	3	13	13	12	3	1	0	4	3
運輸・倉庫・通信業	2	2	0	3	4	5	0	6	2	2	0	2
鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路旅客運送業	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
道路貨物運送業	3	3	0	5	5	6	0	7	3	3	0	4
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	0	0	0	x	7	8	11	x	0	0	0	x
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0	0
郵便・電気通信業	1	0	0	25	1	0	0	25	1	0	0	25
金融仲介業	1	0	0	7	2	0	6	7	0	0	0	0
銀行・信託業	9	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
証券業, 商品先物取引業	0	0	0	0	5	0	13	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0
非預金信用貸金業, 投資業	1	0	0	10	2	0	0	20	0	0	0	0
補助的金融業, 金融附帯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	0	0	0	3	1	0	2	10	0	0	0	7
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7
情報処理・提供サービス業	1	0	0	7	3	0	6	14	1	0	0	7
研究開発業	10	17	0	0	17	17	22	0	4	0	11	0
土木建築サービス業	0	0	0	13	0	0	0	0	2	2	0	6

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.



	企業機密				設計の複雑性				競争相手に対するリードタイムの有利			
	全イノベーション非実現企業における割合 (%)				全イノベーション非実現企業における割合 (%)				全イノベーション非実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	5	5	5	13	1	1	0	2	5	6	1	7
各種商品卸売業	3	4	0	:	0	0	0	:	3	4	0	:
繊維・衣服等卸売業	2	0	8	0	0	0	0	0	1	0	0	13
飲食料品卸売業	7	8	0	8	0	0	0	0	8	10	0	4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3	3	3	38	0	0	0	6	5	5	3	19
機械器具等卸売業	5	5	4	16	0	0	0	4	0	0	0	6
その他の卸売業	7	7	12	3	3	3	0	0	6	7	0	3
運輸・倉庫・通信業	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	3	3
鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路旅客運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	12	0
道路貨物運送業	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空運輸業	3	8	0	x	0	0	0	x	3	8	0	x
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	3	4	0	7	0	0	0	0	1	0	3	3
郵便・電気通信業	6	6	0	25	0	0	0	0	3	0	8	25
金融仲介業	3	2	2	10	2	3	0	3	1	2	0	3
銀行・信託業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	1	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	3	5	0	0	3	5	0	0
非預金信用貸金業、投資業	6	4	8	20	4	4	0	10	1	0	0	10
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	12	5	36	14	7	7	9	3	11	8	22	3
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	14	4	56	14	8	7	11	0	12	7	33	0
情報処理・提供サービス業	8	10	0	14	6	5	6	7	7	11	0	7
研究開発業	34	29	40	50	10	12	10	0	21	24	20	0
土木建築サービス業	3	2	3	33	3	2	6	13	7	7	3	20

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	特許による保護 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	18	10	10	62	16	6	9	69	18	13	10	59	34	20	17	30
農林水産業	14	2	3	81	15	0	2	83	9	9	9	72	:	:	:	:
鉱工業	21	13	13	54	17	10	13	61	21	15	11	53	40	21	18	21
サービス業	14	5	5	77	14	1	3	82	11	9	9	71	18	18	14	51
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	21	13	13	54	17	10	13	61	22	15	11	53	40	21	18	21
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19	15	7	60	21	20	8	51	15	4	1	80	14	17	8	62
繊維工業	22	4	3	70	21	0	0	79	17	6	6	72	50	33	17	0
衣服・その他の繊維製品製造業	12	2	10	75	13	0	13	75	10	10	0	80	25	25	0	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	25	10	15	50	25	0	25	50	25	25	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	38	2	11	50	50	0	13	38	0	8	8	83	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	13	19	57	18	0	18	64	6	24	18	53	0	50	25	25
出版・印刷・同関連業	9	1	9	81	9	0	9	83	13	0	0	88	6	13	31	50
石油製品・石炭製品製造業	13	22	20	45	0	0	20	80	22	22	22	33	0	100	0	0
化学工業	35	19	15	31	15	15	17	54	33	20	18	29	64	22	9	4
プラスチック製品製造業	16	10	16	59	13	7	16	65	21	18	12	49	25	19	25	31
ゴム製品製造業	32	10	10	48	29	0	6	65	25	42	8	25	55	18	27	0
窯業・土石製品製造業	25	11	11	54	25	0	5	70	19	19	15	46	35	35	26	4
鉄鋼業	21	12	17	50	17	8	25	50	19	13	13	56	42	25	0	33
非鉄金属製造業	16	10	27	48	8	0	25	67	10	15	30	45	50	25	25	0
金属製品製造業	25	16	3	56	17	17	0	67	30	15	3	52	38	19	25	19
一般機械器具等製造業	19	17	17	47	7	14	14	64	23	21	19	37	56	15	20	9
電子計算機・同附属装置製造業	19	5	16	60	11	0	22	67	20	0	0	80	33	17	17	33
電気機械器具製造業（*1）	28	16	13	44	17	17	17	50	30	13	7	50	42	20	16	23
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	17	15	45	15	15	15	54	13	17	17	52	47	20	13	20
精密機械器具製造業	25	15	18	43	21	14	19	45	19	10	14	57	48	26	13	13
自動車・同附属品製造業	18	9	20	53	17	0	17	67	13	17	17	52	27	19	30	24
輸送用機械器具製造業（*2）	39	18	7	37	40	20	7	33	22	11	0	67	57	14	14	14
家具・装備品製造業	13	30	13	43	17	33	17	33	8	23	0	69	0	33	33	33
その他の製造業	26	16	22	36	20	10	25	45	32	32	16	21	50	25	17	8
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	18	62	44	0	0	56	0	0	0	100	13	0	29	58
サービス業																
卸売業	18	5	5	72	19	0	4	77	12	20	4	64	29	13	19	40
運輸・倉庫・通信業	1	2	3	95	0	0	4	96	0	2	0	98	11	8	6	76
金融仲介業	0	10	3	87	0	0	0	100	0	0	0	100	0	23	8	69
コンピュータ関連サービス業	11	6	8	75	6	6	0	88	18	0	22	60	12	29	11	48
研究開発業	33	15	4	48	37	16	0	47	20	0	0	80	33	33	33	0
土木建築サービス業	8	0	1	91	10	0	0	90	0	0	0	100	13	0	13	75

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	意匠登録による保護 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	6	7	11	77	5	5	9	81	6	9	9	76	11	13	21	54
農林水産業	0	2	2	97	0	0	0	100	0	9	9	83	:	:	:	:
鉱工業	7	7	12	74	6	5	8	81	5	9	14	73	13	13	25	48
サービス業	5	7	8	80	4	5	11	81	9	9	0	82	6	14	12	68
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	7	7	12	74	6	5	8	80	5	9	14	73	14	14	25	48
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	3	8	79	14	1	9	76	1	5	6	88	22	8	3	67
繊維工業	5	3	5	87	0	0	0	100	19	6	6	69	0	17	33	50
衣服・その他の繊維製品製造業	20	2	22	56	25	0	25	50	0	10	0	90	0	25	50	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	19	12	50	17	17	17	50	25	25	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	21	0	12	67	25	0	13	63	9	0	0	91	0	0	50	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	21	66	9	0	18	73	6	12	24	59	0	25	25	50
出版・印刷・同関連業	0	0	11	88	0	0	9	91	0	0	13	87	6	0	31	63
石油製品・石炭製品製造業	0	0	14	86	0	0	0	100	0	0	25	75	0	0	0	100
化学工業	4	11	14	71	0	9	11	80	7	9	11	73	7	16	21	57
プラスチック製品製造業	4	14	6	77	3	14	3	79	3	13	10	73	6	13	19	63
ゴム製品製造業	5	7	5	82	6	0	0	94	0	33	8	58	10	10	30	50
窯業・土石製品製造業	8	7	10	76	11	0	0	90	4	16	8	72	4	17	46	33
鉄鋼業	6	12	11	71	8	8	15	69	6	19	6	69	0	8	8	83
非鉄金属製造業	0	6	12	82	0	0	8	92	0	5	16	79	0	25	13	63
金属製品製造業	5	12	5	78	0	17	0	83	9	6	6	78	6	19	25	50
一般機械器具等製造業	4	9	16	71	0	7	7	86	5	11	21	64	15	11	38	36
電子計算機・同附属装置製造業	7	0	17	76	0	0	11	89	0	0	20	80	25	0	25	50
電気機械器具製造業（*1）	7	4	13	77	0	0	0	100	3	3	20	73	22	10	21	47
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	10	17	68	0	8	8	85	0	5	23	73	20	20	27	33
精密機械器具製造業	8	8	14	70	5	3	11	81	10	10	15	65	17	30	26	26
自動車・同附属品製造業	6	4	13	77	8	0	8	83	0	9	17	74	9	9	17	66
輸送用機械器具製造業（*2）	2	15	17	65	0	17	17	67	0	0	22	78	14	29	14	43
家具・装備品製造業	2	26	17	54	0	20	20	60	8	31	15	46	0	67	0	33
その他の製造業	19	15	17	50	18	12	12	59	15	25	20	40	33	8	42	17
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	38	62	0	0	44	56	0	0	0	100	0	0	42	58
サービス業																
卸売業	7	9	14	70	6	6	17	71	10	20	0	70	12	15	16	58
運輸・倉庫・通信業	5	0	4	92	0	0	4	96	10	0	2	88	6	4	6	85
金融仲介業	0	10	2	89	0	0	0	100	0	0	0	100	0	23	4	73
コンピュータ関連サービス業	3	5	1	91	0	6	0	94	9	0	0	91	0	13	12	76
研究開発業	4	0	8	88	6	0	0	94	0	0	0	100	0	0	67	33
土木建築サービス業	0	2	0	98	0	0	0	100	0	10	0	90	0	0	0	100

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	商標による保護 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	8	7	14	71	7	5	13	76	7	9	14	70	16	17	25	43
農林水産業	27	3	0	70	31	0	0	69	9	19	0	72	:	:	:	:
鉱工業	7	7	15	71	6	5	11	77	5	7	18	71	16	16	27	42
サービス業	9	7	14	70	7	4	16	74	11	12	8	69	15	19	19	47
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	7	7	15	71	6	5	11	77	5	7	18	71	16	16	27	41
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	19	61	8	13	21	57	7	1	15	77	31	13	15	42
繊維工業	10	5	8	78	7	0	0	93	13	19	13	56	17	0	50	33
衣服・その他の繊維製品製造業	27	2	13	58	29	0	14	57	20	10	0	70	40	0	40	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	17	13	48	20	0	20	60	25	50	0	25	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	19	0	10	71	25	0	13	63	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	7	12	79	0	0	10	90	6	6	12	77	0	50	25	25
出版・印刷・同関連業	4	1	14	81	5	0	9	86	0	6	25	69	13	0	31	56
石油製品・石炭製品製造業	8	7	20	65	0	0	20	80	0	11	22	67	100	0	0	0
化学工業	10	18	23	50	2	11	20	67	9	20	22	49	21	23	28	28
プラスチック製品製造業	9	2	13	77	10	0	10	79	0	7	13	80	19	13	31	38
ゴム製品製造業	5	10	12	73	6	6	11	78	0	27	0	73	10	10	30	50
窯業・土石製品製造業	6	11	14	68	5	11	5	79	4	8	24	64	13	21	29	38
鉄鋼業	7	7	15	71	8	0	23	69	6	13	6	75	8	17	8	67
非鉄金属製造業	2	8	16	74	0	0	17	83	5	11	5	79	0	25	38	38
金属製品製造業	4	9	5	83	0	17	0	83	7	0	7	87	6	13	25	56
一般機械器具等製造業	2	5	16	78	0	0	0	100	0	7	28	65	15	16	35	35
電子計算機・同附属装置製造業	5	5	17	74	0	0	11	89	0	0	20	80	17	17	25	42
電気機械器具製造業（*1）	6	5	15	75	0	0	8	92	7	3	17	73	14	14	21	52
通信機械器具・同関連機械器具製造業	7	16	11	66	8	8	8	77	0	5	10	86	13	40	20	27
精密機械器具製造業	9	12	15	64	5	11	11	73	11	5	21	63	22	22	30	26
自動車・同附属品製造業	2	6	15	77	0	8	8	83	0	4	22	74	11	3	22	64
輸送用機械器具製造業（*2）	7	7	25	62	0	8	31	62	11	0	11	78	29	14	14	43
家具・装備品製造業	3	3	12	81	0	0	0	100	8	8	15	69	0	0	67	33
その他の製造業	12	14	24	50	11	11	22	56	11	17	22	50	17	25	42	17
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	8	10	17	64	6	6	21	66	12	22	0	66	24	17	21	38
運輸・倉庫・通信業	11	2	3	84	19	0	4	77	0	2	0	98	6	14	10	71
金融仲介業	12	8	12	69	12	0	8	80	12	0	6	83	12	19	19	50
コンピュータ関連サービス業	11	5	13	71	8	0	6	86	16	7	24	53	9	28	20	44
研究開発業	8	0	12	80	6	0	0	94	20	0	20	60	0	0	67	33
土木建築サービス業	0	0	8	92	0	0	10	90	0	0	0	100	0	0	14	86

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	著作権による保護 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	3	5	6	86	4	5	5	86	1	3	6	89	5	8	14	73
農林水産業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	2	3	6	89	2	3	5	91	2	1	6	91	4	7	15	74
サービス業	5	8	7	80	7	7	7	79	1	8	6	86	5	12	12	71
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	2	3	6	89	2	3	5	91	2	1	6	91	4	7	15	74
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	7	92	0	1	9	91	1	0	2	97	8	8	3	81
繊維工業	0	1	1	97	0	0	0	100	0	0	0	100	0	17	17	67
衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	10	91	0	0	13	88	0	0	0	100	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	2	98	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	25	75
出版・印刷・同関連業	5	5	10	81	5	5	9	82	0	0	13	87	19	19	13	50
石油製品・石炭製品製造業	0	7	14	79	0	0	0	100	0	13	25	63	0	0	0	100
化学工業	0	3	7	90	0	0	11	89	0	5	5	91	0	5	5	91
プラスチック製品製造業	6	0	3	91	7	0	4	89	3	0	3	93	0	0	0	100
ゴム製品製造業	0	2	4	94	0	0	0	100	0	9	0	91	0	0	30	70
窯業・土石製品製造業	4	0	9	87	5	0	0	95	4	0	13	83	0	0	33	67
鉄鋼業	2	4	8	85	0	8	17	75	6	0	0	94	0	0	0	100
非鉄金属製造業	0	8	8	84	0	8	8	83	0	5	5	90	0	13	13	75
金属製品製造業	1	8	2	90	0	17	0	83	0	0	3	97	6	6	6	81
一般機械器具等製造業	3	0	4	93	0	0	0	100	5	0	5	91	6	4	17	74
電子計算機・同附属装置製造業	2	15	2	80	0	11	0	89	0	0	0	100	9	36	9	46
電気機械器具製造業（*1）	4	2	12	81	8	0	8	83	0	0	14	86	3	10	16	72
通信機械器具・同関連機械器具製造業	4	7	8	82	0	8	0	92	0	5	5	91	13	7	27	53
精密機械器具製造業	4	5	9	82	3	5	5	87	5	0	10	85	9	9	22	61
自動車・同附属品製造業	1	2	5	92	0	0	0	100	0	4	9	87	3	3	14	81
輸送用機械器具製造業（*2）	5	0	12	83	8	0	8	83	0	0	11	89	0	0	29	71
家具・装備品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
その他の製造業	1	12	8	79	0	13	0	88	0	11	17	72	8	8	33	50
電気・ガス・熱供給・水道業	0	16	0	84	0	27	0	74	0	0	0	100	0	13	0	87
サービス業																
卸売業	6	9	7	78	8	6	9	77	0	18	0	82	2	10	14	74
運輸・倉庫・通信業	1	0	3	96	0	0	4	96	0	0	2	98	6	4	0	90
金融仲介業	0	11	2	87	0	0	0	100	0	0	0	100	0	27	4	69
コンピュータ関連サービス業	5	8	7	80	6	12	0	82	2	0	16	82	16	12	15	58
研究開発業	0	8	12	80	0	6	6	88	0	20	0	80	0	0	67	33
土木建築サービス業	8	8	8	76	10	10	10	70	0	0	0	100	0	0	14	86

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	企業機密 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	24	18	18	41	24	16	17	44	20	21	20	39	36	24	16	24
農林水産業	31	16	5	49	33	15	2	50	19	19	19	45	:	:	:	:
鉱工業	28	19	18	36	28	15	16	41	23	24	20	33	40	24	18	19
サービス業	16	17	18	48	16	17	18	48	14	15	20	51	26	26	11	37
鉱工業																
鉱業	50	50	0	0	50	50	0	0	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	28	18	18	36	28	14	16	41	23	24	20	33	40	24	18	19
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	32	18	21	29	37	15	21	27	17	26	23	34	34	20	21	26
繊維工業	38	16	19	27	40	7	13	40	29	35	29	6	50	17	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	18	6	0	77	17	0	0	83	9	27	0	64	100	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	62	9	0	29	60	0	0	40	67	33	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	22	13	18	47	25	13	25	38	8	17	0	75	33	0	0	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	26	21	41	18	27	18	36	6	18	24	53	0	50	25	25
出版・印刷・同関連業	16	16	14	54	18	14	14	55	6	29	12	53	19	6	31	44
石油製品・石炭製品製造業	33	28	13	26	33	33	17	17	38	13	13	38	0	100	0	0
化学工業	40	22	19	20	37	19	16	28	36	23	23	18	48	25	16	11
プラスチック製品製造業	31	11	17	42	31	6	19	44	21	24	14	41	50	19	13	19
ゴム製品製造業	32	13	18	37	28	6	22	44	27	36	9	27	60	20	10	10
窯業・土石製品製造業	25	20	17	39	26	16	16	42	16	20	20	44	33	33	13	21
鉄鋼業	43	14	12	31	58	8	8	25	19	25	13	44	50	8	25	17
非鉄金属製造業	40	25	7	27	31	15	15	39	40	35	0	25	67	33	0	0
金属製品製造業	29	18	15	39	33	17	0	50	27	15	24	33	13	38	38	13
一般機械器具等製造業	29	17	22	32	29	7	21	43	28	26	23	23	35	28	19	19
電子計算機・同附属装置製造業	60	15	13	12	67	11	0	22	40	0	60	0	64	36	0	0
電気機械器具製造業（*1）	25	26	17	32	18	27	18	36	19	26	19	36	46	23	12	20
通信機械器具・同関連機械器具製造業	22	19	32	27	15	15	39	31	14	24	29	33	43	21	21	14
精密機械器具製造業	27	23	23	27	26	23	23	28	25	15	25	35	35	30	22	13
自動車・同附属品製造業	24	36	10	31	23	39	0	39	17	39	17	26	34	23	26	17
輸送用機械器具製造業（*2）	26	12	22	40	23	15	23	39	11	0	33	56	57	14	0	29
家具・装備品製造業	14	17	9	60	0	25	0	75	33	8	25	33	33	0	0	67
その他の製造業	33	13	21	33	28	11	22	39	45	15	20	20	42	17	17	25
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0	36	28	64	0	0	36	100	0	0	0	13	0	58	29
サービス業																
卸売業	23	15	17	46	23	14	17	45	19	11	19	50	28	32	7	34
運輸・倉庫・通信業	5	12	13	70	3	16	14	68	4	8	11	77	21	4	19	57
金融仲介業	23	12	12	53	12	8	0	80	9	0	49	43	42	23	3	32
コンピュータ関連サービス業	7	29	19	44	3	31	15	51	12	25	28	35	18	30	15	38
研究開発業	40	20	24	16	33	22	28	17	50	25	0	25	67	0	33	0
土木建築サービス業	11	11	33	45	10	10	40	40	20	10	0	70	0	29	29	43

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	設計の複雑性 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	10	14	16	60	10	12	15	64	8	15	18	59	11	24	21	43
農林水産業	2	15	16	68	0	18	15	67	9	0	19	72	:	:	:	:
鉱工業	11	15	17	58	12	12	14	62	8	17	20	56	14	23	25	39
サービス業	8	13	15	64	8	12	16	65	10	11	15	64	6	27	13	54
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	11	15	17	58	12	12	14	62	8	17	20	56	14	23	24	39
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	20	73	2	0	25	73	4	9	9	78	13	18	24	46
繊維工業	16	18	14	53	14	14	14	57	19	31	6	44	17	0	33	50
衣服・その他の繊維製品製造業	0	4	2	94	0	0	0	100	0	20	0	80	0	0	75	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	20	24	44	14	14	29	43	0	50	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	12	0	31	57	13	0	38	50	0	0	18	82	33	0	0	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	19	26	49	9	18	27	46	6	18	24	53	0	25	25	50
出版・印刷・同関連業	12	8	6	75	14	5	0	81	6	19	19	56	0	13	31	56
石油製品・石炭製品製造業	6	7	26	61	17	0	33	50	0	13	25	63	0	0	0	100
化学工業	13	24	21	43	14	21	16	49	9	19	26	47	17	33	19	31
プラスチック製品製造業	16	14	8	62	18	7	7	68	7	30	10	53	27	33	13	27
ゴム製品製造業	18	12	6	64	18	12	0	71	9	9	27	55	30	20	10	40
窯業・土石製品製造業	12	8	17	63	16	5	21	58	8	12	12	68	4	13	13	70
鉄鋼業	11	17	27	45	15	15	31	39	6	19	13	63	8	17	50	25
非鉄金属製造業	9	26	19	46	0	25	17	58	21	16	21	42	11	44	22	22
金属製品製造業	11	12	15	61	17	17	0	67	6	9	25	59	6	6	44	44
一般機械器具等製造業	8	23	17	52	7	29	7	57	7	16	26	51	16	20	27	36
電子計算機・同附属装置製造業	2	16	5	77	0	11	0	89	0	0	0	100	10	40	20	30
電気機械器具製造業（*1）	11	19	22	48	9	18	18	55	10	20	27	43	15	19	18	47
通信機械器具・同関連機械器具製造業	22	20	31	27	29	14	36	21	5	23	18	55	29	29	36	7
精密機械器具製造業	17	17	22	45	19	11	19	51	10	25	25	40	14	36	32	18
自動車・同附属品製造業	19	13	19	48	23	8	23	46	17	13	13	57	11	29	17	43
輸送用機械器具製造業（*2）	14	23	25	38	14	21	29	36	22	11	11	56	0	43	29	29
家具・装備品製造業	25	5	14	56	40	0	0	60	0	15	39	46	0	0	33	67
その他の製造業	9	22	22	48	12	24	18	47	0	21	26	53	8	17	33	42
電気・ガス・熱供給・水道業	0	12	46	43	0	44	36	20	0	0	0	100	0	0	58	42
サービス業																
卸売業	10	8	17	65	11	5	18	66	9	13	17	62	5	29	10	56
運輸・倉庫・通信業	1	10	9	80	0	18	4	78	2	0	12	86	5	5	17	72
金融仲介業	8	17	14	61	0	0	12	88	0	14	42	45	19	34	4	43
コンピュータ関連サービス業	6	19	13	62	0	18	13	69	18	16	12	55	0	37	17	46
研究開発業	9	9	23	59	13	13	13	60	0	0	25	75	0	0	67	33
土木建築サービス業	8	32	20	40	10	40	20	30	0	0	20	80	0	0	29	71

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	競争相手に対するリードタイムの有利 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	19	21	15	45	20	19	15	47	18	22	13	47	22	25	24	30
農林水産業	21	16	0	64	18	15	0	67	34	20	0	46	:	:	:	:
鉱工業	20	20	15	45	21	19	12	49	17	21	15	47	23	24	26	27
サービス業	18	22	17	43	17	20	20	43	18	25	10	47	20	26	17	37
鉱工業																
鉱業	0	50	0	50	0	50	0	50	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	20	20	15	45	22	18	12	49	17	21	15	47	23	24	26	27
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	13	12	67	3	15	10	72	14	8	13	64	26	21	24	29
繊維工業	29	14	18	39	27	13	13	47	38	19	25	19	17	0	33	50
衣服・その他の繊維製品製造業	14	6	2	78	17	0	0	83	0	20	10	70	20	60	0	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	31	14	28	33	17	17	33	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	21	10	32	38	22	11	33	33	9	9	36	46	33	0	0	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	20	19	40	33	17	8	42	0	24	35	41	25	25	25	25
出版・印刷・同関連業	25	23	15	37	32	23	14	32	0	25	19	56	19	13	25	44
石油製品・石炭製品製造業	34	7	13	46	50	0	17	33	13	13	13	63	100	0	0	0
化学工業	18	29	21	32	23	19	19	40	16	27	18	39	14	43	29	14
プラスチック製品製造業	19	25	13	43	19	26	13	42	16	25	6	53	20	13	40	27
ゴム製品製造業	24	18	17	41	18	18	18	47	27	27	9	36	50	10	20	20
窯業・土石製品製造業	21	22	23	34	26	21	26	26	16	24	12	48	13	21	33	33
鉄鋼業	22	12	21	45	29	7	29	36	13	19	6	63	17	17	25	42
非鉄金属製造業	21	24	8	48	17	25	0	58	32	16	5	47	11	33	33	22
金属製品製造業	31	9	16	44	50	0	17	33	18	12	15	55	7	40	20	33
一般機械器具等製造業	18	25	8	49	14	29	0	57	19	21	12	48	30	20	27	23
電子計算機・同附属装置製造業	29	25	10	37	13	25	0	63	40	20	20	20	50	30	20	0
電気機械器具製造業（*1）	21	27	12	40	9	36	0	55	28	24	17	31	27	19	22	32
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	26	25	34	8	23	39	31	9	36	5	50	36	21	21	21
精密機械器具製造業	28	23	12	37	29	21	11	40	20	25	15	40	32	32	14	23
自動車・同附属品製造業	19	15	22	44	23	8	15	54	17	17	22	44	12	29	38	21
輸送用機械器具製造業（*2）	10	19	22	50	15	15	23	46	0	22	0	78	0	29	43	29
家具・装備品製造業	30	12	10	49	40	0	0	60	15	31	31	23	0	33	0	67
その他の製造業	31	14	20	35	35	6	18	41	25	35	20	20	23	15	31	31
電気・ガス・熱供給・水道業	23	27	42	8	41	33	27	0	100	0	0	0	0	29	58	13
サービス業																
卸売業	22	20	19	39	21	18	22	40	26	28	11	35	17	28	17	37
運輸・倉庫・通信業	23	26	3	48	30	26	4	40	10	28	0	62	24	20	11	45
金融仲介業	9	22	20	49	0	11	35	54	0	37	14	49	23	27	7	43
コンピュータ関連サービス業	6	21	17	56	0	21	19	60	12	20	12	57	23	23	23	32
研究開発業	21	33	8	38	12	35	6	47	50	25	0	25	33	33	33	0
土木建築サービス業	19	31	22	28	22	33	22	22	10	20	20	50	0	38	25	38

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	プロダクトの生産設備や製造ノウハウの保有・管理 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	25	27	14	34	24	26	13	38	23	30	16	30	34	29	17	21
農林水産業	6	18	5	71	3	18	2	77	15	19	19	48	:	:	:	:
鉱工業	30	27	15	29	30	24	12	34	27	30	18	25	36	31	18	16
サービス業	17	28	14	42	16	28	14	42	15	31	12	42	28	23	13	36
鉱工業																
鉱業	50	50	0	0	50	50	0	0	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	30	27	15	29	30	24	12	34	27	30	18	25	36	31	18	16
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19	36	19	25	14	41	16	29	27	27	25	21	37	31	23	10
繊維工業	39	24	28	10	40	27	20	13	31	19	44	6	50	17	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	21	29	17	33	17	33	17	33	27	18	18	36	100	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	46	16	13	25	50	0	17	33	33	67	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	22	14	32	32	25	13	38	25	18	27	9	46	0	0	33	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	35	19	20	36	36	18	9	6	35	24	35	50	25	0	25
出版・印刷・同関連業	25	25	5	45	27	23	0	50	19	31	19	31	13	31	25	31
石油製品・石炭製品製造業	23	22	21	35	40	0	20	40	0	38	25	38	100	0	0	0
化学工業	37	35	19	10	38	31	14	17	26	42	28	5	49	33	12	7
プラスチック製品製造業	42	27	5	26	44	25	3	28	36	32	7	26	47	27	20	7
ゴム製品製造業	36	20	6	38	31	13	6	50	58	25	0	17	30	50	10	10
窯業・土石製品製造業	33	15	21	31	32	11	21	37	35	15	19	31	38	29	21	13
鉄鋼業	54	13	15	18	67	8	17	8	38	19	13	31	50	17	17	17
非鉄金属製造業	37	37	15	11	33	33	17	17	32	37	21	11	56	44	0	0
金属製品製造業	28	21	9	42	33	33	0	33	24	9	15	52	25	31	19	25
一般機械器具等製造業	21	21	14	43	21	7	7	64	19	38	19	24	27	25	29	20
電子計算機・同附属装置製造業	34	20	0	46	33	11	0	56	20	20	0	60	50	40	0	10
電気機械器具製造業（*1）	29	35	26	10	10	50	40	0	43	23	20	13	32	33	18	18
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	30	22	33	15	23	31	31	14	32	14	41	14	43	14	29
精密機械器具製造業	32	27	8	34	34	24	5	37	20	35	10	35	32	32	18	18
自動車・同附属品製造業	47	28	4	22	54	15	0	31	36	46	5	14	42	36	11	11
輸送用機械器具製造業（*2）	25	31	19	25	25	31	19	25	11	33	22	33	43	29	14	14
家具・装備品製造業	37	24	0	39	50	0	0	50	8	85	0	8	33	0	0	67
その他の製造業	38	16	30	16	41	6	35	18	26	37	21	16	46	31	15	8
電気・ガス・熱供給・水道業	36	18	46	0	64	0	36	0	100	0	0	0	13	29	58	0
サービス業																
卸売業	13	28	13	47	11	24	14	51	13	38	9	39	34	34	10	23
運輸・倉庫・通信業	13	21	6	59	10	26	7	57	17	17	5	61	16	13	6	65
金融仲介業	21	15	10	54	7	11	10	72	21	24	12	43	34	15	8	43
コンピュータ関連サービス業	27	29	16	28	33	32	12	23	18	28	22	33	22	14	23	40
研究開発業	42	25	4	29	38	19	0	44	60	40	0	0	33	33	33	0
土木建築サービス業	8	45	27	20	10	50	30	10	0	30	10	60	14	14	29	43

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 44 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	プロダクトの配送・流通網の保有・管理 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係				
	効果の程度			効果の程度			効果の程度			効果の程度						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	7	13	17	63	8	11	14	67	5	15	20	61	7	15	27	51
農林水産業	2	2	21	76	0	0	23	77	9	9	9	72	:	:	:	:
鉱工業	4	12	17	66	5	11	12	72	3	14	21	62	6	15	29	50
サービス業	11	13	18	58	12	12	18	58	9	16	17	58	11	13	23	54
鉱工業																
鉱業	0	50	0	50	0	50	0	50	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	4	12	17	67	5	11	12	72	3	14	21	62	6	15	29	50
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	16	16	67	1	17	10	71	0	13	23	64	0	22	33	45
繊維工業	2	16	5	77	0	7	0	93	6	25	19	50	0	50	0	50
衣服・その他の繊維製品製造業	0	4	5	92	0	0	0	100	0	10	20	70	0	50	25	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	9	28	64	0	0	33	67	0	50	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	11	11	78	0	13	13	75	0	9	9	82	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	27	24	44	8	25	25	42	0	35	18	47	0	0	50	50
出版・印刷・同関連業	7	6	17	71	10	5	14	71	0	6	25	69	0	13	19	69
石油製品・石炭製品製造業	16	0	22	63	20	0	0	80	0	0	38	63	100	0	0	0
化学工業	4	17	29	50	5	13	18	65	2	24	24	49	5	14	48	33
プラスチック製品製造業	9	6	17	68	11	4	14	71	7	10	21	62	0	13	33	53
ゴム製品製造業	3	10	30	57	0	6	29	65	9	18	18	55	13	25	50	13
窯業・土石製品製造業	5	13	23	59	6	11	17	67	8	16	28	48	0	13	33	54
鉄鋼業	4	14	24	59	0	15	31	54	13	6	13	69	0	25	25	50
非鉄金属製造業	2	16	10	73	0	17	0	83	5	11	11	74	0	22	33	44
金属製品製造業	9	17	5	68	17	33	0	50	3	3	6	88	6	13	31	50
一般機械器具等製造業	2	12	13	73	0	14	0	86	2	10	24	64	7	11	32	50
電子計算機・同附属装置製造業	0	9	7	84	0	0	0	100	0	20	0	80	0	20	30	50
電気機械器具製造業（*1）	2	19	21	57	0	18	18	64	3	20	23	53	4	20	22	54
通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	17	17	65	0	8	15	77	0	32	14	55	8	17	25	50
精密機械器具製造業	6	10	19	65	3	11	14	71	10	10	30	50	14	5	27	55
自動車・同附属品製造業	6	2	14	77	8	0	8	85	0	5	23	73	11	6	20	63
輸送用機械器具製造業（*2）	10	2	23	66	14	0	21	64	0	0	22	78	0	14	29	57
家具・装備品製造業	12	7	32	49	20	0	20	60	0	23	54	23	0	0	33	67
その他の製造業	8	14	23	56	6	6	24	65	5	29	19	48	25	25	25	25
電気・ガス・熱供給・水道業	29	12	18	41	0	44	0	56	100	0	0	0	29	0	29	42
サービス業																
卸売業	13	17	23	48	12	14	23	51	17	29	18	36	15	12	27	46
運輸・倉庫・通信業	12	11	10	67	18	10	4	68	3	12	17	68	11	19	14	56
金融仲介業	2	22	16	61	0	11	18	72	0	33	12	55	4	27	15	54
コンピュータ関連サービス業	6	0	15	79	6	0	12	82	4	0	18	78	9	3	24	65
研究開発業	5	9	9	77	0	7	7	87	0	25	0	75	33	0	33	33
土木建築サービス業	16	26	10	48	20	30	10	40	0	10	10	80	0	14	14	71

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	特許による保護 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	
全経済活動	9	5	6	80	7	5	3	85	10	3	8	79	19	12	15	55
農林水産業	0	0	2	98	0	0	0	100	0	0	19	81	:	:	:	:
鉱工業	11	8	7	75	7	8	6	80	12	5	6	77	25	14	17	44
サービス業	7	1	4	88	7	1	0	92	7	0	11	81	6	8	10	76
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	11	8	7	75	7	8	6	80	12	5	6	77	25	14	16	44
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	8	10	71	11	12	12	66	9	0	9	83	17	0	4	79
繊維工業	11	8	0	82	0	13	0	88	18	0	0	82	67	0	0	33
衣服・その他の繊維製品製造業	1	0	1	98	0	0	0	100	0	0	0	100	17	0	17	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	48	0	0	52	60	0	0	40	0	0	0	100	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	13	13	75	0	13	13	75	0	14	14	71	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	4	10	4	83	4	13	4	78	0	0	0	100	7	7	7	79
石油製品・石炭製品製造業	11	14	11	64	0	0	0	100	33	0	33	33	0	100	0	0
化学工業	25	11	12	52	9	0	9	83	17	9	17	57	50	25	11	14
プラスチック製品製造業	16	2	7	76	18	0	0	82	7	7	13	73	20	0	30	50
ゴム製品製造業	24	7	2	67	22	0	0	78	14	14	0	71	38	25	13	25
窯業・土石製品製造業	13	11	11	66	9	0	9	82	7	21	7	64	36	29	21	14
鉄鋼業	19	10	10	62	11	11	11	67	25	0	0	75	27	20	20	33
非鉄金属製造業	8	14	3	75	0	0	0	100	10	10	10	70	29	57	0	14
金属製品製造業	9	3	2	86	0	0	0	100	29	6	0	65	10	30	30	30
一般機械器具等製造業	8	10	7	76	0	14	0	86	11	6	11	72	27	3	23	47
電子計算機・同附属装置製造業	10	5	23	61	0	0	50	50	0	0	0	100	29	14	29	29
電気機械器具製造業（*1）	14	5	7	74	0	0	0	100	18	0	6	77	24	18	16	42
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	17	10	62	0	25	0	75	7	20	7	67	33	0	33	33
精密機械器具製造業	17	9	8	67	14	7	7	71	15	8	8	69	27	18	9	46
自動車・同附属品製造業	5	4	9	82	0	0	11	89	11	11	0	78	17	11	11	61
輸送用機械器具製造業（*2）	29	3	10	58	40	0	10	50	0	0	0	100	0	20	20	60
家具・装備品製造業	7	36	22	35	0	67	33	0	20	0	10	70	0	0	0	100
その他の製造業	7	7	15	70	7	7	14	71	14	14	0	71	0	0	43	57
電気・ガス・熱供給・水道業	18	5	21	56	23	0	0	77	18	0	0	82	14	14	59	14
サービス業																
卸売業	12	1	3	85	13	0	0	87	9	0	7	85	6	12	11	71
運輸・倉庫・通信業	1	1	1	97	0	0	0	100	0	0	2	98	4	11	0	84
金融仲介業	7	0	0	93	0	0	0	100	16	0	0	84	12	0	0	88
コンピュータ関連サービス業	5	2	12	80	0	5	0	95	11	0	27	62	5	0	14	81
研究開発業	20	20	20	40	14	14	14	57	0	100	0	0	50	0	50	0
土木建築サービス業	0	0	2	98	0	0	0	100	0	0	9	91	0	10	30	60

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	意匠登録による保護 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	3	4	4	89	2	3	3	93	4	5	3	87	5	5	13	77
農林水産業	0	3	2	95	0	0	0	100	0	22	19	58	:	:	:	:
鉱工業	3	4	6	87	2	4	5	89	2	4	5	89	6	5	16	73
サービス業	3	3	1	93	2	1	0	97	8	7	1	85	3	6	8	84
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	3	4	6	87	2	4	5	89	2	4	5	89	6	5	16	73
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0	3	8	89	0	1	11	88	0	7	1	92	4	0	4	91
繊維工業	3	3	3	91	0	0	0	100	9	9	0	82	0	0	33	67
衣服・その他の繊維製品製造業	16	0	0	84	25	0	0	75	0	0	0	100	0	0	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	28	0	73	0	33	0	67	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	32	0	0	68	40	0	0	60	0	0	0	100	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	4	93	0	0	0	100	14	0	14	71	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	0	7	7	86	0	9	9	83	0	0	0	100	0	0	15	85
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
化学工業	1	10	9	79	0	0	9	91	0	13	4	83	4	19	15	63
プラスチック製品製造業	0	13	5	82	0	18	0	82	0	0	13	87	0	10	20	70
ゴム製品製造業	2	5	5	88	0	0	0	100	0	29	0	71	13	0	25	63
窯業・土石製品製造業	0	6	9	85	0	0	0	100	0	15	8	77	0	7	36	57
鉄鋼業	5	5	6	84	10	10	10	70	0	0	0	100	0	0	7	93
非鉄金属製造業	0	0	3	97	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	14	86
金属製品製造業	2	2	1	95	0	0	0	100	6	6	0	88	0	10	20	70
一般機械器具等製造業	3	2	8	87	0	0	0	100	6	6	11	78	7	0	27	67
電子計算機・同附属装置製造業	5	0	5	90	0	0	0	100	0	0	0	100	14	0	14	71
電気機械器具製造業（*1）	4	2	7	88	0	0	0	100	0	0	6	94	12	6	16	66
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	6	5	82	0	13	0	88	7	0	7	86	22	0	11	67
精密機械器具製造業	3	10	12	75	0	14	14	71	8	0	8	85	9	9	9	73
自動車・同附属品製造業	1	0	11	88	0	0	11	89	0	0	11	89	6	0	11	83
輸送用機械器具製造業（*2）	0	10	3	87	0	10	0	90	0	0	0	100	0	20	20	60
家具・装備品製造業	0	0	18	82	0	0	33	67	0	0	0	100	0	0	0	100
その他の製造業	0	10	4	87	0	8	0	92	0	13	13	75	0	14	14	71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	17	83	0	0	23	77	0	0	0	100	0	0	30	71
サービス業																
卸売業	5	4	1	90	3	0	0	96	12	15	0	73	4	6	12	78
運輸・倉庫・通信業	4	2	1	94	0	0	0	100	11	2	0	88	0	8	5	87
金融仲介業	6	0	0	95	0	0	0	100	16	0	0	84	7	0	0	94
コンピュータ関連サービス業	0	3	2	96	0	5	0	95	0	0	3	97	0	5	5	91
研究開発業	0	10	10	80	0	0	0	100	0	100	0	0	0	0	50	50
土木建築サービス業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	10	0	90

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	商標による保護 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係				
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	5	3	5	87	4	2	3	91	6	3	7	84	7	8	14	72
農林水産業	3	0	0	97	0	0	0	100	22	0	0	78	:	:	:	:
鉱工業	5	3	6	86	5	2	5	88	4	3	6	88	8	6	15	72
サービス業	5	3	4	89	3	1	1	95	10	4	8	78	5	11	10	73
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	5	3	6	86	5	2	5	88	4	3	6	88	8	6	15	71
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	10	85	2	1	12	86	7	2	8	82	13	0	4	83
繊維工業	6	6	3	85	0	0	0	100	9	18	0	73	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	16	0	0	84	25	0	0	75	0	0	0	100	0	0	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	28	73	0	0	33	67	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	32	0	0	68	40	0	0	60	0	0	0	100	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0	96	0	0	0	100	14	0	0	86	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	4	4	6	85	5	5	5	86	5	5	10	80	0	0	8	92
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
化学工業	8	12	9	71	0	9	0	91	13	9	13	65	11	19	15	56
プラスチック製品製造業	13	1	2	84	20	0	0	80	0	0	0	100	0	10	20	70
ゴム製品製造業	10	0	10	81	11	0	11	78	0	0	0	100	13	0	13	75
窯業・土石製品製造業	0	12	9	80	0	11	0	89	0	15	8	77	0	7	36	57
鉄鋼業	6	3	5	86	10	0	10	80	0	0	0	100	7	13	0	80
非鉄金属製造業	0	0	9	91	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	43	57
金属製品製造業	0	1	1	99	0	0	0	100	0	0	0	100	0	10	20	70
一般機械器具等製造業	2	0	8	90	0	0	0	100	0	0	12	88	13	0	23	63
電子計算機・同附属装置製造業	0	5	5	89	0	0	0	100	0	0	0	100	0	17	17	67
電気機械器具製造業（*1）	5	2	6	88	0	0	0	100	6	0	6	88	8	6	12	74
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	11	3	78	13	13	0	75	0	7	0	93	11	11	11	67
精密機械器具製造業	9	4	13	73	7	7	14	71	8	0	8	85	18	0	18	64
自動車・同附属品製造業	1	0	9	90	0	0	11	89	0	0	0	100	6	0	11	83
輸送用機械器具製造業（*2）	0	3	10	87	0	0	10	90	0	0	0	100	0	20	20	60
家具・装備品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
その他の製造業	0	8	11	82	0	8	8	85	0	14	14	71	0	0	29	71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	5	3	2	90	3	0	0	96	10	9	0	82	8	10	17	64
運輸・倉庫・通信業	2	1	1	97	3	0	0	97	0	0	0	100	0	11	5	84
金融仲介業	7	2	2	89	0	0	0	100	16	0	0	84	12	6	6	77
コンピュータ関連サービス業	11	4	11	74	5	5	0	90	21	0	27	52	0	19	0	81
研究開発業	10	10	10	70	14	0	0	86	0	100	0	0	0	0	50	50
土木建築サービス業	0	0	6	94	0	0	7	93	0	0	0	100	0	10	10	80

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	著作権による保護 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度			関係有り 無関係 効果の程度						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	2	2	4	91	2	2	3	93	2	2	5	91	3	4	10	83
農林水産業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
鉱工業	1	2	5	92	0	2	4	94	1	1	5	93	3	4	11	82
サービス業	5	3	3	90	6	2	1	91	4	3	4	89	5	5	7	84
鉱工業																
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	1	2	5	92	0	2	4	94	1	1	5	93	3	4	11	82
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0	1	9	91	0	1	11	88	0	0	1	99	0	0	10	90
繊維工業	0	0	3	97	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	33	67
衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	0	4	9	87	0	5	10	86	0	0	11	90	8	0	0	92
石油製品・石炭製品製造業	0	0	11	89	0	0	0	100	0	0	33	67	0	0	0	100
化学工業	0	3	10	87	0	0	9	91	0	4	17	78	0	4	4	93
プラスチック製品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
ゴム製品製造業	3	0	5	92	0	0	0	100	17	0	0	83	0	0	25	75
窯業・土石製品製造業	2	0	10	88	0	0	0	100	8	0	15	77	0	0	29	71
鉄鋼業	0	5	5	90	0	11	11	78	0	0	0	100	0	0	0	100
非鉄金属製造業	0	0	3	97	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	14	86
金属製品製造業	0	1	1	99	0	0	0	100	0	0	0	100	0	20	10	70
一般機械器具等製造業	1	2	2	95	0	0	0	100	0	6	0	94	3	0	13	83
電子計算機・同附属装置製造業	5	5	0	89	0	0	0	100	0	0	0	100	17	17	0	67
電気機械器具製造業（*1）	1	2	10	88	0	0	0	100	0	0	13	88	2	8	16	74
通信機械器具・同関連機械器具製造業	3	9	7	82	0	13	0	88	0	0	14	86	11	11	11	67
精密機械器具製造業	2	11	12	75	0	14	14	71	8	0	8	85	0	18	9	73
自動車・同附属品製造業	1	0	2	97	0	0	0	100	0	0	0	100	6	0	11	83
輸送用機械器具製造業（*2）	3	0	3	94	0	0	0	100	0	0	0	100	20	0	20	60
家具・装備品製造業	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
その他の製造業	0	2	5	93	0	0	0	100	0	14	14	71	0	0	29	71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	0	95	0	16	0	84	0	0	0	100	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	7	2	1	90	8	0	0	92	9	6	1	85	2	4	6	88
運輸・倉庫・通信業	2	1	1	96	3	0	0	97	0	0	0	100	0	8	9	83
金融仲介業	2	5	0	93	0	0	0	100	0	16	0	84	7	6	0	88
コンピュータ関連サービス業	1	2	7	90	0	5	0	95	0	0	14	86	13	0	9	78
研究開発業	10	10	10	70	14	0	0	86	0	100	0	0	0	0	50	50
土木建築サービス業	6	6	6	83	7	7	7	80	0	0	0	100	10	10	0	80

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	企業機密 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	19	14	16	52	16	12	16	56	18	15	18	49	31	21	13	36
農林水産業	23	0	7	70	26	0	0	74	0	0	58	42	:	:	:	:
鉱工業	21	15	12	52	18	14	10	58	19	15	17	49	38	22	12	30
サービス業	15	12	21	51	14	11	23	52	17	14	18	51	17	19	17	48
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	21	15	12	52	18	14	10	58	19	15	17	49	38	22	11	30
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	21	8	22	49	23	11	21	46	14	0	25	60	31	13	13	43
繊維工業	21	34	21	24	13	38	25	25	27	27	18	27	67	33	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	22	0	3	76	25	0	0	75	8	0	8	83	60	0	0	40
なめし革・同製品・毛皮製造業	55	18	0	28	67	0	0	33	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	19	35	19	28	20	40	20	20	14	14	14	57	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	10	20	54	22	0	22	56	0	43	14	43	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	7	14	7	72	9	14	5	73	0	15	15	70	14	7	14	64
石油製品・石炭製品製造業	35	11	22	33	40	20	20	20	0	0	33	67	100	0	0	0
化学工業	43	23	14	20	44	17	17	22	35	13	22	30	50	39	4	7
プラスチック製品製造業	18	24	12	47	10	20	10	60	27	33	13	27	40	20	20	20
ゴム製品製造業	33	5	10	53	22	0	11	67	67	0	0	33	38	25	13	25
窯業・土石製品製造業	18	29	20	34	11	33	22	33	15	15	23	46	43	36	7	14
鉄鋼業	38	7	12	43	33	0	11	56	33	8	17	42	53	20	7	20
非鉄金属製造業	32	17	8	43	18	9	9	64	20	40	10	30	86	14	0	0
金属製品製造業	29	4	5	62	25	0	0	75	44	6	13	38	0	40	30	30
一般機械器具等製造業	18	14	12	56	14	14	0	71	17	11	28	44	33	20	17	30
電子計算機・同附属装置製造業	28	21	5	47	50	0	0	50	25	0	0	75	14	57	14	14
電気機械器具製造業（*1）	25	19	10	46	25	25	0	50	12	18	18	53	45	17	6	32
通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	23	33	30	13	25	38	25	7	29	21	43	25	13	38	25
精密機械器具製造業	30	18	19	33	29	14	29	29	31	15	8	46	36	36	0	27
自動車・同附属品製造業	10	27	17	45	0	22	22	56	22	56	0	22	33	17	17	33
輸送用機械器具製造業（*2）	33	11	3	52	33	11	0	56	0	0	25	75	60	20	0	20
家具・装備品製造業	0	14	9	77	0	0	0	100	0	33	22	44	0	0	0	100
その他の製造業	21	24	0	56	9	27	0	64	71	14	0	14	29	14	0	57
電気・ガス・熱供給・水道業	28	6	33	33	35	0	23	41	36	18	0	46	14	0	73	14
サービス業																
卸売業	17	11	16	56	13	10	17	60	34	6	10	50	14	27	17	42
運輸・倉庫・通信業	5	6	18	71	4	10	25	61	6	0	10	84	9	14	16	61
金融仲介業	23	18	2	57	12	12	0	77	30	41	0	30	35	12	6	47
コンピュータ関連サービス業	20	20	31	29	35	13	25	28	3	32	40	25	22	9	19	50
研究開発業	50	10	10	30	29	14	14	43	100	0	0	0	100	0	0	0
土木建築サービス業	8	14	36	43	7	13	40	40	18	18	9	55	0	10	30	60

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	設計の複雑性 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	8	10	12	70	6	9	11	74	10	8	14	68	10	17	15	58
農林水産業	0	4	24	72	0	4	22	74	0	0	39	61	:	:	:	:
鉱工業	8	10	12	71	7	8	9	75	7	11	13	70	12	19	18	51
サービス業	8	10	13	70	6	11	12	71	16	5	14	65	7	13	11	70
鉱工業																
鉱業	0	12	0	88	0	12	0	88	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	8	10	11	71	7	8	9	75	7	11	13	70	12	19	17	52
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	11	16	72	1	11	21	68	0	10	3	88	0	22	18	59
繊維工業	16	11	21	52	13	0	25	63	27	27	9	36	0	33	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	5	1	4	90	0	0	0	100	17	0	8	75	0	20	40	40
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	18	0	55	33	0	0	67	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	35	65	0	0	40	60	0	0	14	86	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	30	0	16	54	38	0	13	50	14	0	29	57	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	7	8	9	77	9	9	5	77	0	5	20	75	0	0	14	86
石油製品・石炭製品製造業	11	11	22	57	20	20	20	40	0	0	33	67	0	0	0	100
化学工業	11	27	16	46	13	30	9	48	9	14	18	59	11	37	22	30
プラスチック製品製造業	10	17	6	68	10	10	0	80	0	27	13	60	30	30	20	20
ゴム製品製造業	23	10	2	65	11	11	0	78	67	0	0	33	25	13	13	50
窯業・土石製品製造業	4	21	12	63	0	25	13	63	7	14	14	64	8	23	8	62
鉄鋼業	6	16	20	59	0	22	22	56	8	8	8	75	13	13	33	40
非鉄金属製造業	10	11	5	73	0	0	0	100	30	10	10	50	14	43	14	29
金属製品製造業	12	1	1	86	13	0	0	88	13	0	0	87	0	10	20	70
一般機械器具等製造業	3	2	10	84	0	0	0	100	0	0	22	78	24	14	14	48
電子計算機・同附属装置製造業	0	15	10	74	0	0	0	100	0	0	0	100	0	43	29	29
電気機械器具製造業（*1）	7	10	10	72	0	0	0	100	6	18	18	59	17	11	11	61
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	26	18	48	13	25	13	50	0	27	20	53	13	25	25	38
精密機械器具製造業	9	24	12	55	7	21	14	57	8	23	8	62	18	36	9	36
自動車・同附属品製造業	4	7	31	58	0	0	44	56	22	22	0	56	0	18	12	71
輸送用機械器具製造業（*2）	13	10	6	70	10	10	0	80	0	0	25	75	40	20	20	20
家具・装備品製造業	23	7	4	66	33	0	0	67	11	22	11	56	0	0	0	100
その他の製造業	8	24	6	62	9	27	0	64	0	29	14	57	14	0	29	57
電気・ガス・熱供給・水道業	0	20	42	38	0	46	12	41	0	18	36	46	0	0	73	27
サービス業																
卸売業	10	6	11	73	6	7	10	77	28	0	14	59	6	12	11	71
運輸・倉庫・通信業	1	7	4	88	0	12	4	85	1	0	4	95	4	13	8	75
金融仲介業	10	11	15	65	0	12	23	65	27	15	0	58	12	6	12	71
コンピュータ関連サービス業	5	17	17	61	0	22	13	65	11	11	24	55	9	17	9	64
研究開発業	10	20	20	50	14	14	14	57	0	100	0	0	0	0	50	50
土木建築サービス業	12	14	20	54	13	13	20	53	9	18	18	55	0	20	20	60

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	競争相手に対するリードタイムの有利 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	17	17	17	49	17	15	17	51	17	20	15	48	18	22	19	42
農林水産業	28	0	0	72	26	0	0	74	39	0	0	61	:	:	:	:
鉱工業	19	16	16	49	20	13	14	54	18	18	17	47	21	23	21	36
サービス業	14	20	18	48	13	19	21	47	16	22	13	49	13	19	14	54
鉱工業																
鉱業	0	56	0	44	0	56	0	44	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	19	16	16	49	20	13	14	54	18	18	17	47	21	23	21	36
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	10	12	66	11	10	13	66	11	7	11	71	14	27	8	51
繊維工業	19	16	34	31	13	13	38	38	27	27	27	18	33	0	33	33
衣服・その他の繊維製品製造業	23	23	3	51	25	25	0	50	17	17	8	58	40	40	0	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	18	0	55	33	0	0	67	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	38	0	22	41	40	0	20	40	29	0	29	43	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	18	16	26	44	11	22	22	29	43	0	29	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	23	12	10	56	27	9	9	55	10	20	10	60	14	14	21	50
石油製品・石炭製品製造業	35	0	32	33	40	0	40	20	0	0	33	67	100	0	0	0
化学工業	21	30	21	27	25	25	8	42	14	32	32	23	24	35	24	17
プラスチック製品製造業	18	35	7	40	20	40	0	40	13	27	13	47	20	30	30	20
ゴム製品製造業	20	19	7	54	11	22	11	56	50	0	0	50	25	25	0	50
窯業・土石製品製造業	21	18	20	41	33	11	11	44	14	21	21	43	0	29	43	29
鉄鋼業	15	22	19	44	20	20	20	40	8	25	8	58	13	20	33	33
非鉄金属製造業	16	31	6	47	10	30	10	50	33	22	0	44	14	43	0	43
金属製品製造業	24	4	13	59	25	0	13	63	25	13	13	50	0	10	30	60
一般機械器具等製造業	18	9	21	53	17	0	17	67	17	17	28	39	23	16	16	45
電子計算機・同附属装置製造業	11	35	11	44	0	50	0	50	0	25	0	75	33	33	33	0
電気機械器具製造業（*1）	20	18	23	40	0	20	20	60	25	13	31	31	35	24	13	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	30	14	33	25	25	13	38	27	33	7	33	13	38	25	25
精密機械器具製造業	21	19	19	40	21	21	21	36	15	15	15	54	27	18	18	36
自動車・同附属品製造業	5	4	44	47	0	0	56	44	11	11	11	67	18	12	35	35
輸送用機械器具製造業（*2）	20	12	7	62	22	11	0	67	0	0	0	100	20	20	40	20
家具・装備品製造業	10	34	0	56	0	50	0	50	25	25	0	50	0	0	0	100
その他の製造業	22	20	9	49	17	17	8	58	57	43	0	0	14	14	29	43
電気・ガス・熱供給・水道業	28	6	15	51	35	20	0	45	18	0	0	82	30	0	43	27
サービス業																
卸売業	16	18	23	42	13	16	27	44	31	22	16	32	14	27	9	50
運輸・倉庫・通信業	13	22	17	49	20	29	13	38	9	16	21	55	0	10	17	74
金融仲介業	17	23	10	51	18	21	11	51	13	46	0	41	18	7	17	59
コンピュータ関連サービス業	3	22	7	69	0	22	5	73	3	24	6	68	18	13	19	51
研究開発業	30	10	0	61	14	0	0	86	100	0	0	0	50	50	0	0
土木建築サービス業	18	21	19	42	20	20	20	40	9	27	9	55	11	22	33	33

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	プロダクトの生産設備や製造ノウハウの保有・管理 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	26	22	15	37	25	20	16	40	27	27	13	33	34	23	13	31
農林水産業	8	22	22	48	4	22	22	51	39	22	19	19	:	:	:	:
鉱工業	29	23	17	32	26	18	19	37	29	31	12	28	41	25	13	20
サービス業	23	21	11	44	24	22	10	44	23	21	14	42	19	19	11	52
鉱工業																
鉱業	0	100	0	0	0	100	0	0	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	29	22	17	32	26	18	19	37	29	32	12	28	41	25	13	20
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	35	27	28	3	36	34	28	20	30	18	32	34	37	8	21
繊維工業	28	26	25	21	38	25	13	25	9	27	46	18	33	33	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	11	28	0	61	0	25	0	75	25	33	0	42	60	40	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	55	18	0	28	67	0	0	33	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	35	19	19	28	40	20	20	20	14	14	14	57	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	50	16	9	25	50	13	13	25	57	29	0	14	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	21	14	19	46	23	9	23	46	15	30	5	50	21	14	29	36
石油製品・石炭製品製造業	39	12	13	37	50	25	0	25	0	0	33	67	100	0	0	0
化学工業	36	38	11	15	42	25	13	21	18	55	14	14	48	35	7	10
プラスチック製品製造業	47	21	4	29	50	20	0	30	33	27	7	33	60	10	20	10
ゴム製品製造業	37	20	13	30	30	20	20	30	50	17	0	33	50	25	0	25
窯業・土石製品製造業	40	24	17	19	44	11	22	22	36	29	14	21	36	50	7	7
鉄鋼業	36	23	16	25	44	11	22	22	25	33	8	33	33	33	13	20
非鉄金属製造業	28	24	8	40	10	30	0	60	30	20	20	30	71	14	14	0
金属製品製造業	35	5	11	49	38	0	13	50	33	13	7	47	10	30	10	50
一般機械器具等製造業	28	36	12	24	29	29	14	29	24	53	6	18	39	23	19	19
電子計算機・同附属装置製造業	47	35	5	13	50	0	0	50	50	50	0	0	43	43	14	0
電気機械器具製造業（*1）	44	16	27	13	20	20	40	20	53	12	29	6	57	16	10	16
通信機械器具・同関連機械器具製造業	30	19	13	38	25	13	13	50	33	27	7	33	33	22	22	22
精密機械器具製造業	37	28	9	26	43	21	7	29	23	46	8	23	36	27	18	18
自動車・同附属品製造業	25	12	34	30	22	0	44	33	33	44	11	11	24	24	18	35
輸送用機械器具製造業（*2）	36	21	14	29	40	20	10	30	0	33	33	33	40	20	20	20
家具・装備品製造業	13	22	0	65	0	0	0	100	30	50	0	20	0	0	0	100
その他の製造業	21	20	21	38	17	17	25	42	29	29	14	29	43	29	0	29
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0	15	43	23	0	12	65	44	0	0	56	57	0	30	14
サービス業																
卸売業	18	23	6	53	16	23	6	56	23	25	6	46	22	23	6	50
運輸・倉庫・通信業	14	19	15	53	20	21	11	49	5	17	21	57	19	16	9	56
金融仲介業	8	28	5	59	0	39	10	51	11	26	0	63	18	12	0	70
コンピュータ関連サービス業	54	8	21	17	72	1	22	5	43	14	19	25	12	17	27	44
研究開発業	50	10	0	40	43	0	0	57	100	0	0	0	50	50	0	0
土木建築サービス業	17	33	15	36	20	33	13	33	0	36	18	46	20	0	30	50

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 45 イノベーション活動から自ら利益を確保するための手段、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	プロダクトの配送・流通網の保有・管理 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度	高	中	低	効果の程度
全経済活動	14	11	15	60	15	8	13	64	12	14	18	57	11	18	23	47
農林水産業	22	20	6	52	22	22	4	51	24	0	24	52	:	:	:	:
鉱工業	8	10	17	65	8	7	13	72	8	13	19	60	9	19	26	46
サービス業	21	12	14	53	23	10	13	54	17	16	15	52	16	17	16	51
鉱工業																
鉱業	0	44	0	56	0	44	0	56	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	8	10	17	65	8	7	13	72	8	13	19	60	9	19	26	46
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	14	69	11	2	12	75	1	24	16	59	10	17	27	47
繊維工業	15	5	30	49	13	0	38	50	17	8	17	58	33	33	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	5	4	9	82	0	0	0	100	8	8	25	58	50	33	17	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	18	28	55	0	0	33	67	0	100	0	0	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	19	3	78	0	20	0	80	0	14	14	71	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	35	23	16	26	33	22	22	22	43	29	0	29	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	6	3	17	74	5	5	18	73	10	0	15	75	7	0	0	93
石油製品・石炭製品製造業	16	12	24	48	0	25	25	50	0	0	33	67	100	0	0	0
化学工業	11	25	29	35	17	8	21	54	5	36	36	23	10	31	31	28
プラスチック製品製造業	20	7	7	66	30	0	0	70	0	13	19	69	10	30	20	40
ゴム製品製造業	2	5	19	73	0	0	22	78	0	17	0	83	13	13	25	50
窯業・土石製品製造業	15	13	20	53	11	0	22	67	29	29	7	36	0	21	36	43
鉄鋼業	0	25	15	60	0	22	11	67	0	33	8	58	0	20	33	47
非鉄金属製造業	0	8	8	83	0	10	0	90	0	0	10	90	0	14	29	57
金属製品製造業	12	1	2	86	13	0	0	88	13	0	0	87	0	10	30	60
一般機械器具等製造業	4	13	17	66	0	20	0	80	6	6	29	59	10	13	30	47
電子計算機・同附属装置製造業	5	10	39	46	0	0	0	100	0	0	75	25	14	29	29	29
電気機械器具製造業（*1）	4	9	26	62	0	0	20	80	6	6	31	56	4	24	24	48
通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	20	18	60	0	13	13	75	7	27	13	53	0	25	38	38
精密機械器具製造業	9	23	27	41	7	21	29	43	8	31	15	46	18	18	36	27
自動車・同附属品製造業	4	9	30	57	0	11	33	56	11	0	22	67	12	12	24	53
輸送用機械器具製造業（*2）	7	3	10	79	10	0	10	80	0	0	0	100	0	20	20	60
家具・装備品製造業	5	14	14	68	0	0	0	100	11	33	33	22	0	0	0	100
その他の製造業	10	16	19	56	8	17	17	58	13	13	13	63	14	14	43	29
電気・ガス・熱供給・水道業	16	7	22	55	0	23	12	65	0	0	22	78	43	0	30	27
サービス業																
卸売業	22	15	16	47	20	11	17	51	28	25	10	37	21	21	18	40
運輸・倉庫・通信業	15	10	15	60	20	7	11	63	7	11	22	60	19	24	9	48
金融仲介業	9	19	17	55	11	28	18	44	0	13	17	70	12	7	17	64
コンピュータ関連サービス業	21	5	11	63	30	0	5	65	14	11	16	60	4	10	19	67
研究開発業	20	0	10	70	0	0	14	86	100	0	0	0	50	0	0	50
土木建築サービス業	28	12	9	51	33	13	7	47	0	9	18	73	0	0	20	80

注：（\*1）（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），（\*2）（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 46 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	研究者・技術者の 成果の評価 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				ライセンス供与による 収入の獲得 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				クロス・ライセンス契約などでの 他社に対する優位性の獲得 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	36	26	39	55	24	21	22	36	48	43	47
農林水産業	0	0	:	:	11	11	:	:	11	11	:	:
鉱工業	39	31	38	57	26	27	20	32	51	49	46	62
サービス業	27	13	41	47	19	6	27	48	43	30	49	76
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	39	31	38	57	26	27	20	32	51	49	46	61
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	36	33	57	42	16	17	5	20	45	51	5	47
繊維工業	52	50	40	67	25	25	0	50	48	50	40	50
衣服・その他の繊維製品製造業	27	:	0	100	78	100	0	100	27	:	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	0	33	:	0	0	0	:	44	100	0	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	48	50	0	:	48	50	0	:	72	75	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	0	50	50	29	25	40	25	37	50	20	25
出版・印刷・同関連業	46	50	50	17	28	33	0	33	46	33	100	50
石油製品・石炭製品製造業	32	0	50	0	52	100	25	100	84	100	75	100
化学工業	50	55	41	55	26	15	28	32	51	55	39	60
プラスチック製品製造業	38	33	36	62	24	30	14	15	43	50	29	39
ゴム製品製造業	51	50	33	70	22	25	0	40	41	25	22	80
窯業・土石製品製造業	24	17	22	33	46	43	60	38	60	63	44	67
鉄鋼業	26	0	25	50	44	50	25	75	74	100	63	75
非鉄金属製造業	45	50	11	83	31	50	33	17	58	0	67	83
金属製品製造業	18	0	20	58	15	0	27	8	46	50	40	58
一般機械器具等製造業	35	17	42	55	20	17	19	29	48	33	58	56
電子計算機・同附属装置製造業	60	50	50	71	38	0	0	86	50	0	33	100
電気機械器具製造業 (*1)	52	40	47	69	32	40	18	43	59	60	53	67
通信機械器具・同関連機械器具製造業	47	60	25	46	35	20	25	55	59	40	44	83
精密機械器具製造業	36	26	20	68	20	22	0	21	45	35	0	85
自動車・同附属品製造業	38	0	25	59	11	0	8	15	55	50	58	56
輸送用機械器具製造業 (*2)	22	14	33	40	17	13	0	40	23	14	50	40
家具・装備品製造業	40	33	67	50	14	0	50	50	63	67	50	50
その他の製造業	45	42	46	63	39	50	18	13	60	67	55	33
電気・ガス・熱供給・水道業	29	31	:	29	33	0	:	42	77	100	:	71
サービス業												
卸売業	21	15	26	40	14	0	47	36	38	25	60	76
運輸・倉庫・通信業	7	0	31	20	12	0	31	70	54	59	31	50
金融仲介業	65	:	:	65	74	:	:	74	82	:	:	82
コンピュータ関連サービス業	48	0	53	61	19	0	13	56	43	4	40	83
研究開発業	56	60	33	67	50	58	0	67	65	50	100	67
土木建築サービス業	0	0	:	0	90	100	:	33	90	100	:	33

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 46 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	自社に対する 特許侵害の訴訟の回避 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				他社による イノベーションの模倣の回避 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				他社による 関連技術の特許化の回避 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	72	65	79	81	87	84	88	93	83	80	82
農林水産業	11	11	:	:	100	100	:	:	11	11	:	:
鉱工業	71	61	79	81	90	90	87	95	86	84	86	91
サービス業	76	74	78	79	79	71	91	86	73	71	69	89
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	71	61	79	82	90	90	87	95	86	84	86	91
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	66	65	78	57	99	100	100	87	94	97	96	63
繊維工業	57	50	60	67	96	100	100	83	87	75	100	100
衣服・その他の繊維製品製造業	89	100	50	100	100	100	100	100	100	100	100	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	100	100	100	:	100	100	100	:	100	100	100	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	76	75	100	:	72	75	0	:	54	50	100	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	83	75	83	100	100	100	100	100	90	100	83	75
出版・印刷・同関連業	56	50	100	33	97	100	100	83	84	100	50	50
石油製品・石炭製品製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
化学工業	74	70	76	74	91	95	82	95	87	76	89	93
プラスチック製品製造業	62	60	64	69	75	63	88	92	83	89	69	85
ゴム製品製造業	69	50	80	80	97	100	90	100	97	100	90	100
窯業・土石製品製造業	71	63	56	95	97	100	100	91	98	100	89	100
鉄鋼業	58	0	75	75	88	100	75	100	81	100	63	100
非鉄金属製造業	71	100	50	83	96	100	90	100	96	100	90	100
金属製品製造業	65	50	67	92	78	50	88	100	72	50	81	92
一般機械器具等製造業	64	33	81	89	93	100	84	98	82	67	89	98
電子計算機・同附属装置製造業	84	50	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
電気機械器具製造業 (*1)	91	100	89	85	85	83	78	96	88	83	89	91
通信機械器具・同関連機械器具製造業	81	60	80	100	88	80	80	100	80	60	90	92
精密機械器具製造業	75	68	83	90	88	84	80	100	76	71	60	95
自動車・同附属品製造業	74	0	92	78	96	100	100	89	96	100	92	96
輸送用機械器具製造業 (*2)	73	71	67	80	91	88	100	100	76	71	100	80
家具・装備品製造業	49	33	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
その他の製造業	72	64	100	67	86	83	92	89	91	92	91	88
電気・ガス・熱供給・水道業	55	100	:	42	77	100	:	71	77	100	:	71
サービス業												
卸売業	68	69	53	83	77	69	100	87	71	69	66	88
運輸・倉庫・通信業	90	100	31	100	54	59	31	50	54	59	31	50
金融仲介業	82	:	:	82	74	:	:	74	82	:	:	82
コンピュータ関連サービス業	94	100	100	67	90	100	87	94	82	100	73	100
研究開発業	70	60	75	100	95	92	100	100	90	85	100	100
土木建築サービス業	90	100	:	33	100	100	:	100	100	100	:	100

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 46 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	自社または自社の研究者・ 技術者個人の評価の向上 特許出願した全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	40	34	41	50
農林水産業	0	0	:	:
鉱工業	42	39	40	49
サービス業	35	26	43	53
鉱工業				
鉱業	:	:	:	:
製造業	42	39	40	49
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	36	33	57	34
繊維工業	48	50	40	50
衣服・その他の繊維製品製造業	70	100	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	33	:	33	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	48	50	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	25	0	25
出版・印刷・同関連業	10	0	50	17
石油製品・石炭製品製造業	16	0	25	0
化学工業	47	55	48	41
プラスチック製品製造業	40	44	29	39
ゴム製品製造業	50	50	40	60
窯業・土石製品製造業	28	17	33	38
鉄鋼業	38	50	25	50
非鉄金属製造業	44	50	22	67
金属製品製造業	56	100	27	58
一般機械器具等製造業	38	17	50	51
電子計算機・同附属装置製造業	50	0	50	86
電気機械器具製造業 (*1)	49	40	47	62
通信機械器具・同関連機械器具製造業	38	20	38	55
精密機械器具製造業	45	42	20	63
自動車・同附属品製造業	40	0	42	48
輸送用機械器具製造業 (*2)	24	29	0	20
家具・装備品製造業	41	50	33	0
その他の製造業	53	58	27	63
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0	:	29
サービス業				
卸売業	35	26	64	43
運輸・倉庫・通信業	7	0	31	20
金融仲介業	37	:	:	37
コンピュータ関連サービス業	34	4	27	89
研究開発業	56	50	67	67
土木建築サービス業	90	100	:	33

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表 47 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	研究者・技術者の 成果の評価 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				ライセンス供与による 収入の獲得 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				クロス・ライセンス契約などでの 他社に対する優位性の獲得 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	37	35	31	47	21	14	18	34	42	37	43
農林水産業	0	0	0	:	0	0	0	:	12	0	100	:
鉱工業	42	42	33	50	23	16	19	35	44	42	43	47
サービス業	24	6	28	34	17	5	16	33	37	16	43	46
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	42	42	32	51	23	16	19	34	44	42	43	47
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	57	65	0	49	1	0	0	10	32	33	13	41
繊維工業	25	0	33	67	15	0	0	67	44	0	100	67
衣服・その他の繊維製品製造業	100	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	63	67	0	:	63	67	0	:	94	100	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	37	33	100	0	63	67	100	0
出版・印刷・同関連業	70	100	0	33	4	0	0	33	44	50	50	0
石油製品・石炭製品製造業	0	:	0	0	56	:	0	100	56	:	0	100
化学工業	47	33	33	58	28	0	44	29	52	50	67	46
プラスチック製品製造業	39	33	33	57	46	67	25	14	52	67	25	43
ゴム製品製造業	65	100	0	71	57	100	0	57	73	100	0	86
窯業・土石製品製造業	35	0	33	50	34	0	50	33	59	100	33	50
鉄鋼業	56	100	50	44	40	0	25	67	66	100	50	67
非鉄金属製造業	52	:	25	75	14	:	0	25	36	:	50	25
金属製品製造業	20	:	17	29	16	:	17	14	24	:	17	43
一般機械器具等製造業	34	0	50	39	14	0	17	20	31	0	50	32
電子計算機・同附属装置製造業	32	0	0	60	32	0	0	60	43	0	0	80
電気機械器具製造業(*1)	54	:	50	57	34	:	17	50	64	:	67	62
通信機械器具・同関連機械器具製造業	34	0	50	50	45	50	25	50	68	100	25	67
精密機械器具製造業	30	0	50	50	25	0	25	50	42	33	25	63
自動車・同附属品製造業	26	:	0	46	13	:	0	23	26	:	20	31
輸送用機械器具製造業(*2)	29	29	0	50	17	14	0	50	41	43	0	50
家具・装備品製造業	8	0	50	:	0	0	0	:	46	50	0	:
その他の製造業	48	50	50	40	13	17	0	0	4	0	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	51	50	100	43	49	50	0	57	52	100	0	43
サービス業												
卸売業	10	3	0	32	23	0	43	33	37	0	72	49
運輸・倉庫・通信業	19	:	0	28	15	:	0	21	15	:	0	21
金融仲介業	14	:	0	19	16	:	0	23	58	:	100	42
コンピュータ関連サービス業	44	0	47	57	6	0	0	43	35	100	24	57
研究開発業	67	75	100	0	84	100	0	100	66	50	100	100
土木建築サービス業	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 47 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	自社に対する 特許侵害の訴訟の回避 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				他社による イノベーションの模倣の回避 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				他社による 関連技術の特許化の回避 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	65	63	70	61	76	83	71	74	71	81	59
農林水産業	12	0	100	:	12	0	100	:	12	0	100	:
鉱工業	61	58	63	62	78	82	72	77	74	80	67	70
サービス業	81	96	83	61	75	99	70	61	63	99	41	68
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	60	58	63	61	77	82	71	77	73	80	67	70
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	68	68	93	39	97	100	100	70	93	98	100	49
繊維工業	51	50	67	33	59	50	67	67	68	50	100	67
衣服・その他の繊維製品製造業	100	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	94	100	0	:	94	100	0	:	63	67	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	63	67	100	0	74	67	100	100	63	67	100	0
出版・印刷・同関連業	72	100	50	33	100	100	100	100	70	100	0	33
石油製品・石炭製品製造業	100	:	100	100	100	:	100	100	100	:	100	100
化学工業	69	50	78	71	86	83	78	92	76	33	89	83
プラスチック製品製造業	37	33	25	57	71	67	80	71	66	67	60	71
ゴム製品製造業	74	100	50	71	65	100	0	71	91	100	50	100
窯業・土石製品製造業	66	50	50	92	92	100	86	92	86	100	67	92
鉄鋼業	71	100	50	78	81	100	50	100	81	100	50	100
非鉄金属製造業	75	:	75	75	75	:	75	75	64	:	50	75
金属製品製造業	50	:	50	50	63	:	63	63	59	:	57	63
一般機械器具等製造業	60	100	50	44	71	100	60	62	76	100	67	54
電子計算機・同附属装置製造業	43	0	0	80	43	0	0	80	43	0	0	80
電気機械器具製造業 (*1)	81	:	86	76	89	:	86	93	87	:	86	89
通信機械器具・同関連機械器具製造業	63	50	75	67	79	100	75	67	56	50	75	50
精密機械器具製造業	53	33	50	75	53	33	50	75	53	33	50	75
自動車・同附属品製造業	52	:	60	46	48	:	40	54	44	:	40	46
輸送用機械器具製造業 (*2)	47	50	0	50	61	67	0	50	61	67	0	50
家具・装備品製造業	16	0	100	:	100	100	100	:	100	100	100	:
その他の製造業	29	33	50	0	48	50	50	40	58	67	50	20
電気・ガス・熱供給・水道業	100	100	100	100	91	100	100	86	81	100	100	71
サービス業												
卸売業	79	100	72	59	79	100	72	58	66	100	29	63
運輸・倉庫・通信業	49	:	0	70	19	:	0	28	34	:	0	49
金融仲介業	69	:	100	57	72	:	100	61	86	:	100	80
コンピュータ関連サービス業	92	100	94	71	75	100	70	86	57	100	47	86
研究開発業	33	25	0	100	83	75	100	100	83	75	100	100
土木建築サービス業	0	:	:	0	50	:	:	50	50	:	:	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 47 イノベーションを保護するための特許出願の動機、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願した全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	自社または自社の研究者・ 技術者個人の評価の向上 特許出願した全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	34	29	30	45
農林水産業	0	0	0	:
鉱工業	38	34	33	48
サービス業	22	6	24	34
鉱工業				
鉱業	:	:	:	:
製造業	38	34	33	48
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	31	33	0	45
繊維工業	25	0	33	67
衣服・その他の繊維製品製造業	0	:	:	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	69	67	100	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	33	0	0
出版・印刷・同関連業	48	50	50	33
石油製品・石炭製品製造業	0	:	0	0
化学工業	44	50	44	42
プラスチック製品製造業	25	33	0	29
ゴム製品製造業	65	100	0	57
窯業・土石製品製造業	33	0	17	58
鉄鋼業	56	100	50	44
非鉄金属製造業	64	:	50	75
金属製品製造業	24	:	17	43
一般機械器具等製造業	29	0	33	44
電子計算機・同附属装置製造業	43	0	0	80
電気機械器具製造業(*1)	61	:	57	64
通信機械器具・同関連機械器具製造業	40	0	75	50
精密機械器具製造業	48	33	50	63
自動車・同附属品製造業	17	:	0	31
輸送用機械器具製造業(*2)	14	17	0	0
家具・装備品製造業	50	50	50	:
その他の製造業	32	33	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	49	50	0	57
サービス業				
卸売業	18	3	29	28
運輸・倉庫・通信業	15	:	0	21
金融仲介業	0	:	0	0
コンピュータ関連サービス業	28	0	24	71
研究開発業	67	75	0	100
土木建築サービス業	50	:	:	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 48 特許出願しないという決定の有無，もっとも重要なプロダクト・イノベーション，1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	特許出願しないという決定をしたことのある企業 全プロダクト・イノベーション実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	26	28	21	30
農林水産業	46	58	0	:
鉱工業	28	29	22	34
サービス業	23	25	19	18
鉱工業				
鉱業	0	0	:	:
製造業	28	29	22	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	13	10	19	20
繊維工業	21	20	28	0
衣服・その他の繊維製品製造業	21	25	0	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	46	57	20	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	31	38	10	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	42	54	12	75
出版・印刷・同関連業	25	29	16	14
石油製品・石炭製品製造業	51	50	43	100
化学工業	35	33	30	47
プラスチック製品製造業	27	26	32	27
ゴム製品製造業	29	20	39	46
窯業・土石製品製造業	18	21	7	28
鉄鋼業	25	33	7	42
非鉄金属製造業	46	58	32	38
金属製品製造業	27	33	21	25
一般機械器具等製造業	26	23	24	46
電子計算機・同附属装置製造業	17	14	0	36
電気機械器具製造業(*1)	37	46	28	35
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	20	24	27
精密機械器具製造業	37	41	19	38
自動車・同附属品製造業	45	57	29	33
輸送用機械器具製造業(*2)	19	17	11	43
家具・装備品製造業	18	17	18	33
その他の製造業	31	35	29	15
電気・ガス・熱供給・水道業	36	44	0	42
サービス業				
卸売業	26	27	24	21
運輸・倉庫・通信業	11	17	0	22
金融仲介業	5	9	0	3
コンピュータ関連サービス業	21	20	22	19
研究開発業	22	28	0	33
土木建築サービス業	34	33	40	25

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 49 特許出願しないことを決定した理由、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	イノベーションの新規性を示すことの困難 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許出願による 重要な情報の公開 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許出願の高いコスト 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	60	54	68	72	48	46	43	61	43	47	38
農林水産業	36	36	:	:	32	32	:	:	36	36	:	:
鉱工業	61	55	71	70	53	53	46	62	42	48	39	29
サービス業	59	56	61	84	36	34	36	51	46	48	37	50
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	61	55	71	71	53	53	46	63	43	48	39	29
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	94	94	100	63	74	84	67	45	2	0	0	18
繊維工業	100	100	100	:	87	100	80	:	34	100	0	:
衣服・その他の繊維製品製造業	3	0	:	100	0	0	:	0	0	0	:	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	100	100	:	:	24	0	100	:	67	67	:	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	37	33	100	:	67	67	:	:	69	67	100	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	40	0	50	80	80	50	100	71	80	100	0
出版・印刷・同関連業	57	60	33	100	53	60	33	0	37	40	33	0
石油製品・石炭製品製造業	55	67	67	0	55	67	67	0	27	33	33	0
化学工業	69	47	79	81	61	85	31	67	22	42	15	14
プラスチック製品製造業	56	50	78	50	51	50	38	100	53	57	50	25
ゴム製品製造業	45	33	50	60	77	100	40	80	23	33	0	25
窯業・土石製品製造業	80	75	100	83	55	50	50	71	46	50	50	33
鉄鋼業	43	50	0	40	53	50	0	80	42	50	100	0
非鉄金属製造業	58	57	80	33	66	57	67	100	23	14	40	33
金属製品製造業	33	0	83	50	40	50	29	25	46	50	50	0
一般機械器具等製造業	60	50	60	74	49	50	46	54	57	67	50	48
電子計算機・同附属装置製造業	46	0	:	75	100	100	:	100	0	0	:	0
電気機械器具製造業 (*1)	64	67	67	57	56	50	57	68	33	33	40	27
通信機械器具・同関連機械器具製造業	79	67	83	100	17	0	17	25	66	100	33	67
精密機械器具製造業	57	46	75	100	78	77	50	100	42	42	25	57
自動車・同附属品製造業	75	75	50	100	34	33	33	36	60	67	50	46
輸送用機械器具製造業 (*2)	100	100	:	100	11	0	:	50	33	33	100	0
家具・装備品製造業	89	100	100	0	27	0	100	100	14	0	100	0
その他の製造業	63	67	67	0	31	29	50	0	66	71	50	50
電気・ガス・熱供給・水道業	53	100	:	32	22	0	:	32	0	0	:	0
サービス業												
卸売業	52	49	53	84	44	41	56	62	42	51	3	28
運輸・倉庫・通信業	100	100	:	100	0	0	:	0	17	0	:	100
金融仲介業	100	100	:	100	24	0	:	100	24	0	:	100
コンピュータ関連サービス業	80	100	69	86	5	0	0	33	92	100	100	57
研究開発業	60	75	:	0	40	50	:	0	34	40	:	0
土木建築サービス業	54	50	67	50	16	0	33	50	19	0	33	100

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 49 特許出願しないことを決定した理由、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	裁判所における 自社の特許を保護するコスト 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				合法的な迂回発明 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許以外の手段による 発明した技術の有効な専有 特許出願しないという決定をした 全プロダクト・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	27	31	21	15	44	44	45	42	40	43	37
農林水産業	36	36	:	:	36	36	:	:	64	64	:	:
鉱工業	24	25	27	14	49	52	45	42	35	38	35	28
サービス業	33	42	5	17	34	30	46	39	47	50	41	33
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	24	25	27	14	49	53	45	42	35	38	35	27
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	6	0	0	38	22	67	45	29	6	67	38
繊維工業	0	:	0	:	89	100	75	:	85	100	75	:
衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	:	0	95	100	:	0	0	0	:	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	67	67	:	:	33	33	:	:	45	33	100	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	:	:	67	67	:	:	0	0	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	46	50	100	0	89	100	100	33	24	33	0	0
出版・印刷・同関連業	19	25	0	0	19	25	0	0	32	25	67	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	55	67	67	0	46	0	67	100
化学工業	16	46	0	10	42	75	23	33	24	33	15	24
プラスチック製品製造業	28	29	25	25	50	50	50	50	35	29	50	50
ゴム製品製造業	23	33	0	25	88	100	75	75	69	100	25	50
窯業・土石製品製造業	43	50	50	17	52	50	50	57	42	50	0	43
鉄鋼業	26	25	100	0	36	25	100	40	43	50	0	40
非鉄金属製造業	4	0	20	0	64	71	40	67	40	43	60	0
金属製品製造業	46	50	50	0	48	50	50	25	38	50	17	50
一般機械器具等製造業	24	0	50	9	50	50	55	39	33	50	27	22
電子計算機・同附属装置製造業	39	100	:	0	69	100	:	50	15	0	:	25
電気機械器具製造業 (*1)	20	17	20	27	46	50	20	56	43	50	40	30
通信機械器具・同関連機械器具製造業	41	100	17	33	43	100	33	25	8	0	17	0
精密機械器具製造業	28	27	25	33	60	67	50	33	46	58	0	17
自動車・同附属品製造業	23	33	0	10	45	50	33	40	31	33	17	40
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	0	:	0	43	33	100	50	67	67	100	50
家具・装備品製造業	14	0	100	0	27	0	100	100	87	100	100	0
その他の製造業	35	33	50	0	31	29	50	0	23	17	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0	:	68	48	0	:	68	48	0	:	68
サービス業												
卸売業	42	51	3	11	32	27	59	34	49	49	56	35
運輸・倉庫・通信業	0	0	:	0	11	0	:	100	7	0	:	60
金融仲介業	0	0	:	0	24	0	:	100	0	0	:	0
コンピュータ関連サービス業	3	0	0	17	41	50	33	33	28	50	0	17
研究開発業	20	25	:	0	20	25	:	0	60	50	:	100
土木建築サービス業	19	0	33	100	44	50	33	0	91	100	75	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 50 特許出願しないという決定の有無，もっとも重要なプロセス・イノベーション，1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	特許出願しないという決定をしたことのある企業 全プロセス・イノベーション実現企業 に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	16	14	14	27
農林水産業	47	57	0	:
鉱工業	16	14	14	33
サービス業	14	13	15	18
鉱工業				
鉱業	22	22	:	:
製造業	16	14	14	33
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	6	2	10	30
繊維工業	19	13	33	0
衣服・その他の繊維製品製造業	26	33	0	40
なめし革・同製品・毛皮製造業	43	50	0	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	4	0	25	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0
出版・印刷・同関連業	15	17	14	0
石油製品・石炭製品製造業	16	0	0	100
化学工業	36	37	17	58
プラスチック製品製造業	16	8	36	30
ゴム製品製造業	8	0	13	29
窯業・土石製品製造業	34	44	14	39
鉄鋼業	35	44	15	47
非鉄金属製造業	24	13	11	67
金属製品製造業	10	11	6	10
一般機械器具等製造業	10	0	18	24
電子計算機・同附属装置製造業	25	33	0	43
電気機械器具製造業(*1)	15	0	7	39
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	13	6	11
精密機械器具製造業	26	20	30	40
自動車・同附属品製造業	29	33	13	29
輸送用機械器具製造業(*2)	19	18	0	40
家具・装備品製造業	4	0	13	0
その他の製造業	20	20	25	14
電気・ガス・熱供給・水道業	30	41	0	43
サービス業				
卸売業	14	10	25	22
運輸・倉庫・通信業	1	0	0	5
金融仲介業	7	7	0	11
コンピュータ関連サービス業	18	23	12	19
研究開発業	50	67	0	50
土木建築サービス業	20	20	23	18

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 51 特許出願しないことを決定した理由、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	イノベーションの 新規性を示すことの困難 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許出願による 重要な情報の公開 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許出願の高いコスト 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	54	53	51	61	41	24	48	76	26	30	15
農林水産業	100	100	:	:	50	50	:	:	50	50	:	:
鉱工業	47	42	46	57	54	40	56	78	33	39	29	25
サービス業	60	60	56	73	19	1	39	70	14	15	0	47
鉱工業												
鉱業	0	0	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:
製造業	47	42	46	58	55	40	56	79	33	39	29	26
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	75	100	87	50	16	0	0	42	20	0	0	50
繊維工業	82	100	67	:	100	:	100	:	33	:	33	:
衣服・その他の繊維製品製造業	5	0	:	50	11	0	:	100	0	0	:	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	100	100	:	:	0	0	:	:	50	50	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	100	:	100	:	100	:	100	:	0	:	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	78	100	33	:	11	0	33	:	0	0	0	:
石油製品・石炭製品製造業	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:	0
化学工業	50	14	50	71	79	83	50	87	25	50	0	21
プラスチック製品製造業	19	0	33	33	52	0	75	100	54	100	33	0
ゴム製品製造業	36	:	100	0	100	:	:	100	0	:	:	0
窯業・土石製品製造業	61	50	100	75	52	50	50	60	46	50	50	25
鉄鋼業	44	50	50	29	74	75	50	86	28	50	0	0
非鉄金属製造業	70	100	100	50	73	0	100	100	43	0	100	50
金属製品製造業	21	0	100	100	79	100	0	0	95	100	100	0
一般機械器具等製造業	26	:	0	57	68	:	67	71	74	:	100	43
電子計算機・同附属装置製造業	36	0	:	67	100	100	:	100	0	0	:	0
電気機械器具製造業 (*1)	38	:	0	47	87	:	100	83	14	:	0	18
通信機械器具・同関連機械器具製造業	45	0	100	100	0	0	0	0	81	100	0	100
精密機械器具製造業	53	50	33	75	91	100	67	100	36	50	0	50
自動車・同附属品製造業	43	33	0	100	45	33	100	75	7	0	0	50
輸送用機械器具製造業 (*2)	100	100	:	100	15	0	:	50	0	0	:	0
家具・装備品製造業	:	:	:	:	100	:	100	:	:	:	:	:
その他の製造業	17	0	50	0	54	50	50	100	80	100	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	58	100	:	32	19	0	:	32	0	0	:	0
サービス業												
卸売業	38	32	37	64	32	2	63	80	6	2	0	48
運輸・倉庫・通信業	100	:	:	100	:	:	:	:	:	:	:	:
金融仲介業	100	100	:	100	24	0	:	50	24	0	:	50
コンピュータ関連サービス業	100	100	100	100	5	0	0	67	36	50	0	50
研究開発業	40	50	:	0	25	0	:	100	25	33	:	0
土木建築サービス業	66	67	67	50	0	0	0	0	2	0	0	50

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 51 特許出願しないことを決定した理由、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合（続き）

	裁判所における 自社の特許を保護するコスト 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				合法的な迂回発明 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)				特許以外の手段による 発明した技術の有効な専有 特許出願しないという決定をした 全プロセス・イノベーション 実現企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	16	20	8	14	37	33	35	52	39	34	53
農林水産業	50	50	:	:	50	50	:	:	0	0	:	:
鉱工業	22	32	11	14	50	51	44	53	45	44	54	37
サービス業	4	2	4	12	18	11	24	46	33	25	51	28
鉱工業												
鉱業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
製造業	22	33	11	13	50	51	44	53	45	45	54	37
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	23	50	0	35	14	0	0	35
繊維工業	0	:	0	:	67	:	67	:	67	:	67	:
衣服・その他の繊維製品製造業	0	0	:	0	95	100	:	50	0	0	:	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	50	50	:	:	50	50	:	:	50	50	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	:	0	:	100	:	100	:	0	:	0	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	0	0	0	:	0	0	0	:	56	50	67	:
石油製品・石炭製品製造業	0	:	:	0	0	:	:	0	100	:	:	100
化学工業	29	67	0	20	45	50	25	50	39	50	50	29
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	69	100	33	67	31	0	67	33
ゴム製品製造業	0	:	:	0	50	:	:	50	36	:	100	0
窯業・土石製品製造業	51	67	50	0	73	75	50	80	58	75	0	40
鉄鋼業	14	25	0	0	20	0	50	43	24	0	100	29
非鉄金属製造業	28	0	100	25	58	0	100	75	43	0	100	50
金属製品製造業	95	100	100	0	95	100	100	0	95	100	100	0
一般機械器具等製造業	6	:	0	14	68	:	67	71	58	:	67	43
電子計算機・同附属装置製造業	46	100	:	0	82	100	:	67	18	0	:	33
電気機械器具製造業 (*1)	9	:	0	12	33	:	0	41	40	:	0	50
通信機械器具・同関連機械器具製造業	55	100	0	0	55	100	0	0	0	0	0	0
精密機械器具製造業	57	100	0	50	83	100	67	75	40	50	67	0
自動車・同附属品製造業	4	0	0	25	15	0	100	50	67	67	100	50
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	0	:	0	50	50	:	50	50	50	:	50
家具・装備品製造業	:	:	:	:	100	:	100	:	:	:	:	:
その他の製造業	17	0	50	0	65	50	100	100	30	0	50	100
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0	:	68	42	0	:	68	42	0	:	68
サービス業												
卸売業	2	2	0	14	19	2	38	47	47	31	75	41
運輸・倉庫・通信業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
金融仲介業	0	0	:	0	76	100	:	50	0	0	:	0
コンピュータ関連サービス業	0	0	0	0	5	0	0	67	0	0	0	0
研究開発業	67	100	:	0	0	0	:	0	33	0	:	100
土木建築サービス業	10	0	33	50	27	33	0	0	44	50	33	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 52 自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)											
	全規模						小規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	12	22	46	13	2	5	13	23	41	15	3	5
農林水産業	2	6	47	39	2	5	0	0	52	45	0	3
鉱工業	13	21	47	14	2	5	16	21	40	15	2	6
サービス業	9	25	44	13	4	5	9	27	43	13	5	3
鉱工業												
鉱業	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0
製造業	13	21	47	13	2	5	16	21	40	15	2	6
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	27	17	34	17	0	4	28	18	34	19	1	1
繊維工業	14	28	50	8	0	0	20	30	40	10	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	33	15	24	1	0	27	33	17	17	0	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	13	48	39	0	0	0	20	60	20	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	35	21	30	14	0	0	33	17	33	17	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	25	40	8	0	0	27	27	36	9	0	0
出版・印刷・同関連業	18	17	54	10	0	1	18	12	59	12	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	23	54	23	0	0	0	40	40	20	0	0
化学工業	4	11	54	24	3	5	7	16	54	21	0	2
プラスチック製品製造業	15	15	52	11	0	7	14	14	52	10	0	10
ゴム製品製造業	11	7	57	26	0	0	17	8	50	25	0	0
窯業・土石製品製造業	0	20	53	14	4	8	0	7	57	21	7	7
鉄鋼業	20	23	35	11	0	11	43	14	14	14	0	14
非鉄金属製造業	10	7	43	26	10	5	11	0	22	44	11	11
金属製品製造業	13	7	55	21	2	3	17	0	50	33	0	0
一般機械器具等製造業	9	34	41	10	0	6	10	50	20	10	0	10
電子計算機・同附属装置製造業	3	22	62	3	0	9	0	20	60	0	0	20
電気機械器具製造業 (*1)	4	30	51	11	4	0	0	43	29	14	14	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	20	64	8	0	0	11	11	67	11	0	0
精密機械器具製造業	4	18	62	9	3	4	6	15	62	9	3	6
自動車・同附属品製造業	4	17	53	16	3	8	0	25	42	25	0	8
輸送用機械器具製造業 (*2)	7	34	36	14	5	5	7	43	21	14	7	7
家具・装備品製造業	3	39	44	2	0	13	0	40	40	0	0	20
その他の製造業	23	23	37	17	0	1	32	21	32	16	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	9	91	0	0	0	0	0	100	0	0	0
サービス業												
卸売業	10	31	37	13	4	5	9	34	36	12	6	5
運輸・倉庫・通信業	24	28	30	11	3	4	25	42	17	17	0	0
金融仲介業	25	31	36	0	0	9	100	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	5	14	64	14	0	4	7	9	67	17	0	0
研究開発業	8	4	42	29	0	17	13	6	44	25	0	13
土木建築サービス業	2	20	54	12	10	2	0	13	63	13	13	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間  
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	中規模						大規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	11	21	50	11	1	5	5	21	58	12	1	4
農林水産業	11	30	23	11	11	13	:	:	:	:	:	:
鉱工業	11	21	53	10	1	4	4	19	59	13	1	4
サービス業	12	19	45	13	1	9	6	26	55	7	1	5
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	11	21	53	10	1	4	4	19	59	13	1	4
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	29	11	29	16	0	15	16	32	41	4	0	8
繊維工業	8	33	50	8	0	0	0	0	100	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	38	13	50	0	0	0	0	0	75	25	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	25	75	0	0	0	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	40	60	0	0	0	0	50	0	50	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	18	46	9	0	0	25	25	50	0	0	0
出版・印刷・同関連業	27	36	36	0	0	0	0	33	44	11	0	11
石油製品・石炭製品製造業	0	13	63	25	0	0	:	:	:	:	:	:
化学工業	3	11	57	19	5	5	0	5	52	34	2	7
プラスチック製品製造業	19	19	43	19	0	0	7	14	71	7	0	0
ゴム製品製造業	0	8	69	23	0	0	8	0	62	31	0	0
窯業・土石製品製造業	0	41	41	9	0	9	0	21	63	4	4	8
鉄鋼業	8	39	46	0	0	8	0	9	55	27	0	9
非鉄金属製造業	13	20	53	7	7	0	0	0	71	14	14	0
金属製品製造業	10	10	59	10	3	7	7	29	57	7	0	0
一般機械器具等製造業	10	21	60	7	0	2	2	29	44	17	2	6
電子計算機・同附属装置製造業	0	25	75	0	0	0	11	22	56	11	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	7	26	56	11	0	0	3	23	67	8	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	24	67	5	0	0	7	29	57	7	0	0
精密機械器具製造業	0	29	65	6	0	0	0	19	62	14	5	0
自動車・同附属品製造業	10	5	65	5	10	5	6	12	67	6	0	9
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	13	63	25	0	0	14	14	71	0	0	0
家具・装備品製造業	9	36	55	0	0	0	0	33	33	33	0	0
その他の製造業	0	33	33	29	0	5	17	8	75	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
サービス業												
卸売業	17	19	38	16	0	9	7	23	51	13	2	4
運輸・倉庫・通信業	27	5	45	4	9	9	0	26	62	0	0	12
金融仲介業	0	20	54	0	0	26	10	44	40	0	0	5
コンピュータ関連サービス業	2	19	57	13	0	9	4	22	71	0	0	4
研究開発業	0	0	40	40	0	20	0	0	33	33	0	33
土木建築サービス業	13	50	13	13	0	13	0	50	50	0	0	0

表 53 自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間 全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)											
	全規模						小規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	17	23	43	11	0	6	20	22	40	12	0	6
農林水産業	30	3	36	31	0	0	31	0	37	31	0	0
鉱工業	19	22	42	11	0	5	25	20	37	12	1	6
サービス業	12	25	46	9	0	7	13	25	44	12	0	6
鉱工業												
鉱業	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
製造業	19	22	41	12	0	5	25	20	37	12	1	6
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	30	18	32	3	0	17	35	16	33	1	0	15
繊維工業	4	35	37	20	4	0	0	40	20	40	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	41	21	38	0	0	0	50	0	50	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	33	33	33	0	0	0	33	33	33	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	6	21	38	35	0	0	0	20	40	40	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	37	30	25	9	0	0	33	33	22	11	0	0
出版・印刷・同関連業	29	24	45	1	0	1	27	18	55	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	24	76	0	0	0	0	50	50	0	0	0
化学工業	7	8	53	26	0	5	11	17	61	6	0	6
プラスチック製品製造業	0	26	55	11	0	9	0	29	57	0	0	14
ゴム製品製造業	18	3	59	20	0	0	17	0	50	33	0	0
窯業・土石製品製造業	11	10	64	9	0	7	0	0	71	14	0	14
鉄鋼業	24	20	48	6	0	2	50	0	50	0	0	0
非鉄金属製造業	4	0	46	32	9	9	0	0	50	17	17	17
金属製品製造業	19	26	32	21	0	2	25	25	25	25	0	0
一般機械器具等製造業	24	16	39	19	0	2	50	0	0	50	0	0
電子計算機・同附属装置製造業	0	44	37	0	0	19	0	0	0	0	0	100
電気機械器具製造業 (*1)	13	34	45	8	0	0	50	50	0	0	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	24	27	46	3	0	0	33	17	50	0	0	0
精密機械器具製造業	30	12	37	14	0	7	44	11	22	11	0	11
自動車・同附属品製造業	15	19	58	3	0	5	20	20	60	0	0	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	14	41	24	10	10	0	14	29	29	14	14
家具・装備品製造業	8	30	17	21	0	25	0	33	0	33	0	33
その他の製造業	10	41	31	8	0	10	10	40	30	10	0	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	89	0	0	6	0	17	66	0	0	17
サービス業												
卸売業	8	21	54	12	0	4	7	21	59	14	0	0
運輸・倉庫・通信業	22	15	29	17	0	17	17	11	0	36	0	36
金融仲介業	9	22	60	5	5	0	26	37	37	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	26	20	43	0	0	10	53	8	31	0	0	8
研究開発業	9	0	55	18	0	18	14	0	71	0	0	14
土木建築サービス業	0	47	33	8	2	10	0	50	30	10	0	10

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

自社の特許に抵触しない他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間  
全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	中規模						大規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
	全経済活動	14	27	46	6	1	7	6	21	53	15	0
農林水産業	24	24	24	28	0	0	:	:	:	:	:	:
鉱工業	16	27	45	8	0	4	7	21	52	16	0	4
サービス業	12	25	47	4	1	11	5	20	57	11	1	6
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	16	27	45	8	0	4	7	22	51	17	0	4
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	30	23	5	0	27	24	11	43	16	0	6
繊維工業	10	20	60	0	10	0	0	67	33	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	25	75	0	0	0	0	0	67	33	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	50	25	25	0	0	0	:	:	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	50	17	33	0	0	0	:	:	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	39	39	23	0	0	0	0	33	33	17	0	17
石油製品・石炭製品製造業	0	0	100	0	0	0	:	:	:	:	:	:
化学工業	12	0	53	35	0	0	0	8	46	38	0	8
プラスチック製品製造業	0	20	50	30	0	0	0	25	50	25	0	0
ゴム製品製造業	13	13	75	0	0	0	25	0	63	13	0	0
窯業・土石製品製造業	33	17	42	8	0	0	0	21	79	0	0	0
鉄鋼業	10	50	40	0	0	0	0	8	58	25	0	8
非鉄金属製造業	20	0	40	40	0	0	0	0	40	60	0	0
金属製品製造業	0	27	55	9	0	9	0	38	50	13	0	0
一般機械器具等製造業	13	20	60	7	0	0	19	27	35	12	0	8
電子計算機・同附属装置製造業	0	50	50	0	0	0	0	57	43	0	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	8	39	46	8	0	0	2	21	64	13	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	20	20	50	10	0	0	13	50	38	0	0	0
精密機械器具製造業	17	17	67	0	0	0	0	11	56	33	0	0
自動車・同附属品製造業	14	29	43	0	0	14	0	8	69	15	0	8
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	0	67	33	0	0	0	25	75	0	0	0
家具・装備品製造業	14	29	57	0	0	0	50	0	0	0	0	50
その他の製造業	0	50	33	0	0	17	20	40	40	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
サービス業												
卸売業	13	21	46	8	0	13	8	22	48	14	0	8
運輸・倉庫・通信業	36	18	46	0	0	0	0	20	59	11	0	11
金融仲介業	0	0	100	0	0	0	0	26	49	13	13	0
コンピュータ関連サービス業	7	32	47	0	0	14	6	18	76	0	0	0
研究開発業	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	0	50
土木建築サービス業	0	40	40	0	10	10	0	14	71	14	0	0

表 54 自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間、もっとも重要なプロダクト・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合

	自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間 特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)											
	全規模						小規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	12	27	37	19	3	3	12	29	32	22	3	2
農林水産業	0	6	0	94	0	0	0	6	0	94	0	0
鉱工業	15	24	38	17	3	3	16	25	34	19	3	4
サービス業	7	32	37	19	3	3	4	38	31	24	4	0
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	15	24	38	17	3	3	16	25	34	19	3	4
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	48	28	4	2	0	6	77	11	6	0	0
繊維工業	0	45	45	10	0	0	0	50	50	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	95	0	6	0	0	0	100	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	43	43	0	0	0	14	50	50	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	63	6	0	31	0	0	67	0	0	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	40	5	44	12	0	0	43	0	43	14	0	0
出版・印刷・同関連業	21	21	57	0	0	0	20	20	60	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	16	68	15	0	0	0	0	50	50	0	0
化学工業	4	12	57	18	4	5	0	8	69	15	0	8
プラスチック製品製造業	27	26	29	8	2	8	33	22	22	11	0	11
ゴム製品製造業	24	6	30	41	0	0	33	0	33	33	0	0
窯業・土石製品製造業	6	13	61	4	0	16	0	0	75	0	0	25
鉄鋼業	33	14	31	5	0	17	50	0	25	0	0	25
非鉄金属製造業	0	22	27	39	11	0	0	17	17	50	17	0
金属製品製造業	0	11	62	27	0	0	0	0	50	50	0	0
一般機械器具等製造業	6	28	39	23	4	0	0	33	33	33	0	0
電子計算機・同附属装置製造業	0	15	69	15	0	0	0	0	100	0	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	13	40	15	29	0	3	17	50	0	33	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	14	42	39	6	0	0	0	50	50	0	0	0
精密機械器具製造業	7	14	58	15	5	0	7	13	53	20	7	0
自動車・同附属品製造業	9	23	29	30	0	9	0	25	25	38	0	13
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	30	39	30	0	0	0	33	33	33	0	0
家具・装備品製造業	0	13	88	0	0	0	0	0	100	0	0	0
その他の製造業	25	17	38	9	11	0	29	14	43	0	14	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	69	31	0	0	0	0	0	100	0	0
サービス業												
卸売業	0	36	35	24	0	5	0	41	29	30	0	0
運輸・倉庫・通信業	60	6	34	0	0	0	68	0	32	0	0	0
金融仲介業	76	24	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	14	38	45	3	0	0	0	67	33	0	0	0
研究開発業	0	17	67	16	0	0	0	20	80	0	0	0
土木建築サービス業	5	7	32	31	25	0	0	0	33	33	33	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間  
特許出願しないという決定をした全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	中規模						大規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
	全経済活動	14	19	47	13	2	6	10	27	50	11	2
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	13	22	43	16	3	3	9	26	49	12	2	1
サービス業	15	12	53	6	0	15	11	32	51	5	0	0
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	13	22	43	16	3	3	9	27	49	12	2	1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	46	0	54	0	0	0	18	0	63	0	18	0
繊維工業	0	40	40	20	0	0	:	:	:	:	:	:
衣服・その他の繊維製品製造業	:	:	:	:	:	:	0	0	100	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	100	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	100	0	0	0	:	:	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	100	0	0	0	0	0	0	33	67	0	0	0
出版・印刷・同関連業	33	33	33	0	0	0	0	0	100	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	33	67	0	0	0	0	0	100	0	0	0
化学工業	0	18	64	18	0	0	11	11	42	21	11	5
プラスチック製品製造業	11	44	33	0	11	0	0	0	100	0	0	0
ゴム製品製造業	0	20	20	60	0	0	33	0	33	33	0	0
窯業・土石製品製造業	50	50	0	0	0	0	0	29	57	14	0	0
鉄鋼業	0	100	0	0	0	0	0	20	60	20	0	0
非鉄金属製造業	0	33	67	0	0	0	0	33	33	33	0	0
金属製品製造業	0	14	86	0	0	0	0	75	25	0	0	0
一般機械器具等製造業	9	18	46	18	9	0	13	38	38	13	0	0
電子計算機・同附属装置製造業	:	:	:	:	:	:	0	25	50	25	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	13	13	25	38	0	13	3	48	38	10	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	17	50	17	17	0	0	25	25	50	0	0	0
精密機械器具製造業	0	25	75	0	0	0	13	13	75	0	0	0
自動車・同附属品製造業	33	17	33	17	0	0	27	18	46	9	0	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	0	100	0	0	0	0	33	33	33	0	0
家具・装備品製造業	0	50	50	0	0	0	0	0	100	0	0	0
その他の製造業	17	33	17	33	0	0	0	0	50	50	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	:	:	:	:	:	:	0	0	100	0	0	0
サービス業												
卸売業	0	18	53	0	0	29	7	23	63	7	0	0
運輸・倉庫・通信業	:	:	:	:	:	:	28	28	44	0	0	0
金融仲介業	:	:	:	:	:	:	0	100	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	31	0	61	8	0	0	14	43	43	0	0	0
研究開発業	:	:	:	:	:	:	0	0	0	100	0	0
土木建築サービス業	25	25	25	25	0	0	0	50	50	0	0	0

表 55 自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間、もっとも重要なプロセス・イノベーション、1999年－2001年：特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合

	自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間 特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)											
	全規模						小規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	14	20	40	20	3	4	17	18	35	26	2	1
農林水産業	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0
鉱工業	14	17	45	17	5	2	21	16	37	19	5	3
サービス業	15	23	34	20	0	7	14	22	34	30	0	0
鉱工業												
鉱業	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
製造業	14	18	45	17	5	2	21	16	37	19	5	3
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	24	54	0	0	0	0	50	50	0	0	0
繊維工業	0	0	75	25	0	0	:	:	:	:	:	:
衣服・その他の繊維製品製造業	90	5	5	0	0	0	100	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	100	0	0	0	0	0	:	:	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	44	22	33	0	0	0	50	0	50	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	100	0	0	0	0	:	:	:	:	:	:
化学工業	0	12	65	23	0	0	0	14	57	29	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	83	7	11	0	0	0	100	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	36	32	0	32	:	:	:	:	:	:
窯業・土石製品製造業	7	31	28	17	0	17	0	25	25	25	0	25
鉄鋼業	29	17	50	4	0	0	50	0	50	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	32	18	50	0	0	0	0	0	100	0
金属製品製造業	0	5	16	79	0	0	0	0	0	100	0	0
一般機械器具等製造業	0	15	42	22	22	0	:	:	:	:	:	:
電子計算機・同附属装置製造業	0	18	82	0	0	0	0	0	100	0	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	8	16	59	16	0	0	:	:	:	:	:	:
通信機械器具・同関連機械器具製造業	41	0	59	0	0	0	:	:	:	:	:	:
精密機械器具製造業	0	29	43	29	0	0	0	50	0	50	0	0
自動車・同附属品製造業	4	26	67	4	0	0	0	33	67	0	0	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	15	35	0	50	0	0	0	50	0	50	0	0
家具・装備品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
その他の製造業	0	11	35	20	35	0	0	0	50	0	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	73	27	0	0	0	0	31	69	0	0
サービス業												
卸売業	1	11	35	39	0	14	0	0	34	66	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	100	0	0	0	:	:	:	:	:	:
金融仲介業	52	0	48	0	0	0	100	0	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	56	39	5	0	0	0	50	50	0	0	0	0
研究開発業	0	20	40	40	0	0	0	25	50	25	0	0
土木建築サービス業	0	38	62	0	0	0	0	33	67	0	0	0

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

自社の特許出願していないイノベーションについて他社による代替的なイノベーションの完成にかかる期間  
特許出願しないという決定をした全プロセス・イノベーション実現企業に対する割合 (%)

	中規模						大規模					
	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
	全経済活動	14	22	42	6	5	11	8	20	51	19	1
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	10	16	55	11	9	0	7	21	51	19	1	1
サービス業	20	29	27	0	0	24	11	16	50	18	0	6
鉱工業												
鉱業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
製造業	10	16	55	11	9	0	7	21	50	20	1	1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	100	0	0	0	35	15	50	0	0	0
繊維工業	0	0	75	25	0	0	:	:	:	:	:	:
衣服・その他の繊維製品製造業	:	:	:	:	:	:	0	50	50	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	100	0	0	0	0	0	:	:	:	:	:	:
パルプ・紙・紙加工品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
出版・印刷・同関連業	33	67	0	0	0	0	:	:	:	:	:	:
石油製品・石炭製品製造業	:	:	:	:	:	:	0	100	0	0	0	0
化学工業	0	0	100	0	0	0	0	14	57	29	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	75	0	25	0	0	0	67	33	0	0
ゴム製品製造業	0	0	100	0	0	0	0	0	0	50	0	50
窯業・土石製品製造業	50	50	0	0	0	0	0	40	60	0	0	0
鉄鋼業	0	50	50	0	0	0	0	33	50	17	0	0
非鉄金属製造業	0	0	100	0	0	0	0	0	33	33	33	0
金属製品製造業	0	0	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
一般機械器具等製造業	0	0	33	33	33	0	0	43	57	0	0	0
電子計算機・同附属装置製造業	:	:	:	:	:	:	0	33	67	0	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	0	0	100	0	0	0	10	20	50	20	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
精密機械器具製造業	0	0	100	0	0	0	0	25	50	25	0	0
自動車・同附属品製造業	0	0	100	0	0	0	25	0	50	25	0	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	:	:	:	:	:	:	50	0	0	50	0	0
家具・装備品製造業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
その他の製造業	0	50	0	50	0	0	0	0	0	100	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	:	:	:	:	:	:	0	0	100	0	0	0
サービス業												
卸売業	0	25	37	0	0	38	10	18	37	27	0	10
運輸・倉庫・通信業	:	:	:	:	:	:	0	0	100	0	0	0
金融仲介業	:	:	:	:	:	:	0	0	100	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	79	21	0	0	0	0	25	25	50	0	0	0
研究開発業	:	:	:	:	:	:	0	0	0	100	0	0
土木建築サービス業	0	67	33	0	0	0	0	0	100	0	0	0

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)  
出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 56 イノベーション活動における阻害の状況, 1999年－2001年：全イノベーション活動実施企業に対する割合

	著しい遅延				努めたにもかかわらず 開始不能				他の重大な問題が 負荷となる苦勞			
	全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)				全イノベーション活動実施企業 に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	22	21	24	22	15	16	12	13	38	39	35	37
農林水産業	14	13	19	0	5	4	12	0	28	25	41	0
鉱工業	24	24	26	27	17	20	12	14	38	39	36	39
サービス業	18	17	22	14	11	11	11	11	38	40	34	32
鉱工業												
鉱業	0	0	:	x	0	0	:	x	30	23	:	x
製造業	25	24	26	27	17	20	12	14	38	39	36	39
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	28	33	19	10	25	33	8	12	39	48	20	30
繊維工業	18	19	14	17	24	26	17	20	33	31	36	60
衣服・その他の繊維製品製造業	8	9	0	29	25	27	19	0	28	27	36	14
なめし革・同製品・毛皮製造業	40	44	25	:	25	25	25	:	47	50	40	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	36	39	15	67	26	23	38	33	25	25	23	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	31	35	29	0	11	8	19	0	42	39	42	60
出版・印刷・同関連業	11	8	19	5	11	11	13	9	28	24	42	39
石油製品・石炭製品製造業	24	30	25	0	7	0	0	50	49	40	44	100
化学工業	22	16	15	45	20	18	17	26	31	26	29	40
プラスチック製品製造業	19	16	30	13	17	18	20	0	42	45	33	31
ゴム製品製造業	39	33	58	42	24	30	15	8	45	48	35	46
窯業・土石製品製造業	24	24	24	25	12	11	12	13	36	37	30	44
鉄鋼業	23	20	19	36	3	0	0	15	45	55	35	38
非鉄金属製造業	27	25	33	25	10	6	14	17	42	47	26	46
金属製品製造業	31	32	30	22	27	33	12	5	38	37	42	35
一般機械器具等製造業	32	33	32	26	6	5	6	9	32	26	37	40
電子計算機・同附属装置製造業	31	30	33	27	23	18	27	30	43	44	30	64
電気機械器具製造業 (*1)	28	24	28	36	15	16	11	21	49	55	45	40
通信機械器具・同関連機械器具製造業	33	24	42	40	18	25	14	7	45	50	33	53
精密機械器具製造業	25	23	22	36	20	21	24	6	42	41	38	52
自動車・同附属品製造業	19	12	32	21	20	26	10	13	50	53	58	33
輸送用機械器具製造業 (*2)	31	40	13	13	15	17	20	0	38	50	21	0
家具・装備品製造業	11	10	18	0	16	20	6	0	23	20	35	0
その他の製造業	28	30	23	23	22	26	10	17	50	61	24	25
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	8	9	0	8	16	39	29	23	58
電気業	17	0	:	25	34	0	:	50	51	0	:	75
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	34	25	20	50
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	33	33	:	:
水道業	0	0	0	:	15	0	33	:	43	50	33	:

	著しい遅延				努めたにもかかわらず開始不能				他の重大な問題が負荷となる苦勞			
	全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)				全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)				全イノベーション活動実施企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	14	11	18	23	8	7	7	16	34	34	31	35
各種商品卸売業	10	0	50	0	9	20	0	0	19	25	50	0
繊維・衣服等卸売業	6	0	29	20	26	30	0	22	47	40	83	60
飲食料品卸売業	5	0	17	30	4	0	17	11	5	0	17	30
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19	14	43	6	13	13	14	12	38	38	43	35
機械器具等卸売業	22	25	0	33	4	0	0	24	43	50	20	46
その他の卸売業	16	17	11	22	1	0	0	10	42	50	30	14
運輸・倉庫・通信業	19	19	22	16	17	14	25	9	33	37	26	30
鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	40	50	83	0
道路旅客運送業	17	17	20	0	26	17	40	10	12	0	25	33
道路貨物運送業	21	:	:	21	21	:	:	21	47	:	:	47
水運業	17	0	0	100	0	0	0	0	63	100	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	8	0	20	0	8	0	20	0	40	50	30	0
運輸・附帯サービス業	21	14	33	25	13	14	11	0	37	43	22	50
郵便・電気通信業	36	50	0	14	17	20	25	0	48	67	25	0
金融仲介業	4	6	8	0	7	7	8	7	27	34	16	25
銀行・信託業	0	:	0	0	10	:	0	11	10	:	0	11
証券業、商品先物取引業	8	0	20	0	15	0	25	20	43	67	50	0
保険業	8	13	0	0	8	13	0	0	44	43	0	50
非預金信用貸金業、投資業	0	0	0	0	0	0	0	0	14	17	0	33
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	:	18	25	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	35	41	32	7	16	23	7	4	58	71	43	31
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	25	17	50	:	13	17	0	:	34	43	0	:
ソフトウェア業	38	47	33	9	17	27	7	3	62	77	47	27
情報処理・提供サービス業	19	20	25	0	10	9	14	8	42	50	22	46
研究開発業	10	8	20	0	9	8	11	0	9	8	13	0
土木建築サービス業	13	14	12	0	14	14	20	12	33	32	41	25

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 57 イノベーション活動における阻害の状況, 1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合

	著しい遅延				努めたにもかかわらず開始不能				他の重大な問題が負荷となる苦勞			
	全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	21	20	23	22	13	15	10	12	38	39	36	36
農林水産業	11	11	9	:	1	2	0	:	9	4	34	:
鉱工業	22	21	24	26	15	17	11	14	38	39	35	39
サービス業	19	18	22	13	11	11	10	9	39	41	36	32
鉱工業												
鉱業	0	0	:	x	0	0	:	x	38	31	:	x
製造業	22	21	24	27	15	17	11	14	38	39	36	38
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	26	31	19	9	23	31	5	11	38	47	19	28
繊維工業	17	17	16	17	20	23	14	20	33	30	33	60
衣服・その他の繊維製品製造業	10	11	0	33	13	13	14	0	32	33	31	17
なめし革・同製品・毛皮製造業	44	50	25	:	17	14	25	:	38	43	25	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	45	50	15	67	23	22	23	33	31	33	23	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	27	22	0	13	8	22	0	45	42	47	60
出版・印刷・同関連業	11	9	21	5	9	9	11	9	29	25	41	36
石油製品・石炭製品製造業	23	25	25	0	0	0	0	0	51	50	44	100
化学工業	22	18	10	44	18	15	15	26	30	23	29	40
プラスチック製品製造業	20	17	30	13	16	16	20	0	45	50	33	31
ゴム製品製造業	38	33	56	36	25	30	18	9	50	55	35	50
窯業・土石製品製造業	23	24	18	25	10	9	11	13	33	32	30	44
鉄鋼業	20	15	19	33	2	0	0	14	42	47	38	33
非鉄金属製造業	24	17	37	30	11	6	16	20	40	44	24	46
金属製品製造業	23	20	30	15	21	27	10	0	35	33	41	28
一般機械器具等製造業	26	25	28	26	6	6	5	9	29	20	37	41
電子計算機・同附属装置製造業	25	22	29	27	16	11	14	30	40	38	25	64
電気機械器具製造業 (*1)	27	22	27	36	13	12	9	21	47	56	42	39
通信機械器具・同関連機械器具製造業	31	21	40	36	20	31	14	8	48	54	36	57
精密機械器具製造業	25	23	22	36	20	21	27	6	42	41	38	52
自動車・同附属品製造業	18	12	28	21	18	22	12	14	51	53	62	30
輸送用機械器具製造業 (*2)	26	33	8	13	16	19	17	0	32	44	9	0
家具・装備品製造業	13	14	13	0	20	29	6	0	18	14	31	0
その他の製造業	25	26	23	23	19	22	10	17	49	59	24	25
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	7	0	9	11	43	34	25	67
電気業	0	0	:	0	21	0	:	33	41	0	:	67
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	41	33	20	67
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	50	50	:	:
水道業	0	0	0	:	17	0	50	:	50	50	50	:

	著しい遅延				努めたにもかかわらず開始不能				他の重大な問題が負荷となる苦勞			
	全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)				全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	14	12	16	22	7	6	8	15	35	35	33	36
各種商品卸売業	11	0	50	0	9	25	0	0	21	33	50	0
繊維・衣服等卸売業	7	0	40	20	20	22	0	22	51	44	100	60
飲食料品卸売業	1	0	0	25	6	0	20	14	7	0	20	38
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	19	14	43	6	13	13	14	12	32	29	43	35
機械器具等卸売業	22	25	0	32	3	0	0	19	43	50	20	44
その他の卸売業	16	17	13	22	1	0	0	10	44	50	33	14
運輸・倉庫・通信業	19	19	23	12	14	14	17	5	33	37	26	30
鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	80	0
道路旅客運送業	17	17	20	0	18	17	25	0	12	0	25	33
道路貨物運送業	17	:	:	17	17	:	:	17	54	:	:	54
水運業	21	0	0	100	0	0	0	0	72	100	0	0
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	8	0	20	0	8	0	20	0	40	50	30	0
運輸・附帯サービス業	20	14	33	14	13	14	11	0	37	43	22	40
郵便・電気通信業	37	50	0	14	13	20	0	0	50	67	33	0
金融仲介業	4	6	10	0	8	7	11	7	29	35	22	26
銀行・信託業	0	:	0	0	10	:	0	11	10	:	0	11
証券業, 商品先物取引業	9	0	25	0	17	0	33	20	48	67	67	0
保険業	8	13	0	0	8	13	0	0	44	43	0	50
非預金信用貸金業, 投資業	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	0	40
補助的金融業, 金融附帯業	0	0	0	:	22	33	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	36	43	34	7	16	25	8	4	60	74	46	31
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	28	20	50	:	14	20	0	:	25	33	0	:
ソフトウェア業	41	50	36	9	19	31	7	3	65	81	50	27
情報処理・提供サービス業	14	13	25	0	5	0	14	8	34	38	22	46
研究開発業	3	0	13	0	7	10	0	0	10	10	17	0
土木建築サービス業	15	16	13	0	15	15	15	0	32	30	47	23

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所。





	著しい遅延				努めたにもかかわらず 開始不能				他の重大な問題が負荷 となる苦勞			
	全イノベーション活動実施 かつ非実現企業における割合(%)				全イノベーション活動実施 かつ非実現企業における割合(%)				全イノベーション活動実施 かつ非実現企業における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	13	0	44	66	15	19	0	48	23	25	14	31
各種商品卸売業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
繊維・衣服等卸売業	0	0	0	:	65	100	0	:	18	0	50	:
飲食料品卸売業	17	0	100	50	0	0	0	0	0	0	0	0
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	:	:	:	:	:	:	:	:	100	100	:	:
機械器具等卸売業	100	:	:	100	100	:	:	100	100	:	:	100
その他の卸売業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
運輸・倉庫・通信業	33	:	0	68	76	:	85	48	31	100	15	36
鉄道業	0	:	0	:	0	:	0	:	100	100	100	:
道路旅客運送業	:	:	:	:	100	:	100	100	:	:	:	:
道路貨物運送業	50	:	:	50	50	:	:	50	0	:	:	0
水運業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
航空運輸業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
倉庫業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
運輸・附帯サービス業	100	:	:	100	0	:	:	0	100	:	:	100
郵便・電気通信業	0	:	0	:	100	:	100	:	0	:	0	:
金融仲介業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行・信託業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
証券業, 商品先物取引業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
保険業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
非預金信用貸金業, 投資業	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0
補助的金融業, 金融附帯業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
コンピュータ関連サービス業	15	21	0	:	10	12	0	:	32	45	0	:
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	:	:	0	0	:	:	100	100	:	:
ソフトウェア業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
情報処理・提供サービス業	50	50	:	:	33	33	:	:	100	100	:	:
研究開発業	43	40	50	:	17	0	33	:	0	0	0	:
土木建築サービス業	0	0	0	0	13	0	50	50	41	50	0	33

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表 59 イノベーション活動非実施の理由, 1999年－2001年：全イノベーション活動非実施企業に対する割合

	以前のイノベーションによる不必要				市場状況による不必要				イノベーションを妨げる要因の存在			
	全イノベーション活動非実施企業に対する割合 (%)				全イノベーション活動非実施企業に対する割合 (%)				全イノベーション活動非実施企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	15	14	15	20	51	51	52	49	19	19	18	19
農林水産業	11	11	12	100	63	65	46	:	17	18	6	:
鉱工業	15	14	17	19	52	52	52	51	21	21	19	22
サービス業	14	14	13	21	50	50	51	47	17	18	16	16
鉱工業												
鉱業	2	0	19	:	62	62	56	:	8	7	12	:
製造業	15	14	17	19	52	51	52	50	21	21	20	22
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	18	13	14	46	46	46	50	21	21	19	16
繊維工業	15	15	13	50	60	61	55	33	15	12	25	50
衣服・その他の繊維製品製造業	16	15	21	20	57	57	60	60	23	24	16	22
なめし革・同製品・毛皮製造業	13	13	14	0	41	37	63	100	16	15	25	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	12	23	0	50	50	51	50	25	25	25	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	13	18	0	56	56	55	67	20	22	12	20
出版・印刷・同関連業	19	17	27	20	49	49	51	27	17	16	17	31
石油製品・石炭製品製造業	11	10	20	0	61	63	25	100	21	18	20	50
化学工業	16	17	14	33	59	61	55	50	18	21	14	17
プラスチック製品製造業	15	14	15	33	59	61	54	25	24	24	22	25
ゴム製品製造業	14	15	12	0	56	53	68	0	18	18	18	25
窯業・土石製品製造業	13	13	17	20	64	66	53	67	17	17	20	17
鉄鋼業	14	13	17	0	50	47	56	71	22	23	21	20
非鉄金属製造業	16	18	11	:	54	55	50	100	20	17	29	:
金属製品製造業	16	15	22	29	53	53	51	50	24	24	23	26
一般機械器具等製造業	14	13	20	21	47	46	52	36	22	22	19	27
電子計算機・同附属装置製造業	7	5	8	20	42	37	50	50	13	9	21	20
電気機械器具製造業 (*1)	11	9	15	20	47	45	49	57	23	26	15	13
通信機械器具・同関連機械器具製造業	21	24	14	50	52	55	48	50	26	22	26	50
精密機械器具製造業	14	15	13	0	51	50	56	50	22	18	33	0
自動車・同附属品製造業	12	10	18	24	54	51	63	55	22	22	21	21
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	6	21	20	51	46	62	86	15	13	20	43
家具・装備品製造業	19	19	19	0	46	46	49	40	18	17	27	20
その他の製造業	15	15	13	:	48	46	55	100	24	25	21	100
電気・ガス・熱供給・水道業	10	13	4	0	52	54	41	100	10	7	15	0
電気業	10	0	14	0	65	80	50	100	0	0	0	0
ガス業	12	17	0	:	54	60	40	:	7	5	11	:
熱供給業	0	0	0	:	38	46	0	:	22	15	50	:
水道業	11	15	0	0	51	47	46	100	11	8	25	0

	以前のイノベーションによる不必要				市場状況による不必要				イノベーションを妨げる要因の存在			
	全イノベーション活動非実施企業に対する割合(%)				全イノベーション活動非実施企業に対する割合(%)				全イノベーション活動非実施企業に対する割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	13	12	16	25	48	47	51	48	16	16	17	14
各種商品卸売業	19	28	0	:	50	64	13	:	19	22	13	:
繊維・衣服等卸売業	20	21	15	42	52	54	44	54	14	14	14	15
飲食料品卸売業	4	4	6	13	49	47	55	56	27	30	18	9
建筑材料, 鉱物・金属材料等卸売業	14	14	15	12	56	54	64	50	21	23	15	13
機械器具等卸売業	13	11	17	30	40	38	46	37	6	0	21	17
その他の卸売業	18	15	30	30	45	45	44	54	10	8	15	15
運輸・倉庫・通信業	16	17	10	18	53	54	51	46	16	15	16	19
鉄道業	21	19	25	20	39	39	38	40	10	8	7	20
道路旅客運送業	14	14	15	11	44	38	52	53	18	18	16	19
道路貨物運送業	17	19	6	21	57	57	57	41	15	13	21	15
水運業	15	13	25	0	62	66	47	33	6	4	13	0
航空運輸業	33	17	11	x	36	46	44	x	15	15	22	x
倉庫業	20	23	13	25	51	60	33	29	27	37	6	43
運輸・附帯サービス業	8	5	13	15	42	46	32	54	18	27	3	24
郵便・電気通信業	11	9	22	0	49	50	41	60	21	23	12	25
金融仲介業	13	13	16	11	43	41	46	46	17	21	7	21
銀行・信託業	0	0	:	0	9	0	:	11	16	0	:	18
証券業, 商品先物取引業	18	8	27	30	62	65	57	64	17	29	9	0
保険業	14	16	7	:	43	37	56	100	16	19	6	:
非預金信用貸金業, 投資業	12	11	17	0	33	36	25	33	18	19	8	50
補助的金融業, 金融附帯業	12	20	0	0	40	38	38	67	19	29	0	50
コンピュータ関連サービス業	15	16	11	22	47	48	44	50	28	34	9	13
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	12	15	0	0	50	53	33	50	29	36	0	0
ソフトウェア業	16	16	13	19	46	48	38	47	28	35	0	13
情報処理・提供サービス業	13	13	7	29	50	47	56	53	29	33	25	14
研究開発業	33	25	60	0	61	67	57	50	7	13	0	0
土木建築サービス業	19	19	13	46	54	53	61	60	28	29	27	0

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業, 通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所.

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合

	過大な経済的リスク 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	20	15	9	57	21	15	7	57	16	15	12	57	15	20	16	50
農林水産業	23	15	5	58	23	14	5	57	13	16	4	66	67	0	33	0
鉱工業	22	16	10	52	22	16	9	53	20	16	13	51	17	22	17	44
サービス業	17	13	7	62	19	13	6	62	12	14	10	64	11	18	14	57
鉱工業																
鉱業	26	10	0	64	28	8	0	64	16	17	0	68	x	x	x	x
製造業	22	16	10	52	22	16	9	53	20	16	13	51	17	22	17	44
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	18	13	46	24	20	13	43	20	13	15	52	10	15	17	58
繊維工業	16	15	10	59	15	15	9	61	20	17	15	48	25	13	13	50
衣服・その他の繊維製品製造業	18	12	4	66	18	12	4	65	16	13	4	68	6	12	12	71
なめし革・同製品・毛皮製造業	23	20	6	52	24	19	8	49	19	19	0	63	0	50	0	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	15	9	59	16	16	8	59	22	6	10	62	20	20	20	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	14	9	61	19	14	7	60	8	15	12	65	11	11	22	56
出版・印刷・同関連業	23	17	10	50	22	18	9	51	28	15	12	45	8	18	21	54
石油製品・石炭製品製造業	11	16	2	71	9	9	3	80	14	14	0	71	20	60	0	20
化学工業	18	19	15	48	15	18	16	51	18	19	16	48	27	27	11	35
プラスチック製品製造業	22	21	12	45	24	21	10	44	17	20	16	48	5	14	33	48
ゴム製品製造業	20	17	13	50	22	18	12	48	14	9	16	61	11	37	11	42
窯業・土石製品製造業	19	14	7	60	20	14	5	62	16	14	13	57	20	20	20	40
鉄鋼業	21	17	9	53	22	20	8	51	20	8	9	64	23	23	27	27
非鉄金属製造業	23	12	11	54	20	13	11	56	23	9	11	56	50	21	7	21
金属製品製造業	26	11	8	56	26	10	6	58	22	15	15	47	19	17	17	47
一般機械器具等製造業	23	18	8	51	24	18	6	52	22	18	12	49	13	26	20	41
電子計算機・同附属装置製造業	31	13	14	43	36	6	12	46	26	19	11	44	13	33	33	20
電気機械器具製造業 (*1)	22	18	13	46	21	21	10	49	27	11	20	42	20	24	18	39
通信機械器具・同関連機械器具製造業	24	26	12	39	24	32	5	39	18	19	15	47	40	15	30	15
精密機械器具製造業	27	22	11	40	30	22	11	38	15	27	14	44	32	14	5	50
自動車・同附属品製造業	20	13	12	55	20	8	13	60	24	22	10	44	9	24	15	52
輸送用機械器具製造業 (*2)	13	15	12	60	13	14	13	61	16	16	5	64	14	29	29	29
家具・装備品製造業	21	17	3	60	21	16	0	63	19	19	15	48	0	38	13	50
その他の製造業	21	11	13	54	22	8	14	57	16	24	13	47	33	42	0	25
電気・ガス・熱供給・水道業	4	13	3	79	4	7	3	86	7	13	4	75	0	43	0	58
電気業	0	14	0	86	0	0	0	100	0	0	0	100	0	40	0	60
ガス業	2	14	6	78	4	0	7	89	0	21	7	71	0	50	0	50
熱供給業	18	5	0	76	13	6	0	81	50	0	0	50	:	:	:	:
水道業	4	15	0	81	0	18	0	82	18	9	0	73	0	0	0	100

過大な経済的リスク  
全企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係						
	重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	15	12	8	65	17	11	7	65	10	14	10	66	8	19	13	59
各種商品卸売業	8	18	20	55	13	13	17	57	0	20	20	60	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	21	12	4	64	27	12	0	62	3	10	16	71	9	17	13	61
飲食料品卸売業	22	12	16	51	24	11	19	46	12	16	4	68	7	18	11	64
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	10	3	74	13	9	2	76	12	18	6	65	12	9	12	68
機械器具等卸売業	12	12	8	68	13	13	4	70	7	7	19	67	9	23	15	54
その他の卸売業	13	14	7	67	13	13	6	69	14	17	7	62	6	22	12	61
運輸・倉庫・通信業	19	11	3	66	22	11	1	66	11	11	10	69	16	14	7	63
鉄道業	13	11	8	68	14	6	8	72	13	13	4	70	11	22	11	56
道路旅客運送業	15	11	10	64	14	12	2	71	16	10	19	55	17	15	9	59
道路貨物運送業	20	10	1	68	23	10	0	67	6	12	6	77	22	11	6	62
水運業	18	10	3	69	17	8	4	71	26	11	0	63	0	25	0	75
航空運輸業	13	26	6	56	10	20	10	60	17	33	0	50	:	:	:	:
倉庫業	19	17	5	59	22	18	4	56	14	14	6	66	0	14	0	86
運輸・附帯サービス業	18	10	7	65	22	9	6	63	11	9	9	71	15	18	3	65
郵便・電気通信業	29	15	5	50	33	17	4	46	20	13	0	67	10	0	30	60
金融仲介業	8	15	8	70	10	12	6	72	1	12	6	81	8	26	16	50
銀行・信託業	4	21	25	50	0	0	0	100	:	:	:	:	4	22	26	48
証券業、商品先物取引業	9	25	7	59	19	29	0	52	0	21	11	68	0	25	19	56
保険業	8	12	9	72	7	10	13	71	5	0	0	95	20	40	0	40
非預金信用貸金業、投資業	8	10	4	78	11	7	0	82	0	14	7	79	9	18	18	55
補助的金融業、金融附帯業	0	3	3	94	0	6	6	88	0	0	0	100	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	22	25	13	40	23	25	10	42	22	27	16	35	11	20	27	42
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	4	23	8	65	5	21	11	63	0	33	0	67	0	0	0	100
ソフトウェア業	23	28	12	37	24	27	9	40	23	32	18	27	11	21	32	36
情報処理・提供サービス業	19	14	14	52	19	15	15	50	22	11	11	56	10	20	15	55
研究開発業	8	17	13	62	9	16	19	56	8	15	0	77	0	33	0	67
土木建築サービス業	20	23	10	48	20	23	10	47	20	20	6	54	16	12	20	52

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	高すぎるイノベーションのコスト 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	14	15	10	61	14	15	9	62	13	16	11	60	12	21	17	50
農林水産業	11	14	9	66	11	14	10	65	9	18	2	71	50	50	0	0
鉱工業	15	16	12	57	16	14	11	59	13	20	14	53	13	24	20	43
サービス業	12	15	8	66	12	15	8	66	13	12	8	67	10	17	14	59
鉱工業																
鉱業	12	15	7	66	14	14	6	67	0	15	17	68	x	x	x	x
製造業	15	16	12	57	16	15	11	59	13	20	14	53	13	24	20	43
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	14	17	53	17	13	18	52	15	17	13	55	4	22	19	56
繊維工業	12	16	12	60	11	14	11	64	18	23	13	45	0	38	13	50
衣服・その他の繊維製品製造業	10	10	11	69	11	9	13	68	8	13	5	74	6	12	12	71
なめし革・同製品・毛皮製造業	20	20	8	52	22	19	11	49	13	20	0	67	0	50	0	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	17	3	67	13	18	2	67	12	10	5	73	20	20	20	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	12	13	9	66	14	13	8	65	8	13	12	67	11	0	11	78
出版・印刷・同関連業	22	17	11	51	24	16	9	51	18	18	15	49	10	26	13	51
石油製品・石炭製品製造業	13	10	6	72	6	12	3	79	15	0	8	77	40	20	20	20
化学工業	14	19	15	53	12	18	15	56	13	16	17	54	24	29	11	36
プラスチック製品製造業	15	21	15	49	17	20	14	49	10	24	18	48	10	19	29	43
ゴム製品製造業	13	15	17	56	12	16	16	55	15	6	15	64	11	32	21	37
窯業・土石製品製造業	13	14	8	65	13	14	6	68	13	13	15	59	14	17	35	35
鉄鋼業	16	17	10	57	18	19	7	56	9	12	11	68	19	19	37	26
非鉄金属製造業	19	12	16	53	18	9	18	56	23	14	8	55	14	43	29	14
金属製品製造業	18	15	8	59	20	13	7	61	11	24	14	52	3	29	15	53
一般機械器具等製造業	17	14	12	56	18	11	9	61	14	24	21	42	12	26	22	40
電子計算機・同附属装置製造業	13	27	13	47	16	16	16	53	7	44	4	44	20	33	27	20
電気機械器具製造業 (*1)	15	20	15	49	15	21	14	51	16	19	18	49	17	23	20	40
通信機械器具・同関連機械器具製造業	21	20	17	42	23	20	15	43	16	19	14	51	30	20	35	15
精密機械器具製造業	14	24	14	48	13	22	17	48	11	31	11	48	29	19	0	52
自動車・同附属品製造業	11	19	9	62	9	15	5	71	15	28	15	42	9	21	18	52
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	14	10	65	9	14	10	68	15	15	3	66	7	21	43	29
家具・装備品製造業	10	13	9	68	10	10	8	73	13	26	15	46	0	38	0	63
その他の製造業	15	16	11	58	16	14	10	61	8	27	14	52	39	15	31	15
電気・ガス・熱供給・水道業	5	17	3	75	4	9	3	84	3	21	4	72	15	49	0	36
電気業	0	28	0	72	0	0	0	100	0	17	0	83	0	60	0	40
ガス業	6	19	6	70	4	4	7	85	0	29	7	64	25	50	0	25
熱供給業	18	5	0	76	13	6	0	81	50	0	0	50	:	:	:	:
水道業	0	15	0	85	0	18	0	82	0	10	0	90	0	0	0	100



高すぎるイノベーションのコスト  
全企業に対する割合 (%)

	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	12	12	8	68	12	13	7	68	15	8	11	66	7	19	14	59
各種商品卸売業	13	20	18	49	22	17	13	48	0	20	20	60	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	11	11	11	67	12	12	9	67	10	7	16	68	4	9	22	65
飲食料品卸売業	20	13	12	55	19	14	14	53	24	8	4	64	0	21	14	64
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	7	4	82	7	7	2	84	12	6	12	70	6	9	21	65
機械器具等卸売業	7	17	8	68	5	20	5	70	11	7	15	67	14	23	8	56
その他の卸売業	15	13	7	65	16	13	6	66	14	10	10	66	4	24	16	57
運輸・倉庫・通信業	11	14	3	72	12	15	3	70	8	14	1	77	15	8	9	68
鉄道業	18	5	5	72	11	3	6	81	22	4	0	74	30	10	10	50
道路旅客運送業	13	12	4	71	16	7	7	70	7	19	0	74	20	7	7	67
道路貨物運送業	10	16	0	74	10	17	0	72	6	12	0	82	16	8	7	69
水運業	19	1	10	70	21	0	13	67	17	6	6	72	0	0	0	100
航空運輸業	14	13	12	62	0	10	20	70	33	17	0	50	:	:	:	:
倉庫業	12	16	8	63	13	16	9	62	11	17	6	67	0	29	14	57
運輸・附帯サービス業	12	14	5	69	13	16	6	66	11	13	2	73	12	6	9	74
郵便・電気通信業	21	5	14	61	25	4	13	58	7	7	13	74	9	9	27	55
金融仲介業	7	16	7	70	6	14	7	73	7	14	2	77	11	29	12	48
銀行・信託業	8	29	17	46	0	0	0	100	:	:	:	:	9	30	17	44
証券業、商品先物取引業	16	21	8	55	24	14	10	52	11	26	5	58	6	25	13	56
保険業	3	14	9	74	0	13	13	74	5	0	0	95	20	40	0	40
非預金信用貸金業、投資業	5	15	2	78	4	15	0	82	7	14	0	79	9	18	18	55
補助的金融業、金融附帯業	0	6	0	94	0	12	0	88	0	0	0	100	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	14	22	22	42	12	23	22	44	22	17	22	38	9	25	25	40
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	12	24	4	60	11	22	6	61	17	33	0	50	0	0	0	100
ソフトウェア業	15	22	27	37	12	23	26	40	24	19	29	29	9	27	30	34
情報処理・提供サービス業	13	19	7	61	11	22	7	59	19	11	4	67	10	20	15	55
研究開発業	6	19	13	62	7	19	19	55	8	15	0	77	0	33	0	67
土木建築サービス業	14	24	15	47	14	25	17	44	15	20	6	59	12	16	16	56

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	適切な資金源の欠如 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	18	12	10	60	19	12	9	59	14	12	13	62	10	12	20	58
農林水産業	19	8	11	62	19	8	11	62	18	10	5	68	0	100	0	0
鉱工業	21	12	12	55	23	12	10	55	14	13	17	55	11	14	23	52
サービス業	15	12	8	65	15	13	8	64	14	10	8	69	8	10	16	66
鉱工業																
鉱業	17	13	4	67	19	13	3	66	0	10	17	73	x	x	x	x
製造業	21	12	13	55	23	12	10	55	14	13	17	55	11	14	23	52
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	21	13	17	49	24	13	17	46	15	12	17	55	6	13	20	61
繊維工業	17	11	11	61	17	11	9	62	17	10	17	56	25	0	25	50
衣服・その他の繊維製品製造業	20	5	9	66	23	4	8	65	10	9	10	71	12	6	6	77
なめし革・同製品・毛皮製造業	25	15	9	51	29	15	10	46	7	20	0	73	0	0	50	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	11	7	63	20	12	6	63	10	10	12	68	20	0	40	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	7	8	71	17	7	5	72	5	7	19	69	11	11	11	67
出版・印刷・同関連業	22	12	13	53	23	13	11	52	20	9	17	53	10	8	23	59
石油製品・石炭製品製造業	5	12	12	71	9	6	11	74	0	21	0	79	0	20	40	40
化学工業	14	12	17	57	17	9	16	58	10	15	16	59	9	17	24	50
プラスチック製品製造業	20	16	12	53	22	15	11	52	13	18	13	56	5	19	14	62
ゴム製品製造業	16	14	16	55	18	13	16	52	10	15	12	64	11	11	26	53
窯業・土石製品製造業	18	10	10	61	19	11	9	62	13	9	16	61	17	7	35	41
鉄鋼業	18	10	12	61	19	11	8	62	15	5	13	67	11	19	44	26
非鉄金属製造業	21	9	15	56	20	6	15	58	21	10	13	56	23	31	15	31
金属製品製造業	20	14	11	56	22	14	8	57	13	14	22	51	6	15	18	62
一般機械器具等製造業	25	12	10	53	30	11	7	52	11	15	21	54	7	17	24	52
電子計算機・同附属装置製造業	27	15	17	41	35	12	15	38	19	19	15	48	7	21	43	29
電気機械器具製造業 (*1)	25	16	16	44	28	17	13	43	21	12	22	45	13	14	24	48
通信機械器具・同関連機械器具製造業	19	16	19	47	23	15	13	50	10	21	16	53	25	5	50	20
精密機械器具製造業	18	20	15	47	19	19	16	47	18	19	16	46	10	29	5	57
自動車・同附属品製造業	17	9	13	61	18	5	9	68	15	18	21	46	12	13	19	55
輸送用機械器具製造業 (*2)	18	10	9	64	19	8	8	64	12	12	7	69	21	14	29	36
家具・装備品製造業	27	8	6	59	29	7	4	60	20	11	15	55	13	13	13	63
その他の製造業	19	13	14	54	21	11	14	55	9	28	11	52	17	17	17	50
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	5	82	7	6	3	84	7	6	9	78	0	15	7	79
電気業	7	0	7	86	0	0	0	100	17	0	0	83	0	0	20	80
ガス業	4	6	6	84	4	0	7	89	7	7	7	79	0	25	0	75
熱供給業	16	0	8	76	19	0	0	81	0	0	50	50	:	:	:	:
水道業	4	15	2	79	6	17	0	78	0	10	10	80	0	0	0	100

適切な資金源の欠如  
全企業に対する割合 (%)

	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)				重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	14	10	9	67	15	10	8	67	11	10	10	69	7	11	15	67
各種商品卸売業	5	12	22	60	4	4	30	61	10	20	0	70	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	12	10	7	71	15	12	6	68	3	3	13	81	9	0	4	87
飲食料品卸売業	22	15	13	51	24	14	14	49	16	20	8	56	7	10	17	67
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	10	3	79	7	11	2	80	18	3	6	74	0	6	21	74
機械器具等卸売業	12	10	11	67	14	10	10	67	7	7	15	70	6	17	14	63
その他の卸売業	12	7	9	72	13	7	10	71	7	10	7	76	12	8	16	64
運輸・倉庫・通信業	13	14	4	70	12	16	4	68	17	6	2	74	10	10	11	69
鉄道業	16	10	8	66	22	8	3	68	17	13	0	70	0	11	33	56
道路旅客運送業	18	8	3	71	21	9	2	68	16	6	3	75	15	11	9	65
道路貨物運送業	12	15	3	70	10	17	3	70	22	6	0	72	10	13	10	68
水運業	22	8	1	68	24	8	0	68	22	6	6	67	0	20	0	80
航空運輸業	26	0	13	62	20	0	10	70	33	0	17	50	:	:	:	:
倉庫業	16	14	7	63	18	18	7	58	11	3	6	80	14	14	14	57
運輸・附帯サービス業	9	17	4	70	9	22	3	66	7	11	5	77	12	3	9	77
郵便・電気通信業	20	10	11	59	25	13	13	50	7	0	0	93	0	0	20	80
金融仲介業	9	6	10	75	13	4	9	74	3	9	8	79	3	11	17	70
銀行・信託業	4	13	8	75	0	0	0	100	:	:	:	:	4	13	9	74
証券業、商品先物取引業	11	7	16	66	19	5	14	62	6	11	11	72	0	6	31	63
保険業	7	3	12	77	9	0	13	78	5	5	5	85	0	20	20	60
非預金信用貸金業、投資業	11	8	5	76	15	7	4	74	0	14	7	79	9	0	9	82
補助的金融業、金融附帯業	3	3	5	90	6	6	0	88	0	0	10	90	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	26	17	13	45	31	19	9	41	15	14	20	52	10	10	32	49
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	9	13	18	61	6	13	19	63	17	17	17	50	0	0	0	100
ソフトウェア業	28	19	13	41	34	21	7	39	14	14	24	48	11	11	36	41
情報処理・提供サービス業	17	13	13	57	19	15	15	52	15	12	8	65	5	5	20	70
研究開発業	12	13	16	60	12	9	21	59	13	27	0	60	0	0	33	67
土木建築サービス業	14	19	18	49	15	18	19	48	15	26	9	50	8	12	20	60

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	自社内における硬直的な組織 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	11	16	14	60	11	15	12	62	12	18	16	54	10	21	21	48
農林水産業	9	13	10	67	9	13	10	67	4	15	11	69	33	0	0	67
鉱工業	12	17	15	56	12	16	13	59	12	19	19	50	10	24	24	42
サービス業	11	14	12	63	11	13	11	65	12	16	14	59	10	18	16	56
鉱工業																
鉱業	9	21	5	65	8	22	5	65	15	15	5	66	x	x	x	x
製造業	12	17	15	56	12	16	13	59	12	19	19	50	10	24	24	42
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	17	16	47	22	16	17	46	16	22	14	48	8	23	21	49
繊維工業	10	18	10	62	8	17	8	68	21	21	16	41	13	38	25	25
衣服・その他の繊維製品製造業	6	15	16	64	4	16	16	65	11	10	15	65	18	24	18	41
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	24	15	51	11	24	16	49	7	27	7	60	0	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	15	7	70	9	15	6	71	10	13	10	67	20	20	0	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	18	13	58	12	17	11	60	7	19	18	56	11	22	22	44
出版・印刷・同関連業	10	17	14	59	8	16	11	65	18	21	24	37	13	23	26	39
石油製品・石炭製品製造業	2	15	17	66	3	14	19	64	0	15	0	85	0	20	40	40
化学工業	9	22	20	50	8	20	18	54	9	21	19	51	9	32	28	32
プラスチック製品製造業	14	15	20	52	14	14	21	51	14	18	16	52	14	5	27	55
ゴム製品製造業	11	18	14	58	12	15	15	58	7	17	17	59	5	47	0	47
窯業・土石製品製造業	13	15	12	60	13	14	11	62	14	17	19	51	7	31	28	35
鉄鋼業	13	12	17	58	15	11	16	58	8	12	15	65	4	30	41	26
非鉄金属製造業	14	19	9	58	14	18	6	62	13	17	11	59	21	36	36	7
金属製品製造業	10	18	11	60	9	18	9	64	15	20	19	46	9	17	23	51
一般機械器具等製造業	13	22	13	53	14	21	10	55	10	22	23	46	6	26	19	49
電子計算機・同附属装置製造業	10	12	29	49	16	13	28	44	4	11	26	59	0	14	43	43
電気機械器具製造業 (*1)	8	16	18	57	7	15	15	63	11	17	23	50	11	24	25	40
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	20	23	50	7	12	24	56	9	24	18	49	10	40	25	25
精密機械器具製造業	13	18	16	53	15	18	15	52	6	20	22	52	14	14	14	57
自動車・同附属品製造業	9	16	21	54	10	15	18	58	8	20	25	47	11	14	30	46
輸送用機械器具製造業 (*2)	5	18	13	64	4	18	11	67	9	19	14	59	7	21	29	43
家具・装備品製造業	6	16	11	67	4	16	9	71	17	13	19	52	13	38	13	38
その他の製造業	19	11	20	50	20	8	21	51	15	26	13	47	33	17	33	17
電気・ガス・熱供給・水道業	5	15	9	71	3	9	8	79	4	25	6	65	15	21	21	43
電気業	0	14	7	79	0	0	0	100	0	17	0	83	0	20	20	60
ガス業	6	16	14	64	0	7	14	79	7	29	7	57	25	25	25	25
熱供給業	5	11	0	84	6	13	0	81	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	4	15	7	74	6	12	6	77	0	30	10	60	0	0	0	100

	自社内における硬直的な組織 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)				関係有り 全規模 重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	14	12	13	62	14	11	12	63	13	14	15	58	10	20	16	54
各種商品卸売業	16	20	17	48	17	17	8	58	20	20	30	30	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	16	18	6	60	15	18	6	61	19	16	7	58	13	17	9	61
飲食料品卸売業	18	15	15	52	19	14	16	51	16	20	12	52	7	30	10	53
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	5	6	75	14	2	5	79	12	18	15	56	6	15	12	68
機械器具等卸売業	13	11	16	59	13	13	13	61	14	4	25	57	12	17	23	49
その他の卸売業	10	12	15	63	10	10	17	62	7	17	7	69	12	22	14	53
運輸・倉庫・通信業	8	14	8	70	6	13	8	73	12	17	9	62	11	14	15	60
鉄道業	6	21	8	64	6	17	9	69	4	22	13	61	10	30	0	60
道路旅客運送業	6	14	6	74	7	17	2	73	3	10	10	77	9	13	15	63
道路貨物運送業	9	12	8	71	7	10	7	77	17	22	11	50	16	21	10	54
水運業	11	7	9	73	9	9	9	74	21	5	5	68	0	0	20	80
航空運輸業	6	6	14	74	11	11	11	67	0	0	17	83	:	:	:	:
倉庫業	8	19	9	64	4	22	9	64	14	14	8	64	29	0	14	57
運輸・附帯サービス業	5	20	10	65	3	24	12	61	9	16	2	73	6	6	21	68
郵便・電気通信業	6	9	27	58	8	8	29	54	0	7	13	80	0	20	30	50
金融仲介業	7	13	15	65	9	11	14	65	2	12	13	74	5	20	21	54
銀行・信託業	8	13	17	62	0	0	0	100	:	:	:	:	9	13	17	61
証券業、商品先物取引業	2	10	20	68	5	5	25	65	0	16	11	74	0	13	25	63
保険業	7	16	17	60	9	12	18	61	5	15	10	70	0	40	20	40
非預金信用貸金業、投資業	8	13	10	68	11	15	4	70	0	7	21	71	9	18	27	46
補助的金融業、金融附帯業	14	0	6	81	18	0	12	71	10	0	0	90	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	12	21	16	52	15	21	12	53	6	19	25	51	10	23	16	52
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	16	15	8	62	16	16	5	63	17	0	17	67	0	100	0	0
ソフトウェア業	12	21	16	51	14	21	12	52	5	19	29	48	11	23	16	50
情報処理・提供サービス業	12	20	13	55	16	20	12	52	7	19	15	59	5	20	15	60
研究開発業	2	6	10	82	3	0	16	81	0	14	0	86	0	33	0	67
土木建築サービス業	6	21	20	53	5	20	22	53	13	23	11	53	8	12	24	56

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

													能力のある従業員の欠如 全企業に対する割合 (%)			
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)			
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	20	20	12	48	21	19	11	50	20	24	14	42	13	26	20	42
農林水産業	13	14	7	66	14	14	7	65	7	14	13	67	0	0	50	50
鉱工業	23	21	12	44	23	20	11	46	22	25	15	38	14	29	23	34
サービス業	17	19	12	52	18	18	11	54	17	24	13	46	11	24	15	51
鉱工業																
鉱業	15	17	3	64	16	16	3	65	5	20	10	66	x	x	x	x
製造業	23	22	12	43	23	20	11	46	22	25	15	38	14	28	23	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	27	19	15	39	30	17	12	41	21	22	23	34	10	31	19	40
繊維工業	17	19	11	53	14	20	9	58	32	17	18	33	25	0	25	50
衣服・その他の繊維製品製造業	20	19	10	52	20	18	10	52	19	21	10	50	12	29	0	59
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	26	14	43	20	23	15	43	6	44	6	44	0	0	50	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	16	8	58	20	16	7	58	13	15	13	60	0	20	20	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	25	11	45	19	26	10	45	16	23	13	48	20	30	20	30
出版・印刷・同関連業	20	20	16	44	19	19	17	45	20	28	15	38	21	28	15	36
石油製品・石炭製品製造業	14	21	13	52	22	19	11	49	0	15	8	77	0	40	40	20
化学工業	17	26	17	40	22	26	12	40	10	23	22	45	11	36	27	27
プラスチック製品製造業	31	22	11	36	33	21	10	36	29	24	12	35	13	17	30	39
ゴム製品製造業	25	18	15	42	29	12	16	43	18	29	13	40	5	47	5	42
窯業・土石製品製造業	18	20	11	52	18	20	9	53	17	20	12	51	13	13	33	40
鉄鋼業	21	19	12	48	24	19	10	48	13	18	12	57	19	26	33	22
非鉄金属製造業	26	20	9	45	26	18	7	49	27	20	8	46	21	43	29	7
金属製品製造業	25	20	11	44	25	19	10	46	27	27	14	32	17	23	17	43
一般機械器具等製造業	22	24	12	42	22	23	11	45	24	28	17	31	8	28	23	41
電子計算機・同附属装置製造業	29	21	17	33	34	20	14	31	22	22	15	41	21	21	43	14
電気機械器具製造業 (*1)	26	25	8	41	26	23	5	45	29	27	10	33	17	27	25	32
通信機械器具・同関連機械器具製造業	26	26	15	33	24	24	15	37	29	22	13	36	25	40	25	10
精密機械器具製造業	22	27	19	33	26	26	18	31	13	28	21	37	10	33	24	33
自動車・同附属品製造業	23	19	18	41	21	16	18	45	29	27	14	30	15	24	23	38
輸送用機械器具製造業 (*2)	13	20	14	53	13	19	14	54	12	21	10	57	14	36	29	21
家具・装備品製造業	21	26	5	49	19	26	4	51	29	23	11	38	25	25	0	50
その他の製造業	22	24	12	43	23	20	12	45	19	39	6	37	15	39	46	0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	14	9	70	7	9	9	75	10	19	4	67	0	29	21	50
電気業	0	12	7	81	0	20	0	80	0	17	0	83	0	0	20	80
ガス業	10	18	10	62	11	7	11	71	14	21	0	64	0	50	25	25
熱供給業	11	5	0	84	13	6	0	81	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	2	13	13	72	0	12	12	77	10	20	20	50	0	0	0	100

能力のある従業員の欠如  
全企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係				
	重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	22	17	12	49	24	16	12	48	16	22	13	49	11	24	16	49
各種商品卸売業	24	34	10	33	30	26	4	39	20	50	10	20	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	22	19	7	52	23	17	6	54	22	28	9	41	9	9	26	57
飲食料品卸売業	27	27	4	41	30	24	5	41	20	36	0	44	7	35	10	48
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	14	8	65	13	13	7	67	11	20	17	51	12	21	12	56
機械器具等卸売業	26	17	20	38	30	17	17	35	14	14	28	45	15	25	18	43
その他の卸売業	23	10	19	49	24	9	21	46	17	10	7	66	8	26	14	52
運輸・倉庫・通信業	10	18	9	63	6	16	9	69	19	23	11	46	15	19	9	57
鉄道業	10	20	9	61	11	8	14	67	9	30	9	52	10	30	0	60
道路旅客運送業	11	12	10	68	9	16	5	70	13	3	16	68	11	21	11	57
道路貨物運送業	8	18	10	64	3	13	10	73	26	37	11	26	26	18	5	52
水運業	18	13	0	69	13	17	0	70	37	0	0	63	0	20	0	80
航空運輸業	6	24	6	64	10	30	10	50	0	17	0	83	:	:	:	:
倉庫業	9	25	10	57	7	26	11	57	11	22	6	61	29	14	14	43
運輸・附帯サービス業	11	27	7	55	12	33	6	49	9	16	9	67	9	21	9	62
郵便・電気通信業	24	16	12	48	29	17	8	46	13	13	20	54	0	10	30	60
金融仲介業	11	15	11	62	17	14	8	60	3	14	12	71	1	21	22	56
銀行・信託業	0	17	17	67	0	0	0	100	:	:	:	:	0	17	17	65
証券業、商品先物取引業	14	18	8	60	24	14	5	57	5	20	10	65	6	25	13	56
保険業	10	15	16	59	15	15	12	59	0	11	16	74	0	20	40	40
非預金信用貸金業、投資業	12	16	10	62	18	14	7	61	0	14	14	71	0	27	18	55
補助的金融業、金融附帯業	8	6	0	87	6	12	0	82	10	0	0	90	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	20	31	14	34	24	29	12	35	12	37	20	32	6	34	24	36
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	23	26	15	36	25	25	20	30	17	33	0	50	0	0	0	100
ソフトウェア業	21	34	14	32	26	30	11	33	10	43	19	29	7	36	27	30
情報処理・提供サービス業	16	22	18	45	15	23	15	46	19	19	22	41	5	30	15	50
研究開発業	12	16	16	56	12	12	24	52	14	21	0	64	0	33	0	67
土木建築サービス業	16	24	16	44	16	23	16	44	13	32	17	39	8	16	12	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	技術に関する情報の欠如 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	12	20	16	53	12	19	15	55	11	25	18	47	9	27	21	43
農林水産業	12	17	10	61	13	17	10	60	6	15	9	70	0	50	0	50
鉱工業	14	23	17	47	14	21	16	49	14	28	18	40	11	31	25	33
サービス業	9	17	14	60	10	16	13	61	7	21	18	54	7	21	17	55
鉱工業																
鉱業	8	25	7	61	8	24	5	62	5	20	16	59	x	x	x	x
製造業	14	23	17	46	14	21	16	49	14	29	18	40	11	31	25	33
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	24	20	41	17	22	21	41	14	30	16	40	6	29	24	41
繊維工業	15	21	13	51	13	21	12	54	27	20	20	33	0	38	13	50
衣服・その他の繊維製品製造業	13	20	12	54	14	20	12	54	11	19	14	56	6	24	12	59
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	30	17	48	5	32	18	45	7	27	13	53	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	15	14	58	14	14	13	58	5	17	17	61	0	40	20	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	14	18	53	17	10	16	56	11	20	24	45	10	40	20	30
出版・印刷・同関連業	10	23	14	52	10	22	12	56	10	27	24	40	5	31	23	41
石油製品・石炭製品製造業	9	21	13	58	14	14	11	60	0	8	23	69	0	80	0	20
化学工業	13	29	24	35	14	29	21	37	10	22	30	38	13	45	20	23
プラスチック製品製造業	20	27	15	39	20	27	13	40	18	29	18	36	9	23	32	36
ゴム製品製造業	16	25	18	42	17	20	19	44	14	27	16	43	5	63	11	21
窯業・土石製品製造業	13	20	15	52	12	21	15	52	14	18	15	53	21	17	24	38
鉄鋼業	18	20	16	46	22	18	16	45	8	23	15	55	19	30	30	22
非鉄金属製造業	17	24	12	47	17	22	10	51	16	27	11	47	21	36	36	7
金属製品製造業	13	23	15	48	14	22	15	50	12	30	17	40	12	21	24	44
一般機械器具等製造業	10	25	19	45	9	23	19	50	16	33	22	29	10	29	24	38
電子計算機・同附属装置製造業	15	26	20	39	22	19	19	41	4	37	19	41	14	29	36	21
電気機械器具製造業 (*1)	15	26	17	43	14	22	15	48	18	32	16	33	11	33	28	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	17	20	26	38	15	12	32	42	19	25	18	38	20	40	20	20
精密機械器具製造業	20	28	15	37	23	27	13	37	9	31	19	40	23	32	14	32
自動車・同附属品製造業	14	18	21	48	14	10	21	55	13	35	18	34	9	26	29	36
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	22	16	54	7	23	16	55	14	19	12	56	7	21	36	36
家具・装備品製造業	17	16	15	53	18	13	15	55	11	29	15	46	22	33	11	33
その他の製造業	19	20	15	46	21	16	15	49	11	44	9	35	17	17	67	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	13	13	72	2	10	11	77	4	8	12	76	0	36	28	36
電気業	0	12	14	74	0	20	0	80	0	0	0	100	0	20	40	40
ガス業	4	14	14	68	4	7	11	79	7	7	14	71	0	50	25	25
熱供給業	0	0	11	90	0	0	13	88	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	0	18	13	69	0	18	12	71	0	20	20	60	0	0	0	100

技術に関する情報の欠如  
全企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係						
	重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	9	17	16	58	10	16	16	59	8	18	18	56	7	22	18	54
各種商品卸売業	8	23	35	34	4	17	30	48	20	30	30	20	0	33	67	0
繊維・衣服等卸売業	11	16	13	60	13	16	13	59	7	19	13	61	4	13	17	65
飲食料品卸売業	10	23	19	48	11	19	22	47	4	36	8	52	4	22	15	59
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	15	9	71	4	15	7	74	11	11	23	54	6	18	18	59
機械器具等卸売業	9	14	23	54	10	15	20	55	7	7	32	54	10	26	17	47
その他の卸売業	13	14	16	58	14	14	17	55	11	14	7	68	4	22	18	57
運輸・倉庫・通信業	7	16	9	69	6	14	8	72	8	23	11	59	9	18	10	63
鉄道業	4	13	14	68	6	6	14	74	4	13	17	65	0	30	10	60
道路旅客運送業	0	14	9	77	0	17	5	79	0	10	13	77	4	17	13	65
道路貨物運送業	8	15	8	69	7	10	7	76	12	35	12	41	15	19	7	60
水運業	17	8	8	67	17	8	8	67	21	5	11	63	0	20	0	80
航空運輸業	6	6	13	76	10	10	10	70	0	0	17	83	:	:	:	:
倉庫業	7	20	8	66	7	20	9	64	6	17	6	72	29	29	0	43
運輸・附帯サービス業	6	23	11	60	6	30	12	52	5	11	7	77	9	12	12	68
郵便・電気通信業	9	23	17	51	8	25	17	50	13	13	20	54	0	20	20	60
金融仲介業	4	18	11	66	6	17	10	67	0	18	10	73	3	23	18	56
銀行・信託業	4	13	21	62	0	0	0	100	:	:	:	:	4	13	22	61
証券業、商品先物取引業	4	27	8	61	9	27	5	59	0	26	11	63	0	25	13	63
保険業	0	19	17	64	0	16	19	66	0	16	11	74	0	40	20	40
非預金信用貸金業、投資業	8	15	6	71	11	15	4	70	0	14	7	79	9	18	18	55
補助的金融業、金融附帯業	0	3	8	89	0	6	6	88	0	0	10	90	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	18	23	21	39	22	22	13	43	8	24	39	29	4	29	30	37
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	15	34	11	40	15	40	5	40	17	17	33	33	0	0	0	100
ソフトウェア業	20	22	22	36	25	21	14	41	10	24	43	24	2	34	32	32
情報処理・提供サービス業	9	25	17	50	11	26	11	52	4	26	26	44	10	15	25	50
研究開発業	4	14	18	64	6	12	18	64	0	21	14	64	0	0	33	67
土木建築サービス業	8	20	23	50	8	18	23	50	4	28	24	44	4	16	12	68

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	市場に関する情報の欠如 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)			
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	11	19	16	54	11	18	15	56	10	22	17	51	10	24	21	44
農林水産業	11	16	8	65	12	16	7	65	2	16	9	73	0	0	50	50
鉱工業	12	21	16	51	12	20	15	53	11	26	17	46	12	29	23	36
サービス業	10	17	16	57	10	17	16	58	8	18	18	56	7	19	19	54
鉱工業																
鉱業	3	20	10	68	3	20	8	69	0	25	21	54	x	x	x	x
製造業	12	21	16	51	12	20	15	53	11	26	17	46	12	29	23	36
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	11	27	16	45	13	25	16	46	8	33	14	45	6	24	25	46
繊維工業	14	20	10	56	13	21	7	59	17	20	24	39	13	0	50	38
衣服・その他の繊維製品製造業	13	16	11	59	15	15	10	60	9	20	15	56	0	35	12	53
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	18	14	58	11	17	17	56	7	27	0	67	0	0	50	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	14	16	62	8	13	17	62	5	20	10	66	20	40	0	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	18	16	55	13	16	14	57	7	21	21	51	0	22	22	56
出版・印刷・同関連業	11	20	16	53	10	20	15	55	13	22	19	46	3	26	31	41
石油製品・石炭製品製造業	10	19	12	59	9	24	6	62	0	8	23	69	40	20	20	20
化学工業	12	23	18	47	12	21	18	49	8	23	19	51	26	33	15	27
プラスチック製品製造業	15	28	15	43	15	28	14	44	15	25	20	40	9	36	9	46
ゴム製品製造業	10	20	22	49	9	19	23	49	9	17	22	52	21	37	11	32
窯業・土石製品製造業	13	18	14	54	13	18	14	55	15	19	16	51	24	14	28	35
鉄鋼業	13	17	19	51	15	14	20	51	9	20	12	59	11	33	37	19
非鉄金属製造業	9	20	20	51	6	21	21	51	11	19	12	59	33	7	40	20
金属製品製造業	9	23	14	55	8	23	11	58	11	26	23	40	9	24	24	44
一般機械器具等製造業	12	21	18	50	11	19	17	52	14	24	19	44	14	35	20	31
電子計算機・同附属装置製造業	13	24	19	45	16	16	22	47	4	33	15	48	29	36	14	21
電気機械器具製造業 (*1)	12	24	17	47	12	20	17	51	13	31	16	41	11	34	22	33
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	15	24	51	7	12	24	56	17	14	19	50	5	30	35	30
精密機械器具製造業	17	26	16	41	21	26	14	40	3	26	23	48	23	27	23	27
自動車・同附属品製造業	14	18	17	52	15	9	17	59	15	36	13	35	6	27	22	45
輸送用機械器具製造業 (*2)	5	21	15	60	4	19	16	61	5	24	10	60	14	36	14	36
家具・装備品製造業	16	18	15	51	16	18	13	53	13	17	26	44	13	25	25	38
その他の製造業	13	16	19	52	13	12	20	55	11	29	15	46	17	50	17	17
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	14	73	6	4	15	74	4	14	2	80	15	0	36	50
電気業	4	4	7	84	20	20	0	60	0	0	0	100	0	0	20	80
ガス業	8	6	15	71	4	4	14	79	7	14	0	79	25	0	50	25
熱供給業	0	0	6	94	0	0	7	93	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	8	10	18	63	11	6	22	61	0	27	9	64	0	0	0	100

	市場に関する情報の欠如 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
サービス業																
卸売業	11	17	16	56	12	17	16	55	8	17	15	60	5	24	20	51
各種商品卸売業	11	20	25	45	8	17	21	54	20	20	30	30	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	13	16	21	50	15	15	21	49	7	19	19	55	4	22	30	44
飲食料品卸売業	15	19	12	54	17	17	11	56	8	28	16	48	8	19	12	62
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8	11	11	70	7	11	11	71	15	12	9	65	9	21	9	62
機械器具等卸売業	11	17	23	49	14	19	24	43	4	7	21	68	4	32	24	40
その他の卸売業	9	22	18	52	10	23	19	48	7	19	7	67	4	16	20	60
運輸・倉庫・通信業	6	16	14	64	5	15	13	67	8	20	17	56	6	17	15	62
鉄道業	8	10	10	73	9	9	9	74	4	13	4	78	10	10	20	60
道路旅客運送業	5	10	11	74	7	14	5	74	3	3	20	73	2	17	13	68
道路貨物運送業	5	18	15	62	4	14	14	68	11	33	17	39	7	26	12	56
水運業	9	9	12	71	9	4	13	74	11	26	0	63	0	0	40	60
航空運輸業	6	12	20	62	11	22	22	44	0	0	17	83	:	:	:	:
倉庫業	10	16	12	62	9	18	9	64	8	11	19	61	29	14	14	43
運輸・附帯サービス業	9	18	8	65	9	25	6	59	9	4	11	76	6	12	12	71
郵便・電気通信業	6	12	26	56	8	13	25	54	0	13	26	60	0	0	40	60
金融仲介業	7	14	16	64	9	16	12	63	3	12	15	70	3	8	30	59
銀行・信託業	8	0	25	67	0	0	0	100	:	:	:	:	9	0	26	65
証券業、商品先物取引業	7	17	20	56	14	29	10	48	0	11	26	63	0	0	38	63
保険業	1	18	20	61	0	19	19	63	5	15	10	70	0	20	40	40
非預金信用貸金業、投資業	14	10	8	68	18	7	7	68	7	14	7	71	0	18	18	64
補助的金融業、金融附帯業	0	3	8	89	0	6	6	88	0	0	10	90	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	18	20	23	40	19	19	19	43	12	22	34	32	20	17	21	41
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	7	38	11	44	5	45	5	45	17	17	33	33	0	0	0	100
ソフトウェア業	19	19	25	37	21	18	21	41	14	23	36	27	18	16	27	39
情報処理・提供サービス業	14	19	18	49	15	19	15	50	7	19	26	48	26	21	5	47
研究開発業	4	14	20	63	0	18	24	59	14	7	7	71	0	0	33	67
土木建築サービス業	7	19	19	55	7	18	20	55	6	25	13	57	16	16	8	60

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	規制や標準の不十分な柔軟性 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	6	10	10	73	6	10	9	74	5	12	12	71	4	13	20	63
農林水産業	3	10	5	82	3	11	4	82	7	6	7	80	0	0	0	100
鉱工業	6	10	13	72	6	9	11	73	5	10	16	70	4	14	23	59
サービス業	7	11	8	75	7	10	7	75	5	13	8	73	4	11	16	69
鉱工業																
鉱業	10	13	8	68	11	13	8	68	10	15	11	64	x	x	x	x
製造業	6	10	13	72	6	9	12	73	5	10	16	70	4	14	23	59
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	13	18	60	12	13	18	57	2	13	15	69	2	13	20	65
繊維工業	4	8	7	81	4	8	4	85	5	9	22	64	25	0	25	50
衣服・その他の繊維製品製造業	0	6	11	83	0	6	10	84	0	4	16	81	6	12	12	71
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	17	10	69	6	17	11	67	0	20	7	73	0	0	0	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	13	6	74	7	14	5	74	0	13	12	75	0	0	20	80
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	8	10	76	6	10	7	77	4	4	17	75	11	11	22	56
出版・印刷・同関連業	5	5	10	80	5	5	8	82	3	6	19	72	3	13	18	67
石油製品・石炭製品製造業	6	10	15	70	6	6	9	79	0	23	8	69	20	0	60	20
化学工業	6	13	16	65	6	10	13	71	3	12	18	68	11	28	24	37
プラスチック製品製造業	5	12	13	70	5	11	14	70	6	16	11	68	0	14	14	71
ゴム製品製造業	3	12	12	73	3	10	12	75	2	15	9	74	0	26	26	47
窯業・土石製品製造業	6	11	11	72	6	11	10	74	5	8	17	70	7	13	30	50
鉄鋼業	5	6	9	80	6	5	9	80	5	6	6	83	0	7	15	78
非鉄金属製造業	5	11	15	70	4	10	14	72	8	11	11	71	0	21	36	43
金属製品製造業	4	9	15	72	3	9	15	73	9	8	14	69	0	6	18	77
一般機械器具等製造業	5	6	11	78	5	5	9	81	4	10	16	70	2	10	26	62
電子計算機・同附属装置製造業	3	8	16	74	3	0	16	81	4	22	4	70	0	0	57	43
電気機械器具製造業 (*1)	7	13	15	65	7	14	11	68	9	9	21	61	4	15	22	59
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	10	21	64	5	7	20	68	4	14	14	68	11	11	42	37
精密機械器具製造業	6	18	12	64	8	20	9	63	2	10	21	68	5	24	10	62
自動車・同附属品製造業	2	8	14	75	1	4	14	81	4	16	15	65	6	12	19	63
輸送用機械器具製造業 (*2)	7	10	11	72	7	11	10	72	9	9	9	75	0	7	36	57
家具・装備品製造業	10	10	13	67	11	9	11	68	2	9	22	67	0	25	25	50
その他の製造業	7	9	10	75	8	9	8	76	6	6	14	75	0	23	46	31
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	11	77	3	5	7	85	0	12	8	80	7	21	37	35
電気業	12	7	0	82	20	0	0	80	0	0	0	100	20	20	0	60
ガス業	0	10	14	76	0	4	7	89	0	14	7	79	0	25	50	25
熱供給業	0	5	0	95	0	6	0	94	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	4	9	17	70	6	6	12	77	0	20	20	60	0	0	100	0

	規制や標準の不十分な柔軟性 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
サービス業																
卸売業	5	10	7	78	4	10	7	79	8	10	8	75	2	12	15	70
各種商品卸売業	3	17	15	65	4	17	9	70	0	10	20	70	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	6	8	3	84	6	9	3	83	7	7	0	87	0	4	13	83
飲食料品卸売業	6	12	10	73	3	11	11	74	16	12	4	68	4	11	19	67
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	5	3	85	7	4	2	87	6	9	6	79	3	15	9	74
機械器具等卸売業	5	13	11	70	5	14	10	71	8	8	16	68	3	14	17	66
その他の卸売業	0	12	7	81	0	13	7	81	0	10	7	83	2	10	14	74
運輸・倉庫・通信業	10	10	7	73	13	8	7	72	3	16	6	75	6	10	11	73
鉄道業	1	8	6	84	3	3	3	91	0	9	9	83	0	20	10	70
道路旅客運送業	6	10	7	77	5	10	5	81	7	10	10	74	13	17	13	57
道路貨物運送業	13	10	7	71	17	7	7	70	0	22	6	72	7	11	7	76
水運業	10	7	14	70	8	8	13	71	11	5	16	68	20	0	20	60
航空運輸業	6	21	0	73	11	11	0	78	0	33	0	67	:	:	:	:
倉庫業	6	7	13	74	7	5	16	73	6	14	6	75	0	0	14	86
運輸・附帯サービス業	3	14	5	79	3	16	7	74	2	11	2	84	0	3	6	91
郵便・電気通信業	4	7	16	72	4	8	17	71	7	7	7	80	0	0	30	70
金融仲介業	8	10	11	70	11	10	12	67	5	7	4	85	6	16	20	60
銀行・信託業	8	8	25	58	0	0	0	100	:	:	:	:	9	9	26	57
証券業、商品先物取引業	8	14	11	68	14	19	10	57	0	10	10	80	6	6	19	69
保険業	9	11	18	63	9	9	22	59	11	0	0	90	0	40	20	40
非預金信用貸金業、投資業	9	8	3	80	11	7	4	78	7	7	0	86	0	9	9	82
補助的金融業、金融附帯業	7	8	0	85	6	6	0	88	0	10	0	90	67	0	0	33
コンピュータ関連サービス業	3	16	10	71	3	14	7	76	5	21	12	62	1	8	28	63
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	12	12	4	73	11	16	5	68	17	0	0	83	0	0	0	100
ソフトウェア業	1	16	10	72	0	14	7	79	5	24	14	57	0	7	32	61
情報処理・提供サービス業	11	14	8	67	14	14	7	64	4	15	7	74	5	10	20	65
研究開発業	2	16	10	72	3	21	6	70	0	7	14	79	0	0	33	67
土木建築サービス業	7	15	13	66	7	15	12	66	6	12	18	65	0	12	20	68

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 60 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	新しい商品あるいはサービスに対する顧客の反応の欠如 全企業に対する割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	6	13	15	67	6	13	14	67	6	12	17	66	5	15	22	59
農林水産業	4	9	8	79	4	9	9	79	5	7	4	84	0	0	0	100
鉱工業	6	14	16	64	6	14	15	66	5	13	19	63	6	16	27	51
サービス業	6	12	14	69	6	12	13	69	6	10	15	69	4	12	16	68
鉱工業																
鉱業	7	13	8	71	8	14	8	70	0	11	10	79	x	x	x	x
製造業	6	14	16	64	6	14	15	65	5	13	19	63	6	16	27	51
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	5	20	18	58	6	20	19	55	2	19	14	64	2	15	21	62
繊維工業	7	14	11	68	7	12	10	71	7	23	14	56	13	25	25	38
衣服・その他の繊維製品製造業	7	13	21	59	8	14	22	57	3	11	20	66	0	0	24	77
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	15	17	56	15	13	21	51	0	25	6	69	0	0	0	100
木材・木製品製造業 (家具を除く)	4	20	14	63	4	20	15	62	0	20	7	74	20	20	0	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	11	9	73	9	11	9	72	4	10	11	76	0	22	11	67
出版・印刷・同関連業	6	12	13	68	6	13	11	71	9	7	23	61	5	13	23	59
石油製品・石炭製品製造業	12	14	16	58	12	9	15	65	0	23	15	62	40	20	20	20
化学工業	5	15	24	56	5	14	20	61	5	14	25	57	7	20	33	39
プラスチック製品製造業	9	16	18	57	11	15	16	58	4	18	21	56	0	10	43	48
ゴム製品製造業	2	12	19	67	2	9	21	69	2	19	15	65	11	21	16	53
窯業・土石製品製造業	8	14	11	67	8	14	10	67	7	13	13	67	7	21	35	38
鉄鋼業	6	8	16	70	4	9	14	73	10	6	13	70	11	0	48	41
非鉄金属製造業	6	10	15	70	6	9	12	73	6	8	15	71	0	21	50	29
金属製品製造業	3	6	17	74	2	5	16	77	7	9	20	64	3	20	17	60
一般機械器具等製造業	6	11	17	66	5	12	17	67	8	9	20	63	7	17	23	54
電子計算機・同附属装置製造業	2	12	24	61	3	9	24	64	0	19	15	67	7	7	57	29
電気機械器具製造業 (*1)	8	17	14	62	9	18	9	64	6	14	21	59	8	18	27	48
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	11	23	61	2	12	22	63	10	6	21	64	5	21	37	37
精密機械器具製造業	8	21	18	52	10	25	14	51	2	11	25	62	10	10	43	38
自動車・同附属品製造業	5	9	11	74	5	5	7	83	6	18	21	55	2	15	19	64
輸送用機械器具製造業 (*2)	7	9	16	68	8	7	17	68	2	12	10	76	7	14	29	50
家具・装備品製造業	8	13	17	62	7	13	17	63	9	11	20	59	13	25	13	50
その他の製造業	8	21	18	54	9	20	17	54	0	21	23	56	8	33	25	33
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	8	83	4	2	2	93	6	2	12	80	15	15	30	41
電気業	4	0	7	89	20	0	0	80	0	0	0	100	0	0	20	80
ガス業	6	6	12	76	0	4	4	93	7	0	21	71	25	25	25	25
熱供給業	5	0	0	95	6	0	0	94	0	0	0	100	:	:	:	:
水道業	7	2	4	87	6	0	0	94	10	10	0	80	0	0	100	0



新しい商品あるいはサービスに対する顧客の反応の欠如  
全企業に対する割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係			関係有り 無関係						
	重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
サービス業																
卸売業	8	12	15	66	8	12	14	66	5	13	15	67	2	10	19	68
各種商品卸売業	10	20	25	45	17	17	17	50	0	20	40	40	0	33	33	33
繊維・衣服等卸売業	5	12	12	71	6	12	12	71	0	13	13	74	0	13	22	65
飲食料品卸売業	12	14	19	55	13	13	18	55	8	20	20	52	0	7	15	78
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11	6	5	78	11	7	4	78	11	3	9	77	6	9	18	68
機械器具等卸売業	4	16	25	55	5	18	27	50	4	11	19	67	4	12	20	65
その他の卸売業	3	11	11	76	3	10	10	76	0	14	10	76	0	8	20	71
運輸・倉庫・通信業	3	7	9	81	2	8	8	82	7	5	11	77	4	13	9	75
鉄道業	1	8	10	81	3	3	11	83	0	13	9	78	0	10	10	80
道路旅客運送業	2	5	10	83	0	7	2	90	3	0	20	77	7	13	11	69
道路貨物運送業	2	7	9	81	0	7	10	83	12	6	6	77	6	16	5	73
水運業	6	4	13	77	4	4	13	78	11	5	11	74	0	0	20	80
航空運輸業	0	12	7	80	0	22	0	78	0	0	17	83	:	:	:	:
倉庫業	9	8	9	74	11	7	9	73	3	8	11	78	0	29	0	71
運輸・附帯サービス業	7	11	3	79	10	13	0	77	2	9	9	80	0	6	9	85
郵便・電気通信業	3	12	10	75	4	13	9	74	0	7	13	80	0	10	20	70
金融仲介業	3	16	15	67	4	20	15	61	1	8	11	80	0	11	20	69
銀行・信託業	0	8	17	75	0	0	0	100	:	:	:	:	0	9	17	74
証券業、商品先物取引業	5	16	15	65	10	30	10	50	0	5	21	74	0	0	13	88
保険業	0	16	24	60	0	18	24	58	0	5	11	84	0	20	40	40
非預金信用貸金業、投資業	5	18	6	72	7	19	7	67	0	14	0	86	0	18	9	73
補助的金融業、金融附帯業	5	11	5	80	0	13	0	88	10	10	10	70	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	6	24	17	53	6	27	14	53	5	18	25	52	12	20	21	47
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	11	11	26	51	15	15	20	50	0	0	50	50	0	0	0	100
ソフトウェア業	5	25	18	52	5	27	14	55	5	19	29	48	9	21	25	46
情報処理・提供サービス業	11	22	13	54	11	26	15	48	7	15	11	67	20	20	10	50
研究開発業	6	14	20	59	6	16	22	56	7	14	14	64	0	0	33	67
土木建築サービス業	5	15	24	57	5	16	24	55	2	15	21	62	4	8	16	72

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合

	過大な経済的リスク 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	23	22	18	38	24	21	15	40	21	22	23	34	18	23	24	35
農林水産業	36	24	5	36	42	21	2	35	8	37	15	40	:	:	:	:
鉱工業	25	22	20	34	26	23	18	33	23	20	22	36	21	23	23	33
サービス業	20	21	16	44	21	19	11	48	18	25	25	32	13	24	26	38
鉱工業																
鉱業	45	32	0	23	50	25	0	25	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	25	22	20	34	26	23	18	33	23	20	22	36	21	22	24	33
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	17	25	35	23	19	22	36	24	14	29	33	14	16	34	36
繊維工業	11	20	26	43	8	23	23	46	15	15	35	35	40	0	20	40
衣服・その他の繊維製品製造業	3	14	20	63	0	13	25	63	11	17	6	67	13	13	25	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	40	47	0	14	50	50	0	0	20	40	0	40	:	:	:	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	18	11	57	15	15	8	62	0	27	20	53	33	33	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	31	15	37	20	33	7	40	11	32	26	32	33	0	33	33
出版・印刷・同関連業	27	19	19	36	29	17	17	37	24	28	20	28	10	15	35	40
石油製品・石炭製品製造業	21	15	5	59	10	10	10	70	22	22	0	56	100	0	0	0
化学工業	20	26	26	29	8	27	33	31	24	22	28	26	28	28	13	30
プラスチック製品製造業	25	22	20	32	30	24	18	27	15	21	21	44	7	7	40	47
ゴム製品製造業	26	21	15	39	30	22	13	35	18	6	29	47	15	39	0	46
窯業・土石製品製造業	20	16	21	43	20	16	16	48	18	14	29	39	23	23	27	27
鉄鋼業	22	24	23	31	22	33	17	28	21	11	26	42	23	15	46	15
非鉄金属製造業	32	20	17	32	30	25	15	30	28	11	22	39	50	13	13	25
金属製品製造業	23	13	16	48	21	14	14	50	27	12	18	44	25	13	19	44
一般機械器具等製造業	37	28	9	25	47	32	5	16	29	22	11	38	11	32	23	34
電子計算機・同附属装置製造業	30	15	17	38	38	0	13	50	29	29	0	43	18	27	46	9
電気機械器具製造業 (*1)	23	26	27	24	21	37	21	21	24	14	38	24	23	23	22	32
通信機械器具・同関連機械器具製造業	22	37	19	22	19	56	6	19	13	27	23	37	43	7	43	7
精密機械器具製造業	29	31	16	24	33	31	18	18	11	41	15	33	35	15	5	45
自動車・同附属品製造業	31	20	25	24	33	11	33	22	39	35	8	19	15	28	23	35
輸送用機械器具製造業 (*2)	22	25	26	28	25	25	25	25	22	22	11	44	0	25	50	25
家具・装備品製造業	26	31	10	33	33	33	0	33	18	29	24	29	0	25	25	50
その他の製造業	27	14	28	31	32	9	32	27	14	18	27	41	20	50	0	30
電気・ガス・熱供給・水道業	3	43	5	49	0	32	13	55	16	28	0	56	0	63	0	37
サービス業																
卸売業	16	22	14	48	18	20	10	52	10	27	24	39	11	26	22	41
運輸・倉庫・通信業	23	11	11	56	22	10	5	63	27	6	30	38	16	24	19	41
金融仲介業	8	23	11	58	8	18	0	74	0	22	11	67	11	29	23	37
コンピュータ関連サービス業	27	28	23	22	29	26	17	28	26	33	30	11	15	18	41	26
研究開発業	9	17	26	48	6	12	35	47	20	20	0	60	0	100	0	0
土木建築サービス業	25	22	20	34	26	21	21	32	18	29	12	41	18	0	36	46

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	高すぎるイノベーションのコスト 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	16	23	22	39	16	22	22	41	18	24	22	36	15	28	26	32
農林水産業	14	19	31	37	15	15	35	34	8	36	8	49	:	:	:	:
鉱工業	16	24	25	36	17	21	25	36	15	27	23	36	16	28	26	30
サービス業	15	22	19	44	13	22	17	48	24	20	22	35	11	26	26	37
鉱工業																
鉱業	23	32	23	23	25	25	25	25	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	16	23	25	36	17	21	25	36	15	27	23	36	16	28	26	30
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15	14	31	40	12	12	33	43	27	15	21	37	0	39	36	25
繊維工業	8	31	22	38	8	25	25	42	10	45	15	30	0	60	20	20
衣服・その他の繊維製品製造業	2	15	24	59	0	14	29	57	6	17	11	67	13	13	25	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	57	27	17	0	60	40	0	0	50	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	26	3	63	9	27	0	64	0	15	8	77	33	33	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	28	20	44	8	31	15	46	5	26	26	42	33	0	33	33
出版・印刷・同関連業	20	19	24	38	21	18	24	38	19	19	23	39	10	30	25	35
石油製品・石炭製品製造業	23	10	5	62	10	20	0	70	25	0	13	63	100	0	0	0
化学工業	13	27	25	36	4	26	32	38	13	23	28	36	23	32	13	32
プラスチック製品製造業	16	23	29	32	18	21	30	30	10	30	25	35	13	13	33	40
ゴム製品製造業	17	18	32	33	17	17	38	29	27	7	20	47	8	39	15	39
窯業・土石製品製造業	18	22	19	42	20	20	12	48	14	25	21	39	14	23	46	18
鉄鋼業	20	21	19	40	22	28	11	39	16	5	26	53	21	29	36	14
非鉄金属製造業	30	22	22	27	33	14	24	29	32	26	11	32	11	44	33	11
金属製品製造業	7	33	16	44	7	36	14	43	9	27	18	46	0	21	29	50
一般機械器具等製造業	27	19	24	30	37	11	21	32	16	29	27	29	11	33	28	28
電子計算機・同附属装置製造業	7	30	25	38	0	0	43	57	0	71	0	29	27	27	27	18
電気機械器具製造業(*1)	10	29	37	25	0	28	50	22	15	31	28	26	21	26	23	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	19	24	31	27	19	25	31	25	19	19	22	41	21	29	43	7
精密機械器具製造業	17	31	20	31	18	31	26	26	7	37	15	41	32	21	0	47
自動車・同附属品製造業	22	32	16	31	26	32	11	32	15	41	22	22	15	23	23	40
輸送用機械器具製造業(*2)	16	22	26	36	16	26	21	37	30	10	10	50	0	13	75	13
家具・装備品製造業	24	29	18	29	33	17	17	33	12	47	24	18	0	50	0	50
その他の製造業	28	25	21	25	33	24	19	24	9	36	23	32	36	9	36	18
電気・ガス・熱供給・水道業	10	51	11	28	0	32	13	55	0	44	28	28	26	75	0	0
サービス業																
卸売業	10	24	14	52	8	26	11	56	18	19	22	42	10	26	25	39
運輸・倉庫・通信業	19	12	12	57	17	8	12	63	25	24	9	43	15	14	22	48
金融仲介業	12	26	14	49	10	16	8	66	22	21	11	46	10	37	21	32
コンピュータ関連サービス業	25	20	37	18	21	21	38	20	35	17	35	13	10	29	39	23
研究開発業	0	32	23	45	0	31	31	38	0	20	0	80	0	100	0	0
土木建築サービス業	21	30	24	25	21	32	26	21	24	24	12	41	18	18	9	55

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	適切な資金源の欠如 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	19	16	19	46	23	16	17	45	12	16	23	49	10	14	29	47
農林水産業	18	19	33	30	18	19	39	23	17	15	8	60	:	:	:	:
鉱工業	21	14	22	43	27	13	19	41	10	17	26	47	12	16	29	44
サービス業	16	18	15	51	17	20	12	50	14	14	19	53	8	10	30	51
鉱工業																
鉱業	23	23	0	55	25	25	0	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	21	14	22	43	27	13	19	41	10	17	26	47	12	16	29	44
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	11	23	48	23	7	24	47	9	23	18	50	3	18	32	48
繊維工業	9	12	19	60	9	13	17	61	5	11	21	63	20	0	40	40
衣服・その他の繊維製品製造業	13	3	15	69	17	0	17	67	6	11	11	72	13	0	13	75
なめし革・同製品・毛皮製造業	35	31	12	22	50	33	17	0	0	25	0	75	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	17	3	13	67	18	0	9	73	8	15	15	62	33	0	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	14	14	53	29	14	0	57	0	16	37	47	33	0	33	33
出版・印刷・同関連業	20	17	21	43	21	18	18	42	17	13	25	46	5	10	40	45
石油製品・石炭製品製造業	5	26	5	64	10	10	10	70	0	33	0	67	0	100	0	0
化学工業	11	20	28	41	13	19	29	40	10	21	29	40	9	20	26	46
プラスチック製品製造業	17	17	21	45	21	18	21	39	8	13	24	55	7	13	13	67
ゴム製品製造業	12	21	28	39	13	22	30	35	7	29	14	50	15	8	31	46
窯業・土石製品製造業	22	4	27	47	29	0	21	50	11	11	32	46	14	9	46	32
鉄鋼業	10	10	28	53	11	11	22	56	5	0	32	63	14	29	43	14
非鉄金属製造業	24	16	28	32	25	15	30	30	29	6	24	41	13	38	25	25
金属製品製造業	8	13	25	55	7	14	21	57	9	12	29	50	7	0	36	57
一般機械器具等製造業	36	16	16	33	55	15	10	20	11	18	22	49	7	14	30	48
電子計算機・同附属装置製造業	32	21	21	27	57	0	14	29	14	57	0	29	10	10	60	20
電気機械器具製造業 (*1)	24	17	29	29	37	16	26	21	14	19	35	32	14	17	26	43
通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	17	30	37	19	19	25	38	3	19	26	52	29	7	50	14
精密機械器具製造業	24	22	23	31	29	21	26	24	14	21	21	43	11	32	5	53
自動車・同附属品製造業	20	14	19	47	26	11	11	53	8	19	39	35	18	18	20	45
輸送用機械器具製造業 (*2)	25	13	23	40	32	11	21	37	11	11	22	56	0	25	38	38
家具・装備品製造業	43	4	12	42	67	0	0	33	6	13	31	50	0	0	25	75
その他の製造業	33	9	24	34	42	4	25	29	5	24	24	48	20	10	20	50
電気・ガス・熱供給・水道業	0	23	13	64	0	32	13	55	0	0	16	85	0	26	12	63
サービス業																
卸売業	15	12	12	62	16	12	10	62	13	10	13	65	8	13	26	53
運輸・倉庫・通信業	16	26	8	49	15	34	7	44	24	7	6	63	6	3	30	61
金融仲介業	4	8	21	67	5	0	13	82	0	22	21	57	5	11	28	55
コンピュータ関連サービス業	22	26	24	29	28	30	14	28	13	22	37	28	10	11	44	36
研究開発業	12	20	20	48	11	17	22	50	17	33	0	50	0	0	100	0
土木建築サービス業	15	26	28	32	15	25	30	30	12	35	18	35	18	9	18	55

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	自社内における硬直的な組織 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	20	23	48	9	19	19	53	11	19	30	41	10	25	29	37
農林水産業	4	19	32	45	3	19	34	45	8	21	24	47	:	:	:	:
鉱工業	12	19	24	45	13	16	21	50	12	21	28	40	11	25	31	33
サービス業	6	21	20	53	4	23	15	58	9	15	33	43	7	25	25	43
鉱工業																
鉱業	23	0	23	55	25	0	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	12	19	24	45	13	17	21	50	12	21	28	40	11	25	31	33
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	14	29	39	17	12	30	41	25	15	26	34	3	30	31	36
繊維工業	5	19	15	61	4	12	12	72	10	33	19	38	0	60	40	0
衣服・その他の繊維製品製造業	1	30	8	62	0	38	0	63	0	6	28	67	13	38	25	25
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	54	19	7	17	67	17	0	25	25	25	25	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	10	14	6	71	10	10	0	80	0	23	31	46	33	33	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	25	25	46	0	23	15	62	6	28	39	28	33	33	33	0
出版・印刷・同関連業	10	18	20	53	6	16	16	63	20	24	32	24	20	20	40	20
石油製品・石炭製品製造業	5	21	10	64	10	20	20	50	0	25	0	75	0	0	0	100
化学工業	6	26	31	37	8	25	29	39	4	23	33	40	7	33	30	30
プラスチック製品製造業	12	16	29	43	13	16	28	44	14	22	27	38	7	0	40	53
ゴム製品製造業	10	18	22	50	9	13	22	57	19	19	38	25	8	39	0	54
窯業・土石製品製造業	7	31	25	38	5	41	9	46	11	11	50	29	9	32	36	23
鉄鋼業	3	14	38	46	0	17	39	44	5	5	32	58	7	21	50	21
非鉄金属製造業	18	30	15	37	25	25	10	40	5	32	11	53	11	44	44	0
金属製品製造業	21	14	16	50	21	14	14	50	21	12	18	49	13	13	20	53
一般機械器具等製造業	18	20	22	41	25	15	20	40	9	24	24	42	5	29	21	45
電子計算機・同附属装置製造業	11	9	26	55	14	14	14	57	14	0	14	71	0	10	60	30
電気機械器具製造業 (*1)	9	12	31	49	6	0	28	67	8	21	34	37	16	22	30	33
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	21	29	46	6	6	31	56	0	33	20	47	7	36	36	21
精密機械器具製造業	14	23	21	43	16	24	19	41	4	22	30	44	16	16	16	53
自動車・同附属品製造業	9	21	34	36	11	16	32	42	4	37	33	26	10	15	45	30
輸送用機械器具製造業 (*2)	2	33	26	40	0	32	26	42	0	44	11	44	13	25	38	25
家具・装備品製造業	4	16	31	49	0	17	33	50	12	12	29	47	0	25	25	50
その他の製造業	26	16	19	39	27	14	18	41	18	23	18	41	30	20	30	20
電気・ガス・熱供給・水道業	10	33	24	33	0	32	0	68	0	28	44	28	26	37	37	0
サービス業																
卸売業	4	22	20	54	2	25	15	58	10	11	33	46	9	23	23	45
運輸・倉庫・通信業	2	21	11	66	2	20	6	73	3	24	23	51	6	22	31	42
金融仲介業	4	28	20	47	8	26	22	43	0	17	20	62	3	35	18	45
コンピュータ関連サービス業	12	22	24	42	16	26	10	48	7	15	45	33	8	28	25	39
研究開発業	0	12	21	67	0	0	29	71	0	33	0	67	0	100	0	0
土木建築サービス業	8	17	34	41	5	16	37	42	24	24	18	35	9	0	46	46

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	能力のある従業員の欠如 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	22	28	22	28	23	27	21	29	20	31	23	26	13	30	29	28
農林水産業	6	23	29	42	4	26	27	43	15	8	38	39	:	:	:	:
鉱工業	23	28	22	27	24	27	20	29	24	30	21	26	15	31	32	23
サービス業	20	29	23	29	23	27	21	29	13	33	28	26	9	29	25	37
鉱工業																
鉱業	23	32	0	45	25	25	0	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	23	28	22	27	24	27	20	29	24	30	21	26	15	30	32	23
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	30	16	29	26	33	15	24	28	25	15	38	22	8	29	40	23
繊維工業	15	24	14	47	8	25	13	54	30	25	15	30	40	0	40	20
衣服・その他の繊維製品製造業	32	25	1	42	38	25	0	38	22	22	6	50	0	38	0	63
なめし革・同製品・毛皮製造業	26	48	20	6	29	43	29	0	20	60	0	20	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	14	7	64	18	9	0	73	7	29	29	36	0	33	33	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	36	28	22	7	43	29	21	26	21	26	26	25	50	25	0
出版・印刷・同関連業	21	30	29	21	20	26	31	23	21	46	18	14	35	25	30	10
石油製品・石炭製品製造業	14	20	26	40	27	18	27	27	0	25	13	63	0	0	100	0
化学工業	12	33	27	28	24	32	24	20	2	29	31	39	9	40	28	23
プラスチック製品製造業	26	24	20	29	27	27	18	29	33	18	23	28	0	20	47	33
ゴム製品製造業	25	19	25	30	30	9	30	30	19	44	19	19	8	39	8	46
窯業・土石製品製造業	18	30	21	31	24	36	12	28	7	21	32	39	14	18	41	27
鉄鋼業	11	22	25	42	6	28	22	44	16	16	21	47	21	14	50	14
非鉄金属製造業	29	31	13	27	29	29	10	33	38	24	10	29	11	56	33	0
金属製品製造業	22	26	15	38	20	27	13	40	26	26	17	31	20	20	13	47
一般機械器具等製造業	28	27	24	22	32	21	26	21	27	36	18	20	11	30	29	30
電子計算機・同附属装置製造業	39	11	30	21	50	13	25	13	43	0	14	43	10	20	60	10
電気機械器具製造業(*1)	22	36	15	27	15	40	10	35	32	35	14	19	20	28	30	21
通信機械器具・同関連機械器具製造業	21	31	29	19	19	31	31	19	23	23	23	32	21	43	36	0
精密機械器具製造業	20	35	24	22	25	35	23	18	7	36	25	32	11	37	26	26
自動車・同附属品製造業	23	33	26	18	21	32	26	21	30	41	22	7	20	28	30	23
輸送用機械器具製造業(*2)	7	38	33	22	5	37	37	21	11	44	11	33	13	38	38	13
家具・装備品製造業	6	67	6	21	0	83	0	17	12	53	18	18	25	0	0	75
その他の製造業	32	26	17	25	36	23	14	27	27	32	14	27	9	36	55	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	38	29	29	8	16	29	47	0	56	16	28	0	51	37	12
サービス業																
卸売業	22	25	26	27	24	24	27	25	17	31	24	28	12	26	21	41
運輸・倉庫・通信業	14	35	12	39	15	43	3	38	12	10	36	42	14	28	21	37
金融仲介業	9	26	19	45	19	27	11	43	0	30	30	41	2	24	24	50
コンピュータ関連サービス業	22	36	20	22	33	26	14	27	7	52	27	15	5	43	36	16
研究開発業	16	20	20	44	17	11	28	44	17	33	0	50	0	100	0	0
土木建築サービス業	15	22	30	33	16	21	26	37	12	29	47	12	9	18	27	46

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	技術に関する情報の欠如 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)			
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	13	28	28	32	14	25	27	34	13	32	27	28	11	32	31	27
農林水産業	3	31	32	35	2	34	33	31	5	15	24	55	:	:	:	:
鉱工業	15	29	27	29	15	26	27	31	16	36	23	25	13	34	32	22
サービス業	10	25	29	36	12	25	27	37	6	26	35	33	6	28	28	38
鉱工業																
鉱業	0	32	23	45	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	15	29	27	29	15	26	27	31	16	36	23	25	13	33	32	22
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	17	17	34	33	16	15	36	33	20	22	22	36	8	25	48	19
繊維工業	10	35	18	38	8	35	15	42	20	30	25	25	0	60	20	20
衣服・その他の繊維製品製造業	13	39	5	42	14	43	0	43	11	33	17	39	13	25	13	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	48	35	8	0	60	40	0	25	25	25	25	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	15	12	22	51	20	0	20	60	0	40	27	33	0	67	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	15	41	21	23	8	39	31	21	21	47	11	25	50	25	0
出版・印刷・同関連業	13	28	24	36	14	26	20	40	8	35	35	23	10	35	35	20
石油製品・石炭製品製造業	5	27	21	47	10	30	10	50	0	13	38	50	0	100	0	0
化学工業	12	34	32	22	18	37	31	14	10	22	38	30	9	47	23	21
プラスチック製品製造業	22	31	28	20	23	31	26	20	21	32	29	18	7	20	47	27
ゴム製品製造業	13	41	18	28	13	35	17	35	18	47	24	12	8	62	15	15
窯業・土石製品製造業	20	24	30	26	23	27	27	23	11	18	36	36	23	23	32	23
鉄鋼業	11	24	36	29	11	22	39	28	5	26	32	37	21	29	36	14
非鉄金属製造業	26	31	18	26	24	24	19	33	32	42	5	21	22	44	33	0
金属製品製造業	13	18	29	40	13	13	33	40	14	26	20	40	7	29	21	43
一般機械器具等製造業	16	35	25	23	15	30	30	25	20	47	16	18	11	27	30	32
電子計算機・同附属装置製造業	15	31	28	27	29	29	14	29	0	43	29	29	10	20	50	20
電気機械器具製造業 (*1)	10	38	28	25	0	28	39	33	18	51	13	18	15	36	30	19
通信機械器具・同関連機械器具製造業	20	24	37	19	19	19	56	6	19	26	19	36	21	36	21	21
精密機械器具製造業	17	40	19	25	20	38	20	23	3	52	17	28	25	30	15	30
自動車・同附属品製造業	12	32	32	24	11	26	32	32	15	50	27	8	10	28	40	23
輸送用機械器具製造業 (*2)	12	41	23	24	10	48	19	24	22	22	22	33	13	25	50	13
家具・装備品製造業	17	11	39	33	17	0	50	33	18	29	24	29	20	20	20	40
その他の製造業	26	33	18	24	29	33	10	29	23	36	23	18	10	20	70	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	36	26	39	0	32	13	55	0	16	28	56	0	51	37	12
サービス業																
卸売業	6	28	30	37	5	27	33	35	5	29	22	44	10	27	26	38
運輸・倉庫・通信業	6	16	19	59	6	17	15	63	8	8	34	49	6	31	18	46
金融仲介業	3	28	20	49	5	30	19	47	0	33	11	57	3	24	26	48
コンピュータ関連サービス業	24	30	29	16	37	30	10	23	7	30	60	3	2	34	46	18
研究開発業	8	17	25	50	12	6	29	53	0	50	0	50	0	0	100	0
土木建築サービス業	13	21	45	22	15	20	45	20	6	24	47	24	0	18	18	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	市場に関する情報の欠如 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	12	27	25	36	12	26	25	37	12	27	25	36	13	29	28	30
農林水産業	3	18	29	50	4	17	32	47	0	24	15	60	:	:	:	:
鉱工業	11	29	24	36	10	28	24	39	12	30	24	34	16	32	28	25
サービス業	14	23	27	37	15	24	26	35	12	20	28	40	9	24	29	39
鉱工業																
鉱業	0	23	23	55	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	11	29	24	36	10	28	24	39	12	30	24	34	15	33	27	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	38	16	43	0	43	14	43	9	27	19	45	5	24	31	40
繊維工業	14	28	11	47	16	28	4	52	5	32	26	37	20	0	60	20
衣服・その他の繊維製品製造業	13	22	15	51	17	17	17	50	6	28	11	56	0	50	13	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	43	13	22	20	40	20	20	25	50	0	25	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	8	17	67	9	0	18	73	0	36	14	50	33	33	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	31	33	28	8	31	31	31	11	26	37	26	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	15	29	19	37	14	29	17	40	19	30	19	33	5	35	45	15
石油製品・石炭製品製造業	15	22	16	47	30	20	0	50	0	13	38	50	0	100	0	0
化学工業	16	29	23	32	18	25	25	33	8	29	27	37	24	35	17	24
プラスチック製品製造業	12	27	26	36	12	27	24	38	14	24	35	27	7	40	13	40
ゴム製品製造業	16	24	30	30	17	21	29	33	6	31	44	19	23	31	15	31
窯業・土石製品製造業	18	19	31	33	20	16	24	40	7	25	43	25	32	18	36	14
鉄鋼業	14	22	31	33	11	22	33	33	17	22	22	39	21	21	43	14
非鉄金属製造業	12	20	35	33	5	20	40	35	10	25	20	45	44	11	44	0
金属製品製造業	8	19	25	47	7	20	20	53	12	18	35	35	7	21	36	36
一般機械器具等製造業	13	31	27	29	10	30	30	30	18	31	22	29	14	38	25	23
電子計算機・同附属装置製造業	11	38	14	37	14	43	0	43	0	29	29	43	20	40	20	20
電気機械器具製造業 (*1)	6	37	28	30	0	33	39	28	8	42	16	34	14	36	26	25
通信機械器具・同関連機械器具製造業	10	10	40	40	6	0	56	38	16	13	19	52	7	29	36	29
精密機械器具製造業	14	29	27	29	16	26	29	29	4	41	22	33	25	25	25	25
自動車・同附属品製造業	13	33	24	30	11	26	26	37	23	50	12	15	10	35	30	25
輸送用機械器具製造業 (*2)	10	42	19	29	5	42	21	32	22	33	11	33	25	50	13	13
家具・装備品製造業	18	38	20	25	17	50	17	17	18	24	24	35	25	0	25	50
その他の製造業	18	23	29	31	19	19	29	33	14	27	32	27	20	40	20	20
電気・ガス・熱供給・水道業	19	3	42	35	23	0	45	33	0	16	0	85	26	0	63	12
サービス業																
卸売業	13	23	26	38	14	24	29	33	12	18	17	53	7	32	27	35
運輸・倉庫・通信業	7	28	17	48	8	36	10	46	7	5	37	51	0	20	30	50
金融仲介業	6	13	28	53	5	16	26	54	11	11	21	57	5	11	34	50
コンピュータ関連サービス業	25	27	30	18	29	24	22	25	19	34	42	5	25	18	31	26
研究開発業	4	24	28	44	0	28	33	39	17	17	0	67	0	0	100	0
土木建築サービス業	14	8	38	40	16	5	42	37	6	18	24	53	9	27	0	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	規制や標準の不十分な柔軟性 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	5	14	18	63	5	14	14	66	5	14	21	60	4	16	29	52
農林水産業	4	14	8	74	3	18	5	75	9	0	23	68	:	:	:	:
鉱工業	5	12	19	63	6	11	16	67	4	13	22	61	4	18	29	50
サービス業	4	18	15	63	4	19	12	65	7	16	20	58	4	13	28	55
鉱工業																
鉱業	0	23	23	55	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	5	12	19	64	6	11	16	67	4	13	22	61	4	18	29	50
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	8	12	25	55	12	12	28	49	0	14	11	74	3	14	33	51
繊維工業	6	10	13	70	4	12	8	76	11	5	26	58	20	0	40	40
衣服・その他の繊維製品製造業	0	2	11	86	0	0	13	88	0	6	6	89	0	25	25	50
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	57	13	30	0	60	20	20	0	50	0	50	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	14	10	7	69	18	9	0	73	0	15	31	54	0	0	33	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	18	12	66	8	17	0	75	0	17	22	61	0	33	67	0
出版・印刷・同関連業	6	3	13	79	7	0	10	84	4	8	20	68	5	15	25	55
石油製品・石炭製品製造業	5	5	27	62	10	0	30	60	0	13	13	75	0	0	100	0
化学工業	6	19	25	51	6	14	22	58	2	14	29	55	11	30	24	35
プラスチック製品製造業	8	16	14	62	9	18	12	62	8	11	19	62	0	14	14	71
ゴム製品製造業	0	9	19	72	0	0	17	83	0	31	13	56	0	23	39	39
窯業・土石製品製造業	8	17	20	56	9	22	9	61	7	7	33	52	5	14	41	41
鉄鋼業	3	8	11	77	0	6	11	83	11	11	11	68	0	14	14	71
非鉄金属製造業	5	17	25	54	5	16	21	58	5	11	21	63	0	33	44	22
金属製品製造業	1	17	19	63	0	21	21	57	3	9	15	73	0	7	14	79
一般機械器具等製造業	2	7	20	72	0	0	16	84	4	16	24	56	2	11	29	59
電子計算機・同附属装置製造業	0	0	14	86	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	60	40
電気機械器具製造業(*1)	5	17	27	51	6	18	24	53	5	15	31	49	3	18	25	53
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	17	29	50	6	13	25	56	0	23	23	53	8	15	46	31
精密機械器具製造業	9	15	18	57	11	17	17	54	4	4	27	65	5	26	11	58
自動車・同附属品製造業	5	11	17	67	0	6	17	78	15	19	15	50	5	18	23	55
輸送用機械器具製造業(*2)	11	26	19	44	16	32	11	42	0	11	33	56	0	13	50	38
家具・装備品製造業	10	6	22	63	17	0	17	67	0	18	29	53	0	0	25	75
その他の製造業	11	14	18	57	14	14	10	62	5	10	30	55	0	18	55	27
電気・ガス・熱供給・水道業	3	24	31	42	7	16	29	48	0	16	0	85	0	37	51	12
サービス業																
卸売業	2	20	11	67	2	22	9	67	4	13	15	69	3	20	24	54
運輸・倉庫・通信業	7	6	18	69	6	6	15	73	10	5	26	60	6	5	26	62
金融仲介業	5	17	19	59	5	14	14	67	0	20	19	61	8	19	23	50
コンピュータ関連サービス業	4	23	20	52	2	23	15	59	9	30	21	40	0	0	46	54
研究開発業	0	34	17	50	0	41	12	47	0	17	17	67	0	0	100	0
土木建築サービス業	10	20	19	51	11	22	17	50	6	6	31	56	0	18	18	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 61 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

	新しい商品あるいはサービスに対する顧客の反応の欠如 全イノベーション実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	8	19	23	51	9	20	19	53	7	15	31	48	7	18	30	45
農林水産業	3	13	20	64	2	16	21	61	9	0	15	76	:	:	:	:
鉱工業	9	17	22	51	10	18	18	54	7	16	28	49	8	19	34	40
サービス業	7	21	23	49	7	24	19	50	7	12	36	45	5	17	24	54
鉱工業																
鉱業	0	23	23	55	0	25	25	50	:	:	:	:	x	x	x	x
製造業	9	17	22	51	10	18	18	54	7	16	28	49	8	19	34	40
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	13	23	54	12	11	24	52	5	19	16	61	5	13	38	44
繊維工業	12	20	10	58	12	16	8	64	11	33	11	44	20	20	40	20
衣服・その他の繊維製品製造業	0	12	25	64	0	13	25	63	0	11	22	67	0	0	38	63
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	36	44	20	0	20	60	20	0	60	20	20	:	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	21	16	55	9	18	18	55	0	27	13	60	33	33	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	13	22	63	0	9	18	73	5	11	26	58	0	67	33	0
出版・印刷・同関連業	8	21	10	61	6	27	3	65	14	4	29	54	10	15	35	40
石油製品・石炭製品製造業	10	17	21	52	20	10	20	50	0	13	25	63	0	100	0	0
化学工業	6	19	36	40	4	20	29	47	6	15	42	38	7	22	37	35
プラスチック製品製造業	11	15	24	50	12	15	18	55	8	17	36	39	0	7	50	43
ゴム製品製造業	3	19	23	55	0	13	26	61	6	44	13	38	15	15	23	46
窯業・土石製品製造業	7	21	18	53	8	21	13	58	4	22	19	56	9	23	46	23
鉄鋼業	13	16	21	50	11	22	11	56	16	11	26	47	14	0	50	36
非鉄金属製造業	9	14	26	52	11	11	21	58	10	10	20	60	0	33	56	11
金属製品製造業	1	14	21	64	0	14	21	64	3	12	21	64	7	20	13	60
一般機械器具等製造業	13	13	25	49	16	11	21	53	9	16	31	44	7	20	25	48
電子計算機・同附属装置製造業	2	23	24	51	0	25	13	63	0	29	14	57	10	10	60	20
電気機械器具製造業 (*1)	14	21	25	40	24	24	18	35	5	19	32	43	9	21	28	42
通信機械器具・同関連機械器具製造業	4	6	43	48	0	0	44	56	7	10	39	45	8	15	46	31
精密機械器具製造業	10	32	19	39	11	44	11	33	4	8	31	58	11	11	42	37
自動車・同附属品製造業	10	16	16	59	11	11	6	72	12	27	31	31	2	15	27	56
輸送用機械器具製造業 (*2)	13	17	31	39	16	11	32	42	0	44	11	44	13	25	50	13
家具・装備品製造業	16	28	18	39	17	33	17	33	18	18	24	41	0	25	0	75
その他の製造業	10	22	34	34	13	22	30	35	0	20	50	30	10	30	30	30
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10	20	42	23	0	13	64	44	0	0	56	26	26	37	12
サービス業																
卸売業	6	19	23	52	5	23	20	52	10	6	34	50	4	16	26	54
運輸・倉庫・通信業	7	22	15	56	8	28	7	57	2	4	44	51	3	17	20	60
金融仲介業	4	12	21	63	10	7	21	62	0	22	26	52	0	13	19	68
コンピュータ関連サービス業	10	30	26	34	10	35	20	36	8	23	37	32	15	26	26	34
研究開発業	4	21	29	46	6	18	29	47	0	33	17	50	0	0	100	0
土木建築サービス業	5	13	35	47	6	12	35	47	0	24	35	41	0	0	18	82

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合

	過大な経済的リスク 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模			小規模			中規模			大規模						
	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係	関係有り		無関係				
	重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)			重要度 (影響の強さの程度)						
	高	中	低	高	中	低	高	中	低	高	中	低				
全経済活動	19	13	6	63	20	13	5	62	15	12	8	66	11	17	7	65
農林水産業	20	13	6	62	20	13	6	61	15	8	0	77	67	0	33	0
鉱工業	20	14	7	59	21	14	6	59	19	13	9	58	12	21	8	59
サービス業	17	12	5	67	19	12	5	65	10	11	6	72	11	14	6	70
鉱工業																
鉱業	24	8	0	69	25	6	0	69	16	17	0	68	:	:	:	:
製造業	20	14	7	59	21	14	6	59	19	13	9	58	12	21	8	59
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	19	10	49	25	21	10	45	19	13	11	58	9	15	10	67
繊維工業	18	13	5	64	17	12	5	66	23	18	5	55	0	33	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	21	12	1	67	22	12	0	66	17	12	3	68	0	11	0	89
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	13	8	61	19	13	10	58	18	9	0	73	0	50	0	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	18	15	8	60	16	16	8	59	29	0	6	65	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	10	7	67	19	11	7	64	7	9	7	77	0	17	17	67
出版・印刷・同関連業	21	16	6	57	19	18	6	58	30	8	8	55	5	21	5	68
石油製品・石炭製品製造業	6	17	0	78	8	8	0	84	0	0	0	100	0	75	0	25
化学工業	16	15	8	61	18	14	10	58	12	16	5	67	22	22	0	56
プラスチック製品製造業	20	20	8	52	21	20	7	52	18	19	13	50	0	33	17	50
ゴム製品製造業	16	15	12	57	18	16	11	55	13	10	10	67	0	33	33	33
窯業・土石製品製造業	19	13	4	64	20	13	4	63	15	14	7	64	13	13	0	75
鉄鋼業	21	15	5	59	22	17	6	55	19	6	2	72	23	31	8	39
非鉄金属製造業	20	10	9	62	17	9	10	64	22	9	7	63	50	33	0	17
金属製品製造業	26	11	6	58	27	10	4	59	19	18	14	49	15	20	15	50
一般機械器具等製造業	19	14	7	60	19	14	6	61	16	14	13	57	18	14	14	54
電子計算機・同附属装置製造業	31	12	13	45	36	8	12	44	25	15	15	45	0	50	0	50
電気機械器具製造業 (*1)	22	15	7	55	21	16	7	56	28	10	8	53	14	26	9	51
通信機械器具・同関連機械器具製造業	26	17	6	52	28	16	4	52	21	14	10	55	33	33	0	33
精密機械器具製造業	25	15	7	52	28	15	6	52	18	18	13	51	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	16	10	8	67	15	7	7	71	19	18	11	53	0	19	4	77
輸送用機械器具製造業 (*2)	11	12	8	69	9	11	9	71	14	14	4	67	33	33	0	33
家具・装備品製造業	20	14	1	65	20	14	0	66	19	14	11	57	0	50	0	50
その他の製造業	19	10	7	64	18	8	8	67	18	27	3	52	100	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	3	86	4	4	2	90	6	11	4	78	0	16	0	84
サービス業																
卸売業	15	10	7	69	17	9	7	67	10	10	6	74	7	14	7	72
運輸・倉庫・通信業	19	11	3	68	22	11	1	66	9	12	7	72	17	11	4	68
金融仲介業	8	12	6	74	11	11	7	71	2	9	5	84	4	22	8	67
コンピュータ関連サービス業	19	23	5	53	20	24	7	49	18	20	0	63	4	24	4	68
研究開発業	8	16	0	76	13	20	0	67	0	13	0	88	0	0	0	100
土木建築サービス業	18	23	5	55	17	24	5	54	22	16	3	60	14	21	7	57

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	高すぎるイノベーションのコスト 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	13	13	6	68	14	13	6	67	11	13	7	69	10	14	8	69
農林水産業	10	14	5	71	10	14	5	71	10	11	0	79	50	50	0	0
鉱工業	15	13	8	64	16	13	7	65	13	16	10	61	9	17	10	64
サービス業	11	13	5	71	12	14	6	69	10	10	4	77	10	12	6	73
鉱工業																
鉱業	11	13	5	71	13	13	3	72	0	15	17	68	:	:	:	:
製造業	15	13	8	64	16	13	7	65	13	16	10	61	9	17	10	63
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	16	14	12	57	19	13	13	55	11	18	10	61	6	15	11	69
繊維工業	13	11	8	68	11	11	7	70	23	13	13	53	0	0	0	100
衣服・その他の繊維製品製造業	12	8	9	71	13	8	10	70	9	12	3	76	0	11	0	89
なめし革・同製品・毛皮製造業	23	13	5	59	25	13	6	56	18	9	0	73	0	50	0	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	14	16	3	68	14	16	3	67	15	9	4	72	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	9	7	71	15	10	7	69	9	9	7	75	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	23	16	4	57	25	15	3	57	17	17	10	56	11	21	0	68
石油製品・石炭製品製造業	7	10	7	77	4	8	4	83	0	0	0	100	25	25	25	25
化学工業	15	13	8	65	15	15	8	63	14	10	9	68	25	13	0	63
プラスチック製品製造業	15	20	8	57	16	20	7	57	10	21	13	55	0	33	17	50
ゴム製品製造業	10	14	8	69	9	16	5	70	11	5	13	71	17	17	33	33
窯業・土石製品製造業	12	12	6	70	12	13	6	70	13	9	13	66	14	0	0	86
鉄鋼業	15	16	7	62	17	17	6	59	6	15	4	75	15	8	39	39
非鉄金属製造業	14	9	13	64	12	7	16	66	20	9	7	64	20	40	20	20
金属製品製造業	21	11	6	63	22	8	6	64	13	21	11	55	5	35	5	55
一般機械器具等製造業	14	13	8	66	14	11	6	68	13	20	16	52	14	11	11	64
電子計算機・同附属装置製造業	16	27	8	50	20	20	8	52	10	35	5	50	0	50	25	25
電気機械器具製造業 (*1)	18	17	6	60	19	19	4	59	16	10	10	64	10	17	15	59
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	16	6	55	25	17	4	54	14	19	7	60	50	0	17	33
精密機械器具製造業	11	18	9	62	10	16	10	65	13	26	8	53	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	6	13	6	75	4	9	4	84	15	23	12	49	0	19	12	69
輸送用機械器具製造業 (*2)	8	12	5	75	7	10	7	77	12	16	2	69	17	33	0	50
家具・装備品製造業	7	10	7	76	7	9	7	78	14	16	11	60	0	25	0	75
その他の製造業	10	12	7	72	10	10	7	73	7	20	7	67	50	50	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	1	85	4	5	2	88	4	17	0	79	0	16	0	84
サービス業																
卸売業	13	9	7	72	13	10	6	71	14	5	8	74	6	14	7	74
運輸・倉庫・通信業	10	15	1	74	12	16	2	71	6	13	0	81	15	6	5	74
金融仲介業	5	13	5	77	5	13	7	75	4	12	0	84	11	18	0	71
コンピュータ関連サービス業	7	23	12	58	7	24	14	55	8	18	8	67	8	19	4	68
研究開発業	12	8	4	76	13	7	7	73	13	13	0	75	0	0	0	100
土木建築サービス業	10	22	11	57	10	23	13	55	11	19	3	68	7	14	21	57

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	適切な資金源の欠如 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	18	11	8	64	18	11	7	63	15	10	9	66	9	11	11	70
農林水産業	19	6	7	68	20	6	7	68	18	8	3	70	0	100	0	0
鉱工業	21	11	9	59	22	11	8	59	16	12	13	59	10	12	15	64
サービス業	14	11	6	69	15	12	7	67	14	9	5	73	8	10	7	75
鉱工業																
鉱業	16	12	5	68	18	12	3	68	0	10	17	73	:	:	:	:
製造業	21	11	9	59	22	11	8	59	16	12	13	59	10	12	15	64
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	13	16	49	24	15	15	46	18	9	17	56	8	11	16	66
繊維工業	20	11	8	61	19	11	7	63	23	10	15	53	33	0	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	21	6	8	66	24	5	7	64	12	8	10	71	11	11	0	78
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	12	8	57	26	11	9	54	9	18	0	73	0	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	19	13	6	63	20	13	5	61	11	9	11	70	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	5	7	75	15	5	5	75	7	4	13	77	0	17	0	83
出版・印刷・同関連業	24	10	9	57	24	11	8	57	23	8	13	58	16	5	5	74
石油製品・石炭製品製造業	6	3	16	76	8	4	12	76	0	0	0	100	0	0	50	50
化学工業	16	7	9	68	19	6	10	65	10	10	5	74	13	0	13	75
プラスチック製品製造業	21	15	7	57	23	13	7	57	15	22	6	57	0	33	17	50
ゴム製品製造業	17	10	10	63	21	9	9	61	11	11	11	68	0	17	17	67
窯業・土石製品製造業	17	11	7	64	18	12	7	63	14	9	10	67	29	0	0	71
鉄鋼業	20	10	7	64	21	11	5	63	19	6	6	69	8	8	46	39
非鉄金属製造業	19	6	10	65	19	3	10	68	18	11	9	61	40	20	0	40
金属製品製造業	23	14	7	56	24	14	5	57	16	16	18	51	5	25	5	65
一般機械器具等製造業	22	10	8	60	24	10	6	60	11	13	20	57	7	21	11	61
電子計算機・同附属装置製造業	25	13	16	46	30	15	15	41	20	5	20	55	0	50	0	50
電気機械器具製造業(*1)	25	15	11	50	25	17	9	48	25	8	13	53	12	7	22	59
通信機械器具・同関連機械器具製造業	21	15	9	55	25	13	4	58	14	21	10	55	17	0	50	33
精密機械器具製造業	14	17	9	60	12	17	8	64	21	18	13	49	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	16	7	11	67	16	3	9	72	18	18	15	50	4	7	19	70
輸送用機械器具製造業(*2)	16	9	5	71	16	8	5	72	12	12	4	71	50	0	17	33
家具・装備品製造業	25	9	5	62	25	8	4	63	26	10	8	56	25	25	0	50
その他の製造業	13	16	9	63	13	13	10	65	12	30	3	55	0	50	0	50
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	4	86	8	2	2	88	8	7	8	77	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	13	10	8	69	14	10	8	68	11	10	9	71	6	9	8	77
運輸・倉庫・通信業	13	12	3	72	12	14	3	71	17	6	2	76	12	11	6	72
金融仲介業	10	6	7	77	15	5	8	73	4	7	5	84	0	10	0	90
コンピュータ関連サービス業	28	11	5	56	32	14	6	49	16	4	0	80	8	8	12	72
研究開発業	11	7	11	70	13	0	19	69	11	22	0	67	0	0	0	100
土木建築サービス業	14	15	13	57	14	14	14	57	16	22	5	57	0	14	21	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	自社内における硬直的な組織 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	12	14	11	63	12	14	11	64	12	17	11	60	10	18	13	60
農林水産業	10	12	6	71	10	12	7	71	3	13	6	78	33	0	0	67
鉱工業	12	17	12	60	11	16	11	61	13	18	14	56	9	22	14	55
サービス業	12	12	10	66	13	11	10	67	12	16	8	63	11	14	11	64
鉱工業																
鉱業	7	23	3	66	6	24	3	67	15	15	5	66	:	:	:	:
製造業	12	17	12	60	12	16	11	61	13	18	14	55	9	22	15	54
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	18	13	49	23	17	13	48	13	24	10	53	10	20	16	54
繊維工業	12	18	8	62	9	19	6	66	28	15	15	43	33	0	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	7	12	17	65	5	12	19	65	14	11	11	64	22	11	11	56
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	18	14	61	10	16	16	58	0	27	0	73	0	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	15	7	70	8	15	7	69	13	10	4	73	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	16	11	61	15	16	11	59	7	17	11	65	0	17	17	67
出版・印刷・同関連業	10	17	11	62	9	16	9	65	17	19	19	45	5	26	11	58
石油製品・石炭製品製造業	0	12	21	67	0	12	19	69	0	0	0	100	0	25	50	25
化学工業	10	19	12	59	8	18	14	60	14	19	7	60	25	25	13	38
プラスチック製品製造業	15	14	16	56	15	13	17	55	14	17	9	61	29	14	0	57
ゴム製品製造業	11	18	10	62	14	16	11	59	3	16	8	74	0	67	0	33
窯業・土石製品製造業	14	12	10	64	14	11	11	64	15	19	7	59	0	29	0	71
鉄鋼業	16	12	11	61	19	10	11	61	9	15	9	68	0	39	31	31
非鉄金属製造業	13	14	7	66	10	15	5	70	16	11	11	62	40	20	20	20
金属製品製造業	8	19	10	63	7	18	9	66	11	25	20	45	5	20	25	50
一般機械器具等製造業	11	22	10	57	11	23	7	59	11	20	21	48	7	21	14	57
電子計算機・同附属装置製造業	10	14	30	47	16	12	32	40	0	15	30	55	0	25	0	75
電気機械器具製造業(*1)	8	18	13	60	7	19	12	62	14	14	15	58	0	29	17	55
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	19	18	53	8	16	20	56	15	17	17	51	17	50	0	33
精密機械器具製造業	12	15	13	61	14	14	12	61	8	18	16	58	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	9	14	15	61	9	15	13	64	10	14	22	54	12	12	8	69
輸送用機械器具製造業(*2)	6	14	9	71	5	13	7	75	10	14	14	62	0	17	17	67
家具・装備品製造業	6	16	7	70	4	16	6	74	19	14	14	54	25	50	0	25
その他の製造業	17	9	20	54	17	6	22	55	12	27	9	52	50	0	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	11	6	79	4	6	10	81	5	24	0	71	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	16	9	11	64	17	8	11	64	14	15	9	61	11	17	11	61
運輸・倉庫・通信業	8	13	8	71	7	12	8	73	13	16	8	64	12	13	11	65
金融仲介業	8	8	13	72	10	8	12	71	3	11	11	76	8	0	26	66
コンピュータ関連サービス業	12	20	10	59	14	19	13	55	4	23	2	71	13	13	0	74
研究開発業	4	0	0	96	7	0	0	93	0	0	0	100	0	0	0	100
土木建築サービス業	6	22	14	58	5	23	15	58	8	22	8	61	7	21	7	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	能力のある従業員の欠如 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	20	18	9	54	20	17	8	55	19	22	10	48	12	22	10	56
農林水産業	14	13	3	70	15	12	3	69	3	16	3	78	0	0	50	50
鉱工業	23	19	9	49	23	18	8	50	22	22	12	44	13	25	11	51
サービス業	17	17	9	58	17	15	9	59	18	22	9	52	12	20	9	60
鉱工業																
鉱業	14	16	4	66	15	15	3	67	5	20	10	66	:	:	:	:
製造業	23	19	9	49	23	18	8	50	22	22	12	44	13	26	11	51
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	26	20	11	43	29	18	9	45	19	25	19	38	11	31	10	47
繊維工業	18	17	9	55	16	18	7	59	33	13	20	35	0	0	0	100
衣服・その他の繊維製品製造業	17	18	12	54	17	17	12	55	18	21	11	50	22	22	0	56
なめし革・同製品・毛皮製造業	15	21	13	52	18	18	12	52	0	36	9	55	0	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	19	16	8	57	20	17	8	55	15	10	8	67	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	19	23	7	51	21	23	7	49	13	23	9	55	17	17	17	50
出版・印刷・同関連業	19	15	10	56	19	15	10	56	20	15	12	54	5	32	0	63
石油製品・石炭製品製造業	14	21	6	59	19	19	4	58	0	0	0	100	0	50	25	25
化学工業	20	22	10	48	21	24	8	48	17	19	14	50	22	11	22	44
プラスチック製品製造業	34	20	6	40	36	18	7	40	27	28	6	40	38	13	0	50
ゴム製品製造業	25	18	9	48	29	13	9	49	18	23	10	49	0	67	0	33
窯業・土石製品製造業	18	18	9	56	17	18	9	56	21	19	4	56	13	0	13	75
鉄鋼業	24	18	8	50	28	17	7	48	13	19	8	60	15	39	15	31
非鉄金属製造業	25	16	7	53	25	15	7	54	22	18	7	53	40	20	20	20
金属製品製造業	26	19	10	45	26	17	9	47	28	28	12	33	15	25	20	40
一般機械器具等製造業	20	23	8	49	20	23	7	50	21	23	16	40	4	22	11	63
電子計算機・同附属装置製造業	25	25	12	38	30	22	11	37	15	30	15	40	50	25	0	25
電気機械器具製造業(*1)	28	20	5	47	29	19	4	48	27	23	8	42	9	23	14	54
通信機械器具・同関連機械器具製造業	30	22	4	44	28	20	4	48	34	22	5	39	33	33	0	33
精密機械器具製造業	24	19	15	41	26	19	15	41	18	23	18	41	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	23	14	14	49	21	11	16	53	29	21	11	39	8	19	12	62
輸送用機械器具製造業(*2)	15	15	9	62	15	14	8	63	12	16	10	61	17	33	17	33
家具・装備品製造業	24	19	4	53	22	20	4	55	36	10	8	46	25	50	0	25
その他の製造業	17	23	10	50	18	19	11	52	13	44	0	44	50	50	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	9	5	79	7	8	6	79	11	13	3	73	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	22	15	8	54	24	14	8	54	16	19	10	55	10	23	12	54
運輸・倉庫・通信業	9	16	9	66	5	13	9	72	20	25	9	46	16	17	6	62
金融仲介業	12	12	9	68	17	11	8	64	3	11	8	79	0	18	19	63
コンピュータ関連サービス業	19	28	10	43	20	31	11	39	18	20	12	51	8	20	4	68
研究開発業	8	12	12	68	7	13	20	60	13	13	0	75	0	0	0	100
土木建築サービス業	16	25	10	49	17	24	12	48	14	32	3	51	7	14	0	79

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	技術に関する情報の欠如 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低		
全経済活動	11	18	12	59	12	17	12	60	10	22	14	54	7	22	12	59
農林水産業	14	14	6	66	15	14	7	65	6	15	3	76	0	50	0	50
鉱工業	14	21	13	53	14	19	13	54	12	25	16	47	8	28	14	50
サービス業	9	15	11	65	9	14	10	67	8	19	13	60	7	17	9	67
鉱工業																
鉱業	9	24	5	63	9	24	3	64	5	20	16	59	:	:	:	:
製造業	14	21	13	53	14	19	13	54	13	25	16	47	8	28	14	50
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15	26	16	43	17	23	16	43	12	33	14	41	6	30	14	50
繊維工業	17	16	12	55	15	17	11	58	30	15	18	38	0	0	0	100
衣服・その他の繊維製品製造業	13	16	14	57	14	16	14	56	12	15	13	61	0	22	11	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	27	14	55	6	27	15	52	0	27	9	64	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	16	12	60	14	16	12	58	6	10	14	69	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	14	13	60	16	11	12	61	7	20	16	56	0	33	17	50
出版・印刷・同関連業	9	21	10	61	8	21	8	63	12	21	17	50	0	26	11	63
石油製品・石炭製品製造業	11	17	8	64	16	8	12	64	0	0	0	100	0	75	0	25
化学工業	13	25	18	45	13	25	17	46	10	22	22	45	33	33	0	33
プラスチック製品製造業	18	25	8	49	19	25	7	49	16	28	12	45	14	29	0	57
ゴム製品製造業	17	16	17	49	20	13	20	48	13	18	13	56	0	67	0	33
窯業・土石製品製造業	11	19	12	57	11	20	13	56	15	18	7	60	14	0	0	86
鉄鋼業	20	18	11	51	24	17	11	48	9	21	9	62	15	31	23	31
非鉄金属製造業	14	21	9	56	15	22	7	57	9	20	13	58	20	20	40	20
金属製品製造業	13	25	12	50	14	23	11	52	11	33	16	40	15	15	25	45
一般機械器具等製造業	8	21	17	53	7	21	16	56	12	23	26	39	7	32	11	50
電子計算機・同附属装置製造業	15	24	18	44	20	16	20	44	5	35	15	45	25	50	0	25
電気機械器具製造業(*1)	17	21	12	50	18	21	10	52	18	20	18	43	2	26	24	48
通信機械器具・同関連機械器具製造業	15	16	16	53	12	8	16	64	19	24	17	41	17	50	17	17
精密機械器具製造業	22	19	11	49	25	19	8	48	13	16	21	50	0	50	0	50
自動車・同附属品製造業	14	12	16	57	16	5	17	62	12	30	15	43	8	23	12	58
輸送用機械器具製造業(*2)	8	15	13	64	6	14	14	65	12	18	10	60	0	17	17	67
家具・装備品製造業	17	17	10	56	18	14	10	57	8	29	11	53	25	50	0	25
その他の製造業	16	15	14	55	18	10	16	57	3	50	0	47	50	0	50	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8	11	79	2	7	11	81	5	7	9	79	0	16	16	69
サービス業																
卸売業	10	14	13	63	11	13	12	64	9	15	17	60	4	19	12	66
運輸・倉庫・通信業	7	16	7	70	6	14	7	73	7	24	9	60	10	15	8	67
金融仲介業	4	15	8	72	6	14	8	72	0	15	9	76	4	22	8	66
コンピュータ関連サービス業	13	17	14	56	14	17	15	54	10	18	14	59	8	20	4	68
研究開発業	0	12	12	77	0	19	6	75	0	0	25	75	0	0	0	100
土木建築サービス業	5	19	13	63	5	18	13	65	3	30	14	54	7	14	7	71

注：(\*1)（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），(\*2)（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	市場に関する情報の欠如 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	10	17	13	59	11	16	13	60	9	21	14	56	7	19	15	59
農林水産業	12	16	4	68	13	16	4	67	3	13	6	78	0	0	50	50
鉱工業	12	19	13	56	13	18	13	57	10	24	14	52	7	24	16	53
サービス業	9	16	14	62	9	15	13	63	7	18	15	60	6	16	13	64
鉱工業																
鉱業	3	20	8	70	3	19	6	72	0	25	21	54	:	:	:	:
製造業	12	19	13	56	13	18	13	57	11	24	14	52	8	24	16	53
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14	24	16	46	17	20	17	46	7	36	12	45	7	23	22	48
繊維工業	14	18	10	58	12	19	7	62	23	15	23	40	0	0	33	67
衣服・その他の繊維製品製造業	13	15	11	61	14	14	10	62	10	18	16	56	0	22	11	67
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	14	14	65	10	13	16	61	0	18	0	82	0	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	8	15	15	62	8	15	16	61	6	15	9	70	0	50	0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	15	12	62	14	14	11	62	5	20	16	59	0	0	17	83
出版・印刷・同関連業	8	16	15	61	9	16	14	62	10	17	19	55	0	16	16	68
石油製品・石炭製品製造業	8	17	10	65	0	25	8	67	0	0	0	100	50	0	25	25
化学工業	10	20	14	57	10	20	15	56	7	19	12	62	33	22	0	44
プラスチック製品製造業	16	28	10	46	16	28	10	46	16	26	11	47	14	29	0	57
ゴム製品製造業	6	17	18	59	4	18	20	58	11	11	13	66	17	50	0	33
窯業・土石製品製造業	12	18	11	58	12	19	12	57	18	16	5	61	0	0	0	100
鉄鋼業	13	15	16	56	16	12	17	55	6	19	9	66	0	46	31	23
非鉄金属製造業	8	19	14	58	7	22	15	57	11	16	9	64	17	0	33	50
金属製品製造業	9	24	11	57	8	23	10	59	11	32	16	42	10	25	15	50
一般機械器具等製造業	12	17	14	57	12	17	14	58	11	18	16	56	14	29	11	46
電子計算機・同附属装置製造業	13	18	21	48	16	8	28	48	5	35	10	50	50	25	0	25
電気機械器具製造業(*1)	15	19	12	54	15	17	11	57	16	24	16	45	7	30	14	49
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	19	11	59	8	20	4	68	17	15	20	49	0	33	33	33
精密機械器具製造業	18	24	7	51	24	26	2	48	3	16	24	58	0	50	0	50
自動車・同附属品製造業	14	12	14	60	16	4	14	66	12	32	14	43	0	15	11	74
輸送用機械器具製造業(*2)	3	14	14	69	3	12	15	71	2	22	10	65	0	17	17	67
家具・装備品製造業	15	15	14	56	16	14	12	57	11	14	27	49	0	50	25	25
その他の製造業	11	13	15	61	11	10	18	62	9	30	3	58	0	100	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	8	81	4	5	11	80	4	14	2	80	0	0	0	100
サービス業																
卸売業	11	16	14	60	12	15	14	60	7	16	14	62	4	18	15	62
運輸・倉庫・通信業	6	15	13	66	5	13	13	70	9	21	14	56	7	16	12	65
金融仲介業	7	14	12	67	10	16	9	65	2	12	14	73	0	4	26	70
コンピュータ関連サービス業	12	14	18	55	14	16	18	52	4	6	24	66	13	16	4	67
研究開発業	4	4	12	81	0	6	13	81	13	0	13	75	0	0	0	100
土木建築サービス業	3	25	10	63	2	24	10	63	6	28	8	58	21	7	14	57

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	規制や標準の不十分な柔軟性 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	6	9	8	76	7	9	8	76	5	11	9	76	4	9	11	75
農林水産業	3	9	4	84	3	10	4	83	7	8	0	85	0	0	0	100
鉱工業	6	9	11	75	6	9	10	75	5	9	13	74	5	9	15	72
サービス業	7	9	6	78	8	8	6	78	5	13	5	77	4	10	8	78
鉱工業																
鉱業	12	12	7	70	12	12	6	71	10	15	11	64	:	:	:	:
製造業	6	9	11	75	6	9	10	75	5	9	13	74	5	9	15	72
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	10	13	15	62	13	13	15	59	3	12	17	68	2	12	14	71
繊維工業	4	7	5	84	4	6	3	88	3	10	21	67	33	0	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	0	7	11	82	0	7	10	83	0	3	19	78	11	0	0	89
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	9	9	76	7	10	10	74	0	9	9	82	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	5	14	6	75	6	14	6	74	0	13	6	81	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	10	78	6	9	9	78	6	0	15	80	17	0	0	83
出版・印刷・同関連業	4	7	9	81	4	7	7	82	3	5	18	75	0	11	11	79
石油製品・石炭製品製造業	7	12	8	74	4	8	0	88	0	40	0	60	25	0	50	25
化学工業	5	9	10	76	6	8	10	76	3	10	9	78	13	13	25	50
プラスチック製品製造業	3	10	13	73	3	8	15	74	5	18	6	71	0	14	14	71
ゴム製品製造業	4	14	8	74	4	16	9	71	3	8	8	82	0	33	0	67
窯業・土石製品製造業	6	10	10	75	6	10	10	75	4	9	10	77	13	13	0	75
鉄鋼業	6	5	8	81	8	5	9	79	2	4	4	89	0	0	15	85
非鉄金属製造業	5	9	11	76	3	9	12	76	9	11	7	74	0	0	20	80
金属製品製造業	5	7	14	75	4	7	14	76	13	7	13	67	0	5	20	75
一般機械器具等製造業	6	6	8	80	6	6	8	80	4	5	9	82	4	7	21	68
電子計算機・同附属装置製造業	4	11	16	69	4	0	21	75	5	30	5	60	0	0	50	50
電気機械器具製造業(*1)	8	12	10	71	7	14	8	71	12	5	14	69	5	8	15	72
通信機械器具・同関連機械器具製造業	6	5	14	75	4	4	16	76	7	7	7	78	17	0	33	50
精密機械器具製造業	4	19	7	69	6	22	4	69	0	14	16	70	0	0	0	100
自動車・同附属品製造業	2	7	13	79	2	4	13	82	0	15	15	70	7	4	15	74
輸送用機械器具製造業(*2)	6	6	9	80	5	5	10	81	10	8	4	78	0	0	17	83
家具・装備品製造業	9	10	12	68	11	11	11	68	3	5	18	74	0	50	25	25
その他の製造業	5	7	6	82	5	7	7	81	7	3	3	87	0	50	0	50
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	7	86	2	3	4	91	0	11	9	79	16	0	19	65
サービス業																
卸売業	5	8	6	81	4	8	6	82	9	9	6	77	2	7	9	82
運輸・倉庫・通信業	11	10	6	73	14	8	6	72	2	17	4	76	6	11	7	76
金融仲介業	10	8	9	74	12	10	12	67	6	3	0	91	3	11	15	72
コンピュータ関連サービス業	3	11	3	84	3	10	3	84	0	12	2	87	4	20	0	77
研究開発業	4	0	4	92	6	0	0	94	0	0	13	88	0	0	0	100
土木建築サービス業	5	12	10	72	5	12	10	73	6	14	11	69	0	7	21	71

注：(\*1)（電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く），(\*2)（自動車・同附属品製造業を除く）

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 62 イノベーション活動における阻害要因とその重要度，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

	新しい商品あるいはサービスに対する顧客の反応の欠如 全イノベーション非実現企業における割合 (%)															
	全規模				小規模				中規模				大規模			
	関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係		関係有り		無関係	
	重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)		重要度 (影響の強さの程度)	
	高	中	低		高	中	低		高	中	低		高	中	低	
全経済活動	5	11	12	71	5	11	13	71	5	11	11	73	3	11	13	73
農林水産業	4	8	6	82	4	8	7	81	4	9	0	87	0	0	0	100
鉱工業	5	12	14	69	5	12	14	69	5	12	14	70	3	13	16	68
サービス業	5	10	11	74	6	10	12	73	5	10	9	76	3	9	11	77
鉱工業																
鉱業	8	12	7	73	9	12	6	73	0	11	10	79	:	:	:	:
製造業	5	12	14	69	5	13	14	68	5	12	14	70	3	13	16	68
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	22	16	59	4	23	17	56	2	20	14	65	1	15	14	70
繊維工業	5	12	12	71	5	11	11	73	5	18	15	62	0	33	0	67
衣服・その他の繊維製品製造業	8	13	21	58	9	14	21	56	3	12	20	66	0	0	11	89
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	11	12	63	18	12	15	56	0	9	0	91	0	0	0	100
木材・木製品製造業（家具を除く）	3	20	13	65	3	20	14	63	0	17	4	78	0	0	0	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	11	7	75	10	11	7	72	4	9	6	82	0	0	0	100
出版・印刷・同関連業	5	8	15	72	6	7	14	73	5	10	20	66	0	11	11	79
石油製品・石炭製品製造業	14	12	13	62	8	8	13	71	0	40	0	60	50	0	25	25
化学工業	5	12	15	68	6	11	17	66	3	14	10	72	13	13	13	63
プラスチック製品製造業	8	16	15	61	10	15	15	60	2	19	13	66	0	14	29	57
ゴム製品製造業	2	8	17	73	2	7	18	73	0	8	16	76	0	33	0	67
窯業・土石製品製造業	8	13	10	69	8	13	10	69	8	10	11	71	0	14	0	86
鉄鋼業	4	6	14	76	3	6	15	77	8	4	8	79	8	0	46	46
非鉄金属製造業	5	8	11	77	5	9	9	78	4	7	13	76	0	0	40	60
金属製品製造業	4	4	16	77	3	3	15	79	9	7	19	65	0	20	20	60
一般機械器具等製造業	3	11	15	71	2	12	16	70	7	4	11	78	7	11	18	64
電子計算機・同附属装置製造業	2	8	24	66	4	4	28	64	0	15	15	70	0	0	50	50
電気機械器具製造業(*1)	6	15	9	70	6	16	7	71	7	10	14	69	5	13	23	60
通信機械器具・同関連機械器具製造業	6	15	8	70	4	20	8	68	12	2	7	79	0	33	17	50
精密機械器具製造業	7	12	18	63	10	12	16	63	0	14	22	65	0	0	50	50
自動車・同附属品製造業	4	7	10	80	4	4	7	86	4	15	18	64	0	15	8	77
輸送用機械器具製造業(*2)	5	6	12	77	6	6	13	75	2	6	10	82	0	0	0	100
家具・装備品製造業	6	10	17	66	6	10	17	67	5	8	19	68	25	25	25	25
その他の製造業	7	20	11	63	8	19	11	61	0	22	6	72	0	50	0	50
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	5	92	1	2	0	97	0	3	14	84	0	0	19	81
サービス業																
卸売業	8	10	13	70	9	9	13	69	4	14	10	72	2	6	14	78
運輸・倉庫・通信業	3	6	8	84	1	5	9	85	8	5	7	80	4	11	6	79
金融仲介業	2	17	13	68	3	23	13	61	1	5	8	86	0	8	22	70
コンピュータ関連サービス業	4	20	11	66	4	23	11	63	2	12	10	77	8	11	12	69
研究開発業	8	8	12	72	7	13	13	67	13	0	13	75	0	0	0	100
土木建築サービス業	5	16	19	61	5	17	20	59	3	11	14	71	7	14	14	64

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 63 企業グループの構成, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	企業グループの一部 である企業 全企業に対する割合 (%)				企業グループの本部が 日本に所在する企業 全企業に対する割合 (%)				企業グループの本部が 他国に所在する企業 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	23	18	32	56	21	17	31	52	1	0	1
農林水産業	12	10	28	60	12	10	26	60	0	0	0	0
鉱工業	21	16	31	54	20	16	30	50	0	0	1	2
サービス業	25	21	33	59	23	19	31	54	1	1	1	1
鉱工業												
鉱業	26	26	29	x	26	26	29	x	0	0	0	x
製造業	21	16	31	54	20	16	30	49	0	0	1	2
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	18	25	45	19	16	25	40	0	0	0	0
繊維工業	20	17	31	40	18	15	30	40	0	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	18	15	32	63	19	16	29	56	0	0	2	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	16	12	42	0	15	12	37	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	14	17	67	15	14	17	67	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	16	33	57	19	14	32	50	1	0	2	0
出版・印刷・同関連業	14	11	23	35	14	11	23	36	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	50	42	60	80	48	40	56	80	2	2	0	0
化学工業	37	31	45	42	32	28	39	36	3	1	3	7
プラスチック製品製造業	25	21	37	55	25	21	36	52	0	0	0	3
ゴム製品製造業	26	20	41	50	25	19	38	45	0	0	1	0
窯業・土石製品製造業	30	29	32	55	29	28	31	49	0	0	0	3
鉄鋼業	29	23	37	73	28	22	36	73	0	0	0	0
非鉄金属製造業	26	15	47	56	25	15	46	56	0	0	1	0
金属製品製造業	18	15	25	49	17	14	25	44	0	0	0	2
一般機械器具等製造業	18	15	25	51	18	15	24	47	0	0	1	1
電子計算機・同附属装置製造業	26	14	34	71	25	14	31	61	1	0	0	4
電気機械器具製造業 (*1)	23	13	36	66	23	13	35	63	0	0	1	1
通信機械器具・同関連機械器具製造業	32	20	41	76	32	20	42	71	0	0	0	0
精密機械器具製造業	22	14	35	58	21	14	34	58	0	0	0	0
自動車・同附属品製造業	21	13	29	59	19	12	28	48	1	0	1	5
輸送用機械器具製造業 (*2)	27	20	39	68	25	18	38	63	0	0	0	5
家具・装備品製造業	12	8	28	50	10	7	28	46	0	0	0	0
その他の製造業	14	11	30	24	13	10	30	24	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	43	33	55	58	41	33	51	58	0	0	0	0
電気業	71	60	78	71	71	60	78	71	0	0	0	0
ガス業	40	29	55	50	39	29	50	50	0	0	0	0
熱供給業	67	67	67	:	62	61	67	:	0	0	0	:
水道業	23	19	29	50	23	19	27	50	0	0	0	0

	企業グループの一部 である企業 全企業に対する割合 (%)				企業グループの本部が 日本に所在する企業 全企業に対する割合 (%)				企業グループの本部が 他国に所在する企業 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	25	23	29	56	23	21	27	50	1	1	2	2
各種商品卸売業	33	25	42	67	29	22	33	67	2	3	0	0
繊維・衣服等卸売業	20	18	26	34	20	18	26	30	0	0	0	0
飲食料品卸売業	14	12	16	48	11	10	13	41	0	0	0	5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	28	25	36	68	27	24	34	61	2	2	2	2
機械器具等卸売業	38	36	37	61	36	33	37	58	2	3	0	1
その他の卸売業	24	23	26	54	22	22	19	46	1	0	7	4
運輸・倉庫・通信業	25	20	35	61	23	18	33	57	0	0	1	0
鉄道業	45	28	56	67	44	25	56	67	0	0	0	0
道路旅客運送業	22	15	26	59	21	14	26	52	0	0	0	0
道路貨物運送業	19	15	31	53	17	13	30	50	0	0	0	0
水運業	38	30	59	100	37	30	52	100	0	0	0	0
航空運輸業	70	50	77	x	70	50	77	x	0	0	0	x
倉庫業	40	33	55	50	38	32	52	36	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	53	52	50	70	49	48	46	70	3	2	4	0
郵便・電気通信業	36	30	45	77	35	29	45	71	0	0	0	0
金融仲介業	47	43	55	54	44	41	50	52	2	1	4	1
銀行・信託業	48	100	100	40	41	100	67	36	5	0	33	3
証券業、商品先物取引業	40	36	39	53	32	24	35	50	5	7	4	0
保険業	44	38	50	80	42	38	36	80	2	0	9	0
非預金信用貸金業、投資業	53	48	70	56	53	48	70	56	0	0	0	0
補助的金融業、金融附帯業	60	59	64	33	63	59	73	33	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	23	12	43	71	22	11	43	62	1	2	0	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	70	74	67	50	62	63	67	50	3	4	0	0
ソフトウェア業	18	8	38	71	16	6	38	61	1	2	0	0
情報処理・提供サービス業	38	25	59	71	38	25	59	63	0	0	0	0
研究開発業	55	44	67	100	54	42	67	100	2	2	0	0
土木建築サービス業	12	9	24	35	11	9	24	31	0	0	0	3

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：自社の「企業グループ」とは、自社、および自社の「親会社」すなわち「自社に対して、自社の発行済株式総数、資本金、出資金または基金の50%を超えて出資している会社」、ならびに、自社の「子会社」すなわち「自社が発行済株式総数、資本金、出資金または基金の50%を超えて出資している会社」からなるグループをいう。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表 64 企業グループの構成, 1999年–2001年:全イノベーション実現企業における割合

	企業グループの一部 である企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				企業グループの本部が 日本に所在する企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)				企業グループの本部が 他国に所在する企業 全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	26	18	35	59	24	16	33	54	2	1	2
農林水産業	10	8	31	:	10	8	31	:	0	0	0	:
鉱工業	25	16	33	58	23	16	31	53	1	0	1	3
サービス業	28	21	38	62	25	17	36	55	3	3	2	3
鉱工業												
鉱業	22	24	:	x	22	24	:	x	0	0	:	x
製造業	24	16	33	58	23	16	31	53	1	0	1	3
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	22	18	30	44	19	15	30	38	0	0	0	0
繊維工業	23	20	29	50	23	19	29	50	0	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	24	15	52	67	28	23	43	67	1	0	5	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	20	9	50	:	15	9	33	:	0	0	0	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	13	16	67	15	13	16	67	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	10	40	40	20	10	40	40	0	0	0	0
出版・印刷・同関連業	14	11	19	50	15	11	19	52	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	51	36	60	100	51	36	60	100	0	0	0	0
化学工業	41	34	45	45	34	29	38	37	5	2	7	8
プラスチック製品製造業	22	16	29	68	22	16	29	63	0	0	0	5
ゴム製品製造業	28	22	28	57	27	21	32	50	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	37	33	36	60	36	32	36	52	0	0	0	4
鉄鋼業	43	37	38	77	42	35	38	77	0	0	0	0
非鉄金属製造業	36	20	46	73	34	17	46	73	0	0	0	0
金属製品製造業	22	19	22	63	21	19	22	55	0	0	0	5
一般機械器具等製造業	21	13	25	58	20	12	23	54	1	0	2	2
電子計算機・同附属装置製造業	38	27	22	73	35	27	22	63	2	0	0	6
電気機械器具製造業 (*1)	33	15	42	67	32	15	40	65	1	0	2	2
通信機械器具・同関連機械器具製造業	48	35	50	80	47	35	50	73	0	0	0	0
精密機械器具製造業	29	17	55	54	29	17	52	54	0	0	0	0
自動車・同附属品製造業	19	5	28	54	17	5	27	40	2	0	0	8
輸送用機械器具製造業 (*2)	27	13	58	78	26	13	58	67	1	0	0	11
家具・装備品製造業	18	8	38	60	18	8	38	60	0	0	0	0
その他の製造業	15	10	28	23	15	10	28	23	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	49	42	66	44	44	42	49	44	0	0	0	0
電気業	79	100	:	67	79	100	:	67	0	0	:	0
ガス業	52	33	80	33	44	33	60	33	0	0	0	0
熱供給業	50	50	:	:	50	50	:	:	0	0	:	:
水道業	20	25	0	:	20	25	0	:	0	0	0	:

	企業グループの一部である企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)				企業グループの本部が日本に所在する企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)				企業グループの本部が他国に所在する企業 全イノベーション実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	29	26	28	60	23	20	24	51	5	6	4	5
各種商品卸売業	38	17	33	67	30	0	33	67	7	17	0	0
繊維・衣服等卸売業	25	23	25	50	25	23	25	46	0	0	0	0
飲食料品卸売業	12	14	0	57	12	14	0	38	0	0	0	13
建筑材料、鉱物・金属材料等卸売業	26	22	30	67	18	11	30	58	9	11	0	5
機械器具等卸売業	43	38	57	63	34	25	57	59	9	13	0	2
その他の卸売業	27	25	25	52	22	25	8	38	5	0	17	10
運輸・倉庫・通信業	30	16	47	62	29	16	46	57	0	0	0	0
鉄道業	70	75	100	50	64	50	100	50	0	0	0	0
道路旅客運送業	38	17	50	58	35	14	50	54	0	0	0	0
道路貨物運送業	17	0	50	60	17	0	50	50	0	0	0	0
水運業	37	0	75	100	29	0	50	100	0	0	0	0
航空運輸業	50	:	50	:	50	:	50	:	0	:	0	:
倉庫業	32	17	50	0	32	17	50	0	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	36	38	27	63	36	38	27	63	0	0	0	0
郵便・電気通信業	39	33	40	71	39	33	40	71	0	0	0	0
金融仲介業	60	50	86	61	55	48	72	56	2	0	9	2
銀行・信託業	52	:	100	47	41	:	50	40	9	:	50	5
証券業、商品先物取引業	55	25	67	71	53	25	67	63	0	0	0	0
保険業	59	50	100	75	51	46	0	75	3	0	50	0
非預金信用貸金業、投資業	69	57	100	60	69	57	100	60	0	0	0	0
補助的金融業、金融附帯業	82	75	100	:	82	75	100	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	28	12	44	70	28	12	44	63	0	0	0	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	89	83	100	100	79	67	100	100	11	17	0	0
ソフトウェア業	23	6	40	72	23	6	40	65	0	0	0	0
情報処理・提供サービス業	47	36	64	58	46	36	64	54	0	0	0	0
研究開発業	54	44	63	100	54	44	63	100	0	0	0	0
土木建築サービス業	9	4	30	46	9	4	30	39	0	0	0	8

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：自社の「企業グループ」とは，自社，および自社の「親会社」すなわち「自社に対して，自社の発行済株式総数，資本金，出資金または基金の50%を超えて出資している会社」，ならびに，自社の「子会社」すなわち「自社が発行済株式総数，資本金，出資金または基金の50%を超えて出資している会社」からなるグループをいう。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 65 企業グループの構成, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業における割合

	企業グループの一部 である企業 全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				企業グループの本部が 日本に所在する企業 全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				企業グループの本部が 他国に所在する企業 全イノベーション非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	全経済活動	22	19	31	53	21	17	30	50	0	0	1
農林水産業	13	11	27	60	12	10	24	60	0	0	0	0
鉱工業	20	16	30	49	19	16	29	45	0	0	0	0
サービス業	24	21	32	57	23	20	30	53	0	0	1	0
鉱工業												
鉱業	26	26	29	:	26	26	29	:	0	0	0	:
製造業	19	16	30	48	19	15	29	45	0	0	0	0
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	17	24	45	19	16	23	41	0	0	0	0
繊維工業	18	16	32	25	17	14	30	25	0	0	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	17	15	27	60	17	15	26	50	0	0	1	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	15	12	39	0	15	12	39	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	14	18	67	15	14	18	67	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	17	31	67	19	15	29	56	1	0	3	0
出版・印刷・同関連業	14	11	26	19	14	11	26	19	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	50	44	60	75	46	41	50	75	2	3	0	0
化学工業	35	30	45	27	31	27	40	27	1	1	0	0
プラスチック製品製造業	27	23	40	36	26	23	39	36	0	0	0	0
ゴム製品製造業	26	19	45	33	24	18	41	33	0	0	2	0
窯業・土石製品製造業	28	28	30	38	27	27	29	38	0	0	0	0
鉄鋼業	26	21	37	69	25	20	35	69	0	0	0	0
非鉄金属製造業	23	14	48	29	22	14	46	29	0	0	2	0
金属製品製造業	16	15	26	39	15	14	26	36	0	0	0	0
一般機械器具等製造業	17	15	25	39	17	15	25	36	0	0	0	0
電子計算機・同附属装置製造業	21	9	39	67	20	9	35	57	0	0	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	20	13	33	65	19	12	33	60	0	0	0	0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	23	13	35	67	23	13	37	67	0	0	0	0
精密機械器具製造業	16	12	23	100	16	12	23	100	0	0	0	0
自動車・同附属品製造業	21	15	29	66	20	15	28	58	0	0	1	0
輸送用機械器具製造業 (*2)	26	22	36	60	25	20	34	60	0	0	0	0
家具・装備品製造業	10	8	23	40	9	7	23	33	0	0	0	0
その他の製造業	13	11	32	25	12	10	31	25	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	42	32	53	74	41	31	52	74	0	0	0	0
電気業	69	43	78	75	69	43	78	75	0	0	0	0
ガス業	37	28	47	100	37	28	47	100	0	0	0	0
熱供給業	68	69	67	:	63	63	67	:	0	0	0	:
水道業	24	18	33	50	23	18	31	50	0	0	0	0

	企業グループの一部である企業 全イノベーション非実現企業における割合 (%)				企業グループの本部が日本に所在する企業 全イノベーション非実現企業における割合 (%)				企業グループの本部が他国に所在する企業 全イノベーション非実現企業における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
	サービス業											
卸売業	25	22	30	53	23	22	28	50	0	0	1	1
各種商品卸売業	31	27	44	:	28	27	33	:	0	0	0	:
繊維・衣服等卸売業	18	16	26	25	18	16	26	20	0	0	0	0
飲食料品卸売業	14	12	20	46	11	10	16	42	0	0	0	3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	26	37	68	28	26	35	64	0	0	2	0
機械器具等卸売業	36	36	33	60	36	36	33	57	0	0	0	0
その他の卸売業	24	22	27	55	22	21	23	51	1	0	3	0
運輸・倉庫・通信業	25	21	33	61	23	18	31	57	0	0	1	0
鉄道業	39	23	48	83	39	23	48	83	0	0	0	0
道路旅客運送業	20	15	21	59	18	14	21	52	0	0	0	0
道路貨物運送業	19	16	29	52	17	13	28	50	0	0	0	0
水運業	38	33	57	100	37	33	52	100	0	0	0	0
航空運輸業	71	50	82	x	71	50	82	x	0	0	0	x
倉庫業	42	35	57	56	39	34	53	40	0	0	0	0
運輸・附帯サービス業	57	56	56	71	52	50	50	71	3	3	4	0
郵便・電気通信業	35	29	47	83	34	27	47	71	0	0	0	0
金融仲介業	43	41	46	46	41	39	44	46	2	2	3	0
銀行・信託業	41	100	100	27	41	100	100	27	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	35	38	29	42	26	24	24	42	6	8	6	0
保険業	37	32	45	100	38	35	40	100	1	0	5	0
非預金信用貸金業、投資業	49	46	60	55	49	46	60	55	0	0	0	0
補助的金融業、金融附帯業	57	57	60	33	60	57	70	33	0	0	0	0
コンピュータ関連サービス業	20	12	43	72	18	10	43	59	2	2	0	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	63	71	50	0	56	61	50	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	14	9	33	69	11	6	33	53	2	3	0	0
情報処理・提供サービス業	34	20	57	81	34	20	57	71	0	0	0	0
研究開発業	56	45	70	100	53	40	70	100	3	5	0	0
土木建築サービス業	13	11	21	25	12	11	21	25	0	0	0	0

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

註：自社の「企業グループ」とは、自社、および自社の「親会社」すなわち「自社に対して、自社の発行済株式総数、資本金、出資金または基金の50%を超えて出資している会社」、ならびに、自社の「子会社」すなわち「自社が発行済株式総数、資本金、出資金または基金の50%を超えて出資している会社」からなるグループをいう。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 66 企業における重大な変化, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	3	3	2	4	3	3	3	9	5	6	4	5
農林水産業	4	4	6	0	1	1	2	0	3	3	7	0
鉱工業	2	3	2	3	2	2	3	7	6	6	6	6
サービス業	3	3	2	4	4	4	4	10	4	5	3	4
鉱工業												
鉱業	0	0	0	x	0	0	0	x	7	8	4	x
製造業	3	3	2	3	2	2	3	7	6	6	6	6
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	3	3	2	2	3	7	6	7	4	4
繊維工業	1	2	0	0	3	2	4	0	4	4	5	10
衣服・その他の繊維製品製造業	5	5	3	5	2	1	2	14	11	11	14	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	3	3	0	0	16	16	17	0
木材・木製品製造業 (家具を除く)	1	1	4	0	3	3	4	17	8	8	8	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	7	3	3	2	29	4	3	5	8
出版・印刷・同関連業	1	1	0	2	3	3	4	5	4	4	3	2
石油製品・石炭製品製造業	2	3	0	0	4	0	7	20	7	8	7	0
化学工業	2	1	4	3	3	1	2	8	4	3	6	5
プラスチック製品製造業	3	4	1	7	2	2	2	6	4	4	6	0
ゴム製品製造業	2	2	3	0	2	2	1	5	7	8	7	0
窯業・土石製品製造業	2	2	2	0	4	3	6	3	4	4	6	9
鉄鋼業	4	4	3	9	1	0	2	7	6	7	4	7
非鉄金属製造業	1	0	2	0	2	2	1	6	4	3	7	6
金属製品製造業	2	2	0	2	0	0	1	0	4	5	1	14
一般機械器具等製造業	1	0	2	3	2	2	1	4	5	6	4	7
電子計算機・同附属装置製造業	5	5	7	0	3	5	0	5	7	10	4	5
電気機械器具製造業 (*1)	4	5	3	3	3	2	3	10	9	9	12	6
通信機械器具・同関連機械器具製造業	3	2	5	5	2	2	2	5	8	7	12	0
精密機械器具製造業	2	2	1	0	3	4	3	0	7	8	7	0
自動車・同附属品製造業	3	4	1	4	4	5	4	4	3	3	2	6
輸送用機械器具製造業 (*2)	4	3	6	11	3	2	5	11	8	9	4	0
家具・装備品製造業	2	3	0	0	0	0	3	0	8	9	5	20
その他の製造業	2	2	2	6	1	0	3	20	7	6	10	7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	0	0	3	2	4	7	1	1	2	0
電気業	6	22	0	0	8	11	11	0	0	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	7	10	0	0	5	0	7	50	2	0	7	0

	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)				全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	3	4	1	4	5	5	4	12	3	4	3	5
各種商品卸売業	6	8	0	0	4	6	0	0	6	3	17	0
繊維・衣服等卸売業	4	5	0	3	3	2	3	7	6	7	3	10
飲食料品卸売業	0	0	0	5	3	4	0	8	5	6	3	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3	4	0	3	5	5	4	15	2	2	4	8
機械器具等卸売業	5	6	0	3	9	9	7	12	1	0	2	4
その他の卸売業	4	5	2	5	3	2	2	16	4	5	0	4
運輸・倉庫・通信業	3	3	3	5	3	3	3	9	6	7	3	5
鉄道業	5	11	0	0	1	2	0	0	6	5	12	0
道路旅客運送業	2	3	0	5	1	0	3	7	4	3	5	3
道路貨物運送業	3	3	4	4	2	3	0	9	6	8	0	3
水運業	3	2	7	0	5	2	15	20	7	7	4	20
航空運輸業	3	6	0	x	6	0	15	x	0	0	0	x
倉庫業	2	2	2	0	2	0	6	10	5	4	6	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	5	5	3	7	9	8	10	6	7
郵便・電気通信業	14	14	15	17	20	24	5	17	8	7	11	9
金融仲介業	6	5	9	10	7	6	9	7	5	4	4	6
銀行・信託業	6	0	33	3	3	0	0	3	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	12	7	9	37	5	0	10	13	1	0	0	7
保険業	2	3	0	0	11	10	18	0	7	8	10	0
非預金信用貸金業、投資業	6	5	10	0	5	5	0	13	5	3	5	21
補助的金融業、金融附帯業	11	8	18	0	6	4	10	0	5	8	0	0
コンピュータ関連サービス業	5	4	8	3	6	4	9	16	5	7	1	2
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	6	5	0	25	6	9	0	0
ソフトウェア業	5	4	9	2	6	4	10	20	5	6	0	2
情報処理・提供サービス業	4	3	7	4	5	3	10	4	7	9	3	0
研究開発業	14	15	18	0	5	5	6	0	5	8	0	0
土木建築サービス業	2	3	0	0	2	1	4	3	4	4	5	3

註：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 67 企業における重大な変化，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合

	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)				全イノベーション実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	3	4	3	3	5	4	4	9	6	6	4	5
農林水産業	2	1	13	:	1	0	7	:	3	2	8	:
鉱工業	4	5	2	3	4	4	3	7	6	7	5	5
サービス業	3	2	2	5	5	4	5	13	5	5	3	6
鉱工業												
鉱業	0	0	:	x	0	0	:	x	18	19	:	x
製造業	4	5	2	3	4	5	3	7	6	7	5	5
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	6	7	4	0	5	4	5	11	7	8	7	0
繊維工業	0	0	0	0	5	3	9	0	4	3	4	0
衣服・その他の繊維製品製造業	19	25	0	0	7	8	0	11	12	10	20	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	:	8	11	0	:	14	18	0	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	8	7	6	33	11	13	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	5	0	0	7	11	0	0	5	5	5	0
出版・印刷・同関連業	2	2	0	5	5	5	5	5	1	0	3	0
石油製品・石炭製品製造業	4	9	0	0	6	0	0	100	5	0	10	0
化学工業	2	2	2	4	4	0	4	10	5	2	8	6
プラスチック製品製造業	2	3	0	6	5	5	4	6	4	5	2	0
ゴム製品製造業	4	4	5	0	5	8	0	0	10	12	11	0
窯業・土石製品製造業	1	0	3	0	2	0	6	0	6	6	3	8
鉄鋼業	7	5	5	18	2	0	5	7	5	5	0	13
非鉄金属製造業	0	0	0	0	1	0	0	9	5	5	4	10
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	7	10	0	11
一般機械器具等製造業	1	0	2	3	3	4	0	3	7	8	4	5
電子計算機・同附属装置製造業	8	11	11	0	11	20	0	8	20	36	0	7
電気機械器具製造業 (*1)	9	12	7	2	7	8	5	10	10	12	10	7
通信機械器具・同関連機械器具製造業	3	0	6	7	5	5	3	7	3	0	9	0
精密機械器具製造業	2	2	0	0	6	7	7	0	8	9	7	0
自動車・同附属品製造業	6	11	0	2	7	11	0	5	1	0	0	7
輸送用機械器具製造業 (*2)	9	9	8	13	4	0	17	13	16	22	0	0
家具・装備品製造業	6	9	0	0	3	0	10	0	13	17	5	0
その他の製造業	4	3	4	8	3	0	4	25	5	4	8	8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	16	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0
電気業	13	33	:	0	13	33	:	0	0	0	:	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	:	:	0	0	:	:	0	0	:	:
水道業	20	25	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:



	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全イノベーション実現企業 における割合(%)				全イノベーション実現企業 における割合(%)				全イノベーション実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	0	0	0	4	4	2	8	13	3	3	1	7
各種商品卸売業	7	17	0	0	7	17	0	0	15	0	67	0
繊維・衣服等卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	17
飲食料品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	0	0	0	12	13	10	19	9	11	0	13
機械器具等卸売業	1	0	0	5	4	0	17	15	1	0	0	5
その他の卸売業	1	0	0	8	3	0	8	12	0	0	0	4
運輸・倉庫・通信業	2	2	1	4	5	8	0	8	5	6	5	9
鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	20	0
道路旅客運送業	6	17	0	0	0	0	0	0	14	17	13	8
道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
水運業	0	0	0	0	0	0	0	0	26	33	0	50
航空運輸業	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:	0	:
倉庫業	4	0	9	0	0	0	0	0	9	17	0	0
運輸・附帯サービス業	0	0	0	0	10	13	0	25	1	0	0	13
郵便・電気通信業	4	0	0	29	34	44	0	14	10	11	0	14
金融仲介業	11	5	27	11	12	16	10	8	7	10	0	5
銀行・信託業	9	:	50	6	0	:	0	0	0	:	0	0
証券業、商品先物取引業	31	0	40	57	13	0	25	17	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	19	27	0	0	13	20	0	0
非預金信用貸金業、投資業	14	14	20	0	7	0	0	40	7	0	0	50
補助的金融業、金融附帯業	0	0	0	:	18	25	0	:	0	0	0	:
コンピュータ関連サービス業	6	6	6	3	7	5	8	24	4	5	2	3
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	9	0	0	50	21	33	0	0
ソフトウェア業	6	6	7	3	8	6	7	27	4	6	0	3
情報処理・提供サービス業	6	9	0	0	4	0	10	10	3	0	9	0
研究開発業	12	9	29	0	6	5	17	0	3	5	0	0
土木建築サービス業	7	9	0	0	0	0	0	8	13	13	15	0

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 68 企業における重大な変化，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合

	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				全イノベーション非実現企業 における割合 (%)				全イノベーション非実現企業 における割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
全経済活動	3	3	2	4	3	3	3	8	5	5	4	5
農林水産業	5	5	4	0	1	1	0	0	3	3	7	0
鉱工業	2	2	2	4	2	1	3	7	6	6	6	7
サービス業	3	4	2	4	4	4	3	9	4	5	3	3
鉱工業												
鉱業	0	0	0	:	0	0	0	:	6	6	4	:
製造業	2	2	2	4	2	1	3	7	6	6	6	7
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	2	4	2	1	3	5	6	7	3	5
繊維工業	2	2	0	0	2	2	2	0	4	4	6	25
衣服・その他の繊維製品製造業	2	2	4	8	1	0	3	15	11	11	12	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	2	2	0	0	17	16	25	0
木材・木製品製造業（家具を除く）	1	1	5	0	2	2	4	0	8	7	10	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	11	3	1	3	44	4	3	5	14
出版・印刷・同関連業	1	1	0	0	2	2	4	5	6	6	4	5
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	3	0	20	0	8	10	0	0
化学工業	3	1	6	0	2	2	1	0	4	4	4	0
プラスチック製品製造業	4	4	1	8	1	1	0	7	4	3	8	0
ゴム製品製造業	2	2	2	0	1	0	2	17	6	6	6	0
窯業・土石製品製造業	2	2	2	0	4	4	7	14	4	3	7	14
鉄鋼業	3	4	2	0	1	0	2	6	7	7	5	0
非鉄金属製造業	1	0	3	0	2	3	2	0	4	3	8	0
金属製品製造業	3	3	0	4	0	0	1	0	4	4	1	17
一般機械器具等製造業	0	0	1	3	1	1	1	6	5	5	4	12
電子計算機・同附属装置製造業	4	3	5	0	0	0	0	0	2	0	5	0
電気機械器具製造業 (*1)	3	3	1	3	1	0	2	11	9	8	13	5
通信機械器具・同関連機械器具製造業	3	3	4	0	1	0	2	0	11	11	14	0
精密機械器具製造業	2	2	2	0	1	2	0	0	7	7	7	0
自動車・同附属品製造業	3	3	1	6	4	3	5	3	4	4	3	6
輸送用機械器具製造業 (*2)	3	1	6	10	3	2	3	10	5	6	5	0
家具・装備品製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	7	7	5	40
その他の製造業	1	1	0	0	0	0	3	0	7	7	10	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	0	0	3	2	4	16	2	2	2	0
電気業	4	17	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0
熱供給業	0	0	0	:	0	0	0	:	0	0	0	:
水道業	4	6	0	0	6	0	8	50	2	0	8	0

	自社の設立				売上高が10%以上増加する ような、他社あるいは その一部との合併・資産譲受				売上高が10%以上減少する ような、自社の一部の 売却・分割あるいは閉鎖			
	全イノベーション非実現企業 における割合(%)				全イノベーション非実現企業 における割合(%)				全イノベーション非実現企業 における割合(%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模	全規模	小規模	中規模	大規模
サービス業												
卸売業	4	4	1	4	5	5	3	11	3	4	3	3
各種商品卸売業	5	7	0	:	3	4	0	:	3	4	0	:
繊維・衣服等卸売業	5	7	0	6	4	3	4	11	6	7	4	6
飲食料品卸売業	0	0	0	6	4	4	0	6	6	6	4	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3	4	0	4	4	4	2	13	1	0	5	4
機械器具等卸売業	6	8	0	2	10	12	6	10	1	0	3	4
その他の卸売業	6	6	3	3	3	3	0	19	5	6	0	3
運輸・倉庫・通信業	3	3	3	5	3	3	3	9	6	7	3	3
鉄道業	6	12	0	0	1	3	0	0	7	5	10	0
道路旅客運送業	2	2	0	6	2	0	3	8	2	2	3	2
道路貨物運送業	3	3	4	5	3	3	0	9	7	8	0	4
水運業	4	2	9	0	6	2	18	33	5	5	4	0
航空運輸業	3	6	0	x	7	0	18	x	0	0	0	x
倉庫業	2	2	0	0	3	0	8	11	4	2	9	0
運輸・附帯サービス業	1	0	0	6	3	0	9	6	10	12	7	6
郵便・電気通信業	19	20	20	0	14	15	7	20	7	6	15	0
金融仲介業	5	5	4	8	5	4	9	6	4	3	5	6
銀行・信託業	0	0	0	0	7	0	0	9	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	8	8	0	25	3	0	6	11	1	0	0	11
保険業	3	4	0	0	7	3	20	0	5	4	11	0
非預金信用貸金業、投資業	4	3	7	0	4	6	0	0	4	3	7	10
補助的金融業、金融附帯業	13	9	20	0	4	0	11	0	5	9	0	0
コンピュータ関連サービス業	4	2	11	3	5	3	12	4	6	7	0	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	0	0	5	6	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア業	4	3	13	0	5	3	14	7	5	6	0	0
情報処理・提供サービス業	3	0	10	6	6	4	10	0	8	13	0	0
研究開発業	17	22	10	0	4	6	0	0	7	12	0	0
土木建築サービス業	0	0	0	0	2	2	5	0	0	0	0	6

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 69 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全企業に対する割合 (%)									
	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	12	23	19	7	39	13	24	19	6	38
農林水産業	14	30	10	5	41	13	33	10	4	40
鉱工業	12	22	20	6	40	13	22	19	6	40
サービス業	13	25	19	7	37	13	25	18	7	36
鉱工業										
鉱業	14	14	9	2	61	13	16	9	2	60
製造業	12	22	20	6	40	13	22	19	6	40
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	23	13	4	41	21	23	11	4	41
繊維工業	14	28	15	5	37	16	28	15	6	34
衣服・その他の繊維製品製造業	27	28	17	3	24	27	28	18	3	24
なめし革・同製品・毛皮製造業	35	30	11	2	23	35	32	13	0	21
木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	19	18	2	46	16	19	19	2	45
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	16	16	6	49	13	16	16	6	49
出版・印刷・同関連業	10	27	23	6	34	10	26	24	7	33
石油製品・石炭製品製造業	5	10	20	8	57	5	13	15	10	58
化学工業	3	17	21	9	50	3	18	18	7	54
プラスチック製品製造業	10	26	24	8	32	11	26	26	8	30
ゴム製品製造業	9	19	26	8	38	9	20	26	7	38
窯業・土石製品製造業	9	16	13	3	58	9	16	12	3	60
鉄鋼業	9	9	12	8	62	11	10	12	10	57
非鉄金属製造業	8	13	19	10	49	10	16	17	10	46
金属製品製造業	7	19	17	4	53	7	19	16	3	56
一般機械器具等製造業	8	15	22	9	45	10	15	20	9	47
電子計算機・同附属装置製造業	12	44	22	13	10	10	41	26	14	10
電気機械器具製造業 (*1)	8	30	25	7	30	8	30	27	8	26
通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	31	26	11	24	9	29	26	11	26
精密機械器具製造業	8	27	26	11	29	9	25	26	11	30
自動車・同附属品製造業	8	22	34	9	27	9	24	36	8	23
輸送用機械器具製造業 (*2)	6	10	26	7	51	8	8	26	8	51
家具・装備品製造業	10	19	20	7	44	11	17	20	6	47
その他の製造業	12	33	20	6	30	13	33	20	5	29
電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	6	3	78	11	2	9	5	74
電気業	0	9	3	0	88	0	11	11	0	78
ガス業	11	2	5	2	81	13	0	10	3	74
熱供給業	5	5	0	0	90	6	6	0	0	88
水道業	8	8	12	10	62	12	0	12	12	65

もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全企業に対する割合 (%)

	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
サービス業										
卸売業	13	25	17	6	39	14	26	16	5	39
各種商品卸売業	13	28	21	13	25	18	33	12	12	24
繊維・衣服等卸売業	35	35	14	0	16	37	37	12	0	15
飲食料品卸売業	20	18	14	9	40	22	18	12	10	37
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10	16	15	5	55	9	17	15	4	55
機械器具等卸売業	2	39	23	6	30	0	45	21	3	31
その他の卸売業	12	25	17	5	41	10	23	18	5	44
運輸・倉庫・通信業	12	20	19	10	39	14	20	19	10	38
鉄道業	11	11	8	3	68	11	11	11	6	60
道路旅客運送業	12	17	18	9	45	11	15	21	9	45
道路貨物運送業	12	20	20	12	36	13	19	19	13	36
水運業	5	11	3	4	77	3	12	3	3	79
航空運輸業	8	15	18	3	56	20	13	20	7	40
倉庫業	10	18	18	5	50	14	21	14	5	47
運輸・附帯サービス業	14	28	16	2	40	19	27	16	0	38
郵便・電気通信業	26	34	22	4	14	26	30	26	4	15
金融仲介業	10	19	21	2	49	10	19	26	3	42
銀行・信託業	7	31	12	0	50	100	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	17	23	14	2	45	17	26	17	4	35
保険業	12	23	27	1	38	11	26	29	0	34
非預金信用貸金業、投資業	4	11	24	4	57	6	11	29	6	49
補助的金融業、金融附帯業	4	6	6	3	82	0	9	9	5	77
コンピュータ関連サービス業	5	39	32	8	16	6	41	29	8	16
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	13	23	34	13	18	13	26	30	17	13
ソフトウェア業	6	43	31	8	12	6	47	28	9	11
情報処理・提供サービス業	3	24	38	4	32	3	23	34	6	34
研究開発業	7	21	25	7	41	8	21	24	11	37
土木建築サービス業	18	21	26	9	27	19	21	25	10	25

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 69 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全企業に対する割合 (続き)

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全企業に対する割合 (%)									
	中規模					大規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	10	23	21	7	40	7	23	24	6	40
農林水産業	14	13	15	9	49	25	0	0	25	50
鉱工業	10	23	21	6	41	6	23	24	7	40
サービス業	10	23	22	8	38	9	22	24	5	40
鉱工業										
鉱業	14	0	5	0	81	x	x	x	x	x
製造業	10	23	21	6	40	6	23	24	7	40
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	18	21	16	3	42	13	29	16	3	40
繊維工業	7	31	17	0	46	0	20	20	10	50
衣服・その他の繊維製品製造業	29	29	16	3	23	29	24	10	5	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	37	16	5	11	32	0	50	0	0	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	20	13	4	52	0	33	17	0	50
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	19	14	5	48	8	8	23	8	54
出版・印刷・同関連業	9	31	17	2	40	8	18	30	5	40
石油製品・石炭製品製造業	7	7	33	7	47	0	0	20	0	80
化学工業	3	18	28	8	42	3	10	18	17	52
プラスチック製品製造業	9	29	17	6	40	0	14	24	14	48
ゴム製品製造業	11	18	24	9	38	5	11	32	11	42
窯業・土石製品製造業	12	16	17	3	52	7	26	19	3	45
鉄鋼業	5	5	10	4	76	0	10	24	0	66
非鉄金属製造業	6	8	24	7	54	0	6	19	13	63
金属製品製造業	5	20	26	7	42	0	33	14	2	50
一般機械器具等製造業	4	16	28	10	41	2	20	33	5	40
電子計算機・同附属装置製造業	16	44	16	13	13	12	65	18	6	0
電気機械器具製造業 (*1)	7	29	21	6	38	9	28	26	7	31
通信機械器具・同関連機械器具製造業	12	35	24	9	21	0	29	33	14	24
精密機械器具製造業	8	27	28	8	28	4	46	25	8	17
自動車・同附属品製造業	6	19	29	13	34	1	18	37	8	36
輸送用機械器具製造業 (*2)	4	16	23	5	52	0	11	33	6	50
家具・装備品製造業	6	27	19	13	35	0	50	30	10	10
その他の製造業	5	37	21	6	32	0	24	18	12	47
電気・ガス・熱供給・水道業	6	9	3	2	80	0	7	0	0	93
電気業	0	0	0	0	100	0	20	0	0	80
ガス業	11	5	0	0	84	0	0	0	0	100
熱供給業	0	0	0	0	100	:	:	:	:	:
水道業	0	31	15	8	46	0	0	0	0	100

もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全企業に対する割合 (%)

	中規模					大規模				
	1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
	サービス業									
卸売業	12	22	20	7	39	11	22	25	6	36
各種商品卸売業	0	20	40	20	20	0	0	50	0	50
繊維・衣服等卸売業	29	29	19	0	23	30	21	21	3	24
飲食料品卸売業	8	15	23	0	54	17	17	11	11	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11	13	11	11	55	9	11	23	0	57
機械器具等卸売業	8	24	29	13	26	4	31	36	6	23
その他の卸売業	19	33	11	6	31	11	18	18	9	46
運輸・倉庫・通信業	9	22	18	9	41	7	20	18	5	50
鉄道業	12	16	8	0	64	9	0	0	0	91
道路旅客運送業	16	19	13	9	44	7	18	16	9	50
道路貨物運送業	6	22	22	11	39	9	24	28	4	35
水運業	13	4	4	8	71	0	25	0	0	75
航空運輸業	0	23	23	0	54	x	x	x	x	x
倉庫業	2	12	24	5	56	0	0	38	0	63
運輸・附帯サービス業	6	32	18	6	38	3	17	10	0	69
郵便・電気通信業	30	45	15	5	6	10	50	0	10	30
金融仲介業	8	14	11	1	65	10	22	16	0	52
銀行・信託業	0	0	0	0	100	4	33	13	0	50
証券業、商品先物取引業	16	21	11	0	53	15	15	8	0	62
保険業	5	11	21	5	58	25	25	25	0	25
非預金信用貸金業、投資業	0	13	7	0	80	0	8	23	0	69
補助的金融業、金融附帯業	13	0	0	0	88	0	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	3	33	40	7	18	7	32	40	6	16
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	17	17	50	0	17	0	0	33	0	67
ソフトウェア業	4	35	39	9	13	6	38	34	6	15
情報処理・提供サービス業	0	28	41	0	31	9	18	55	5	14
研究開発業	6	18	35	0	41	0	33	0	0	67
土木建築サービス業	10	20	30	6	34	7	7	21	7	57

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



表 70 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全イノベーション実現企業における割合 (%)									
	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	11	29	24	7	30	12	31	23	6	28
農林水産業	4	27	24	9	36	4	28	24	9	35
鉱工業	10	26	27	7	31	12	27	27	6	27
サービス業	11	33	20	6	30	12	36	17	5	30
鉱工業										
鉱業	25	18	18	0	40	19	19	19	0	43
製造業	10	26	27	7	30	12	28	27	6	27
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	23	30	14	5	27	29	31	13	4	23
繊維工業	14	30	28	6	23	17	28	31	7	17
衣服・その他の繊維製品製造業	36	22	13	0	29	40	20	10	0	30
なめし革・同製品・毛皮製造業	49	36	0	0	15	55	36	0	0	9
木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	22	32	2	38	7	21	36	0	36
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	19	20	8	45	5	21	16	11	47
出版・印刷・同関連業	10	32	28	4	27	10	31	31	5	24
石油製品・石炭製品製造業	0	5	39	14	42	0	0	20	20	60
化学工業	2	19	30	11	39	3	26	29	8	34
プラスチック製品製造業	7	29	30	8	27	8	30	33	10	20
ゴム製品製造業	4	12	38	12	35	4	14	39	11	32
窯業・土石製品製造業	5	25	23	4	43	3	27	24	6	39
鉄鋼業	9	8	18	8	58	16	5	16	11	53
非鉄金属製造業	5	22	24	13	36	5	32	26	16	21
金属製品製造業	0	25	26	4	45	0	26	26	0	47
一般機械器具等製造業	11	18	31	7	34	17	21	29	4	29
電子計算機・同附属装置製造業	7	52	13	18	11	0	36	18	36	9
電気機械器具製造業 (*1)	4	29	35	9	22	4	31	42	12	12
通信機械器具・同関連機械器具製造業	5	32	31	8	24	5	30	35	5	25
精密機械器具製造業	5	28	33	16	19	4	23	34	19	19
自動車・同附属品製造業	2	26	39	5	28	0	37	37	0	26
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	8	40	7	46	0	5	43	10	43
家具・装備品製造業	8	31	12	12	37	9	27	9	9	46
その他の製造業	10	40	28	7	15	14	41	28	7	10
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	11	0	72	0	0	20	0	80
電気業	0	24	15	0	62	0	0	50	0	50
ガス業	18	0	0	0	82	0	0	0	0	100
熱供給業	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
水道業	0	13	38	0	50	0	0	33	0	67

もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全イノベーション実現企業における割合 (%)

	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
サービス業										
卸売業	12	31	19	2	36	11	33	16	2	38
各種商品卸売業	8	8	54	17	13	17	17	50	17	0
繊維・衣服等卸売業	39	35	10	0	16	39	39	8	0	15
飲食料品卸売業	21	37	18	0	24	29	43	14	0	14
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	3	16	8	72	0	0	11	11	78
機械器具等卸売業	3	57	10	0	30	0	63	0	0	38
その他の卸売業	9	18	39	1	35	0	13	50	0	38
運輸・倉庫・通信業	15	39	6	12	29	17	53	4	3	23
鉄道業	10	14	14	0	62	0	0	50	0	50
道路旅客運送業	22	24	1	15	39	33	17	0	17	33
道路貨物運送業	0	69	4	25	3	0	100	0	0	0
水運業	0	23	0	0	77	0	50	0	0	50
航空運輸業	0	0	50	0	50	:	:	:	:	:
倉庫業	18	17	25	8	33	33	17	33	0	17
運輸・附帯サービス業	24	28	4	3	42	25	38	0	0	38
郵便・電気通信業	8	56	14	5	17	11	56	11	0	22
金融仲介業	7	20	32	1	42	8	19	38	1	34
銀行・信託業	6	30	18	0	47	:	:	:	:	:
証券業、商品先物取引業	16	19	19	0	45	25	25	25	0	25
保険業	7	30	37	0	27	9	27	36	0	27
非預金信用貸金業、投資業	0	0	45	0	56	0	0	50	0	50
補助的金融業、金融附帯業	0	18	0	18	64	0	25	0	25	50
コンピュータ関連サービス業	9	41	26	10	15	11	47	22	9	11
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	23	23	34	12	8	33	33	17	17	0
ソフトウェア業	9	47	21	12	11	11	56	17	11	6
情報処理・提供サービス業	7	14	47	1	31	9	9	46	0	36
研究開発業	0	25	25	10	41	0	24	24	14	38
土木建築サービス業	11	26	26	18	19	12	28	24	20	16

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 70 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合 (続き)

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全イノベーション実現企業における割合 (%)									
	中規模					大規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	8	24	25	8	35	5	26	27	7	35
農林水産業	5	14	29	7	45	:	:	:	:	:
鉱工業	6	24	25	8	37	4	25	27	8	36
サービス業	12	24	25	9	30	8	29	26	4	32
鉱工業										
鉱業	:	:	:	:	:	x	x	x	x	x
製造業	6	24	25	8	37	4	25	28	8	36
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	9	25	17	11	38	7	42	16	4	30
繊維工業	5	36	18	0	41	0	33	17	17	33
衣服・その他の繊維製品製造業	29	24	24	0	24	11	44	11	0	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	33	33	0	0	33	:	:	:	:	:
木材・木製品製造業 (家具を除く)	5	21	21	11	42	0	33	0	0	67
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	20	25	5	35	0	0	40	0	60
出版・印刷・同関連業	14	38	16	0	32	5	23	27	5	41
石油製品・石炭製品製造業	0	10	50	10	30	0	0	100	0	0
化学工業	0	17	39	10	35	2	10	18	18	52
プラスチック製品製造業	7	29	20	2	42	0	11	33	0	56
ゴム製品製造業	5	11	26	16	42	0	0	46	15	39
窯業・土石製品製造業	12	21	18	0	49	0	24	24	4	48
鉄鋼業	0	10	20	5	65	0	14	21	0	64
非鉄金属製造業	8	13	21	4	54	0	10	20	20	50
金属製品製造業	0	23	25	14	39	0	28	17	6	50
一般機械器具等製造業	2	12	35	12	39	2	21	31	5	41
電子計算機・同附属装置製造業	11	67	0	0	22	17	67	17	0	0
電気機械器具製造業 (*1)	2	27	24	7	39	9	30	31	6	23
通信機械器具・同関連機械器具製造業	8	31	22	11	28	0	40	33	13	13
精密機械器具製造業	7	30	37	7	20	5	50	23	9	14
自動車・同附属品製造業	7	15	41	11	26	0	9	43	11	36
輸送用機械器具製造業 (*2)	0	17	33	0	50	0	11	33	0	56
家具・装備品製造業	5	38	14	19	24	0	40	40	20	0
その他の製造業	0	36	32	4	28	0	31	23	15	31
電気・ガス・熱供給・水道業	33	9	9	0	49	0	14	0	0	86
電気業	:	:	:	:	:	0	33	0	0	67
ガス業	40	0	0	0	60	0	0	0	0	100
熱供給業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
水道業	0	50	50	0	0	:	:	:	:	:

もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全イノベーション実現企業における割合 (%)

	中規模					大規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
サービス業										
卸売業	17	24	29	0	30	10	29	26	3	34
各種商品卸売業	0	0	67	33	0	0	0	50	0	50
繊維・衣服等卸売業	50	17	17	0	17	31	8	23	8	31
飲食料品卸売業	0	17	33	0	50	0	57	0	0	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0	11	33	0	56	6	18	24	0	53
機械器具等卸売業	17	33	50	0	0	8	46	27	0	19
その他の卸売業	33	33	8	0	25	8	12	32	8	40
運輸・倉庫・通信業	12	17	6	28	37	4	27	18	5	45
鉄道業	0	40	20	0	40	20	0	0	0	80
道路旅客運送業	14	29	0	14	43	9	27	9	9	46
道路貨物運送業	0	0	0	100	0	0	22	44	0	33
水運業	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
航空運輸業	0	0	50	0	50	:	:	:	:	:
倉庫業	0	18	9	18	55	0	0	100	0	0
運輸・附帯サービス業	27	9	9	9	46	0	17	17	0	67
郵便・電気通信業	0	40	40	20	0	0	80	0	20	0
金融仲介業	0	13	20	0	67	8	26	29	0	37
銀行・信託業	0	0	0	0	100	6	31	19	0	44
証券業、商品先物取引業	0	17	17	0	67	33	17	17	0	33
保険業	0	50	50	0	0	0	33	33	0	33
非預金信用貸金業、投資業	0	0	20	0	80	0	0	75	0	25
補助の金融業、金融附帯業	0	0	0	0	100	:	:	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	6	31	31	11	21	9	37	36	7	11
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100
ソフトウェア業	7	33	27	13	20	9	39	33	6	12
情報処理・提供サービス業	0	20	50	0	30	10	30	50	10	0
研究開発業	0	14	43	0	43	0	50	0	0	50
土木建築サービス業	6	17	44	6	28	8	15	15	8	54

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 71 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業における割合

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全イノベーション非実現企業における割合 (%)									
	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	13	22	18	7	41	13	22	18	7	41
農林水産業	16	31	7	4	43	16	34	6	3	42
鉱工業	13	21	17	6	44	13	21	17	6	44
サービス業	13	22	19	7	38	14	22	19	8	38
鉱工業										
鉱業	13	14	7	2	64	13	15	8	3	62
製造業	13	21	17	6	43	13	21	17	6	44
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19	21	12	3	45	19	21	10	4	46
繊維工業	15	28	11	5	41	16	28	10	6	39
衣服・その他の繊維製品製造業	26	30	18	4	23	25	30	19	4	23
なめし革・同製品・毛皮製造業	31	28	14	2	25	31	31	15	0	23
木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	18	16	2	47	17	18	16	2	47
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	15	15	5	50	14	14	17	5	50
出版・印刷・同関連業	10	24	21	7	38	10	24	21	8	37
石油製品・石炭製品製造業	8	12	10	5	65	7	17	13	7	57
化学工業	4	16	15	7	58	3	15	13	7	63
プラスチック製品製造業	11	25	21	8	35	12	24	23	7	34
ゴム製品製造業	13	23	20	5	40	12	23	19	5	40
窯業・土石製品製造業	10	14	11	2	62	10	14	10	2	64
鉄鋼業	9	9	11	8	63	10	11	11	10	58
非鉄金属製造業	10	10	18	8	54	12	12	15	9	53
金属製品製造業	9	17	15	3	56	9	17	14	3	57
一般機械器具等製造業	7	15	19	10	50	8	13	18	10	51
電子計算機・同附属装置製造業	14	40	26	11	9	13	42	29	7	10
電気機械器具製造業 (*1)	9	30	22	7	33	9	30	23	7	30
通信機械器具・同関連機械器具製造業	12	30	22	12	24	11	29	20	14	26
精密機械器具製造業	11	25	20	6	37	12	26	19	5	38
自動車・同附属品製造業	10	20	32	11	27	13	20	36	11	21
輸送用機械器具製造業 (*2)	8	11	21	7	53	10	9	20	7	54
家具・装備品製造業	10	16	22	6	46	11	15	22	6	47
その他の製造業	13	31	16	5	36	13	30	17	5	35
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	5	4	79	12	2	7	6	73
電気業	0	4	0	0	96	0	14	0	0	86
ガス業	9	3	7	2	80	14	0	11	4	71
熱供給業	5	5	0	0	89	7	7	0	0	86
水道業	9	7	7	12	65	14	0	7	14	64

もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全イノベーション非実現企業における割合 (%)

	全規模					小規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
サービス業										
卸売業	14	24	16	7	40	14	25	16	6	39
各種商品卸売業	15	35	9	12	29	19	37	4	11	30
繊維・衣服等卸売業	33	35	16	0	16	36	36	14	0	14
飲食料品卸売業	20	14	13	10	43	21	14	12	12	41
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	12	19	14	4	51	11	21	16	2	50
機械器具等卸売業	2	33	28	8	29	0	38	29	5	29
その他の卸売業	13	27	10	7	44	13	26	10	7	45
運輸・倉庫・通信業	12	19	20	9	40	13	17	20	11	39
鉄道業	11	10	6	3	70	12	12	9	6	61
道路旅客運送業	10	15	21	8	46	7	15	24	7	46
道路貨物運送業	12	18	21	12	37	13	17	20	13	37
水運業	5	9	3	4	78	3	9	3	3	81
航空運輸業	9	16	16	3	57	20	13	20	7	40
倉庫業	8	18	17	4	54	11	22	11	5	51
運輸・附帯サービス業	11	28	20	2	39	17	24	21	0	38
郵便・電気通信業	34	23	26	4	13	33	17	33	6	11
金融仲介業	11	18	17	3	51	11	20	22	4	44
銀行・信託業	10	34	0	0	56	100	0	0	0	0
証券業、商品先物取引業	17	24	12	3	45	16	26	16	5	37
保険業	14	20	23	1	43	13	25	25	0	38
非預金信用貸金業、投資業	5	15	18	5	57	7	14	24	7	48
補助的金融業、金融附帯業	5	3	7	0	85	0	6	11	0	83
コンピュータ関連サービス業	2	37	37	6	18	3	38	33	7	19
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	9	22	35	14	21	6	24	35	18	18
ソフトウェア業	3	41	39	6	12	3	41	35	7	14
情報処理・提供サービス業	1	29	33	6	32	0	29	29	8	33
研究開発業	14	17	24	4	41	18	18	24	6	35
土木建築サービス業	22	17	25	5	31	23	17	26	4	30

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 71 もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業における割合 (続き)

	もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命 全イノベーション非実現企業における割合 (%)									
	中規模					大規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
全経済活動	11	22	19	6	42	9	19	21	6	45
農林水産業	17	13	11	9	51	25	0	0	25	50
鉱工業	12	22	18	5	43	9	21	20	6	45
サービス業	9	23	20	7	40	10	18	22	6	45
鉱工業										
鉱業	14	0	5	0	81	:	:	:	:	:
製造業	12	22	19	5	42	9	21	20	6	45
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	20	16	1	43	16	23	15	3	43
繊維工業	8	28	16	0	48	0	0	25	0	75
衣服・その他の繊維製品製造業	29	31	13	4	22	42	8	8	8	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	39	8	8	15	31	0	50	0	0	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	20	11	2	55	0	33	33	0	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	19	11	5	52	13	13	13	13	50
出版・印刷・同関連業	6	27	18	4	45	11	11	33	6	39
石油製品・石炭製品製造業	20	0	0	0	80	0	0	0	0	100
化学工業	6	19	20	7	48	10	10	20	10	50
プラスチック製品製造業	10	28	15	9	38	0	18	9	36	36
ゴム製品製造業	13	21	23	6	36	17	33	0	0	50
窯業・土石製品製造業	12	14	17	5	53	33	33	0	0	33
鉄鋼業	7	3	7	3	79	0	7	27	0	67
非鉄金属製造業	5	7	25	9	54	0	0	17	0	83
金属製品製造業	8	19	26	3	45	0	38	13	0	50
一般機械器具等製造業	6	20	23	8	43	3	17	37	6	37
電子計算機・同附属装置製造業	17	35	22	17	9	0	60	20	20	0
電気機械器具製造業 (*1)	9	30	19	5	38	7	23	18	7	46
通信機械器具・同関連機械器具製造業	16	38	24	7	16	0	0	33	17	50
精密機械器具製造業	9	25	23	9	34	0	0	50	0	50
自動車・同附属品製造業	6	20	25	13	37	3	31	28	3	34
輸送用機械器具製造業 (*2)	5	15	22	6	52	0	11	33	11	44
家具・装備品製造業	7	21	21	10	41	0	60	20	0	20
その他の製造業	8	37	13	8	34	0	0	0	0	100
電気・ガス・熱供給・水道業	0	9	2	2	87	0	0	0	0	100
電気業	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
ガス業	0	7	0	0	93	0	0	0	0	100
熱供給業	0	0	0	0	100	:	:	:	:	:
水道業	0	27	9	9	55	0	0	0	0	100



もっとも重要なプロダクトの平均的な寿命  
全イノベーション非実現企業における割合 (%)

	中規模					大規模				
	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上	1年未満 3年以下	1年以上 3年以下	4年以上 6年以下	7年以上 9年以下	10年以上
サービス業										
卸売業	11	21	17	9	41	13	17	24	8	38
各種商品卸売業	0	29	29	14	29	:	:	:	:	:
繊維・衣服等卸売業	24	32	20	0	24	30	30	20	0	20
飲食料品卸売業	10	15	20	0	55	21	7	14	14	43
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	13	5	13	55	11	6	22	0	61
機械器具等卸売業	6	22	25	16	31	2	21	42	9	26
その他の卸売業	13	33	13	8	33	13	22	6	9	50
運輸・倉庫・通信業	8	23	21	6	42	8	19	18	4	51
鉄道業	15	10	5	0	70	0	0	0	0	100
道路旅客運送業	16	16	16	8	44	7	16	18	9	51
道路貨物運送業	6	24	24	6	41	11	24	26	5	35
水運業	15	5	5	10	65	0	50	0	0	50
航空運輸業	0	27	18	0	55	x	x	x	x	x
倉庫業	3	10	30	0	57	0	0	29	0	71
運輸・附帯サービス業	0	39	21	5	36	4	17	9	0	70
郵便・電気通信業	40	46	7	0	7	20	20	0	0	60
金融仲介業	11	15	8	2	64	11	17	0	0	71
銀行・信託業	:	:	:	:	:	0	38	0	0	63
証券業、商品先物取引業	23	23	8	0	46	0	14	0	0	86
保険業	6	6	18	6	65	100	0	0	0	0
非預金信用貸金業、投資業	0	20	0	0	80	0	11	0	0	89
補助的金融業、金融附帯業	14	0	0	0	86	0	0	0	0	100
コンピュータ関連サービス業	1	35	52	0	12	3	23	45	4	24
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	25	25	25	0	25	0	0	50	0	50
ソフトウェア業	0	38	63	0	0	0	36	36	7	21
情報処理・提供サービス業	0	32	37	0	32	8	8	58	0	25
研究開発業	10	20	30	0	40	0	0	0	0	100
土木建築サービス業	13	22	22	6	38	7	0	27	7	60

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業，通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 72 もっとも重要な市場の範囲, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	もっとも重要な市場の範囲 全企業に対する割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
全経済活動	47	49	3	51	47	2	39	55	6	26	59	15
農林水産業	52	48	1	54	45	1	34	66	0	20	80	0
鉱工業	39	56	5	44	53	3	27	64	9	16	60	25
サービス業	57	42	1	59	41	1	52	45	3	37	59	4
鉱工業												
鉱業	77	20	3	77	20	3	71	21	8	x	x	x
製造業	39	56	5	43	54	3	27	65	9	15	60	25
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	35	63	2	37	60	2	30	69	2	25	73	2
繊維工業	20	76	4	22	76	2	13	74	13	0	80	20
衣服・その他の繊維製品製造業	15	83	2	17	81	3	9	91	1	10	90	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	22	75	3	25	73	2	6	88	6	0	50	50
木材・木製品製造業 (家具を除く)	42	58	0	43	57	0	38	61	1	33	67	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	55	44	1	59	40	1	44	55	1	36	64	0
出版・印刷・同関連業	63	36	1	68	31	1	44	53	3	33	67	0
石油製品・石炭製品製造業	39	53	8	57	38	5	7	73	20	0	100	0
化学工業	13	73	14	16	78	7	11	69	20	5	60	35
プラスチック製品製造業	27	69	4	29	67	4	21	76	4	9	82	9
ゴム製品製造業	27	66	7	32	65	3	18	72	10	0	60	40
窯業・土石製品製造業	70	28	2	75	24	1	48	47	5	13	55	32
鉄鋼業	39	56	5	48	50	2	21	71	8	6	72	22
非鉄金属製造業	31	63	6	34	63	3	29	61	9	11	72	17
金属製品製造業	46	52	2	50	48	2	28	67	5	18	73	9
一般機械器具等製造業	35	56	9	41	54	5	16	66	17	8	41	51
電子計算機・同附属装置製造業	38	54	9	44	51	5	33	60	7	15	50	35
電気機械器具製造業 (*1)	39	50	11	45	50	6	30	52	19	16	47	37
通信機械器具・同関連機械器具製造業	26	57	17	33	53	14	21	67	12	0	57	43
精密機械器具製造業	23	59	18	27	60	14	13	67	20	0	32	68
自動車・同附属品製造業	52	39	9	60	33	7	43	48	9	20	58	22
輸送用機械器具製造業 (*2)	35	57	8	39	58	4	29	57	14	16	42	42
家具・装備品製造業	42	58	0	47	53	0	11	89	0	10	70	20
その他の製造業	25	69	6	27	68	4	13	74	13	0	60	40
電気・ガス・熱供給・水道業	83	17	0	87	13	0	84	16	0	64	36	0
電気業	71	29	0	78	22	0	89	11	0	43	57	0
ガス業	95	5	0	97	3	0	90	10	0	100	0	0
熱供給業	96	4	0	94	6	0	100	0	0	:	:	:
水道業	64	36	0	71	29	0	60	40	0	0	100	0

もっとも重要な市場の範囲  
全企業に対する割合(%)

	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
サービス業												
卸売業	53	46	1	56	44	1	45	52	4	27	67	6
各種商品卸売業	34	46	20	37	51	11	36	36	27	0	33	67
繊維・衣服等卸売業	14	83	3	16	82	2	11	86	3	3	87	10
飲食料品卸売業	66	34	0	68	32	0	61	39	0	33	67	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64	34	2	68	30	2	48	48	4	24	71	5
機械器具等卸売業	54	45	2	56	44	0	50	45	5	33	61	6
その他の卸売業	42	57	1	46	55	0	28	68	5	27	69	5
運輸・倉庫・通信業	62	37	1	63	37	1	62	36	2	54	44	2
鉄道業	61	37	2	57	41	2	64	33	3	67	33	0
道路旅客運送業	94	5	1	95	3	2	93	7	0	87	13	0
道路貨物運送業	57	43	0	58	42	0	56	44	0	37	62	1
水運業	27	68	6	24	71	4	36	52	12	25	75	0
航空運輸業	31	67	3	44	50	6	31	69	0	x	x	x
倉庫業	40	60	0	45	55	0	29	71	0	30	70	0
運輸・附帯サービス業	61	33	6	69	29	2	44	43	13	56	37	7
郵便・電気通信業	74	24	2	83	17	0	48	47	5	36	55	9
金融仲介業	56	42	2	65	33	2	48	50	2	33	66	1
銀行・信託業	66	35	0	0	100	0	33	67	0	72	28	0
証券業、商品先物取引業	70	30	1	85	15	0	65	35	0	32	63	5
保険業	54	46	0	65	35	0	41	59	0	0	100	0
非預金信用貸金業、投資業	48	49	3	60	38	3	32	63	5	0	100	0
補助的金融業、金融附帯業	49	44	7	44	44	11	64	36	0	0	100	0
コンピュータ関連サービス業	55	42	2	56	44	0	57	33	10	41	56	3
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	35	66	0	39	61	0	17	83	0	33	67	0
ソフトウェア業	53	44	3	52	48	0	59	27	14	34	64	2
情報処理・提供サービス業	65	35	0	71	29	0	53	47	0	58	39	4
研究開発業	14	65	21	12	67	21	18	71	12	17	33	50
土木建築サービス業	65	34	1	70	29	1	42	58	0	3	86	10

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)、(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1) (自社から約50kmの距離の範囲内)、(#2) (「日本国内の地方/地域内」よりも広い範囲を含む日本国内)、(#3) (外国を含む範囲)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

表 73 もっとも重要な市場の範囲, 1999年–2001年: 全イノベーション実現企業における割合

	もっとも重要な市場の範囲 全イノベーション実現企業における割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
全経済活動	31	62	7	34	62	4	27	62	11	14	62	24
農林水産業	53	47	0	57	43	0	28	73	0	:	:	:
鉱工業	24	66	10	28	66	6	19	68	14	8	59	34
サービス業	40	57	2	42	58	1	41	53	6	26	68	6
鉱工業												
鉱業	42	40	18	38	43	19	:	:	:	x	x	x
製造業	24	66	10	28	66	6	18	68	14	7	59	34
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	77	3	22	75	4	17	83	1	4	92	4
繊維工業	18	78	4	23	77	0	4	79	17	0	83	17
衣服・その他の繊維製品製造業	8	85	7	8	83	8	5	95	0	25	75	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	93	7	0	91	9	0	100	0	:	:	:
木材・木製品製造業（家具を除く）	39	61	0	44	56	0	26	74	0	0	100	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	30	69	1	35	65	0	25	70	5	0	100	0
出版・印刷・同関連業	56	41	3	60	38	2	46	49	5	41	59	0
石油製品・石炭製品製造業	26	65	9	55	36	9	0	90	10	0	100	0
化学工業	6	71	24	6	82	12	8	64	28	2	61	37
プラスチック製品製造業	15	79	6	17	78	5	13	80	7	0	84	16
ゴム製品製造業	21	71	8	26	74	0	16	68	16	0	57	43
窯業・土石製品製造業	41	51	8	44	53	3	47	44	9	9	57	35
鉄鋼業	30	61	9	47	53	0	15	70	15	0	71	29
非鉄金属製造業	20	64	16	27	64	9	17	58	25	0	73	27
金属製品製造業	27	69	4	35	65	0	11	78	11	11	74	16
一般機械器具等製造業	15	67	18	22	70	9	8	69	22	2	41	58
電子計算機・同附属装置製造業	23	50	27	20	60	20	33	44	22	15	39	46
電気機械器具製造業 (*1)	18	63	19	19	74	7	22	51	27	10	48	42
通信機械器具・同関連機械器具製造業	11	63	27	16	58	26	9	80	11	0	47	53
精密機械器具製造業	14	60	26	17	61	22	10	72	17	0	35	65
自動車・同附属品製造業	41	47	13	50	40	10	41	52	7	9	61	30
輸送用機械器具製造業 (*2)	25	61	15	30	61	9	18	73	9	0	44	56
家具・装備品製造業	20	79	1	25	75	0	5	95	0	20	60	20
その他の製造業	11	78	11	10	83	7	17	63	21	0	64	36
電気・ガス・熱供給・水道業	75	26	0	71	29	0	75	25	0	79	21	0
電気業	38	62	0	50	50	0	:	:	:	33	67	0
ガス業	92	8	0	100	0	0	80	20	0	100	0	0
熱供給業	100	0	0	100	0	0	:	:	:	:	:	:
水道業	50	50	0	50	50	0	50	50	0	:	:	:

もっとも重要な市場の範囲  
全イノベーション実現企業における割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
サービス業												
卸売業	34	65	1	38	62	0	23	73	4	14	78	9
各種商品卸売業	30	48	23	33	67	0	67	33	0	0	33	67
繊維・衣服等卸売業	6	94	0	8	92	0	0	100	0	0	100	0
飲食料品卸売業	25	75	0	29	71	0	17	83	0	14	86	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	47	52	0	56	44	0	30	70	0	6	89	6
機械器具等卸売業	44	55	1	50	50	0	29	71	0	24	69	7
その他の卸売業	33	63	5	38	63	0	25	58	17	11	78	11
運輸・倉庫・通信業	50	48	2	41	58	1	68	28	5	46	52	2
鉄道業	56	39	6	50	50	0	40	40	20	67	33	0
道路旅客運送業	91	9	0	83	17	0	100	0	0	75	25	0
道路貨物運送業	15	85	0	0	100	0	50	50	0	29	64	7
水運業	30	52	19	0	67	33	75	25	0	50	50	0
航空運輸業	50	50	0	:	:	:	50	50	0	:	:	:
倉庫業	37	63	0	50	50	0	25	75	0	0	100	0
運輸・附帯サービス業	69	26	6	75	25	0	64	18	18	38	63	0
郵便・電気通信業	66	31	3	78	22	0	25	50	25	33	67	0
金融仲介業	47	53	0	61	39	0	30	70	0	36	64	0
銀行・信託業	75	25	0	:	:	:	50	50	0	78	22	0
証券業、商品先物取引業	49	51	0	75	25	0	50	50	0	14	86	0
保険業	38	63	0	50	50	0	50	50	0	0	100	0
非預金信用貸金業、投資業	43	57	0	71	29	0	0	100	0	0	100	0
補助的金融業、金融附帯業	55	46	0	75	25	0	0	100	0	:	:	:
コンピュータ関連サービス業	42	54	4	39	61	0	52	37	12	31	65	4
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	29	71	0	33	67	0	0	100	0	50	50	0
ソフトウェア業	41	54	5	33	67	0	57	29	14	29	69	3
情報処理・提供サービス業	50	49	1	64	36	0	27	73	0	36	55	9
研究開発業	9	66	26	4	74	22	13	75	13	25	0	75
土木建築サービス業	56	40	4	60	36	4	42	58	0	8	77	15

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く)，(\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1) (自社から約50kmの距離の範囲内)，(#2) (「日本国内の地方/地域内」よりも広い範囲を含む日本国内)，(#3) (外国を含む範囲)

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 74 もっとも重要な市場の範囲, 1999年–2001年: 全イノベーション非実現企業における割合

	もっとも重要な市場の範囲 全イノベーション非実現企業における割合 (%)											
	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内 の地方/ 地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
全経済活動	52	46	2	55	44	2	43	52	5	36	57	8
農林水産業	51	48	1	53	46	1	36	64	0	20	80	0
鉱工業	44	52	4	48	50	3	31	62	7	26	61	14
サービス業	60	38	1	63	37	1	55	42	3	44	53	3
鉱工業												
鉱業	81	18	2	82	17	1	71	21	8	:	:	:
製造業	44	53	4	47	50	3	30	63	7	26	61	14
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	40	58	2	42	56	2	34	65	2	33	66	1
繊維工業	21	75	4	22	76	3	17	72	11	0	75	25
衣服・その他の繊維製品製造業	17	82	1	18	80	2	9	90	1	0	100	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	71	2	30	70	0	9	82	9	0	50	50
木材・木製品製造業（家具を除く）	43	57	0	43	57	0	41	57	2	67	33	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	61	39	1	64	36	1	50	50	0	56	44	0
出版・印刷・同関連業	66	33	0	72	28	0	42	56	2	24	76	0
石油製品・石炭製品製造業	46	47	8	58	39	3	20	40	40	0	100	0
化学工業	18	74	8	20	76	4	14	73	14	18	55	27
プラスチック製品製造業	32	65	4	34	62	4	24	73	2	21	79	0
ゴム製品製造業	30	64	6	34	61	5	19	73	8	0	67	33
窯業・土石製品製造業	75	24	1	80	20	0	49	48	3	25	50	25
鉄鋼業	41	55	4	48	50	3	23	72	5	13	73	13
非鉄金属製造業	35	63	2	36	63	1	34	62	3	29	71	0
金属製品製造業	51	47	2	53	45	2	38	61	1	23	73	4
一般機械器具等製造業	42	53	6	46	51	4	22	64	14	21	41	38
電子計算機・同附属装置製造業	44	55	1	52	49	0	33	67	0	14	71	14
電気機械器具製造業 (*1)	46	45	8	52	43	5	33	52	15	26	46	28
通信機械器具・同関連機械器具製造業	37	54	10	42	50	8	31	57	12	0	83	17
精密機械器具製造業	29	59	12	34	59	8	15	63	22	0	0	100
自動車・同附属品製造業	56	37	7	63	31	6	44	47	9	32	56	12
輸送用機械器具製造業 (*2)	38	56	6	41	57	2	31	54	15	30	40	30
家具・装備品製造業	47	53	0	52	49	0	14	86	0	0	80	20
その他の製造業	30	65	4	33	63	3	11	82	8	0	50	50
電気・ガス・熱供給・水道業	85	15	0	89	11	0	86	14	0	48	52	0
電気業	79	21	0	86	14	0	89	11	0	50	50	0
ガス業	96	4	0	97	3	0	93	7	0	100	0	0
熱供給業	95	5	0	94	6	0	100	0	0	:	:	:
水道業	67	33	0	77	24	0	62	39	0	0	100	0

もっとも重要な市場の範囲  
全イノベーション非実現企業における割合 (%)

	全規模			小規模			中規模			大規模		
	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)	日本国内の地方/地域内 (#1)	日本全国 (#2)	国際 (#3)
サービス業												
卸売業	57	41	1	60	40	1	50	46	3	35	61	4
各種商品卸売業	35	46	19	38	48	14	25	38	38	:	:	:
繊維・衣服等卸売業	18	79	4	19	78	3	15	82	4	5	79	16
飲食料品卸売業	73	27	0	74	26	0	72	28	0	37	63	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	67	30	3	71	27	2	52	43	5	39	57	4
機械器具等卸売業	57	42	2	58	42	0	54	40	6	40	55	5
その他の卸売業	44	56	0	47	53	0	29	71	0	38	62	0
運輸・倉庫・通信業	64	36	1	65	35	1	61	37	2	56	42	2
鉄道業	63	36	1	58	40	3	68	32	0	67	33	0
道路旅客運送業	94	5	1	97	2	2	91	9	0	90	10	0
道路貨物運送業	60	40	0	61	39	0	57	44	0	39	61	0
水運業	26	70	4	26	71	2	29	57	14	0	100	0
航空運輸業	30	68	3	44	50	6	27	73	0	x	x	x
倉庫業	40	60	0	44	56	0	31	69	0	33	67	0
運輸・附帯サービス業	59	35	6	68	29	3	40	49	12	61	30	9
郵便・電気通信業	78	21	1	86	14	0	54	46	0	40	40	20
金融仲介業	60	39	2	67	32	2	53	45	2	30	68	2
銀行・信託業	51	49	0	0	100	0	0	100	0	64	36	0
証券業、商品先物取引業	76	23	1	87	13	0	71	29	0	42	50	8
保険業	62	38	0	71	29	0	40	60	0	0	100	0
非預金信用貸金業、投資業	50	47	4	58	39	3	43	50	7	0	100	0
補助的金融業、金融附帯業	49	44	8	39	48	13	70	30	0	0	100	0
コンピュータ関連サービス業	64	35	1	64	36	0	64	29	7	58	42	0
電子計算機・同関連機器・事務用機械器具賃貸業	37	63	0	41	59	0	25	75	0	0	100	0
ソフトウェア業	62	37	2	62	38	0	63	25	13	47	53	0
情報処理・提供サービス業	73	27	0	75	25	0	67	33	0	73	27	0
研究開発業	19	64	16	20	60	20	22	67	11	0	100	0
土木建築サービス業	69	31	0	74	26	0	42	58	0	0	94	6

注：(\*1) (電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く), (\*2) (自動車・同附属品製造業を除く)

注：(#1) (自社から約 50km の距離の範囲内), (#2) (「日本国内の地方/地域内」よりも広い範囲を含む日本国内), (#3) (外国を含む範囲)

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。



表 75 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全企業に対する割合

	研究開発拠点 全企業に対する割合 (%)									商品の生産拠点 全企業に対する割合 (%)								
	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3)/ EFTA(#4)	その 他	なし	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3)/ EFTA(#4)	その 他	なし
	全規模									全規模								
全経済活動	72	1	1	0	1	1	1	0	27	85	2	5	1	2	1	1	0	25
農林水産業	74	0	0	0	0	0	0	0	26	92	0	0	0	0	0	0	2	23
鉱工業	80	0	1	0	0	1	1	0	19	96	1	5	1	2	1	1	0	18
製造業	81	0	1	0	0	1	1	0	19	96	1	5	1	2	1	1	0	18
サービス業	62	1	1	1	1	2	1	0	36	70	3	6	2	2	2	2	0	34
	小規模									小規模								
全経済活動	72	1	1	0	0	1	1	0	27	85	2	4	1	1	1	1	0	25
農林水産業	75	0	0	0	0	0	0	0	25	92	0	0	0	0	0	0	1	22
鉱工業	78	0	1	0	0	0	0	0	22	96	1	3	1	1	0	0	0	20
製造業	78	0	1	0	0	0	0	0	22	96	1	3	1	1	0	0	0	20
サービス業	64	1	1	0	1	2	2	0	34	71	3	5	1	1	1	2	0	32
	中規模									中規模								
全経済活動	73	0	1	0	1	1	1	0	27	82	2	8	1	3	2	1	0	26
農林水産業	67	0	0	0	0	0	0	0	33	89	0	0	0	0	2	4	8	31
鉱工業	86	0	1	0	0	1	1	0	14	97	1	6	1	3	2	1	0	13
製造業	86	0	1	0	0	1	1	0	14	97	1	7	1	3	2	1	0	13
サービス業	56	1	2	0	1	1	0	0	44	63	2	9	2	2	3	1	0	42
	大規模									大規模								
全経済活動	83	1	2	1	2	5	3	1	16	86	5	17	5	14	10	7	4	16
農林水産業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	94	1	2	1	2	7	4	1	6	98	6	22	6	21	14	10	5	6
製造業	93	1	2	1	2	7	4	1	6	98	6	22	6	21	15	10	5	6
サービス業	70	1	2	1	1	4	2	1	29	70	3	10	4	5	4	3	3	29

註：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス”。

註：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 75 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全企業に対する割合（続き）

	商品の販売を行っている地域またはサービスの提供を行っている地域 全企業に対する割合 (%)									
	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3)/ EFTA(#4)	その他	なし	
全規模										
全経済活動	96	4	6	5	5	5	4	2	4	
農林水産業	94	1	0	0	1	2	0	0	4	
鉱工業	97	6	7	6	6	6	4	2	3	
製造業	97	6	7	6	6	6	4	2	3	
サービス業	94	3	4	3	4	3	3	1	6	
小規模										
全経済活動	95	3	4	3	3	3	2	1	4	
農林水産業	94	0	0	0	2	2	0	0	4	
鉱工業	97	4	4	4	4	3	2	1	3	
製造業	97	4	4	4	4	3	2	1	3	
サービス業	93	2	3	3	3	2	2	1	6	
中規模										
全経済活動	97	7	9	7	8	8	6	2	3	
農林水産業	94	2	0	0	0	0	0	2	6	
鉱工業	98	10	11	10	10	10	8	3	2	
製造業	98	10	12	10	10	10	8	3	2	
サービス業	96	4	7	4	7	5	4	2	4	
大規模										
全経済活動	97	20	23	21	23	25	21	11	2	
農林水産業	100	20	20	20	0	60	20	0	0	
鉱工業	98	29	33	31	33	37	31	16	1	
製造業	98	30	33	31	34	38	31	16	1	
サービス業	96	8	12	9	12	10	9	5	3	

註：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム，カンボジア，ラオス，インドネシア，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー，デンマーク，ドイツ，ギリシャ，スペイン，フランス，アイルランド，イタリア，ルクセンブルク，オランダ，オーストリア，ポルトガル，フィンランド，スウェーデン，連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド，リヒテンシュタイン，ノルウェー，スイス”。

註：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 76 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合

	研究開発拠点 全イノベーション実現企業における割合 (%)									商品の生産拠点 全イノベーション実現企業における割合 (%)								
	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3) EFTA(#4)	その他	なし	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3) EFTA(#4)	その他	なし
	全規模									全規模								
全経済活動	86	1	3	0	1	3	3	0	11	90	3	10	2	5	4	4	1	11
農林水産業	97	0	0	0	0	0	0	0	3	98	0	0	0	0	1	1	0	3
鉱工業	92	1	2	0	1	1	1	0	8	98	3	9	3	5	3	2	1	7
製造業	92	1	2	0	1	1	1	0	8	98	3	9	3	6	3	2	1	7
サービス業	75	1	4	1	2	5	6	0	17	77	3	13	2	3	7	7	1	16
	小規模									小規模								
全経済活動	84	1	2	0	1	2	3	0	12	89	2	8	1	2	3	4	0	11
農林水産業	99	0	0	0	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	0	0	0	1
鉱工業	90	1	2	0	1	0	0	0	10	97	2	5	2	2	1	0	0	9
製造業	90	1	1	0	1	0	0	0	10	97	2	5	2	2	1	0	0	9
サービス業	74	1	4	0	1	5	8	0	16	76	3	13	1	2	7	9	0	15
	中規模									中規模								
全経済活動	88	1	2	1	2	1	1	0	12	91	2	11	3	5	3	2	0	11
農林水産業	85	0	0	0	0	0	0	0	15	86	0	0	0	0	7	7	0	14
鉱工業	95	0	1	0	0	1	1	0	5	99	3	10	2	4	3	2	1	5
製造業	95	0	1	0	0	1	1	0	5	99	3	10	2	4	3	2	1	5
サービス業	75	2	5	2	4	1	0	0	24	79	2	14	3	5	3	1	0	21
	大規模									大規模								
全経済活動	94	1	3	1	3	10	6	2	5	93	7	26	8	23	18	11	8	5
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
鉱工業	99	1	3	1	3	11	7	1	1	99	9	31	10	30	22	15	8	1
製造業	99	1	3	1	3	11	7	1	1	99	9	32	10	31	23	15	9	1
サービス業	86	1	3	2	3	8	3	3	12	82	5	14	5	9	9	4	6	13

註：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス”。

註：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 76 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全イノベーション実現企業における割合（続き）

商品の販売を行っている地域またはサービスの提供を行っている地域 全イノベーション実現企業における割合 (%)										
	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3)/ EFTA(#4)	その他	なし	
全規模										
全経済活動	99	11	11	11	10	11	9	4	1	
農林水産業	92	1	0	0	7	7	0	1	1	
鉱工業	98	14	13	13	13	14	11	5	1	
製造業	99	14	14	13	13	14	11	5	1	
サービス業	99	6	8	7	7	7	6	3	0	
小規模										
全経済活動	99	6	6	6	6	6	4	2	1	
農林水産業	92	0	0	0	8	8	0	0	0	
鉱工業	98	8	6	7	6	7	4	2	1	
製造業	98	8	6	7	6	7	4	2	1	
サービス業	100	4	5	5	5	5	5	2	0	
中規模										
全経済活動	99	14	17	15	14	13	11	4	1	
農林水産業	92	7	0	0	0	0	0	7	8	
鉱工業	99	19	20	19	16	16	14	6	1	
製造業	99	19	20	19	16	16	14	6	1	
サービス業	99	8	14	9	10	9	7	2	0	
大規模										
全経済活動	99	32	36	34	37	40	34	18	0	
農林水産業	:	:	:	:	:	:	:	:	:	
鉱工業	99	42	47	45	48	53	44	24	0	
製造業	99	43	47	45	48	54	45	24	0	
サービス業	99	15	17	15	17	17	15	8	0	

註：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム，カンボジア，ラオス，インドネシア，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー，デンマーク，ドイツ，ギリシャ，スペイン，フランス，アイルランド，イタリア，ルクセンブルク，オランダ，オーストリア，ポルトガル，フィンランド，スウェーデン，連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド，リヒテンシュタイン，ノルウェー，スイス”。

註：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 77 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合

	研究開発拠点 全イノベーション非実現企業における割合 (%)									商品の生産拠点 全イノベーション非実現企業における割合 (%)								
	日本	韓国	中国	台湾	ASEAN	米国	EU(#3)	その他	なし	日本	韓国	中国	台湾	ASEAN	米国	EU(#3)	その他	なし
			(#1)		(#2)		EFTA(#4)					(#1)		(#2)		EFTA(#4)		
	全規模									全規模								
全経済活動	68	0	1	0	0	1	0	0	31	83	2	4	1	1	1	0	0	29
農林水産業	68	0	0	0	0	0	0	0	31	90	0	0	0	0	0	0	2	27
鉱工業	77	0	1	0	0	0	0	0	23	96	1	3	1	1	1	0	0	21
製造業	77	0	1	0	0	0	0	0	23	96	1	3	1	1	1	0	0	21
サービス業	59	1	1	0	1	1	0	0	41	68	3	5	1	1	1	0	0	38
	小規模									小規模								
全経済活動	69	0	1	0	0	0	0	0	31	84	2	3	1	1	0	0	0	28
農林水産業	69	0	0	0	0	0	0	0	31	90	0	0	0	0	0	0	2	26
鉱工業	75	0	1	0	0	0	0	0	25	95	1	3	0	1	0	0	0	23
製造業	75	0	1	0	0	0	0	0	25	95	1	3	0	1	0	0	0	22
サービス業	61	1	1	1	1	1	0	0	38	70	3	4	1	1	0	0	0	36
	中規模									中規模								
全経済活動	67	0	1	0	0	1	0	0	33	79	2	6	1	2	2	1	0	32
農林水産業	61	0	0	0	0	0	0	0	39	90	0	0	0	0	0	3	10	36
鉱工業	82	0	1	0	0	1	0	0	18	97	1	5	1	3	1	1	0	17
製造業	82	0	0	0	0	1	0	0	18	97	1	5	1	3	1	1	0	17
サービス業	50	0	1	0	0	1	1	0	50	58	3	8	1	1	3	1	0	48
	大規模									大規模								
全経済活動	73	0	1	0	1	1	1	0	27	79	2	9	2	5	3	3	1	26
農林水産業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業	87	0	1	0	1	2	1	1	13	96	3	10	2	8	4	4	1	12
製造業	87	0	1	0	1	2	1	1	13	96	3	10	2	8	4	4	1	13
サービス業	60	0	1	1	1	1	0	0	40	62	2	7	2	3	1	2	0	40

註：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス”。

註：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

表 77 活動の種類と拠点・範囲，1999年－2001年：全イノベーション非実現企業における割合（続き）

商品の販売を行っている地域またはサービスの提供を行っている地域 全イノベーション非実現企業における割合 (%)										
	日本	韓国	中国 (#1)	台湾	ASEAN (#2)	米国	EU(#3)/ EFTA(#4)	その他	なし	
全規模										
全経済活動	95	3	4	3	4	3	2	1	5	
農林水産業	95	0	0	0	0	0	0	0	5	
鉱工業	96	3	4	4	4	3	2	1	3	
製造業	96	3	4	4	4	3	2	1	3	
サービス業	93	2	4	3	4	2	2	1	7	
小規模										
全経済活動	94	2	3	2	3	2	1	0	5	
農林水産業	94	0	0	0	0	0	0	0	5	
鉱工業	96	2	3	3	3	2	1	0	4	
製造業	96	2	3	3	3	2	1	0	4	
サービス業	92	1	3	2	3	2	2	1	7	
中規模										
全経済活動	96	4	6	4	6	6	4	2	4	
農林水産業	95	0	0	0	0	0	0	0	5	
鉱工業	97	6	8	6	7	7	5	2	3	
製造業	97	6	8	6	7	8	5	2	3	
サービス業	95	3	5	3	6	4	4	2	5	
大規模										
全経済活動	96	8	11	9	11	11	9	4	4	
農林水産業	100	20	20	20	0	60	20	0	0	
鉱工業	96	12	14	14	14	16	13	6	2	
製造業	96	12	14	14	15	16	13	6	2	
サービス業	95	5	9	6	8	7	6	3	5	

注：(#1)「中国」は「中国（台湾を除く）」を表す，(#2)「ASEAN（東南アジア諸国連合）」は次を意味する：“ブルネイ・ダルサラーム，カンボジア，ラオス，インドネシア，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム”，(#3)本調査での「EU（欧州連合諸国）」は次を意味する：“ベルギー，デンマーク，ドイツ，ギリシャ，スペイン，フランス，アイルランド，イタリア，ルクセンブルク，オランダ，オーストリア，ポルトガル，フィンランド，スウェーデン，連合王国（イギリス）”，(#4)「EFTA（欧州自由貿易連合諸国）」は次を意味する：“アイスランド，リヒテンシュタイン，ノルウェー，スイス”。

注：「なし」に係る場合を除いて重複回答がある。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。

附表1 イノベーション活動実施企業、国際比較：全企業に対する割合

	イノベーション活動実施企業 全企業に対する割合 (%)											
	全経済活動			鉱工業			製造業			サービス業		
	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
日本	26	32	54	30	38	63	30	39	63	22	26	43
EU全体 (*1)	39	60	77	40	63	80	:	:	:	36	54	69
ベルギー	45	64	76	53	70	82	54	70	82	39	57	66
デンマーク	40	54	67	47	65	79	47	65	80	35	41	49
ドイツ	55	72	86	58	72	89	59	73	89	53	70	82
ギリシャ	26	32	45	26	30	45	26	30	45	30	42	47
スペイン	30	45	67	34	49	73	34	50	74	22	36	57
フランス	31	52	76	34	55	78	34	55	78	29	45	71
アイルランド	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
イタリア	33	56	71	37	60	77	37	60	78	22	42	60
ルクセンブルク	42	59	95	37	68	96	37	69	96	43	56	93
オランダ	39	59	79	46	71	85	46	72	85	35	47	70
オーストリア	42	65	89	42	72	94	42	75	96	41	56	74
ポルトガル	40	67	76	38	65	75	37	66	75	46	74	77
フィンランド	40	54	74	43	55	86	44	56	86	36	53	47
スウェーデン	42	60	72	41	61	79	41	62	78	44	57	60
連合王国 (イギリス)	32	47	57	33	51	66	33	52	67	30	40	42
アイスランド	51	70	79	52	64	69	51	65	67	51	76	93
ノルウェー	33	45	64	34	51	75	34	50	76	33	37	50

注：参照期間は、日本については1999年－2001年、欧州諸国については概ね1998年－2000年である。

注：(\*1) ここでの「EU（欧州連合）全体」とは、調査実施時点でのEUメンバー15か国のうち、アイルランド、ルクセンブルク、連合王国を除く、12か国の全体を意味する。

注：各国での推定については、企業数または従業者数によることとされており、企業数に基づいて行った日本とは必ずしも同一とは限らない。

注：対象とする経済活動の範囲が異なるなどして、欧州各国で公表された値とEU全体の報告としてここに引用している各国の値とは異なっている場合がある。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所；*Innovation In Europe: Results for the EU, Iceland and Norway*, European Commission, 2004.



附表2 イノベーション実現企業, 国際比較: 全企業に対する割合

	イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)											
	全経済活動			鉱工業			製造業			サービス業		
	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
日本	19	26	47	21	31	56	21	31	56	17	21	37
EU 全体 (*1)	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
ベルギー	45	64	76	53	70	82	53	70	82	39	57	65
デンマーク	37	53	65	44	62	77	44	63	78	32	41	49
ドイツ	47	67	80	51	68	83	52	69	84	44	65	74
ギリシャ	26	31	44	25	29	45	25	29	45	30	40	41
スペイン	29	43	67	33	48	73	34	49	74	21	32	56
フランス	27	46	72	28	49	74	29	49	74	25	39	67
アイルランド	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
イタリア	32	53	68	35	57	74	35	58	75	21	40	57
ルクセンブルク	39	52	91	35	63	96	35	63	96	41	49	86
オランダ	37	55	73	43	66	81	43	66	82	32	44	62
オーストリア	35	61	85	31	67	91	32	70	93	38	54	68
ポルトガル	38	64	73	35	62	72	35	62	72	44	72	77
フィンランド	36	49	66	38	48	79	39	48	80	34	52	38
スウェーデン	36	49	63	34	51	69	34	52	69	38	45	54
連合王国 (イギリス)	25	40	52	26	43	61	26	44	62	24	36	37
アイスランド	47	66	70	47	61	63	47	62	60	48	72	79
ノルウェー	30	40	59	31	44	70	31	46	72	29	34	46

注: 参照期間は, 日本については 1999 年 - 2001 年, 欧州諸国については概ね 1998 年 - 2000 年である.

注: (\*1) ここでの「EU (欧州連合) 全体」とは, 調査実施時点での EU メンバー 15 か国のうち, アイルランド, ルクセンブルク, 連合王国を除く, 12 か国の全体を意味する.

注: 各国での推定については, 企業数または従業者数によることとされており, 企業数に基づいて行った日本とは必ずしも同一とは限らない.

注: 対象とする経済活動の範囲が異なるなどして, 欧州各国で公表された値と EU 全体の報告としてここに引用している各国の値とは異なっている場合がある.

出所: 全国イノベーション調査, 文部科学省科学技術政策研究所; *Innovation In Europe: Results for the EU, Iceland and Norway*, European Commission, 2004.

附表3 イノベーション実現企業, 1999年–2001年: 全企業に対する割合

	イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)					イノベーション実現企業 全企業に対する割合 (%)			
	全規模	小規模	中規模	大規模		全規模	小規模	中規模	大規模
全国	22	19	26	47					
北海道	21	19	29	24	滋賀県	20	15	36	53
青森県	5	2	10	29	京都府	26	21	37	61
岩手県	11	8	23	25	大阪府	22	20	27	48
宮城県	5	1	16	47	兵庫県	32	31	36	42
秋田県	13	10	25	30	奈良県	13	7	38	38
山形県	17	15	19	41	和歌山県	17	17	14	x
福島県	10	8	18	30	鳥取県	17	8	27	60
茨城県	13	13	11	37	島根県	10	11	4	73
栃木県	14	12	19	44	岡山県	20	19	21	34
群馬県	22	18	42	38	広島県	15	12	18	57
埼玉県	22	21	26	37	山口県	19	11	33	59
千葉県	12	9	20	46	徳島県	19	18	25	45
東京都	28	23	32	55	香川県	10	7	18	26
神奈川県	30	29	27	45	愛媛県	12	10	11	45
新潟県	23	22	23	36	高知県	10	8	20	x
富山県	11	8	14	55	福岡県	21	21	20	35
石川県	31	30	26	65	佐賀県	23	24	21	29
福井県	28	19	42	69	長崎県	22	18	48	45
山梨県	46	51	14	76	熊本県	24	24	15	54
長野県	35	34	36	54	大分県	15	15	10	50
岐阜県	27	24	37	48	宮崎県	11	9	23	33
静岡県	21	17	32	42	鹿児島県	9	9	8	29
愛知県	25	23	25	51	沖縄県	16	7	43	24
三重県	19	17	28	19					

註：標本抽出に際して都道府県別には層化を行っていないので、ここに示されるのはあくまでも参考値である。

出所：全国イノベーション調査，文部科学省科学技術政策研究所。



総務省承認	No. 23,198
承認期間	平成 15 年 3 月 31 日まで

# 全国イノベーション調査 調査票

# J-NIS 2003

文部科学省科学技術政策研究所

本調査は、統計報告調整法（昭和 27 年法律第 148 号）に則り、総務大臣の承認を得て実施するものです。この調査票は、課税など統計以外の目的には絶対に使用しませんから、ありのままを記入してください。

貴社郵便番号  
貴社住所

貴社名

本調査は、1999 年 1 月 1 日から 2001 年 12 月 31 日までの期間に、製造業およびサービス産業において、新しいあるいはきわめて改善されたプロダクト（商品またはサービス）またはプロセスおよび関連する活動に関する情報を収集します。イノベーション活動を行っている企業と行っていない企業とを比較できるようにするために、とくに注記されていない限りは、すべての質問にご回答いただきますようお願い申し上げます。

該当する箇所の  には  のようにチェック印を付してください。また、数字で記入する欄は、枠内に 1 文字ずつ右につめて記入してください。

記入した調査票は、**2 月 20 日までに郵送により提出**してください。

記入者 部課名 \_\_\_\_\_

役職名 \_\_\_\_\_

ふりがな  
氏名 \_\_\_\_\_

電話

市外局番	市内局番	番号	内線番号
_____	_____	_____	( _____ )

ファクシミリ

市外局番	市内局番	番号	内線番号
_____	_____	_____	( _____ )

電子メール \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

提出先・問い合わせ先

文部科学省科学技術政策研究所 全国イノベーション調査 担当

電話： 03-3581-2396

ファクシミリ： 03-3500-5240

電子メール： jnis2003@nistep.go.jp



0.7. 有形固定資産の購入費<sup>\*3</sup>

1999年

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円  
, , , 百万円

2001年

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円  
, , , 百万円

\*3 機械・設備、建物、および土地の購入

0.8. 従業者数<sup>\*4, \*5</sup>

0.8.1. 総従業者数（年間の平均または各暦年末時点の数）

1999年

十万 万 千 百 十 一人  
,

2001年

十万 万 千 百 十 一人  
,

2002年に起きた変化

変化なし.....

減少.....  →  % 減

増加.....  →  % 増

0.8.2. 総従業者数のうち、高等教育を受けた者<sup>\*6</sup>

2001年

十万 万 千 百 十 一人  
,

2002年に起きた変化

変化なし.....

減少.....  →  % 減

増加.....  →  % 増

0.8.3. 総従業者数のうち、女性

2001年

十万 万 千 百 十 一人  
,

\*4 各暦年末の従業者数を用いても結構ですが、もし利用可能ならば、年間の平均を用いてください。

\*5 ここにいう「従業者」とは『事業所・企業統計調査』における定義と同じであり、当該企業に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。また、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されているなど、当該企業から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めません。

\*6 ここにいう「高等教育を受けた者」とは、次の学位または称号あるいは外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として、「博士」（大学院博士課程修了者）、「修士」（大学院修士課程修了者）、「学士」（大学学部卒業生）、「准学士」（短期大学ならびに高等専門学校卒業生）、「専門士」（専修学校専門課程卒業生）。

0.9. 活動の種類と拠点・範囲

貴社あるいは貴社グループでは、研究開発や商品の生産といった活動を行うための拠点（事業所等）は、どの地域にありますか。また、貴社により生産される商品またはサービスの販売・提供は、どの地域で行っていますか。該当する箇所すべてにチェックをつけてください。

活動の種類	日本	韓国	中国 (台湾を除く)	台湾	ASEAN*	米国	EU**/ EFTA***	その他	なし
研究開発拠点.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
商品の生産拠点.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
商品の販売を行っている地域 またはサービスの提供を 行っている地域.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

\* ASEAN（東南アジア諸国連合）：ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

\*\* EU（欧州連合諸国）：ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）

\*\*\* EFTA（欧州自由貿易連合諸国）：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス

## イノベーション

イノベーションとは、本調査での定義としては、市場に導入された新しいまたはかなり改善されたプロダクト(商品またはサービス)、または貴社内での新しいあるいはかなり改善されたプロセスの導入を意味します。イノベーションは、新しい技術開発、既存技術の新しい組み合わせ、あるいは貴社によって獲得された他の知識の利用の結果により起こります。

### 1. プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションは、プロダクトの基礎的特性、技術仕様、組み込まれているソフトウェアや他の無形の構成要素、用途、あるいは使いやすさといった点について、新しいあるいはかなり改善された商品あるいはサービスを意味します。

本調査でのプロダクト・イノベーションは、貴社にとって新しいものと定義します；必ずしも市場にとって新しい必要はありません。 このプロダクト・イノベーションが、貴社によって開発されたかそれとも他社によって開発されたかどうかは問いません。単なる美的特徴の変化や、他社によって開発され生産されているプロダクト・イノベーションの単なる販売は、含まれないものとします。なお、サービスについては、そのプロダクト・イノベーションとは、貴社が提供するサービス自体が新しいものを指します。

プロダクト・イノベーションの例については、附属資料1「イノベーションの例」をご覧ください。

1.1. 1999年から2001年まで(暦年、以下同様)の期間に、貴社は何らかの新しいあるいはかなり改善されたプロダクトを市場に導入しましたか。

- はい.....  → 誰がこれらのプロダクトを開発しましたか。  
 もっとも適切な選択肢にチェックを付けて下さい。  
 おもに貴社あるいは貴社グループ.....   
 他の企業あるいは機関と協力して貴社.....   
 おもに他の企業あるいは機関.....
- いいえ.....  → 質問2.にお進み下さい。

1.2. 1999年から2001年までの期間で、貴社においてもっとも重要な<sup>\*7</sup>プロダクト・イノベーションは何ですか。1つを選び、簡単にご説明ください。

---



---



---

\*7 本調査では、貴社における経済的・経営的観点からもっとも重要なものを指すこととします。

1.3. 質問1.2.で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションにもっとも近い産業は何ですか。附属資料2「日本標準産業分類11訂版に基づく分類項目表」より対応する3桁のコードを一つ選び、そのコード番号を記入してください。

1.4. 質問1.2.で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションにおいて、新しいあるいはかなり改善された点は何であるか、簡単にご説明ください。

---



---



---

1.5. 2001年における貴社の売上高<sup>2</sup>について、以下の項目別の割合を、おおよそで結構ですから推定してお答えください。

- 1999年から2001年までの期間に導入された、新しいあるいはかなり改善されたプロダクト .....    %
  - 1999年から2001年までの期間に、変化がなかったあるいは重要でない修正だけがあったプロダクト<sup>\*8</sup> .....    %
- 2001年における総売上高** ..... 計 **1 0 0** %

\*2 金融機関については：受入利息ならびにその他の経常的収益；保険サービスについては：額面総保険料（再掲）

\*8 他者によって完全に開発され生産され貴社により販売されているプロダクトは、この項目に含まれるようにします。

1.6. 1999年から2001年までの期間に、貴社は、貴社の市場において（どの他社も導入していない）新しいあるいはかなり改善されたプロダクトを導入しましたか。

- はい.....  → 2001年の総売上高<sup>2</sup>に占めるこれらのプロダクトのおおよその割合をお答えください。.....    %
- いいえ.....

## 2. プロセス・イノベーション

プロセス・イノベーションとは、新しいあるいはかなり改善された生産技術、サービスを供給するならびにプロダクトを配送する新しいあるいはかなり改善された方法を意味します。このイノベーションによる成果が、生産高の水準、プロダクトの質、あるいは生産や流通のコストといった点に、顕著な影響を与えるものになります。本調査でのプロセス・イノベーションは、貴社にとって新しいものと定義します；貴社が必ずしもこのプロセスを導入した最初の者である必要はありません。このプロセス・イノベーションが貴社で開発されたか、それとも他社でされたかは問いません。単なる組織的あるいは経営的な変化は含まれないものとします。

なお、とくにサービスについては、そのプロセス・イノベーションとは、貴社が提供するサービス自体が新しいか否かに拘わらず、そのサービスを提供する方法が著しく効率化あるいはコスト低下したということの意味します。

プロセス・イノベーションの例については、附属資料1「イノベーションの例」をご覧ください。

2.1. 1999年から2001年までの期間に、貴社は、サービスの供給方法やプロダクトの配送手段を含む、何らかの新しいあるいはかなり改善されたプロセスを導入しましたか。

- はい.....  → 誰がこれらのプロセスを開発しましたか。  
 もっとも適切な選択肢にチェックを付けてください。  
 おもに貴社あるいは貴社グループ .....   
 他の企業あるいは機関と協力して貴社 .....   
 おもに他の企業あるいは機関 .....
- いいえ.....  → 質問3.にお進みください。

2.2. 1999年から2001年までの期間で、貴社においてもっとも重要な<sup>7</sup>プロセス・イノベーションは何ですか。1つを選び、簡単にご説明ください。

---



---



---



2.3. 質問 2.2. で回答された貴社においてもっとも重要なプロセス・イノベーションにもっとも近い産業は何ですか。附属資料 2「日本標準産業分類 11 訂版に基づく分類項目表」より対応する 3 桁のコードを一つ選び、そのコード番号を記入してください。

2.4. 質問 2.2. で回答された貴社においてもっとも重要なプロセス・イノベーションにおいて、新しいあるいはかなり改善された点が何であるか、簡単にご説明ください。

\_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

### 3. 未完了のあるいは中止されたイノベーション活動

3.1. 2001 年末時点で、貴社は、新しいあるいはかなり改善されたプロダクトあるいはプロセスを開発または導入するために、研究開発活動など、まだ完了しておらず継続中であった何らかの活動がありましたか。

はい.....   
 いいえ.....

3.2. 1999 年から 2001 年までの期間に、貴社は、新しいあるいはかなり改善されたプロダクトあるいはプロセスを開発または導入するために、研究開発活動など、何らかの活動を中止した経験がありましたか。

はい.....   
 いいえ.....  → 以下の内容をご確認ください。

最近、イノベーション活動を実施していない会社（すなわち、質問 1.1., 2.1., 3.1., 3.2. のいずれについても「いいえ」と回答した会社）は、質問 10.1b. にお進み下さい。

### 4. 2001 年におけるイノベーション活動と支出

貴社は 2001 年に次のようなイノベーション活動にどのくらいの金額を支出していましたか。

本調査でいうイノベーション活動は、以下の内容の支出から構成されます。2001 年において、貴社におけるイノベーション活動の支出額と、各活動<sup>\*9</sup>における支出の構成比を推定してください。人件費や関連する投資支出（減価償却ではなく）を含めて推定してください。まだ完了していなかったあるいは中止されたイノベーション活動を含めて、お答えください。また、2001 年に取りかからなかった活動に対しては、その支出の構成比を 0% としてお答えください。

\*9 会計上ならびに税務上、「研究開発費」以外については、本調査に示すような括り方では支出を把握している企業は少ないと思われます。以下の内容の定義から判断して、貴社における既存のデータから、適宜、推計・按分するなどしておおよその支出の額や割合を算出してください。

構成比

研究開発支出  
内部研究開発

貴社内で実施されるすべての創造的作業であって、知識の蓄積の増進を目的とするもの、ならびに新しい応用を考え出すための蓄積された知識の利用  
(新しい応用とは、新しいあるいは改善されたプロダクトやプロセスなどを指す).....

→ イノベーション活動に係る  
「社内で使用した研究費」です。  
2001年における額をご記入ください。  
この調査における研究費には、いずれも研究開発に要する、人件費、原材料費、有形固定資産購入費、リース料、その他の経費を含むものとします。

% ,,0,000 円

研究開発の  
取得 (外部  
研究開発)

上と同様の活動であるが、他社(貴社グループの他社を含む)、他の公的または民間の研究機関、あるいは大学・高等教育機関によって実施されたもの.....

→ イノベーション活動に係る  
「社外へ支出した研究費」です。  
2001年における額をご記入ください。

% ,,0,000 円

研究開発以外の支出

機械・設備の  
取得

とくに新しいあるいはかなり改善されたプロダクトおよび/またはプロセスを実施するために購入された先端的機械、コンピュータ.....

この調査における **研究開発** では、プロダクト開発、既存プロダクトの改良および生産・製造プロセスの開発や改良に関する活動も「研究開発」となります。ただし、営業や管理を目的とした活動は、貴社内で研究あるいは開発と呼ばれていても、この調査でいう研究開発にはあたりません。また、定型的な活動も研究開発に含めません。

%

他の外部知識  
の取得

貴社のイノベーションで使用するために、特許や特許化されていない発明、ライセンス、ノウハウ、商標、ソフトウェアおよび他のタイプの知識を使用する権利の購入.....

イノベーション活動に係る研究開発とするもの(例)

- ・ イノベーションのための基盤技術の研究開発
- ・ 新しいプロダクトの開発
- ・ 既存プロダクトのかんがりの改善(本質的な機能変更を伴わない単なる強化・改善や不具合の修正は含まれない)
- ・ イノベーションのためにプロダクトの特性を明らかにするための試験研究
- ・ 新しい製造法・処理法の開発
- ・ 新しい材料の探求・開発

%

訓練

イノベーションの展開および/または導入を直接的にめざした貴社の従業員のための内部あるいは外部での訓練.....

イノベーション活動に係る研究開発としないもの(例)

- ・ 学術的な真理の探究
- ・ 大幅な変更を伴わない、既存プロダクトのユーザー仕様への適用
- ・ 大幅な修正を伴わない、既存プロダクトの異なる環境(オペレーティング・システム、ハードウェアなど)への適応
- ・ 既存システムの欠陥の発見と除去
- ・ システム運用管理
- ・ ユーザ・ドキュメントの作成
- ・ ユーザ・サポート
- ・ ソフトウェアと明確に区別されるコンテンツ(データベースのデータなど)の制作
- ・ マーケティング調査、消費者アンケートなど営業活動を目的とした調査・分析(活動内容によっては、「イノベーションの市場への導入」に該当するものもあるかもしれません)
- ・ 財務分析、在庫管理など、経営管理を目的とした調査・分析
- ・ QC活動、ISO9001(品質マネジメント)、ISO14001(環境マネジメント)など、プロセス・マネジメントを目的とした調査・分析

%

イノベーションの市場への  
導入

貴社の新しいあるいはかなり改善されたプロダクトの市場への導入を直接的にめざした内部あるいは外部のマーケティング活動(予備的な市場調査、市場テスト、上市広告は含むが、イノベーションを市場に出すための流通ネットワークの構築は除外する).....

%

デザイン、  
および生産/  
配送のための  
その他の準備

他の項目では該当しない、プロダクトおよびプロセス・イノベーションの実際の実施を実現するための手続きおよび技術的準備.....

%

2001年における  
イノベーション支出の合計..... **1 0 0** %

,,0,000 円

## 5. 内部研究開発

5.1. 1999年から2001年までの期間に、貴社は研究開発をどのように行いましたか。

- 継続的に行った.....   
 非継続的<sup>\*10</sup>に行った.....   
 行わなかった.....

\*10 ここで非継続的とは、1999年から2001年までのあいだで一定期間だけ研究開発を行うことを指します。たとえば、ある年には研究開発を行ったがその次の年には行わなかった、というような場合に当たります。

5.2. 貴社内において2001年に内部研究開発活動に従事していたのは実時間相当で何人ですか。貴社の研究開発部門内のほか、研究開発部門外でも内部研究開発活動に従事していた人は含めてください。なお、ここでの実時間相当の人数とは、イノベーション活動に係る者であって、次のa.とb.との和を意味します：

- a. 「業務のうち研究開発業務に従事した時間が主である者」の実人数  
 b. 研究開発業務に関与しつつ「業務のうち研究開発業務に従事した時間が主でない者」の人数に、全業務に対する研究開発業務に従事した時間の割合を乗じることによって按分した値（人数）

万 千 百 十 一人  
  ,

## 6. 1999年から2001年までの期間におけるイノベーションの効果

イノベーション活動の結果が、会社によって異なる効果を与えているかもしれません。以下の各項目について、1999年から2001年までの期間に貴社によって実施されたイノベーション活動がもたらしたさまざまな効果の、2001年末でのインパクトの程度を示してください。複数の事業分野がある会社では、質問1.2.で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションに関する活動が実施されている事業分野についてご回答いただいても結構です。

	インパクトの程度：			無関係
	高	中	低	
<b>プロダクトに関する効果</b>				
商品あるいはサービスの範囲を拡大させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
市場および市場シェアを拡大させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
商品あるいはサービスにおける質を向上させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>プロセスに関する効果</b>				
生産の柔軟性を向上させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
生産能力を拡大させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
生産単位あたりの労働コストを削減させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
生産単位あたりの材料およびエネルギーを削減させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>その他の効果</b>				
環境への影響を改善させたあるいは保健および安全面を向上させた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
規制または標準を満たした.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 7. イノベーションのための公的資金

公的資金には、補助金や貸付金などの財政的支援ならびに信用保証を含みます（税の控除は含めません）。公的機関がその調達に対して行う通常の支払いは含めません。

1999年から2001年までの期間に、貴社は、イノベーション活動のために何らかの公的な財政的支援を受けましたか。

	はい		いいえ
	助成金・ 補助金	貸付金・ 信用保証	
地方あるいは地域の公共事業機関（都道府県や市町村、ならびにこれらの地方公共団体に代わって業務を行っている機関）から .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中央政府（各府省庁のほか、中央政府に代わって業務を行っている機関、たとえば、科学技術振興事業団 (JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、日本政策投資銀行 (DBJ)、中小企業総合事業団 (JASMEC)、中小企業金融公庫 (JFS)、通信・放送機構 (TAO) などの特殊法人あるいは特別認可法人を含む）から .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 8. 1999年から2001年までの期間におけるイノベーションのための協力

イノベーションのための協力とは、他の組織（他の企業あるいは非営利機関）との共同研究開発および他のイノベーション・プロジェクトへの積極的な参加を意味します。両方のパートナーがその共同事業からただちに利益を得るものでなくともここには含めます。なお、実質的な共同作業を伴わない単なる業務の請負契約は、協力には含めません。

8.1. 1999年から2001年までの期間に、貴社は、イノベーション活動に関して何らかの協力の取り決めを有していましたか。

はい .....   
 いいえ .....  → 質問 9. にお進みください。

8.2. その組織のタイプと所在地を示してください。該当する箇所すべてにチェックをつけてください。

パートナーのタイプ	貴社の何らかの事業所が 存在する都道府県 #	左記#を除く 日本国内	韓国	中国 (台湾を除く)	台湾	ASEAN*	米国	EU**/ EFTA***	その他
貴社グループ内の他の企業 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(以下、貴社グループ以外について)									
設備、材料、部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
クライアント（貴社グループ外の販売 会社を含む）または顧客 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
競争相手および同じ産業内の他の企業 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コンサルタント.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
営利研究所／研究開発会社 ／研究開発支援サービスの供給者 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大学あるいは他の高等教育機関.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府あるいは民間非営利研究機関.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

\* ASEAN（東南アジア諸国連合）：ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

\*\* EU（欧州連合諸国）：ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国（イギリス）

\*\*\* EFTA（欧州自由貿易連合諸国）：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス

8.3. 貴社のパートナーについて、イノベーションのための協力における重要度を示してください。

組織パートナーのタイプ	パートナー有り			パートナー無し
	重要度： 高	中	低	
貴社グループ内の他の企業 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(以下、貴社グループ以外について)				
設備、材料、部品（構成要素）あるいはソフトウェアの供給者.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
クライアント（貴社グループ外の販売会社を含む）または顧客.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
競争相手および同じ産業内の他の企業.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コンサルタント.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
営利研究所／研究開発会社／研究開発支援サービスの供給者 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大学あるいは他の高等教育機関.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府あるいは民間非営利研究機関.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

9. 1999年から2001年までの期間におけるイノベーションのための情報源

新しいイノベーション・プロジェクトを提案する、ならびに既存プロジェクトの実施に寄与するために必要とされる主要な情報源についてお伺いします。以下に掲げる情報源は利用されましたか。さらに、利用された場合には、その重要度を示してください。複数の事業分野がある会社では、質問1.2.で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションに関する活動が実施されている事業分野についてご回答いただいても結構です。

情報源	新しいイノベーション ・プロジェクトの提案			非利用	既存のイノベーション ・プロジェクトの実施に寄与			非利用
	利用	重要度： 高 中 低			利用	重要度： 高 中 低		
<b>貴社グループの内部</b>								
貴社内の研究・開発部門 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社内の生産・製造・保守部門.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社内の販売部門.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社内の上記以外の部門 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社グループ内の他社.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>市場（貴社グループ外）</b>								
設備、材料、部品（構成要素） あるいはソフトウェアの供給者 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
クライアント（販売会社を含む） または顧客.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
競争相手および同じ産業内の他の企業.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コンサルタント .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
営利研究所／研究開発会社 ／研究開発支援サービスの供給者.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>機関</b>								
大学あるいは他の高等教育機関.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
政府あるいは民間非営利研究機関 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>その他</b>								
専門的な会議、会合.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
専門的な雑誌、学術誌.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
見本市、展示会 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



## 10. イノベーションを阻害する要因

10.1a. (1999年から2001年までの期間にイノベーション活動を実施していた会社はご回答ください)

1999年から2001年までの期間に、貴社のイノベーション活動のいずれかでも、以下の各々について該当するものがありましたか：

	はい	いいえ
→ 著しく遅延した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ 開始しようと努めたが開始できなかった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ 他の重大な問題が負荷となり苦勞した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

質問 10.2. にお進みください.

10.1b. (1999年から2001年までの期間にイノベーション活動を実施しなかった会社はご回答ください)

1999年から2001年までの期間に、貴社がまったくイノベーション活動を実施しなかったことには、何か以下のような理由がそれぞれありましたか：

	はい	いいえ
→ 以前にイノベーションを行っていたので不必要だった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ 市場状況のために不必要だった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ イノベーションを妨げる要因があった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

そのまま質問 10.2. にお進みください.

10.2. 1999年から2001年までの期間に、貴社が何らかの阻害要因を経験していましたら、それと関連する要因の重要度（影響の強さの程度）についてお答えください。複数の事業分野があるイノベーションを実施していた会社では、質問 1.2. で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションに関する活動が実施されている事業分野についてご回答いただいても結構です。

阻害要因	重要度：			無関係
	高	中	低	
<b>経済的要因</b>				
経済的リスクが過大であった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イノベーションのコストが高すぎた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
適切な資金源が欠如していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>内部的要因</b>				
自社内における組織が硬直的であった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
能力のある従業員が欠如していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
技術に関する情報が欠如していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
市場に関する情報が欠如していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>他の要因</b>				
規制や標準の柔軟性が不十分であった.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新しい商品あるいはサービスに対する顧客の反応が欠如していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



**11. 特許および他の保護手段**

11.1. 1999 年から 2001 年までの期間に、貴社によって開発された発明またはイノベーションを保護するために、貴社あるいは貴社グループから少なくとも 1 件の特許を出願しましたか。

はい.....  → イノベーションを保護するための特許出願数<sup>\*11,\*12</sup>を示してください。

総数

うち：

(商品/サービス/プロセス)

商品/サービス

プロセス

千 百 十 一件  
□, □□□

千 百 十 一件  
□, □□□

千 百 十 一件  
□, □□□

いいえ.....  → 質問 11.4. へお進みください。

\*11 同じ発明に対する異なる特許機関への特許出願/特許は、1 件の特許出願/特許としてだけ数えることとします。

\*12 1 つの発明が、商品/サービスとプロセスの両方に係わる可能性もあることから、必ずしも、内数である「商品/サービス」を保護するための特許の数と「プロセス」を保護するための特許の数との和が「総数」である必要はありません。

11.2. 貴社によって開発された発明またはイノベーションを保護している効力を有する特許を、貴社あるいは貴社グループは 2001 年末に有していましたか。

はい.....  → イノベーションを保護している効力を有する特許の数<sup>\*11,\*12</sup>を示してください。

総数

うち：

(商品/サービス/プロセス)

商品/サービス

プロセス

万 千 百 十 一件  
□□, □□□□

万 千 百 十 一件  
□□, □□□□

万 千 百 十 一件  
□□, □□□□

いいえ.....

11.3. 貴社の 2001 年における売上高の何パーセントが、2001 年末に貴社あるいは貴社グループによって保有されている効力を有する特許出願または特許によってカバーされていますか。

2001 年における売上高に占める割合 ..... □□□%

11.4. 1999 年から 2001 年までの期間に、貴社において開発された発明またはイノベーションを保護するために、貴社あるいは貴社グループは以下の特許以外の手段を使用しましたか。

はい

いいえ

**制度的手段**

意匠登録.....

商標.....

著作権.....

**戦略的手段**

企業機密.....

設計の複雑性.....

競争相手に対するリードタイム<sup>\*13</sup>の有利.....

\*13 リードタイムとは、プロダクト開発や調達などのある目的の達成に要する着手から完了までの時間を意味します。

イノベーション活動を実施している会社は、そのまま質問 11.5. にお進みください。

最近、イノベーション活動を実施していない会社（すなわち、質問 1.1, 2.1, 3.1, 3.2 のいずれについても「いいえ」と回答した会社）は、質問 12. にお進みください。

11.5. 以下、質問 11.5.1. から質問 11.5.5. までは、質問 1.2. で回答された貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションと、質問 2.2. で回答された貴社においてもっとも重要なプロセス・イノベーションのそれぞれについてお尋ねします。

11.5.1. 1999 年から 2001 年までの期間に、貴社が、貴社におけるイノベーション活動から自ら利益を確保する上で以下の手段はどの程度効果がありましたか。以下の各項目についてその効果の程度を示してください。

	もっとも重要な プロダクト・イノベーション 効果の程度：				無関係	もっとも重要な プロセス・イノベーション 効果の程度：				無関係
	高	中	低			高	中	低		
<b>制度的手段</b>										
特許による保護 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
意匠登録による保護 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
商標による保護 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
著作権による保護 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
<b>戦略的手段</b>										
企業機密 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
設計の複雑性 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
競争相手に対するリードタイムの有利 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
プロダクトの生産設備や製造ノウハウ の保有・管理 .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
プロダクトの配送・流通網の保有・管理 ..	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

11.5.2. (質問 11.1. で「はい」と回答した会社はご回答ください) 1999 年から 2001 年までの期間に、貴社の特許出願の動機として、以下の各項目についていずれに該当するかをお答えください。

	もっとも重要な プロダクト・イノベーション		もっとも重要な プロセス・イノベーション	
	はい	いいえ	はい	いいえ
研究者・技術者の成果を評価するため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ライセンス供与により収入を得るため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
クロス・ライセンス契約などで他社に 対して優位性を得るため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社に対する特許侵害の訴訟を避ける ため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他社によるイノベーションの模倣を 避けるため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
他社による関連技術の特許化を避ける ため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社または貴社の研究者・技術者個人の 評価を高めるため .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.3. 1999年から2001年までの期間に、貴社は、何らかの発明について特許出願しないという決定をしたことがありますか。

	もっとも重要な プロダクト・イノベーション		もっとも重要な プロセス・イノベーション	
	はい	いいえ	はい	いいえ
特許出願 <u>しない</u> という決定をしたこと がある.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

それぞれ「はい」の場合には、  
特許出願しないことを決定した理由として、以下の各項目についていずれに該当するかをお答えください。

	もっとも重要な プロダクト・イノベーション		もっとも重要な プロセス・イノベーション	
	はい	いいえ	はい	いいえ
イノベーションの新規性を示すことが 困難であったから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特許出願によって重要な情報が公開 されるから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特許出願のコストが高いから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
裁判所において貴社の特許を保護する コストがかかるから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合法的に迂回発明されてしまうから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特許以外の手段で発明した技術を 有効に専有することができるから.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.4. 他社が、貴社の特許に抵触しないで代替的なイノベーションを完成させるとしたら、それにはどのくらいの期間がかかると思いますか。

もっとも重要なプロダクト・イノベーション						もっとも重要なプロセス・イノベーション					
半年以上	1年以上	4年以上	7年以上	10年以上		半年以上	1年以上	4年以上	7年以上	10年以上	
半年未満	1年未満	3年以下	6年以下	9年以下		半年未満	1年未満	3年以下	6年以下	9年以下	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.5. (質問 11.5.3. でいずれかに「はい」と回答した会社はご回答ください) 貴社が特許出願していないイノベーションについて、他社が代替的なイノベーションを完成させるとしたら、それにはどのくらいの期間がかかると思いますか。

もっとも重要なプロダクト・イノベーション						もっとも重要なプロセス・イノベーション					
半年以上	1年以上	4年以上	7年以上	10年以上		半年以上	1年以上	4年以上	7年以上	10年以上	
半年未満	1年未満	3年以下	6年以下	9年以下		半年未満	1年未満	3年以下	6年以下	9年以下	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**12. 貴社における他の重要な戦略的および組織的变化**

本調査では、ここまで、新しいまたはかなり改善されたプロダクトならびにプロセスについてだけ扱ってきました。この最後の質問では、戦略や経営や組織の変化といった技術的でない創造的な改善についてお尋ねします。

1999年から2001年までの期間に、貴社は次のような活動を実施しましたか。以下の各項目についていずれに該当するかをお答えください。

	はい	いいえ
<b>戦略</b>		
他社とは異なる貴社独自のプロダクトを提供するための戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社のプロダクトについて従来提供していた分野とは異なる分野に進出し市場を開拓するための戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社の特定のプロダクトの範囲における市場の拡大または市場占有率を高めるための戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社のプロダクトに関するコストを低減させるための戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
競争上の核となる貴社の内部資源を構築するための戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上記以外の目的をもった戦略を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>経営</b>		
貴社内におけるナレッジ・マネジメント（組織内における知識の捕捉・共有に係る体系的な活動）に係る文書化されたポリシーを実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社内における知識共有を促進することを意図した価値観体系あるいは企業文化を有していた.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貴社内における従業員の保持（引き留め）を改善することを意図したポリシーやプログラムを実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
知識を獲得するための他社とのパートナーシップあるいは戦略的提携を実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上記以外の貴社にとって先進的な経営技法を貴社内において実施した、たとえば、サプライ・チェーン・マネジメント (SCM), シックス・シグマ (6σ) などを実施した.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>





# 全国イノベーション調査 調査票 附属資料 1

J-NIS 2003

## イノベーションの例

イノベーションは、本調査での定義としては、次のような観点から判断されます。

### 1) 次のような特性を有するプロダクト・イノベーション（商品またはサービス）：

- 新技術が、その商品またはサービスのより良いパフォーマンスにつながる
- そのプロダクトあるいはサービスのレンジの拡大が獲得される

事例： 商品における材料の変更，商品レンジ <範囲>の中へのエコロジカルなプロダクトの導入，チップカードの使用，顧客カード・システム，ダイヤルイン・サービス，電子的銀行業務および保険業務，ウェブ関連サービス，および，e-コマース<電子的商取引>（ただし，オンライン・サービスなしで情報サイトを構築するだけでは，イノベーションではない）

### 2) プロセス・イノベーション

- 次のような特性を有するプロセス自体
  - プロセスがより自動化あるいは統合化される
  - より柔軟性が達成される
  - 質の改善
  - 安全性あるいは環境の改善

事例： オーダー・ピッキング，出荷の追跡および探知，（データ）通信と輸送との連結，バーコード・システム，データの光処理，エキスパート・システム，統合等のためのソフトウェア，ソフトウェア・ツールの使用あるいは開発，CAD/CAE <コンピュータ支援設計/コンピュータ支援エンジニアリング>の最初の使用

- 次のような特性を有するロジスティクスおよび制御

- 新技術がより効率的な経路決定や計画につながる
- 流通におけるより良い柔軟性
- ストック制御の改善

事例： 情報システム，発注システム，ストック最小化システム，プロダクト交換システム，輸送ロジスティクス，コンピュータ支援ロジスティクス



## セクター別のより具体的なイノベーションの事例

### 製造業

#### - プロダクト指向

- 商品のレンジの中へのエコロジカルなプロダクトの包含
- 新しいあるいは中古のプロダクトに関する永久保証
- 商品における材料の変更, たとえば, “呼吸活性のある” 織物材料
- 防水衣類
- ライフサイエンス領域のためのモジュール, バイオエンジニアリングによって生産されたもの
- チップカードの導入
- 自動車における情報サービス・システムの使用
- 汚染物質削減自動車 (例. 3リッター・カー< 100km を3リットルの燃料で走行できる自動車>, 天然ガス駆動バス)
- 自動車の電子的安定化プログラム (ESP)
- 特定のプリンタのための新種の紙
- 船舶における新種のプロペラ
- ガス絶縁高圧線
- リモート・メンテナンス<遠隔整備>
- 移動体通信のためのマイクロ波セラミックおよび地上波フィルタ

別の市場に届くための既存商品の改名あるいは包装の付け替えは, イノベーションではない.

## - プロセス指向

- 印刷プロセスのデジタル化
- 木のチップの生産のための新種の刃システム
- 水の除去のための新種のユニット
- 排気ガスの粒子のセンサに基づく測定
- 金属表面塗装のための粉末ニス／ラッカーの連続塗布
- 異なる原材料に基づく酸生産における新しいプロセス
- 電氣的クリアリング・システム
- 新しいCAD <コンピュータ援用設計>システム
- 新しい流通情報システム
- 相互連結データ処理システム, コンピュータ・ネットワーク・ソフトウェア
- プロダクト開発のためのコンピュータに補助される／基づく／支援される方法の導入
- 構成要素部品の最適化のための有限要素シミュレーションの導入
- 製造におけるe- コマース<電子的商取引>の使用 (例. 個人化された売り出しを備えたネット・バンク, e- ショッピング<電子的買物>)
- 顧客-生産者間の直接的フィードバック・チャネルの可能化
- インターネットに基づく実行時間追跡

## 卸売業

### - プロダクト指向

- 商品のレンジの中へのエコロジカルなプロダクトの包含
- 新しいあるいは中古のプロダクトに関する永久保証
- 新種の保証サービス
- 付加的サービスの包含
  - “片手に” 組み合わされたソリューション, 例. 技術およびコンサルティング・サービス
  - サービスの検査・試験・証明
- 顧客カード・システムの導入
- 販売時点 (PoS) での意見照会と発注
- 顧客のためのピックアップ<集荷>・サービス
- リモート・メンテナンス<遠隔整備>
- インターネットを経由した販売 (e- コマース<電子商取引>); ただし, オンライン・サービスを伴わない情報サイトだけのものは該当しない
- 電氣的クリアリング・システム
- 最終顧客への直接販売

## - プロセス指向

- スキャナ・キャッシュ・ボックス
- デジタル流通チャネルの開発と導入
- 直接的獲得支援としての販売員のためのラップトップ<・コンピュータ>
- 電氣的クリアリング・システム
- デジタル・プロダクト・ラベリング, 例. スキャナ・バー・コード
- 売場の再構成または再編成, これが顧客のためのより容易な買い物を可能にする場合
- 請求書上により多くの情報を含む PC <パーソナル・コンピュータ>による領収書
- 電子的カタログ, 例. CD-ROM
- コール・センター・ソリューション
- 自社所有サービス・ワークショップ<作業場>またはガレージ<修理工場>
- 顧客に対してとくに訓練されたコンサルティング・サービスを提供するための熟練労働者の訓練
- 新しい CAD <コンピュータ援用設計>システム
- 流通情報システム
- 相互連結データ処理システム, コンピュータ・ネットワーク・ソフトウェア
- 顧客 - 生産者間の直接的フィードバック・チャネルの可能化
- すべての顧客要求を調整するための顧客ケア・センター

## 金融サービス

### - プロダクト指向

- 新しいあるいはかなり改善された保険サービス
  - モジュール式生命保険コンセプトの導入
  - 新しい職業的・疾病保険
- アセット<資産>に基づく証券・大災害債券の導入
- 病院との直接的クリアリングのための中央カードの導入

### - プロセス指向

- オンライン・バンキング
- 電話によるコントロール・ツール
- 新しいまたは改善されたソフトウェアまたはPC<パーソナル・コンピュータ>ネットワーク
- リスク分散化の新しい方法の適用
- オプトエレクトロニクスによる文書保管
- 紙のないオフィス
- 改善されたプレミアム・クリアリング・システム
- 販売時点警備
- 新しいレート付けまたはスコア付け方法の導入

## 他のサービス

### - プロダクト指向

- 電子商取引<電子>キャッシュまたはペイ・カード<プリペイド・カード>を用いたチケット自動販売
- ソフトウェアのリモート・メンテナンス<遠隔整備>, リモート・コンサルティング<遠隔コンサルティング>
- 柔軟な顧客ソフトウェアの開発
- 環境およびエネルギー・サービスにおける契約サービス
- 新しいマルチメディア・アプリケーションの供給
- 新しいロジスティクス・サービス
- 音声応答
- ダイアルイン・サービス

### - プロセス指向

- 電子的データ交換
- CAD または CAD プロジェクト設計
- 電氣的バンキング
- 顧客特定ソフトウェアのための CASE <コンピュータ支援ソフトウェア・エンジニアリング> ツール
- コンピュータ文書生成
- コンピュータ・ネットワークの改善
- ネットワーク・モニタリング・システム
- コール・マネジメント・システム
- 技術システムを評価するための温度記録法の適用
- インターネットに基づく実行時間追跡
- 衛星航行システム
- サプライ・チェーン・マネジメントのための新しいソフトウェア・ツール
- 天然ガス駆動バスの導入
- 低床バスの導入





# 全国イノベーション調査 調査票 附属資料 2

J-NIS 2003

## 日本標準産業分類 11 訂版（平成 14 年 3 月改訂）に基づく

### 分類項目表

質問 1.3. と 2.3. において、この分類項目表の中から、貴社においてもっとも重要なプロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションのそれぞれについて、そのイノベーションを伴った新しいあるいはかなり改善されたものにもっとも近い産業に当たる 3 桁の分類番号 を、本分類項目表の 2 ページ以降から 探し、調査票の該当箇所に記入してください。

日本標準産業分類に準拠しておりますが、ごく一部に、日本標準産業分類の 3 桁の分類番号とは異なる番号を用いている分類があります。ご注意ください。

#### 大分類項目表 [および目次]

A	農 業	2
B	林 業	2
C	漁 業	2
D	鉱 業	2
E	建 設 業	3
F	製 造 業	3
G	電気・ガス・熱供給・水道業	6
H	情報通信業	7
I	運 輸 業	7
J	卸売・小売業	8
K	金融・保険業	9
L	不 動 産 業	9
M	飲食店、宿泊業	9
N	医療、福祉	10
O	教育、学習支援業	10
P	複合サービス事業	10
Q	サービス業（他に分類されないもの）	11
R	公務（他に分類されないもの）	12
S	分類不能の産業	12

**J-NIS 2003**

大分類 A 農業

**01 農業**

- 011 耕種農業
- 012 畜産農業
- 013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）
- 014 園芸サービス業

大分類 C 漁業

**03 漁業**

- 031 海面漁業
- 032 内水面漁業

**04 水産養殖業**

- 041 海面養殖業
- 042 内水面養殖業

大分類 B 林業

**02 林業**

- 021 育林業
- 022 素材生産業
- 023 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）
- 024 林業サービス業
- 029 その他の林業

大分類 D 鉱業

**05 鉱業**

- 051 金属鉱業
- 052 石炭・亜炭鉱業
- 053 原油・天然ガス鉱業
- 054 採石業、砂・砂利・玉石採取業
- 055 窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る）
- 059 その他の鉱業

大分類 E 建設業

06 総合工事業

- 061 一般土木建築工事業
- 062 土木工事業（舗装工事業を除く）、造園工事業、しゅんせつ工事業
- 063 舗装工事業
- 064 建築工事業（木造建築工事業を除く）
- 065 木造建築工事業
- 066 建築リフォーム工事業

07 職別工事業（設備工事業を除く）

- 071 大工工事業
- 072 とび・土工・コンクリート工事業
- 073 鉄骨・鉄筋工事業
- 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業
- 075 左官工事業
- 076 板金・金物工事業
- 077 塗装工事業、道路標示・区画線工事業
- 078 床・内装工事業
- 079 その他の職別工事業（例. ガラス工事業、金属製建具工事業、木製建具工事業、屋根工事業（金属製屋根工事業を除く）、防水工事業、はつり・解体工事業、他に分類されない職別工事業）

08 設備工事業

- 081 電気工事業
- 082 電気通信・信号装置工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を含む）
- 083 管工事業（さく井工事業を除く）（冷暖房設備工事業、給排水・衛生設備工事業を含む）
- 084 機械器具設置工事業、昇降設備工事業
- 089 その他の設備工事業（例. 築炉工事業、熱絶縁工事業、道路標識設置工事業、さく井工事業）

大分類 F 製造業

09 食料品製造業

- 091 畜産食料品製造業
- 092 水産食料品製造業
- 093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業、野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）
- 094 調味料製造業
- 095 糖類製造業
- 096 精穀・製粉業
- 097 パン・菓子製造業
- 098 動植物油脂製造業、食用油脂加工業
- 099 その他の食料品製造業（例. でんぷん製造業、めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、あん類製造業、冷凍調理食品製造業、そう（惣）菜製造業）

10 飲料・たばこ・飼料製造業

- 101 清涼飲料製造業
- 102 酒類製造業
- 103 茶・コーヒー製造業
- 104 製氷業
- 105 たばこ製造業、葉たばこ処理業
- 106 飼料・有機質肥料製造業

11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）

- 111 製糸業
- 112 紡績業
- 113 ねん糸製造業、かさ高加工糸製造業
- 114 織物業
- 115 ニット生地製造業
- 116 染色整理業
- 117 網・網製造業
- 118 レース・繊維雑品製造業
- 119 その他の繊維工業（例. 整毛業、製綿業、フェルト・不織布製造業、じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業、上塗りした織物・防水した織物製造業、繊維製衛生材料製造業、他に分類されない繊維工業）

12 衣服・その他の繊維製品製造業

- 121 織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）
- 122 ニット製外衣・シャツ製造業
- 123 下着類製造業
- 124 和装製品・足袋製造業
- 125 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
- 129 その他の繊維製品製造業（例. 寝具製造業、毛布製造業、帆布製品製造業、繊維製袋製造業、刺しゅう業、タオル製造業）

### 13 木材・木製品製造業（家具を除く）

- 131 製材業, 木製品製造業
- 132 造作材・合板・建築用組立材料製造業
- 133 木製容器製造業（竹, とうを含む）
- 139 その他の木製品製造業（竹, とうを含む）（例, 木材薬品処理業, 靴型等製造業, コルク加工基礎資材・コルク製品製造業）

### 14 家具・装備品製造業

- 141 家具製造業
- 142 宗教用具製造業
- 143 建具製造業
- 149 その他の家具・装備品製造業（例, 事務所用・店舗用装備品製造業, 窓用・扉用日よけ製造業, 日本びょうぶ・衣こう・すだれ製造業, 鏡縁・額縁製造業）

### 15 パルプ・紙・紙加工品製造業

- 151 パルプ製造業
- 152 紙製造業
- 153 加工紙製造業
- 154 紙製品製造業
- 155 紙製容器製造業
- 159 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業（例, セロファン製造業, 繊維板製造業, 紙製衛生材料製造業）

### 16 印刷・関連業

- 161 印刷業
- 162 製版業
- 163 製本業, 印刷物加工業
- 169 印刷関連サービス業

### 17 化学工業

- 171 化学肥料製造業
- 172 無機化学工業製品製造業
- 173 有機化学工業製品製造業
- 174 化学繊維製造業
- 175 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
- 176 医薬品製造業
- 177 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
- 179 その他の化学工業（例, 火薬類製造業, 農薬製造業, 香料製造業, ゼラチン・接着剤製造業, 写真感光材料製造業, 天然樹脂製品・木材化学製品製造業, 試薬製造業）

### 18 石油製品・石炭製品製造業

- 181 石油精製業
- 182 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）
- 183 コークス製造業
- 184 舗装材料製造業
- 189 その他の石油製品・石炭製品製造業

### 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）

- 191 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業・加工業
- 192 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業・加工業
- 193 工業用プラスチック製品製造業・加工業
- 194 発泡・強化プラスチック製品製造業・加工業
- 195 プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）
- 199 その他のプラスチック製品製造業・加工業（例, プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業, プラスチック製容器製造業）

### 20 ゴム製品製造業

- 201 タイヤ・チューブ製造業
- 202 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
- 203 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
- 209 その他のゴム製品製造業（例, ゴム引布・同製品製造業, 医療・衛生用ゴム製品製造業, ゴム練生地製造業, 更生タイヤ製造業, 再生ゴム製造業）

### 21 なめし革・同製品・毛皮製造業

- 211 なめし革製造業
- 212 工業用革製品製造業（手袋を除く）
- 213 革製履物用材料・同附属品製造業
- 214 革製履物製造業
- 215 革製手袋製造業
- 216 かばん製造業
- 217 袋物製造業, ハンドバッグ製造業
- 218 毛皮製造業
- 219 その他のなめし革製品製造業

## 22 窯業・土石製品製造業

- 221 ガラス・同製品製造業
- 222 セメント・同製品製造業
- 223 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）
- 224 陶磁器・同関連製品製造業
- 225 耐火物製造業
- 226 炭素・黒鉛製品製造業
- 227 研磨材・同製品製造業
- 228 骨材・石工品等製造業、けいそう土・同製品製造業、  
鉱物・土石粉砕等処理業
- 229 その他の窯業・土石製品製造業（例、ほうろう鉄器製  
造業、七宝製品製造業、人造宝石製造業、ロッ  
クウール・同製品製造業、石綿製品製造業、石  
こう（膏）製品製造業、石灰製造業、鋳型製造  
業（中子を含む））

## 23 鉄鋼業

- 231 製鉄業
- 232 製鋼・製鋼圧延業
- 233 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）
- 234 表面処理鋼材製造業
- 235 鉄素形材製造業（例、銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛  
鋳鉄を除く）、可鍛鋳鉄製造業、鋳鋼製造業、鍛  
工品製造業、鍛鋼製造業）
- 239 その他の鉄鋼業（例、鉄鋼シャースリット業、鉄スク  
ラップ加工処理業、鋳鉄管製造業）

## 24 非鉄金属製造業

- 241 非鉄金属第 1 次製錬・精製業
- 242 非鉄金属第 2 次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を  
含む）
- 243 非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）
- 244 電線・ケーブル製造業、光ファイバケーブル製造業（通  
信複合ケーブルを含む）
- 245 非鉄金属素形材製造業
- 249 その他の非鉄金属製造業（例、核燃料製造業）

## 25 金属製品製造業

- 251 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
- 252 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
- 253 暖房装置・配管工事用附属品製造業
- 254 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）
- 255 金属素形材製品製造業
- 256 金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）
- 257 金属線製品製造業（ねじ類を除く）、くぎ製造業
- 258 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
- 259 その他の金属製品製造業（例、金庫製造業、金属製ス  
プリング製造業）

## 26 一般機械器具製造業

- 261 ボイラ・原動機製造業
- 262 農業用機械製造業（農業用器具を除く）
- 263 建設機械・鉱山機械製造業
- 264 金属加工機械製造業、金属工作機械製造業、金属工作  
機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業、  
機械工具製造業（粉末や金業を除く）
- 265 繊維機械製造業
- 266 特殊産業用機械製造業（例、食品機械・同装置製造業、  
木材加工機械製造業、パルプ装置・製紙機械製  
造業、印刷・製本・紙工機械製造業、鋳造装置  
製造業、プラスチック加工機械・同附属装置製  
造業、半導体製造装置製造業、真空装置・真空  
機器製造業）
- 267 一般産業用機械・装置製造業（例、ポンプ・同装置  
製造業、空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業、  
エレベータ・エスカレータ製造業、荷役運搬設  
備製造業、動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ  
軸受を除く）、工業窯炉製造業、油圧・空圧機器  
製造業、化学機械・同装置製造業）
- 268 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業（冷凍機・  
温湿調整装置製造業、娯楽機械製造業、自動販  
売機製造業を含む）
- 269 その他の機械・同部分品製造業（例、消火器具・消火  
装置製造業、弁・同附属品製造業、パイプ加工・  
パイプ附属品加工業、玉軸受・ころ軸受製造業、  
ピストンリング製造業、金型・同部分品・附属  
品製造業、包装・荷造機械製造業、産業用ロボッ  
ト製造業、各種機械・同部分品製造修理業（注  
文製造・修理））

## 27 電気機械器具製造業

- 271 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
- 272 民生用電気機械器具製造業
- 273 電球・電気照明器具製造業
- 274 電子応用装置製造業（例、X線装置製造業、ビデオ機  
器製造業、医療用電子応用装置製造業）
- 275 電気計測器製造業、工業計器製造業、医療用計測器製  
造業
- 279 その他の電気機械器具製造業（例、蓄電池製造業、一  
次電池（乾電池、湿電池）製造業、磁気テープ・  
磁気ディスク製造業）

## 28 情報通信機械器具製造業

- 281 通信機械器具・同関連機械器具製造業
- 282 電子計算機・同附属装置製造業（パーソナルコンピュー  
タ製造業、記憶装置製造業、印刷装置製造業を  
含む）

**29 電子部品・デバイス製造業**

- 291 電子管製造業
- 292 半導体素子製造業
- 293 集積回路製造業
- 294 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
- 295 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業
- 296 コネクタ・スイッチ・リレー製造業
- 297 スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット製造業
- 298 プリント回路製造業
- 299 その他の電子部品製造業

**30 輸送用機械器具製造業**

- 301 自動車・同部分品・同附属品製造業
- 302 鉄道車両・同部分品製造業
- 303 船舶製造・修理業, 船用機関製造業
- 304 航空機・同附属品製造業 (航空機用原動機製造業, その他の航空機部分品・補助装置製造業を含む)
- 305 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
- 309 その他の輸送用機械器具製造業 (例. 自転車・同部分品製造業)

**31 精密機械器具製造業**

- 311 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業
- 312 測量機械器具製造業
- 313 医療用機械器具・医療用品製造業
- 314 理化学機械器具製造業
- 315 光学機械器具・レンズ製造業
- 316 眼鏡製造業 (枠を含む)
- 317 時計・同部分品製造業, 時計側製造業

**32 その他の製造業**

- 321 貴金属・宝石製装身具 (ジュエリー) 製品製造業・同附属品・同材料加工業
- 322 楽器製造業
- 323 がん具・運動用具製造業
- 324 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
- 325 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)
- 326 漆器製造業
- 327 畳・傘等生活雑貨製品製造業 (例. 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業, 畳製造業, うちわ・扇子・ちょうちん製造業, ほうき・ブラシ製造業, 傘・同部分品製造業, マッチ製造業, 喫煙用具製造業 (貴金属・宝石製を除く), 魔法瓶製造業)
- 328 武器製造業
- 329 他に分類されない製造業 (例. 煙火製造業, 看板・標識機製造業, パレット製造業, モデル・模型製造業 (紙製を除く), 工業用模型製造業, 情報記録物製造業 (新聞, 書籍等の印刷物を除く))

**33 電気業**

- 331 電気業 (発電所, 変電所, 電気事業所 (本社, 営業所等) を含む)

**34 ガス業**

- 341 ガス業 (ガス製造工場, ガス供給所, ガス事業所 (本社, 営業所等) を含む)

**35 熱供給業**

- 351 熱供給業

**36 水道業**

- 361 上水道業
- 362 工業用水道業
- 363 下水道業 (下水道処理施設維持管理業, 下水道管路施設維持管理業, 下水道事務所を含む)

## 大分類 H 情報通信業

### 37 通信業

- 371 信書送達業
- 372 固定電気通信業
- 373 移動電気通信業
- 374 電気通信に附帯するサービス業

### 38 放送業

- 381 公共放送業（有線放送業を除く）
- 382 民間放送業（有線放送業を除く）
- 383 有線放送業

### 39 情報サービス業

- 393 受託開発ソフトウェア業
- 394 パッケージソフトウェア業
- 395 情報処理サービス業
- 396 情報提供サービス業
- 399 その他の情報処理・提供サービス業

### 40 インターネット附随サービス業

- 401 インターネット附随サービス業

### 41 映像・音声・文字情報制作業

- 411 映像情報制作・配給業（映画・ビデオ制作業，テレビ番組制作業，映画・ビデオ・テレビ番組配給業を含む）
- 412 音声情報制作業（レコード制作業，ラジオ番組制作業を含む）
- 413 新聞業
- 414 出版業
- 415 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（ニュース供給業を含む）

## 大分類 I 運輸業

### 42 鉄道業

- 421 鉄道業

### 43 道路旅客運送業

- 431 一般乗合旅客自動車運送業
- 432 一般乗用旅客自動車運送業
- 433 一般貸切旅客自動車運送業
- 439 その他の道路旅客運送業（例，特定旅客自動車運送業）

### 44 道路貨物運送業

- 441 一般貨物自動車運送業，特別積合せ貨物運送業
- 442 特定貨物自動車運送業
- 443 貨物軽自動車運送業
- 444 集配利用運送業
- 449 その他の道路貨物運送業

### 45 水運業

- 451 外航海運業
- 452 沿海海運業
- 453 内陸水運業
- 454 船舶貸渡業，内航船舶貸渡業

### 46 航空運輸業

- 461 航空運送業
- 462 航空機使用業（航空運送業を除く）

### 47 倉庫業

- 471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）
- 472 冷蔵倉庫業

### 48 運輸に附帯するサービス業

- 481 港湾運送業
- 482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）
- 483 運送代理店
- 484 こん包業，組立こん包業
- 485 運輸施設提供業（例，鉄道施設提供業，道路運送固定施設業，自動車ターミナル業，貨物荷扱固定施設業，棧橋泊きよ業，飛行場業）
- 489 その他の運輸に附帯するサービス業（例，海運仲立業）



大分類 J 卸売・小売業

49 各種商品卸売業

491 各種商品卸売業

50 繊維・衣服等卸売業

501 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)

502 衣服・身の回り品卸売業

51 飲食料品卸売業

511 農畜産物・水産物卸売業

512 食料・飲料卸売業

52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業

521 建築材料卸売業

522 化学製品卸売業

523 鉱物・金属材料卸売業

524 再生資源卸売業

53 機械器具卸売業

531 一般機械器具卸売業 (農業用機械器具卸売業, 建設機械・鉱山機械卸売業, 金属加工機械卸売業, 事務用機械器具卸売業を含む)

532 自動車卸売業, 自動車部分品・附属品卸売業, 自動車中古部品卸売業

533 電気機械器具卸売業

539 その他の機械器具卸売業 (例. 輸送用機械器具卸売業 (自動車を除く), 精密機械器具卸売業, 医療用機械器具卸売業 (歯科用機械器具を含む))

54 その他の卸売業

541 家具・建具・じゅう器等卸売業

542 医薬品・化粧品等卸売業 (医療用品卸売業, 合成洗剤卸売業を含む)

549 他に分類されない卸売業 (例. 紙・紙製品卸売業, 物卸売業, 肥料・飼料卸売業, スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業, たばこ卸売業, ジュエリー製品卸売業, 代理商, 仲立業)

55 各種商品小売業

551 百貨店, 総合スーパー

559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)

56 織物・衣服・身の回り品小売業

561 呉服・服地・寝具小売業

562 男子服小売業

563 婦人・子供服小売業

564 靴・履物小売業

569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 (例. かばん・袋物小売業, 洋品雑貨・小間物小売業)

57 飲食料品小売業

571 各種食料品小売業

572 酒小売業

573 食肉小売業

574 鮮魚小売業

575 野菜・果実小売業

576 菓子・パン小売業

577 米穀類小売業

579 その他の飲食料品小売業 (例. コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る), 牛乳小売業, 飲料小売業, 茶類小売業, 料理品小売業, 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業, 乾物小売業)

58 自動車・自転車小売業

581 自動車小売業 (自動車 (新車) 小売業, 中古自動車小売業, 自動車部分品・附属品小売業, 二輪自動車小売業 (原動機付自転車を含む) を含む)

582 自転車小売業

59 家具・じゅう器・機械器具小売業

591 家具・建具・畳小売業, 宗教用具小売業

592 機械器具小売業 (電気機械器具小売業, 電気事務機械器具小売業を含む)

599 その他のじゅう器小売業 (例. 金物小売業, 荒物小売業, 陶磁器・ガラス器小売業)

60 その他の小売業

601 医薬品・化粧品小売業, 調剤薬局

602 農耕用品小売業 (農業用機械器具小売業, 苗・種子小売業, 肥料・飼料小売業 を含む)

603 燃料小売業, ガソリンスタンド

604 書籍・雑誌・紙・文房具小売業, 新聞小売業

605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業

606 写真機・写真材料小売業

607 時計・眼鏡・光学機械小売業

609 他に分類されない小売業 (例. たばこ・喫煙具専門小売業, 花・植木小売業, 建築材料小売業, ジュエリー製品小売業, ペット・ペット用品小売業, 骨とう品小売業, 中古品小売業 (骨とう品を除く))



大分類 K 金融・保険業

61 銀行業

- 611 中央銀行
- 612 銀行（中央銀行を除く）（普通銀行，信託銀行，長期信用銀行，在日外国銀行を含む）

62 協同組織金融業

- 621 中小企業等金融業（信用金庫・同連合会，信用協同組合・同連合会，商工組合中央金庫，労働金庫・同連合会を含む）
- 622 農林水産金融業（農林中央金庫，信用農業協同組合連合会，信用漁業協同組合連合会，信用水産加工業協同組合連合会，農業協同組合，漁業協同組合，水産加工業協同組合を含む）

63 郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関

- 631 郵便貯金・為替・振替業務取扱機関
- 632 政府関係金融機関（海外投融資関係金融機関，開発関係金融機関，公営企業関係金融機関，中小企業関係金融機関，国民生活関係金融機関，農林水産関係金融機関，住宅関係金融機関を含む）

64 貸金業，投資業等非預金信用機関

- 641 貸金業（消費者向け貸金業，事業者向け貸金業を含む）
- 642 質屋
- 643 クレジットカード業，割賦金融業
- 649 その他の貸金業，投資業等非預金信用機関（例，投資業，住宅専門金融業，証券金融業）

65 証券業，商品先物取引業

- 651 証券業，投資信託委託業，補助的証券業
- 652 証券業類似業（抵当証券業，証券投資顧問業を含む）
- 653 商品先物取引業，商品投資業

66 補助的金融業，金融附帯業

- 661 補助的金融業，金融附帯業（短資業，手形交換所，両替業，信用保証機関，信用保証再保険機関，預貯金等保険機関，証券取引所，商品取引所を含む）

67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）

- 671 生命保険業，生命保険再保険業，簡易保険取扱機関
- 672 損害保険業，損害保険再保険業
- 673 共済事業
- 674 保険媒介代理業（生命保険媒介業，損害保険代理業，共済事業媒介代理業を含む）
- 675 保険サービス業（保険料率算出団体，損害査定業を含む）

大分類 L 不動産業

68 不動産取引業

- 681 建物売買業，土地売買業
- 682 不動産代理業・仲介業

69 不動産賃貸業・管理業

- 691 不動産賃貸業（貸家業，貸問業を除く）（貸事務所業，土地賃貸業を含む）
- 692 貸家業，貸問業
- 693 駐車場業
- 694 不動産管理業

大分類 M 飲食店，宿泊業

70 一般飲食店

- 701 食堂，レストラン（一般食堂，日本料理店，西洋料理店，中華料理店を含む）
- 702 そば・うどん店
- 703 すし店
- 704 喫茶店
- 709 その他の一般飲食店

71 遊興飲食店

- 711 料亭
- 712 バー，キャバレー，ナイトクラブ
- 713 酒場，ビヤホール

72 宿泊業

- 721 旅館，ホテル
- 722 簡易宿所
- 723 下宿業
- 729 その他の宿泊業（例，会社・団体の宿泊所，リゾートクラブ）

大分類 N 医療, 福祉

**73 医療業**

- 731 病院
- 732 一般診療所
- 733 歯科診療所
- 734 助産・看護業
- 735 療術業 (あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所を含む)
- 736 医療に附帯するサービス業 (例. 歯科技工所)

**74 保健衛生**

- 741 保健所
- 742 健康相談施設
- 749 その他の保健衛生 (例. 検疫所 (動物検疫所, 植物防疫所を除く), 検査業, 消毒業)

**75 社会保険・社会福祉・介護事業**

- 751 社会保険事業団体
- 752 福祉事務所
- 753 児童福祉事業 (保育所を含む)
- 754 老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く) (特別養護老人ホーム, 介護老人保健施設, 通所・短期入所介護施設, 痴呆性老人グループホーム, 有料老人ホームを含む)
- 755 障害者福祉事業
- 759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 (例. 更生保護事業, 訪問介護事業)

大分類 O 教育, 学習支援業

**76 学校教育**

- 761 小学校
- 762 中学校
- 763 高等学校, 中等教育学校
- 764 高等教育機関 (大学, 短期大学, 高等専門学校を含む)
- 765 特殊教育諸学校 (盲学校, ろう (聾) 学校, 養護学校を含む)
- 766 幼稚園
- 767 専修学校, 各種学校

**77 その他の教育, 学習支援業**

- 771 社会教育 (公民館, 図書館, 博物館, 美術館, 動物園, 植物園, 水族館, 青少年教育施設, 社会通信教育を含む)
- 772 職業・教育支援施設 (職員教育施設・支援業, 職業訓練施設を含む)
- 773 学習塾
- 774 教養・技能教授業 (音楽教授業, 書道教授業, 生花・茶道教授業, そろばん教授業, 外国語会話教授業, スポーツ・健康教授業, フィットネスクラブを含む)
- 779 他に分類されない教育, 学習支援業

大分類 P 複合サービス事業

**78 郵便局 (別掲を除く)**

- 781 郵便局
- 782 郵便局受託業 (簡易郵便局を含む)

**79 協同組合 (他に分類されないもの)**

- 791 農林水産業協同組合 (他に分類されないもの)
- 792 事業協同組合 (他に分類されないもの)

大分類 Q サービス業 (他に分類されないもの)

80 専門サービス業 (他に分類されないもの)

- 800 建築設計業
- 801 法律事務所, 特許事務所
- 802 公証人役場, 司法書士事務所
- 803 公認会計士事務所, 税理士事務所
- 804 獣医業
- 805 測量業, その他の土木建築サービス業 (建築設計業を除く)
- 806 デザイン・機械設計業
- 807 著述・芸術家業
- 808 写真業, 商業写真業
- 809 その他の専門サービス業 (例. 興信所, 社会保険労務士事務所, 経営コンサルタント業, 翻訳業 (著述家業を除く), 通訳業, 通訳案内業, 広告制作業, 不動産鑑定業, 行政書士事務所)

81 学術・開発研究機関

- 813 理学研究所
- 814 工学研究所
- 815 農学研究所
- 816 医学・薬学研究所
- 817 人文科学研究所
- 818 社会科学研究所

82 洗濯・理容・美容・浴場業

- 821 洗濯業 (普通洗濯業, 洗濯物取次業, リネンサプライ業を含む)
- 822 理容業
- 823 美容業
- 824 公衆浴場業
- 825 特殊浴場業
- 829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 (例. 洗張・染物業, エステティック業)

83 その他の生活関連サービス業

- 831 旅行業, 旅行者代理業
- 832 家事サービス業
- 833 衣服裁縫修理業
- 834 物品預り業
- 835 火葬・墓地管理業
- 836 冠婚葬祭業 (葬儀業, 結婚式場業, 冠婚葬祭互助会を含む)
- 839 他に分類されない生活関連サービス業 (例. 食品質加工業, 結婚相談業, 結婚式場紹介業, 写真現像・焼付業)

84 娯楽業

- 841 映画館
- 842 興行場 (別掲を除く), 興行団 (劇場, 劇団, 楽団, 舞踊団, 演芸・スポーツ等興行団を含む)
- 843 競輪・競馬・自動車・モータボート等の競走場, 競技団
- 844 スポーツ施設提供業 (体育館, ゴルフ場, ゴルフ練習場, ボウリング場, テニスコート, バッティング・テニス練習場を含む)
- 845 公園, 遊園地, テーマパーク
- 846 遊戯場 (ビリヤード場, 囲碁・将棋所, マージャンクラブ, パチンコホール, ゲームセンターを含む)
- 849 その他の娯楽業 (例. ダンスホール, マリーナ業, 遊漁船業, 芸芸業, カラオケボックス業, 娯楽に附帯するサービス業を含む)

85 廃棄物処理業

- 851 一般廃棄物処理業 (し尿収集運搬業, し尿処分業, 浄化槽清掃業, 浄化槽保守点検業, ごみ収集運搬業, ごみ処分業, 清掃事務所を含む)
- 852 産業廃棄物処理業 (産業廃棄物収集運搬業, 産業廃棄物処分業, 特別管理産業廃棄物収集運搬業, 特別管理産業廃棄物処分業を含む)
- 859 その他の廃棄物処理業 (例. 死亡獣畜取扱業)

86 自動車整備業

- 861 自動車整備業 (自動車一般整備業を含む)

87 機械等修理業 (別掲を除く)

- 871 機械修理業 (電気機械器具を除く) (一般機械修理業, 建設・鉱山機械整備業を含む)
- 872 電気機械器具修理業
- 873 表具業
- 879 その他の修理業 (例. 家具修理業, 時計修理業, 履物修理業, かじ業)

88 物品賃貸業

- 880 事務用機械器具賃貸業 (電子計算機・同関連機器賃貸業を除く)
- 881 各種物品賃貸業 (総合リース業を含む)
- 882 産業用機械器具賃貸業, 建設機械器具賃貸業
- 883 電子計算機・同関連機器賃貸業
- 884 自動車賃貸業
- 885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
- 889 その他の物品賃貸業 (例. 映画・演劇用品賃貸業, 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く), 貸衣装業 (別掲を除く))

89 広告業

- 891 広告代理業
- 899 その他の広告業 (例. 屋外広告業)

大分類 R 公務 (他に分類されないもの)

**90 その他の事業サービス業**

- 901 速記・ワープロ入力・複写業
- 902 商品検査業
- 903 計量証明業 (一般計量証明業, 環境計量証明業を含む)
- 904 建物サービス業 (ビルメンテナンス業を含む)
- 905 民営職業紹介業
- 906 警備業
- 909 他に分類されない事業サービス業 (例. ディスプレイ業, 産業用設備洗浄業, 非破壊検査業, 看板書き業, 労働者派遣業)

**91 政治・経済・文化団体**

- 911 経済団体 (実業団体, 同業団体を含む)
- 912 労働団体
- 913 学術・文化団体
- 914 政治団体
- 919 他に分類されない非営利的団体

**92 宗教**

- 921 神道系宗教 (神社, 神道教会, 教派事務所を含む)
- 922 仏教系宗教 (寺院, 仏教教会, 宗派事務所を含む)
- 923 キリスト教系宗教 (キリスト教教会, 修道院, 教団事務所を含む)
- 929 その他の宗教 (例. その他の宗教の教会・教団事務所)

**93 その他のサービス業**

- 931 集会場
- 932 と畜場
- 939 他に分類されないサービス業

**94 外国公務**

- 941 外国公館
- 949 その他の外国公務

**95 国家公務**

- 951 立法機関
- 952 司法機関
- 953 行政機関

**96 地方公務**

- 961 都道府県機関
- 962 市町村機関

大分類 S 分類不能の産業

**99 分類不能の産業**

- 999 分類不能の産業

# Japanese National Innovation Survey 2003

# J-NIS 2003

## Questionnaire

National Institute of Science and Technology Policy  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

*This survey is carried out with approval by the Minister for Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications in conformity with the Statistical Reports Coordination Law (Law No. 148 of 1952). The questionnaires will be used solely for the statistical purpose and will never be used for other purposes such as taxation. Please fill in this questionnaire with accurate information.*

Postal code of your enterprise

Address of your enterprise

Name of your enterprise

This survey collects information on new or significantly improved products (goods and services) or processes and related activities in the manufacturing and service industries **during the period from 1 January 1999 to 31 December 2001**. For the sake of comparison of enterprises with and without innovation activities, please respond to all the questions unless otherwise specified.

Please place a check mark (✓) in a box  beside an appropriate answer. For the questions asking you to state in figures, please fill in one number for each box right-aligned.

Please submit the filled-out questionnaire by mail by **20 February**.

Respondent    Division name \_\_\_\_\_

                  Title \_\_\_\_\_

                  Name \_\_\_\_\_

                  Telephone    

Area code	Local code	Office number	Extension number
	—	—	(    )

                  Fax                    

Area code	Local code	Office number	Extension number
	—	—	(    )

                  E-mail                    \_\_\_\_\_@\_\_\_\_\_

Destination address for submission and questions

National Innovation Survey, National Institute of Science and Technology Policy

Telephone: 03-3581-2396

Fax: 03-3500-5240

E-mail: jnis2003@nistep.go.jp

### General information on your enterprise

In this survey, an enterprise is defined as a corporate body such as a stock company limited or limited liability company that is an organizational unit producing goods or services. In the following questions, please answer regarding the enterprise specified in the front page of this questionnaire. Only corporation located within Japan should be included.

0.1. Is your enterprise a member of an enterprise group<sup>\*1</sup>?

Yes.....  → In which country is the head office of this enterprise group located?

Japan .....

Other .....

→ Please specify the country. \_\_\_\_\_

No .....

\*1 In this survey, the term “enterprise group” refers to a group consisted of your enterprise, your parent company (i.e. a company investing in excess of 50% of total number of all-issued stocks, equity capital, or foundation funds of your enterprise), and your subsidiaries (i.e. companies in which your enterprise invests in excess of 50% of their total number of issued stocks, common stocks, equity capital, or foundation funds). The enterprise group to which your enterprise belongs is called “your enterprise group” hereinafter.

0.2. Did any of the following significant changes occur to your enterprise during the period 1999–2001?

	Yes	No
Your enterprise was established .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Turnover increased by 10% or more due to merger with another enterprise or part of it, or acquisition of asset	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Turnover decreased by 10% or more due to sale, division or closure of part of your enterprise.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

0.3. How long is the average lifetime of your enterprise’s most important product (good or service) until it is replaced with newer product?

Less than 1 year      1–3 years      4–6 years      7–9 years      10 years and more

                                                                                      

0.4. In which of the following areas is your enterprise’s most significant market? *Please place a check mark in the most appropriate alternative.*

Local/regional (within a distance of around 50 km from any location(s) of your enterprise) within Japan .....

National (broader area than “Local/regional within Japan” in Japan) .....

International (area including foreign countries) .....

### Basic economic information on your enterprise

Only corporation located within Japan should be included. This survey is undertaken in unit of corporation. Therefore, even for enterprises adopting consolidated accounting, please fill in information only about your enterprise. For enterprises that conducted a merger with your enterprise as a surviving corporation during the period 1999–2001, please include the information on the merged corporations. In this case, please specify the date of the merger, the original name and the location of the merged company in the remarks column.

0.5. Total turnover<sup>\*2</sup>, market sales of goods and services (including export value except for consumption tax)

**Year 1999**

trillion      billion      million yen

, ,  , million yen

**Year 2001**

trillion      billion      million yen

, ,  , million yen

\*2 For financial institutions: interest income and any other ordinary income; for insurance services: total face value of insurance fee

0.6. Exports of goods and services

**Year 1999**

trillion      billion      million yen

, ,  , million yen

**Year 2001**

trillion      billion      million yen

, ,  , million yen

0.7. Purchase of tangible fixed assets<sup>\*3</sup>

Year 1999

Year 2001

trillion billion million yen  
□, □□□, □□□□, million yen

trillion billion million yen  
□, □□□□, □□□□, million yen

\*3 Purchase of machinery, equipment, building and land

0.8. Number of persons engaged<sup>\*4, \*5</sup>

0.8.1. Total number of persons engaged (annual average or number of persons engaged at the end of the calendar year)

Year 1999

Year 2001

Changes in year 2002

thousand persons  
□□□□, □□□□

thousand persons  
□□□□, □□□□

Unchanged....

Decreased.....

Increased .....

→ □□ %  
→ □□ %

0.8.2. Of which: Number of persons engaged with tertiary education<sup>\*6</sup>

Year 2001

Changes in year 2002

thousand persons  
□□□□, □□□□

Unchanged....

Decreased.....

Increased .....

→ □□ %  
→ □□ %

0.8.3. Of which: Number of female persons engaged

Year 2001

thousand persons  
□□□□, □□□□

\*4 Annual average is preferable. If not available, you may fill in the number of persons engaged at the end of each calendar year.

\*5 The term "persons engaged" here refers to all people who belong to and work for your enterprise as defined in the *Establishment and Enterprise Census*. Therefore those dispatched to other companies and subcontractors should also be included. However, those who are not supplied with wages or payment (including material compensation) by your enterprise, such as those dispatched from other companies or subcontractors, shall not be included in the number of your enterprise's persons engaged even if they work in your enterprise.

\*6 The term "persons engaged with tertiary education" refers to those who hold any of the following degrees or titles or equivalent degrees or titles acquired in foreign countries: Doctor's Degree (completion of a doctoral course in a graduate school), Master's Degree (completion of a master's course in a graduate school), Bachelor's Degree (graduation from an university), Associate (graduation from a junior college), or Technical Associate (graduation from a post-secondary course in a specialized training college).

0.9. Category, location and range of your enterprise's activities

In which area is the location (e.g. office or establishment) for activities such as research and development, or product manufacture of your enterprise or enterprise group? In which area are goods and services produced by your enterprise sold and provided? Place check marks for all appropriate alternatives.

Category of activities	Japan	Korea	China (excluding Taiwan)	Taiwan	ASEAN*	U.S.‡	EU**/ EFTA***	Other	None
Location for research and development.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Location for goods production.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Area in which goods are sold or services are provided.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

\* ASEAN (Association of Southeast Asian Nations): Brunei Darussalam, Cambodia, Laos, Indonesia, Malaysia, Myanmar, Philippine, Singapore, Thai, and Vietnam

\*\* EU (European Union): Belgium, Denmark, German, Greece, Spain, France, Ireland, Italy, Luxemburg, Netherlands, Austria, Portugal, Finland, Sweden, and United Kingdom

\*\*\* EFTA (European Free Trade Area): Iceland, Liechtenstein, Norway, and Switzerland

‡ U.S.: United States



**Innovation**

Innovation refers to, in this survey, new or significantly improved products (goods or services) introduced to the market, as well as new or significantly improved process adopted in your enterprise. Innovation takes place as a result of new technological development, new combination of existing technologies, or utilization of other knowledge acquired by your enterprise.

**1. Product innovation**

Product innovation means new or significantly improved goods or services with respect to its basic features, technological specifications, incorporated software, other immaterial components, intended uses, or user friendliness.

Product innovation in this survey is defined as something new to your enterprise; It does not have to be new to the market. It does not matter whether your enterprise or other companies developed the product innovation. Changes in simple aesthetic characteristics or mere sales of product innovations developed and produced by other enterprises, shall not be included. For services, product innovation indicates a service itself your enterprise provides is new.

For examples of product innovation, see Appendix 1: *Examples of innovation*.

1.1. During the period 1999–2001 (calendar year; the same applies to those that follow), did your enterprise bring any new or significantly improved products into the market?

Yes.....  → Who developed these products?

*Please place a check mark for the most appropriate alternative.*

Mainly your enterprise or enterprise group .....

Your enterprise in cooperation with other enterprises or institutions .....

Mainly other enterprises or institutions .....

No .....  → Go to question 2.

1.2. During the period 1999–2001, what was the most important<sup>\*7</sup> product innovation for your enterprise? Select one and describe it briefly.

---



---



---

\*7 In this survey, it means the most important innovation for your enterprise from the economical and managerial points of view.

1.3. Which industry is closest to your most important product innovation described in question 1.2.? *Select a three-digit code from Appendix 2: Classification list based on the Japan Standard Industrial Classification, Rev. 11 that corresponds with the industry, and fill in the code below.*

  

1.4. Please describe briefly what was new or significantly improved about your enterprise’s most important product innovation specified in question 1.2.

---



---



---

1.5. Please estimate how your enterprise's sale<sup>2</sup> in 2001 was distributed between the following items. Approximate values are sufficient.

- New or significantly improved products introduced during the period 1999–2001 .....	<input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	%
- Unchanged or only marginally modified products during the period 1999–2001 <sup>*8</sup> .....	<input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	%
<b>Total turnover in 2001</b> .....	<input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/>	%

\*2 For financial institutions: interest income and any other ordinary income; for insurance services: total face value of insurance fee (reprint)

\*8 Products wholly developed and produced by others, and sold by your enterprise shall be included here.

1.6. During the period 1999–2001, did your enterprise introduce any new or significantly improved product to your enterprise's market (i.e. no other enterprises had introduced to the market)?

Yes.....  → Please estimate the approximate proportion of these products  
in total turnover<sup>2</sup> in 2001. .... 

 %

No .....

## 2. Process innovation

Process innovation means a new or significantly improved production technology, as well as new or significantly improved methods of providing services and of delivering products. The result of this innovation should influence significantly the level of production output, quality of products, or costs of production and distribution.

Process innovation is defined in this survey as something new to your enterprise; your enterprise has not to be the first one to introduce this process. It does not matter whether the innovation was developed by your enterprise or by other enterprises. Mere organizational or managerial changes shall not be included.

Especially for services, the process innovation indicates that the method of providing services has become efficient or has reduced costs significantly, whether the service your enterprise provide is new or not.

For examples of process innovation, see Appendix 1: *Examples of innovation*.

2.1. During the period 1999–2001, did your enterprise introduce any new or significantly improved processes including methods of providing services and of delivering products?

Yes.....  → Who developed these processes?  
*Place a check mark for the most appropriate alternative.*

Mainly your enterprise or enterprise group .....

Your enterprise in cooperation with other enterprises or institutions .....

Mainly other enterprises or institutions .....

No .....  → Go to question 3.

2.2. During the period 1999–2001, what was the most important<sup>7</sup> process innovation for your enterprise? Select one and describe it briefly.

---



---



---

2.3. Which industry is closest to your most important process innovation described in question 2.2.? *Select a three-digit code from Appendix 2: Classification list based on the Japan Standard Industrial Classification, Rev. 11 that corresponds with the industry, and fill in the code below.*

  

2.4. Please describe briefly what was new or significantly improved about your enterprise's most important process innovation specified in question 2.2.

---



---



---

### 3. Uncompleted or abandoned innovation activities

3.1. As of the end of 2001, did your enterprise have any uncompleted, ongoing activities to develop or introduce new or significantly improved products or processes, including research and development activities?

Yes.....

No .....

3.2. During the period 1999–2001, did your enterprise abandon any activities to develop or introduce new or significantly improved products or processes, including research and development activities?

Yes.....

No .....  → Please read the following.

Enterprises with no recent innovation activity (i.e. answered “No” to each of questions 1.1., 2.1., 3.1., and 3.2.) should now go to question 10.1b.

### 4. Innovation activity and expenditure in 2001

How much amount of money did your enterprise spend for the following innovation activities in 2001?

Expenditure for innovation activities referred in this survey is composed of the items listed below. Please estimate the expenditure for innovation activities and the composition ratio for each activity<sup>\*9</sup> of your enterprise in 2001. Please include personnel and investment expenditures (not depreciation) related to innovation activities. Please include uncompleted or abandoned innovation activities as well. For activities not undertaken in 2001, fill in 0% for its composition ratio of the expenditure.

\*9 Few enterprises may categorize their expenditures in the way specified in this survey except for “research and development expenditure” as used in accounting and tax accounting. Please refer to the following definitions for each item, and estimate approximate amount and composition of your enterprise’s expenditures with your existing data, by calculating and allocating it as necessary.

### Composition Ratio

Research and development expenditure

**Intramural research and development** All creative works implemented within your enterprise for the purpose of increasing the accumulation of knowledge, and the usage of the accumulated knowledge to invent new applications (New applications refer to new or improved products and processes) .....

%

→ “Intramural R&D expenditures”  
related to innovation activities  
Please fill in the amount in 2001.

The **R&D expenditures** in this survey should include personnel expenditures, materials costs, tangible fixed assets acquisition costs, lease payments, and other expenses necessary for research and development.

billion,    million,    ten thousand yen  
0,000

**Acquisition of research and development (extramural research and development)** Same activities as above but carried out by other companies (including other enterprises within your enterprise group), other public or private research institutes or universities or higher educational institutions .....

%

→ “R&D expenditures disbursed outside”  
related to innovation activities  
Please fill in the amount in 2001.

billion,    million,    ten thousand yen  
0,000

Expenditures for other activities than research and development

**Acquisition of machinery and equipment** Advanced machinery or computer hardware specifically purchased for implementation of new or significantly improved products and/or processes .....

%

**Research and development (R&D)** in this survey include activities regarding product development, modification of existing products, and development and modification of processes of production and manufacture. However, activities for purposes of trade or management should not fall under the category of “research and development” stated in this survey, even if they are called “research” or “development” within your enterprise. Also, routine activities should not be included in research and development here.

**Acquisition of other external knowledge** Purchase of rights to use patents and non-patented inventions, licenses, know-how, trademarks, software, and other types of knowledge from others for use in your enterprise’s innovations .....

%

Examples of R&D related to innovation activities

- Research and development of fundamental technology for innovations
- Development of new products
- Significant improvement of existing products (Mere enhancement and improvements or defect correction unaccompanied by essential functional changes should not be included.)
- Experiment and research to reveal characteristic features of products for innovations
- Development of new methods for manufacturing and processing
- Inquiry and development of new material

**Training** Internal or external training for your employees directly aimed at development and/or introduction of innovations .....

%

Examples other than R&D related to innovation activities

- Academic quest for truth
- Application of existing products to user specifications without major change
- Adaptation of existing products to variant environments (e.g. operating systems, hardware, etc.) without major modifications
- Detection and elimination of defects in existing systems
- System operation
- Creation of user documents
- User support
- Production of contents apparently separated from software (e.g. data for databases)
- Survey and analysis for the purpose of trade activities including marketing researches and consumer questionnaires (Depending on the subject of activity, some might fall under category “Market introduction of innovations”)
- Survey and analysis for the purpose of business management including financial analysis and inventory management
- Survey and analysis for the purpose of process management including QC operation, ISO9001 (quality management), ISO14001 (environmental management)

**Market introduction of innovations** Internal or external marketing activities directly aimed at the market introduction of new or significantly improved products (including preliminary market research, market tests, and launch advertisement, but excluding establishment of distribution networks to market innovations) .....

%

**Design and other preparations for production/deliveries** Procedures and technical preparations to deliver the actual implementation of products and process innovations that are not covered elsewhere .....

%

**Total innovation expenditure in 2001.....**

%

billion,    million,    ten thousand yen  
0,000

## 5. Intramural research and development

5.1. During the period 1999–2001, how did your enterprise carry out research and development (R&D) ?

Carried out continuously .....

Carried out non-continuously<sup>\*10</sup> .....

Did not carry out any R&D.....

\*10 The term “non-continuously” here means that R&D have been carried out for a certain period during 1999–2001. An example is a case where R&D were carried out in a certain year, but not carried out in the following year.

5.2. How many persons in full-time equivalents were involved in intramural R&D activities within your enterprise in 2001? Please include both persons within your enterprise’s R&D department and persons outside the department who engaged in intramural R&D activities. *Number of persons in full-time equivalents refers to the number of persons engaged in innovation activities, which can be derived from adding a. and b. below:*

a. Actual number of persons who mainly engaged in R&D practices”

b. Value (number of persons) derived from multiplying the number of persons whose business was not mainly occupied with R&D practices” but engaged in R&D practices, by the percentage of time the person engaged in R&D practices out of all his/her business time

<sup>thousand</sup>   ,    <sup>persons</sup>

## 6. Effects of innovation during 1999–2001

The results of innovation activities may have different effects depending on enterprises. For each item below, please indicate the degree of impact at the end of 2001 by innovation activities carried out by your enterprise during the period 1999–2001. If your enterprise has more than one business domain, you may answer regarding the business domain in which your enterprise’s most important product innovation activities, specified in question 1.2., are undertaken.

	Degree of impact:			Not relevant
	High	Medium	Low	
<b>Effects regarding products</b>				
Increased the range of goods or services .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Expanded the market or increased market share .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Improved quality in goods or services .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Effects regarding process</b>				
Improved production flexibility .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Increased production capacity .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Reduced labor costs per production unit.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Reduced materials and energy usage per production unit .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Other effects</b>				
Improved environmental impact or health and safety aspects.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Satisfied regulations or standards.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 7. Public funding for innovation

Public funding includes financial support including subsidies and loans and credit guarantees (Tax deduction should not be included). Ordinary payments for procurement of public institutions shall not be included.

During the period 1999–2001, did your enterprise receive any public financial support for innovation activities?

	Yes		No
	Grant or subsidy	Loan or credit guarantee	
From local or regional public authorities (prefectural and municipal authorities or institutions working on behalf of these authorities) .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
From central government (ministries and agencies, as well as institutions working on behalf of central government including special public corporations or special authorized corporations, such as Japan Science and Technology Corporation (JST), New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), Development Bank of Japan (DBJ), Japan Small and Medium Enterprise Corporation (JASMEC), Japan Finance Corporation for Small Business (JFS), Telecommunications Advancement Organization of Japan (TAO), etc.) .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 8. Cooperation for innovation during 1999–2001

Cooperation for innovation means active participation in collaborative R&D with other organizations (other enterprises or nonprofit institutions) and other innovation projects. It does not imply that both partners derive commercial benefit from the collaborative project immediately. Mere contract agreement unaccompanied by substantial collaborative work shall not be included.

8.1. During the period 1999–2001, did your enterprise have any cooperation agreement regarding innovation activities?

Yes.....

No .....  → Go to question 9.

8.2. Please indicate the type and location of the organization. *Please place check marks for all appropriate items.*

Type of partner	Prefecture in which any office of your enterprise is located #	Location other than the left # in Japan	Korea	China (excluding Taiwan)	Taiwan	ASEAN*	U.S.	EU**/ EFTA***	Other
Other enterprises within your enterprise group.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(The following are about enterprises outside of your enterprise group)									
Suppliers of equipment, materials, parts (components), or software.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Clients (including distributors outside of your enterprise group) or customers .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Competitors and other enterprises from the same industry .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Consultants .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Commercial laboratories / R&D enterprises / suppliers of R&D support service.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Universities or other higher education institutes .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Government or private non-profit research institutes.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

\* ASEAN (Association of Southeast Asian Nations): Brunei Darussalam, Cambodia, Laos, Indonesia, Malaysia, Myanmar, Philippine, Singapore, Thai, and Vietnam  
 \*\* EU (European Union): Belgium, Denmark, German, Greece, Spain, France, Ireland, Italy, Luxemburg, Netherlands, Austria, Portugal, Finland, Sweden, and United Kingdom  
 \*\*\* EFTA (European Free Trade Area): Iceland, Liechtenstein, Norway, and Switzerland

8.3. Please indicate the importance of your partners in the cooperation for innovations.

Type of organization partner	Partners			No partner
	Degree of importance:			
	High	Medium	Low	
Other enterprises within your enterprise group .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(The following are about enterprises outside of your enterprise group)				
Suppliers of equipment, materials, parts (components), or software.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Clients (including distributors outside of your enterprise group) or customers .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Competitors and other enterprises from the same industry .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Consultants .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Commercial laboratories / R&D enterprises / suppliers of R&D support service.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Universities or other higher education institutes .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Government or private non-profit research institutes.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



## 9. Information sources for innovations during 1999–2001

This section asks you about the main sources of information needed for suggesting new innovation projects and contributing to the implementation of existing projects. *Did your enterprise utilize the information sources listed below? If utilized, please indicate the degree of importance.* If your enterprise has more than one business domain, you may answer regarding the business domain in which your enterprise's most important product innovation activities, specified in question 1.2., are undertaken.

Information sources	Suggestion of new innovation project				Contribution to the implementation of existing innovation projects				
	Utilized			Not utilized	Utilized			Not utilized	
	Degree of importance:				Degree of importance:				
	High	Medium	Low		High	Medium	Low		
<b>Within your enterprise group</b>									
R&D department within your enterprise.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Production, manufacture, or maintenance department within your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Marketing department within your enterprise...	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Other departments within your enterprise.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Other enterprises within your enterprise group.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Market (outside your enterprise group)</b>									
Suppliers of equipment, materials, parts (components), or software .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Clients (including distributors) or customers....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Competitors and other enterprises from the same industry.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Consultants .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Commercial laboratories / R&D enterprises / suppliers of R&D support service .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Institution</b>									
Universities or other higher education institutes .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Government or private non-profit research institutes .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Others</b>									
Professional conferences or meetings .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Professional journals or academic journals.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Trade fairs or exhibitions.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 10. Disincentives to innovation

10.1a. (This question is asked to enterprises which carried out any innovation activity during the period 1999–2001.)  
During the period 1999–2001, did any of the following occur to your enterprise's innovation activities?

	Yes	No
→ Seriously delayed.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ Prevented from starting .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ Went through hard times burdened with other serious problems.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Go to question 10.2.

10.1b. (This question is asked to enterprises without any innovation activity during the period 1999–2001.)  
During the period 1999–2001, did any of the following reasons apply to your enterprise for not having carried out innovation at all?

	Yes	No
→ Not necessary due to prior innovations.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ Not necessary due to market conditions .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
→ Presence of factors impeding innovations .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Go to question 10.2.

10.2. If your enterprise experienced any disincentives during the period 1999–2001, please indicate the importance (degree of magnitude of the influence) of the relevant factors. If your enterprise carried out innovations and has more than one business domain, you may answer regarding the business domain in which your enterprise's most important product innovation activities, specified in question 1.2., are undertaken.

Disincentives	Degree of importance:			Not relevant
	High	Medium	Low	
<b>Economic factors</b>				
Excessive economic risks.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Too high innovation costs.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lack of appropriate financial sources .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Internal factors</b>				
Organizational rigidity within your enterprise.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lack of qualified personnel .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lack of information on technology .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lack of information on markets .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Other factors</b>				
Insufficient flexibility of regulations or standards .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lack of customer responsiveness to new goods or services.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 11. Patents and other protection methods

11.1. During the period 1999–2001, did your enterprise or enterprise group apply for at least one patent to protect inventions developed by your enterprise?

Yes.....  → Please indicate the number of patent applications<sup>\*11,\*12</sup> for protecting innovations.

Total (goods/services/processes)	Of which: Goods/Services	Processes
□, □□□	□, □□□	□, □□□

No .....  → Go to question 11.4.

\*11 Patent applications / patents for the same invention to different patent offices shall only be counted as one patent application / patent.

\*12 Because an invention may involve in both the goods/services and processes, the sum of the number of patents for protecting goods/services and processes does not have to be the total number of all the patents.

11.2. Did your enterprise or enterprise group have any valid patents at the end of 2001 protecting inventions or innovations developed by your enterprise?

Yes.....  → Please indicate the number of valid patents<sup>\*11,\*12</sup> protecting innovations.

Total (goods/services/processes)	Of which: Goods/Services	Processes
□□, □□□	□□, □□□	□□, □□□

No .....

11.3. What percentage of your turnover in 2001 was covered by patent applications or patents valid at the end of 2001 owned by your enterprise or enterprise group?

Share of turnover in 2001 ..... □□□ %

11.4. During the period 1999–2001, did your enterprise or enterprise group use any of the following methods other than patents to protect inventions or innovations developed in your enterprise?

	Yes	No
<b>Institutional methods</b>		
Design registration.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Trademarks .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Copyright .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Strategic methods</b>		
Trade secrets .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Complexity of design .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Advantage in lead time <sup>*13</sup> on competitors .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

\*13 Lead time means time needed for achievement of a goal such as product development or procurement from launching to completion.

For enterprises carrying out innovation activities, go to question 11.5.

Enterprises with no recent innovation activity (i.e. answered “No” to each of questions 1.1., 2.1., 3.1., and 3.2.) should now go to question 12.

11.5. In the questions from 11.5.1. through 11.5.5. below, you are asked about your enterprise's most important product innovation specified in question 1.2. and about your enterprise's most important process innovation specified in question 2.2.

11.5.1. During the period 1999–2001, how much effect did the following methods have for your enterprise to ensure a profit from innovation activities in your enterprise? *Please indicate the degree of the effect for each item.*

	<i>Your most important product innovation</i>				<i>Your most important process innovation</i>			
	<b>Degree of effect:</b>			Not relevant	<b>Degree of effect:</b>			Not relevant
	High	Medium	Low		High	Medium	Low	
<b>Institutional methods</b>								
Protection by patents .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Protection by design registration.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Protection by trademarks.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Protection by copyrights.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Strategic methods</b>								
Trade secrets .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Complexity of design .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Advantage of lead time on competitors .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Retention and management of production equipment and manufacturing know-how for products .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Retention and management of delivery system and distribution network for products .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.2. (For enterprises who replied “Yes” in question 11.1, please answer.) During the period 1999–2001, does each of the following apply as the motivation for your patent application?

	<i>Your most important product innovation</i>		<i>Your most important process innovation</i>	
	Yes	No	Yes	No
To evaluate the achievements by researchers or engineers .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To earn revenue from licensing .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To gain advantage on other enterprises by cross-license contracts .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To prevent lawsuits over infringement of patents against your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To prevent imitation of innovations by other enterprises.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To prevent issuance of patents for related technology developed by other enterprises .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
To enhance the valuation of your enterprise or of researchers or engineers of your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.3. During the period 1999–2001, did your enterprise make decision not to apply for patents on any invention?

	<i>Your most important product innovation</i>		<i>Your most important process innovation</i>	
	Yes	No	Yes	No
Made decision <u>not</u> to apply for patents .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

If you placed checkmark on “Yes” for either questions above, please answer for each of the following whether it corresponds to your reason why your enterprise made a decision not to apply for patents.

	<i>Your most important product innovation</i>		<i>Your most important process innovation</i>	
	Yes	No	Yes	No
Difficulty in presenting the novelty of innovations.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Disclosure of important information of your enterprise through patent application .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Too high costs of patent application.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Costs of protecting your enterprise’s patent in courts .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Legitimate detour inventions by others.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Effective appropriation of invented technology by other methods than patents.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.4. How long do you think it will take for other enterprises to accomplish alternative innovations without infringing on your enterprise’s patent?

<i>Your most important product innovation</i>						<i>Your most important process innovation</i>					
less than half year	half to 1 year	1–3 years	4–6 years	7–9 years	10 years and more	less than half year	half to 1 year	1–3 years	4–6 years	7–9 years	10 years and more
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11.5.5. (For enterprises who answered “Yes” in any of question 11.5.3., please answer.) How long do you think it would take for other enterprises to accomplish alternative innovations for innovations your enterprise has not applied patents?

<i>Your most important product innovation</i>						<i>Your most important process innovation</i>					
less than half year	half to 1 year	1–3 years	4–6 years	7–9 years	10 years and more	less than half year	half to 1 year	1–3 years	4–6 years	7–9 years	10 years and more
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 12. Important strategic and organizational changes in your enterprise

So far, this survey has only dealt with new or significantly improved products and processes. This final question asks you about non-technological creative improvements including changes in strategy, management, and organization.

During the period 1999–2001, did your enterprise undertake any of the following activities? For each of the following, please place a checkmark for the appropriate answer.

	Yes	No
<b>Strategy</b>		
Implemented strategies for providing your enterprise's original products different from other enterprises .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented strategies to cultivate new markets by expanding your products to other business domain than where you used to provide them.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented strategies to expand the market or market share in the range of specific products of your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented strategies for reducing costs related to your enterprise's products .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented strategies for constructing your enterprise's internal resources, which would serve as the core for competition .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented strategies for other purposes than stated above .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Management</b>		
Implemented documented policies related to knowledge management (systematic activities related to acquisition and sharing of knowledge within an organization) within your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Had a values system or corporate culture intended to promote sharing of knowledge within your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented policies or programs intended to improve retention of employees within your enterprise .....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented partnerships or strategic alliance with other enterprises for the purpose of acquiring knowledge.....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Implemented other management techniques new to your enterprise than stated above within your enterprise, e.g. supply chain management (SCM), Six Sigma (6σ).....	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>







# Japanese National Innovation Survey 2003

# J-NIS 2003

## Questionnaire Appendix 1

### Examples of Innovation

Innovation, as defined in this survey, is assessed from the following viewpoints:

1) **Product innovation (goods or services)** with the following features:

- the new technology leads to a better performance of the good or service
- a broadening of the product or service range is accomplished

Examples: change of materials in goods, introduction of ecological products in the range of goods, use of chipcard, clientcard systems, dial-in services, electronic banking and insurance, web-related services and e-commerce (but only creating an information site without on-line services is not an innovation)

2) **Process innovation:**

- the **process** itself with the following features:
  - processes become more automated or integrated
  - more flexibility is achieved
  - improvement of quality
  - improvement of safety or environment

Examples: Order picking, tracking and tracing of shipments, connecting (data) communication and transport, barcode systems, optical processing of data, expert systems, software for integrating *etc.*, use or development of software tools, first use of CAD <computer-aided design> / CAE <computer-aided engineering>.

- **logistics and control** with the following features:
  - the new technology leads to more efficient routing and planning
  - more flexibility in distribution
  - improvement of stock control

Examples: information systems, ordering systems, minimisation systems for stocks, product interchange systems, transport-logistics, computer aided logistics.

## More Specific Examples for Innovations by Sector:

### **Manufacturing Industry**

#### **- *Product-oriented***

- inclusion of ecological products in the range of goods
- lifelong guarantee on new or used products
- change of materials in goods, like “respiration-active” textile material
- watertight clothing
- modules for life-science area, produced via bio-engineering
- introduction of chipcard
- usage of telematics in motor vehicles
- pollutant-reduced motor vehicles (e.g. 3-litre car <automobile capable of driving 100 km with three litre of fuel>, natural gas driven busses)
- electronic stabilisation program (ESP) with motor vehicles
- new type of paper for specific printers
- new types of propellers in ships
- gas-insulated high-voltage lines
- remote maintenance
- microwave-ceramic and surface wave filters for mobile communication

Renaming or repacking of existing goods in order to reach another market is not an innovation.

- ***Process-oriented***

- digitalisation of printing processes
- new type of blade systems for production of wood chips
- new type of unit for removal of water
- sensor-based measuring of exhaust fumes particles
- serial application of powder varnish/lacquer for metal varnishing
- new processes in acid production based on different raw materials
- electronic clearing systems
- new CAD <computer-aided design> systems
- new distribution information systems
- interlinked data processing systems, computer network software
- introduction of computer-assisted/based/aided methods for product development
- introduction of finite-elements simulation programs for optimisation of component parts
- usage of e-commerce in manufacturing (e.g. net-bank with personalised offers, e-shopping)
- enabling of direct feedback channels customer – producer
- internet based runtime tracing

## Wholesale Trade

### - *Product-oriented*

- inclusion of ecological products in the range of goods
- lifelong guarantee on new or used products
- new kinds of certification services
- inclusion of additional services
- combined solutions “in one hand”, e.g. technical and consulting services
  - testing, examination and certifying of services
  - introduction of clientcard systems
- consulting and ordering at point of sale (PoS)
- pick-up service for customers
- remote maintenance
- sale via internet (e-commerce); but not only an information site without on-line service
- electronic clearing systems
- direct selling to final customer

- *Process-oriented*

- scanner cash boxes
- development and introduction of digital distribution channels
- laptops for sales persons as direct acquisition support
- electronic clearing systems
- digital product labelling, e.g. scanner bar codes
- reconstruction or reorganisation of sales rooms, if this enables easier shopping for customers
- receipts per PC <personal computer> which include more information on bills
- electronic catalogues, e.g. CD-ROM
- call-centre solutions
- own service workshop or garage
- training of skilled labour to offer specially trained consulting services to customers
- new CAD <computer-aided design> systems
- distribution information systems
- interlinked data processing systems, computer network software
- enabling of direct feedback channels customer – producer
- customer care centre to co-ordinate all customer requests

## **Financial Services**

### **- *Product-oriented***

- new or significantly improved insurance services
  - introduction of modular life insurance concepts
  - new occupational invalidity insurance
- introduction of asset based securities and cat-bonds
- introduction of central cards for direct clearing with hospitals

### **- *Process-oriented***

- online banking
- telephone controlling tools
- new or improved software or PC <personal computer> networks
- application of new methods of risk diversification
- opto-electronic document archiving
- paper free office
- improved premium clearing systems
- point of sale policing
- introduction of new rating or scoring methods

## Other Services

### - *Product-oriented*

- ticket automates with EC cash <e-cash> or pay card <prepaid card>
- remote maintenance of software, remote consulting
- new methods of statistical analysis
- development of flexible customer software
- contracting services in environmental and energy services
- supply of new multimedia applications
- new logistic services
- voice-response
- dial-in service

### - *Process-oriented*

- electronic data interchange
- CAD <computer-aided design> or CAD projecting
- electronic banking
- CASE <computer-aided software engineering>-tools for customer specific software
- computational document creation
- improvement of computer networks
- network monitoring systems
- call management systems
- application of thermograhics to evaluate technical systems
- internet based runtime tracing
- satellite navigation systems
- new software tools for supply chain management
- introduction of natural gas driven buses
- introduction of buses with low floors





**Japanese National Innovation Survey 2003****J-NIS 2003**

## Questionnaire Appendix 2

**Classification List Based on the Japan Standard Industrial Classification, Rev. 11** (revised on March 2002)

As for questions 1.3. and 2.3., please find from this Classification List and fill in the three-digit code which corresponds with the industry that is the most closest to what was new or significantly improved about the most important product innovation and about the most important process innovation for your enterprise, respectively.

*Please notice that the three-digit classification codes of this Classification List are based on but partly different from those of the Japan Standard Industrial Classification, Rev. 11.*

**Divisions [and Table of Contents]**

A	Agriculture .....	2
B	Forestry.....	2
C	Fisheries .....	2
D	Mining .....	2
E	Construction .....	3
F	Manufacturing.....	3
G	Electricity, Gas, Heat Supply and Water .....	7
H	Information and Communications.....	8
I	Transport .....	8
J	Wholesale and Retail Trade.....	9
K	Finance and Insurance.....	10
L	Real Estate.....	11
M	Eating and Drinking Places, Accomodations .....	11
N	Medical, Health Care and Welfare.....	12
O	Education, Learning Support.....	12
P	Compound Services .....	13
Q	Services, n.e.c.....	13
R	Government, n.e.c. ....	15
S	Industries Unable to Classify.....	15

**DIVISION A – AGRICULTURE**

**01 AGRICULTURE**

- 011 Crop Farming
- 012 Livestock Farming
- 013 Agricultural Services, except Gardening Services
- 014 Gardening Services

**DIVISION C – FISHERIES**

**03 FISHERIES**

- 031 Marine Fisheries
- 032 Inland Water Fisheries

**04 AQUACULTURE**

- 041 Marine Aquaculture
- 042 Inland Water Aquaculture

**DIVISION B – FORESTRY**

**02 FORESTRY**

- 021 Timber Tracts
- 022 Logging
- 023 Special Forest Product Production, except Growing of  
Mushrooms
- 024 Forestry Services
- 029 Miscellaneous Forestry

**DIVISION D – MINING**

**05 MINING**

- 051 Metal Mining
- 052 Coal and Lignite Mining
- 053 Crude Petroleum and Natural Gas Production
- 054 Stone Quarrying, Sand and Gravel Pits
- 055 Ceramic Mineral Mining (Minerals Only for Refractory,  
Pottery and Porcelain, Glass and Cement Materials)
- 059 Miscellaneous Mineral Mining

**DIVISION E – CONSTRUCTION****06 CONSTRUCTION WORK, GENERAL, INCLUDING PUBLIC AND PRIVATE CONSTRUCTION WORK**

- 061 General Civil Engineering Work and Building Work
- 062 Civil Engineering Work, except Paving Work; Gardening Work, Dredging Work
- 063 Paving Work
- 064 Building Work, except Wooden Building Work
- 065 Wooden Building Work
- 066 Building Reform Work

**07 CONSTRUCTION WORK BY SPECIALIST CONTRACTOR, EXCEPT EQUIPMENT INSTALLATION WORK**

- 071 Carpentry Work
- 072 Scaffolding Work, Earth Work and Concrete Work
- 073 Steel-Frame and Steel Reinforcement Work
- 074 Stone, Brick, Tile and Concrete Block Work
- 075 Plaster Work
- 076 Sheet-Metal Work and Hardware Work
- 077 Painting Work; Traffic Signs and Pavement Marking Work
- 078 Flooring and Interior Finishing Work
- 079 Miscellaneous Construction Work by Specialist Contractor (e.g. Glass glazing work; Metal furnishing work; Wood furnishing work; Roofing work, except metal roofing work; Water-proofing work; Wrecking and demolition work; Construction work by specialist contractor, n.e.c.)

**08 EQUIPMENT INSTALLATION WORK**

- 081 Electric Work
- 082 Telecommunication Work and Signal System Work; including Cable TV broadcasting equipment installation work
- 083 Piping Work, except Water-Well Drilling Work; including Air conditioning and heating equipment installation work, Water supply and drainage work and sanitary equipment installation work
- 084 Machine and Equipment Installation Work; Lifting-Carrier Equipment Work
- 089 Miscellaneous Equipment Installation Work (e.g. Furnace construction work; Heat insulation work; Traffic sign installation work; Water-well drilling work)

**DIVISION F – MANUFACTURING****09 MANUFACTURE OF FOOD**

- 091 Livestock Products
- 092 Seafood Products
- 093 Canned and Preserved Fruit and Vegetable Products; Vegetables Pickled or In Brine, except In Air-tight Containers
- 094 Seasonings
- 095 Sugar Processing
- 096 Flour and Grain Mill Products
- 097 Bakery and Confectionery Products
- 098 Animal and Vegetable Oils and Fats; Edible Oils and Fats
- 099 Miscellaneous Foods and Related Products (e.g. Starch; Noodles, macaroni and spaghetti; “*Tofu*” bean curd and “*Aburage*” fried bean curd; “*Anko*” sweet bean paste and other related products; Precooked frozen packed foods; “*Soza*” side-dish foods)

**10 MANUFACTURE OF BEVERAGES, TOBACCO AND FEED**

- 101 Soft Drinks and Carbonated Water
- 102 Alcoholic Beverages
- 103 Tea and Coffee
- 104 Manufactured Ice
- 105 Tobacco Manufactures
- 106 Prepared Animal Foods and Organic Fertilizers

**11 MANUFACTURE OF TEXTILE MILL PRODUCTS, EXCEPT APPAREL AND OTHER FINISHED PRODUCTS MADE FROM FABRICS AND SIMILAR MATERIALS**

- 111 Silk Reeling Plants
- 112 Spinning Mills
- 113 Twisting and Bulky Yarns; Bulky Yarns
- 114 Woven Fabric Mills
- 115 Knit Fabrics Mills
- 116 Dyed and Finished Textiles
- 117 Rope and Netting
- 118 Lace and Other Textile Goods
- 119 Miscellaneous Textile Mill Products (e.g. Scouring and combing plants; Wadding; Felt and bonded fabrics; Carpets and other textile mats; Coated, water-proof fabrics; Textile-made sanitary materials; Textile mill products, n.e.c.)

**12 MANUFACTURE OF APPAREL AND OTHER FINISHED PRODUCTS MADE FROM FABRICS AND SIMILAR MATERIALS**

- 121 Textile Outer Garments and Shirts, including Bonded Fabrics and Lace, except Japanese Style
- 122 Knitted Garments and Shirts
- 123 Underwear
- 124 Japanese Style Apparel and “*Tabi*”-Sock
- 125 Other Textile Apparel and Accessories
- 129 Miscellaneous Fabricated Textile Products (e.g. Bedding; Blankets; Canvas products; Textile bags; Embroidery; Towels)

**13 MANUFACTURE OF LUMBER AND WOOD PRODUCTS, EXCEPT FURNITURE**

- 131 Sawing, Planing Mills and Wood Products
- 132 Millwork, Plywood and Prefabricated Structural Wood Products
- 133 Wooden, Bamboo and Rattan Containers
- 139 Miscellaneous Manufacture of Wood Products, Including Bamboo and Rattan (e.g. Wood preserving plants; Lasts and related products; Cork fabricated basic materials and cork goods)

**14 MANUFACTURE OF FURNITURE AND FIXTURES**

- 141 Furniture
- 142 Furniture for Religious Purposes
- 143 Sliding Doors and Screens
- 149 Miscellaneous Furniture and Fixtures (e.g. Office and store fixtures; Window and door screens and shades; Japanese “*byobu*”-screens; Mirror frames and picture frames)

**15 MANUFACTURE OF PULP, PAPER AND PAPER PRODUCTS**

- 151 Pulp
- 152 Paper
- 153 Coated and Glazed Paper
- 154 Paper Products
- 155 Paper Containers
- 159 Miscellaneous Pulp, Paper and Paper Worked Products (e.g. Cellophane; Fiberboard; Paper-made sanitary materials)

**16 PRINTING AND ALLIED INDUSTRIES**

- 161 Printing
- 162 Plate Making for Printing
- 163 Bookbinding and Printed Matter
- 169 Service Industries Related to Printing Trade

**17 MANUFACTURE OF CHEMICAL AND ALLIED PRODUCTS**

- 171 Chemical Fertilizers
- 172 Industrial Inorganic Chemicals
- 173 Industrial Organic Chemicals
- 174 Chemical Fibers
- 175 Oil and Fat Products, Soaps, Synthetic Detergents, Surface-Active Agents and Paints
- 176 Drugs and Medicines
- 177 Cosmetics, toothpaste and toilet Preparations
- 179 Miscellaneous Chemical and Allied Products (e.g. Explosives; Agricultural chemicals; Perfumes and fragrances; Gelatin and adhesives; Photosensitive materials; Natural resin and wood chemical products; Reagents)

**18 MANUFACTURE OF PETROLEUM AND COAL PRODUCTS**

- 181 Petroleum Refining
- 182 Lubricating Oils and Greases (Not Made in Petroleum Refineries)
- 183 Coke
- 184 Paving Materials
- 189 Miscellaneous Petroleum and Coal Products

**19 MANUFACTURE OF PLASTIC PRODUCTS, EXCEPT OTHERWISE CLASSIFIED**

- 191 Plastic Plates, Bars and Rods, Pipes and Tubes, Pipe Fittings and Profile Extrusions
- 192 Plastic Films, Sheets, Floor Coverings and Synthetic Leather
- 193 Industrial Plastic Products
- 194 Foamed and Reinforced Plastic Products
- 195 Compounding Plastic Materials, including Reclaimed Plastics
- 199 Miscellaneous Plastic Products (e.g. Plastic tableware, kitchenware and other household articles; Plastic containers)

**20 MANUFACTURE OF RUBBER PRODUCTS**

- 201 Tires and Inner Tubes
- 202 Rubber and Plastic Footwear and its Findings
- 203 Rubber Belts and Hoses and Mechanical Rubber Goods Products
- 209 Miscellaneous Rubber Products (e.g. Rubber coated fabric and its products; Medical and sanitary rubber products; Rubber sheet (repairsheet); Retreaded tires; Reclaimed rubber)

**21 MANUFACTURE OF LEATHER TANNING, LEATHER PRODUCTS AND FUR SKINS**

- 211 Leather Tanning and Finishing
- 212 Mechanical Leather Products, except Gloves and Mittens
- 213 Cut Stock and Findings for Boots and Shoes
- 214 Leather Footwear
- 215 Leather Gloves and Mittens
- 216 Baggage
- 217 Handbags and Small Leather Cases
- 218 Fur Skins
- 219 Miscellaneous Leather Products

**22 MANUFACTURE OF CERAMIC, STONE AND CLAY PRODUCTS**

- 221 Glass and its Products
- 222 Cement and its Products
- 223 Structural Clay Products, except Those of Pottery
- 224 Pottery and Related Products
- 225 Clay Refractories
- 226 Carbon and Graphite Products
- 227 Abrasive Products
- 228 Aggregate and Stone Products; Diatomaceous Earth and its Products; Minerals and Stones Crushed or Otherwise Treated
- 229 Miscellaneous Ceramic, Stone and Clay Products (e.g. Enameled iron ware; Cloisonne; Artificial jewels; Rock wool, slag wool and its products; Asbestos products; Gypsum products; Lime products; Molds, including cores)

**23 MANUFACTURE OF IRON AND STEEL**

- 231 Iron Industries
- 232 Steel, with Rolling Facilities
- 233 Steel Materials, except Made by Smelting Furnaces and Steel Works with Rolling Facilities, except Coated Steel
- 234 Coated Steel
- 235 Ferrous Metal Machine Parts and Tooling Products (e.g. Iron castings, except cast iron pipes and malleable iron castings; Malleable iron castings; Steel castings; Secondary forgings; Steel forgings)
- 239 Miscellaneous Iron and Steel (e.g. Iron and steel shearing and slitting; Iron and steel scrap preparation for smelting; Cast iron pipe)

**24 MANUFACTURE OF NON-FERROUS METALS AND PRODUCTS**

- 241 Primary Smelting and Refining of Non-Ferrous Metals
- 242 Secondary Smelting and Refining of Non-Ferrous Metals, including Non-Ferrous Alloys
- 243 Rolling of Non-Ferrous Metals and Alloys, including Drawing and Extruding
- 244 Electric Wire and Cable; Optical Fiber Cables, including Telecommunication Composite Cables
- 245 Non-Ferrous Metal Machine Parts and Tooling Products
- 249 Miscellaneous Non-Ferrous Metal Products (e.g. Nuclear fuel)

**25 MANUFACTURE OF FABRICATED METAL PRODUCTS**

- 251 Tin Cans and Other Plated Sheet Products
- 252 Tableware (Occidental Type), Cutlery, Hand Tools and Hardware
- 253 Heating Apparatus and Plumbing Supplies
- 254 Fabricated Constructional and Architectural Metal Products, including Fabricated Plate Work and Sheet Metal Work
- 255 Metal Machine Parts and Tooling Products
- 256 Metal Coating, Engraving and Heat Treating, except Enameled Ironware
- 257 Fabricated Wire Products; Nails
- 258 Bolts, Nuts, Rivets, Machine Screws and Wood Screws
- 259 Miscellaneous Fabricated Metal Products (e.g. Safes; Metallic springs)

**26 MANUFACTURE OF GENERAL MACHINERY**

- 261 Boilers, Engines and Turbines
- 262 Agricultural Machinery and Equipment
- 263 Machinery and Equipment for Construction and Mining
- 264 Metal Working Machinery; Metal Working Machinery; Parts and Accessories for Metal Working Machines and Machine Tools; Machinists' Precision Tools, except Powder Metallurgy Products
- 265 Textile Machinery
- 266 Special Industry Machinery (e.g. Food processing machinery and equipment; Woodworking machinery; Pulp and paper industry machinery; Printing, bookbinding and paper converting machinery; Foundry equipment; Plastic working machinery and accessories; Semiconductor manufacturing equipment; Vacuum equipment and vacuum component manufacture)
- 267 General Industry Machinery and Equipment (e.g. Pumps and pumping equipment; Air compressors, gas compressors and blowers; Elevators and escalators; Conveyors and conveying equipment; Mechanical power transmission equipment, except ball and roller bearings; Industrial furnaces and ovens; Oil hydraulic and pneumatic equipment; Chemical machinery and its equipment)
- 268 Office, Service Industry and Household Machines; including Office machines, Refrigerating machines and air conditioning apparatus, Amusement machines manufacture, Vending machines manufacture
- 269 Miscellaneous Machinery and Machine Parts (e.g. Fire extinguishing equipment and its apparatus; Valves and fittings; Fabricated pipe and fittings; Ball and roller bearings; Piston rings; Molds and dies, parts and accessories; Packing machines; Industrial robots; Machine shops (jobbing and repair))

**27 MANUFACTURE OF ELECTRICAL MACHINERY, EQUIPMENT AND SUPPLIES**

- 271 Electrical Generating, Transmission, Distribution and Industrial Apparatus
- 272 Household Electric Appliances
- 273 Electric Bulbs and Lighting Fixtures
- 274 Electronic Equipment (e.g. X-ray equipment; Video recording and duplicating equipment; Medical instruments electronic equipment)
- 275 Electric Measuring Instruments; Industrial Process Controlling Instruments; Medical Measuring Instruments
- 279 Miscellaneous Electrical Machinery Equipment and Supplies (e.g. Storage batteries; Primary batteries (dry and wet); Magnetic tapes and discs)

**28 MANUFACTURE OF INFORMATION AND COMMUNICATION ELECTRONICS EQUIPMENT**

- 281 Communication Equipment and Related Products
- 282 Electronic Data Processing Machines, Digital and Analog Computer, Equipment and Accessories; including Personal computer, Storage, Printer

**29 ELECTRONIC PARTS AND DEVICES**

- 291 Electron Tubes
- 292 Semiconductor Devices
- 293 Integrated Circuits
- 294 Resistors, Capacitors, Transformers and Composite Parts
- 295 Electro Acoustic Transducers, Magnetic Heads and Small Motors
- 296 Connectors, Switches and Relays
- 297 Switching Power Supplies High-Frequency Assemblies and Remote Controls
- 298 Printed Circuit
- 299 Miscellaneous Electronic Parts

**30 MANUFACTURE OF TRANSPORTATION EQUIPMENT**

- 301 Motor Vehicles, Parts and Accessories
- 302 Railroad Equipment and Parts
- 303 Shipbuilding and Repairing, and Marine Engines
- 304 Aircraft and Parts; including Aircraft engines, Miscellaneous aircraft parts and auxiliary equipment
- 305 Industrial Trucks and Parts and Accessories
- 309 Miscellaneous Transportation Equipment (e.g. Bicycles and parts)

**31 MANUFACTURE OF PRECISION INSTRUMENTS AND MACHINERY**

- 311 Measuring Instruments, Analytical Instruments and Testing Machines
- 312 Surveying Instruments
- 313 Medical Instruments and Apparatus
- 314 Physical and Chemical Instruments
- 315 Optical Instruments and Lenses
- 316 Ophthalmic Goods, including Frames
- 317 Watches, Clocks, Clockwork-Operated Devices and Parts; Watchcases

**DIVISION G – ELECTRICITY, GAS, HEAT SUPPLY AND WATER****32 MISCELLANEOUS MANUFACTURING INDUSTRIES**

- 321 Precious Metal Products; Precious Stone Products, including Jewel; Jewelry Products of Precious Metal and Precious Stone; Findings and Materials of Jewelry
- 322 Musical Instruments
- 323 Toys and Sporting Goods
- 324 Pens, Lead Pencils, Painting Materials and Stationery
- 325 Costume Jewelry, Costume Accessories, Buttons and Related Products, Except Precious Metals and Jewelry
- 326 Lacquer Ware
- 327 Sundry Goods of Straw, “*Tatami*” Mats, Umbrellas and Other Daily Commodities (e.g. Straw, panama hats and straw goods, “*Tatami*” mats (straw-mats); Fans and lanterns (Japanese style); Brooms and brushes; Umbrellas, parasols and parts, of wood and paper; Matches; Smoking accessories and supplies, except precious metals and jewelry; Thermos bottles)
- 328 Manufacture of Ordnance and Accessories
- 329 Manufacturing Industries, n.e.c. (e.g. Fireworks; Signboards and signs; Pallets; Models and patterns, except of paper; Pattern manufactured of industrial use; Information recording materials, except newspapers, books, other printed products, etc.)

**33 PRODUCTION, TRANSMISSION AND DISTRIBUTION OF ELECTRICITY**

- 331 Production, Transmission and Distribution of Electricity; including Power stations, Power substations, Electricity establishments (main office, office)

**34 MANUFACTURE OF GAS**

- 341 Manufacture of Gas; including Gasworks, Gas distribution, Gas establishments (main office, office)

**35 HEAT SUPPLY**

- 351 Heat Supply

**36 COLLECTION, PURIFICATION AND DISTRIBUTION OF WATER, AND SEWAGE COLLECTION, PROCESSING AND DISPOSAL**

- 361 Water for End Users, except Industrial Users
- 362 Water for Industrial Users
- 363 Sewerage; including Sewerage treatment, Sewer maintenance, Sewerage management



**DIVISION H – INFORMATION AND COMMUNICATIONS****37 COMMUNICATIONS**

- 371 Transmission of Correspondence
- 372 Fixed Telecommunications
- 373 Mobile Telecommunications
- 374 Services Incidental to Telecommunications

**38 BROADCASTING**

- 381 Public Broadcasting, except Cablecasting
- 382 Private-Sector Broadcasting, except Cablecasting
- 383 Cablecasting

**39 INFORMATION SERVICES**

- 393 Custom Software Services
- 394 Package Software Services
- 395 Data Processing Services
- 396 Research and Information Services, except Marketing or Opinion Research Services
- 399 Miscellaneous Data Processing and Information Services

**40 INTERNET BASED SERVICES**

- 401 Internet Based Services

**41 VIDEO PICTURE, SOUND INFORMATION, CHARACTER INFORMATION PRODUCTION AND DISTRIBUTION**

- 411 Video Picture Information Production and Distribution; including Motion picture and video production, except television program production, Television program production (Teleproduction), Motion picture, video and television program distribution
- 412 Sound Information Production; including Recording and disk production, Radio program production
- 413 Newspaper Publishers
- 414 Publishers, Except Newspapers
- 415 Services Incidental to Video Picture, Sound Information, Character Information Production and Distribution; including News syndicates (News suppliers)

**DIVISION I – TRANSPORT****42 RAILWAY TRANSPORT**

- 421 Railway Transport

**43 ROAD PASSENGER TRANSPORT**

- 431 Common Omnibus Operators
- 432 Common Taxicab Operators
- 433 Contracted Omnibus Operators
- 439 Miscellaneous Road Passenger Transport; including Motor passenger transport (particularly-contracted)

**44 ROAD FREIGHT TRANSPORT**

- 441 Common Motor Trucking; Special Groupcargo Motor Trucking
- 442 Motor Trucking (Particularly-Contracted)
- 443 Mini-Sized Vehicle Freight Transport
- 444 Collect-and-Deliver Freight Transport
- 449 Miscellaneous Road Freight Transport

**45 WATER TRANSPORT**

- 451 Oceangoing Transport
- 452 Coastwise Transport
- 453 Inland Water Transport
- 454 Vessel and Ship Rental and Leasing, Coastwise Ship Leasing

**46 AIR TRANSPORT**

- 461 Air Transport
- 462 Aircraft Service, except Air Transport

**47 WAREHOUSING**

- 471 Ordinary Warehousing, except Refrigerated Warehousing
- 472 Refrigerated Warehousing

**48 SERVICES INCIDENTAL TO TRANSPORT**

- 481 Port Transport
- 482 Freight forwarding, except Collect-and-Deliver Freight Transport
- 483 Transport Agencies
- 484 Packing and Crating
- 485 Transport Facilities Services (e.g. Railway facilities services; Fixed facilities for road transport; Terminal facilities for motor vehicles; Terminal facilities for handling freight; Piers and docks; Airports and air fields heliports)
- 489 Miscellaneous Services Incidental to Transport (e.g. Shipping brokers)

**DIVISION J – WHOLESALE AND RETAIL TRADE****49 WHOLESALE TRADE, GENERAL MERCHANDISE**

491 Wholesale Trade, General Merchandise

**50 WHOLESALE TRADE (TEXTILE AND APPAREL)**

501 Textile Products, except Apparel, Apparel Accessories and Notions

502 Apparel, Apparel Accessories and Notions

**51 WHOLESALE TRADE (FOOD AND BEVERAGES)**

511 Agricultural, Animal and Poultry Farm and Aquatic Products

512 Food and Beverages

**52 WHOLESALE TRADE (BUILDING MATERIALS, MINERALS AND METALS, etc.)**

521 Building Materials

522 Chemicals and Related Products

523 Minerals and Metals

524 Recycled Material

**53 WHOLESALE TRADE (MACHINERY AND EQUIPMENT)**

531 General Machinery and Equipment; including Machinery and equipment for agriculture use, Machinery and equipment for construction and mining, Metalworking machinery and equipment, Office machines equipment

532 Motor Vehicles; Motor Vehicle Parts and Accessories; Automotive Used Parts

533 Electrical Machinery, Equipment and Supplies

539 Miscellaneous Machinery and Equipment (e.g. Transportation equipment, except motor vehicles; Precision instruments; Medical instruments and apparatus, including dental instruments and apparatus)

**54 MISCELLANEOUS WHOLESALE TRADE**

541 Furniture, Fixtures and House Furnishings

542 Drugs and Toiletries; including Surgical goods, Synthetic detergent

549 Other Products, n.e.c. (e.g. Paper and paper products; Hardware; Fertilizers and feeds; Sporting goods, amusement goods and toys; Tobacco products; Jewelry; Agents and brokers)

**55 RETAIL TRADE, GENERAL MERCHANDISE**

551 Department Stores and General Merchandise Supermarkets

559 Miscellaneous Retail Trade, General Merchandise (with less than 50 Employees)

**56 RETAIL TRADE (DRY GOODS, APPAREL AND APPAREL ACCESSORIES)**

561 Dry Goods, Cloth and Bedding Stores

562 Men's Clothing Stores

563 Ladies' and Children's Clothing

564 Footwear Stores

569 Miscellaneous Dry Goods, Apparel and Apparel Accessories Stores (e.g. Bags and "fukuromono" (small cases stores); Haberdashery, accessory and notions stores)

**57 RETAIL TRADE (FOOD AND BEVERAGES)**

571 Grocery Stores

572 Liquor Stores

573 Meat and Poultry Stores

574 Fresh Fish Stores

575 Vegetable and Fruit Stores

576 Confectioneries and Bakeries

577 Rice, Barley and Other Cereals Stores

579 Miscellaneous Food and Beverage Stores (e.g. Convenience stores, primarily for sale of staple food and beverages; Milk stores; Beverage stores, except otherwise classified; Tea stores; Delicatessen stores; Processed food, "tofu", "kamaboko" etc.; Cured food stores)

**58 RETAIL TRADE (MOTOR VEHICLES AND BICYCLES)**

581 Retail Trade (Motor Vehicles)

582 Retail Trade (Bicycles)

**59 RETAIL TRADE (FURNITURE, HOUSEHOLD UTENSIL AND HOUSEHOLD APPLIANCE)**

591 Furniture, Fixture and "Tatami" Mat Stores; Furniture for religious purposes stores

592 Appliance Stores; including Electrical appliance stores, Office machinery of electric appliance stores

599 Miscellaneous Household Utensil Stores (e.g. Hardware stores; "Aramono" (kitchenware) stores; Chinaware and glassware stores)

**60 MISCELLANEOUS RETAIL TRADE**

- 601 Drug and Toiletry Stores; Pharmacy
- 602 Farming and Gardening Supply Stores; including Agricultural machine and implement stores, Seedling and seed stores, Fertilizer and feed stores
- 603 Fuel Stores; Petrol stations (Gasoline service stations)
- 604 Book, Paper and Stationery Stores; Newspaper Stores
- 605 Sporting Goods, Toy, Amusement Goods and Musical Instrument Stores
- 606 Camera and Photographic Supply Stores
- 607 Watch, Spectacles and Optical Instruments Stores
- 609 Stores, n.e.c. (e.g. Tobacco and smoking article specialty stores; Flowers and other florists stores; Building materials stores; Jewelry stores; Pet stores; Antique stores; Secondhand stores, except antique)

**DIVISION K – FINANCE AND INSURANCE****61 BANKING**

- 611 Central Bank
- 612 Banks, except Central Bank; including Ordinary banks (Commercial banks), Trust banks, Long-term credit banks, Foreign banks in Japan

**62 FINANCIAL INSTITUTIONS FOR COOPERATIVE ORGANIZATIONS**

- 621 Financial Institutions for Small Businesses; including Credit associations and related, Credit cooperatives and related, Banks for commercial and industrial cooperatives (*Shoko chukin* bank), Labor credit associations and related (*Rokin* bank, *Rokinren* bank)
- 622 Financial Institutions for Agriculture, Forestry and Fisheries Finances; including Bank for agriculture, forestry and fisheries (The *Norinchukin* bank), Prefectural credit federations of agricultural cooperatives, Federations of fisheries and fishery processing cooperatives associations, Agricultural cooperatives, Fishery and fishery processing cooperatives

**63 INSTITUTIONS DEALING WITH POSTAL SAVINGS, GOVERNMENT-RELATED FINANCIAL**

- 631 Institutions Dealing with Postal Savings, Money Orders and Giro Services
- 632 Government-Related Financial Institutions; including Government-related financial institutions for overseas loans and investment, Government-related financial institutions for development, Government-related financial institutions for municipal-enterprises conducting utilities, Government-related financial institutions for small businesses, Government-related financial institutions for household, Government-related financial institutions for agriculture, forestry and fisheries, Government-related financial institutions for housing

**64 NON-DEPOSIT MONEY CORPORATIONS ENGAGED IN THE PROVISION OF FINANCE, CREDIT AND INVESTMENT**

- 641 Credit and Finance Businesses; including Consumer credit and finance businesses, Corporate credit and finance businesses
- 642 Pawnbrokers
- 643 Credit Card and Installment Finance Businesses
- 649 Miscellaneous Non-Deposit Money Corporations Engaged in the Provision of Finance, Credit (e.g. Investment businesses; Housing loan businesses; Securities finance businesses)

**DIVISION L – REAL ESTATE****65 SECURITIES AND FUTURES COMMODITY DEALING ACTIVITIES**

- 651 Securities Brokers and Dealers; Investment Trust and Management Businesses; Auxiliaries for Securities Brokers and Dealers
- 652 Brokers and Dealers of Other Securities, and Related Businesses; including Mortgage securities companies, Investment advisory businesses
- 653 Futures Commodity Transaction Dealers and Commodity Investors

**66 FINANCIAL AUXILIARIES**

- 661 Financial Auxiliaries; including Call loan and discount companies, Bill and check clearing houses, Currency exchangers, Credit guarantee institutions, Credit guarantee reinsurance institutions, Deposit insurance institutions, Securities exchanges, Commodity exchanges

**67 INSURANCE INSTITUTIONS, INCLUDING INSURANCE AGENTS, BROKERS AND SERVICES**

- 671 Life Insurance Institutions; Life Reinsurance Companies; Postal Life Insurance Agencies
- 672 Non-Life Insurance Institutions; Non-life Reinsurance Companies
- 673 Mutual Aid Organizations
- 674 Insurance Agents and Brokers; including Life insurance agents and brokers, Non-life insurance agents and brokers, Mutual aid agents and brokers
- 675 Insurance Service Institutions; including Rate-making services, Appraisers

**68 REAL ESTATE AGENCIES**

- 681 Sales Agents of Buildings and Houses and Land Subdividers and Developers
- 682 Real Estate Agents and Brokers

**69 REAL ESTATE LESSORS AND MANAGERS**

- 691 Real Estate Lessors, except House and Room Lessors; including Office lessors, Land lessors
- 692 House and Room Lessors
- 693 Automobile Parking
- 694 Real Estate Managers

**DIVISION M – EATING AND DRINKING PLACES, ACCOMMODATIONS****70 GENERAL EATING AND DRINKING PLACES**

- 701 Eating Places; including Japanese restaurants, Western restaurants, Chinese restaurants
- 702 “Soba” and “Udon” (Japanese Noodles) Restaurants
- 703 “Sushi” Bars
- 704 Coffee Shops
- 709 Miscellaneous General Eating and Drinking Places

**71 SPREE EATING AND DRINKING PLACES**

- 711 “Ryotei” (Special Japanese Restaurants)
- 712 Bars, Cabarets and Night Clubs
- 713 Drinking Houses and Beer Hall

**72 ACCOMMODATIONS**

- 721 Hotels
- 722 Common Lodging Houses
- 723 Boarding Houses
- 729 Miscellaneous Lodging Places (e.g. Lodging facilities of companies and associations; Resort clubs)

**DIVISION N – MEDICAL, HEALTH CARE AND WELFARE****73 MEDICAL AND OTHER HEALTH SERVICES**

- 731 Hospitals
- 732 Clinics of Medical Practitioners
- 733 Dental Clinics
- 734 Maternity Clinics and Nursing
- 735 Other Health Practitioners; including Offices of masseuses, chiropractors, acupuncturists, moxicauterists and judo-orthopaedists
- 736 Services incidental to Medical (e.g. Dental laboratories)

**74 PUBLIC HEALTH AND HYGIENE**

- 741 Public Health Centers
- 742 Health Consultation Offices
- 749 Other Public Health and Hygiene (e.g. Quarantine stations, except animal and plant quarantines; Inspection and testing services; Disinfecting services)

**75 SOCIAL INSURANCE AND SOCIAL WELFARE**

- 751 Social Insurance Organizations
- 752 Welfare Offices
- 753 Child Welfare Services; including Day nursery
- 754 Welfare Services for the Aged and Care Services, except Home Care Help Services; including Special nursing home for the elderly, Care and health services facilities for the aged, Day care short stay services for the aged, Group home for the aged with dementia, Fee charging home for the aged
- 755 Welfare Services for Disabled Persons
- 759 Miscellaneous Social Insurance, Social Welfare and Care Services (e.g. Offender rehabilitation services; Home care help services)

**DIVISION O – EDUCATION, LEARNING SUPPORT****76 SCHOOL EDUCATION**

- 761 Elementary Schools
- 762 Lower Secondary Schools
- 763 Upper Secondary Schools, Secondary Schools
- 764 Institution of Higher Education; including Universities, Junior colleges, Colleges of technology
- 765 Special Education Schools; including Schools for the blind, Schools for the deaf, Schools for the other disabled
- 766 Kindergartens
- 767 Specialized Training Colleges and Miscellaneous Schools

**77 MISCELLANEOUS EDUCATION, LEARNING SUPPORT**

- 771 Social Education; including Citizen's public halls, Libraries, Museums and art museums, Zoological gardens, botanical gardens and aquariums, Centers for children and youths, Correspondence social education
- 772 Vocational and Educational Support Facilities; including Employee training facilities and supporting facilities, Vocational guidance centers
- 773 Supplementary Tutorial Schools
- 774 Instruction Services for Arts, Culture and Technical Skills; including Music instructions, Calligraphy instructions, Flower, tea ceremony instructions, Abacus instructions, Foreign language instructions, Sports and health instructions, except fitness centers, Fitness centers
- 779 Educational and Learning Support Services, n.e.c.

**DIVISION P – COMPOUND SERVICES****78 POSTAL SERVICES, EXCEPT OTHERWISE CLASSIFIED**

- 781 Postal Services
- 782 Contracted Postal Services; including Postal agency

**79 COOPERATIVE ASSOCIATIONS, n.e.c.**

- 791 Agriculture, Forestry and Fisheries Cooperative Associations, n.e.c.
- 792 Business Cooperative Associations, n.e.c.

**DIVISION Q – SERVICES, n.e.c.****80 PROFESSIONAL SERVICES, n.e.c.**

- 800 Architectural Design Services
- 801 Lawyers' and Patent Attorneys' Offices
- 802 Notaries Public's and Judicial Scriveners' Offices
- 803 Certified Public Accountants' and Auditors' Offices
- 804 Veterinary Services
- 805 Surveying Services; Miscellaneous Engineering and Architectural Services, except Architectural Design Services
- 806 Design, Mechanical Services
- 807 Authors and Artists
- 808 Photographic Studios; Commercial Photography
- 809 Miscellaneous Professional Services (e.g. Detective agencies and credit bureaus; Certified social insurance and labor consultants' offices; Business consultants; Translation, except authors; Interpreter and guide-interpreter services; Commercial art and graphic design; Certified real estate appraisers; Administrative scriveners' offices)

**81 SCIENTIFIC AND DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTES**

- 813 Research Institutes for Physical Sciences
- 814 Research Institutes for Engineering
- 815 Research Institutes for Agriculture
- 816 Research Institutes for Medicine and Pharmacy
- 817 Research Institutes for Humanities
- 818 Research Institutes for Social Sciences

**82 LAUNDRY, BEAUTY AND BATH SERVICES**

- 821 Laundries; including General laundrie, Laundry agents, Linen supply
- 822 Barbershops
- 823 Hair-Dressing and Beauty Salon
- 824 Public Bathhouses
- 825 Special Bathhouses
- 829 Miscellaneous Laundry, Beauty and Bath Services (e.g. Fulling and dyeing plants; Aesthetic salon service)

**83 MISCELLANEOUS LIVING-RELATED AND PERSONAL SERVICES**

- 831 Travel Agency; Travel Sub-agency
- 832 Domestic Services
- 833 Garment Sewing Services and Repairs
- 834 Checkrooms, Safety Deposit Services
- 835 Crematories and Graveyard Custodians
- 836 Ceremonial Occasions; including Funeral services, Wedding ceremony halls, Ceremonial occasion mutual aid society
- 839 Living-Related and Personal Services, n.e.c. (e.g. Food processing services; Matrimonial agency and wedding ceremony hall brokers; Film developing and finishing)

**84 SERVICES FOR AMUSEMENT AND HOBBIES**

- 841 Cinemas
- 842 Performances, except Otherwise Classified; Theatrical Companies; including Legitimate theaters, Performances, Dramatic companies, Orchestra and dancing companies, Entertainment and sports companies
- 843 Bicycle, Horse, Motorcar and Motorboat Race Track Operations and Companies
- 844 Sports Facilities; including Sports facilities, except otherwise classified, Gymnasiums (sports hall), Golf courses, Golf driving range operations, Bowling alleys, Tennis clubs, Baseball and tennis batting range operations
- 845 Public Gardens and Amusement Parks; Theme Parks
- 846 Amusement and Recreation Facilities; including Billiard-rooms, "Go" and Japanese chess parlors, "Mah-jong" clubs, "Pachinko" parlors, Game centers
- 849 Miscellaneous Amusement and Recreation Services; including Dance halls, Marinas, Recreational fishing guide business, Geisha houses, "Karaoke" boxes, Services incidental to amusement and recreation

**85 WASTE DISPOSAL BUSINESS**

- 851 Domestic Waste Disposal Business; including Night soil collecting and transporting business, Night soil processing business, Treatment tank cleaning, Treatment tank maintenance, Waste collection transportation business, Waste disposal business, Public cleaning-related services offices
- 852 Industrial Waste Disposal Business; including Industrial waste transport business, Industrial waste disposal business, Special controlled industrial waste transport business, Special controlled industrial waste disposal business
- 859 Other Waste Disposal Business (e.g. Dead domestic animal disposal business)

**86 AUTOMOBILE MAINTENANCE SERVICES**

- 861 Automobile Maintenance Services; including General automobile maintenance services

**87 MACHINE, etc. REPAIR SERVICES, EXCEPT OTHERWISE CLASSIFIED**

- 871 Machine Repair Shops, except Electrical Machinery, Apparatus, Appliances and Supplies; including General machine repair shops, Construction and mining machinery repair shops
- 872 Electrical Machinery, Apparatus, Appliances and Supplies Repair Shop
- 873 Paper Hangers
- 879 Miscellaneous Repair Services (e.g. Upholstery and furniture repair shops; Watch and clock repair shops; Shoe repair shops; Blacksmith shops)

**88 GOODS RENTAL AND LEASING**

- 880 Office Machinery Rental, except Electronic Computers
- 881 General Goods Rental and Leasing
- 882 Industrial Equipment and Machinery Rental; Construction Machinery Rental
- 883 Electronic Computers and Related Apparatus Rental
- 884 Automobile Rental
- 885 Sports and Hobby Goods Rental
- 889 Miscellaneous Goods Rental and Leasing (e.g. Theatrical goods rental; Audio and visual recordings rental, except otherwise classified; Costume rental, except otherwise classified)

**89 ADVERTISING**

- 891 Advertising Agencies
- 899 Miscellaneous Advertising Services (e.g. Outdoor advertising services)

**90 MISCELLANEOUS BUSINESS SERVICES**

- 901 Stenographic, Entree Document and Copy Services
- 902 Commodity Inspection Services
- 903 Surveyor Certification; including General surveying certification, Environmental surveying certification
- 904 Building Maintenance Services; including Building maintenance services
- 905 Private Employment Services
- 906 Guard Services
- 909 Business Services, n.e.c. (e.g. Display services; Washing of industrial facilities; Non-destructive testing services; Sign painters; Worker dispatching services)

**91 POLITICAL, BUSINESS AND CULTURAL ORGANIZATIONS**

- 911 Business and Professional Associations; including Professional organizations
- 912 Labor Organizations
- 913 Non-Profit Cultural, Science and Art Organizations
- 914 Political Organizations
- 919 Non-Profit Organizations, n.e.c.

**92 RELIGION**

- 921 Shintoism; including "Shinto" shrines and "Shinto" churches, "Shinto" offices
- 922 Buddhism; including Temples and Buddhist churches, Buddhist offices
- 923 Christianity; including Churches and monasteries, Offices of Christian churches
- 929 Miscellaneous Religions (e.g. Churches of miscellaneous religions; Offices of miscellaneous religions)

**DIVISION R – GOVERNMENT, n.e.c.****93 MISCELLANEOUS SERVICES**

- 931 Meeting Halls
- 932 Slaughterhouses
- 939 Services, n.e.c.

**94 FOREIGN GOVERNMENTS AND INTERNATIONAL AGENCIES IN JAPAN**

- 941 Foreign Governments In Japan
- 949 International Agencies In Japan

**95 NATIONAL GOVERNMENT SERVICES**

- 951 Legislative Organs
- 952 Judicial Organs
- 953 Administrative Organs

**96 LOCAL GOVERNMENT SERVICES**

- 961 Prefectural Government Offices
- 962 City, Ward, Town and Village Offices

**DIVISION S – INDUSTRIES UNABLE TO CLASSIFY****99 INDUSTRIES UNABLE TO CLASSIFY**

- 999 Industries Unable to Classify





附録「全国イノベーション調査」において調査実施の層として用いた経済活動と国際標準産業分類 3 訂版 (ISIC Rev.3) ならびに日本標準産業分類 10 訂版 (SICJ Rev.10) における経済活動との対応表

全国イノベーション調査 経済活動別層 J-NIS 2003 stratification by economic activity			国際標準産業分類 3訂版 ISIC Rev.3			
01	農業	Agriculture and related service activities	A	Agriculture, hunting and forestry	01	Agriculture, hunting and related service activities
02	林業	Forestry and related service activities			02	Forestry, logging and related service activities
03	漁業	Fisheries and related service activities	B	Fishing	05	Fishing, operation of fish hatcheries and fish farms; service activities incidental to fishing
04	水産養殖業	Aquaculture and related service activities				
05	石炭・亜炭鉱業	Mining of coal and lignite	C	Mining and quarrying	10	Mining of coal and lignite; extraction of peat
06	原油・天然ガス鉱業	Extraction of crude petroleum and natural gas and related service activities			11	Extraction of crude petroleum and natural gas; service activities incidental to oil and gas extraction excluding surveying
07	金属鉱業	Mining of metal ores			13	Mining of metal ores
08	非金属鉱業	Mining of non-metallic mineral ores			14	Other mining and quarrying
09	食料品製造業	Manufacture of food products			D	Manufacturing
10	飲料・飼料製造業	Manufacture of beverages and feed	16	Manufacture of tobacco products		
11	たばこ製造業	Manufacture of tobacco products	17	Manufacture of textiles		
12	繊維工業	Manufacture of textiles	18	Manufacture of wearing apparel; dressing and dyeing of fur		
13	衣服・その他の繊維製品製造業	Manufacture of wearing apparel, fabrics and other textile products	19	Tanning and dressing of leather; manufacture of luggage, handbags, saddlery, harness and footwear		
14	なめし革・同製品・毛皮製造業	Tanning and dressing of leather; manufacture of leather goods and fur skins	20	Manufacture of wood and of products of wood and cork, except furniture; manufacture of articles of straw and plaiting materials		
15	木材・木製品製造業 (家具を除く)	Manufacture of lumber and wood products, except furniture	21	Manufacture of paper and paper products		
16	パルプ・紙・紙加工品製造業	Manufacture of pulp, paper and paper products	22	Publishing, printing and reproduction of recorded media		
17	出版・印刷・同関連業	Publishing, printing and related service activities	23	Manufacture of coke, refined petroleum products and nuclear fuel		
18	石油製品・石炭製品製造業	Manufacture of petroleum and coal products				

日本標準産業分類 10 訂版  
SICJ Rev.10

A	農業	01	農業	A	Agriculture	01	Agriculture
B	林業	02	林業	B	Forestry	02	Forestry
C	漁業	03	漁業	C	Fisheries	03	Fisheries
		04	水産養殖業			04	Aquaculture
D	鉱業	06	石炭・亜炭鉱業	D	Mining	06	Coal and lignite mining
		07	原油・天然ガス鉱業			07	Crude petroleum and natural gas production
		05	金属鉱業			05	Metal mining
		08	非金属鉱業			08	Non-metallic mineral mining
F	製造業	12	食料品製造業	F	Manufacturing	12	Manufacture of food
		13 less 135	飲料・たばこ・飼料製造業 less 135			13 less 135	Manufacture of beverages, tobacco and feed less 135
		135	たばこ製造業			135	Tobacco manufactures
		14	繊維工業			14	Manufacture of textile mill products, except apparel and other finished products made from fabrics and similar materials
		15	衣服・その他の繊維製品製造業			15	Manufacture of apparel and other finished products made from fabrics and similar materials
		24	なめし革・同製品・毛皮製造業			24	Manufacture of leather tanning, leather products and fur skins
		16	木材・木製品製造業（家具を除く）			16	Manufacture of lumber and wood products, except furniture
		18	パルプ・紙・紙加工品製造業			18	Manufacture of pulp, paper and paper products
		19	出版・印刷・同関連産業			19	Publishing, printing and allied industries
		21	石油製品・石炭製品製造業			21	Manufacture of petroleum and coal products

全国イノベーション調査 経済活動別層 J-NIS 2003 stratification by economic activity			国際標準産業分類 3訂版 ISIC Rev.3					
19	化学工業	Manufacture of chemicals and chemical products	D	Manufacturing (continued)	24	Manufacture of chemicals and chemical products		
20	プラスチック製品製造業	Manufacture of plastic products			25	Manufacture of rubber and plastics products		
21	ゴム製品製造業	Manufacture of rubber products						
22	窯業・土石製品製造業	Manufacture of ceramic, stone and clay products			26	Manufacture of other non-metallic mineral products		
23	鉄鋼業	Manufacture of iron and steel			27+37	Manufacture of basic metals + Recycling		
24	非鉄金属製造業	Manufacture of non-ferrous metals and products						
25	金属製品製造業	Manufacture of fabricated metal products			28	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment		
26	一般機械器具製造業	Manufacture of machinery and equipment			29	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.		
27	武器製造業	Manufacture of ordnance and accessories						
28	電子計算機・同附属装置製造業	Manufacture of computers and accessories			30	Manufacture of office, accounting and computing machinery		
29	電気機械器具製造業（電子計算機・同附属装置製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除く）	Manufacture of electrical machinery, equipment and supplies, except computers and accessories, and communication equipment and related products			31	Manufacture of electrical machinery and apparatus n.e.c.		
30	通信機械器具・同関連機械器具製造業	Manufacture of communication equipment and related products			32	Manufacture of radio, television and communication equipment and apparatus		
31	精密機械器具製造業	Manufacture of precision instruments and machinery			33	Manufacture of medical, precision and optical instruments, watches and clocks		
32	自動車・同附属品製造業	Manufacture of motor vehicles, parts and accessories			34	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers		
33	輸送用機械器具製造業（自動車・同附属品製造業を除く）	Manufacture of transportation equipment, except motor vehicles, parts and accessories			35	Manufacture of other transport equipment		
34	家具・装備品製造業	Manufacture of furniture and fixtures			36	Manufacture of furniture; manufacturing n.e.c.		
35	その他の製造業	Manufacturing n.e.c.						
36	電気業	Production, collection and distribution of electricity			E	Electricity, Gas, Heat Supply and Water	40	Electricity, gas, steam and hot water supply
37	ガス業	Manufacture of gas; distribution of gaseous fuels						
38	熱供給業	Heat supply						
39	水道業	Collection, purification and distribution of water, collection, processing and disposal of sewage	41	Collection, purification and distribution of water				

日本標準産業分類 10 訂版  
SICJ Rev.10

F	製造業 (続き)	20	化学工業	F	Manufacturing (continued)	20	Manufacture of chemical and allied products
		22	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)			22	Manufacture of plastic products, except other- wise classified
		23	ゴム製品製造業			23	Manufacture of rubber products
		25	窯業・土石製品製造業			25	Manufacture of ceramic, stone and clay prod- ucts
		26	鉄鋼業			26	Manufacture of iron and steel
		27	非鉄金属製造業			27	Manufacture of non-ferrous metals and products
		28	金属製品製造業			28	Manufacture of fabricated metal products
		29	一般機械器具製造業			29	Manufacture of general machinery
		33	武器製造業			33	Manufacture of ordnance and accessories
		305	電子計算機・同附属装 置製造業			305	Electronic data processing machines, digital and analog computers, equipment and ac- cessories
		30 less, 304, 305	電気機械器具製造業 less 304, 305			30 less, 304, 305	Manufacture of electrical machinery, equip- ment and supplies less 304, 305
		304	通信機械器具・同関連 機械器具製造業			304	Communication equipment and related prod- ucts
		32	精密機械器具製造業			32	Manufacture of precision instruments and machinery
		311	自動車・同附属品製造 業			311	Motor vehicles, parts and accessories
		31 less 311	輸送用機械器具製造業 less 311			31 less 311	Manufacture of transportation equipment less 311
		17	家具・装備品製造業			17	Manufacture of furniture and fixtures
		34	その他の製造業			34	Miscellaneous manufacturing industries
G	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	35	電気業	G	Electricity, Gas, Heat Supply and Water	35	Production, collection and distribution of elec- tricity
		36	ガス業			36	Manufacture of gas
		37	熱供給業			37	Heat supply
		38	水道業			38	Collection, purification and distribution of wa- ter, and sewage collection, processing and disposal

全国イノベーション調査 経済活動別層  
J-NIS 2003 stratification by economic activity

国際標準産業分類 3訂版  
ISIC Rev.3

40	各種商品卸売業	Wholesale trade of general merchandise	G	Wholesale and retail trade; repair of motor	51	Wholesale trade and commission trade, except of motor vehicles and motorcycles
41	繊維・衣服等卸売業	Wholesale trade of textiles and apparel				
42	飲食料品卸売業	Wholesale trade of food and beverages				
43	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	Wholesale trade of construction materials, minerals and metals				
44	機械器具卸売業	Wholesale trade of machinery and equipment				
45	その他の卸売業	Wholesale trade n.e.c.				
46	鉄道業	Railway transport	I	Transport, storage and communications	60	Land transport; transport via pipelines
47	道路旅客運送業	Road passenger transport				
48	道路貨物運送業	Road freight transport				
49	水運業	Water transport			61	Water transport
50	航空運輸業	Air transport			62	Air transport
51	倉庫業	Storage and warehousing			63	Supporting and auxiliary transport activities; activities of travel agencies
52	運輸附帯サービス業	Supporting and auxiliary transport activities				
53	郵便業	Postal services			64	Post and telecommunications
54	電気通信業	Telecommunications				
55	銀行・信託業	Monetary intermediation and financial leasing	J		Financial intermediation	65
58	証券業、商品先物取引業	Security and future broking				
59	保険業	Insurance and pension funding		66		Insurance and pension funding, except compulsory social security
60	非預金信用貸金業、投資業	Non-deposit financial leasing and credit granting, and fund management		67		Activities auxiliary to financial intermediation
61	補助的金融業、金融附帯業	Financial intermediation auxiliary activities				
62	電子計算機・関連機器・事務用機械器具賃貸業	Renting of office machinery and equipment, including computers	K	Real estate, renting and business activities		72
63	ソフトウェア業	Software consultancy and supply				
64	研究開発業	Research and development			73	Research and development
65	情報処理・提供サービス業	Data processing and information services			72	Computer and related activities
66	土木建築サービス業	Engineering and architectural services			742	Architectural, engineering and other technical activities

註：「国際標準産業分類 3訂版 (ISIC Rev.3)」は「International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Third Revision」を指す。また、「日本標準産業分類 (SICJ Rev.10)」の英語名は「Standard Industrial Classification for Japan, Tenth Revision」である。

註：全国イノベーション調査の経済活動別層に対して付されたコードのうち、56と57は欠番である。

註：全国イノベーション調査の経済活動における「62 電子計算機・関連機器・事務用機械器具賃貸業」に直接に対応する日本標準産業分類 10訂版の産業分類は「7932 電子計算機・関連機器賃貸業」であるが、これに対応する母集団の情報が利用可能でなかったことから、代わりに「793 事務用機械器具賃貸業」を調査に用いている。

出所：全国イノベーション調査、文部科学省科学技術政策研究所。

日本標準産業分類 10 訂版  
SICJ Rev.10

I	卸売・小売業、 飲食店	48	各種商品卸売業	I	Wholesale and Retail Trade, Eating and Drinking Places	48	Wholesale trade, general merchandise
		49	繊維・衣服等卸売業			49	Wholesale trade (textile and apparel)
		50	飲食料品卸売業			50	Wholesale trade (food and beverage)
		51	建築材料、鉱物・金属 材料等卸売業			51	Wholesale trade (building materials, minerals and metals, etc.)
		52	機械器具卸売業			52	Wholesale trade (machinery and equipment)
		53	その他の卸売業			53	Miscellaneous wholesale trade
H	運輸・通信業	39	鉄道業	H	Transport and Communica- tions	39	Railway transport
		40	道路旅客運送業			40	Road passenger transport
		41	道路貨物運送業			41	Road freight transport
		42	水運業			42	Water transport
		43	航空運輸業			43	Air transport
		44	倉庫業			44	Warehousing
		45	運輸に附帯するサービ ス業			45	Services incidental to transport
		46	郵便業			46	Postal services
		47	電気通信業			47	Telecommunications
J	金融・保険業	62	銀行・信託業	J	Finance and Insurance	62	Banks and trust banks
		68	証券業、商品先物取引 業			68	Securities and futures
		69	保険業（保険媒介代理 業等を含む）			69	Insurance institutions, including insurance agents, brokers and services
		66	貸金業、投資業等非預 金信用機関			66	Non-deposit money corporations engaged in the provision of finance, credit and invest- ment
		67	補助的金融業、金融附 帯業			67	Financial auxiliaries
L	サービス業	7932	電子計算機・同関連機 器賃貸業（793 事務 用機械器具賃貸業）	L	Services	7932	Electronic computers and related apparatus rental (793 Office machinery rental)
		821	ソフトウェア業			821	Computer programming and other software services
		92	学術研究機関			92	Scientific research institutes
		822	情報処理・提供サービ ス業			822	Data processing and information services
		845	土木建築サービス業			845	Engineering and architectural services





## 附録「全国イノベーション調査」実施準備プロジェクト・チームについて

### ■任務

2002年度に科学技術政策研究所が実施した「全国イノベーション調査」につき、年度内の円滑かつ効果的な実施に向け、所内外関係者による十全の体制を構築し、必要な検討・準備作業及び関係方面との協議・調整を的確に進める必要があった。このため本件調査主担当の第1研究グループを中核として、所内関係グループ等のスタッフおよび文部科学省関係課の参画を求め、適切な役割分担の下、所要の検討・準備・調整を行うことを目的として、2002年5月15日から2003年3月31日まで、所内に「『全国イノベーション調査』実施準備プロジェクト・チーム」が設置された。

### ■構成

	氏名	所属、職名（2002年度当時）	期待された役割、備考
リーダー	平野 千博	総務研究官	全体総括・指揮
サブリーダー	小田切 宏之	第1研究グループ 総括主任研究官	全体総括：副
メンバー	伊地知 寛博	第1研究グループ 主任研究官	実務総括
同	古賀 款久	第1研究グループ 研究員	調査設計・実施支援
同	岩佐 朋子	第1研究グループ 研究員	実務総括補佐、調査設計・実施支援
同	富澤 宏之	第2研究グループ 主任研究官	科学技術指標整備との連携、国際関係調整支援
同	柿崎 文彦	第3調査研究グループ 主任研究官	国際関係調整支援（2002年6月29日まで）
同	計良 秀美	第3調査研究グループ 上席研究官	国内関係機関等との協議・調整支援
同	俵 裕治	第3調査研究グループ 特別研究員	地域イノベーション関連調査との連携検討、調査実施支援
同	宮本 久	企画課 課長補佐	所内各グループおよび文部科学省本省との調整支援 （2002年9月30日まで）
同	廣瀬 登	企画課 課長補佐	同上（2002年10月1日から）
アドバイザー・メンバー	後藤 晃	第1研究グループ 客員研究官 （東京大学先端経済工学研究センター 教授）	全体指導
同	丹羽 富士雄	第1調査研究グループ 客員総括研究官 （政策研究大学院大学 教授）	科学技術・イノベーション指標整備の観点からの助言
同	永田 晃也	第1研究グループ 客員研究官 （北陸先端科学技術大学院大学 助教授）	調査設計助言
オブザーバー	木村 直人	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 課長補佐	総務省との承認統計協議、経済団体等との調整支援 （2002年7月16日まで）
同	牧 慎一郎	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 課長補佐	同上（2002年7月17日から）
同	山口 孝	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 専門職	同上